

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

埼玉県

市区町村名 ページ

さいたま市	2	戸田市	42	伊奈町	82	宮代町	122
川越市	4	入間市	44	三芳町	84	杉戸町	124
熊谷市	6	朝霞市	46	毛呂山町	86	松伏町	126
川口市	8	志木市	48	越生町	88		
行田市	10	和光市	50	滑川町	90		
秩父市	12	新座市	52	嵐山町	92		
所沢市	14	桶川市	54	小川町	94		
飯能市	16	久喜市	56	川島町	96		
加須市	18	北本市	58	吉見町	98		
本庄市	20	八潮市	60	鳩山町	100		
東松山市	22	富士見市	62	ときがわ町	102		
春日部市	24	三郷市	64	横瀬町	104		
狭山市	26	蓮田市	66	皆野町	106		
羽生市	28	坂戸市	68	長瀬町	108		
鴻巣市	30	幸手市	70	小鹿野町	110		
深谷市	32	鶴ヶ島市	72	東秩父村	112		
上尾市	34	日高市	74	美里町	114		
草加市	36	吉川市	76	神川町	116		
越谷市	38	ふじみ野市	78	上里町	118		
蕨市	40	白岡市	80	寄居町	120		

令和5年度 財務書類に関する情報①

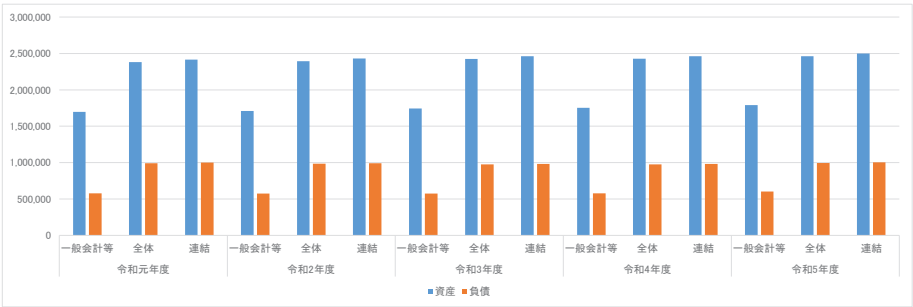
団体名 埼玉県さいたま市
団体コード 111007

人口	1,345,012 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,090 人
面積	217.43 km ²	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	330,447,137 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	20.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

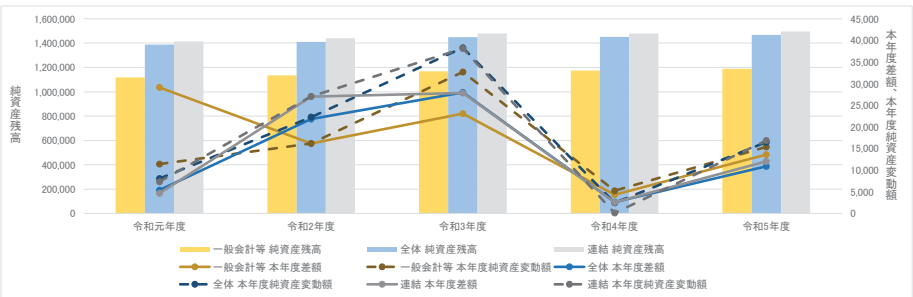
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	1,696,598	1,710,438	1,743,361	1,751,887	1,789,775
	負債	577,605	575,278	575,494	578,776	601,265
全体	資産	2,380,393	2,394,504	2,424,649	2,426,204	2,462,858
	負債	992,470	984,317	976,149	975,252	995,429
連結	資産	2,413,649	2,432,121	2,461,660	2,460,639	2,497,967
	負債	1,000,531	991,939	983,350	982,239	1,002,708



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から37,888百万円増加した。金額が大きいものとしては、新市民会館うらわの保留床取得やサールエネルギーセンター建設工事等に伴う建設仮勘定の増等(19,565百万円)や、施設改修等に伴う建物資産の増(14,797百万円)等による固定資産の増加が挙げられる。また、負債総額は前年度末から22,489百万円増加した。大きな理由として、固定資産の増加に伴い、地方債等が増加(15,510百万円)したこと、退職手当引当金の計上額の増加(2,031百万円)が挙げられる。
全体においては、資産総額が前年度末から36,653百万円増加した。主に、一般会計等が要因となる。また、負債総額が前年度末から20,178百万円増加した。このうち公営事業会計は、水道事業会計における地方債の増加等により2,422百万円増加、下水道事業会計における地方債の減少等により2,436百万円減少、病院事業会計における地方債の減少等により2,381百万円減少したことが挙げられる。
連結においては、資産総額が前年度末から37,320百万円増加した。このうち連結対象団体は、一般社団法人さいたまスポーツコミッションの現金残高の増加等により336百万円増加した。また、負債総額は前年度末から20,469百万円増加した。主に、一般会計等が要因となる。

3. 純資産変動の状況

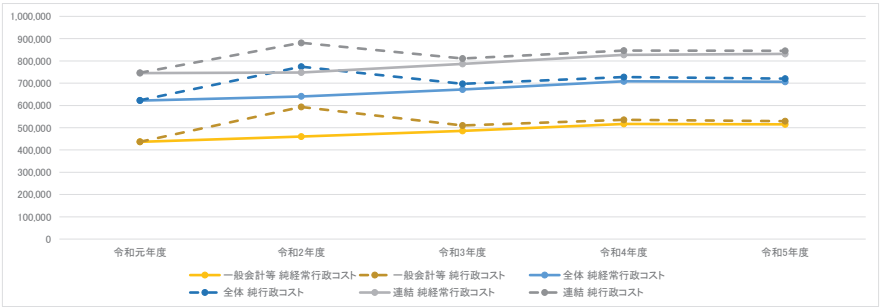
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	29,127	16,196	23,065	4,317	13,619
	本年度純資産変動額	11,416	16,167	32,706	5,244	15,399
	純資産残高	1,118,993	1,135,160	1,167,866	1,173,111	1,188,510
全体	本年度差額	5,383	21,828	27,975	2,619	10,877
	本年度純資産変動額	8,066	22,264	38,313	2,453	16,475
	純資産残高	1,387,923	1,410,187	1,448,500	1,450,953	1,467,428
連結	本年度差額	4,641	26,993	27,847	2,576	12,030
	本年度純資産変動額	7,345	27,063	38,128	90	16,859
	純資産残高	1,413,118	1,440,182	1,478,309	1,478,400	1,495,259



分析:
一般会計等においては、財源が542,988百万円、純行政コストが529,369百万円となったため、本年度差額が13,619百万円となった。また、純資産残高は1,188,510百万円となったことで、前年度末から純資産残高が15,399百万円増加した。今後さらなる社会保障給付の増加が見込まれることから、市税等における収納率の向上、国庫補助金の活用等により財源を確保する必要がある。
全体においては、前年度末から純資産残高が16,475百万円増加した。このうち公営事業会計は、下水道事業会計に係る純資産残高の増加等により867百万円増加した。
連結においては、前年度末から純資産残高が16,859百万円増加した。このうち連結対象団体は、一般財団法人さいたま市浦和地域医療センターに係る純資産残高の増加等により114百万円増加した。

2. 行政コストの状況

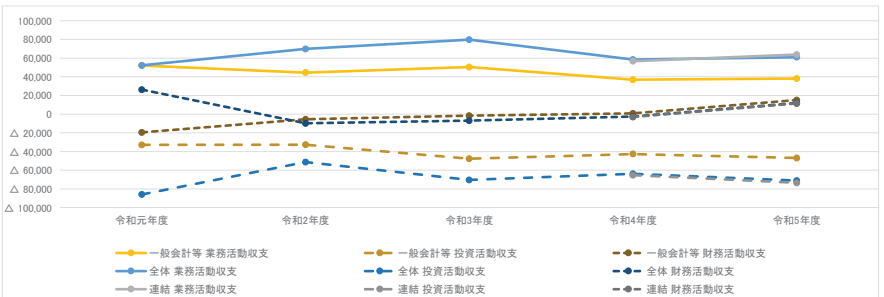
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	436,589	459,911	485,534	516,912	515,436
	純行政コスト	436,816	593,119	510,411	535,803	529,369
全体	純経常行政コスト	621,800	640,718	671,909	708,426	706,377
	純行政コスト	623,402	774,071	696,871	727,360	720,631
連結	純経常行政コスト	745,286	748,339	786,064	827,274	831,469
	純行政コスト	746,882	881,427	811,117	846,254	845,710



分析:
一般会計等においては、経常費用は533,924百万円(業務費用270,271百万円及び移転費用263,653百万円)となった。最も多くを占めるものは社会保障給付(170,876百万円)で、次いで、人件費等(132,712百万円)、物件費等(130,885百万円)となり、これらで純経常行政コストの84%を占めている。また、使用料・手数料の増などのため経常収益が5,541百万円増加し、物価高騰対策や非課税世帯等への給付金事業の給付対象や支給金額等の要件の変更により臨時損失が4,894百万円減少したこと等により、純行政コストが減少した。今後も適正な定員管理を進めるだけでなく、指定管理者制度、PIF等、民間活力の導入の推進や、既存事業の更なる見直しにより純行政コストの削減を図る必要がある。
全体においては、純行政コストが6,729百万円減少した。このうち公営事業会計は、国民健康保険事業特別会計の保険給付費等の減少等により、213百万円減少した。
連結においては、純行政コストが544百万円減少した。このうち連結対象団体は、埼玉県後期高齢者医療広域連合における社会保障給付の増加等により、7,994百万円増加した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	52,109	44,598	50,615	36,963	38,073
	投資活動収支	△ 32,948	△ 32,694	△ 47,706	△ 42,649	△ 46,899
	財務活動収支	△ 19,513	△ 5,524	△ 1,613	836	15,146
	全体	52,322	70,018	79,822	58,588	61,079
全体	業務活動収支	△ 86,025	△ 51,305	△ 70,350	△ 63,875	△ 71,211
	投資活動収支	26,349	△ 9,744	△ 6,980	△ 2,834	11,906
	財務活動収支				56,745	63,885
	連結				△ 65,326	△ 73,471
連結	業務活動収支				△ 2,998	11,543
	投資活動収支					
	財務活動収支					

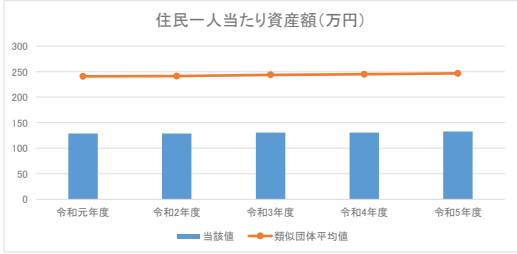


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は社会保障給付費の増により業務支出が増(3,321百万円)の一方で、市税や使用料及び手数料の収入増により業務収入の増(2,230百万円)及び、物価高騰対策や非課税世帯等への給付金事業の給付対象や支給金額等の要件の変更等による臨時支出の支出減(4,692百万円)となったため、収支全体の悪化により1,110百万円増加した。投資活動収支は公共施設等整備費支出の増(19,200百万円)等による収支の悪化により4,250百万円の減少、財務活動収支は地方債等償還支出等の増(386百万円)となったものの、地方債等発行収入が増(14,362百万円)となったため、収支全体は14,310百万円の増加となった。
業務活動収支と財務活動収支の黒字額の合計が投資活動収支の赤字額を上回り、本年度資金収支額は6,320百万円の黒字となっているが、収支のバランスを図りながら、業務活動及び投資活動を進めていく必要がある。
全体においては、業務活動収支は2,491百万円の増加、投資活動収支は7,337百万円の減少、財務活動収支は14,541百万円の増加となった。このうち、公営事業会計は、下水道事業会計の公共施設等整備費の増等により、投資活動収支が920百万円減少した。
連結においては、業務活動収支は7,140百万円の増加、投資活動収支は8,145百万円の減少、財務活動収支は14,541百万円の増加となった。このうち連結対象団体は、埼玉県後期高齢者医療広域連合の収収等収入の増等により、業務活動収支が1,097百万円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

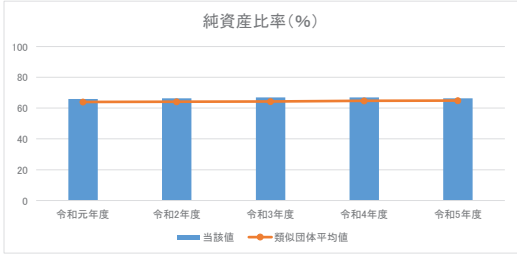
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	169,659,752	171,043,836	174,336,057	175,188,675	178,977,487
人口	1,314,145	1,324,589	1,332,226	1,339,333	1,345,012
当該値	129.1	129.1	130.9	130.8	133.1
類似団体平均値	240.7	241.4	243.8	245.1	246.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

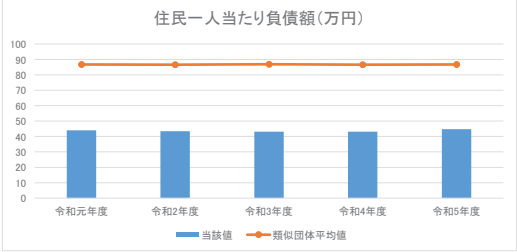
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	1,118,993	1,135,160	1,167,866	1,173,111	1,188,510
資産合計	1,696,598	1,710,438	1,743,361	1,751,887	1,789,775
当該値	66.0	66.4	67.0	67.0	66.4
類似団体平均値	64.0	64.1	64.3	64.7	64.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

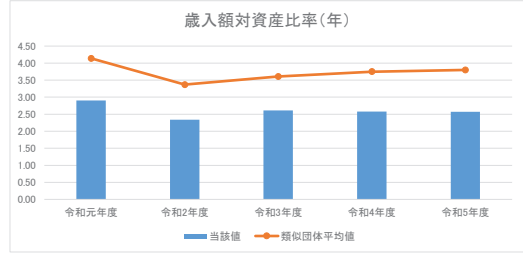
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	57,760,460	57,527,795	57,549,415	57,877,601	60,126,478
人口	1,314,145	1,324,589	1,332,226	1,339,333	1,345,012
当該値	44.0	43.4	43.2	43.2	44.7
類似団体平均値	86.7	86.6	86.9	86.6	86.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

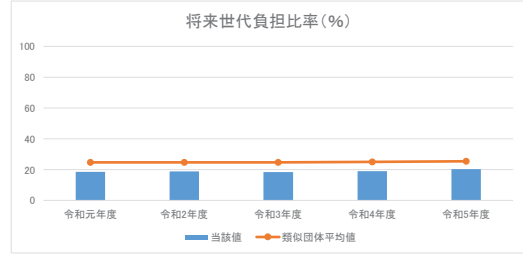
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,696,598	1,710,438	1,743,361	1,751,887	1,789,775
歳入総額	584,617	731,393	668,051	678,955	696,582
当該値	2.90	2.34	2.61	2.58	2.57
類似団体平均値	4.14	3.37	3.61	3.75	3.80



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	291,535	295,224	294,833	304,817	331,747
有形・無形固定資産合計	1,570,786	1,568,758	1,599,676	1,603,077	1,630,752
当該値	18.6	18.8	18.4	19.0	20.3
類似団体平均値	24.7	24.7	24.7	25.0	25.4

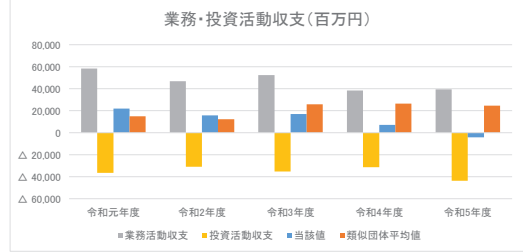
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	58,336	46,721	52,282	38,376	39,419
投資活動収支 ※2	△ 36,522	△ 31,041	△ 35,318	△ 31,354	△ 43,707
当該値	21,814	15,680	16,964	7,022	△ 4,288
類似団体平均値	15,009.5	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4

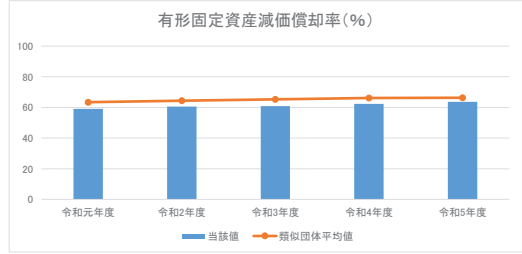
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	844,388	872,871	903,232	933,840	966,845
有形固定資産 ※1	1,428,108	1,442,401	1,486,677	1,500,024	1,519,842
当該値	59.1	60.5	60.8	62.3	63.6
類似団体平均値	63.4	64.3	65.3	66.2	66.3

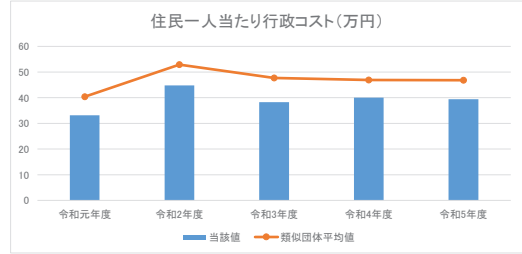
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

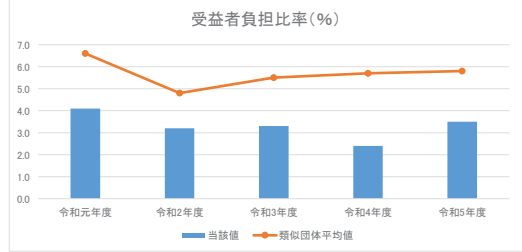
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	43,681,591	59,311,889	51,041,129	53,580,274	52,936,907
人口	1,314,145	1,324,589	1,332,226	1,339,333	1,345,012
当該値	33.2	44.8	38.3	40.0	39.4
類似団体平均値	40.4	52.9	47.7	46.9	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	18,503	15,295	16,466	12,947	18,488
経常費用	455,092	475,206	501,999	529,859	533,924
当該値	4.1	3.2	3.3	2.4	3.5
類似団体平均値	6.6	4.8	5.5	5.7	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

当市は他市に比べ面積が小さく、山間部もないことから、公共施設が集約され、土地や建物の住民一人当たり資産額が、類似団体と比較して低値傾向だが、統一的な基準に基づき、昭和59年以前に取得した道路・河川等の土地については償価額1円で評価しており、基準モデルによる評価額を引き継いでいる団体と一定の差が生じているものと考えられる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体より低い水準であるが、毎年微増しており、施設の老朽化が進行している。

特に、公共施設の多くを占める学校施設の建物等において、減価償却資産の耐用年数に対する使用期間の経過が進んでいることから、計画的に大規模改修等の予防保全工事や更新(建替え)を実施する必要がある。

2. 資産と負債の比率

資産については、サマルエネルギーセンター建設工事の仮勘定等による増等による固定資産の増加(30,448百万円)等により増加(37,888百万円)した。一方で、負債については、地方債(15,510百万円)及び1年内償還予定地方債の増加(202百万円)等により増加(22,489百万円)したことで、純資産比率は昨年度と比べて減少した。

引き続き、計画的に地方債を発行するとともに、市税の収納率向上に伴う財源の確保等により、純資産比率の改善を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

令和5年度は物価高騰対策や非課税世帯等への給付金事業の給付対象や支給金額等の要件の変更により臨時損失が4,894百万円減少し、使用料・手数料の増等のため経常収益が5,541百万円増加したこと等により、住民一人当たり行政コストが0.6万円減少した。

依然として住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、今後も社会保障給付の増大が見込まれるため、引き続き業務費用の抑制を図る必要がある。

4. 負債の状況

令和5年度は、サマルエネルギーセンター整備事業などの進捗に伴う地方債の増加(15,510百万円)等により固定負債が増加(17,068百万円)しており、人口は増加しているものの、住民一人当たり負債額は昨年度から1.5万円大きく増えた。

依然として住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っている。その要因として、地方債残高が類似団体より少ないことが挙げられる。

今後、公共施設の老朽化対策等による大規模改修等に伴う工事や、大型プロジェクトが予定されていることから、引き続き、計画的に地方債を発行し、負債の増加を抑制する必要がある。

基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出の増により投資活動収支が悪化し、また、業務活動収支についても自立支援給付事業等の社会保障給付支出の増等により収支全体として赤字となっており、依然として類似団体平均値を下回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.5%と、類似団体平均の5.8%を下回っている。一般会計等の経常収益18,488百万円のうち手数料及び使用料は7,315百万円を占めている。

受益者負担比率が低い要因としては、手数料及び使用料のうち公営住宅使用料が少なく、業務活動収支についても自立支援給付事業等の社会保障給付支出の増等により収支全体として赤字となっており、依然として類似団体平均値を下回っている。

今後は公共施設等の使用料の見直し等を検討するなど、受益者負担の適正化を図る必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

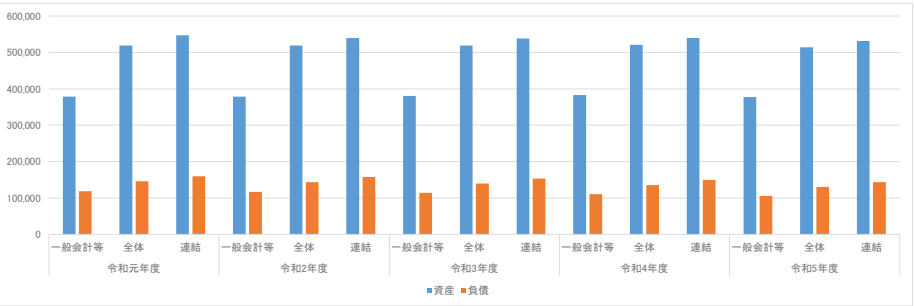
団体名 埼玉県川越市
団体コード 112011

人口	352,717 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,157 人
面積	109.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	68,822.466 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	53.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	○

1. 資産・負債の状況

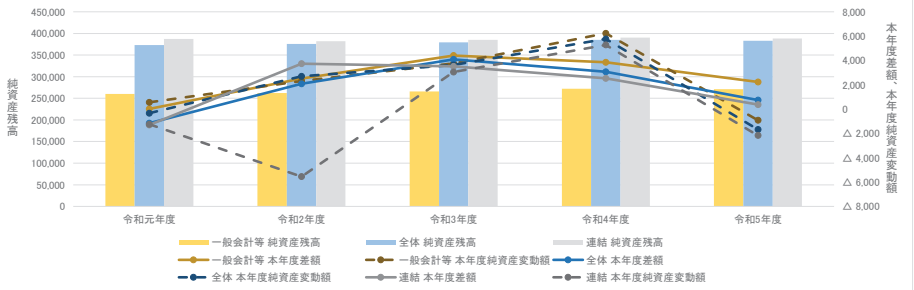
1. 資産・負債の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	378,688	378,633	380,264	382,745	377,118
	負債	118,882	116,513	114,393	110,639	105,931
全体	資産	518,978	519,284	519,267	520,705	514,046
	負債	146,146	143,749	140,100	135,765	130,786
連結	資産	547,162	539,512	538,591	539,782	531,720
	負債	159,709	157,612	153,643	149,560	143,666



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,627百万円の減少(▲1.5%)となり、負債総額は前年度末から4,708百万円の減少(▲4.3%)となった。資産総額が減少した主な要因は、減価償却累計額が増加したためである。負債総額が減少した主な要因は、地方債償還額が発行額を上回ったためである。引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

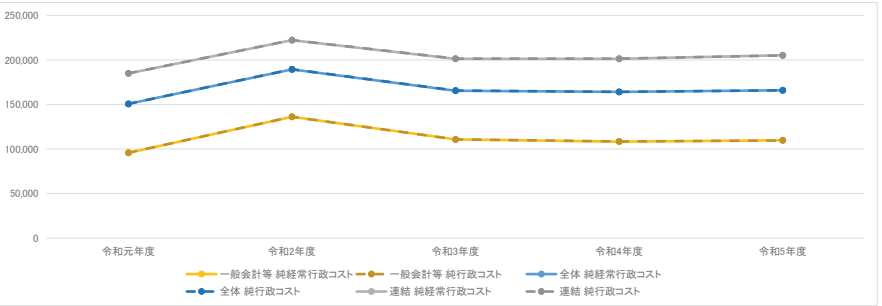
3. 純資産変動の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	17	2,506	4,402	3,855	2,233
	本年度純資産変動額	559	2,314	3,751	6,234	△ 920
	純資産残高	259,806	262,120	265,871	272,107	271,187
全体	本年度差額	△ 1,154	2,080	4,087	3,068	751
	本年度純資産変動額	△ 333	2,703	3,632	5,771	△ 1,680
	純資産残高	372,832	375,535	379,167	384,940	383,260
連結	本年度差額	△ 1,303	3,733	3,517	2,535	377
	本年度純資産変動額	△ 1,252	△ 5,553	3,048	5,273	△ 2,168
	純資産残高	387,453	381,900	384,948	390,222	388,054



分析:
一般会計等においては、財源(111,861百万円)が純行政コスト(109,628百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,233百万円となり、本年度純資産変動額は▲920百万円となった結果、純資産残高は920百万円減の271,187百万円となった。本年度は、主に無償所管換等が減少したことが主な要因である。

2. 行政コストの状況

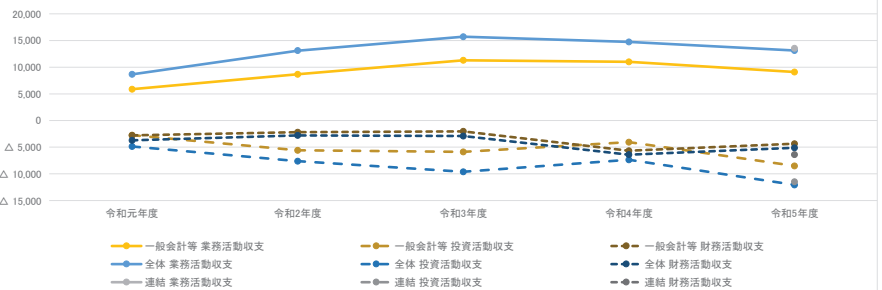
行政コストの状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	95,725	136,132	110,702	108,328	109,753
	純行政コスト	95,711	136,132	110,750	108,413	109,628
全体	純経常行政コスト	150,674	189,358	165,479	164,090	165,941
	純行政コスト	150,686	189,480	165,647	164,184	165,832
連結	純経常行政コスト	184,851	222,129	201,308	201,283	205,192
	純行政コスト	184,868	222,254	201,499	201,377	205,088



分析:
一般会計等においては、経常費用は114,986百万円となり、前年度比1,204百万円の増加(1.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は52,988百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は61,998百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。経常費用が増加した主な要因は、補助金等が物価高騰重点支援給付金給付事業などにより増加したためである。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	5,871	8,673	11,287	11,015	9,110
	投資活動収支	△ 2,743	△ 5,593	△ 5,869	△ 4,038	△ 8,497
	財務活動収支	△ 2,782	△ 2,201	△ 2,037	△ 5,660	△ 4,368
全体	業務活動収支	8,653	13,101	15,712	14,717	13,136
	投資活動収支	△ 4,866	△ 7,629	△ 9,618	△ 7,356	△ 12,059
	財務活動収支	△ 3,707	△ 2,792	△ 2,911	△ 6,408	△ 5,113
連結	業務活動収支					13,538
	投資活動収支					△ 11,471
	財務活動収支					△ 6,374

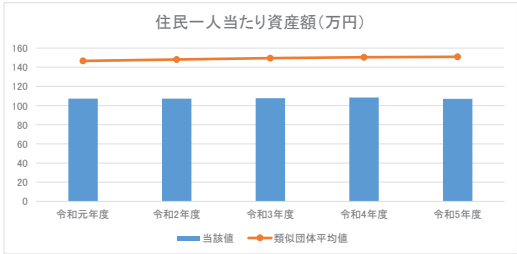


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は9,110百万円となり、投資活動収支は▲8,497百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲4,368百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3,755百万円減少し、5,299百万円となった。資金残高は減少しているものの、投資活動収支の基金積立金支出が3,083百万円増加しており、特に、財政調整基金は、令和5年度末残高が前年度比3,314百万円増の7,709百万円となっている。引き続き財政調整基金残高を5,000百万円以上維持できるよう行政改革を推進していく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

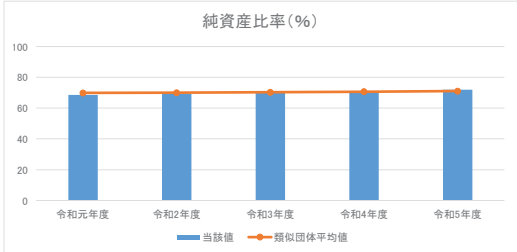
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	37,868,800	37,863,300	38,026,400	38,274,500	37,711,752
人口	353,301	353,260	353,235	353,183	352,717
当該値	107.2	107.2	107.7	108.4	106.9
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

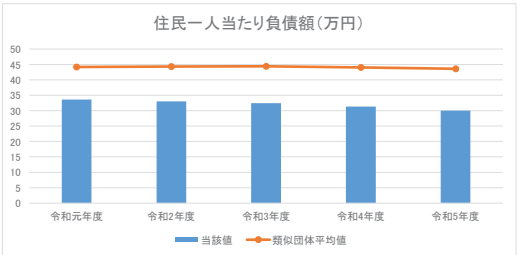
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	259,806	262,120	265,871	272,107	271,187
資産合計	378,688	378,633	380,264	382,745	377,118
当該値	68.6	69.2	69.9	71.1	71.9
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

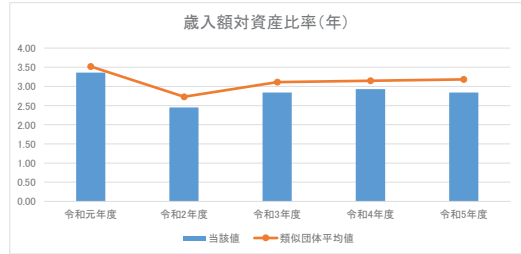
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	11,888,200	11,651,300	11,439,300	11,063,900	10,593,060
人口	353,301	353,260	353,235	353,183	352,717
当該値	33.6	33.0	32.4	31.3	30.0
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

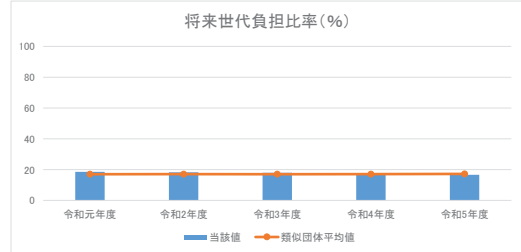
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	378,688	378,633	380,264	382,745	377,118
歳入総額	112,686	154,857	133,733	130,672	132,673
当該値	3.36	2.45	2.84	2.93	2.84
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	65,118	64,131	62,300	58,936	57,293
有形・無形固定資産合計	352,179	350,832	348,492	349,256	344,588
当該値	18.5	18.3	17.9	16.9	16.6
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

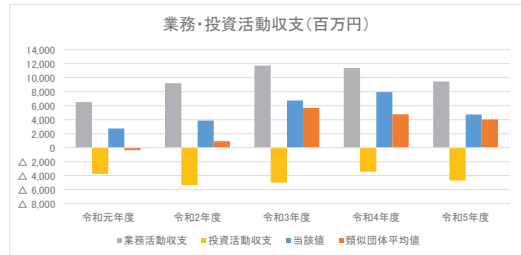
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	6,510	9,214	11,734	11,399	9,448
投資活動収支 ※2	△ 3,758	△ 5,331	△ 4,997	△ 3,448	△ 4,694
当該値	2,752	3,883	6,737	7,951	4,754
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

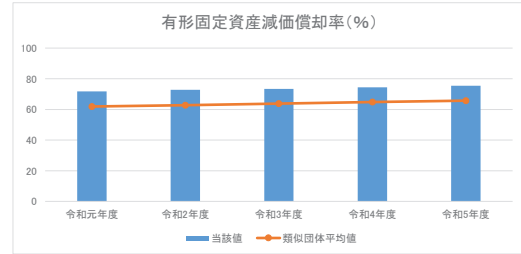
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	288,112	295,506	302,774	309,651	317,096
有形固定資産 ※1	401,485	405,762	412,487	416,452	420,272
当該値	71.8	72.8	73.4	74.4	75.5
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

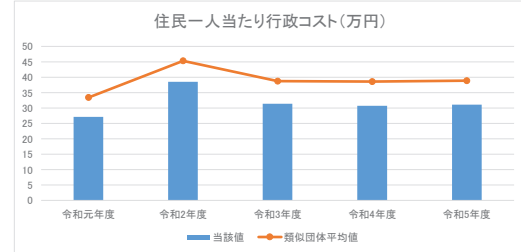
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

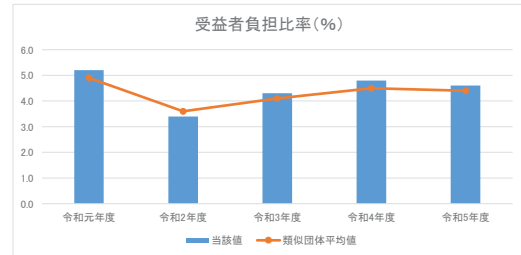
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	9,571,100	13,613,200	11,075,000	10,841,300	10,962,759
人口	353,301	353,260	353,235	353,183	352,717
当該値	27.1	38.5	31.4	30.7	31.1
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	5,201	4,754	5,033	5,454	5,233
経常費用	100,926	140,886	115,735	113,782	114,986
当該値	5.2	3.4	4.3	4.8	4.6
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体より高い水準にあるが、公共施設等総合管理計画や個別施設計画などに基づき、適切な時期での施設の更新や集約化・複合化なども検討し、適切な施設の維持管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度比では純資産比率が+0.8ポイント、将来負担比率▲0.3ポイントとなっている。将来負担比率については、有形・無形固定資産合計が前年度より減少し、地方債残高も前年度より減少しており、地方債残高の減少率が有形・無形固定資産合計の減少率を上回ったため、将来世代負担比率が減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは31.1万円と前年度比0.4万円増加したものの、類似団体平均を下回っている。引き続き、行政改革を推進し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から1.3万円減少している。減少した主な要因は、固定負債の地方債が減少したためである。基礎的財政収支は令和元年度からプラスとなっており、令和5年度もプラスとなっているが、前年度と比較すると3,197百万円のマイナスとなっている。マイナスとなった主な要因は、業務活動収支が補助金等支出の増などにより黒字額が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であり、令和2年度より増加傾向となっていたが、令和5年度は減少に転じた。主な要因は、経常費用のうち、補助金等が物価高騰重点支援給付金給付事業の増などにより増加したためである。

令和5年度 財務書類に関する情報①

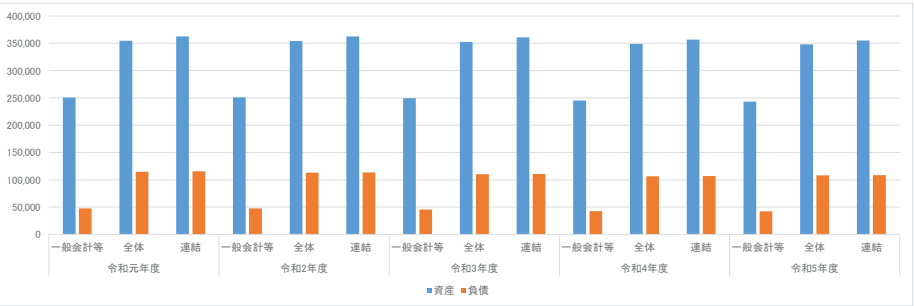
団体名 埼玉県熊谷市
団体コード 112020

人口	192,074 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,247 人
面積	159.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	42,343.576 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	△ 1.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

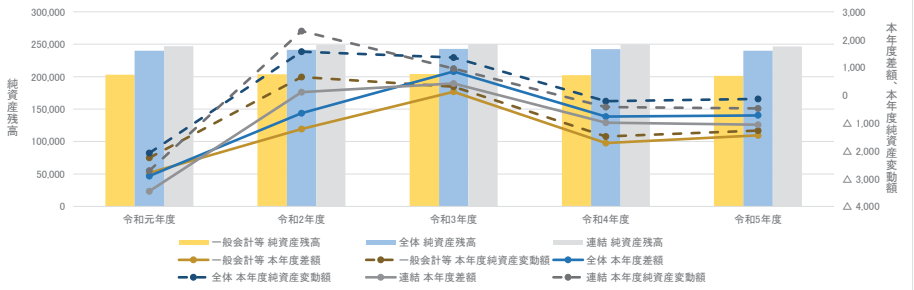
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	250,742	251,153	249,489	245,187	243,306
	負債	47,795	47,553	45,587	42,773	42,163
全体	資産	354,807	354,403	352,862	349,090	348,075
	負債	114,928	112,960	110,061	106,502	108,220
連結	資産	362,591	362,826	360,880	356,799	355,374
	負債	115,666	113,592	110,693	107,042	108,691



分析:
資産総額は、新たに取得した資産よりも減価償却が進んだこと等により、令和4年度と比較し一般会計等で1,881百万円の減(-0.77%)、全体で1,015百万円減(-0.29%)となった。令和5年度の資産総額の内訳は、一般会計等ではインフラ資産が111,911百万円で、固定資産の約50%を占める構成となっている。さらに、公営企業会計を加えた全体では、水道事業会計及び下水道事業会計等を含むため、この傾向は顕著となり、固定資産のうちインフラ資産の割合は約63%となる。道路工作物等のインフラ資産は市民生活に直結し必要不可欠なものである一方で、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、予防保全などの適正管理に努める必要がある。
一方、負債総額については、令和4年度と比較し一般会計等で610百万円の減(-1.43%)であった。負債の内訳は主に臨時財政対策債を含んだ地方債等(固定・流動)であり、地方債残高の削減や新規発行の抑制に取り組んできた効果が表れている。全体では1,718百万円の増(+1.61%)となっており、下水道事業における固定負債の増加が主な要因となっている。

3. 純資産変動の状況

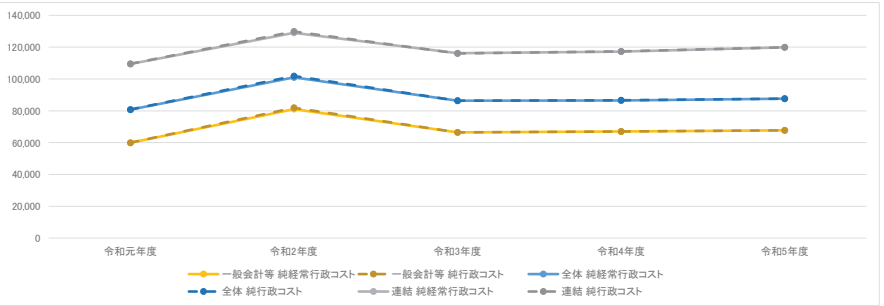
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,793	△ 1,218	122	△ 1,718	△ 1,446
	本年度純資産変動額	△ 2,253	653	303	△ 1,488	△ 1,271
	純資産残高	202,947	203,600	203,903	202,415	201,144
全体	本年度差額	△ 2,906	△ 645	853	△ 772	△ 724
	本年度純資産変動額	△ 2,081	1,565	1,358	△ 213	△ 133
	純資産残高	239,878	241,443	242,801	242,588	239,856
連結	本年度差額	△ 3,453	108	422	△ 986	△ 1,062
	本年度純資産変動額	△ 2,716	2,309	953	△ 429	△ 476
	純資産残高	246,825	249,233	250,187	249,757	246,683



分析:
一般会計等においては、収収等の財源44,866百万円が純行政コスト67,726百万円を下回り、本年度差額は1,446百万円のマイナスとなった。令和4年度と比較すると、収収等の財源が1,045百万円増となったのに対し、国県等補助金の減少額(-115百万円)と純行政コストの増(+659百万円)の方が小さかったことから、本年度差額のマイナス幅は縮小した。収収等については、昨今の物価上昇等による収収への影響が大きい。また、全体、連結でも、上記とほぼ同様の傾向により純資産残高は減少している。

2. 行政コストの状況

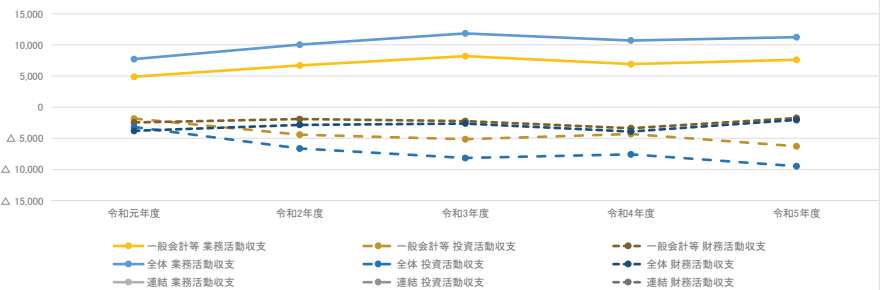
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	59,924	81,058	66,440	67,002	67,712
	純行政コスト	59,956	81,897	66,384	67,067	67,726
全体	純経常行政コスト	80,729	101,030	86,350	86,551	87,602
	純行政コスト	80,810	101,865	86,288	86,622	87,620
連結	純経常行政コスト	109,452	129,012	116,163	117,260	119,898
	純行政コスト	109,535	129,832	116,117	117,331	119,917



分析:
令和4年度と比較した純経常行政コストの状況は、一般会計等において710百万円の増(+1.06%)となった。内訳として、人件費や物件費等の業務費用は206百万円の減(-0.56%)の36,786百万円だが、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,071百万円の増(+3.30%)の33,536百万円となった。行政目的別(附属明細書)に見ると、福祉に係る純経常行政コストは前年度と比較し1,958千円の増(+6.17%)と大きく増加し、全体の49.75%を占めてきている。
全体及び連結では、業務費用においては水道事業、下水道事業、大里広域市町村圏組合介護保険特別会計が、移転費用においては後期高齢者医療特別会計と大里広域市町村圏組合介護保険特別会計が、それぞれ大きく増加している。
今後も高齢化の進展や少子化対策などにより福祉関連経費の増加傾向が見込まれる中、さらに公共施設等の老朽化対策に係る物件費等の増加等も見込まれるため、経年の推移を注視し、介護予防の推進や公共施設等の適正管理に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	4,897	6,701	8,200	6,926	7,611
	投資活動収支	△ 1,828	△ 4,430	△ 5,148	△ 4,314	△ 6,279
	財務活動収支	△ 2,454	△ 1,900	△ 2,228	△ 3,380	△ 1,744
全体	業務活動収支	7,728	10,063	11,850	10,723	11,238
	投資活動収支	△ 3,185	△ 6,644	△ 8,152	△ 7,592	△ 9,480
	財務活動収支	△ 3,807	△ 2,837	△ 2,621	△ 3,919	△ 2,041
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等の3つの区分の収支バランスは、業務活動収支が7,611百万円のプラス、投資活動収支が6,279百万円のマイナス、財務活動収支は1,744百万円のマイナスとなり、本年度資金収支額は412百万円のマイナスとなった。
人件費の上昇や電子地域通貨「くまPAY」の発行開始、社会保障費や補助金等の支出の増加があったものの、収収の大幅な増加(1,003百万円増)を主要因に業務活動収支は令和4年度と比較して685百万円増加(+9.89%)した。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が1,617百万円増(+35.00%)となっており、アセットマネジメントとしての支出が増えている。財務活動収支のマイナスは、地方債発行額が前年を1,708百万円上回ったが地方債償還支出が上回ったことによる。全体においても、一般会計等と同様の資金収支構造となっており、本年度資金収支額は283百万円のマイナスとなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,074,187	25,115,300	24,948,900	24,518,741	24,330,643
人口	196,829	195,410	193,820	193,132	192,074
当該値	127.4	128.5	128.7	127.0	126.7
類似団体平均値	146.6	144.7	146.2	146.3	148.0

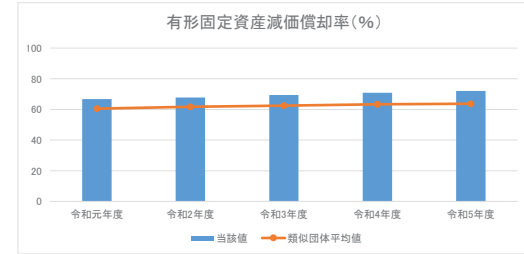
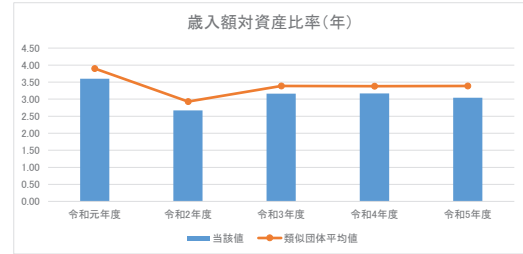
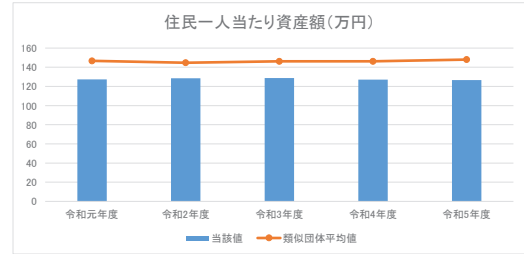
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	250,742	251,153	249,489	245,187	243,306
歳入総額	69,580	93,923	78,987	77,261	80,044
当該値	3.60	2.67	3.16	3.17	3.04
類似団体平均値	3.90	2.93	3.39	3.38	3.39

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	240,095	245,728	253,577	261,228	269,335
有形固定資産 ※1	359,586	362,353	365,227	368,493	373,540
当該値	66.8	67.8	69.4	70.9	72.1
類似団体平均値	60.5	61.7	62.5	63.4	63.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

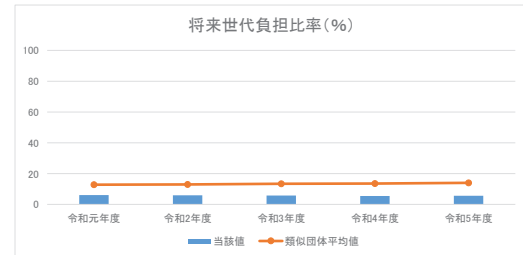
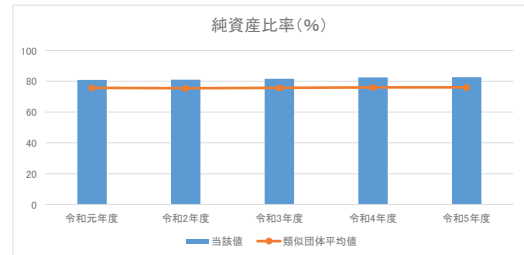
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	202,947	203,600	203,903	202,415	201,144
資産合計	250,742	251,153	249,489	245,187	243,306
当該値	80.9	81.1	81.7	82.6	82.7
類似団体平均値	75.8	75.5	75.7	76.0	76.1

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,395	12,918	12,342	11,660	11,670
有形・無形固定資産合計	220,027	218,932	214,650	210,681	208,572
当該値	6.1	5.9	5.7	5.5	5.6
類似団体平均値	12.8	13.0	13.4	13.6	14.0

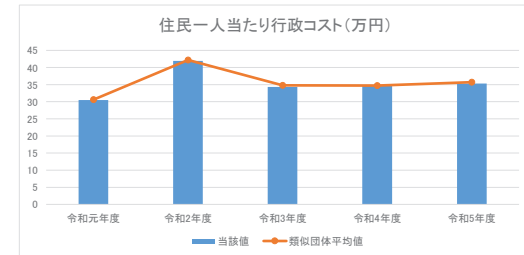
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,995,640	8,189,700	6,638,400	6,706,744	6,772,622
人口	196,829	195,410	193,820	193,132	192,074
当該値	30.5	41.9	34.3	34.7	35.3
類似団体平均値	30.6	42.2	34.8	34.7	35.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,779,521	4,755,300	4,558,700	4,277,254	4,216,264
人口	196,829	195,410	193,820	193,132	192,074
当該値	24.3	24.3	23.5	22.1	22.0
類似団体平均値	35.5	35.4	35.5	35.1	35.4

⑧業務・投資活動収支(百万円)

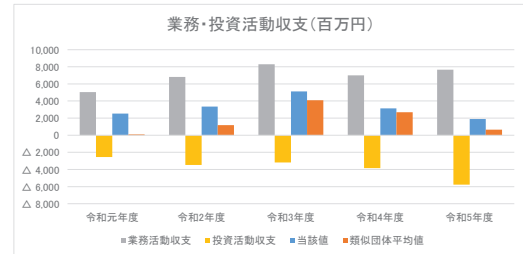
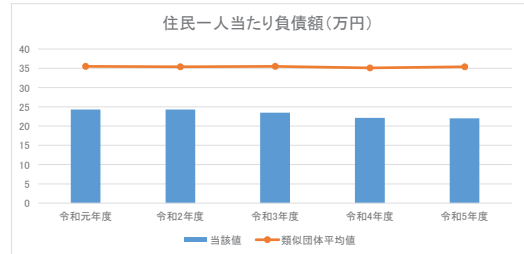
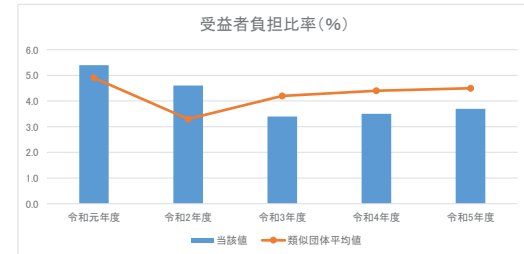
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	5,055	6,820	8,286	6,990	7,665
投資活動収支 ※2	△ 2,536	△ 3,460	△ 3,173	△ 3,851	△ 5,766
当該値	2,519	3,360	5,113	3,139	1,899
類似団体平均値	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,410	3,878	2,362	2,455	2,610
経常費用	63,334	84,936	68,802	69,457	70,322
当該値	5.4	4.6	3.4	3.5	3.7
類似団体平均値	4.9	3.3	4.2	4.4	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産は、類似団体に比べて少ない状況であり、償却率の推移から本市の保有する償却資産の減価償却が進んでいることがわかる。今後、将来世代への負担を抑制しながら公共施設の老朽化対策や集約など適正管理を推進していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は類似団体平均値をやや上回っている。これまで形成してきた資産が多く、将来世代への負担は少ないと言えることができる。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、地方債残高の削減や新規発行の抑制に取り組んできた効果が表れている。今後アセットマネジメントによる施設の更新等が予定されていることから、基金の活用等による純資産の減少や将来負担比率の増加が推測される。将来世代の負担が大きくなりながらバランスを見ながら健全財政を維持する。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と同程度であるが、③有形固定資産減価償却率を見ると償却資産の減価償却の進が見られ、今後、老朽化した施設の維持補修費等のコストが増加していくことが見込まれる。公共施設の適正管理による維持補修費の抑制を図るなど、引き続き効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、平成28年度から類似団体平均値を下回っており、地方債残高の削減や新規発行の抑制に取り組んできた効果が表れている。なお、今後は施設の集約・統合等に係る整備等に伴い、当該項目は金額が増加することが推測される。

⑧業務・投資活動収支は類似団体平均を上回る状況であり、財政状況は比較的良好であることが読み取れる。令和5年度には業務活動収支が税収増により伸びた一方で、公共施設整備への支出が増えたことにより投資活動収支のマイナス幅が大きくなっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、令和3年度から類似団体平均値を下回っている。公共施設については、今後、老朽化した施設の維持補修費等のコストが増加していくことが見込まれるため、公平性確保の観点からも引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

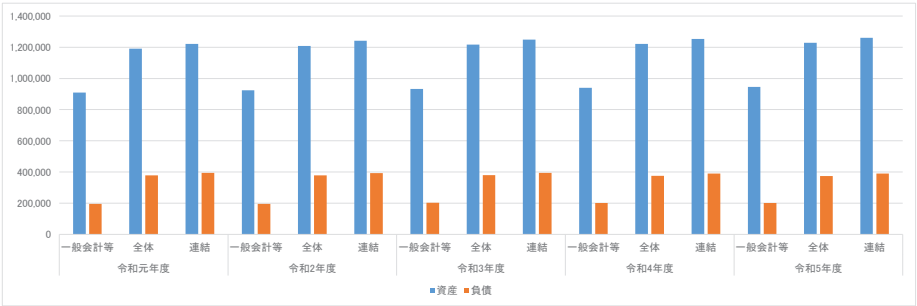
団体名 埼玉県川口市
団体コード 112038

人口	606,315 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,531 人
面積	61.95 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	115,866.185 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	2.6 %
		将来負担比率	9.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

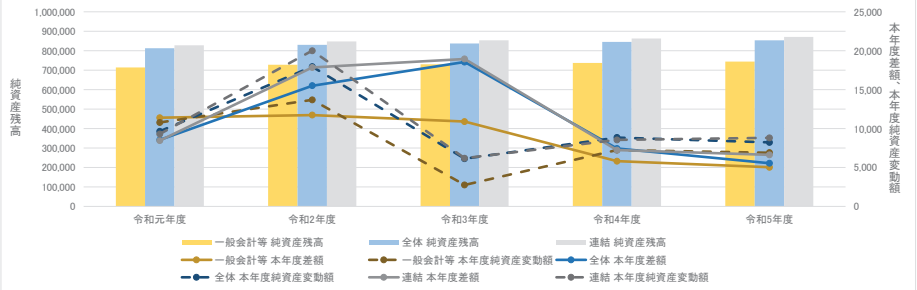
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	909,995	923,329	932,875	939,260	946,103
全体	資産	1,190,971	1,208,530	1,216,925	1,221,123	1,227,956
	負債	378,274	377,882	380,147	375,492	374,103
連結	資産	1,221,580	1,240,982	1,248,650	1,252,675	1,260,750
	負債	393,864	393,257	394,730	390,215	389,472



分析:
一般会計等においては、資産総額が6,843百万円の増加(+0.7%)となった。主な要因は、芝西中学校陽春分校、東川口駅前行政センターの竣工等により事業用建物が4,775百万円増加(+1.4%)したほか、建設仮勘定(インフラ資産)が4,389百万円増加(+2.9%)したことによる。負債総額は前年度末から61百万円減少(△0.0%)しており、主な要因は、1年以内償還予定地方債(流動負債)が9,102百万円減少(△34.5%)したほか、地方債等(固定負債)が6,316百万円増加(+5.6%)したことによる。
全体においては、資産総額が前年度末から6,833百万円の増加(+0.6%)となった。主な要因は、一般会計等における要因に加え、水道事業のインフラ工物が3,676百万円増加(+2.9%)したことによる。負債総額は前年度末から1,389百万円減少(△0.4%)しているが、主な要因は、一般会計等における要因に加え、下水道事業のその他(固定負債)が2,169百万円減少(△3.2%)したことによる。
連結においては、資産総額が8,075百万円の増加(+0.6%)となった。主な要因は、一般会計等、全体における要因に加え、戸田ポートレース企業団の現金預金が835百万円増加(+26.0%)したことによる。負債総額は前年度末から743百万円減少(△0.2%)しているが、主な減少要因は、一般会計等、全体における要因に加え、川口総合文化センターの前受金(△6百万円減少(△100%))したことによる。

3. 純資産変動の状況

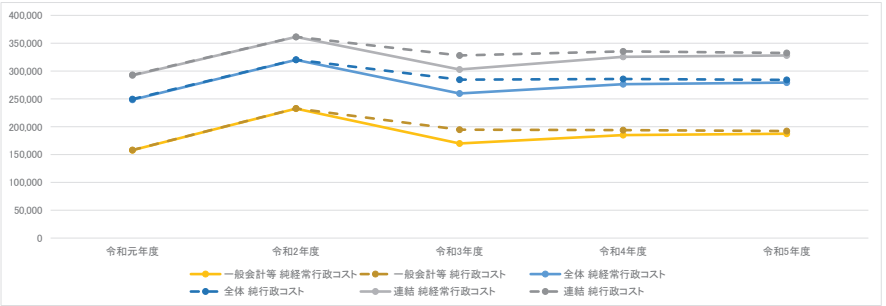
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	11,397	11,732	10,909	5,811	5,035
全体	本年度差額	10,794	13,688	2,757	7,247	6,904
	本年度純資産変動額	713,855	727,542	730,299	737,547	744,451
連結	本年度差額	8,549	15,506	18,555	7,433	5,549
	本年度純資産変動額	812,697	830,649	836,779	845,631	853,854
連結	本年度差額	8,447	17,840	18,936	7,237	6,626
	本年度純資産変動額	9,303	20,009	6,195	8,540	8,817
連結	本年度差額	827,716	847,725	853,920	862,460	871,277
	本年度純資産変動額					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(197,164百万円)が純行政コスト(192,130百万円)を上回ったことから、本年度差額は+5,035百万円となり、純資産残高は+6,904百万円増加となった。主な要因は、有形固定資産等の増加による。
全体においては、収収等の財源(289,526百万円)が純行政コスト(283,979百万円)を上回ったことから、本年度差額は+5,549百万円となり、純資産残高は+8,223百万円増加となった。主な要因は、一般会計等の要因による。
連結においては、収収等の財源(339,092百万円)が純行政コスト(332,469百万円)を上回ったことから、本年度差額は+6,626百万円となり、純資産残高は+8,817百万円増加となった。主な要因は、一般会計等の要因による。

2. 行政コストの状況

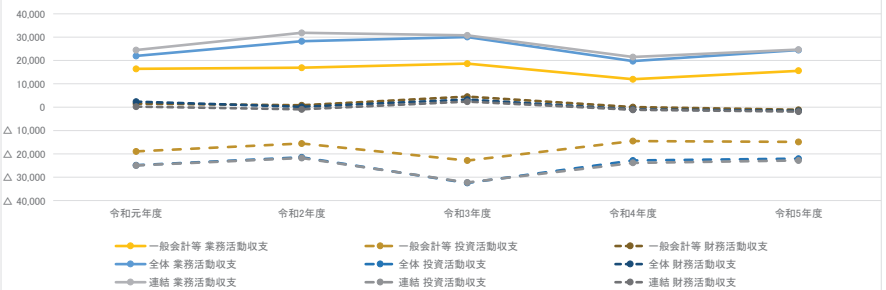
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	157,835	232,523	169,888	185,121	187,343
全体	純経常行政コスト	158,096	232,776	194,864	194,075	192,130
	純行政コスト	248,472	320,076	259,601	276,406	279,177
連結	純経常行政コスト	249,529	320,335	284,538	285,824	283,979
	純行政コスト	361,336	361,336	302,997	325,716	327,864
連結	純経常行政コスト	292,978	361,520	327,925	335,374	332,469
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から2,222百万円増加(+1.2%)となった。主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業等により、社会保障給付が6,497百万円増加(+9.4%)したことによる。また、純行政コストが前年度末から1,945百万円減少(△1.0%)となった。主な要因は、コロナ関係経費の減少により、臨時損失が6,133百万円減少(△55.3%)したことによる。
全体においては、純経常行政コストが前年度末から2,771百万円増加(1.0%)となった。主な要因は、一般会計等における要因に加え、川口市介護保険事業特別会計において、補助金等が1,487百万円増加(+3.7%)したことによる。また、純行政コストが前年度末から1,845百万円減少(△0.6%)となった。主な要因は、一般会計等の要因によるもの。
連結においては、純経常行政コストが前年度末から2,148百万円増加(+0.7%)となった。主な要因は、一般会計等、全体における要因に加え、埼玉県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付が610百万円減少(△1.0%)したことによる。また、純行政コストが前年度末から2,905百万円減少(△0.9%)となった。主な要因は、一般会計等の要因によるもの。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	16,387	16,878	18,674	11,984	15,603
全体	財務活動収支	△ 18,963	△ 15,533	△ 22,877	△ 14,517	△ 14,894
	投資活動収支	1,538	858	4,538	36	△ 1,096
連結	業務活動収支	21,924	28,286	30,049	19,751	24,479
	投資活動収支	△ 24,908	△ 21,468	△ 32,478	△ 22,813	△ 22,016
連結	財務活動収支	2,346	168	3,278	△ 932	△ 1,562
	業務活動収支	24,510	31,875	30,801	21,510	24,648
連結	投資活動収支	△ 24,932	△ 21,781	△ 32,264	△ 23,848	△ 22,799
	財務活動収支	261	△ 935	2,397	△ 1,156	△ 1,888

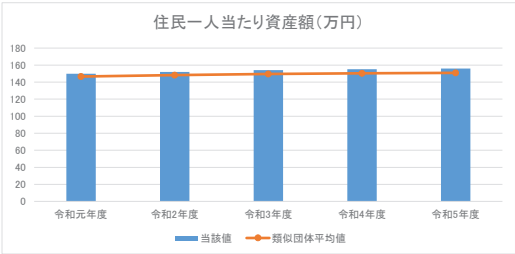


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度末から3,619百万円増加(+30.2%)となった。主な要因は、業務支出が3,894百万円増加(+2.1%)したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増によって国庫等補助金収入が10,195百万円増加(+24.2%)したことによる。投資活動収支は前年度末から377百万円減少(△2.6%)となった。主な要因は、基金積立金支出が2,262百万円減少(△32.7%)したことや国庫等補助金収入が1,725百万円減少(△26.4%)したことによる。財務活動収支は前年度末から1,132百万円減少(△83.3%)となった。主な要因は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことによる。
全体においては、業務活動収支が前年度末から4,728百万円増加(+23.9%)となった。主な要因は下水道事業において、業務活動収支が493百万円増加(14.0%)したことによる。投資活動収支は前年度末から797百万円増加(+3.5%)となった。主な要因は、一般会計等の要因に加え、水道事業の公共施設等整備費支出が830百万円減少(△18.3%)したことによる。財務活動収支は前年度末から630百万円減少(△67.6%)となった。主な要因は、一般会計等の要因によるもの。
連結においては、業務活動収支が前年度末から3,138百万円増加(+14.6%)となった。主な要因は、一般会計等、全体における要因による。投資活動収支が前年度末から1,049百万円増加(+4.4%)となった。主な要因は、戸田ポートレース企業団の投資及び出資金支出が248百万円減少(△39.8%)したことによる。財務活動収支が前年度末から732百万円減少(△83.3%)となった。主な要因は、一般会計等の要因によるもの。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

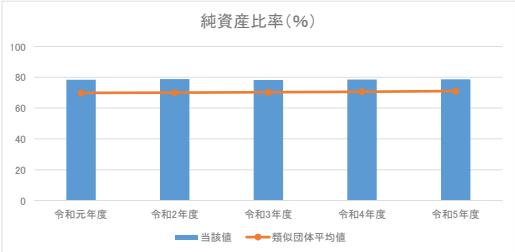
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	90,999,526	92,332,912	93,287,518	93,925,973	94,610,265
人口	607,105	607,373	605,545	604,715	606,315
当該値	149.9	152.0	154.1	155.3	156.0
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

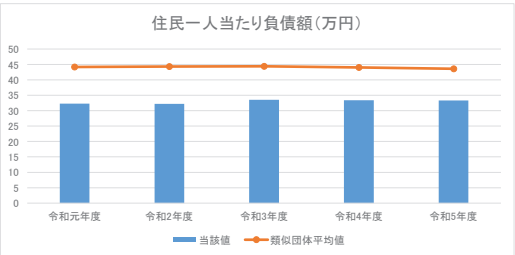
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	713,855	727,542	730,299	737,547	744,451
資産合計	909,995	923,329	932,875	939,280	946,103
当該値	78.4	78.8	78.3	78.5	78.7
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

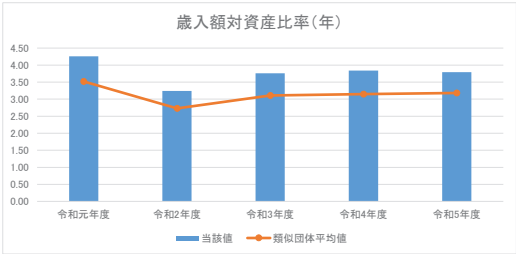
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	19,614,067	19,578,686	20,257,583	20,171,291	20,165,162
人口	607,105	607,373	605,545	604,715	606,315
当該値	32.3	32.2	33.5	33.4	33.3
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

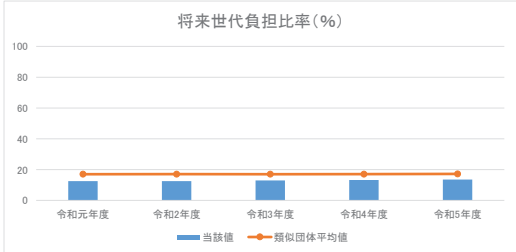
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	909,995	923,329	932,875	939,280	946,103
歳入総額	213,602	285,145	247,797	244,614	249,619
当該値	4.26	3.24	3.76	3.84	3.79
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	104,909	107,134	112,042	115,284	118,780
有形・無形固定資産合計	842,029	858,859	861,488	867,280	874,249
当該値	12.5	12.5	13.0	13.3	13.6
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

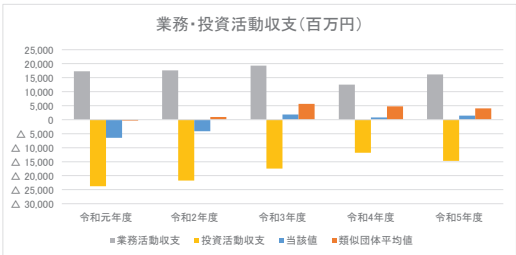
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	17,283	17,635	19,310	12,559	16,157
投資活動収支 ※2	△ 23,785	△ 21,747	△ 17,491	△ 11,773	△ 14,679
当該値	△ 6,502	△ 4,112	1,819	786	1,478
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

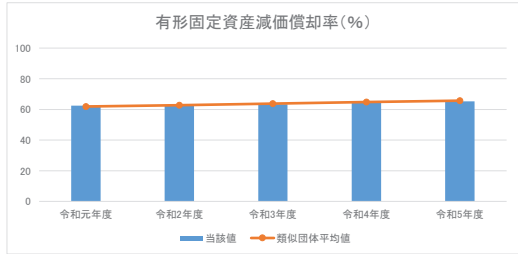
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	358,038	367,393	379,723	393,728	404,606
有形固定資産 ※1	572,845	586,009	600,310	612,045	619,811
当該値	62.5	62.7	63.3	64.3	65.3
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

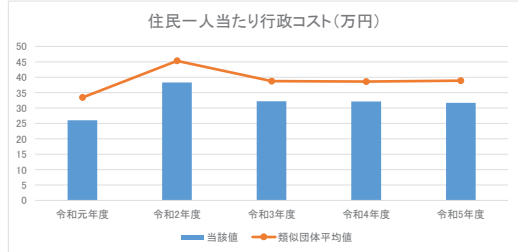
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

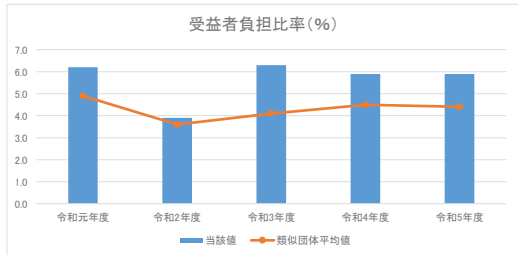
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	15,809,595	23,277,587	19,486,351	19,407,537	19,213,031
人口	607,105	607,373	605,545	604,715	606,315
当該値	26.0	38.3	32.2	32.1	31.7
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	10,431	9,371	11,428	11,580	11,837
経常費用	168,267	241,895	181,317	196,681	199,179
当該値	6.2	3.9	6.3	5.9	5.9
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っており、比較的に、住民にとって活用できる施設やインフラに費用をかけていることがわかる。前年度より0.7ポイント上昇した。
歳入額対資産比率は、芝西中学校隣春分校、東川口駅前行政センターの竣工等により資産総額が6,843百万円増加(+0.7%)したものの、歳入総額が5,005百万円増加(+2.0%)したことにより、対前年比0.05ポイント下回ったが、類似団体平均値も上回っている。
有形固定資産の資産減価償却率は、やや上昇傾向にあるものの、前年度に引き続き、類似団体平均値を下回った。本市は老朽化した施設が多く、今後も老朽化した施設の建て替えを引き続き推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より0.2ポイント増加し、類似団体平均値を上回った。地方債に依存せずに資産形成をしてきたことがわかり、類似団体と比較すると将来世代の資金使道を拘束せずに済むことがわかる。
将来世代負担比率は、前年度に比べて0.3ポイント上昇したが、類似団体平均値を下回っている。将来世代の負担が比較的少ないことがわかり、引き続き、交付税措置のない地方債の活用を抑えつつ必要な工事などを実施していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、コロナ関係経費の減少等により、0.4ポイント減少した。類似団体平均値を下回っており、比較的に低額で行政活動を実施できていることがわかる。引き続き行政コストを抑えながら、事業を実施していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比べて△0.1万円となっており、類似団体平均値を下回っていることから、類似団体と比べて地方債に頼らず資産形成をしてきたことがわかる。
国庫高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆様によって、国庫等補助金収入が10,195百万円増加(+24.2%)したことにより、業務活動収支が3,598百万円増加(+28.6%)となった。また、国庫等補助金収入が1,725百万円減少(△26.4%)したことにより、投資活動収支が2,906百万円減少(△24.7%)となった。以上より、基礎的財政収支は、前年度と比較して692百万円増加となり、1,478百万円となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と横ばいとなり、類似団体と比較し平均値を上回っていることから、使用料及び手数料などの経常収益の比率が高いことが分かる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

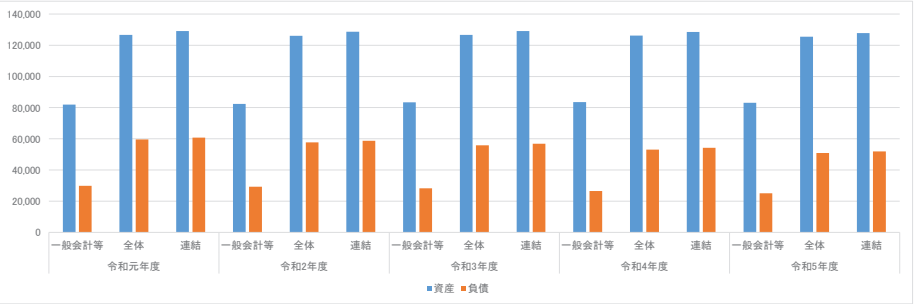
団体名 埼玉県行田市
団体コード 112062

人口	78,416 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	501 人
面積	67.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,972.156 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

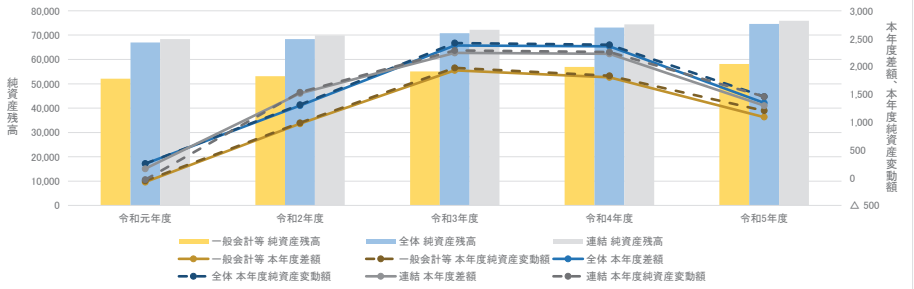
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	81,990	82,402	83,349	83,482	83,181
	負債	29,855	29,281	28,255	26,556	25,052
全体	資産	126,665	126,077	126,611	126,225	125,518
	負債	59,647	57,747	55,861	53,087	50,921
連結	資産	129,030	128,659	129,060	128,588	127,845
	負債	60,706	58,799	56,912	54,180	51,982



分析:
一般会計等における資産については令和5年度は、経済対策を実施するために令和4年度に積み立てた財政調整基金150百万円を取り崩したことに加え、前年度に比べ資産に計上される工事の実施が少なかったことなどから301百万円減少している。負債については前年度から引き続き地方債における新規の発行額を償還額の範囲内に抑えていることから1,504百万円減少で推移している。
公営企業会計を加えた全体会計における一般会計との差額は、主に水道会計と公共下水道会計に起因するもので、資産には水道の配管や排水設備、下水道管渠といったインフラ資産を計上している。
一部事務組合や出資団体を加えた連結では、連結団体の市債・負債が比較的小規模であるため、全体の増減の影響が大きく、令和5年度の資産総額は前年度から743百万円の減少、負債総額は前年度から2,198百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

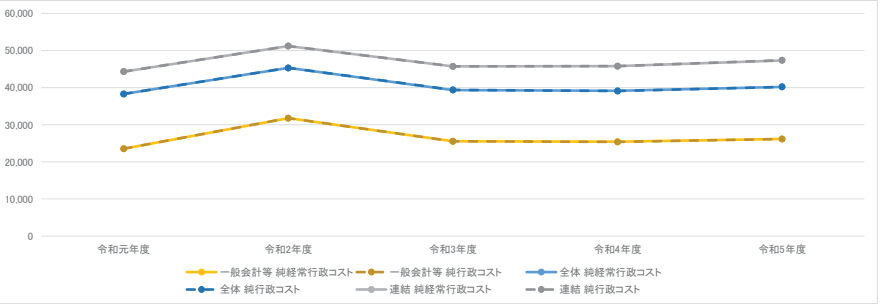
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 79	969	1,929	1,803	1,089
	本年度純資産変動額	△ 57	985	1,974	1,832	1,203
	純資産残高	52,136	53,121	55,094	56,926	58,129
全体	本年度差額	249	1,296	2,376	2,360	1,344
	本年度純資産変動額	251	1,312	2,420	2,388	1,459
	純資産残高	67,018	68,330	70,750	73,138	74,597
連結	本年度差額	161	1,516	2,243	2,228	1,296
	本年度純資産変動額	△ 37	1,536	2,287	2,260	1,456
	純資産残高	68,325	69,860	72,147	74,408	75,863



分析:
一般会計等における令和5年度の推移については、物価高騰対策や各種扶助費等の予算規模の増加に伴い、純行政コストが増加したものの市税収入や地方交付税の増加などにより、税収等が261百万円増加したことなどから、純資産残高は1,203百万円増加した。
全体会計では、水道事業会計と公共下水道事業会計の影響によるものであって、純資産残高における令和5年度の一般会計との差額は16,468百万円となっている。
連結会計では、彩北広域清掃組合や行田市産業・文化・スポーツいきいき財団等の影響によるものであって、純資産残高における一般会計との差額は17,734百万円となっている。

2. 行政コストの状況

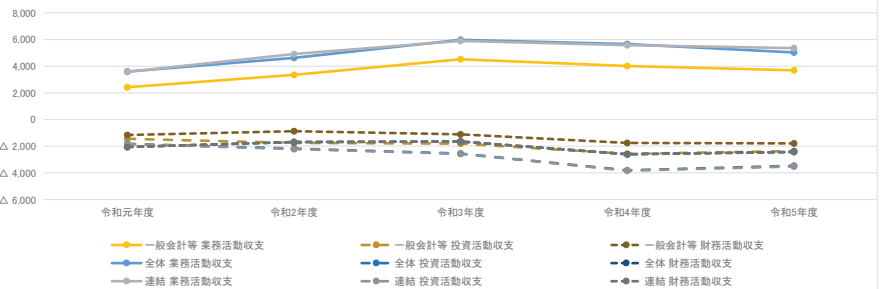
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,534	31,770	25,522	25,431	26,178
	純行政コスト	23,535	31,773	25,521	25,393	26,182
全体	純経常行政コスト	38,280	45,318	39,355	39,131	40,202
	純行政コスト	38,297	45,321	39,359	39,099	40,209
連結	純経常行政コスト	44,298	51,190	45,745	45,813	47,341
	純行政コスト	44,314	51,193	45,749	45,781	47,348



分析:
一般会計等における純行政コストは、令和2年度は新型コロナウイルス感染症に対する定額給付金給付事業などの各種施策を実施したことなどから、一時的に30,000百万円を超える規模に膨れ上がっている。以降も25,000百万円台で推移しているが、これは新型コロナウイルス関連施策が終了後も、物価高騰や価格高騰に対する各種施策を実施していることなどが原因である。令和5年度においても、引き続き物価高騰を踏まえた、水道料金の無償化やプレミアム付商品券の発行、給食費の無償化等の事業を実施したために、純行政コストは26,000百万円台にまで増加した。
令和5年度の全体会計における一般会計等の純行政コストの差額は14,027百万円であるが、これは経常収益に水道事業会計の水道料金や、公共下水道事業会計の下水道使用料の計上により2,050百万円の差額が発生していることが主な要因である。なお、令和4、5年度と新型コロナウイルス感染症対策として、水道基本料金の無償化を実施している期間があることから、経常収益は令和3年度以前と比較すると低い水準で推移している。
連結会計では一般会計と比較し、経常費用で23,520百万円、経常収益で2,356百万円の差額があることなどから純行政コストは21,166百万円の差額となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,419	3,345	4,517	4,005	3,691
	投資活動収支	△ 1,446	△ 1,761	△ 1,811	△ 2,572	△ 2,375
	財務活動収支	△ 1,157	△ 874	△ 1,119	△ 1,763	△ 1,789
全体	業務活動収支	3,595	4,618	5,973	5,656	5,032
	投資活動収支	△ 1,828	△ 2,187	△ 2,561	△ 3,808	△ 3,475
	財務活動収支	△ 2,058	△ 1,684	△ 1,648	△ 2,603	△ 2,428
連結	業務活動収支	3,571	4,903	5,894	5,566	5,355
	投資活動収支	△ 1,840	△ 2,211	△ 2,577	△ 3,836	△ 3,520
	財務活動収支	△ 2,060	△ 1,686	△ 1,649	△ 2,605	△ 2,430

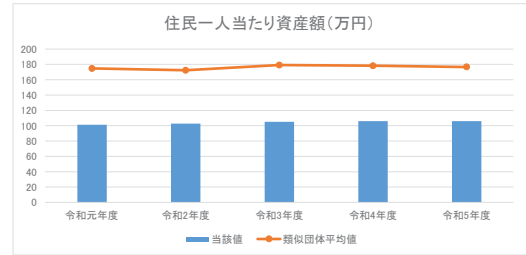


分析:
令和5年度の一般会計等における業務活動収支については、前年度と比較し314百万円減少している。これは、各種扶助費等の義務的経費が増加していることや子育て関係の補助金等の増加などによる補助金等支出の増加によるものである。投資活動収支では前年度と比較し197百万円増加しているが、これは経済対策を実施するために財政調整基金を150百万円取り崩したことにより、基金取崩収入が137百万円増加したことなどが影響している。財務活動収支においては、前年度に引き続き新規で借入れる地方債の金額を償還する元金の金額の範囲内としていることから26百万円の減少で推移した。
全体会計と一般会計等の業務活動収支の差額は1,341百万円であるが、これは税収等に国民健康保険税及び介護保険料が計上されていることや、使用料及び手数料収入に上下水道の使用料(令和元年度から連結対象)が計上されているためである。
連結における業務活動収支は前年度と比べると211百万円減少しているが、これは前年度と比べて、業務活動収支のマイナスが大きい団体があったことによるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

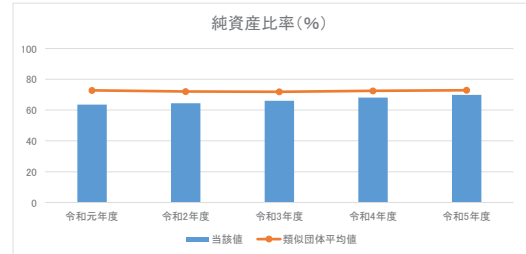
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,199,034	8,240,202	8,334,912	8,348,193	8,318,056
人口	80,936	80,236	79,324	78,741	78,416
当該値	101.3	102.7	105.1	106.0	106.1
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

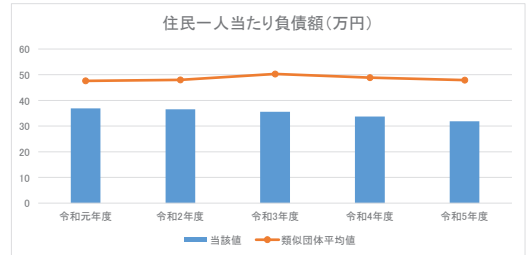
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	52,136	53,121	55,094	56,926	58,129
資産合計	81,990	82,402	83,349	83,482	83,181
当該値	63.6	64.5	66.1	68.2	69.9
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

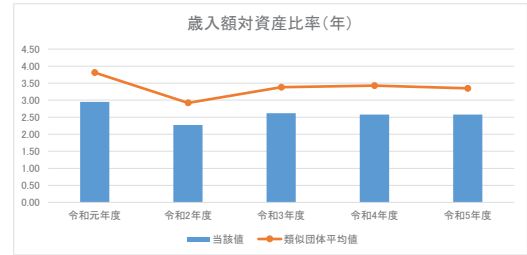
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,985,456	2,928,128	2,825,473	2,655,567	2,505,156
人口	80,936	80,236	79,324	78,741	78,416
当該値	36.9	36.5	35.6	33.7	31.9
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



②歳入額対資産比率(年)

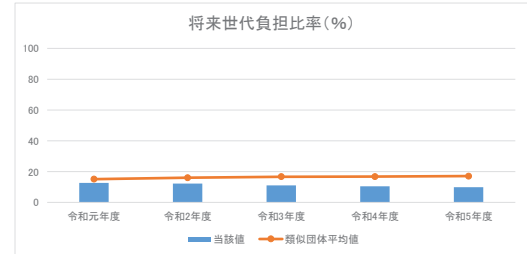
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	81,990	82,402	83,349	83,482	83,181
歳入総額	27,760	36,239	31,853	32,360	32,212
当該値	2.95	2.27	2.62	2.58	2.58
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,239	8,891	7,891	7,245	6,776
有形・無形固定資産合計	73,294	72,649	70,930	69,901	68,628
当該値	12.6	12.2	11.1	10.4	9.9
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

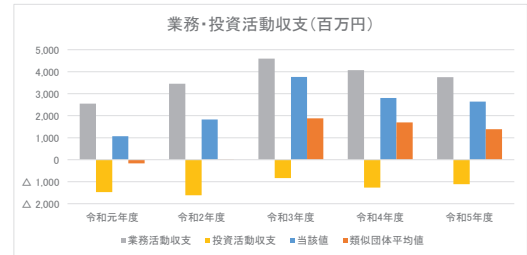
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,549	3,449	4,597	4,069	3,749
投資活動収支 ※2	△ 1,478	△ 1,616	△ 836	△ 1,268	△ 1,111
当該値	1,071	1,833	3,761	2,801	2,638
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

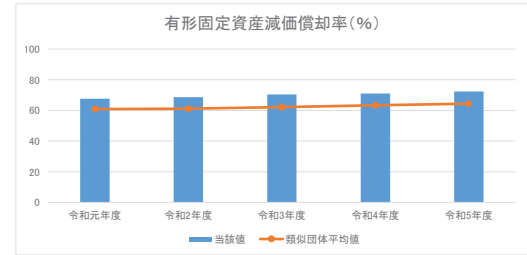
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	76,086	78,053	80,322	82,445	84,635
有形固定資産 ※1	112,502	113,565	114,147	116,110	116,831
当該値	67.6	68.7	70.4	71.0	72.4
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

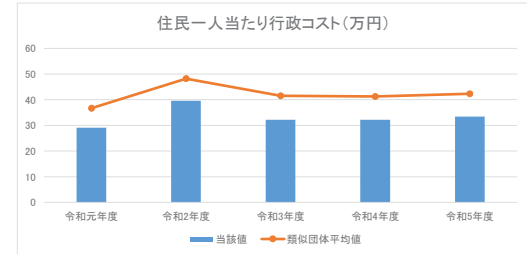
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

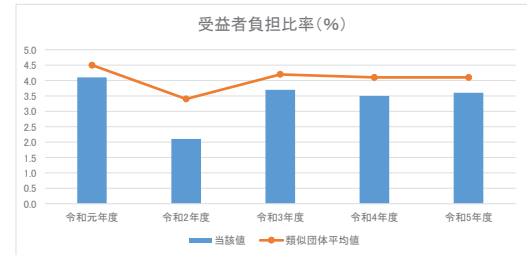
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,353,479	3,177,274	2,552,106	2,539,254	2,618,249
人口	80,936	80,236	79,324	78,741	78,416
当該値	29.1	39.6	32.2	32.2	33.4
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,015	681	967	909	965
経常費用	24,549	32,451	26,489	26,339	27,142
当該値	4.1	2.1	3.7	3.5	3.6
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は依然として類似団体の平均値を下回る水準で推移しているが、令和5年度については差額は縮小した。これは資産計上される工事が前年度と比べ少なかったことや減価償却の進行により資産の総額は減少したものの、一人当たりの資産を計算する際の分母となる人口の減少が主な要因である。

歳入額対資産比率は令和2年度において新型コロナウイルス感染症対応の国庫支出金が大きく影響したが、その後は類似団体と比較しても、約80%程度の横ばいで推移している。有形固定資産減価償却率は、類似団体を上回って推移している。建物をはじめとする老朽化が進行した資産の割合が高まっていることが原因である。今後も施設の統合、集約化、複合化、長寿命化などの工事を計画的に実施して必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体よりも低い水準で推移しているが、これは地方債残高削減の取組により資産計上される建設事業費が減少し、資産形成を伴わない負債(臨時財政対策債)の割合が大半を占めていたためである。令和4年度以降は資産形成を伴わない負債(臨時財政対策債)の発行額も減少傾向にあることから、資産に対する負債の伸び幅も少なくなっていくことが見込まれる。なお、地方債残高としては縮減しているため将来負担比率についても、類似団体を下回りかつ、減少傾向で推移している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、令和2年度に特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策を実施により大幅に増加したが、以降はほぼ横ばいで推移している。令和3、4年度は引き続き新型コロナウイルス感染症対策関係の事業や物価高騰や物価高騰対策事業を実施したが、令和5年度についても新たに物価高騰や物価高騰対策のための給付金給付事業などを実施したことにより前年度より1.2万円の増で推移している。今後も、物価高騰や物価高騰、少子高齢化に伴う扶助費などの増加が見込まれる中で、行政改革の更なる推進を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、減少傾向かつ類似団体を下回る水準で推移している。令和5年度についても、地方債の借入額が償還額を上回らない範囲で借入しているため減少しているが、住民一人当たりの資産額や有形固定資産減価償却率の状況を踏まえると、公共施設の長寿命化対策や老朽化した資産の計画的な更新を実施していく必要がある。

業務・投資活動収支では投資活動収支のマイナス幅が減少した影響により、前年度から163百万円減少したが依然として類似団体の平均値を上回る水準で推移している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回る水準で推移している。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策として、特別定額給付金給付事業や水道基本料金の無償化を実施したことなどから経常経費が増加、給食費の無償化などによる経常収益の減など比率は大幅に減少したが、令和3年度以降はほぼ横ばいで推移している。今後も使用料・手数料の見直しによる受益者負担の適正化のほか、行財政改革や事業の見直しを進め経常経費の縮減に努めて行く必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

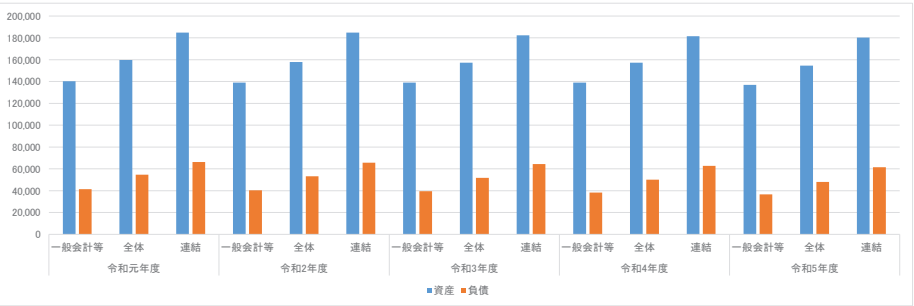
団体名 埼玉県秩父市
団体コード 112071

人口	58,223 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	478 人
面積	577.83 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,472.912 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	2.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

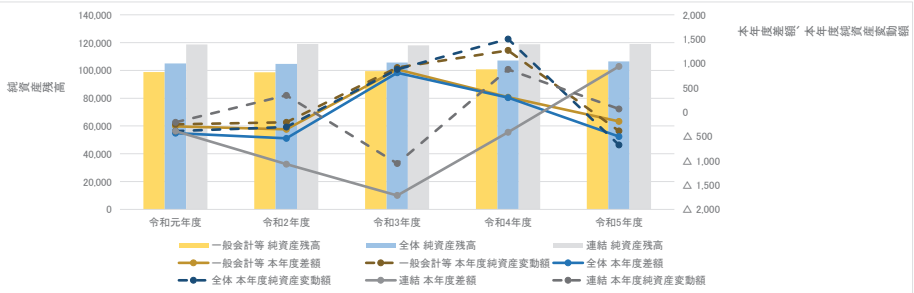
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	140,220	139,017	138,941	139,127	136,945
	負債	41,431	40,437	39,446	38,366	36,572
全体	資産	159,682	157,849	157,298	157,220	154,484
	負債	54,654	53,126	51,698	50,116	48,055
連結	資産	184,924	184,786	182,446	181,578	180,373
	負債	66,215	65,734	64,451	62,706	61,439



分析:
一般会計等において、資産額はふるさと納税の寄附金を原資とした「ちちぶ夢創り基金」の取崩し等により前年度比1.6%の減少となった。負債額は繰上償還を積極的に進め、前年度比4.7%の減少となった。
全体会計においては、資産額は減価償却等による固定資産の減少により前年度比1.7%の減少となった。負債額は繰上償還を積極的に進め、前年度比4.1%の減少となった。
連結会計においては、資産額は前年度比0.7%の減少、負債額は前年度比2.0%の減少となった。

3. 純資産変動の状況

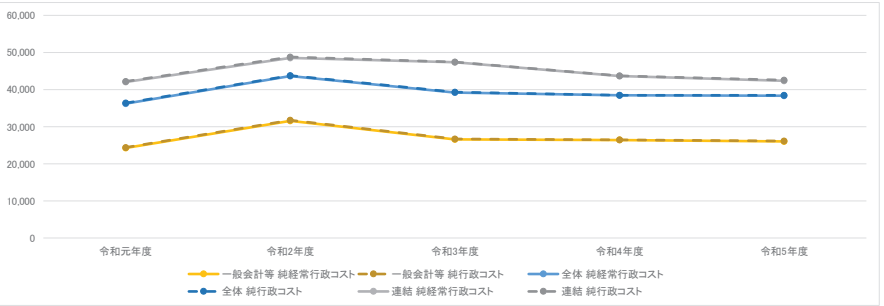
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 291	△ 354	878	305	△ 189
	本年度純資産変動額	△ 251	△ 209	914	1,267	△ 388
	純資産残高	98,789	98,580	99,494	100,761	100,373
全体	本年度差額	△ 434	△ 539	808	297	△ 504
	本年度純資産変動額	△ 389	△ 306	878	1,503	△ 675
	純資産残高	105,028	104,722	105,601	107,104	106,429
連結	本年度差額	△ 392	△ 1,070	△ 1,714	△ 416	939
	本年度純資産変動額	△ 209	342	△ 1,057	877	63
	純資産残高	118,710	119,052	117,995	118,872	118,935



分析:
一般会計等において、純行政コストが前年度に比べて減少し、国県等補助金も新型コロナ対策のための各種補助金が縮小した影響により減少(前年度比▲574百万円)したことで、本年度差額は前年度から494百万円の減少となった。また、し尿処理事業の統合に伴う秩父広域市町村圏組合への財産の譲与により、純資産残高は減少(前年度比▲0.4%)となった。
全体会計も同様で、純行政コストの微減と財産の減少(前年度比▲812百万円)により、本年度差額は前年度から801百万円の減少となった。また、し尿処理事業の統合に伴う財産譲与により、純資産残高は減少(前年度比▲0.6%)となった。
連結会計においては、純行政コストが減少したが、財産は増加(前年度比+200百万円)し、本年度差額は前年度から1,355百万円の増加となった。また、し尿処理事業の統合に伴う財産譲与と秩父市地場産業センターの建物等の寄附により、純資産残高は増加(前年度比+0.1%)となった。

2. 行政コストの状況

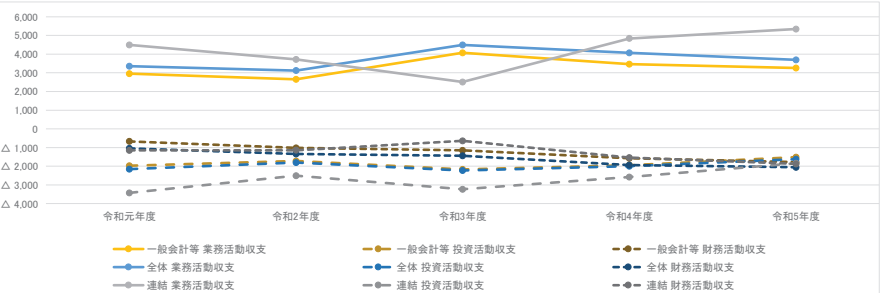
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,262	31,564	26,589	26,419	26,028
	純行政コスト	24,398	31,745	26,668	26,445	26,169
全体	純経常行政コスト	36,214	43,649	39,221	38,459	38,331
	純行政コスト	36,364	43,775	39,301	38,485	38,474
連結	純経常行政コスト	42,047	48,531	47,349	43,665	42,381
	純行政コスト	42,197	48,790	47,453	43,691	42,536



分析:
一般会計等において、純行政コストは前年度比1.0%の減少となった。これはアフターコロナの影響で経常収益が増加(1,299百万円、前年度比+118百万円)したことや、消費活性化事業や観光・宿泊施設等利用促進事業など、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業が皆減となり、業務費用の物件費等が減少(前年度比▲778百万円)したためである。
全体会計においては、一般会計と同様の理由により、経常収益の微増(前年度比+28百万円)、業務費用の物件費等の減少(前年度比▲757百万円)により、純行政コストは減少(前年度比▲0.1%)した。
連結会計においては、経常費用(前年度比▲3.1%)及び経常収益(前年度比▲4.1%)がともに減少し、純行政コストは減少(前年度比▲2.6%)した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,954	2,653	4,075	3,463	3,256
	投資活動収支	△ 1,973	△ 1,723	△ 2,172	△ 1,945	△ 1,515
	財務活動収支	△ 673	△ 1,018	△ 1,149	△ 1,577	△ 1,781
全体	業務活動収支	3,358	3,120	4,495	4,072	3,692
	投資活動収支	△ 2,152	△ 1,805	△ 2,231	△ 2,001	△ 1,824
	財務活動収支	△ 1,045	△ 1,346	△ 1,444	△ 1,942	△ 2,055
連結	業務活動収支	4,494	3,722	2,511	4,841	5,347
	投資活動収支	△ 3,429	△ 2,509	△ 3,234	△ 2,586	△ 1,843
	財務活動収支	△ 1,154	△ 1,146	△ 641	△ 1,542	△ 1,874

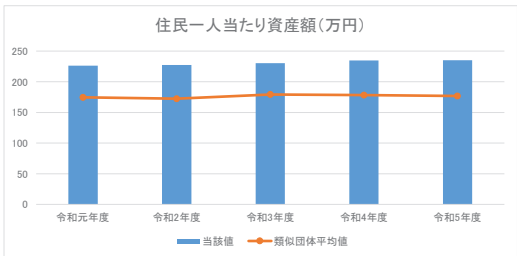


分析:
一般会計等において、業務活動収支については業務収入が大きく減少(前年度比▲512百万円)したこと及び臨時支出の災害復旧事業費支出が増加(前年度比+118百万円)したことにより、前年度から207百万円減少した。投資活動収支については基金積立金支出が減少(前年度比▲435百万円)、国県等補助金収入の減少(前年度比▲187百万円)により、前年度から430百万円増加した。財務活動収支については地方債の発行を抑制し、繰上償還を積極的に行ったことにより、前年度から204百万円減少した。
全体会計においては、一般会計と同様の理由で、業務活動収支については前年度から380百万円の減少、投資活動収支については前年度から377百万円の増加、財務活動収支については前年度から113百万円減少した。
連結会計においては、業務活動収支については業務費用支出のその他の支出が大幅に減少(前年度比▲1,258百万円)したことにより、前年度から506百万円増加した。投資活動収支については基金積立金支出が減少(前年度比▲356百万円)したこと、前年度から648百万円増加した。財務活動収支については地方債の発行を抑制したことにより、前年度から332百万円減少した。

1. 資産の状況

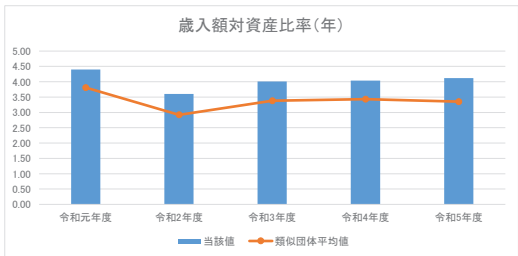
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,021,976	13,901,741	13,894,062	13,912,684	13,694,516
人口	62,005	61,159	60,314	59,244	58,223
当該値	226.1	227.3	230.4	234.8	235.2
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



②歳入額対資産比率(年)

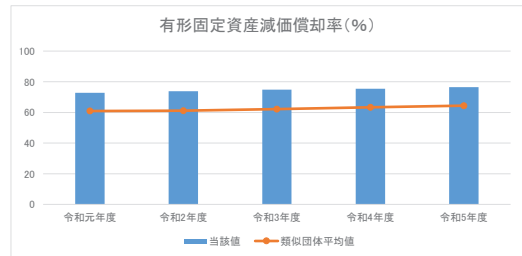
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	140,220	139,017	138,941	139,127	136,945
歳入総額	31,884	38,612	34,671	34,472	33,254
当該値	4.40	3.60	4.01	4.04	4.12
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	155,707	158,544	161,561	164,796	166,344
有形固定資産 ※1	213,986	214,706	216,021	218,431	217,427
当該値	72.8	73.8	74.8	75.4	76.5
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

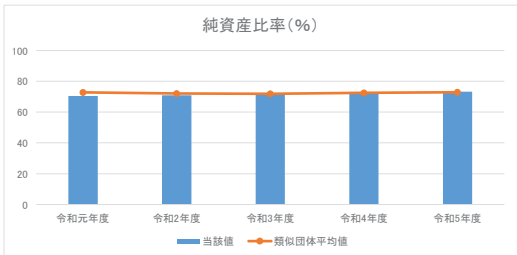
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

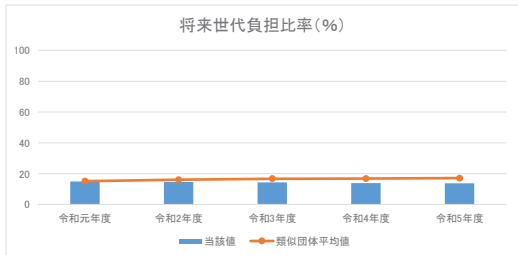
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	98,789	98,580	99,494	100,761	100,373
資産合計	140,220	139,017	138,941	139,127	136,945
当該値	70.5	70.9	71.6	72.4	73.3
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	17,114	16,682	16,048	15,448	14,862
有形・無形固定資産合計	115,885	113,879	111,895	111,240	108,538
当該値	14.8	14.6	14.3	13.9	13.7
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

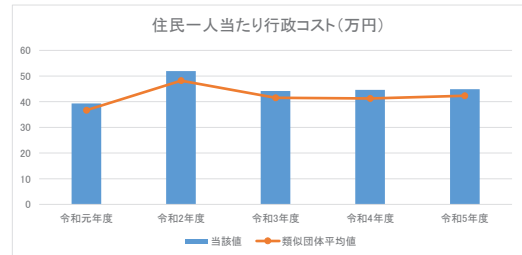
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

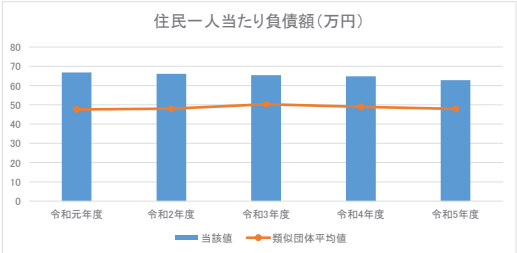
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,439,796	3,174,459	2,666,766	2,644,482	2,616,867
人口	62,005	61,159	60,314	59,244	58,223
当該値	39.3	51.9	44.2	44.6	44.9
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

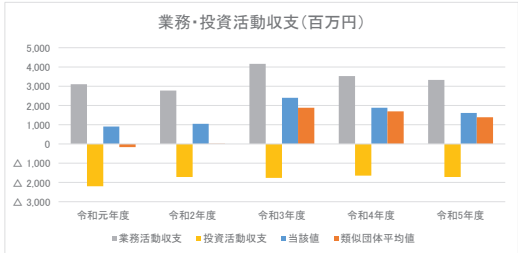
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,143,077	4,043,716	3,944,625	3,836,552	3,657,185
人口	62,005	61,159	60,314	59,244	58,223
当該値	66.8	66.1	65.4	64.8	62.8
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,108	2,770	4,162	3,532	3,321
投資活動収支 ※2	△ 2,201	△ 1,721	△ 1,760	△ 1,649	△ 1,716
当該値	907	1,049	2,402	1,883	1,605
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

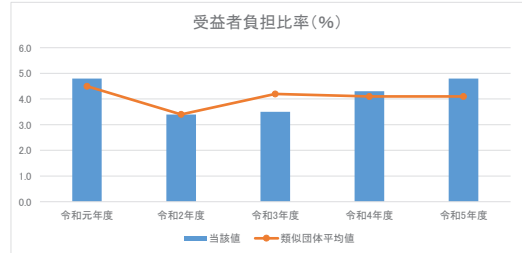
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,220	1,100	967	1,180	1,299
経常費用	25,482	32,664	27,556	27,599	27,326
当該値	4.8	3.4	3.5	4.3	4.8
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前の市町村ごとに整備した公共施設があること、また、市域が広く、道路、林道等のインフラ資産が多いという当市特有の事情があるため、類似団体平均値を上回っている。

なお、類似団体よりも有形固定資産減価償却率が高いことから、『秩父市公共施設等総合管理計画』や『秩父市個別施設計画』(以下、『秩父市FM計画』という。)に沿って、公共施設等の統廃合など施設保有量の適正化に取り組んでいる状況である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準となった。また、純行政コストが財源を下回っているため、純資産額としては増加している。コストを削減しつつ財源確保に努める。

将来世代負担比率は繰上償還の効果があり、類似団体平均よりも下回っている。地方債借入の抑制を行うなど、今後も将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

経常費用は27,326百万円となり、前年度より減少した。なお、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費といった物件費等(9,724百万円、前年度比▲778百万円)であった。

物件費等が行政コストの4割弱を占めるため、今後も『秩父市FM計画』に沿って、不要施設の解体や類似施設の統廃合を推進し、将来的な行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債の繰上償還により減少した。

基礎的財政収支については、前年度から279百万円減少したが、1,604百万円の黒字であった。これは、業務活動収支において国県等補助金収入が減少したこと、投資活動収支において公共施設等整備費支出が減少したことによるものである。

今後も中期財政計画に沿って健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.5%増加し、類似団体平均を上回った。コロナ禍から回復基調にあった使用料及び手数料の収入が増加したことによるものである。

『秩父市FM計画』に基づき、今後も公共施設の再編を進め、経常費用を抑制するとともに、施設等使用料の見直しにより多く利用してもらうための施策を検討し、歳入確保の観点からも受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

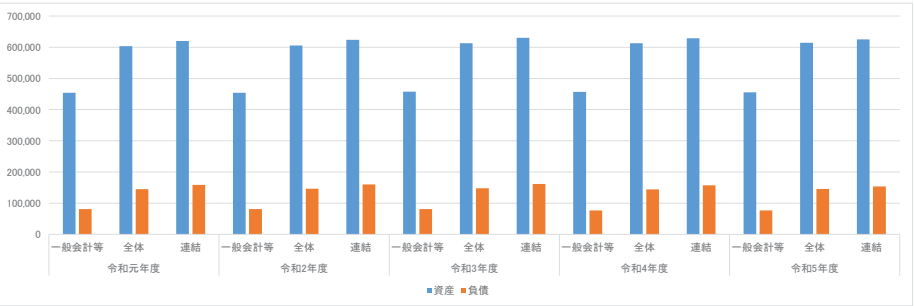
団体名 埼玉県所沢市
団体コード 112089

人口	343,529 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,851 人
面積	72.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	64,131,215 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	5.1 %
		将来負担比率	0.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

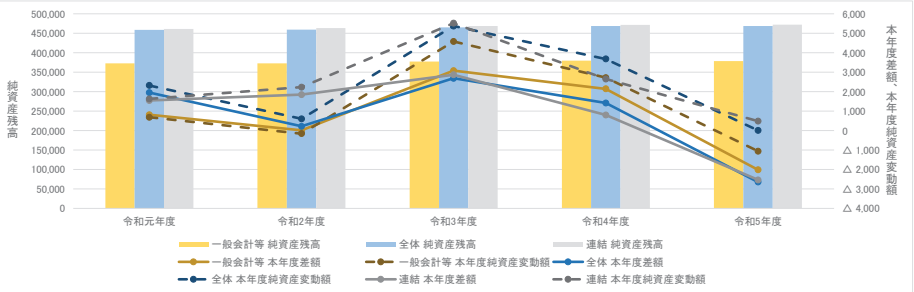
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	453,797	453,853	457,927	456,911	455,516
	負債	81,137	81,350	80,847	77,106	76,767
全体	資産	603,581	605,611	612,616	612,519	614,328
	負債	144,722	146,153	147,784	144,008	145,808
連結	資産	619,978	623,453	630,389	629,031	625,484
	負債	158,908	160,154	161,572	157,567	153,535



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,395百万円の減(-0.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と現金預金である。事業用資産は、給食センター整備事業等の実施による資産の取得額(3,384百万円)が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から、3,188百万円増加した。一方で、現金預金は、前年度からの繰越金の減少により3,784百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

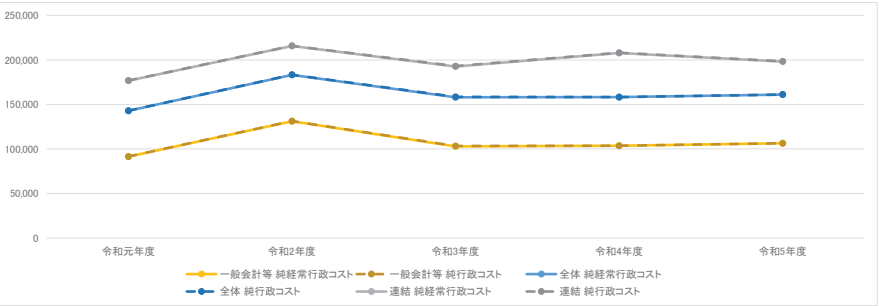
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	816	12	3,080	2,145	△2,015
	本年度純資産変動額	690	△157	4,578	2,724	△1,056
	純資産残高	372,660	372,503	377,081	379,805	378,749
全体	本年度差額	1,951	219	2,690	1,414	△2,644
	本年度純資産変動額	2,319	601	5,374	3,679	8
	純資産残高	458,858	459,458	464,832	468,511	468,520
連結	本年度差額	1,541	1,847	2,867	803	△2,530
	本年度純資産変動額	1,625	2,229	5,518	2,648	485
	純資産残高	461,070	463,299	468,817	471,464	471,949



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(104,467百万円)が純行政コスト(106,482百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,015百万円となり、純資産残高は1,056百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

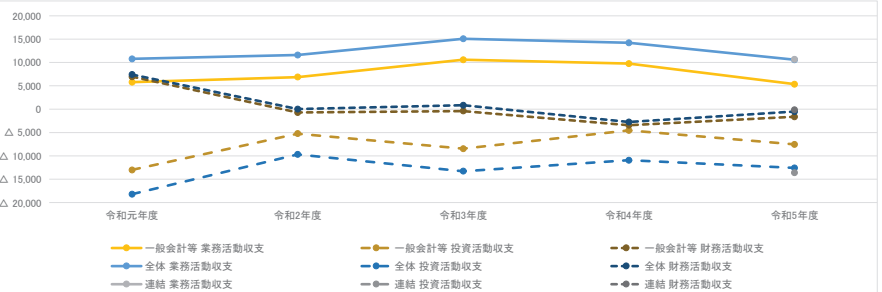
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	91,424	131,152	102,909	103,631	106,400
	純行政コスト	91,584	131,317	103,418	103,726	106,482
全体	純経常行政コスト	142,868	183,157	158,008	158,258	161,102
	純行政コスト	142,951	183,307	158,474	158,304	161,186
連結	純経常行政コスト	176,689	215,666	192,584	207,899	198,272
	純行政コスト	176,769	215,820	193,052	207,942	198,354



分析:
一般会計等においては、経常費用は109,683百万円となり、前年度比2,680百万円の増(+2.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、55,047百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は、54,637百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、補助金等(25,814百万円、前年度比+325百万円)、次いで、物件費(23,435百万円、前年度比▲1,503百万円)であり、純行政コストの46%を占めている。経常費用増加の主な要因は、社会保障給付の住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金費の増による。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	5,811	6,884	10,597	9,750	5,372
	投資活動収支	△13,000	△5,236	△8,462	△4,541	△7,522
	財務活動収支	6,968	△713	△390	△3,436	△1,634
全体	業務活動収支	10,804	11,618	15,082	14,208	10,601
	投資活動収支	△18,209	△9,696	△13,282	△10,933	△12,588
	財務活動収支	7,419	29	828	△2,744	△501
連結	業務活動収支					10,699
	投資活動収支					△13,594
	財務活動収支					△120

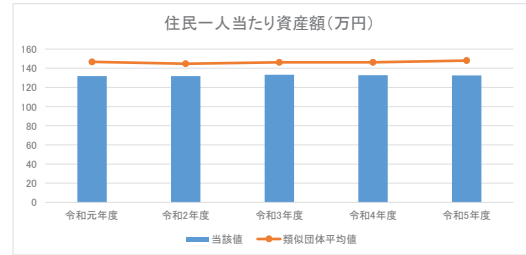


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金費による支出の増加により5,372百万円であったが、投資活動収支は、給食センター整備事業等を行ったことから、▲7,522百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行入を上回ったことから▲1,634百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3,785百万円減少し、6,772百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

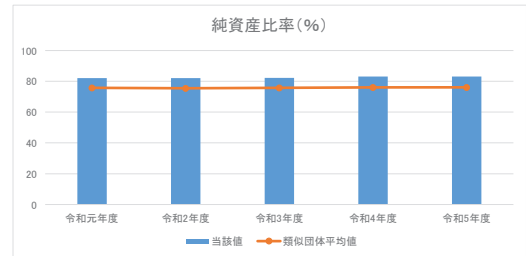
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	45,379,734	45,385,297	45,792,721	45,691,057	45,551,620
人口	344,233	344,216	343,637	344,070	343,529
当該値	131.8	131.9	133.3	132.8	132.6
類似団体平均値	146.6	144.7	146.2	146.3	148.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

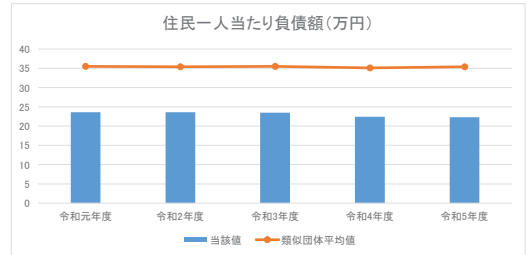
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	372,660	372,503	377,081	379,805	378,749
資産合計	453,797	453,853	457,927	456,911	455,516
当該値	82.1	82.1	82.3	83.1	83.1
類似団体平均値	75.8	75.5	75.7	76.0	76.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

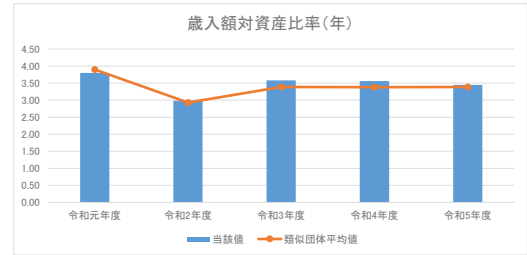
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	8,113,741	8,134,990	8,084,662	7,710,555	7,676,744
人口	344,233	344,216	343,637	344,070	343,529
当該値	23.6	23.6	23.5	22.4	22.3
類似団体平均値	35.5	35.4	35.5	35.1	35.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

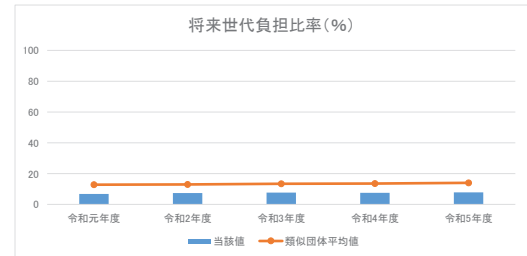
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	453,797	453,853	457,927	456,911	455,516
歳入総額	119,524	152,488	127,834	128,171	132,024
当該値	3.80	2.98	3.58	3.56	3.45
類似団体平均値	3.90	2.93	3.39	3.38	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	29,334	32,025	32,660	32,054	33,676
有形・無形固定資産合計	431,593	431,861	430,833	427,535	429,792
当該値	6.8	7.4	7.6	7.5	7.8
類似団体平均値	12.8	13.0	13.4	13.6	14.0

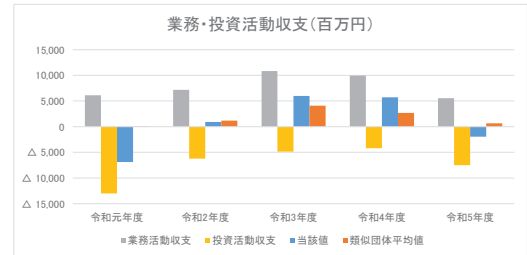
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	6,132	7,170	10,819	9,941	5,553
投資活動収支 ※2	△ 13,001	△ 6,234	△ 4,848	△ 4,209	△ 7,494
当該値	△ 6,869	936	5,971	5,732	△ 1,941
類似団体平均値	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7

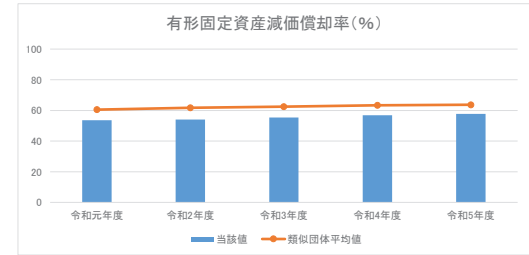
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	195,972	203,323	211,067	218,637	226,641
有形固定資産 ※1	365,600	375,937	381,723	384,515	392,326
当該値	53.6	54.1	55.3	56.9	57.8
類似団体平均値	60.5	61.7	62.5	63.4	63.7

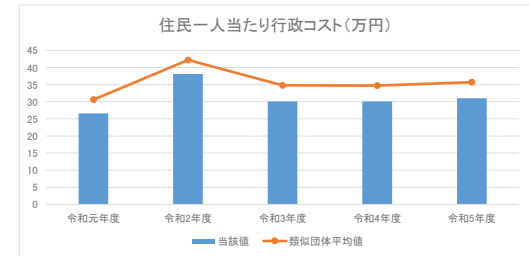
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

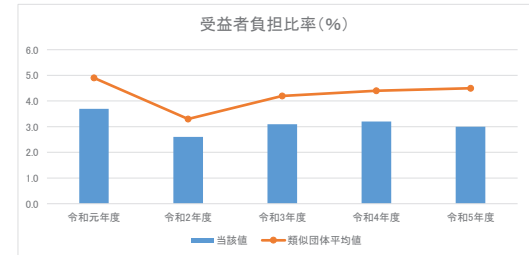
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	9,158,438	13,131,733	10,341,831	10,372,644	10,648,220
人口	344,233	344,216	343,637	344,070	343,529
当該値	26.6	38.1	30.1	30.1	31.0
類似団体平均値	30.6	42.2	34.8	34.7	35.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,555	3,520	3,336	3,372	3,283
経常費用	94,978	134,672	106,245	107,003	109,683
当該値	3.7	2.6	3.1	3.2	3.0
類似団体平均値	4.9	3.3	4.2	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、人口も資産合計も微減であったため、前年度と同程度となった。
有形固定資産減価償却率の増加は、償却資産の新規取得より減価償却が進んだことによる。依然として類似団体平均値よりは低く、老朽化が著しく進行している状況にはないと判断できる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、前年度に比べて地方債残高と有形固定資産等いずれも増加しましたが、地方債残高の増加割合が上回り、将来世代の負担を示す比率が0.3ポイント増加となった。
依然として類似団体平均値より低く、財政状況は問題ないといえるが、世代間負担の公平性とのバランスにも考慮し、将来を見据えて適切に財源調達を行っていくよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を下回っているが、主に、住民税非課税世帯価格高騰重点支援給付金の社会保障給付費用の増加により、純行政コストが増加したため、前年度より増額となった。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。
近年、大規模な施設更新などの投資を行い、今後も大規模な投資的事業が予定されているため、財政負担の増加を見込む必要がある。
業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、マイナスに転じた。
今後も持続可能な財政運営を図るため投資的支出に注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

一般的に平均的な値は2%から8%程度と言われており、所沢市はその範囲内となっている。
類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっているが、受益者負担の観点から税負担の公平性・公正性や透明性の確保も努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

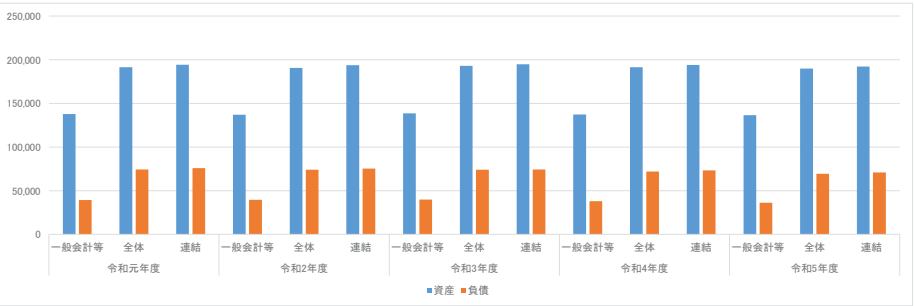
団体名 埼玉県飯能市
団体コード 112097

人口	78,472 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	535 人
面積	193.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,033.309 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	5.0 %
		将来負担比率	15.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

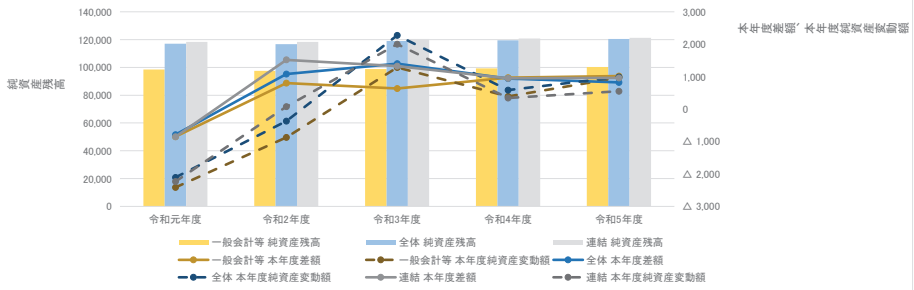
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		137,766	137,039	138,632	137,304	136,357
一般会計等	資産					
	負債	39,332	39,479	39,787	38,071	36,154
全体	資産	191,462	190,703	193,075	191,379	189,822
	負債	74,421	74,030	74,127	71,846	69,298
連結	資産	194,242	193,863	194,775	193,991	192,120
	負債	75,908	75,453	74,363	73,234	70,812



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から947百万円の減少となっている。資産総額のうち、有形固定資産の割合が約94.0%となっており、これらの資産は将来的に維持・管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の適正な維持・管理に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

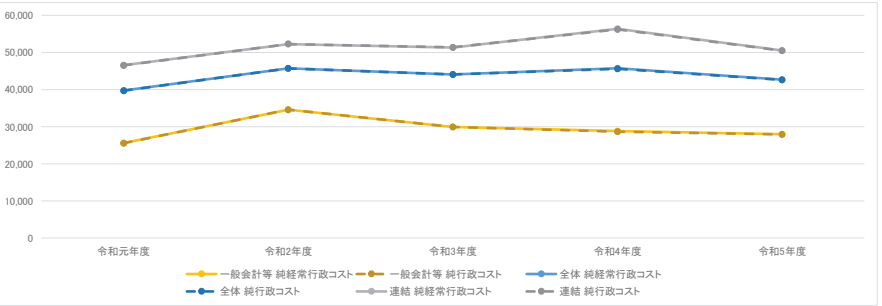
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 850	802	633	971	1,019
一般会計等	本年度純資産変動額					
		△ 2,415	△ 874	1,285	388	970
全体	純資産残高	98,434	97,560	98,845	99,233	100,203
	本年度差額	△ 787	1,078	1,401	939	820
連結	純資産残高	117,041	116,672	118,947	119,533	120,524
	本年度差額	△ 854	1,517	1,325	947	962
連結	本年度純資産変動額	△ 2,235	77	2,002	344	550
	純資産残高	118,334	118,411	120,413	120,757	121,308



分析:
一般会計等においては、収収や国県等補助金等の財源(28,946百万円)が純行政コスト(27,927百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,019百万円となり、純資産残高は970百万円の増加となっている。今後も引き続き行政コストの抑制とともに、収収や国県等の補助金の確保に努めていく必要がある。

2. 行政コストの状況

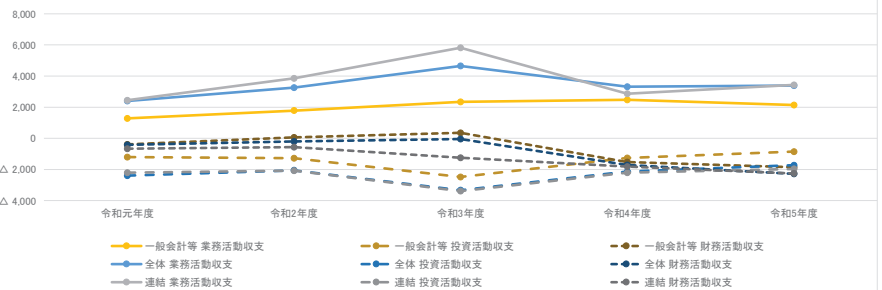
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		25,598	34,585	29,923	28,819	27,980
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	25,547	34,583	29,948	28,667	27,927
全体	純経常行政コスト	39,744	45,713	44,064	45,747	42,684
	純行政コスト	39,702	45,708	44,098	45,598	42,615
連結	純経常行政コスト	46,571	52,277	51,336	56,378	50,563
	純行政コスト	46,531	52,276	51,371	56,229	50,494



分析:
一般会計等においては、経常費用は29,090百万円となっており、前年度比847百万円の減額となっている。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は14,283百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は14,807百万円となっている。また、移転費用うち、他会計への繰出金が1,791百万円で前年度比721百万円の減額となった。純経常行政コストの削減への取組みは引き続き必要である。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,280	1,781	2,339	2,475	2,143
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 1,201	△ 1,275	△ 2,485	△ 1,264	△ 853
全体	財務活動収支	△ 392	56	354	△ 1,526	△ 1,860
	業務活動収支	2,397	3,253	4,649	3,314	3,393
連結	投資活動収支	△ 2,401	△ 2,058	△ 3,338	△ 2,137	△ 1,728
	財務活動収支	△ 417	△ 198	△ 47	△ 1,721	△ 2,285
連結	業務活動収支	2,446	3,853	5,819	2,860	3,430
	投資活動収支	△ 2,207	△ 2,083	△ 3,394	△ 2,204	△ 1,971
連結	財務活動収支	△ 675	△ 566	△ 1,251	△ 1,821	△ 2,262

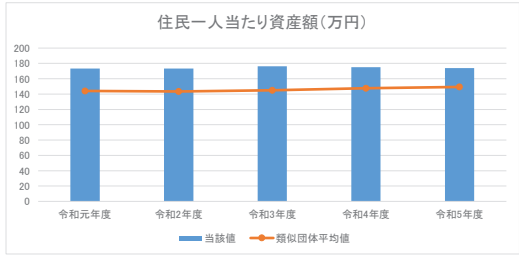


分析:
一般会計等においては、支出の抑制及び財源の確保等を進めたことにより、業務活動収支は2,144百万円となっている。投資活動については、将来負担等に備えるため基金積立金509百万円(前年度比49百万円の減額)を支出したことなどにより投資活動収支は▲852百万円となっている。また、財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから▲1,860百万円となっている。本年度末資金残高は1,657百万円(前年度比569百万円の減額)となっているが、今後も適正に財政運営を進めていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

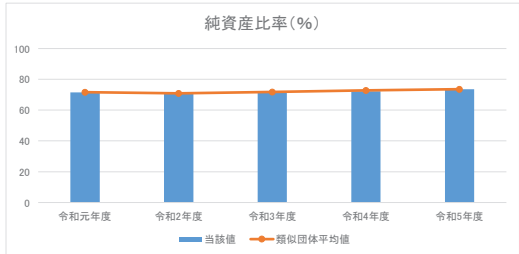
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,776,600	13,703,900	13,863,200	13,730,400	13,635,700
人口	79,553	79,123	78,630	78,445	78,472
当該値	173.2	173.2	176.3	175.0	173.8
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

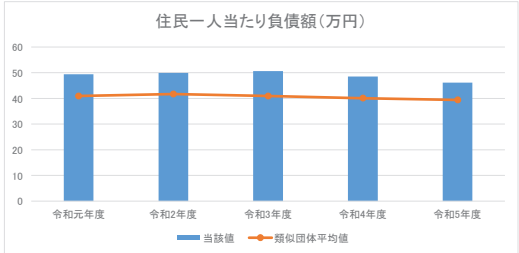
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	98,434	97,560	98,845	99,233	100,203
資産合計	137,766	137,039	138,632	137,304	136,357
当該値	71.9	71.2	71.3	72.3	73.5
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

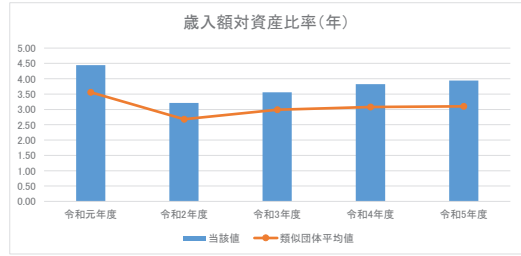
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,933,200	3,947,900	3,978,700	3,807,100	3,615,400
人口	79,553	79,123	78,630	78,445	78,472
当該値	49.4	49.9	50.6	48.5	46.1
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



②歳入額対資産比率(年)

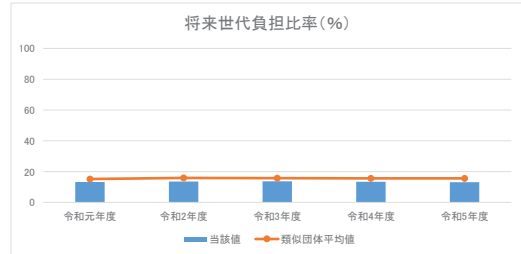
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	137,766	137,039	138,632	137,304	136,357
歳入総額	31,020	42,646	38,981	35,905	34,579
当該値	4.44	3.21	3.56	3.82	3.94
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	17,150	17,478	17,700	17,257	16,740
有形・無形固定資産合計	129,186	128,658	129,354	128,389	128,136
当該値	13.3	13.6	13.7	13.4	13.1
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

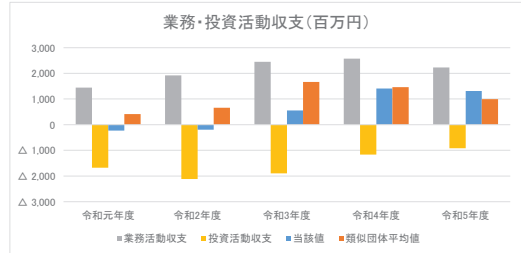
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,447	1,922	2,452	2,570	2,231
投資活動収支 ※2	△ 1,678	△ 2,115	△ 1,893	△ 1,164	△ 916
当該値	△ 231	△ 193	559	1,406	1,315
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

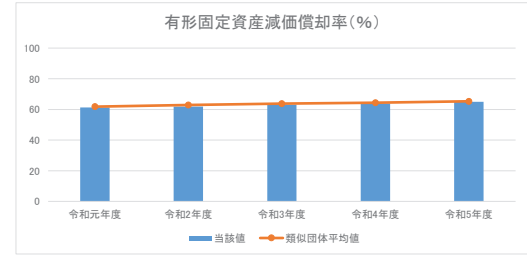
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	69,260	70,790	73,173	75,030	76,980
有形固定資産 ※1	113,172	114,584	116,194	117,190	118,527
当該値	61.2	61.8	63.0	64.0	64.9
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

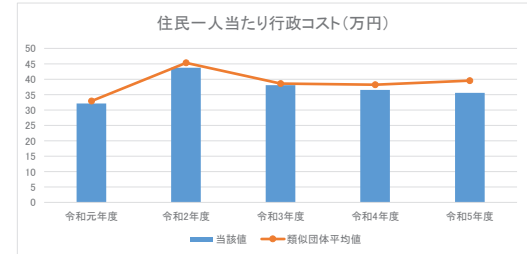
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

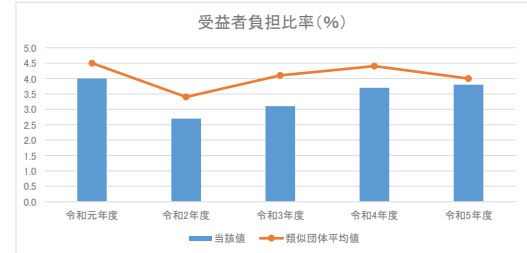
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,554,700	3,458,300	2,994,800	2,866,700	2,792,700
人口	79,553	79,123	78,630	78,445	78,472
当該値	32.1	43.7	38.1	36.5	35.6
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,078	956	960	1,118	1,109
経常費用	26,675	35,541	30,883	29,937	29,090
当該値	4.0	2.7	3.1	3.7	3.8
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・本市においては、市域が193.2km²と広く、公共施設も多く所有しているため、住民一人当たり資産額が類似団体平均を上回る状況となっている。そのような中で、特に住民一人当たり面積が広い公共施設は、学校施設、公民館施設となっている。
・歳入額対資産比率についても類似団体平均を上回っているが、これは、平成29年度まで実施していた「ごみ処理施設建設事業」の影響によるものと考えられる。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均をやや下回っている結果となっているが、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、小中学校を地区の様々な拠点施設とするなど検討を進め、適切な維持・管理・更新等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体と同程度であるが、税収や国県等補助金などの財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加している。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表していることから、今後将来世代の負担に配慮した取り組みを進めていく必要がある。
・将来世代負担率は、類似団体平均を下回って推移しているが、今後も世代間の負担の公平性、将来世代の負担の抑制等に努めている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値とほぼ同程度で推移しており、昨年度比では0.9万円減少している。特に、人件費のほか、他会計への繰出金の抑制が純行政コスト抑制の要因となるが、行政改革の効果も表れているものと考えられ、継続して取り組んでいく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回る状況が続いている。平成29年度まで実施していた「ごみ処理施設建設事業」により発行した一般廃棄物処理事業債の影響が大きいと考えられる。今後の財源等の状況を踏まえながら地方債残高の縮小に努めていく必要がある。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,315百万円となっている。経常的な支出を国県等補助金や税収等の収入で賄えているため、業務活動収支は黒字となっており、今後も安定した財政運営を進めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担率は類似団体平均を下回る状況が続いており、行政サービスの提供に対し、受益者の直接的な負担割合が低い状況となっている。今後は公共施設等の使用料の現状を踏まえ、受益者の適正な負担割合等について検討するとともに、経常費用の更なる抑制に努めていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

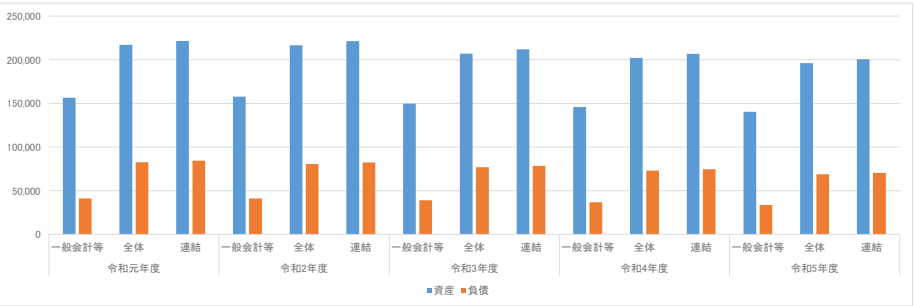
団体名 埼玉県加須市
団体コード 112101

人口	112,163 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	632 人
面積	133.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,386.099 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

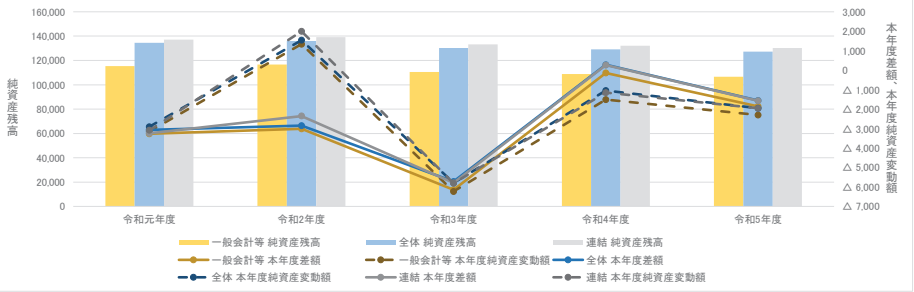
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		156,535	157,831	149,605	145,718	140,275
一般会計等	資産					
	負債	41,185	41,140	39,156	36,790	33,649
全体	資産	217,179	216,552	207,070	202,111	195,999
	負債	82,730	80,564	76,885	72,979	68,821
連結	資産	221,563	221,320	211,763	206,640	200,602
	負債	84,486	82,248	78,513	74,548	70,461



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,443百万円の減少(▲3.7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産の工物(60,364百万円、前年度比▲4,174百万円)と事業用資産の建物(30,131百万円、前年度比▲2,374百万円)であり、減少の要因はどちらも減価償却の増加によるものである。また、基金は、決算見込みを踏まえた歳入歳出予算の補正を行うことにより生じた財源を財政調整基金などへ積み立てたこと等により、基金(流動資産)が2,369百万円増加した。
負債総額については、前年度末から3,141百万円減少(▲8.5%)となった。金額の変動が大きいものは地方債と1年以内償還予定地方債であり、地方債残高の圧縮により地方債は3,039百万円減少、1年以内償還予定地方債は218百万円減少した。
今後も施設老朽化による資産の減少が予想されることから、施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、公共施設等の適正管理に努めるとともに、地方債残高を圧縮し負債の減少を図っていく。

3. 純資産変動の状況

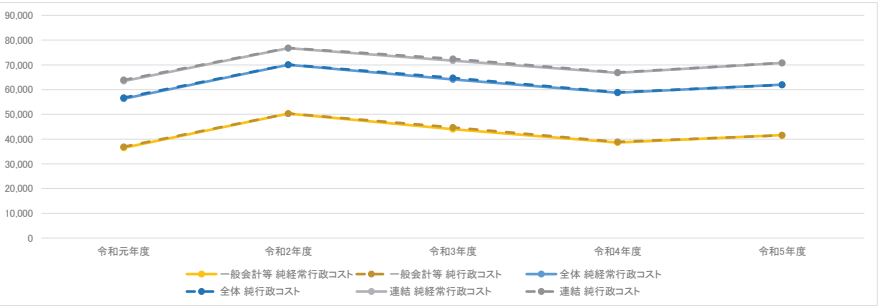
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 3,265	△ 3,008	△ 6,144	△ 143	△ 1,864
一般会計等	本年度差額					
	純資産変動額	△ 3,153	△ 1,516	△ 6,230	△ 1,516	△ 2,303
全体	本年度差額	115,350	116,691	110,448	108,928	106,625
	純資産残高	△ 3,064	△ 2,852	△ 5,721	282	△ 1,558
連結	本年度差額	134,449	135,989	130,185	129,132	127,179
	純資産残高	△ 3,241	△ 2,355	△ 5,790	263	△ 1,573
連結	本年度差額	△ 3,088	1,995	△ 5,808	△ 1,154	△ 1,951
	純資産残高	137,077	139,072	133,250	132,092	130,141



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(39,671百万円)が純行政コスト(41,535百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲1,864百万円(前年度比▲1,721百万円)となり、純資産残高は2,303百万円の減少となった。
今後も事業の選択と集中により純行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

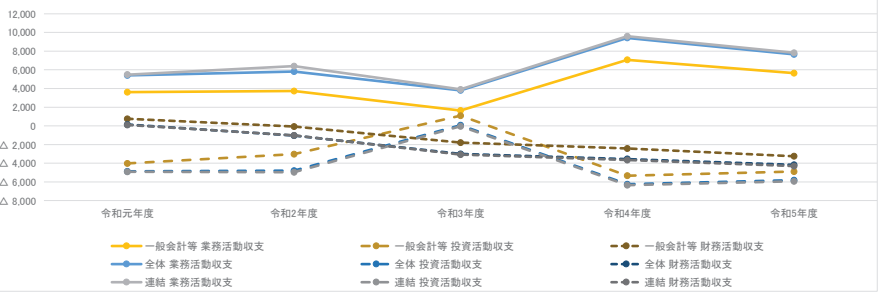
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		36,479	50,298	44,030	38,640	41,598
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	36,895	50,337	44,712	38,829	41,535
全体	純経常行政コスト	56,308	70,030	64,074	58,734	62,010
	純行政コスト	56,726	70,094	64,767	58,935	61,958
連結	純経常行政コスト	63,445	76,739	71,682	66,762	70,790
	純行政コスト	63,883	76,834	72,395	66,985	70,751



分析:
一般会計等においては、経常費用は42,984百万円となり、前年度比2,828百万円の増加(+7.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は23,869百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は19,115百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(16,445百万円、前年度比+1,224百万円)であり、純行政コストの39.6%を占めている。物件費等の増加理由は、物価高騰対応に要した経費の増によるものである。
今後も施設の更新・統廃合・長寿命化を計画的に行い、公共施設等の適正管理に努めることにより、施設の維持管理に係る経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,607	3,737	1,640	7,067	5,643
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 4,019	△ 3,039	1,092	△ 5,342	△ 4,902
全体	財務活動収支	760	△ 65	△ 1,797	△ 2,415	△ 3,258
	業務活動収支	5,407	5,814	3,798	9,415	7,652
連結	投資活動収支	△ 4,882	△ 4,805	66	△ 8,248	△ 5,809
	財務活動収支	148	△ 1,047	△ 3,013	△ 3,552	△ 4,175
連結	業務活動収支	5,490	6,389	3,910	9,600	7,826
	投資活動収支	△ 4,914	△ 4,965	△ 40	△ 6,353	△ 5,937
連結	財務活動収支	96	△ 1,021	△ 3,082	△ 3,669	△ 4,308

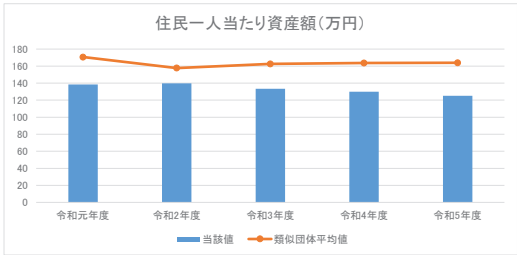


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,643百万円であったが、投資活動収支については、元和小学校校舎の増築工事等を実施したことや決算見込みを踏まえた歳入歳出予算の補正を行うことにより生じた財源を財政調整基金などへ積み立てたこと等により、▲4,902百万円となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,258百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,517百万円減少し、3,249百万円となった。来年度の財務活動についても、小学校施設整備事業及び道路整備事業等の地方債の発行を予定しているが、引き続き「債務残高の圧縮」に努めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

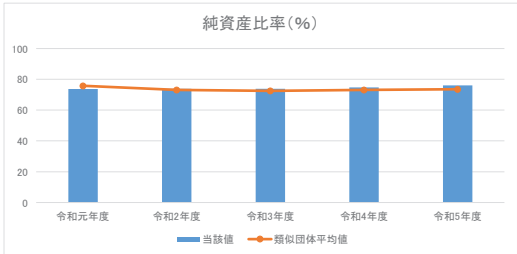
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,653,532	15,783,073	14,960,460	14,571,804	14,027,472
人口	113,043	112,792	112,235	112,179	112,163
当該値	138.5	139.9	133.3	129.9	125.1
類似団体平均値	170.7	157.7	162.5	163.6	164.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

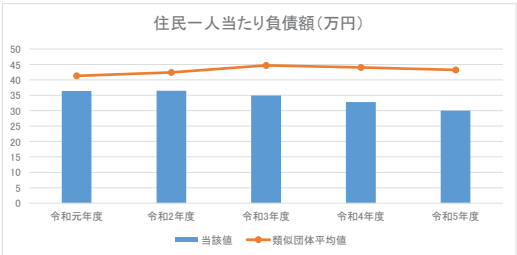
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	115,350	116,691	110,448	108,928	106,625
資産合計	156,535	157,831	149,605	145,718	140,275
当該値	73.7	73.9	73.8	74.8	76.0
類似団体平均値	75.8	73.1	72.5	73.1	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

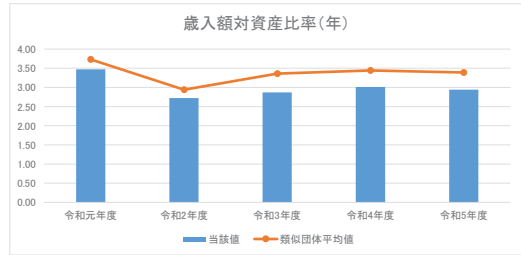
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,118,513	4,113,957	3,915,641	3,678,990	3,364,936
人口	113,043	112,792	112,235	112,179	112,163
当該値	36.4	36.5	34.9	32.8	30.0
類似団体平均値	41.3	42.4	44.7	44.0	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

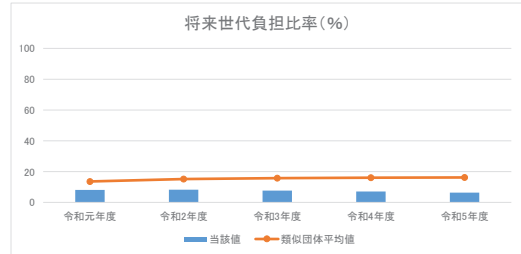
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	156,535	157,831	149,605	145,718	140,275
歳入総額	45,100	57,926	52,042	48,412	47,639
当該値	3.47	2.72	2.87	3.01	2.94
類似団体平均値	3.73	2.94	3.36	3.44	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,407	11,726	10,290	9,246	7,785
有形・無形固定資産合計	139,968	140,982	134,733	129,794	123,875
当該値	8.1	8.3	7.6	7.1	6.3
類似団体平均値	13.6	15.1	15.8	16.0	16.2

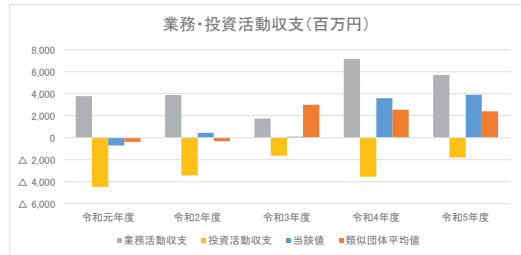
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,770	3,868	1,735	7,139	5,706
投資活動収支 ※2	△ 4,483	△ 3,427	△ 1,636	△ 3,552	△ 1,806
当該値	△ 713	441	99	3,587	3,900
類似団体平均値	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1	2,403.2

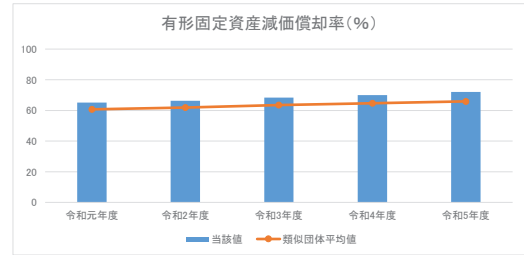
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	202,640	214,948	222,083	229,205	236,716
有形固定資産 ※1	311,465	324,224	325,331	327,386	328,328
当該値	65.1	66.3	68.3	70.0	72.1
類似団体平均値	60.7	61.8	63.5	64.6	65.9

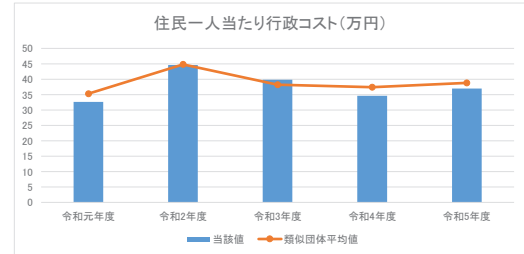
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

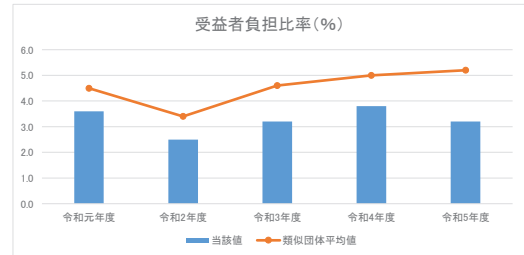
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,689,483	5,033,663	4,471,209	3,882,862	4,153,480
人口	113,043	112,792	112,235	112,179	112,163
当該値	32.6	44.6	39.8	34.6	37.0
類似団体平均値	35.3	44.8	38.2	37.4	38.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,371	1,296	1,434	1,517	1,387
経常費用	37,850	51,594	45,464	40,157	42,984
当該値	3.6	2.5	3.2	3.8	3.2
類似団体平均値	4.5	3.4	4.6	5.0	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っており、さらに、③有形固定資産減価償却率が前年度より2.1%上昇し、類似団体より高い水準にあることから、類似団体と比較して施設の老朽化が進んでいることが分かる。改善のために、施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に実施し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、前年度より1.2%増加し、類似団体平均を少し上回る結果となった。
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均を9.9%下回っており、地方債残高は前年度末より1,461百万円減少していることから、引き続き地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+2.4%)している。その要因は、物価高騰対応に要した経費の増によるものである。引き続きコスト削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っており、前年度より減少(△2.8%)している。これは、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったためである。
⑧業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,900百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、元和小学校校舎の増築工事等を実施したことや決算見込みを踏まえた歳入歳出予算の補正を行うことにより生じた財源を財政調整基金などへ積み立てたためである。今後も持続可能な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、経常収益が130百万円減少、経常費用が2,827百万円増加している。今後は、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行い、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

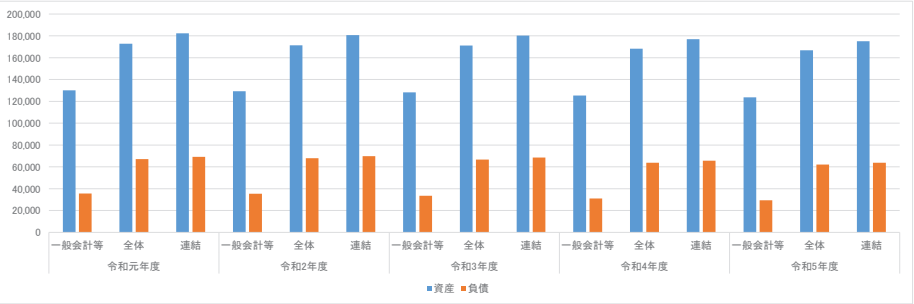
団体名 埼玉県本庄市
団体コード 112119

人口	77,285 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	521 人
面積	89.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,414.168 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	3.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

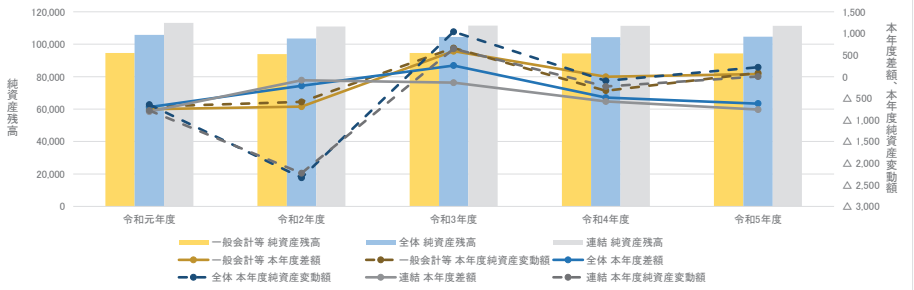
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	130,163	129,374	128,172	125,426	123,788
	負債	35,616	35,410	33,546	31,124	29,398
全体	資産	172,864	171,394	171,263	168,304	166,816
	負債	67,048	67,914	66,745	63,880	62,175
連結	資産	182,284	180,743	180,185	176,905	175,140
	負債	69,144	69,836	68,634	65,581	63,814



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,638百万円の減少(△1.3%)となった。主な要因としてインフラ資産の減少が大きく、減価償却による資産の減少額が道路の改良工事等による資産の取得額を上回ったことによる。また、負債総額は、地方債の減少(△1,525百万円)等により、前年度末から1,726百万円の減少(△5.5%)となった。
全体では、資産総額は前年度末から1,488百万円の減少(△0.9%)となり、負債総額は前年度末から1,705百万円の減少(△2.7%)となった。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産の計上等により、一般会計等と比べて43,028百万円多くなった。負債総額は下水道事業の地方債等(9,551百万円)を計上したこと等により、一般会計等と比べて32,777百万円多くなった。
連結では、資産総額は前年度末から1,765百万円の減少(△1.0%)で、負債総額は前年度末から1,767百万円の減少(△2.7%)となった。資産総額は、一部事務組合が所有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べて51,352百万円多くなった。負債総額も一部事務組合における地方債等の計上により、34,416百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

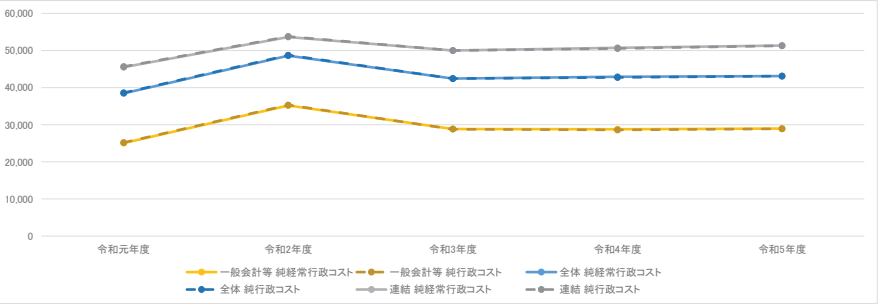
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 752	△ 692	590	△ 4	59
	本年度純資産変動額	△ 693	△ 584	663	△ 324	88
	純資産残高	94,548	93,963	94,626	94,302	94,389
全体	本年度差額	△ 704	△ 211	257	△ 483	△ 622
	本年度純資産変動額	△ 645	△ 2,336	1,038	△ 94	216
	純資産残高	105,816	103,480	104,518	104,424	104,641
連結	本年度差額	△ 807	△ 83	△ 139	△ 573	△ 760
	本年度純資産変動額	△ 782	△ 2,232	644	△ 227	1
	純資産残高	113,140	110,908	111,551	111,324	111,326



分析:
一般会計等においては、収収等及び国県等補助金の財源(28,980百万円)が、純行政コスト(28,922百万円)を上回ったことから、本年度差額は59百万円(+63百万円)となり、純資産残高は94,389百万円(+87百万円)となった。
全体では、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計における国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,504百万円多くなっている。本年度差額は△622百万円(△1,105百万円)となり、純資産残高は104,641百万円(+217百万円)となった。
連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源は21,560百万円多くなっている。本年度差額は△760百万円(△187百万円)となり、純資産残高は111,326百万円(+2百万円)となった。

2. 行政コストの状況

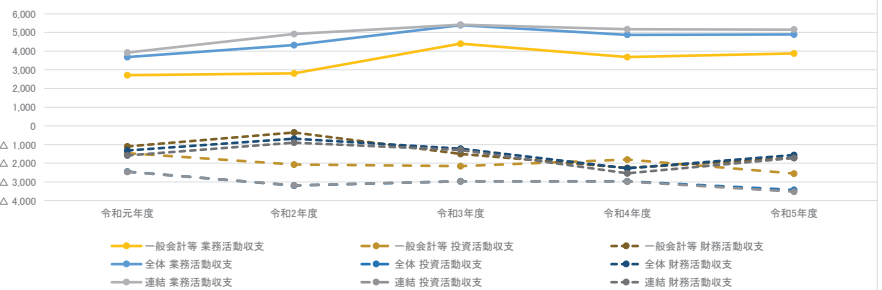
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,056	35,180	28,821	28,783	28,937
	純行政コスト	25,186	35,320	28,810	28,569	28,922
全体	純経常行政コスト	38,454	48,598	42,419	42,940	43,120
	純行政コスト	38,585	48,740	42,411	42,727	43,106
連結	純経常行政コスト	45,507	53,628	50,009	50,727	51,314
	純行政コスト	45,639	53,770	50,001	50,518	51,300



分析:
一般会計等においては、経常費用は29,645百万円となり、前年度比167百万円の増加(+0.57%)となった。そのうち、業務費用は、物件費等やその他の業務費用の減により14,821百万円(△550百万円)となり、移転費用は、補助金等や他会計への繰出金の増により14,824百万円(+717百万円)となった。業務費用及び移転費で構成される経常費用のうち、最も金額が大きいのは物件費等の9,991百万円(△286百万円)、次いで、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の支給事業に伴い、補助金等が9,362百万円(+696百万円)となっている。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常費用が一般会計等と比べて16,362百万円多くなった。また、水道料金等についても使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等と比べて2,179百万円多くなり、純行政コストも14,184百万円多くなった。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が5,541百万円多くなった。経常費用についても、一般会計等と比べて27,918百万円多くなり、純行政コストも、一般会計等と比べ22,378百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,714	2,810	4,403	3,688	3,873
	投資活動収支	△ 1,463	△ 2,072	△ 2,160	△ 1,807	△ 2,554
	財務活動収支	△ 1,102	△ 356	△ 1,504	△ 2,255	△ 1,708
全体	業務活動収支	3,683	4,324	5,392	4,877	4,895
	投資活動収支	△ 2,452	△ 3,196	△ 2,968	△ 2,964	△ 3,432
	財務活動収支	△ 1,317	△ 687	△ 1,229	△ 2,275	△ 1,564
連結	業務活動収支	3,923	4,921	5,417	5,170	5,156
	投資活動収支	△ 2,461	△ 3,190	△ 2,971	△ 2,985	△ 3,528
	財務活動収支	△ 1,584	△ 899	△ 1,290	△ 2,541	△ 1,723

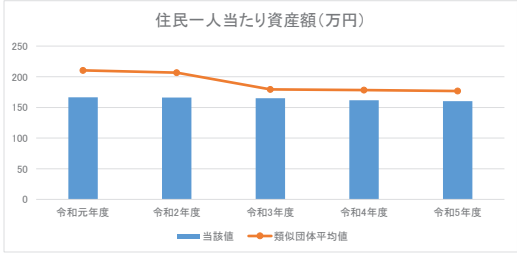


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、収収等収入が増加(+558百万円)したこと等により、3,873百万円(+185百万円)となったが、投資活動収支については、庁舎改修事業や中学校大規模改修事業の開始に伴う公共施設等整備費支出の増加等により、△2,554百万円(△747百万円)となった。
全体では、業務活動収支は4,895百万円(+18百万円)となり、国民健康保険税や介護保険料の収収等収入や水道料金等の使用料及び手数料収入により、一般会計等より1,022百万円多くなっている。投資活動収支では、下水道事業会計等における施設整備等によって△3,432百万円(△468百万円)となり、一般会計等より878百万円少なくなっている。
連結では、業務活動収支は、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等収入に含まれること等から、一般会計等より1,283百万円多い5,156百万円(△14百万円)となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出の増加等の影響で△3,528百万円(△543百万円)となり、一般会計等より974百万円少なくなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

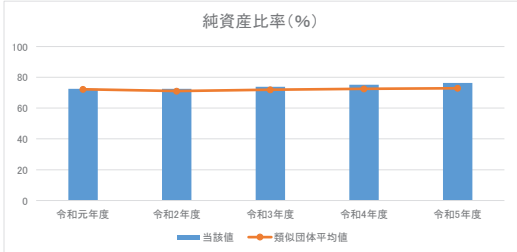
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,016,345	12,937,367	12,817,214	12,542,624	12,378,756
人口	78,243	77,900	77,720	77,526	77,285
当該値	166.4	166.1	164.9	161.8	160.2
類似団体平均値	210.4	206.7	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

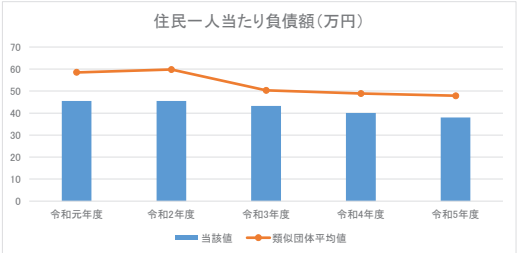
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	94,548	93,963	94,626	94,302	94,389
資産合計	130,163	129,374	128,172	125,426	123,788
当該値	72.6	72.6	73.8	75.2	76.3
類似団体平均値	72.2	71.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

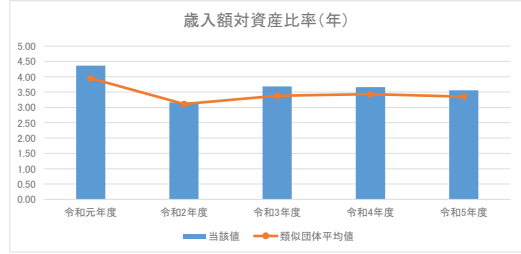
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,561,590	3,541,049	3,354,646	3,112,447	2,939,818
人口	78,243	77,900	77,720	77,526	77,285
当該値	45.5	45.5	43.2	40.1	38.0
類似団体平均値	58.5	59.8	50.3	48.9	47.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

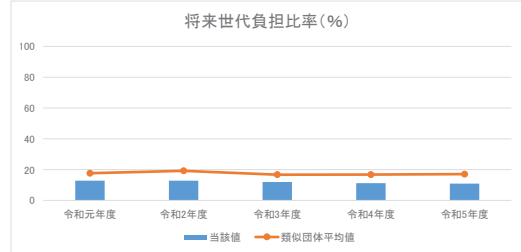
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	130,163	129,374	128,172	125,426	123,788
歳入総額	29,838	40,833	34,819	34,275	34,749
当該値	4.36	3.17	3.68	3.66	3.56
類似団体平均値	3.95	3.11	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	14,126	14,026	12,764	11,613	11,069
有形・無形固定資産合計	110,784	109,641	106,788	103,422	101,604
当該値	12.8	12.8	12.0	11.2	10.9
類似団体平均値	17.7	19.2	16.7	16.8	17.1

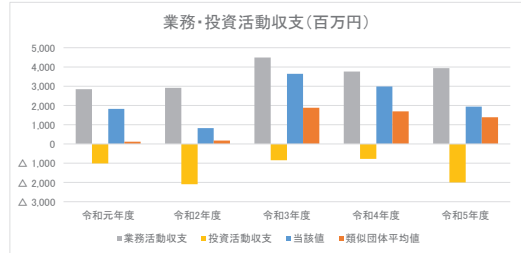
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,843	2,916	4,485	3,757	3,932
投資活動収支 ※2	△ 1,016	△ 2,088	△ 841	△ 772	△ 1,998
当該値	1,827	828	3,644	2,985	1,934
類似団体平均値	1,158	1,752	1,881.4	1,690.8	1,382.0

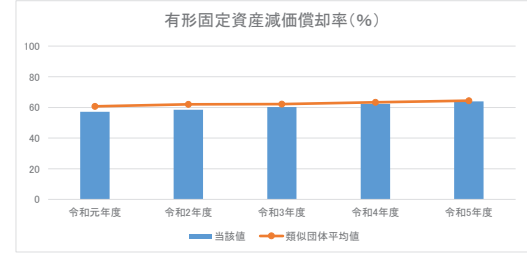
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	98,894	102,260	106,123	110,075	114,016
有形固定資産 ※1	173,300	175,168	176,231	176,638	178,382
当該値	57.1	58.4	60.2	62.3	63.9
類似団体平均値	60.7	62.0	62.1	63.4	64.4

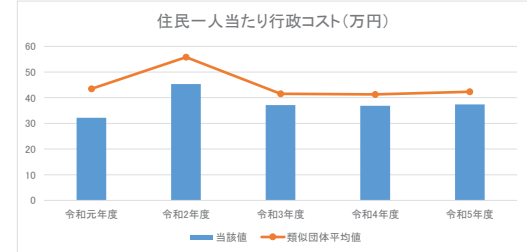
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

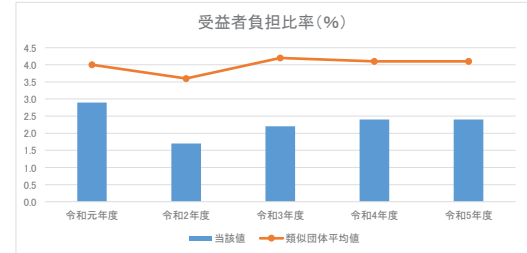
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,518,639	3,532,009	2,881,005	2,856,910	2,892,155
人口	78,243	77,900	77,720	77,526	77,285
当該値	32.2	45.3	37.1	36.9	37.4
類似団体平均値	43.5	55.8	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	745	624	649	695	708
経常費用	25,802	35,804	29,470	29,478	29,645
当該値	2.9	1.7	2.2	2.4	2.4
類似団体平均値	4.0	3.6	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,639百万円の減少(△1.3%)となった。これは主に、インフラ資産2,014百万円の減少(△3.2%)によるものである。
有形固定資産減価償却率は、合併以降、公共施設の整備を推進したため、比較的新しい施設が多く、類似団体平均値を下回っているものの、その差は年々縮小傾向にある。今後は、公共施設等の老朽化に伴い、多くの施設が更新・改修の実施時期を迎えるため、複合化・集約化等を進め、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に管理していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値をやや上回っている。純資産は、税率等が増加し、財源が純行政コストを上回ったことから、前年度と比べ87百万円の増加(+0.1%)となったが、行政コストも増加しており、今後もコスト削減を図る必要がある。
将来世代負担比率は、地方債残高の削減や新規発行の抑制により、類似団体平均値を下回っており、将来世代への負担が比較的低い状況となっているが、段階的に迎える公共施設の更新・改修に多額の経費が見込まれることから、今後も地方債等の計画的な管理を行い、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、前年度と比べ352百万円の増加となった。今後、社会保障経費や老朽化する公共施設の維持管理費が増加することが想定されるため、行政改革の取り組みや事業の見直しを推進し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、負債合計は1,726百万円減の29,398百万円となった。これは主に負債のうち約70%を占める地方債が、旧合併特例事業債現在高の減少により1,525百万円減の20,279百万円となったことによるものである。
基礎的財政収支は、1,051百万円の減少となったが、これは主に投資活動支出のうち公共施設等整備費支出の増加(+1,243百万円)及び国県等補助金収入の減少(△233百万円)によるものである。

5. 受益者負担の状況

経常収益は13百万円増加したが、受益者負担比率は前年度横ばいの2.4%となり、依然として類似団体平均値を大きく下回っている状況にある。なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とした場合、現在の経常収益から507百万円増加させる必要がある。今後は、経常費用の削減を図るとともに、使用料・手数料の見直しを進め、適正な受益者負担に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

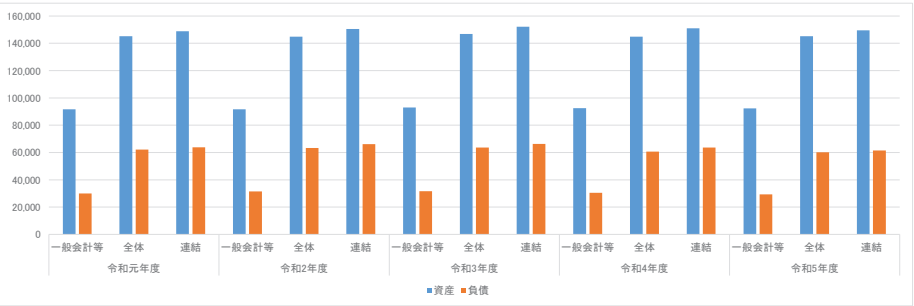
団体名 埼玉県東松山市
団体コード 112127

人口	91,094 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	519 人
面積	65.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,581.382 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.5 %
		将来負担比率	18.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

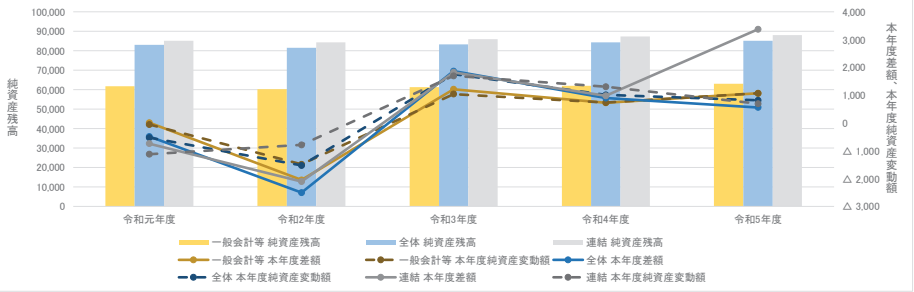
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	91,727	91,685	92,983	92,504	92,345
	負債	30,014	31,458	31,716	30,498	29,269
全体	資産	145,265	144,821	146,871	144,886	145,210
	負債	62,220	63,301	63,593	60,595	60,098
連結	資産	148,952	150,469	152,219	151,006	149,505
	負債	63,879	66,182	66,235	63,720	61,526



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から159百万円の減少(−0.2%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が88.6%となっており、これらの資産は将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。
また、一般会計等において、負債総額が前年度末から1,229百万円の減少(−4.2%)となった。負債総額のうち地方債が大きな割合を占めていることから、今後も交付税措置のある地方債の借入れを基本とするなど、常に後年度を見据えた財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

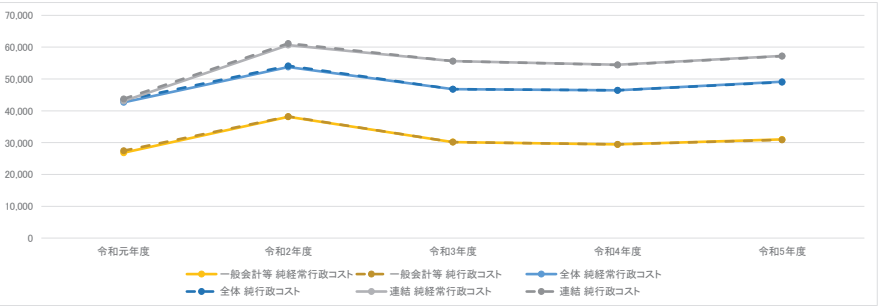
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	9	△2,047	1,212	731	1,071
	純資産変動額	△53	△1,486	1,041	738	1,071
	純資産残高	61,712	60,227	61,267	62,006	63,076
全体	本年度差額	△485	△2,503	1,867	902	561
	純資産変動額	△529	△1,525	1,758	1,014	820
	純資産残高	83,046	81,520	83,278	84,292	85,112
連結	本年度差額	△741	△2,106	1,822	980	3,371
	純資産変動額	△1,123	△787	1,697	1,302	693
	純資産残高	85,073	84,287	85,984	87,286	87,979



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(30,886百万円)が前年度比1,442百万円の増加となったものの、収支等の財源(22,034百万円)及び国県等補助金(9,922百万円)を下回ったため、本年度差額は1,071百万円(前年度比+340百万円)、純資産残高は63,076百万円(前年度比+1,071百万円)となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

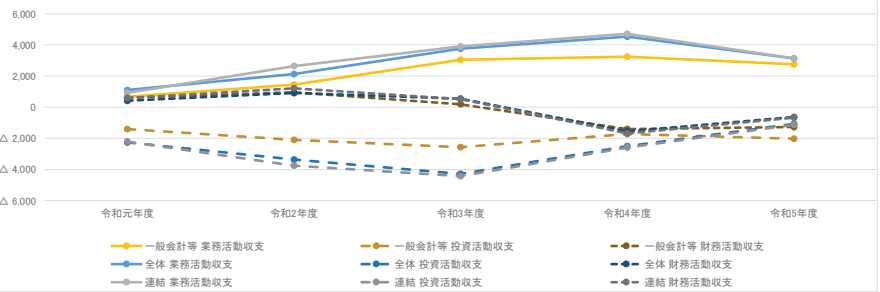
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,833	38,122	30,197	29,467	30,990
	純行政コスト	27,459	38,229	30,154	29,444	30,886
全体	純経常行政コスト	42,668	53,762	46,824	46,472	49,145
	純行政コスト	43,324	54,156	46,782	46,449	49,041
連結	純経常行政コスト	43,070	60,655	55,638	54,470	57,283
	純行政コスト	43,759	61,197	55,596	54,445	57,182



分析:
一般会計等においては、経常費用は32,263百万円となり、前年度比1,420百万円の増加(+4.4%)となった。そのうち、業務費用16,457百万円のうち物件費等が経常費用の33.4%(10,788百万円)を占めており、人件費等に比べて割合が高くなっている。また、移転費用15,806百万円については、住民税非課税世帯へ物価高騰対策給付金を支給したこと等により、補助金等が前年度に比べ823百万円増加し、経常費用の26.7%(8,601百万円)となった。なお、社会保障給付は経常費用のうち16.5%(5,313百万円)となっており、高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が続くことが見込まれるため、引き続き経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	670	1,442	3,045	3,243	2,753
	投資活動収支	△1,410	△2,100	△2,572	△1,725	△2,023
	財務活動収支	609	956	189	△1,409	△1,267
全体	業務活動収支	1,101	2,132	3,759	4,535	3,136
	投資活動収支	△2,281	△3,372	△4,289	△2,504	△1,070
	財務活動収支	417	913	545	△1,555	△637
連結	業務活動収支	919	2,646	3,900	4,719	3,130
	投資活動収支	△2,211	△3,752	△4,431	△2,589	△1,129
	財務活動収支	583	1,210	521	△1,683	△669

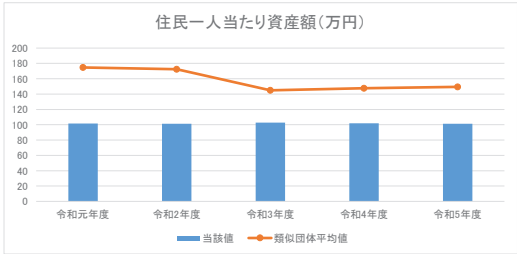


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,753百万円であったが、投資活動収支については、中央防災倉庫の新築に伴い、▲2,023百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲1,267百万円となり、本年度末資金残高は前年度から537百万円減少し、1,776百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金は、収支等が増加しつつも、基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、毎年度の事務事業評価を通じて、不断の見直しをする必要がある。

1. 資産の状況

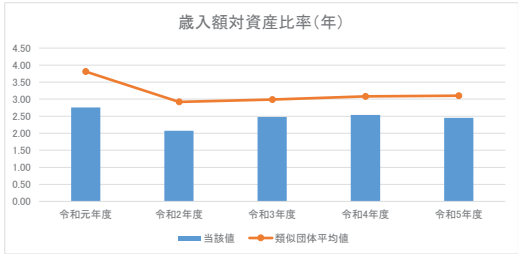
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,172,659	9,168,513	9,298,303	9,250,396	9,234,549
人口	90,348	90,456	90,385	90,651	91,094
当該値	101.5	101.4	102.9	102.0	101.4
類似団体平均値	174.7	172.4	144.9	147.5	149.3



②歳入額対資産比率(年)

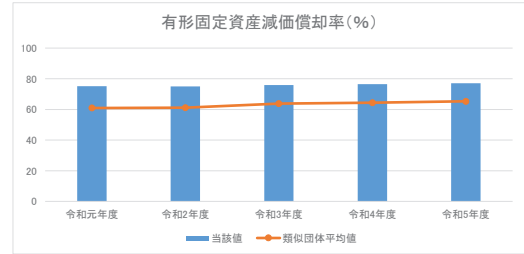
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	91,727	91,685	92,983	92,504	92,345
歳入総額	33,280	44,198	37,427	36,354	37,709
当該値	2.76	2.07	2.48	2.54	2.45
類似団体平均値	3.81	2.92	2.99	3.08	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	135,089	137,885	140,262	142,824	145,482
有形固定資産 ※1	179,741	183,757	184,874	186,633	188,768
当該値	75.2	75.0	75.9	76.5	77.1
類似団体平均値	60.9	61.1	63.8	64.3	65.3

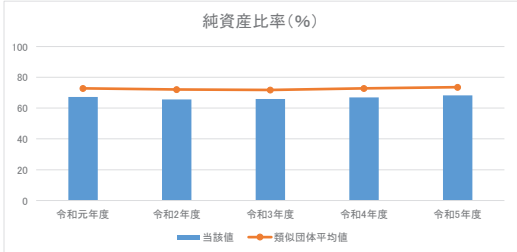
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

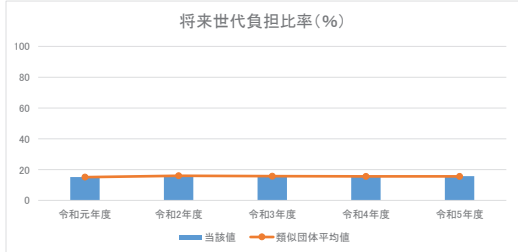
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	61,712	60,227	61,267	62,006	63,076
資産合計	91,727	91,685	92,983	92,504	92,345
当該値	67.3	65.7	65.9	67.0	68.3
類似団体平均値	72.8	72.1	71.8	72.8	73.6



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,669	13,791	13,545	12,999	12,866
有形・無形固定資産合計	83,934	84,492	83,165	82,284	81,838
当該値	15.1	16.3	16.3	15.8	15.7
類似団体平均値	15.1	16.0	15.7	15.6	15.6

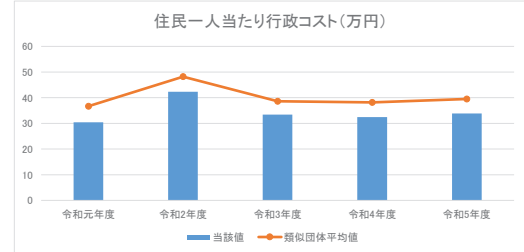
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

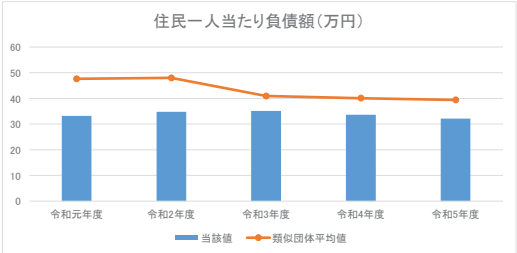
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,745,897	3,822,945	3,015,433	2,944,443	3,088,638
人口	90,348	90,456	90,385	90,651	91,094
当該値	30.4	42.3	33.4	32.5	33.9
類似団体平均値	36.7	48.2	38.6	38.2	39.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

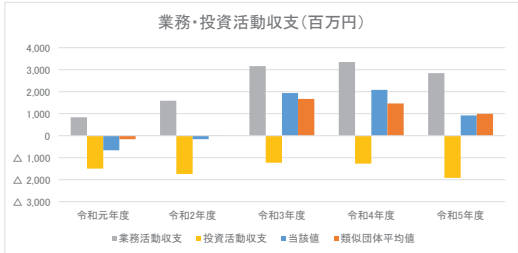
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,001,437	3,145,846	3,171,564	3,049,838	2,926,937
人口	90,348	90,456	90,385	90,651	91,094
当該値	33.2	34.8	35.1	33.6	32.1
類似団体平均値	47.6	48.0	40.9	40.1	39.4



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	836	1,587	3,165	3,347	2,847
投資活動収支 ※2	△ 1,496	△ 1,741	△ 1,231	△ 1,266	△ 1,922
当該値	△ 660	△ 154	1,934	2,081	925
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,669.2	1,462.8	997.2

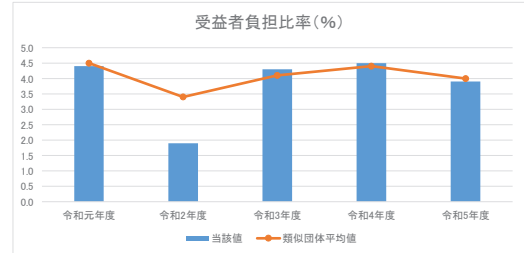
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,243	734	1,350	1,376	1,273
経常費用	28,076	38,856	31,547	30,843	32,263
当該値	4.4	1.9	4.3	4.5	3.9
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

道路・橋りょう等の有形固定資産減価償却率が高水準となっていることから、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている。公共施設の適正な管理を継続し、長寿命化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度であるが、地方債残高の増加により今後も上昇することが見込まれる。地方債の借り入れは、交付税措置のあるものを基本とし、現行水準の維持を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、生活保護費、障害者福祉費を始めとする社会保障給付は今後も増加することが見込まれるため、行政コストの推移に注視していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、地方債の借り入れは、交付税措置のあるものを基本とし、現行水準の維持を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度であるが、社会保障給付等の増加に伴い、今後経常費用が増加することが見込まれるため、経常収益の増、経常費用の減に資する方策を図っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県春日部市

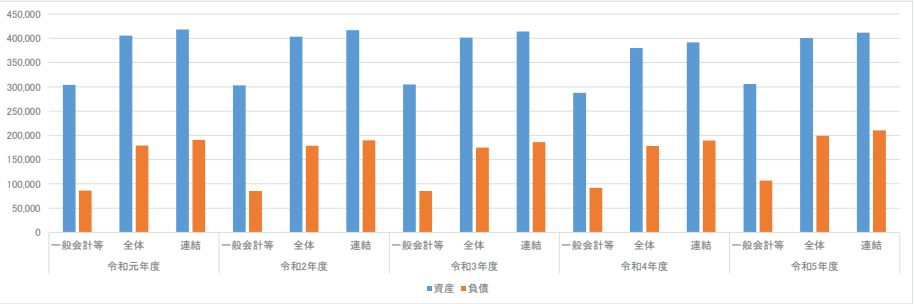
団体コード 112143

人口	230,687 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,338 人
面積	66.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	47,205.093 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	2.9 %
		将来負担比率	25.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		304,216	303,158	304,955	287,835	305,780
一般会計等	資産					
	負債	86,411	85,401	85,388	91,697	106,947
全体	資産	405,467	403,516	401,335	380,004	400,593
	負債	179,243	178,344	174,874	178,195	198,921
連結	資産	418,354	416,908	413,969	391,614	411,811
	負債	190,705	189,689	186,174	189,388	210,283



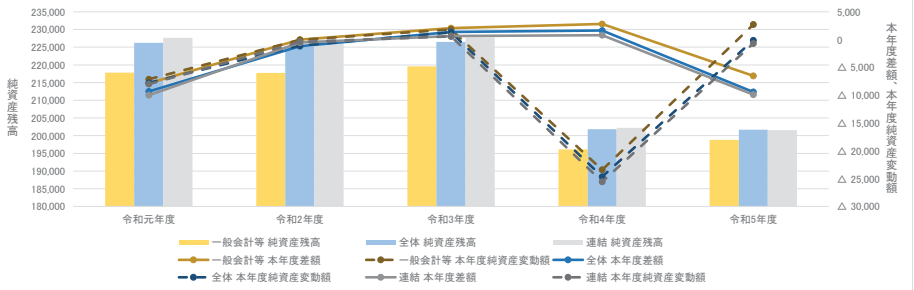
分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から17,945百万円の増(+6.2%)となった。これは、既存施設の老朽化による現有固定資産の減価償却費の増があった一方で、新本庁舎の建設による関係費用の増等により資産増となったものである。

令和5年度が新本庁舎建設の最終年度であるため短期的な資産増があった一方で、今後は、減価償却がかなり進んでいる既存施設への対応が急務になると予想されることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の更新や長寿命化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 7,842	△ 12	2,075	2,813	△ 6,530
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 7,131	△ 47	1,808	△ 23,429	2,696
全体	純資産残高	217,805	217,758	219,566	196,137	198,833
	本年度差額	△ 9,329	△ 1,182	1,390	1,636	△ 9,424
連結	純資産残高	226,225	225,171	226,461	201,809	201,672
	本年度差額	△ 9,995	△ 528	643	790	△ 9,901
連結	本年度純資産変動額	△ 8,006	△ 431	576	△ 25,569	△ 698
	純資産残高	227,650	227,219	227,795	202,226	201,928



分析:

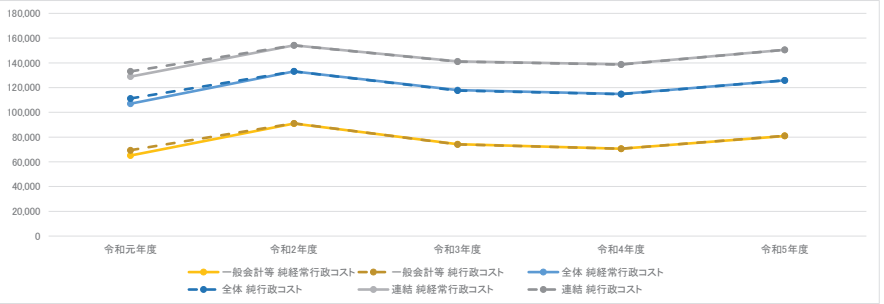
一般会計等においては、純行政コストが80,956百万円で前年度比10,420百万円の増(+14.8%)、税金等と国県等補助金を合わせた財源が74,426百万円で前年度比1,077百万円の増(+1.5%)となっており、いずれも前年度より増加しているが、純行政コスト(80,956百万円)が財源(74,426百万円)を上回っているものの、新庁舎等の資産の増により、純資産残高は2,696百万円の増となっている。

また、財源の内訳は、税金等が49,296百万円で前年度比1,326百万円の増(+2.8%)、国県等補助金が25,129百万円で前年度比249百万円の減(-1.0%)の減となっている。これは、令和4年度の新型コロナウイルス関連事業費や低所得者世帯等への給付金事務費等にかかる補助金等に対し、令和5年度分の収入が減ったことが主な要因と思われる。

今後とも、大規模事業を進めていく際には、国庫補助等のさらなる積極的な活用と行政コストの縮減を検討する必要がある。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		65,090	90,956	74,332	70,617	80,949
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	69,416	91,115	74,161	70,536	80,956
全体	純経常行政コスト	106,987	133,093	117,934	114,858	125,879
	純行政コスト	111,206	133,061	117,626	114,619	125,879
連結	純経常行政コスト	128,858	154,164	141,267	138,802	150,529
	純行政コスト	133,078	154,132	140,959	138,563	150,529



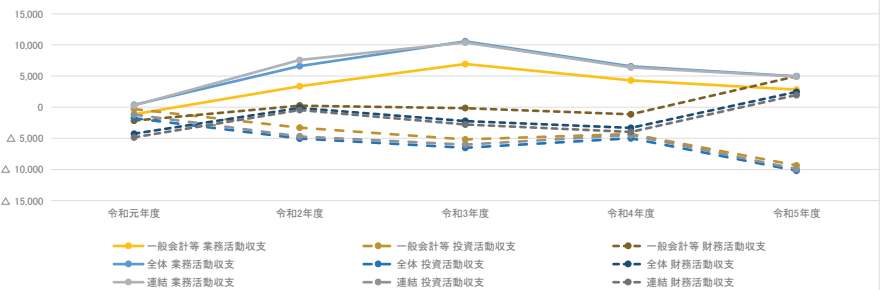
分析:

一般会計等においては、純経常行政コストは80,949百万円となり、前年度比10,332百万円の増(+14.6%)となった。そのうち、主な内訳として業務費用における物件費等は30,706百万円で前年度比7,540百万円の増(+32.5%)、移転費用における補助金等は13,834百万円で前年度比1,614百万円の増(+13.2%)、業務費用における人件費は11,898百万円で前年度比578百万円の増(+5.1%)、移転費用における社会保障給付は19,742百万円で前年度比1,174百万円の増(+6.3%)となっており、低所得者世帯等への臨時給付金事業費等の物価高騰対策等により、いずれも増加している。

費用のうち、最も金額が大きいのが物件費で22,489百万円、次に社会保障給付で19,742百万円となっているが、新型コロナウイルス感染症対策経費が縮小する一方で、物価高騰や賃上げの影響や高齢化の進展等により、引き続き増加傾向が続くことが見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 1,142	3,357	6,940	4,291	2,812
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 302	△ 3,282	△ 5,186	△ 4,314	△ 9,348
全体	財務活動収支	△ 2,165	251	△ 145	△ 1,145	4,975
	業務活動収支	367	6,592	10,577	6,569	4,946
連結	投資活動収支	△ 1,771	△ 5,036	△ 6,521	△ 5,009	△ 10,201
	財務活動収支	△ 4,262	△ 111	△ 2,221	△ 3,341	2,455
連結	業務活動収支	278	7,573	10,392	6,380	4,921
	投資活動収支	△ 1,189	△ 4,689	△ 6,020	△ 4,491	△ 9,929
連結	財務活動収支	△ 4,846	△ 456	△ 2,779	△ 3,974	1,954



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は2,812百万円で前年度比1,479百万円の減(-34.4%)となっており、令和4年度の新型コロナウイルス関連事業費や低所得者世帯等への給付金事務費等にかかる補助金等に対し、令和5年度分の収入が減ったことによる国県等補助金収入の減が原因である。

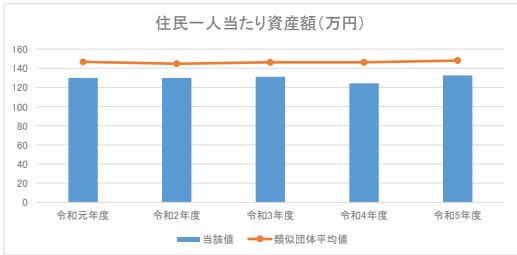
また、投資活動収支は△9,348百万円で前年度比5,034百万円の増(+116.7%)となっており、新本庁舎建設による公共施設等整備費支出の増に伴い、基金取崩収入増となったため、収支はプラスとなっている。

財務活動収支は4,975百万円で前年度比6,120百万円の増(+534.4%)となっており、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことによるものである。今後においても、予定されている大規模事業の実施による投資活動支出の増加や起債の償還による財務活動支出の更なる増加が見込まれるため、大規模事業の実施にあたっては、起債の償還スケジュールを踏まえた計画的な事業実施に留意する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

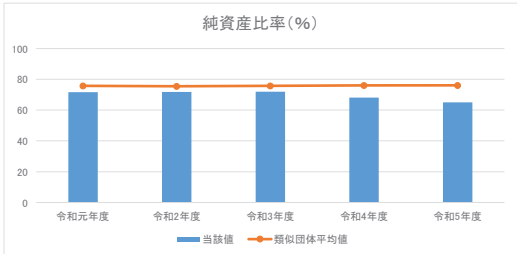
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	30,421,600	30,315,845	30,495,468	28,783,462	30,577,986
人口	234,137	233,391	232,864	231,726	230,687
当該値	129.9	129.9	131.0	124.2	132.6
類似団体平均値	146.6	144.7	146.2	146.3	148.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

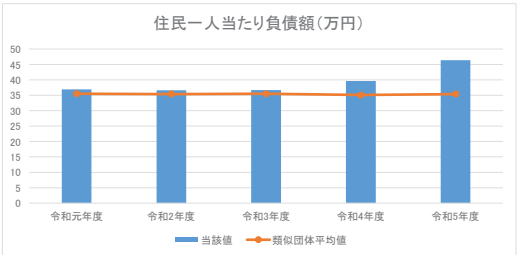
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	217,805	217,758	219,566	196,137	198,833
資産合計	304,216	303,158	304,955	287,835	305,780
当該値	71.6	71.8	72.0	68.1	65.0
類似団体平均値	75.8	75.5	75.7	76.0	76.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

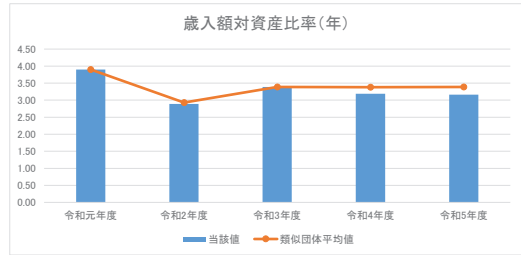
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	8,641,083	8,540,054	8,538,846	9,169,746	10,694,663
人口	234,137	233,391	232,864	231,726	230,687
当該値	36.9	36.6	36.7	39.6	46.4
類似団体平均値	35.5	35.4	35.5	35.1	35.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

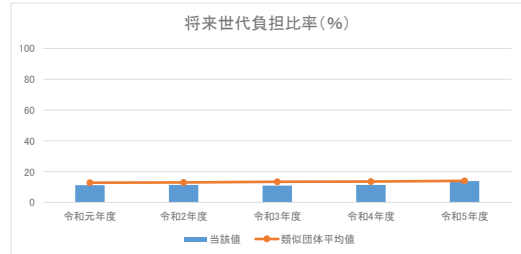
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	304,216	303,158	304,955	287,835	305,780
歳入総額	77,934	104,830	89,979	90,330	96,735
当該値	3.90	2.89	3.39	3.19	3.16
類似団体平均値	3.90	2.93	3.39	3.38	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	29,772	30,087	28,709	30,070	37,089
有形・無形固定資産合計	266,710	265,237	262,589	263,096	267,744
当該値	11.2	11.3	10.9	11.4	13.9
類似団体平均値	12.8	13.0	13.4	13.6	14.0

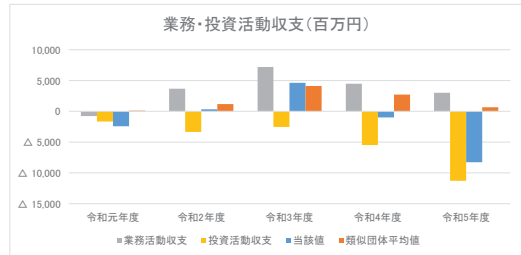
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 775	3,657	7,185	4,486	3,021
投資活動収支 ※2	△ 1,654	△ 3,333	△ 2,554	△ 5,493	△ 11,286
当該値	△ 2,429	324	4,631	△ 1,007	△ 8,265
類似団体平均値	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7

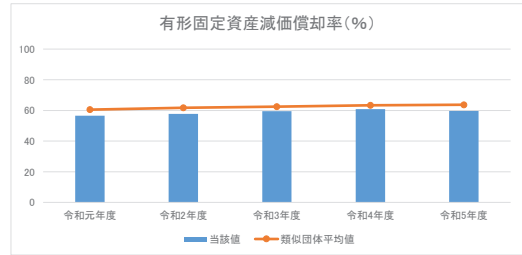
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	152,827	157,660	162,897	168,187	173,508
有形固定資産 ※1	270,190	272,668	273,888	275,984	290,528
当該値	56.6	57.8	59.5	60.9	59.7
類似団体平均値	60.5	61.7	62.5	63.4	63.7

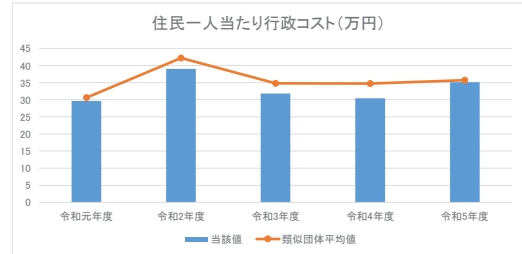
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

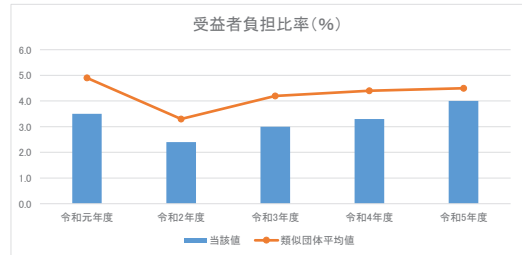
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	6,941,632	9,111,494	7,416,087	7,053,597	8,095,641
人口	234,137	233,391	232,864	231,726	230,687
当該値	29.6	39.0	31.8	30.4	35.1
類似団体平均値	30.6	42.2	34.8	34.7	35.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,344	2,228	2,266	2,398	3,377
経常費用	67,434	93,185	76,598	73,015	84,326
当該値	3.5	2.4	3.0	3.3	4.0
類似団体平均値	4.9	3.3	4.2	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は約133万円であり、合併前に旧市町毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多いものの、類似団体平均約148万円に比べて下回っている。しかし、今後、新庁舎建設をはじめとした大規模事業により大きく増加する見込みである。

また、有形固定資産減価償却率をみると、老朽化した施設が多く、類似団体平均よりは低いものの50%を超えている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減できるよう、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

出資金や長期延滞債権等を精査したことによる資産の減や新本庁舎建設等に伴う負債の増に伴い、純資産も減となり、類似団体平均値との純資産比率の差は△11.1%で大きく下回っている。今後においても、新本庁舎建設をはじめとした大規模事業による負債の増が見込まれるため、より一層純行政コストの縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をやや下回っているが、新本庁舎建設に伴う物件費等の増や高齢化等に伴う社会保障給付の増等により、費用の増大が見込まれるため、引き続き、経常費用の削減と経常収益の確保に取り組む必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、新本庁舎の建設等により前年度比+17.1%となっており、今後も鉄道高架事業等の大規模事業が予定されていることから負債額が大きく増加することが予想されるため、債務負担行為の設定状況や地方債残高等の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より増となっているものの、依然として類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く残っている。新本庁舎の建設等により、受益者負担率は今後とも微増すると予想されるため、今後も、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設の集約化、複合化、長寿命化等を行うことで、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

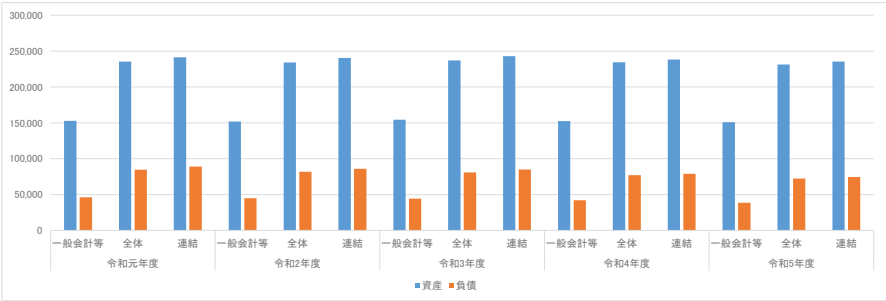
団体名 埼玉県狭山市
団体コード 112151

人口	148,872 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	803 人
面積	48.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,777,960 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

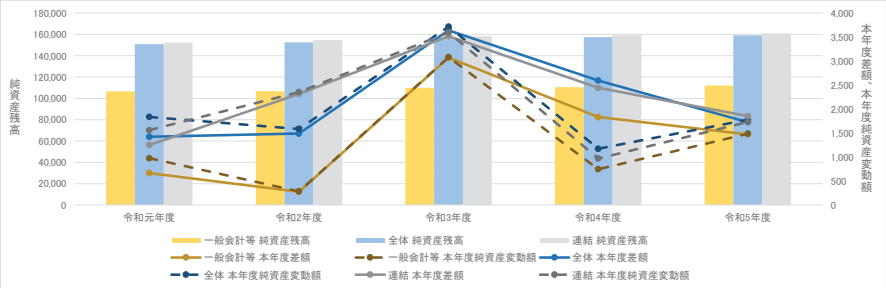
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	152,635	151,689	154,207	152,561	150,777
	負債	46,135	44,908	44,347	41,957	38,689
全体	資産	235,353	234,245	236,886	234,286	231,360
	負債	84,455	81,762	80,686	76,915	72,213
連結	資産	241,366	240,402	243,014	238,059	235,310
	負債	89,077	85,761	84,776	78,854	74,375



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,784百万円の減少(△1.2%)となった。金額の変動が大きいのものは流動資産であり、資金収支が減となったことから本年度末現金預金残高が1,481百万円の減少(△37.2%)となり、流動資産全体で944百万円の減少(△9.3%)となった。負債総額は前年度末から3,269百万円の減少(△7.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債の償還等の支出額が発行額を上回り、2,585百万円減少(△8.5%)した。
特別会計・公営企業会計(水道・下水道)を加えた全体会計では、公営企業会計における上水道管、下水道管等のインフラ資産の減価償却による資産の減少などにより、前年度末から2,926百万円減少(△1.2%)し、負債総額においては、地方債等の償還が進んでいることにより減少し、前年度末から4,701百万円減少(△6.1%)した。
一部事務組合等を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から2,749百万円減少(△1.2%)となり、負債総額は前年度末から4,479百万円減少(△5.7%)した。資産総額は埼玉県西部消防組合の各消防署の土地、建物等インフラ資産の構成比率分を計上していることなどにより、全体会計に比べて3,950百万円多くなっているが、負債総額も退職手当負担金を構成比率分計上していることなどにより、2,162百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

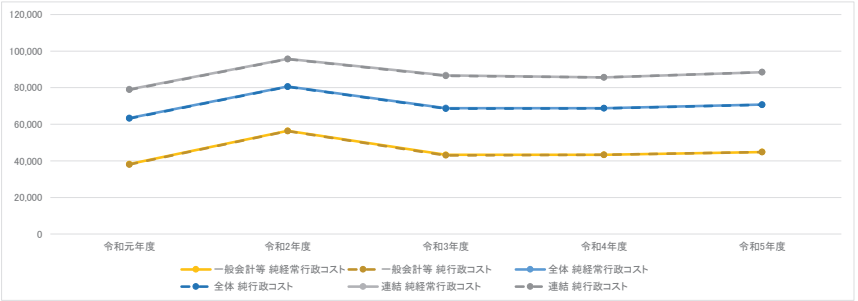
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	666	274	3,071	1,832	1,472
	本年度純資産変動額	974	282	3,079	744	1,485
全体	純資産残高	106,499	106,781	109,860	110,604	112,088
	本年度差額	1,421	1,487	3,640	2,593	1,726
連結	本年度純資産変動額	1,834	1,585	3,717	1,172	1,775
	純資産残高	150,897	152,483	156,200	157,372	159,147
連結	本年度差額	1,249	2,316	3,518	2,440	1,850
	本年度純資産変動額	1,558	2,352	3,597	967	1,730
連結	純資産残高	152,289	154,641	158,238	159,205	160,935



分析:
一般会計等においては、収支等の財源(46,282百万円)が純行政コスト(44,810百万円)を上回り、本年度差額は1,472百万円となり、純資産残高は1,485百万円増(+1.3%)の112,088百万円となった。本年度は、行政サービスの提供に要した執行経費を収支等の財源で賄ったことにより、純資産の増加につながった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が1,145百万円多くっており、本年度差額は1,726百万円となり、純資産残高は1,775百万円増(+1.1%)の159,147百万円となった。
連結会計では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が17,919百万円多くっており、本年度差額は1,850百万円となり、純資産残高は1,730百万円増(+1.1%)の160,935百万円となった。

2. 行政コストの状況

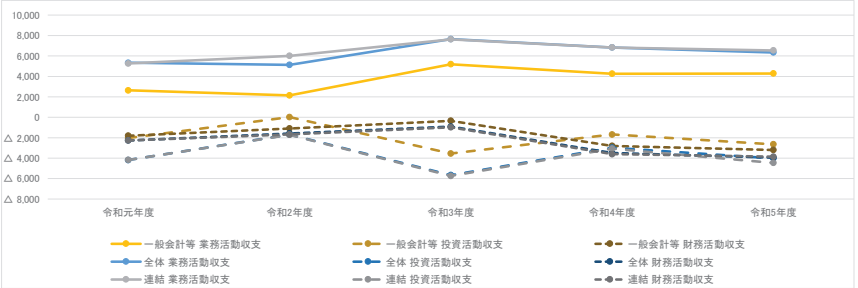
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	38,265	56,421	43,318	43,316	44,851
	純行政コスト	38,028	56,277	42,987	43,265	44,810
全体	純経常行政コスト	63,402	80,662	68,848	68,772	70,723
	純行政コスト	63,165	80,518	68,506	68,720	70,684
連結	純経常行政コスト	79,103	95,771	86,791	85,666	88,518
	純行政コスト	78,868	95,630	86,449	85,613	88,479



分析:
一般会計等においては、経常費用は46,989百万円となり、前年度比1,731百千円の増加(+3.8%)となった。経常費用のうち、移転費用については、物価高騰重成支援事業に係る経費が昔増となったことにより、1,815百万円増加(+8.4%)した。純行政コストに占める割合でみると、公共施設等の維持補修費を含む物件費(14,676百万円、前年度比△302百万円)については約33%となっている。今後も引き続き、公共施設再編計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。
特別会計・公営企業会計(水道・下水道)を加えた全体会計では、一般会計に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,085百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険などの負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が24,470百万円多くなっていることにより、純行政コストは25,874百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結会計では、全体会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,652百万円多くなっている一方、業務費用が4,832百万円多くなっていることにより、純行政コストは17,795百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,629	2,141	5,184	4,252	4,280
	投資活動収支	△2,039	18	△3,548	△1,683	△2,647
全体	財務活動収支	△1,802	△1,096	△351	△2,810	△3,202
	業務活動収支	5,332	5,127	7,649	6,834	6,341
連結	投資活動収支	△4,185	△1,696	△5,666	△2,975	△4,026
	財務活動収支	△2,267	△1,588	△911	△3,500	△3,953
連結	業務活動収支	5,267	6,007	7,621	6,824	6,536
	投資活動収支	△4,175	△1,720	△5,736	△3,076	△4,467
連結	財務活動収支	△2,278	△1,685	△983	△3,612	△3,853

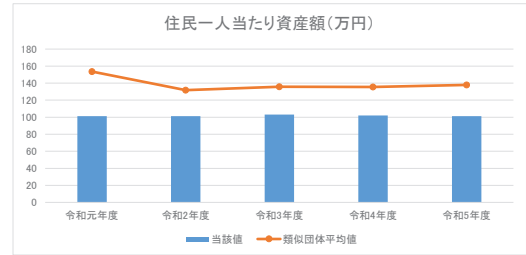


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から28百万円増加(+0.7%)、4,280百万円となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出及び基金積立金支出が増加したが、国県等補助金収入が減少したことなどから963百万円減少(△57.2%)し、△2,647百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還等の支出額が地方債発行収入を上回ったことから、392百万円減少(△13.9%)し、△3,202百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,569百万円減少(△59.5%)し、1,069百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支で賄われている状況である。
特別会計・公営企業会計(水道・下水道)を加えた全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収支等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,062百万円多い6,341百万円となっている。財務活動収支は、下水道事業会計の地方債償還等の支出額が地方債発行収入を上回ったことから、前年度から452百万円減少(△12.9%)し、△3,953百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,638百万円減少(△16.1%)し、8,513百万円となった。
一部事務組合等を加えた連結会計では、業務活動収支は6,536百万円、投資活動収支は△4,467百万円、財務活動収支は△3,853百万円であり、本年度末資金残高は前年度から1,783百万円減少(△15.8%)し、9,516百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

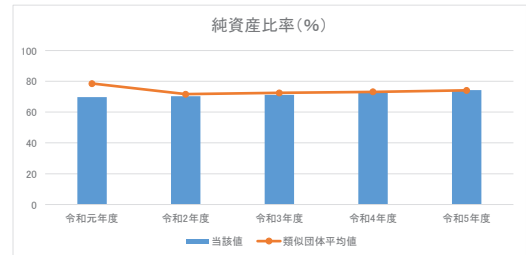
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,263,462	15,168,869	15,420,668	15,256,103	15,077,719
人口	150,719	149,826	149,692	149,360	148,872
当該値	101.3	101.2	103.0	102.1	101.3
類似団体平均値	153.6	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

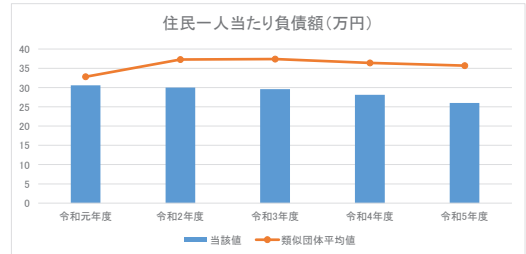
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	106,499	106,781	109,860	110,604	112,088
資産合計	152,635	151,689	154,207	152,561	150,777
当該値	69.8	70.4	71.2	72.5	74.3
類似団体平均値	78.6	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

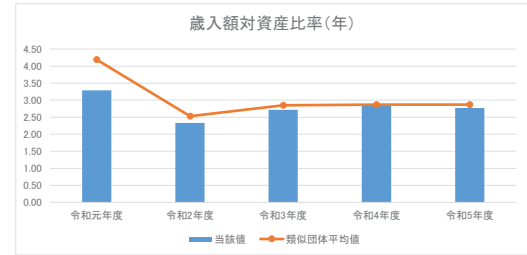
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,613,529	4,490,765	4,434,667	4,195,744	3,868,889
人口	150,719	149,826	149,692	149,360	148,872
当該値	30.6	30.0	29.6	28.1	26.0
類似団体平均値	32.8	37.3	37.4	36.4	35.7



②歳入額対資産比率(年)

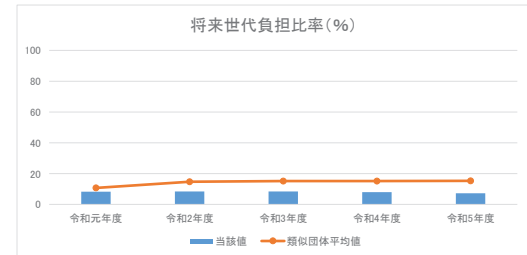
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	152,635	151,689	154,207	152,561	150,777
歳入総額	46,458	65,107	56,681	53,755	54,343
当該値	3.29	2.33	2.72	2.84	2.77
類似団体平均値	4.19	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,276	11,511	11,547	10,701	9,852
有形・無形固定資産合計	138,245	137,824	137,864	135,922	134,898
当該値	8.2	8.4	8.4	7.9	7.3
類似団体平均値	10.7	14.7	15.1	15.2	15.3

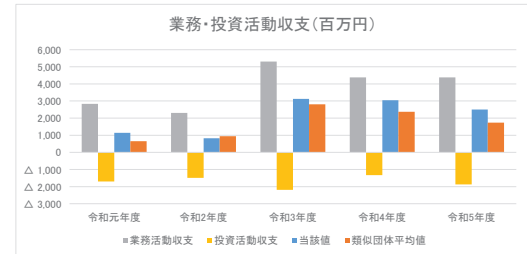
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,838	2,311	5,310	4,377	4,385
投資活動収支 ※2	△ 1,702	△ 1,490	△ 2,191	△ 1,327	△ 1,875
当該値	1,136	821	3,119	3,050	2,510
類似団体平均値	647.2	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

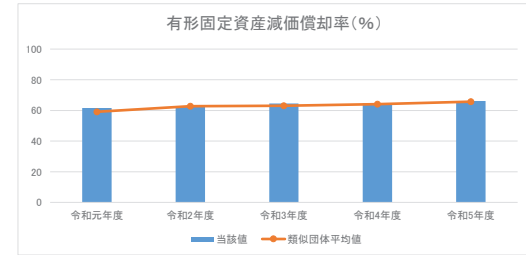
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	80,344	82,715	85,611	87,907	90,977
有形固定資産 ※1	130,551	131,710	132,721	136,122	137,447
当該値	61.5	62.8	64.5	64.6	66.2
類似団体平均値	59.1	62.8	63.1	64.1	65.7

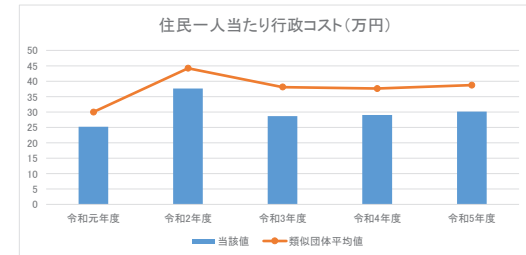
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

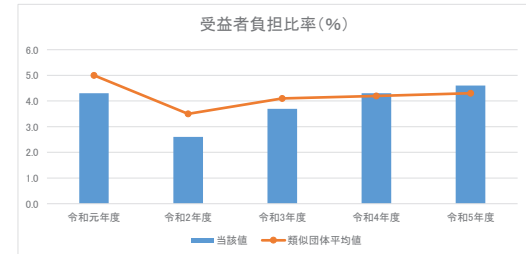
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,802,785	5,627,720	4,298,673	4,326,458	4,481,040
人口	150,719	149,826	149,692	149,360	148,872
当該値	25.2	37.6	28.7	29.0	30.1
類似団体平均値	30.0	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,739	1,502	1,663	1,942	2,138
経常費用	40,004	57,923	44,981	45,258	46,989
当該値	4.3	2.6	3.7	4.3	4.6
類似団体平均値	5.0	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率をみると、公共施設の老朽化に伴い、資産が減少していることから類似団体平均を下回っている。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代に整備された資産が多く、更新時期を迎えていることなどにより、類似団体平均と同等の水準となっている。また、これらの施設の老朽化に伴い、前年度より1.6ポイント上昇している。今後も引き続き、公共施設再編計画に基づき、公共施設等の改修・建替え、統廃合などを計画的に行うことで、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を上回っており、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために発行している臨時財政対策債である。この臨時財政対策債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率については、類似団体平均より良好な7.3%となっている。

本年度は地方債の償還等の支出額が地方債発行収入を上回っており、今後も引き続き、新規発行する地方債の抑制を図るなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは社会保障給付の増などにより純行政コストが増えたこと、また人口が減少していることにより、前年度より11千円増の30万1千円となっているものの、依然として類似団体平均を下回っている。

今後も少子高齢化が進むことによる社会保障給付の増加や、公共施設の老朽化に伴う維持補修費などが増加することが想定されるため、事業の見直し等を行い、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債の償還等の支出額が発行額を上回っていること等により減少傾向であり、前年度より2万1千円減少した26万円となっており、類似団体の平均を下回っている。

引き続き、新規に発行する地方債を精査し、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は移転費用等の経常費用が増加し、また経常収益も増加した結果、前年度より0.3ポイント増の4.6%となったが、類似団体平均と同等の水準となっている。

今後も引き続き、公共施設再編計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるとともに、随時使用料・手数料の見直しを行うことで受益者負担の公平性・公正性の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

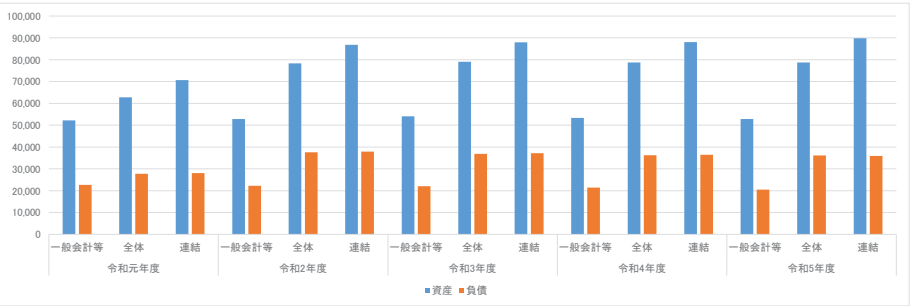
団体名 埼玉県羽生市
団体コード 112160

人口	53,855 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	374 人
面積	58.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,084,936 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	46.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

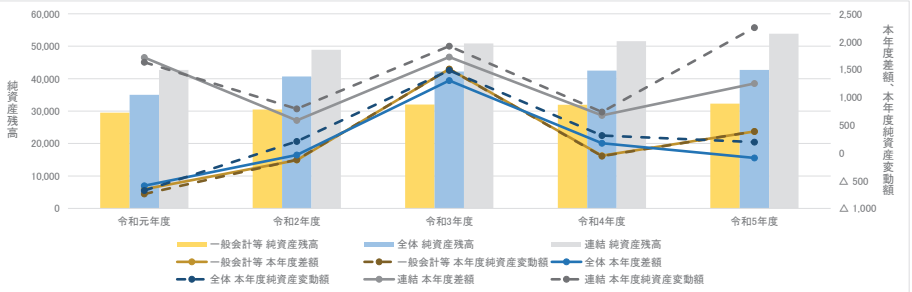
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	52,180	52,801	54,087	53,349	52,866
全体	資産	22,676	22,301	22,083	21,405	20,538
	負債	62,826	78,331	79,088	78,727	78,789
連結	資産	27,796	37,633	36,908	36,238	36,106
	負債	70,706	86,835	88,017	88,068	89,804
連結	資産	28,043	37,901	37,166	36,484	35,969
	負債					



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から867百万円の減少(▲4%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、748百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

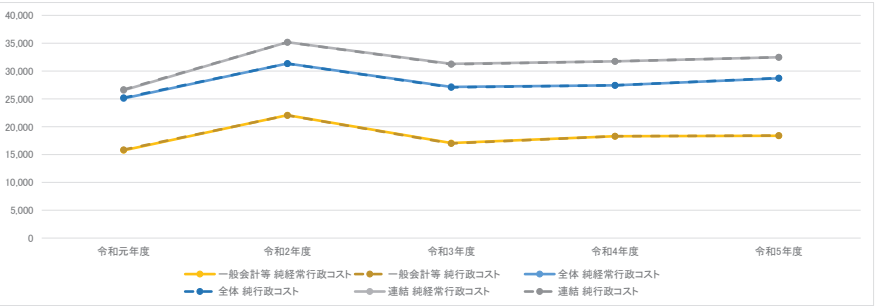
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純資産変動額	△ 655	△ 131	1,507	△ 51	382
全体	本年度差額	△ 741	△ 126	1,504	△ 60	383
	純資産残高	29,504	30,500	32,004	31,944	32,328
連結	本年度差額	△ 592	△ 40	1,300	173	94
	純資産残高	35,031	40,698	42,181	42,489	42,683
連結	本年度差額	1,713	582	1,723	672	1,248
	純資産残高	1,629	791	1,916	734	2,251
連結	本年度差額	42,663	48,934	50,850	51,584	53,835
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(18,794百万円)が純行政コスト(18,412百万円)を上回っており、本年度差額は+382百万円となり、純資産残高は433百万円の減少となった。地方債の徴収業務の強化等により収収等の増加に努めつつ、純行政コストの減少にも努めている。

2. 行政コストの状況

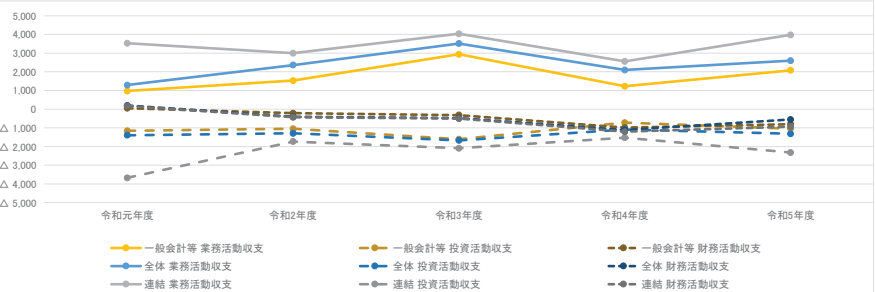
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	15,756	22,074	17,080	18,291	18,384
全体	純経常行政コスト	15,871	22,046	16,980	18,288	18,412
	純行政コスト	25,082	31,351	27,173	27,438	28,696
連結	純経常行政コスト	25,197	31,341	27,089	27,435	28,725
	純行政コスト	26,551	35,183	31,298	31,754	32,485
連結	純経常行政コスト	26,662	35,174	31,215	31,754	32,478
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度比134百万円増(+0.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,328百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は8,741百万円であり、業務費用のほうが移転費用より大きい。移転費用は前年度比318百万円増加(+3.8%)となった。そのうち金額変動が最も大きいものは、社会保障給付であり前年度比274百万円増加(+7.7%)となった。社会保障給付は引き続き増加傾向であることから、事業の見直し等により経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	977	1,533	2,943	1,232	2,084
全体	財務活動収支	△ 1,153	△ 1,046	△ 1,610	△ 720	△ 1,042
	業務活動収支	51	△ 212	△ 315	△ 986	△ 800
連結	業務活動収支	1,295	2,363	3,514	2,099	2,602
	投資活動収支	△ 1,394	△ 1,291	△ 1,673	△ 1,090	△ 1,318
連結	財務活動収支	199	△ 407	△ 473	△ 1,115	△ 556
	業務活動収支	3,527	3,002	4,041	2,560	3,982
連結	投資活動収支	△ 3,675	△ 1,733	△ 2,094	△ 1,528	△ 2,326
	財務活動収支	170	△ 434	△ 499	△ 1,203	△ 938

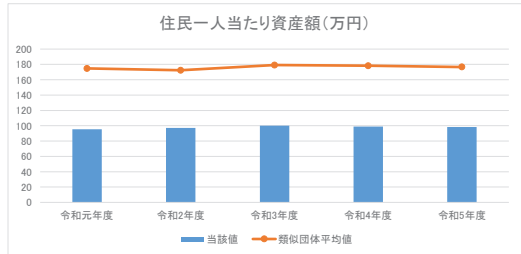


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は収収等収入が増加したことから、前年度末から852百万円の増加であった。一方、投資活動収支については、前年度から322百万円の減少、財務活動収支については、前年度から186百万円の増加となっている。年度末資金残高は前年度から243百万円増加し、2,142百万円となった。財務活動収支について、地方債の償還が今後も増加していくことを加味し、引き続き地方債の借入抑制に努めている。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた適正な施設管理のもと、施設の維持・更新に係る費用の抑制に努めるとともに、更なる行政改革を推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

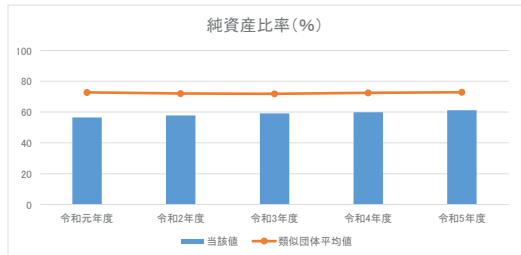
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,218,000	5,280,119	5,408,737	5,334,938	5,286,633
人口	54,642	54,304	54,051	53,951	53,855
当該値	95.5	97.2	100.1	98.9	98.2
類似団体平均値	174.7	172.4	179.2	178.2	176.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

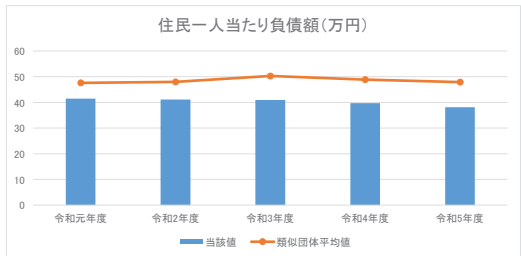
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	29,504	30,500	32,004	31,944	32,328
資産合計	52,180	52,801	54,087	53,349	52,866
当該値	56.5	57.8	59.2	59.9	61.2
類似団体平均値	72.8	72.1	71.9	72.6	72.9



4. 負債の状況

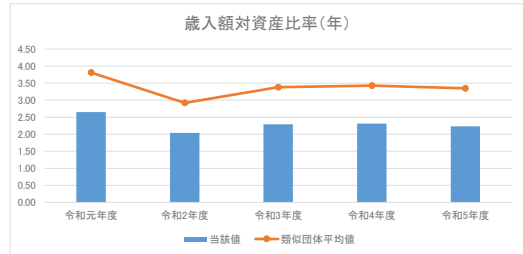
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,267,600	2,230,087	2,208,288	2,140,501	2,053,847
人口	54,642	54,304	54,051	53,951	53,855
当該値	41.5	41.1	40.9	39.7	38.1
類似団体平均値	47.6	48.0	50.3	48.9	47.9



②歳入額対資産比率(年)

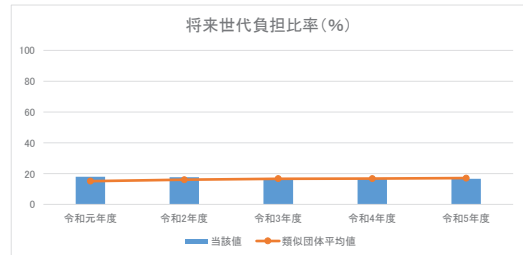
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	52,180	52,801	54,087	53,349	52,866
歳入総額	19,704	25,914	23,610	23,118	23,750
当該値	2.65	2.04	2.29	2.31	2.23
類似団体平均値	3.81	2.92	3.38	3.43	3.35



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,448	8,315	7,848	7,497	7,491
有形・無形固定資産合計	46,907	47,339	46,105	45,489	44,894
当該値	18.0	17.6	17.0	16.5	16.7
類似団体平均値	15.1	16.0	16.7	16.8	17.1

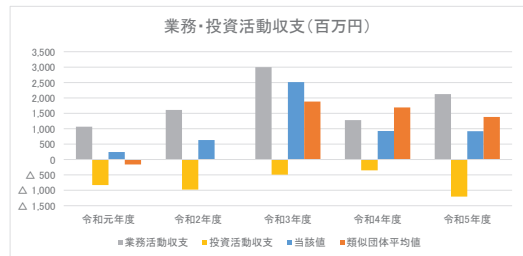
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,067	1,606	3,000	1,279	2,127
投資活動収支 ※2	△ 827	△ 974	△ 490	△ 352	△ 1,207
当該値	240	632	2,510	927	920
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	1,382.0

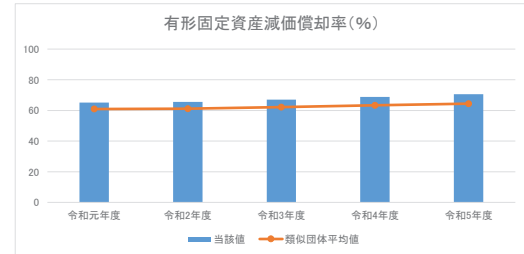
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	53,252	54,533	56,294	58,085	59,862
有形固定資産 ※1	81,811	83,135	83,901	84,473	84,753
当該値	65.1	65.6	67.1	68.8	70.6
類似団体平均値	60.9	61.1	62.1	63.4	64.4

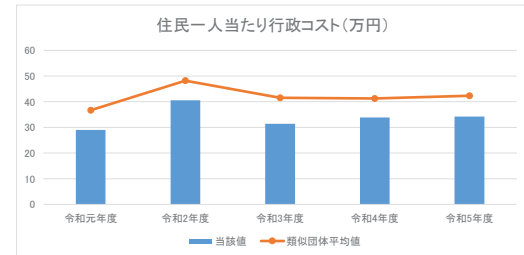
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

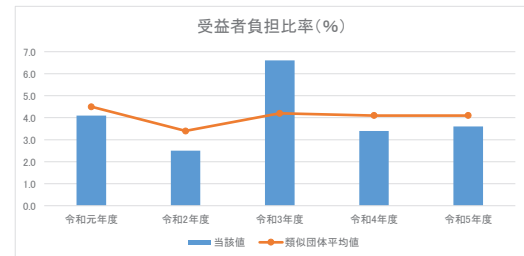
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,587,100	2,204,628	1,697,977	1,828,757	1,841,195
人口	54,642	54,304	54,051	53,951	53,855
当該値	29.0	40.6	31.4	33.9	34.2
類似団体平均値	36.7	48.2	41.5	41.3	42.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	682	557	1,205	645	685
経常費用	16,439	22,631	18,285	18,935	19,069
当該値	4.1	2.5	6.6	3.4	3.6
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく下回っており、有形固定資産減価償却率は類似団体平均よりも高い水準にある。
減価償却率が高い要因は、当市の公共施設が昭和40年代から昭和60年代に集中的に整備されており、更新時期を迎えている施設が多いためである。
減価償却累計額が比較的大きいため、その分資産合計額が小さくなり、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が低い水準となっている。
公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や統合など、適切な施設管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく下回っているが、これは、社会資本等の整備に係る費用について、地方債に頼る部分が大きいことによる。
将来世代負担比率は、前年度と比較し0.2%増加しているが、類似団体と比較すると低い水準となっている。
公共施設の長寿命化や更新は喫緊の課題ではあるが、可能な限り、新規の地方債発行を抑制し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、前年比0.3%の増加となった。社会保障給付が増加したことが影響している。行政改革の取組を推進し、コスト削減に努めていく。

4. 負債の状況

負債合計額は、主に地方債の発行を抑制していることから減少傾向にあり、人口一人当たり負債額も減少(▲1.6万円)している。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分は前年度と比較し852百万円増加した。収支等収入が579百万円増加したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度より0.2%増加したが、類似団体平均と比較すると低い状況にある。
経常費用について、社会保障給付が増額したことにより、受益者負担比率が高くなった。
今後も、社会保障をはじめとした行政需要の増加が見込まれるが、経常費用の抑制を行うとともに、使用料を始めとした適正な収益確保を図ることで、適正な受益者負担率となるよう努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

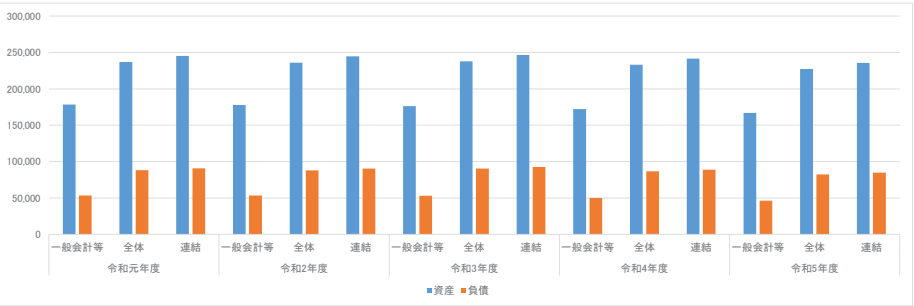
団体名 埼玉県鴻巣市
団体コード 112178

人口	117,582 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	613 人
面積	67.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,764.389 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	4.0 %
		将来負担比率	4.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

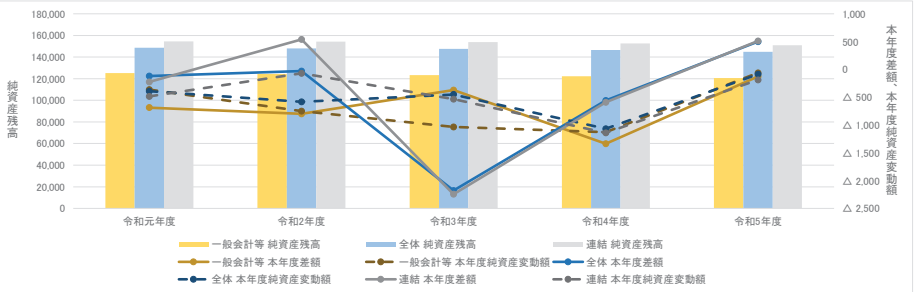
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	178,466	177,807	176,323	172,231	166,968
	負債	53,348	53,439	52,991	50,028	46,401
全体	資産	236,895	236,011	237,889	233,079	227,221
	負債	88,359	87,960	90,289	86,546	82,372
連結	資産	245,158	244,755	246,432	241,562	235,685
	負債	90,753	90,421	92,634	88,905	84,768



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,263百万円の減少(▲3.1%)となった。要因としては、施設の老朽化による減価償却類型額の増加などがあげられるが、固定資産台帳の再整備に伴い前年度末純資産残高の額を修正したことによる影響が大きい。今後は、施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設の適正管理に努めていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

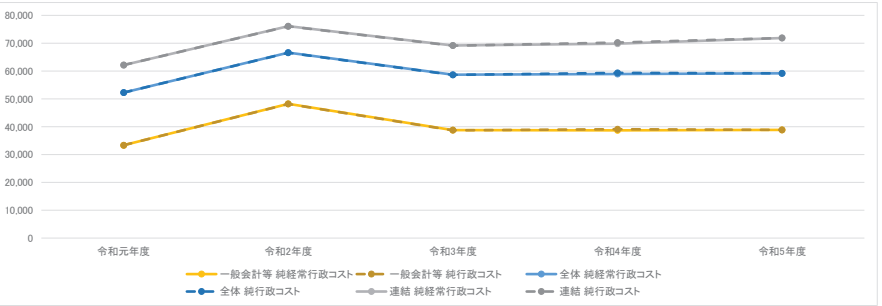
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 687	△ 798	△ 373	△ 1,337	△ 128
	本年度純資産変動額	△ 362	△ 750	△ 1,036	△ 1,129	△ 61
	純資産残高	125,118	124,368	123,332	122,203	120,567
全体	本年度差額	△ 118	△ 30	△ 2,178	△ 560	500
	本年度純資産変動額	△ 392	△ 585	△ 451	△ 1,067	△ 87
	純資産残高	148,636	148,051	147,600	146,533	144,848
連結	本年度差額	△ 227	539	△ 2,245	△ 591	511
	本年度純資産変動額	△ 485	△ 70	△ 536	△ 1,141	△ 188
	純資産残高	154,404	154,334	153,798	152,657	150,916



分析:
一般会計等においては、税收等及び国県等補助金を合計した財源(38,733百万円)が純行政コスト(38,861百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲128百万円となった。減価償却が進んだことにより、固定資産等形成分が減少し、相対的に余剰分が増加している。

2. 行政コストの状況

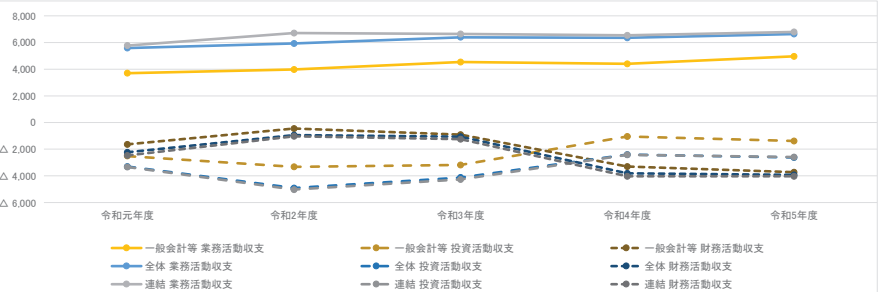
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,361	48,221	38,774	38,694	38,873
	純行政コスト	33,367	48,171	38,740	39,107	38,861
全体	純経常行政コスト	52,261	66,618	58,656	58,923	59,166
	純行政コスト	52,259	66,568	58,622	59,344	59,153
連結	純経常行政コスト	62,142	76,123	69,172	69,829	71,900
	純行政コスト	62,152	76,076	69,138	70,245	71,879



分析:
一般会計等において、経常費用は40,253百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は20,349百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は19,905百万円であり、業務費用が移転費用より多くなっている。最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等で13,430百万円となっており、純行政コストの34.6%を占めている。各公共施設の老朽化が進み、修繕が必要な施設が年々増加していく中で、今後も物価上昇等の影響により多額の経費が必要になることが想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づく総量管理を経営資源として、適正なマネジメントを行っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,698	3,970	4,531	4,400	4,963
	投資活動収支	△ 2,512	△ 3,325	△ 3,176	△ 1,048	△ 1,382
	財務活動収支	△ 1,632	△ 450	△ 915	△ 3,298	△ 3,723
全体	業務活動収支	5,583	5,922	6,394	6,345	6,633
	投資活動収支	△ 3,295	△ 4,911	△ 4,124	△ 2,404	△ 2,625
	財務活動収支	△ 2,238	△ 943	△ 1,058	△ 3,814	△ 3,924
連結	業務活動収支	5,768	6,715	6,645	6,541	6,790
	投資活動収支	△ 3,329	△ 5,026	△ 4,262	△ 2,426	△ 2,595
	財務活動収支	△ 2,472	△ 1,034	△ 1,246	△ 4,032	△ 4,031

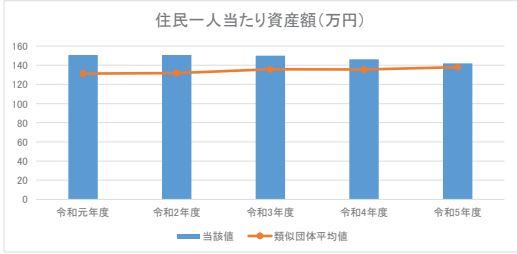


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が4,963百万円となり、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況である。投資活動収支は、国県等補助金を積極的に活用しながらも、道路改修工事等による公共施設等整備支出が増加(498百万円)した。、財務活動収支については、地方債償還支出(4,386百万円)が地方債発行収入(1,048百万円)を大きく上回ったことにより、▲3,723百万円となっている。今後も、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ることが予想され、財務活動収支はマイナスが続くことが考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

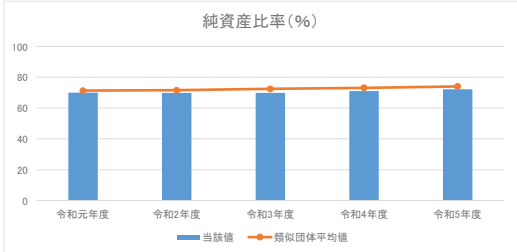
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,846,567	17,780,717	17,632,278	17,223,097	16,696,837
人口	118,395	117,995	117,660	117,798	117,582
当該値	150.7	150.7	149.9	146.2	142.0
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

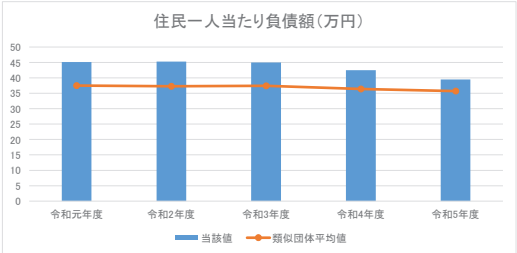
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	125,118	124,368	123,332	122,203	120,567
資産合計	178,466	177,807	176,323	172,231	166,968
当該値	70.1	69.9	69.9	71.0	72.2
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

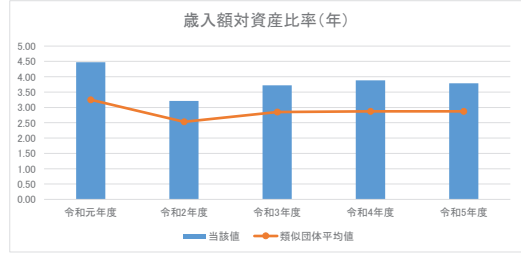
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,334,761	5,343,918	5,299,060	5,002,771	4,640,147
人口	118,395	117,995	117,660	117,798	117,582
当該値	45.1	45.3	45.0	42.5	39.5
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

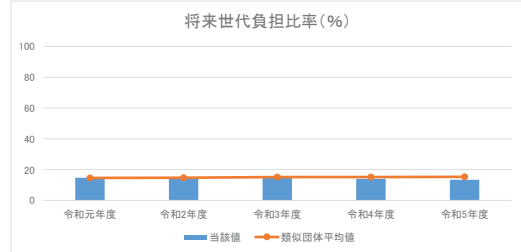
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	178,466	177,807	176,323	172,231	166,968
歳入総額	39,910	55,449	47,438	44,355	44,055
当該値	4.47	3.21	3.72	3.88	3.79
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	24,181	24,345	23,671	22,052	20,328
有形・無形固定資産合計	164,502	163,420	161,157	156,993	151,881
当該値	14.7	14.9	14.7	14.0	13.4
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

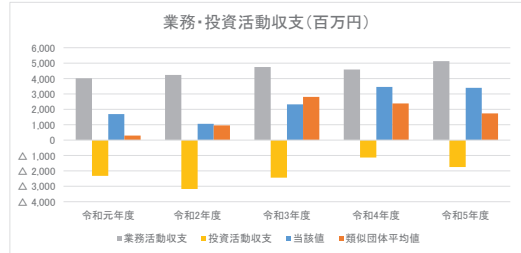
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,009	4,233	4,752	4,590	5,129
投資活動収支 ※2	△ 2,324	△ 3,176	△ 2,433	△ 1,131	△ 1,742
当該値	1,685	1,057	2,319	3,459	3,387
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

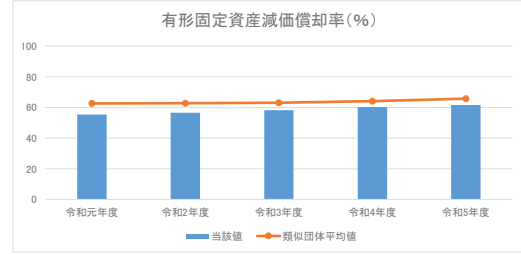
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	125,245	130,114	135,059	140,061	139,819
有形固定資産 ※1	226,632	229,719	231,874	232,371	227,218
当該値	55.3	56.6	58.2	60.3	61.5
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

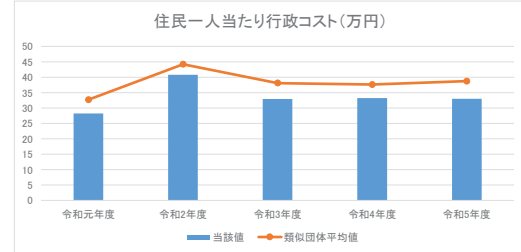
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

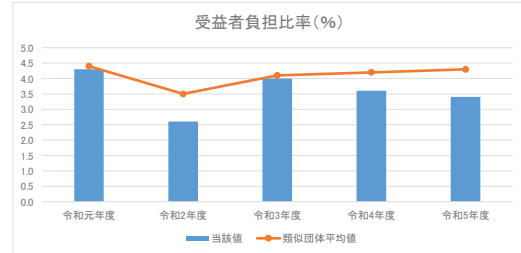
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,336,703	4,817,114	3,873,978	3,910,691	3,886,060
人口	118,395	117,995	117,660	117,798	117,582
当該値	28.2	40.8	32.9	33.2	33.0
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,509	1,270	1,629	1,455	1,380
経常費用	34,870	49,492	40,403	40,149	40,253
当該値	4.3	2.6	4.0	3.6	3.4
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額については、合併前に旧市町ごとに整備した公共施設があるため、非合併団体よりも施設保有数が多い。今後は、個別施設計画に基づき、施設の集約・複合化事業に着手するなど公共施設の適正管理に引き続き努めていく必要がある。

歳入額対資産比率は、資産総量が多いため、類似団体平均値よりも大きくなっている。有形固定資産減価償却率については、前年度から1.2ポイント増加しており、減価償却累計額の増加からも施設等の老朽化が進んでいることがわかる。類似団体平均値よりも良好ではあるが、今後の公共施設の適正管理に向けて検討を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、純行政コストが収支等の財源を上回っており、純資産は1.3%減少している。今後は、資産形成に比べ、減価償却額が大きく上回る状況が続くと考えられるため、減少していくと考えられる。将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。これは、地方債償還額が発行額を上回っていることから、今後においても減少していくと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体と比較して低い状況であり、昨年度から0.2万円減少している。今後は施設の老朽化による維持補修費の増加や物価高騰による各種費用の増加が予測されるので、施設の集約・複合化事業に着手するなど公共施設の適正管理に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値よりも高くなっている。

これは合併市町村にとって有利な合併特例債を活用したことにより、残高が13,711百万円あるためと考えられる。基礎的財政収支において、投資活動収支は、令和5年度については地方債発行収入の減少により前年度と比較して611百万円のマイナスとなった。

業務活動収支のプラスの範囲内で投資活動収支及び財務活動収支も賄われており、健全な状況といえるものの、事業の取捨選択を徹底し、国県支出金等の財源確保に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度から0.2%の減少となった。経常収益については、新型コロナウイルス感染症対策の制限解除に伴い、公共施設の利用率収入は増加しているが、その他の収入の減少により、経常収益全体としては▲75百万円となった。

経常費用については、物価高騰対策として市民・事業者へ支援を実施したことや社会保障給付の増加により移転費用が増加となり、経常費用全体では104百万円増加となった。

受益者負担比率は、類似団体平均値を0.9%下回っている。維持補修費が

徐々に増加していることから、公共施設等の利用料の見直しを行うとともに、公共施設等総合管理計画に基づき総量管理を経営資源として、適正なマネジメントを行っていく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

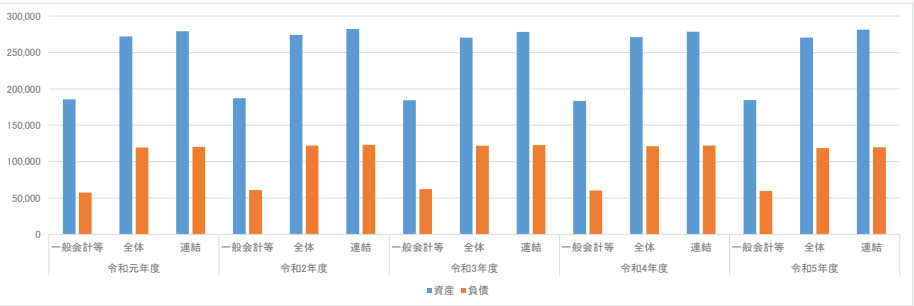
団体名 埼玉県深谷市
団体コード 112186

人口	141,419 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	972 人
面積	138.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,178.525 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-1	実質公債費比率	△ 1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

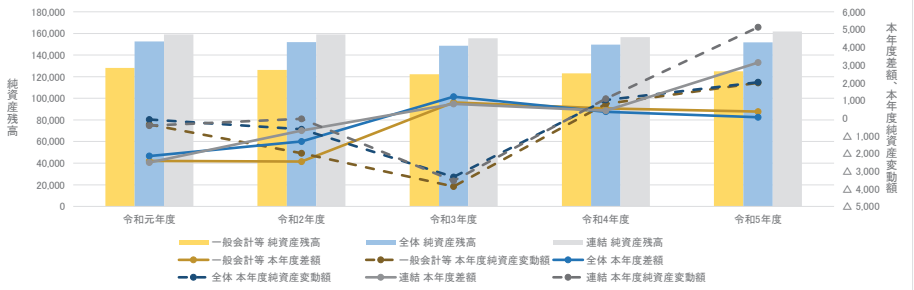
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	185,711	187,032	184,237	183,352	184,536
	負債	57,599	60,916	61,995	60,320	59,518
全体	資産	271,918	274,212	270,504	270,917	270,511
	負債	119,312	122,240	121,867	121,262	118,840
連結	資産	279,224	282,158	278,183	278,610	281,335
	負債	120,119	123,108	122,688	122,028	119,629



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,184百万円の増加(+0.6%)となった。特に金額の変動が大きいものは投資その他の資産(+1,633百万円+7.1%)だが、これは産業価値創出基金をはじめとした特定目的基金への積立の結果である。
固定資産についてはインフラ資産の減少が大きいが、減価償却による資産の減が、道路等の整備による取得価格の増を上回ったことから、1,897百万円の減(▲3.2%)となったもの。
負債総額としては802百万円の減少となっているが、このうち地方債(固定負債分、流動負債分)について、477百万円の減少となっており、地方債による資金調達を抑制したことが確認できる。

3. 純資産変動の状況

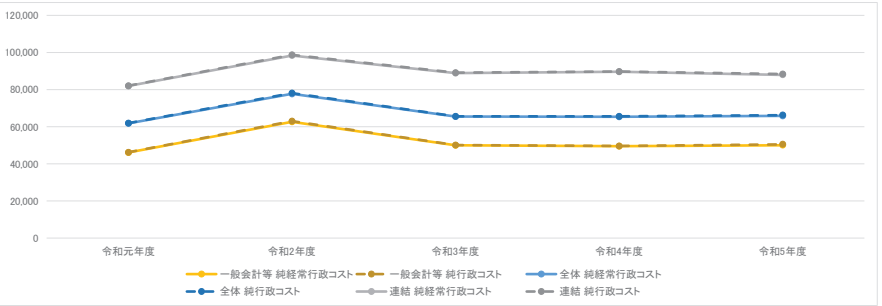
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,434	△ 2,464	877	544	364
	本年度純資産変動額	△ 366	△ 1,997	△ 3,874	789	1,986
	純資産残高	128,113	126,116	122,242	123,031	125,018
全体	本年度差額	△ 2,154	△ 1,328	1,201	353	41
	本年度純資産変動額	△ 84	△ 634	△ 3,338	1,017	2,016
	純資産残高	152,606	151,972	148,637	149,654	151,670
連結	本年度差額	△ 2,518	△ 714	793	407	3,129
	本年度純資産変動額	△ 436	△ 55	△ 3,556	1,088	5,124
	純資産残高	159,105	159,050	155,494	156,582	161,706



分析:
一般財源等においては、純行政コストは881百万円増加、収収等の財源は701百万円増加であり、純行政コストの方が増加幅が大きいのが、財源の範囲内での支出となっており、本年度差額としては364百万円の黒字(前年度比▲180百万円)となった。純行政コストの増、収収等の財源の増ともに、低所得世帯向けの給付金実施が主な要因と考えられるが、本年度差額の黒字はキープしており、限られた財源を有効活用して事業を執行していると考えられるため、水準維持に努める。またその状況下でも効率化を図り、より有効な財源活用を図る。
なお、ふかや花園駅前土地区画整理事業に係る換地処分により、無償所管替については1,263百万円の増が発生、純資産変動額は1,197百万円の黒字となり、純資産残高は増加した。

2. 行政コストの状況

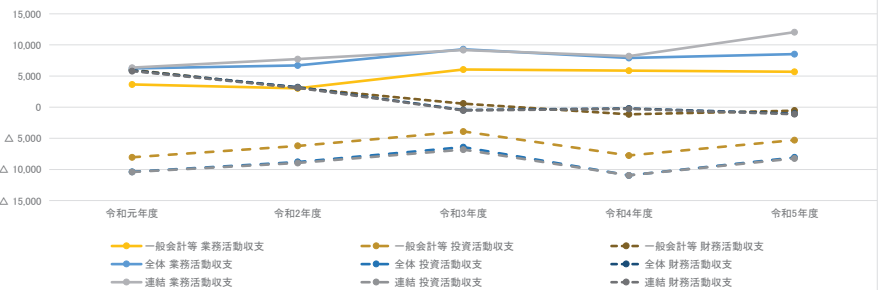
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	46,117	62,640	49,960	49,470	50,063
	純行政コスト	46,250	63,012	50,114	49,670	50,551
全体	純経常行政コスト	61,805	77,733	65,455	65,404	65,797
	純行政コスト	61,937	78,108	65,611	65,600	66,278
連結	純経常行政コスト	81,964	98,354	88,935	89,580	87,976
	純行政コスト	82,087	98,724	89,104	89,787	88,457



分析:
一般会計等においては、経常費用は54,295百万円となり、前年度比965百万円の増加(+1.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は27,575百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は26,720百万円であり、業務費用が移転費用を上回った。一方で前年度と比較すると行費用は減(▲2.3%)、移転費用は増(+6.4%)となっている。これは、低所得世帯向けの各種給付の実施が起因するものとみられ、令和6年度にも定額減税調整給付を実施することから、今後も増加が見込まれる。
経常収益についても前年度比371百万円の増(+9.6%)となっているが、物価高騰対策として実施した地域通貨のポイントバックキャンペーンに伴う地域通貨発行収入の増が主な要因である。
純経常行政コストについては593百万円の増(+1.2%)、純行政コストについても881百万円の増(+1.8%)となっており、コスト増の傾向がみられることから、引き続き財政の効率化や、受益者負担の適正化に取り組む必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,659	3,028	6,056	5,882	5,704
	投資活動収支	△ 8,049	△ 6,218	△ 3,894	△ 7,754	△ 5,303
	財務活動収支	6,000	3,118	581	△ 1,146	△ 545
全体	業務活動収支	6,225	6,708	9,307	7,893	8,536
	投資活動収支	△ 10,394	△ 8,798	△ 6,415	△ 10,953	△ 8,074
	財務活動収支	5,889	3,210	△ 446	△ 198	△ 1,034
連結	業務活動収支	6,357	7,726	9,187	8,200	12,055
	投資活動収支	△ 10,426	△ 8,959	△ 6,815	△ 10,948	△ 8,240
	財務活動収支	5,808	3,125	△ 519	△ 260	△ 1,130

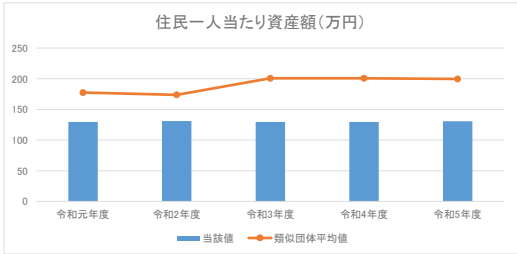


分析:
業務活動について、前年度と比較して収支の黒字額が減少(▲178百万円)した。前年度と比較して、支出、収入ともに増加しているものの、支出の増加幅の方が大きく、特に移転費用支出については1,810百万円の増となっている(業務費用支出は661百万円の減)。しかしながら、令和2年度以前と比較すると十分な規模の黒字を確保できているため、比較的問題のない水準と考えられる。
投資活動収支については前年度と比較して2,451百万円の増となっており、赤字額が抑制されている。要因としては、決算剰余金等の発生による、基金積立支出が前年度と比較して減少したためである。
財務活動収支については、前年度比+901百万円となったが、前年度に引き続き赤字である。投資活動の赤字は、借り入れによる資金調達の金額を、起債の償還額が上回っていることを意味しており、すなわち市債の残高が減少していることを示している。したがって将来負担の減少を意味しており、財政の健全性は向上したと考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

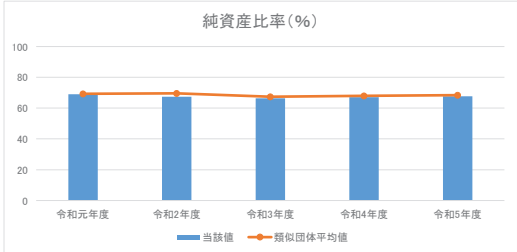
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,571,148	18,703,227	18,423,696	18,335,175	18,453,561
人口	143,219	142,803	142,383	141,681	141,419
当該値	129.7	131.0	129.4	129.4	130.5
類似団体平均値	177.5	173.7	200.8	200.6	199.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

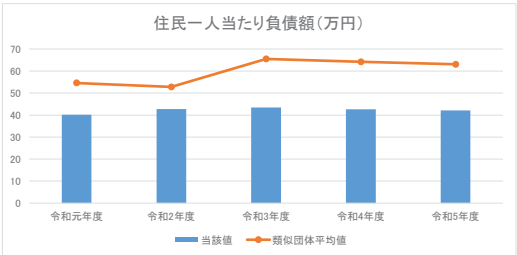
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	128,113	126,116	122,242	123,031	125,018
資産合計	185,711	187,032	184,237	183,352	184,536
当該値	69.0	67.4	66.4	67.1	67.7
類似団体平均値	69.3	69.6	67.4	68.0	67.4



4. 負債の状況

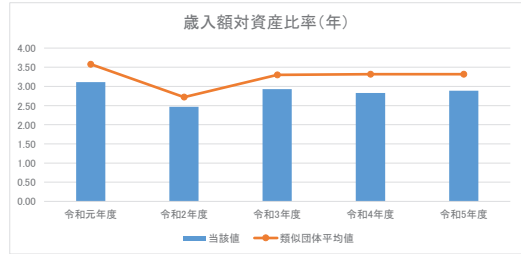
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,759,887	6,091,641	6,199,465	6,032,025	5,951,783
人口	143,219	142,803	142,383	141,681	141,419
当該値	40.2	42.7	43.5	42.6	42.1
類似団体平均値	54.6	52.8	65.5	64.2	63.1



②歳入額対資産比率(年)

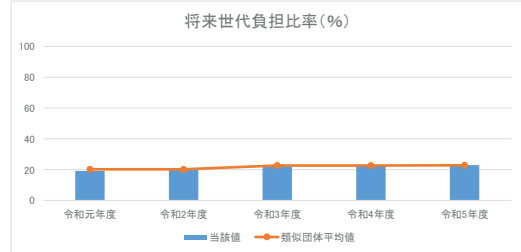
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	185,711	187,032	184,237	183,352	184,536
歳入総額	59,669	75,668	62,959	64,771	63,857
当該値	3.11	2.47	2.93	2.83	2.89
類似団体平均値	3.58	2.72	3.30	3.32	3.32



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	27,683	30,448	30,515	30,711	31,276
有形・無形固定資産合計	144,999	145,361	138,168	136,856	135,799
当該値	19.1	20.9	22.1	22.4	23.0
類似団体平均値	20.2	20.2	22.6	22.7	22.8

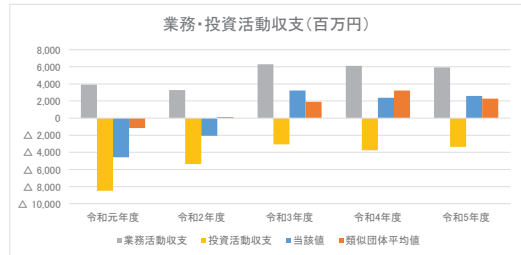
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,928	3,281	6,302	6,113	5,928
投資活動収支 ※2	△ 4,488	△ 5,353	△ 3,075	△ 3,740	△ 3,346
当該値	△ 4,560	△ 2,072	3,227	2,373	2,582
類似団体平均値	△ 1,159.8	125.3	1,915.0	3,224.3	2,270.9

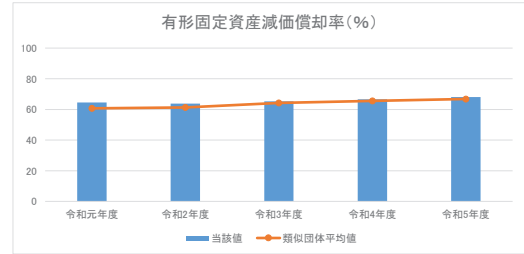
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	165,448	170,821	166,040	171,108	175,328
有形固定資産 ※1	256,449	267,603	254,118	256,941	257,995
当該値	64.5	63.8	65.3	66.6	68.0
類似団体平均値	60.7	61.2	64.2	65.5	66.8

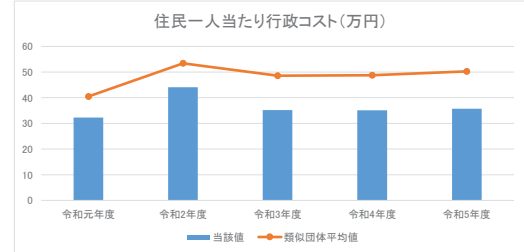
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

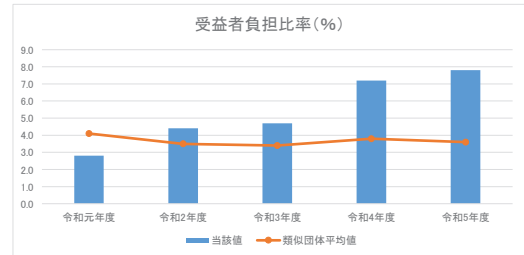
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,625,042	6,301,217	5,011,396	4,967,041	5,055,117
人口	143,219	142,803	142,383	141,681	141,419
当該値	32.3	44.1	35.2	35.1	35.7
類似団体平均値	40.5	53.4	48.6	48.8	50.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,320	2,892	2,442	3,860	4,232
経常費用	47,438	65,532	52,402	53,330	54,295
当該値	2.8	4.4	4.7	7.2	7.8
類似団体平均値	4.1	3.5	3.4	3.8	3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、前年度から1.1万円の増となっている。基本的には減少＝悪化と判断される指標だが、資産が多ければその更新費用も増加するため、適正規模の維持に留意していく。

歳入額対資産比率について、前年度比0.6年の増となっており悪化している。分子となる資産が増加、分母となる歳入が減少したことによるが、主な要因としては特定目的基金への積立による資産の増などが考えられる。

有形固定資産減価償却率については前年度比1.4ポイントの上昇となっており、悪化している。要因としてはインフラ資産などの減価償却の金額が施設整備の金額を上回ったことによる。

住民一人当たり資産額において類似団体平均値との乖離が大きいものの、全体的な推移としては類似団体平均値と同様の動きをしており、異常値を示しているものではないことから、今後各指標について注視していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度比0.6ポイントの増となっており、改善している。分母である資産については特定目的基金の増加等により増となったが、分子である純資産については税収等財源の範囲内にコストが抑えられたことなどから増となり、結果として改善となった。規模としては類似団体平均を上回っているものの、ほぼ同水準である。

将来世代負担比率は前年度比0.6ポイントの上昇である。高すぎると将来世代の負担が重く、低すぎると現役世代の負担が重いという評価の難しい指標ではあるが、類似団体と同様の動きをしており、水準も基本的に近いことから、概ね問題はないと思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度比0.6万円の増となっている。人口減の一方で、移転費用をはじめとした純行政コストが増加したことから、この結果となった。一方で、住民一人当たり物件数は減少しており、物価高騰の局面の中、コスト上昇を最小限に抑制できていると勤められる。

なお類似団体平均値と比較すると大きく下回っていることから、効率的な財政運営を実現できていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は0.5万円の減となり改善している。要因としては市債の償還が進んだことにより地方債が減少したことが考えられる。類似団体平均値と比較しても良好な状況である。本市においては財源手当の状況を見て臨時財政対策債の発生の必要性を判断しており、負債額の臨時に努めている。

基礎的財政収支は前年度に引き続き黒字となった。この要因としては、公共施設等整備費支出の減や、資産売却収入の増により投資活動収支のマイナス幅が減少したことによる。。類似団体平均値は前年度から減少しており、本市はそれを上回る結果となっているため、良好な水準を維持していると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は0.6ポイントの上昇(改善)となっており、改善傾向が続いている。これは分子に地域通貨発行事業収入が含まれており、地域通貨の普及に伴い指標が改善しているためである。類似団体平均値を大きく上回っているが、今後は施設に関する使用料についても見直しをはかり、受益者負担の適正化を推進していく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

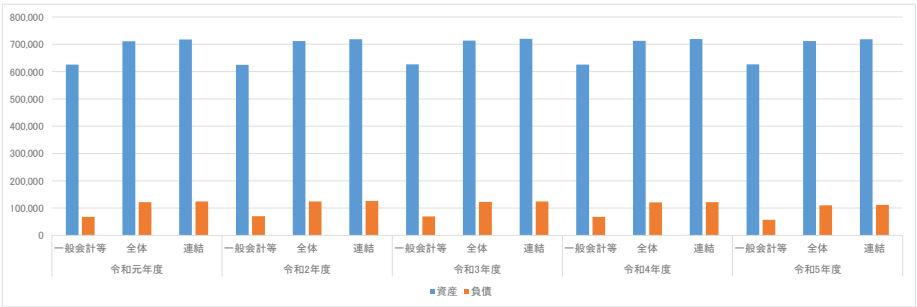
団体名 埼玉県上尾市
団体コード 112194

人口	230,167人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,363人
面積	45.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	42,243.632 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

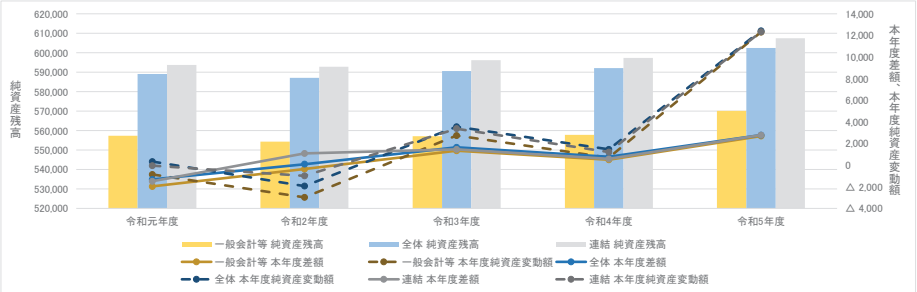
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		625,611	624,612	626,473	625,404	626,958
一般会計等	資産					
	負債	68,287	70,266	69,388	67,634	56,879
全体	資産	711,173	711,633	713,567	712,645	712,394
	負債	122,154	124,553	122,932	120,538	109,959
連結	資産	717,638	719,005	720,647	719,505	719,032
	負債	123,904	126,261	124,528	122,174	111,622



分析:
一般会計等においては、令和4年度と比較し資産総額が財政調整基金を含めた各基金の積立増等により15億54百万円増加(+0.25%)し、負債総額は地方債残高の減少及び未払金の計上誤りの修正等により、107億55百万円減少(▲15.90%)した。
全体は、水道事業会計及び公共下水道事業会計を加え、一般会計等に対して資産額が854億36百万円多くなるが、負債総額も地方債、長期前受金等を計上していることから、530億80百万円多くなっている。令和4年度と比較すると、資産総額は2億51百万円減少(▲0.04%)し、負債総額は105億79百万円減少(▲8.78%)した。
連結は、全体会計に加えて、上尾、桶川、伊奈衛生組合等の一部事務組合、上尾都市開発株式会社等の第三セクター等に係る資産、負債を計上しており、全体に対して資産総額が66億38百万円、負債総額が16億61百万円、それぞれ多くなっている。令和4年度と比較すると、資産総額は4億73百万円減少(▲0.06%)し、負債総額は105億54百万円減少(▲8.64%)した。

3. 純資産変動の状況

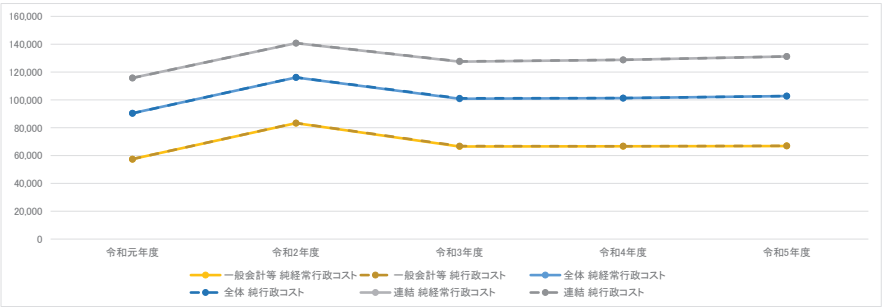
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 1,962	△ 358	1,341	497	2,691
一般会計等	本年度純資産変動額					
		△ 868	△ 2,977	2,738	685	12,310
全体	純資産残高	557,324	554,346	557,085	557,769	570,079
	本年度純資産変動額	△ 1,319	93	1,647	780	2,784
連結	純資産残高	589,019	587,080	590,635	592,107	602,435
	本年度純資産変動額	△ 1,487	1,078	1,457	592	2,789
連結	純資産残高	593,734	592,744	596,121	597,331	607,412
	本年度純資産変動額	△ 37	△ 989	3,377	1,210	12,338



分析:
一般会計等においては、財源(696億12百万円)が純行政コスト(669億20百万円)を上回ったため26億92百万円の増があったほか、未払金の計上誤りの修正等により72億94百万円の増があり、純資産残高は令和4年度と比較して123億10百万円増(+2.20%)の5,700億79百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が359億72百万円多くなっていること等により、無償借換等を含めた純資産残高は令和4年度と比較して103億28百万円の増(+1.74%)となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が312億11百万円多くなっているが、純行政コスト等を加えた純資産残高は令和4年度と比較して100億81百万円の増(+1.69%)となった。

2. 行政コストの状況

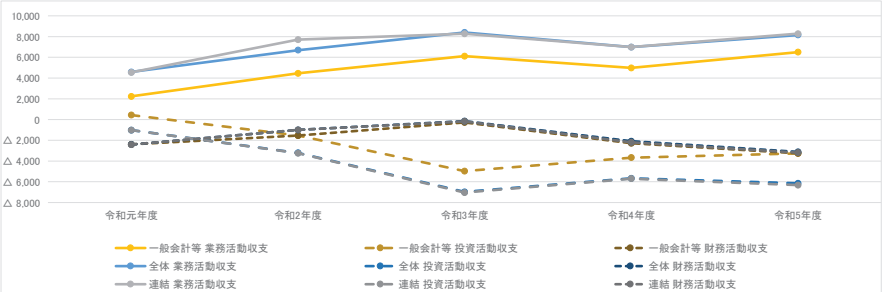
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		57,474	83,288	66,537	66,733	66,909
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	57,462	83,370	66,819	66,751	66,920
全体	純経常行政コスト	90,414	116,091	100,854	101,298	102,790
	純行政コスト	90,336	116,171	101,134	101,304	102,800
連結	純経常行政コスト	115,787	140,740	127,413	128,790	131,211
	純行政コスト	115,710	140,820	127,707	128,797	131,222



分析:
一般会計等においては、経常費用は700億45百万円となった。そのうち、業務費用は339億92百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は360億53百万円となっている。もともと金額が大きいのは社会保障給付の167億96百万円であり、純行政コストの25.1%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付の増加が見込まれる。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上している等のため、経常収益が73億93百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上している等のため、移転費用が354億6百万円多くなっていること等により、純行政コストは358億80百万円多い1,028億円となり、令和4年度と比較し14億96百万円増加(+1.48%)した。
連結では、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により、経常収益が40億71百万円多くなっている一方、後期高齢者広域連合の社会保障給付等を計上していること等により経常費用が324億92百万円多くなり、純行政コストは284億22百万円多い1,312億22百万円となり、令和4年度と比較し24億25百万円増加(+1.88%)した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,238	4,461	6,123	4,986	6,496
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	432	△ 1,550	△ 4,970	△ 3,668	△ 3,267
全体	財務活動収支	△ 2,401	△ 1,534	△ 277	△ 2,278	△ 3,254
	業務活動収支	4,590	6,691	8,394	6,978	8,154
連結	投資活動収支	△ 1,017	△ 3,210	△ 6,969	△ 5,659	△ 6,139
	財務活動収支	△ 2,403	△ 998	△ 150	△ 2,079	△ 3,116
連結	業務活動収支	4,550	7,716	8,278	6,985	8,282
	投資活動収支	△ 1,017	△ 3,248	△ 7,034	△ 5,696	△ 6,316
連結	財務活動収支	△ 2,412	△ 995	△ 179	△ 2,198	△ 3,190

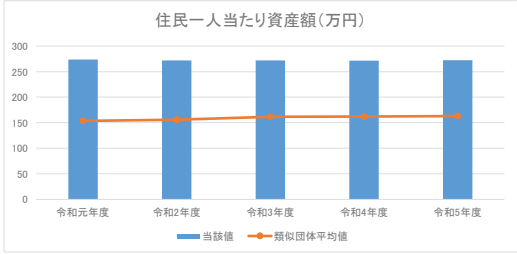


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は64億96百万円であったが、投資活動収支においては、公共施設等整備費支出が23億29百万円、基金積立金支出が14億15百万円となったことから、32億67百万円の減となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、32億54百万円の減となっており、本年度末資金残高は前年度から25百万円減少し、34億28百万円となっている。しかし、地方債の償還も進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より16億59百万円多い81億54百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の配水・上水施設整備費を計上しているため、一般会計等と比べて28億72百万円の減となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったものの財務活動支出と比較して地方債発行収入等が相対的に多いことから、一般会計等と比べて1億38百万円の増となっている。
連結では、後期高齢者医療保険などが含まれることなどにより、業務活動収支は全体より1億28百万円多い82億02百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

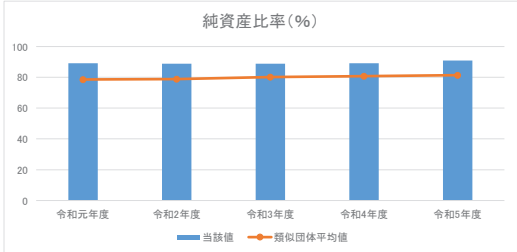
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	62,561,109	62,461,200	62,647,300	62,540,359	62,695,789
人口	228,779	229,517	230,507	230,229	230,167
当該値	273.5	272.1	271.8	271.6	272.4
類似団体平均値	153.6	155.8	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

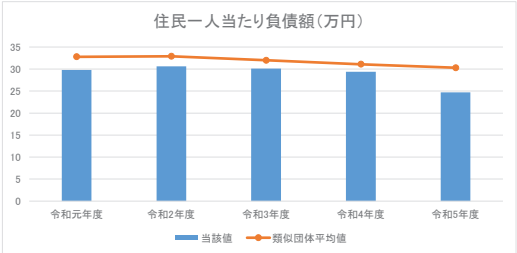
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	557,324	554,346	557,085	557,769	570,079
資産合計	625,611	624,612	626,473	625,404	626,958
当該値	89.1	88.8	88.9	89.2	90.9
類似団体平均値	78.6	78.9	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

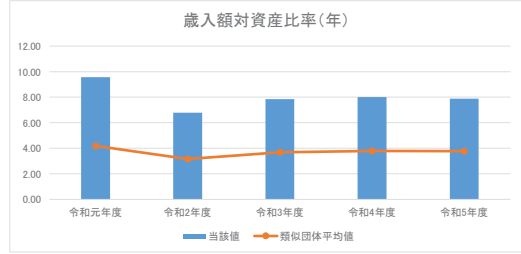
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,828,745	7,026,600	6,938,800	6,763,432	5,687,878
人口	228,779	229,517	230,507	230,229	230,167
当該値	29.8	30.6	30.1	29.4	24.7
類似団体平均値	32.8	32.9	32.0	31.1	30.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

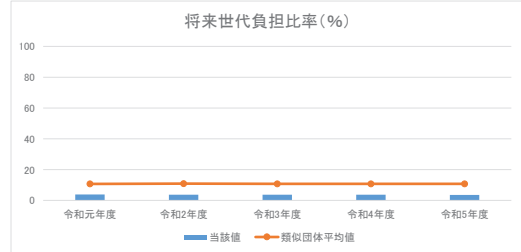
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	625,611	624,612	626,473	625,404	626,958
歳入総額	65,382	92,090	79,910	78,140	79,539
当該値	9.57	6.78	7.84	8.00	7.88
類似団体平均値	4.19	3.16	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	23,888	22,973	22,870	22,516	21,675
有形・無形固定資産合計	616,499	613,816	611,855	610,057	607,909
当該値	3.9	3.7	3.7	3.7	3.6
類似団体平均値	10.7	10.9	10.8	10.8	10.8

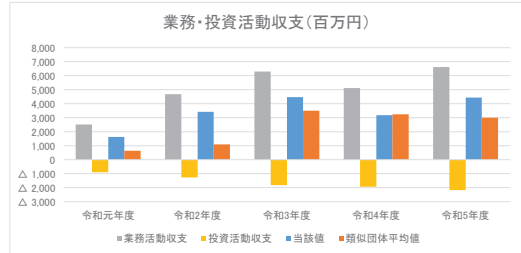
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,521	4,680	6,289	5,117	6,615
投資活動収支 ※2	△ 902	△ 1,264	△ 1,820	△ 1,933	△ 2,176
当該値	1,619	3,416	4,469	3,184	4,439
類似団体平均値	647.2	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8

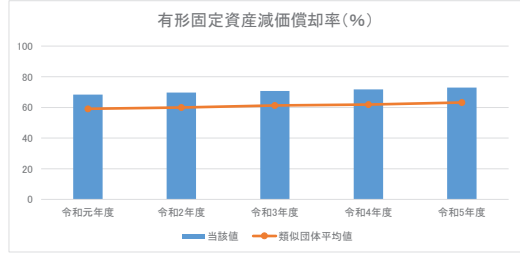
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	174,773	178,679	183,105	187,497	191,245
有形固定資産 ※1	255,650	256,362	258,965	261,160	261,959
当該値	68.4	69.7	70.7	71.8	73.0
類似団体平均値	59.1	59.9	61.2	61.9	63.2

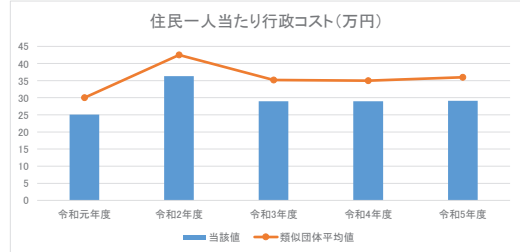
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

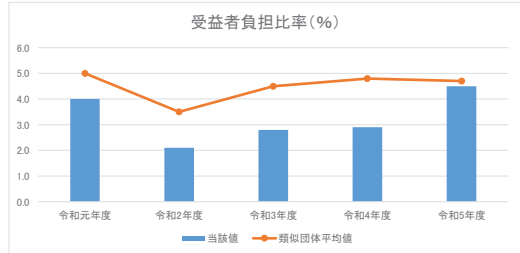
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,746,245	8,337,000	6,681,900	6,675,124	6,692,030
人口	228,779	229,517	230,507	230,229	230,167
当該値	25.1	36.3	29.0	29.0	29.1
類似団体平均値	30.0	42.5	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,423	1,753	1,911	1,964	3,136
経常費用	59,897	85,042	68,448	68,697	70,045
当該値	4.0	2.1	2.8	2.9	4.5
類似団体平均値	5.0	3.5	4.5	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては、原則として償却価額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済みまたは整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額(固定資産概要調査の地目別平均単価により算定)を用いていることから、その分資産額が大きくなっていること等によるものである。

歳入額対資産比率についても、同様の理由により資産額が大きくなっていることから、類似団体平均を大きく上回る結果となっている。

有形固定資産減価償却率については、学校教育施設などが類似団体と比べ当該値が高く、更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、基準モデルによる資産評価額を用いていることから、資産に占める純資産の割合が高算定されるため、類似団体平均を上回る結果となっている。

将来世代負担比率は、基準モデルによる資産評価額を用いていることから、分母である資産額が類似団体を大きく上回っているため、類似団体の平均を下回る結果となっている。

地方債現在高の減少とともに将来負担率も減少傾向にある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障給付費等の増により行政コストが増となっている。よりよい住民サービスを提供しつつ、適切な運営を維持継続するよう心がけてい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。年度中の元金償還額が市債発行額を上回ったことにより、令和4年度と比較し地方債現在高が32億38百万円減少したことなどから、住民一人当たり負債額は4.7万円減少(▲15.99%)した。

基礎的財政収支は、44億39百万円の黒字となった。これは、投資活動収支が21億76百万円の赤字となった一方、業務活動収支が66億15百万円の黒字となったためである。

業務活動収支が黒字となっているのは、業務支出が増加しているものの、税収等収入の増により業務収入が業務支出を上回っていることによる。

5. 受益者負担の状況

経常収益は学校給費の会計化などにより令和4年度と比べ大きく増加したものの、依然として受益者負担比率は類似団体を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

受益者負担については上尾市手数料・使用料等の適正化に関する基本方針(平成31年2月策定、令和4年4月改定)に基づき適正化を図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

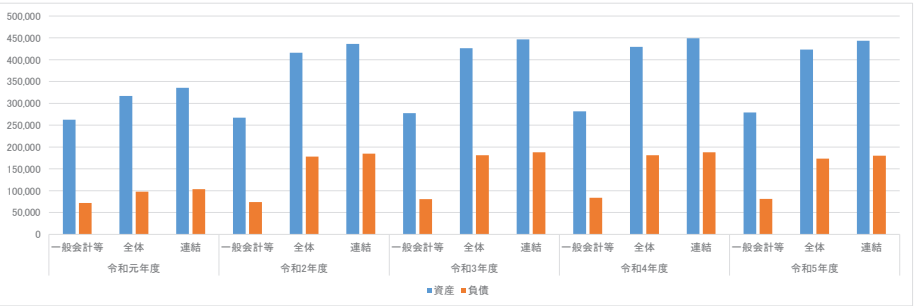
団体名 埼玉県草加市
団体コード 112216

人口	251,219 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,265 人
面積	27.46 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	47,898.622 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	26.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

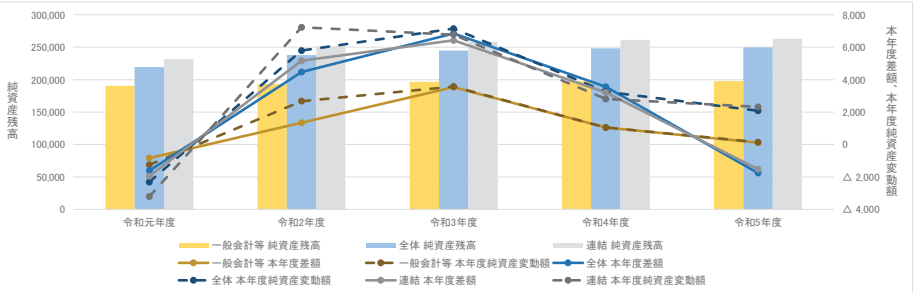
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	262,508	267,317	277,667	281,629	279,250
	負債	71,897	74,030	80,807	83,724	81,351
全体	資産	317,172	416,255	426,324	429,399	423,224
	負債	97,687	178,382	181,303	181,120	173,292
連結	資産	335,442	436,241	446,424	449,252	443,445
	負債	103,701	184,676	188,082	188,103	180,403



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,379百万円の減額(-0.8%)となった。
金額の変動が大きいものはインフラ資産(工作物)と事業用資産(建物)であり、インフラ資産は、排水路整備や道路改良等により、1,498百万円増加した。事業用資産については、アコスホールの照明LED化等により、1,291百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

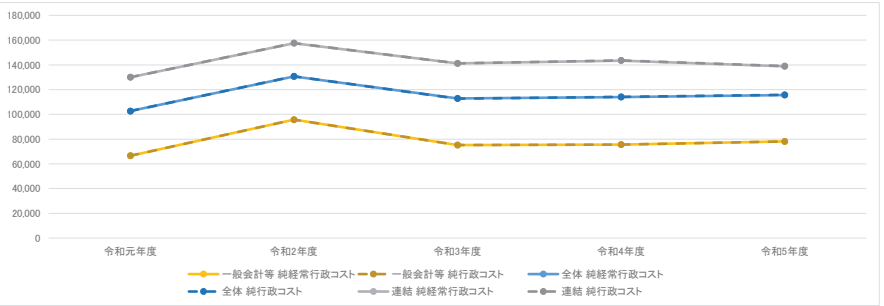
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 837	1,346	3,538	1,045	122
	本年度純資産変動額	△ 1,249	2,676	3,573	1,045	150
	純資産残高	190,611	193,287	196,860	197,905	197,899
全体	本年度差額	△ 1,610	4,465	6,848	3,560	△ 1,757
	本年度純資産変動額	△ 2,306	5,795	7,148	3,258	△ 2,079
	純資産残高	219,485	237,873	245,021	248,279	249,932
連結	本年度差額	△ 1,946	5,170	6,425	3,212	△ 1,522
	本年度純資産変動額	△ 3,207	7,231	6,777	2,807	△ 2,318
	純資産残高	231,741	251,565	258,342	261,149	263,042



分析:
一般会計等においては、国庫補助金が減少したものの、収収等が前年度比で増加したことなどにより、財源は増となったが、純行政コストの増の方が大きいため、純資産残高が令和4年度と比較し、6百万円の減額となった。

2. 行政コストの状況

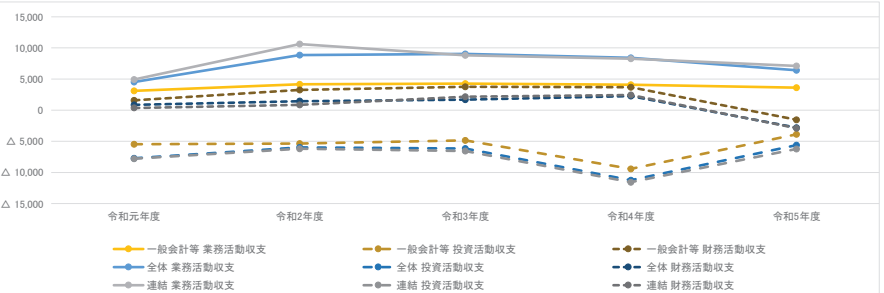
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	66,536	95,725	75,260	75,529	78,142
	純行政コスト	66,536	95,725	75,260	75,529	78,097
全体	純経常行政コスト	102,699	130,635	112,773	114,039	115,601
	純行政コスト	102,676	130,731	112,768	114,161	115,731
連結	純経常行政コスト	129,999	157,475	141,207	143,488	138,937
	純行政コスト	129,979	157,571	141,203	143,611	138,973



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは78,142百万円となり、前年度比2,613百万円の増加(+3.5%)となった。
主に物件費で2,813百万円、社会保障給付で1,258百万円増となり、前年度比で増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,106	4,172	4,269	4,075	3,603
	投資活動収支	△ 5,468	△ 5,367	△ 4,845	△ 9,430	△ 3,881
	財務活動収支	1,567	3,249	3,760	3,688	△ 1,535
全体	業務活動収支	4,523	8,838	9,041	8,427	6,431
	投資活動収支	△ 7,714	△ 5,972	△ 6,172	△ 11,247	△ 5,619
	財務活動収支	846	1,454	1,701	2,260	△ 2,805
連結	業務活動収支	4,925	10,622	8,806	8,254	7,101
	投資活動収支	△ 7,812	△ 6,191	△ 6,575	△ 11,565	△ 6,245
	財務活動収支	361	852	2,151	2,438	△ 2,886

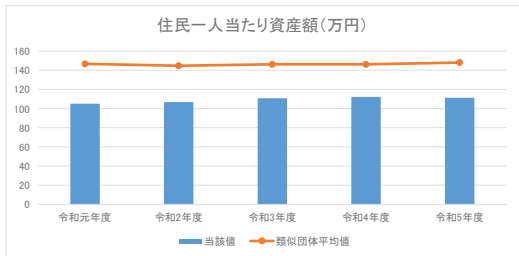


分析:
一般会計等においては、収収等は増加したが、物価高騰等の影響により、物件費等支出が増となったこと等により、業務活動収支が472百万円の減となった。
投資活動収支については、財政調整基金繰入金の減などにより、収入は減となったが、本庁舎建設等が完了し、公共施設等整備費支出が大幅に減となったため、5,549百万円の増となった。
財務活動収支については、主に地方債(本庁舎建設に伴うものなど)発行収入が大きく減となったが、地方債の償還支出は増となったため、5,223百万円の減となった。
これらの事情により、本年度末資金残高は前年度から1,813百万円減少し、5,725百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

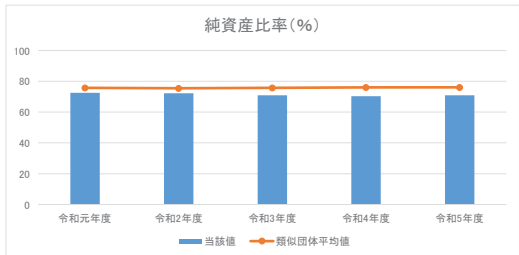
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,250,808	26,731,726	27,766,659	28,162,871	27,924,983
人口	249,645	250,225	250,824	250,966	251,219
当該値	105.2	106.8	110.7	112.2	111.2
類似団体平均値	146.6	144.7	146.2	146.3	148.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

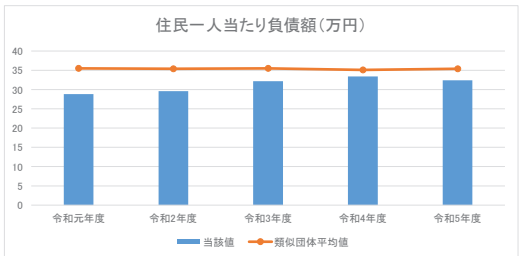
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	190,611	193,287	196,860	197,905	197,899
資産合計	262,508	267,317	277,667	281,629	279,250
当該値	72.6	72.3	70.9	70.3	70.9
類似団体平均値	75.8	75.5	75.7	76.0	76.1



4. 負債の状況

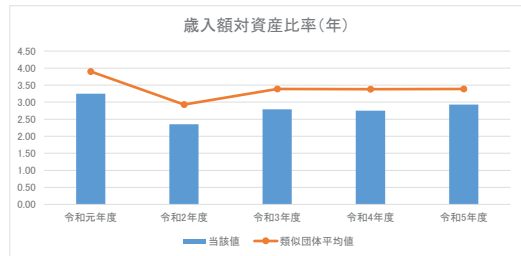
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	7,189,707	7,403,043	8,080,691	8,372,373	8,135,110
人口	249,645	250,225	250,824	250,966	251,219
当該値	28.8	29.6	32.2	33.4	32.4
類似団体平均値	35.5	35.4	35.5	35.1	35.4



②歳入額対資産比率(年)

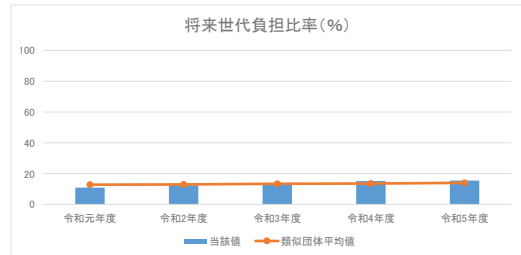
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	262,508	267,317	277,667	281,629	279,250
歳入総額	80,697	113,710	99,448	102,479	95,159
当該値	3.25	2.35	2.79	2.75	2.93
類似団体平均値	3.90	2.93	3.39	3.38	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	24,116	28,091	30,706	36,220	36,995
有形・無形固定資産合計	221,242	227,673	229,874	239,592	240,293
当該値	10.9	12.3	13.4	15.1	15.4
類似団体平均値	12.8	13.0	13.4	13.6	14.0

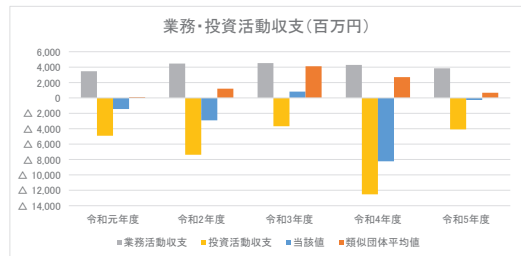
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,460	4,460	4,507	4,291	3,842
投資活動収支 ※2	△ 4,920	△ 7,387	△ 3,692	△ 12,512	△ 4,103
当該値	△ 1,460	△ 2,927	815	△ 8,221	△ 261
類似団体平均値	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7

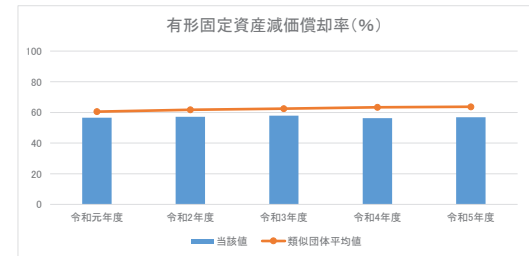
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	108,075	111,786	115,662	119,663	124,191
有形固定資産 ※1	191,033	195,452	199,643	212,444	218,588
当該値	56.6	57.2	57.9	56.3	56.8
類似団体平均値	60.5	61.7	62.5	63.4	63.7

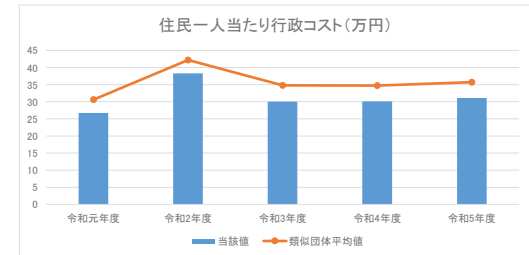
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

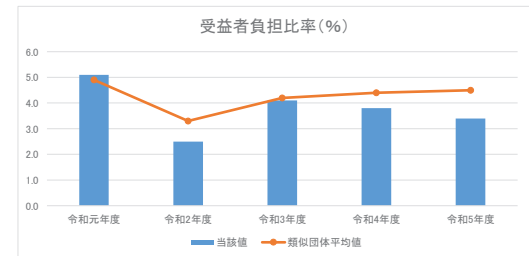
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	6,653,629	9,572,545	7,526,030	7,552,883	7,809,740
人口	249,645	250,225	250,824	250,966	251,219
当該値	26.7	38.3	30.0	30.1	31.1
類似団体平均値	30.6	42.2	34.8	34.7	35.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,574	2,483	3,258	2,975	2,713
経常費用	70,110	98,209	78,519	78,504	80,855
当該値	5.1	2.5	4.1	3.8	3.4
類似団体平均値	4.9	3.3	4.2	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等一部の資産を備忘価額1円で評価しているためである。
また、令和4年度と比較し、歳入総額が減となっているが、本庁舎建設等が完了し、地方債収入が大きく減となったことによるものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、工物や建物の減価償却等が進んでいることから、資産合計が減となり、結果として比率が上昇した。
また、将来世代負担比率については、地方債現在高の増加により、比率も増となった。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、過去の比較においては、令和5年度は微増にとどまっているが、令和元年度と比較すると、物件費等の増により、増加傾向にあるため、一層健全な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、当市の比較においては、本庁舎建設等が完了したことから、地方債の減少に伴い、令和4年度と比較すると、負担額は減少している。
業務・活動収支については、業務活動収支は黒字だが、物価高騰等により物件費等支出が増となっているため、令和4年度よりも収支が減となっている。
投資活動収支については、赤字が継続しているが、本庁舎建設等が完了し、公共施設等整備費支出が大幅に減となったため、令和4年度と比較すると収支は改善している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常費用について、物件費等が令和4年度より増となったため、結果として受益者負担比率が減少した。そのため、引き続き経常費用の削減に努める必要があるが、受益者負担が適正な水準か、そのあり方を検討する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

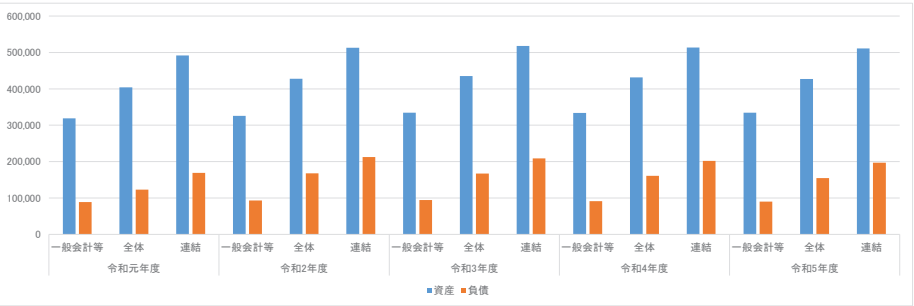
団体名 埼玉県越谷市
団体コード 112224

人口	343,062 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,184 人
面積	60.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	66,594,502 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	0.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

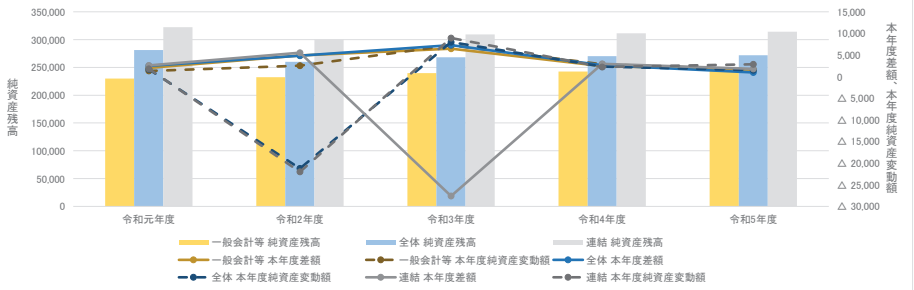
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		318,593	325,914	334,520	334,044	334,429
一般会計等	資産	318,593	325,914	334,520	334,044	334,429
	負債	88,560	93,330	94,689	91,377	90,149
全体	資産	404,068	427,807	434,989	431,312	426,793
	負債	122,737	167,711	166,900	160,895	154,860
連結	資産	491,479	512,845	518,009	513,646	511,150
	負債	169,283	212,664	208,885	202,291	196,921



分析:
一般会計等について、資産合計は334,429百万円で、前年度に比べ385百万円の増加となっている。資産合計の内訳として、固定資産のうち有形固定資産総額は303,159百万円で、前年度に比べ1,845百万円の増加、投資その他の資産についても9,959百万円で、前年度に比べ177百万円の増加となっている。流動資産は21,276百万円で、前年度に比べ1,647百万円減少となっている。主な減少の要因としては、現金預金(1,353百万円)の減、基金(270百万円)の減等が挙げられる。
一方、負債総額は90,149百万円で、前年度に比べ1,229百万円の減少となっており、地方債で、臨時財政対策債の発行額が減少(887百万円)したことが主な要因である。
連結では、資産合計額は511,150百万円で、前年度に比べ2,496百万円の減少となっている。資産合計の内訳のうち、有形固定資産の総額は438,321百万円で、前年度と比べ607百万円の減少となっている。内訳としては、学校や文化施設などの事業用資産の総額が160,487百万円、道路や水路などのインフラ資産の総額が265,932百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

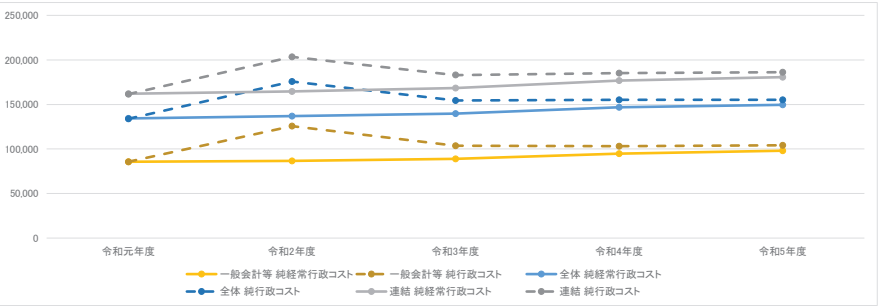
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,041	4,903	6,472	2,422	1,619
一般会計等	本年度純資産変動額	2,041	4,903	6,472	2,422	1,619
	本年度純資産残高	1,313	2,550	7,247	2,836	1,614
全体	本年度純資産変動額	230,034	232,584	239,831	242,666	244,280
	本年度純資産残高	2,475	4,826	7,293	2,673	978
連結	本年度純資産変動額	1,724	21,236	7,993	2,338	1,506
	本年度純資産残高	281,331	260,096	268,089	270,426	271,932
連結	本年度純資産変動額	2,603	5,540	27,604	2,965	1,828
	本年度純資産残高	1,795	22,015	8,943	2,230	2,875
連結	本年度純資産変動額	322,196	300,181	309,124	311,355	314,230
	本年度純資産残高	322,196	300,181	309,124	311,355	314,230



分析:
一般会計等では、前年度末純資産残高は242,666百万円、本年度差額は1,619百万円、本年度純資産変動額は1,614百万円、本年度末純資産残高は244,280百万円で、前年度と比べ1,614百万円の増加となっている。
連結では、前年度末純資産残高は311,355百万円、本年度差額は1,828百万円、本年度純資産変動額は2,875百万円、本年度末純資産残高は314,230百万円で、前年度と比べ2,875百万円の増加となっている。
今後とも少子高齢化の進展に伴う社会保障関連経費や施設の老朽化対策に伴う経費の増加が見込まれることから、財源のさらなる確保に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

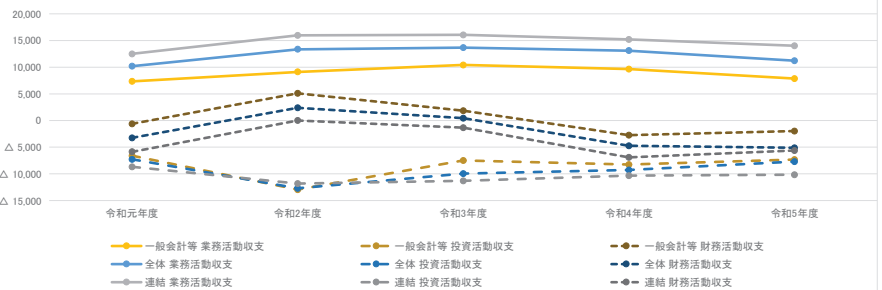
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		85,689	86,694	88,842	94,701	98,079
一般会計等	純経常行政コスト	85,689	86,694	88,842	94,701	98,079
	純行政コスト	85,703	125,644	103,625	103,266	104,263
全体	純経常行政コスト	134,312	136,896	139,761	146,791	149,585
	純行政コスト	133,911	175,757	154,375	155,197	155,193
連結	純経常行政コスト	162,027	164,569	168,412	176,746	180,666
	純行政コスト	161,602	203,434	183,031	185,154	186,277



分析:
一般会計等では、純経常行政コストは98,079百万円で前年度より3,377百万円の増加、純行政コストは104,263百万円で前年度より997百万円の増加となっている。
連結では、純経常行政コストは180,666百万円で、前年度より3,920百万円の増加、純行政コストは186,277百万円で前年度より1,123百万円の増加となっている。
純経常行政コスト増加の要因は、子ども・子育て支援給付費や埼玉県後期高齢者広域連合に係る保険料等負担金の増加などにより社会保障給付が3,374百万円増加したことが大きく影響している。また、純行政コスト増加の要因は、子育て世帯等臨時特別支援事業の増減や新型コロナウイルス接種対策費負担金の減少に伴い、臨時損失が2,541百万円減少したものの純経常行政コストの増加分が上回ったことによるものとなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		7,335	9,117	10,423	9,654	7,864
一般会計等	業務活動収支	7,335	9,117	10,423	9,654	7,864
	投資活動収支	△ 6,590	△ 12,946	△ 7,478	△ 8,280	△ 7,329
全体	財務活動収支	△ 613	5,096	1,828	△ 2,745	△ 1,975
	業務活動収支	10,183	13,358	13,664	13,101	11,226
連結	投資活動収支	△ 7,265	△ 12,705	△ 9,840	△ 9,280	△ 7,703
	財務活動収支	△ 3,251	2,380	454	△ 4,748	△ 5,107
連結	業務活動収支	12,503	15,947	16,067	15,217	14,026
	投資活動収支	△ 8,674	△ 11,819	△ 11,303	△ 10,316	△ 10,150
連結	財務活動収支	△ 5,856	△ 2	△ 1,323	△ 6,908	△ 5,608

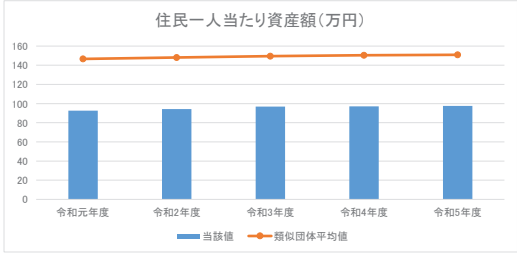


分析:
一般会計等では、業務活動収支は7,864百万円の黒字になったが、前年度に比べ1,790百万円の減少となっている。減少の主な要因は、個人市民税の増加などにより業務収入で693百万円の増加となったものの、子ども・子育て支援給付費や埼玉県後期高齢者広域連合に係る保険料等負担金などの増に伴う社会保障給付支出の増加などにより、業務支出で2,484百万円増加したことが主な要因である。投資活動収支は、基金積立支出で2,084百万円増加、公共施設等整備費支出で1,730百万円増加となったものの、基金取崩収入で4,905百万円増加となったことなどにより、前年度に比べ、931百万円の増加となった。
連結では、業務活動収支は14,026百万円の黒字となったが、前年度に比べ1,191百万円の減少となっている。黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられるため、引き続き物件費等支出などの、業務支出の抑制に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

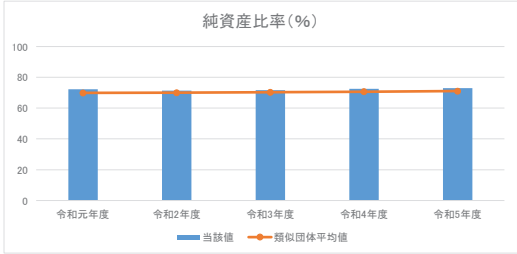
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	31,859,338	32,591,362	33,451,991	33,404,360	33,442,877
人口	344,528	345,482	345,047	343,866	343,062
当該値	92.5	94.3	96.9	97.1	97.5
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

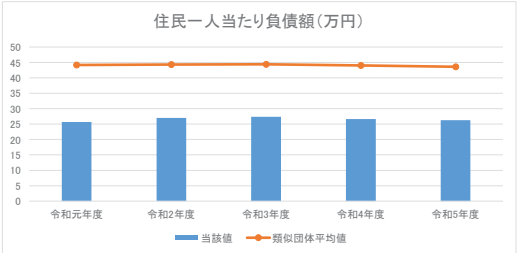
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	230,034	232,584	239,831	242,666	244,280
資産合計	318,593	325,914	334,520	334,044	334,429
当該値	72.2	71.4	71.7	72.6	73.0
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

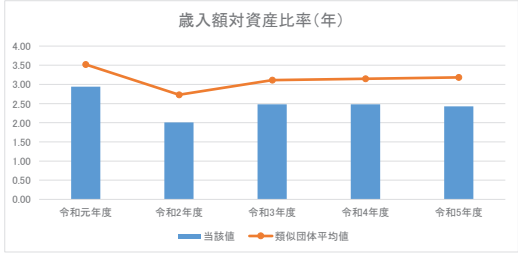
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	8,855,981	9,332,956	9,468,911	9,137,730	9,014,877
人口	344,528	345,482	345,047	343,866	343,062
当該値	25.7	27.0	27.4	26.6	26.3
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

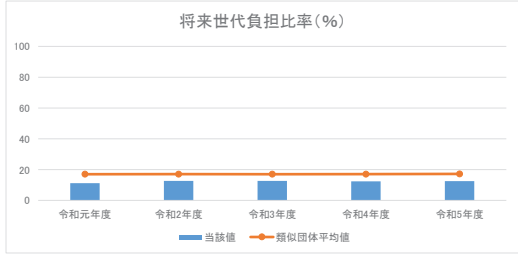
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	318,593	325,914	334,520	334,044	334,429
歳入総額	108,440	162,083	135,066	134,431	137,701
当該値	2.94	2.01	2.48	2.48	2.43
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	33,049	38,302	37,877	37,089	37,938
有形・無形固定資産合計	294,256	301,530	301,264	301,340	303,194
当該値	11.2	12.7	12.6	12.3	12.5
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

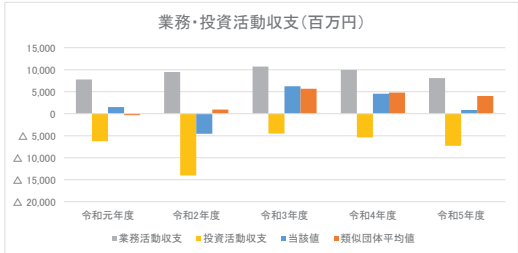
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	7,763	9,463	10,731	9,920	8,113
投資活動収支 ※2	△ 6,242	△ 14,012	△ 4,484	△ 5,398	△ 7,288
当該値	1,521	△ 4,549	6,247	4,522	825
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

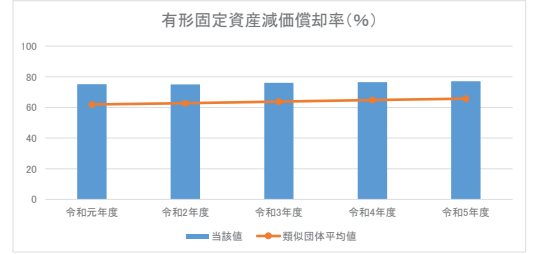
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	302,331	311,588	317,163	319,960	326,454
有形固定資産 ※1	402,529	415,542	417,457	418,153	424,009
当該値	75.1	75.0	76.0	76.5	77.0
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

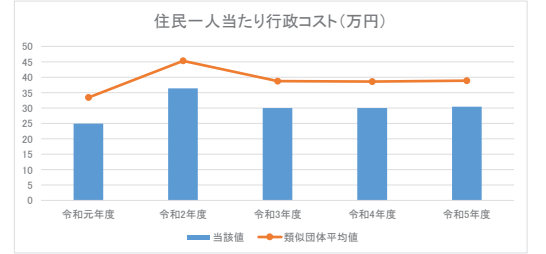
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

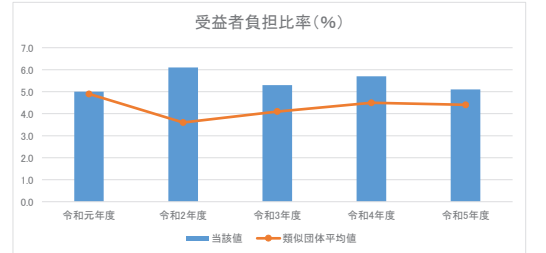
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	8,570,271	12,564,419	10,362,507	10,326,556	10,426,296
人口	344,528	345,482	345,047	343,866	343,062
当該値	24.9	36.4	30.0	30.0	30.4
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	4,507	5,655	4,963	5,692	5,259
経常費用	90,195	92,349	93,805	100,393	103,338
当該値	5.0	6.1	5.3	5.7	5.1
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っているが、前年度より0.4万円増加した。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っており、前年度より0.5ポイント増加した。数値が高いほど、資産の取得から年数が経過しているため、類似団体平均値と比べて、建物や公園の遊具などの老朽化が進んでいることを示している。これは、高度経済成長期の人口急増に対応するため、集中的に整備を進めた、小・中学校をはじめとする多くの公共施設等について、減価償却が進んでいることが原因であるが、施設維持に必要な公共施設等の耐震化は概ね済ませている。
老朽化した施設については、計画的な予防保全、長寿命化を進めていくなど、引き続き、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を1.9ポイント上回っており、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、純資産が前年度より1,614百万円増加した。純資産は、将来世代が利用可能な資源を意味し、市税等の減収や大規模な建設事業などの実施により、純資産は減少するため、引き続き財源の確保や行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、前年度より0.2ポイント増加した。これは、本庁舎建設事業等による地方債の発行により、地方債発行額が償還額を上回ったことが要因である。今後も、新規に発行する単年度の通常債を原則50億円以下とする方針を基本とし、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、前年度より0.4万円増加した。純行政コスト増加の要因は子ども・子育て支援給付費や埼玉県期高齢者広域連合に係る保険料等負担金などの増に伴う社会保障給付の増加が主な要因である。
今後も少子高齢化の進展に伴う扶助費の増加、介護保険特別会計に係る費用の増加等が見込まれることから、持続可能な財政運営を行えるよう、経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っており、前年度より0.3万円減少した。
基礎的財政収支は、前年度より3,698百万円減少し、類似団体平均値を下回っているが、業務活動収支が投資活動収支を上回ったことにより、825百万円の黒字となっている。基礎的財政収支の減少の要因は、社会保障給付支出の増などによる業務活動収支の減や公共施設等整備費支出の増による投資活動収支の減などによるものである。
基礎的財政収支については、必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけまかなえているかを示す指標であることから、引き続き財源の確保及び、効率的な予算の執行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より0.6ポイント減少しているが、類似団体平均値を上回っている。これは経常収益が432百万円減少し、経常費用が2,945百万円増加したためである。
今後も公共施設等の使用料の見直しを検討するなど、自主財源の確保に努めるとともに、老朽化した施設の長寿命化を行うこと等による、経常費用の抑制に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県蕨市

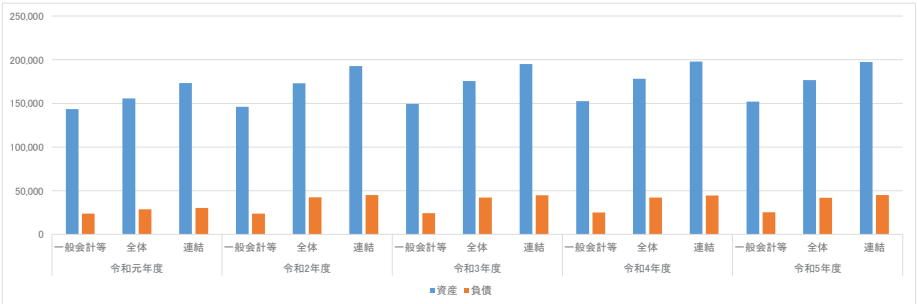
団体コード 112232

人口	75,646 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	465 人
面積	5.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,791.002 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	143,508	146,037	149,570	152,656	151,986
	負債	23,754	23,934	24,315	25,051	25,347
全体	資産	155,696	173,029	175,742	178,183	176,543
	負債	28,840	42,430	42,112	42,230	41,936
連結	資産	173,396	192,689	195,102	197,814	197,505
	負債	30,234	44,978	44,733	44,656	45,004



分析:

・一般会計等の資産においては、総額が前年度末から670百万円の減少(▲0.4%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産(固定資産)である。事業用資産は市役所新庁舎の完成に伴い建物が増加した一方で、駅西口再開発に伴う権利変換により土地が減少したことなどから、合計して983百万円減少した。

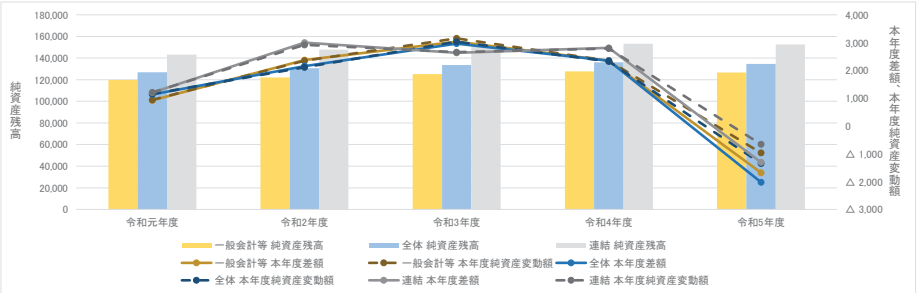
・一般会計等の負債においては、総額が前年度末から296百万円の増加(+1.2%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債(固定負債)であり、市役所新庁舎整備事業の財源として市債を発行したことなどにより188百万円増加した。

・水道事業会計、市立病院事業会計などを加えた全体においては、一般会計等と比べて、上・下水道管等のインフラ資産などの計上により資産総額が2,557百万円多くなる一方で、上・下水道管の整備に充当した地方債や長期前受金などの計上により負債総額も16,589百万円多くなっている。

・戸田ポートレース企業団、蕨市田衛生センター組合などを加えた連結は、全体に比べて、連結対象企業等の保有施設に係る資産などの計上により資産総額が20,962百万円多くなる一方で、蕨市土地開発公社の借入金などの計上により負債総額が3,068百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	920	2,368	3,033	2,349	△ 1,678
	本年度純資産変動額	937	2,350	3,152	2,351	△ 967
	純資産残高	119,753	122,103	125,255	127,605	126,639
全体	本年度差額	1,133	2,156	2,963	2,344	△ 2,020
	本年度純資産変動額	1,155	2,114	3,031	2,323	△ 1,346
	純資産残高	126,856	130,599	133,630	135,953	134,607
連結	本年度差額	1,203	2,999	2,631	2,814	△ 1,304
	本年度純資産変動額	1,211	2,920	2,658	2,789	△ 657
	純資産残高	143,162	147,711	150,369	153,158	152,501



分析:

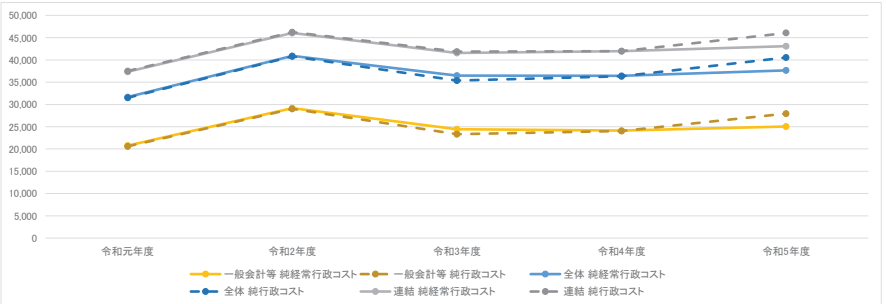
・一般会計等においては、土地の権利変換に伴う資産除売却損の増などにより、純行政コスト(27,952百万円)が収収等の財源(26,274百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲1,678百万円(前年度比▲4,027百万円)となり、純資産残高は967百万円の減少となった。今後も「コンパクトシティ」将来ビジョンⅡに基づき、施策や事業の見直しを図り、純行政コストの縮減に努める。

・全体においては、国民健康保険税や介護保険料などが財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が12,253百万円多くなっているが、純行政コストが財源を上回っていることにより、本年度差額は▲2,020百万円となり、純資産残高は1,346百万円の減少となった。

・連結においては、埼玉県後高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体に比べて財源が6,224百万円多くなっているが、純行政コストが財源を上回っていることにより、本年度差額は▲1,304百万円となり、純資産残高は657百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,757	29,172	24,422	24,116	25,038
	純行政コスト	20,592	29,010	23,317	24,048	27,952
全体	純経常行政コスト	31,660	40,906	36,483	36,421	37,640
	純行政コスト	31,495	40,790	35,375	36,348	40,547
連結	純経常行政コスト	37,346	46,050	41,577	41,960	43,066
	純行政コスト	37,513	46,236	41,851	41,977	46,055



分析:

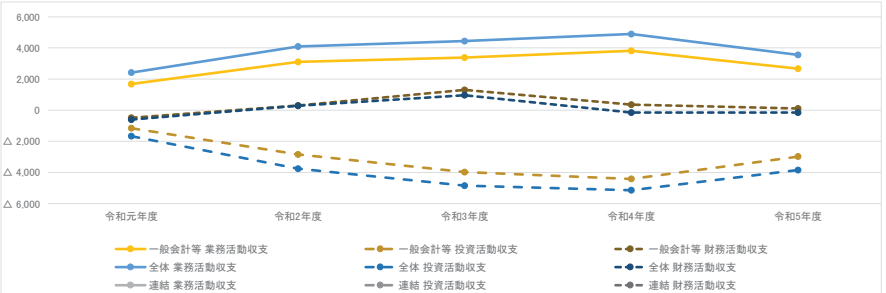
・一般会計等においては、経常費用が26,173百万円となり、前年度比672百万円の増加(+2.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用が12,991百万円、社会保障給付や補助金等の移転費用は13,182百万円であり、移転費用が業務費用よりも多くなっている。特に、社会保障給付は移転費用の62%を占めているが、子育て支援や障害者自立支援などに係る事業費は今後も増加が見込まれる。各種給付の適正支給を推進し、社会保障給付の増加を抑制するよう努める。

・全体においては、一般会計等と比べて、水道料金や市立病院における入院・外来収益などの計上により経常収益が3,894百万円多くなる一方で、国民健康保険や介護保険に係る費用などの計上により経常費用も16,496百万円多くなっている。

・連結においては、全体に比べて、連結対象企業等の事業収益などの計上により経常収益が16,556百万円多くなる一方で、後期高齢者に係る費用などの計上により経常費用も21,982百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,683	3,107	3,385	3,819	2,669
	投資活動収支	△ 1,160	△ 2,849	△ 3,973	△ 4,421	△ 2,981
	財務活動収支	△ 488	298	1,305	354	109
全体	業務活動収支	2,413	4,090	4,441	4,898	3,554
	投資活動収支	△ 1,673	△ 3,783	△ 4,854	△ 5,146	△ 3,849
	財務活動収支	△ 605	280	961	△ 152	△ 150
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:

・一般会計等においては、人件費支出や社会保障給付支出の増加などにより業務活動収支が2,669百万円となったことに加え、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことにより財務活動収支が109百万円となった。一方で、錦町土地区画整理事業の継続実施や蕨市立病院建設基金への原資の積立などにより投資活動収支が▲2,981百万円となったことから、本年度末資金残高は202百万円減少し、2,488百万円となった。社会保障関連経費や老朽化が進む公共施設の改修に係る経費など、今後も支出の増加が見込まれることから、事業の見直しや自主財源の確保などに努め、自立した行財政運営を図る。

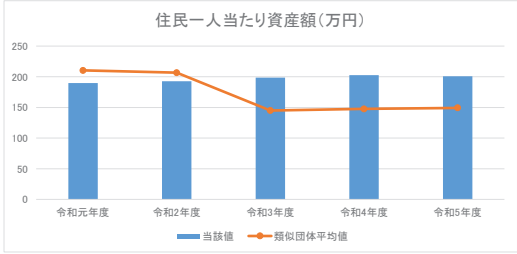
・全体においては、一般会計等と比べて、上・下水道管等のインフラ資産の整備等により投資活動収支が968百万円減っていることに加え、地方債の償還により財務活動収支も259百万円減っている。一方で、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金や市立病院における入院・外来収益などの使用料及び手数料収入があることから、一般会計等と比べて885百万円多くなるが、本年度末資金残高は前年度から445百万円減少し、4,715百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

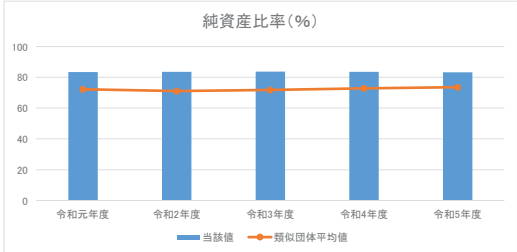
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,350,788	14,603,733	14,957,004	15,265,630	15,198,616
人口	75,679	75,749	75,391	75,282	75,646
当該値	189.6	192.8	198.4	202.8	200.9
類似団体平均値	210.4	206.7	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

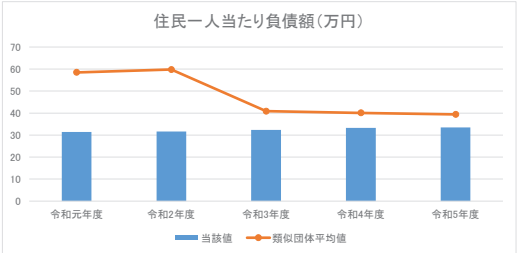
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	119,753	122,103	125,255	127,605	126,639
資産合計	143,508	146,037	149,570	152,656	151,986
当該値	83.4	83.6	83.7	83.6	83.3
類似団体平均値	72.2	71.1	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

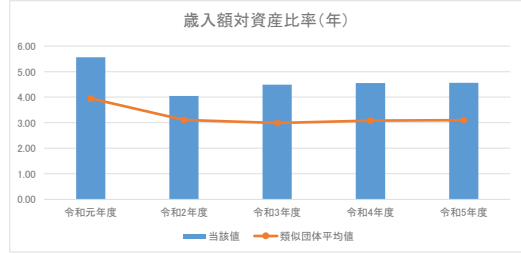
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,375,440	2,393,387	2,431,508	2,505,082	2,534,732
人口	75,679	75,749	75,391	75,282	75,646
当該値	31.4	31.6	32.3	33.3	33.5
類似団体平均値	58.5	59.8	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

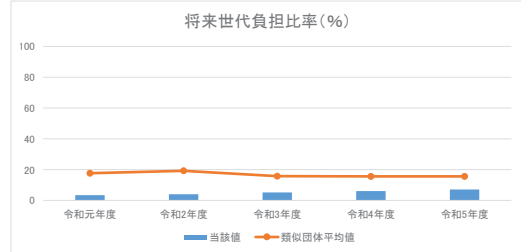
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	143,508	146,037	149,570	152,656	151,986
歳入総額	25,795	36,077	33,343	33,584	33,320
当該値	5.56	4.05	4.49	4.55	4.56
類似団体平均値	3.95	3.11	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,500	5,251	6,927	8,224	9,536
有形・無形固定資産合計	131,276	132,246	133,804	135,406	134,980
当該値	3.4	4.0	5.2	6.1	7.1
類似団体平均値	17.7	19.2	15.7	15.6	15.6

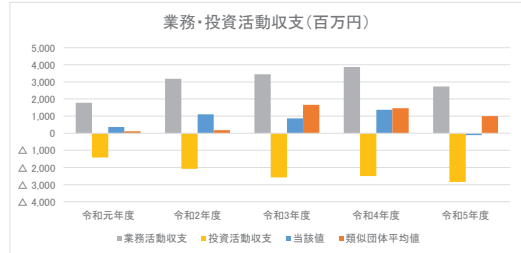
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,778	3,186	3,447	3,875	2,736
投資活動収支 ※2	△ 1,417	△ 2,079	△ 2,577	△ 2,502	△ 2,850
当該値	361	1,107	870	1,373	△ 114
類似団体平均値	115.8	175.2	1,669.2	1,462.8	997.2

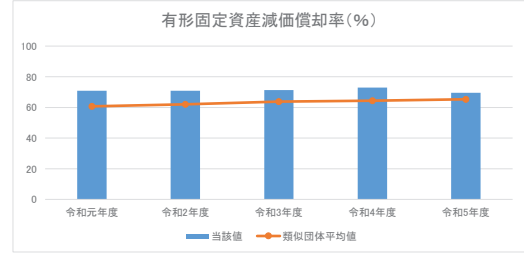
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	41,119	41,955	41,392	42,304	43,394
有形固定資産 ※1	58,102	59,259	58,020	58,053	62,399
当該値	70.8	70.8	71.3	72.9	69.5
類似団体平均値	60.7	62.0	63.8	64.3	65.3

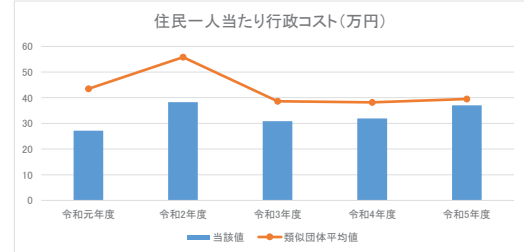
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

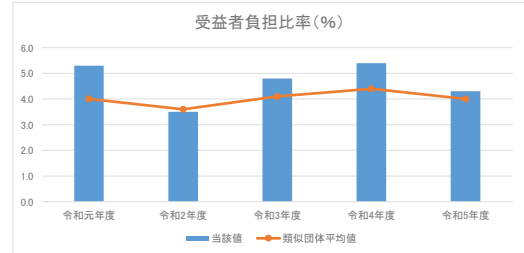
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,059,167	2,900,986	2,331,732	2,404,770	2,795,176
人口	75,679	75,749	75,391	75,282	75,646
当該値	27.2	38.3	30.9	31.9	37.0
類似団体平均値	43.5	55.8	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,151	1,056	1,221	1,385	1,135
経常費用	21,908	30,228	25,642	25,501	26,173
当該値	5.3	3.5	4.8	5.4	4.3
類似団体平均値	4.0	3.6	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、土地の権利変換や人口の増などにより、前年度から1.9万円減少したが、類似団体平均値は上回っている。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。この要因として、資産のうち非償却資産である土地の割合が高く、減価償却による資産額の減少の影響が少ないことなどが考えられる。

・有形固定資産減価償却率は、市役所新庁舎の完成などにより、前年度から3.4ポイント減少しているが、依然、類似団体平均値と比べて高い傾向にある。このような中で、厳しい財政状況における公共施設等の老朽化などに対応するため、平成29年3月に「蔵市公共施設等総合管理計画」を策定するとともに、同計画の実現性を高めるため、令和3年3月に「蔵市個別施設計画」を策定し、今後公共施設等の改修を計画的に行っていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均値を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っている。しかし、今後、老朽化した公共施設の改修費に充当する起債が予想されるため、資産が増加するものの、地方債残高を含む負債も増加する見込みである。起債については、優先性、緊急性、住民ニーズなどの視点から、起債対象事業の必要性の有無を十分に検討し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。この要因として、日本一小さな市域で高い人口密度を有する本市の特徴が活かされ、効果的にサービスを提供できていることなどが考えられる。しかし、前年度と比べて8.1万円増加しており、特に社会保障関連経費については今後も増加が見込まれることから、各種給付の適正受給を推進し、増加の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っているが、今後も老朽化した公共施設の改修費に充当する起債などが予想されるため、地方債残高を含む負債が増加する見込みである。起債については、対象事業の必要性の有無を十分に検討し、計画的な運用を図る。

・業務・投資活動収支は基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分が、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、114百万円の赤字となった。これは、退職金や障害者自立支援給付事業などの業務支出が増加した一方で、新型コロナ対策に際する補助金などの減少により、業務収入が減少したことによる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、前年度から1.1ポイント減少している。これは精収入の減少などにより経常収益が減少したことに加え、社会保障給付の増加などにより、経常費用が増加したことによる。使用料・手数料については、『コンパクトシティ蔵」未来ビジョン推進プランⅡ』に基づき、負担の公平性・公正性の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

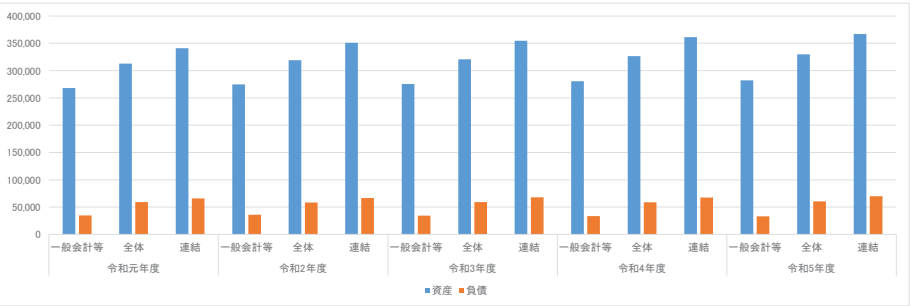
団体名 埼玉県戸田市
団体コード 112241

人口	142,163 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	898 人
面積	18.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,316,224 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	18.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

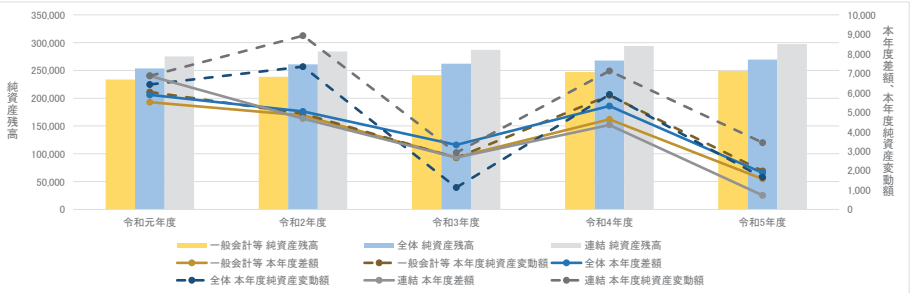
1. 資産・負債の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	268,288	274,745	275,670	280,549	282,046
	負債	34,572	36,106	34,382	33,396	32,917
全体	資産	312,710	319,100	320,929	326,650	329,802
	負債	59,259	58,313	59,023	58,920	60,427
連結	資産	341,082	350,863	354,736	361,341	367,269
	負債	65,971	66,826	67,784	67,346	69,847



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,497百万円(+0.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.6%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであるから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

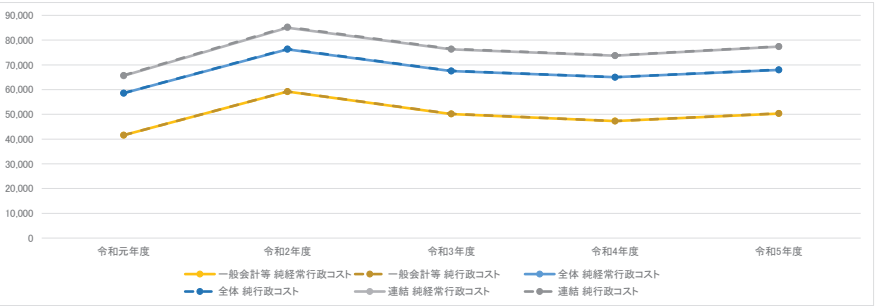
3. 純資産変動の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	5,511	4,825	2,670	4,625	1,565
	本年度純資産変動額	6,034	4,924	2,654	5,865	1,976
	純資産残高	233,715	238,640	241,288	247,153	249,129
全体	本年度差額	5,887	5,030	3,313	5,313	1,880
	本年度純資産変動額	6,419	7,337	1,124	5,900	1,646
	純資産残高	253,450	260,788	261,906	267,730	269,375
連結	本年度差額	6,858	4,668	2,669	4,343	724
	本年度純資産変動額	6,866	8,926	2,914	7,120	3,427
	純資産残高	275,111	284,037	286,952	293,995	297,422



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(51,951百万円)が純行政コスト(50,386百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,565百万円となり、純資産残高は1,976百万円の増加となりました。特に、本年度は、補助金を受けて学校施設の建て替え等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々にされるため、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

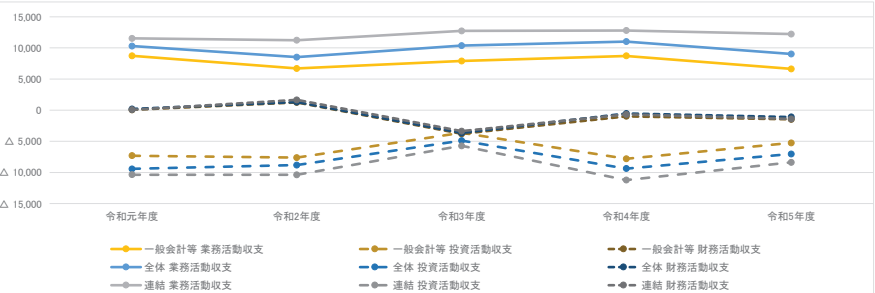
行政コストの状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	41,582	59,210	50,164	47,330	50,346
	純行政コスト	41,572	59,252	50,252	47,298	50,386
全体	純経常行政コスト	58,561	76,266	67,466	64,981	67,944
	純行政コスト	58,585	76,417	67,608	65,012	68,084
連結	純経常行政コスト	65,590	85,007	76,312	73,752	77,347
	純行政コスト	65,764	85,305	76,469	73,785	77,500



分析:
一般会計等においては、経常費用は50,346百万円となり、前年度比3,016百万円(6.4%)増加した。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は31,078百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は22,253百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(21,331百万円、前年度比+1,543百万円)であり、純行政コストの42.4%を占めている。施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	8,737	6,720	7,908	8,724	6,641
	投資活動収支	△ 7,308	△ 7,624	△ 3,632	△ 7,808	△ 5,243
	財務活動収支	46	1,243	△ 3,791	△ 981	△ 1,466
全体	業務活動収支	10,310	8,528	10,368	11,020	9,021
	投資活動収支	△ 9,422	△ 8,828	△ 4,884	△ 9,380	△ 7,030
	財務活動収支	214	1,313	△ 3,652	△ 539	△ 1,093
連結	業務活動収支	11,557	11,236	12,748	12,797	12,232
	投資活動収支	△ 10,363	△ 10,379	△ 5,718	△ 11,235	△ 8,382
	財務活動収支	73	1,662	△ 3,362	△ 659	△ 1,408

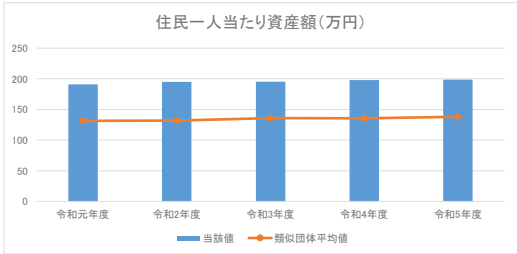


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,641百万円であったが、投資活動収支については、学校施設の建て替え等により、△5,243百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,466百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から68百万円減少し、4,918百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税收等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

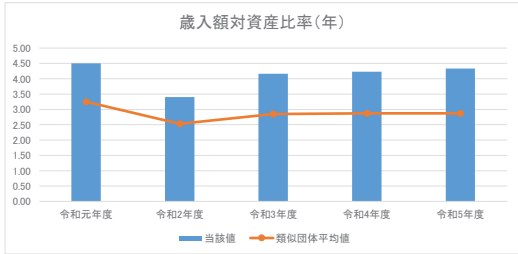
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,828,765	27,474,527	27,566,998	28,054,933	28,204,626
人口	140,642	141,033	141,324	141,887	142,163
当該値	190.8	194.8	195.1	197.7	198.4
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



②歳入額対資産比率(年)

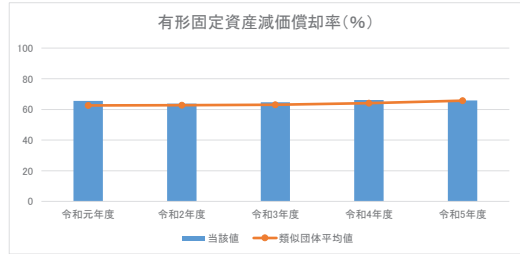
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	268,288	274,745	275,670	280,549	282,046
歳入総額	59,664	80,692	66,344	66,330	65,201
当該値	4.50	3.40	4.16	4.23	4.33
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	116,635	119,825	120,747	124,268	126,597
有形固定資産 ※1	178,180	187,672	186,594	187,993	192,260
当該値	65.5	63.8	64.7	66.1	65.8
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

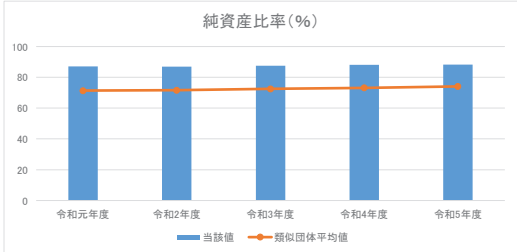
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

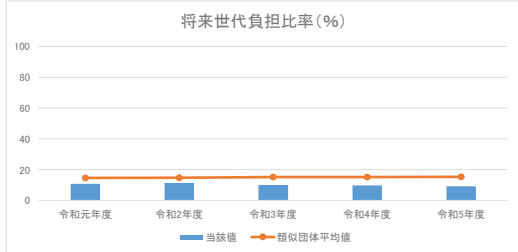
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	233,715	238,640	241,288	247,153	249,129
資産合計	268,288	274,745	275,670	280,549	282,046
当該値	87.1	86.9	87.5	88.1	88.3
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	26,330	28,247	25,229	24,937	23,680
有形・無形固定資産合計	244,497	250,856	251,313	255,783	256,864
当該値	10.8	11.3	10.0	9.7	9.2
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

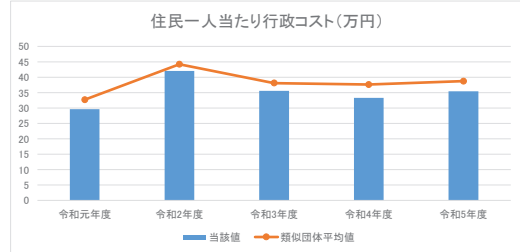
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

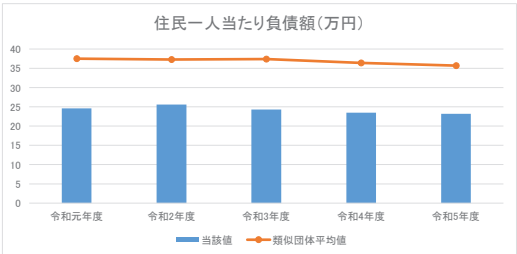
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,157,212	5,925,221	5,025,221	4,729,763	5,038,609
人口	140,642	141,033	141,324	141,887	142,163
当該値	29.6	42.0	35.6	33.3	35.4
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

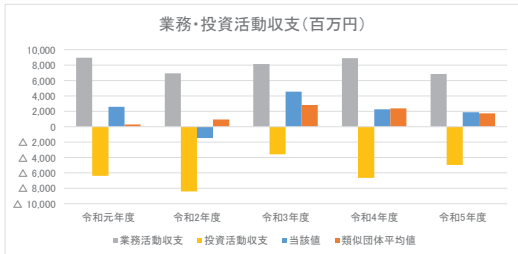
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,457,217	3,610,557	3,438,212	3,339,623	3,291,681
人口	140,642	141,033	141,324	141,887	142,163
当該値	24.6	25.6	24.3	23.5	23.2
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	8,965	6,936	8,130	8,910	6,840
投資活動収支 ※2	△ 6,368	△ 8,419	△ 3,576	△ 6,648	△ 4,956
当該値	2,597	△ 1,483	4,554	2,262	1,884
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

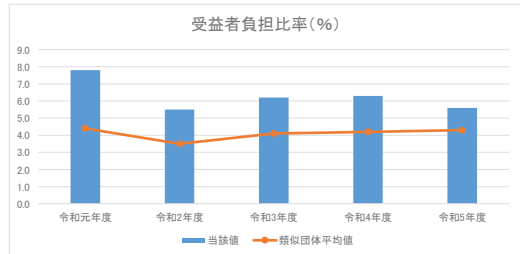
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,506	3,459	3,296	3,189	2,984
経常費用	45,088	62,669	53,460	50,519	53,331
当該値	7.8	5.5	6.2	6.3	5.6
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、有形固定資産減価償却率については、類似団体と同程度となっている。このため、類似団体と比較して老朽化対策に必要な費用は多くなくなることが見込まれ、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・点検や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体より高く、将来世代負担比率は類似団体より低いことから、過去においては過度に地方債に依存することなく公共施設整備などの資産形成を行ってきたと言える。しかしながら、公共施設等の老朽化が進んでいることから、今後より一層の行政コストの削減に努めるとともに、新規に発行する地方債の抑制による地方債残高の圧縮等、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。引き続き行財政改革を行い、コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から減少している。しかしながら、学校施設の建て替えや各公共施設の大規模改修が続くことから、借入が増え、固定負債も増加傾向となるため、今後は上昇することが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、未利用地の活用の一環である土地の貸付による財産収入や、競艇企業からの配分金収入が挙げられる。なお、受益者負担の水準については、【改訂版】受益者負担の見直し方針(平成28年8月改訂)において公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

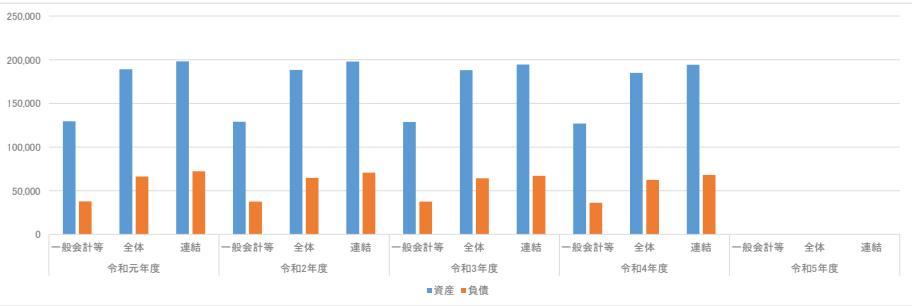
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	埼玉県入間市	人口	144,723 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	826 人
		面積	44.69 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	27,779.185 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	112259	類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	4.2 %
				将来負担比率	0.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

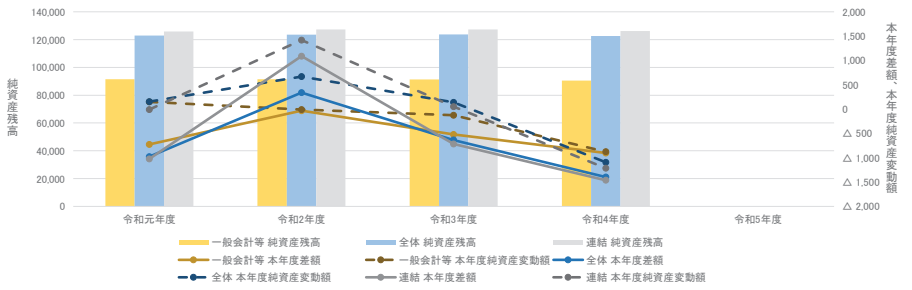
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	129,393	128,984	128,837	126,835	
	負債	37,905	37,503	37,481	36,357	
全体	資産	189,022	188,364	187,936	185,026	
	負債	66,165	64,839	64,273	62,456	
連結	資産	198,141	197,969	194,461	194,345	
	負債	72,267	70,676	67,117	68,216	



分析:
令和5年度の財務書類については公表に向けて準備中であるため、令和元年度から令和4年度の推移について記載する。
・一般会計等では、資産額は令和元年度から令和4年度までに2,558百万円減少(△2.0%)した。産業文化センターホール等改修事業、不老川緊急治水対策事業、学童保育室整備事業、黒須地区体育館改修事業及び上藤沢中学校屋内運動場外壁等改修事業などによる資産の取得はあったものの、主に有形固定資産の減価償却が進んだことにより、有形固定資産は6,166百万円の減少となった。また、負債額は計画的な地方債の償還を行うとともに、償還額以上の地方債発行を行わなかったことなどにより、4年間で1,548百万円の減少(△4.1%)となった。
・全体では、資産額は令和元年度から令和4年度までに3,996百万円減少(△2.1%)し、負債額は3,709百万円減少(△5.6%)した。資産額は水道事業、下水道事業の配水管・汚水管等のインフラ資産が多くあるため、一般会計等に比べ58,191百万円多くなるが、負債額も事業に地方債を充当していることから26,099百万円多くなっている。
・連結では、資産額は令和元年度から令和4年度までに3,796百万円減少(△1.9%)し、負債額は4,051百万円減少(5.6%)した。資産額は連結団体が保有している事業用資産を計上していること等により、全体に比べ9,319百万円多くなるが、負債額も地方債や退職手当引当金を計上していること等から5,760百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

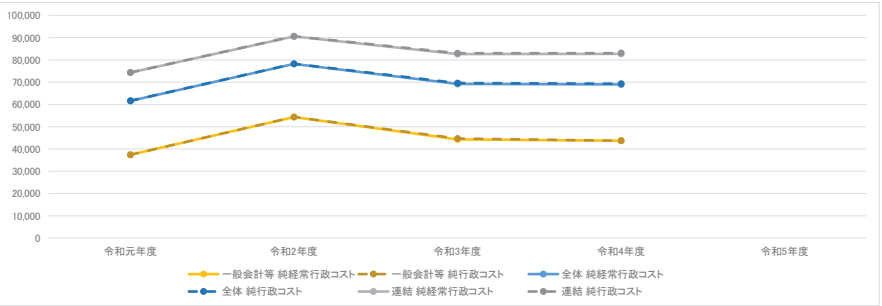
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 727	△ 32	△ 522	△ 902	
	本年度純資産変動額	148	△ 8	△ 124	△ 877	
全体	純資産残高	91,489	91,480	91,356	90,479	
	本年度差額	△ 975	339	△ 635	△ 1,397	
連結	純資産残高	122,857	123,525	123,663	122,570	
	本年度差額	△ 1,024	1,089	△ 718	△ 1,463	
連結	本年度純資産変動額	△ 11	1,419	51	△ 1,215	
	純資産残高	125,874	127,293	127,344	126,129	



分析:
・一般会計等では、令和元年度から令和4年度までに収税等及び国県等補助金の財源が6,156百万円増加したが、純行政コストの増加分6,331百万円を下回っている。年度での差額は△1,456百万円となり、純資産残高は△1,010百万円の減少となった。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が25,032百万円多くなっている一方、純行政コストが25,527百万円多くなっている。令和4年度の本年度差額は△1,397百万円となり、純資産残高は1,093百万円の減少となった。
・連結では、埼玉県西部消防組合や埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが財源に含まれることから、全体と比べて財源が13,742百万円多くなっている一方、純行政コストが13,809百万円多くなっている。令和4年度の本年度差額は△1,463百万円となり、純資産残高は1,215百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

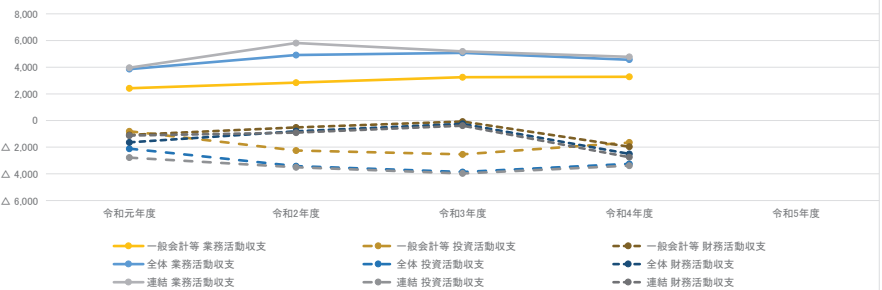
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,412	54,328	44,272	43,752	
	純行政コスト	37,401	54,366	44,677	43,732	
全体	純経常行政コスト	61,591	78,202	69,190	68,952	
	純行政コスト	61,643	78,265	69,604	69,259	
連結	純経常行政コスト	74,297	90,553	82,626	82,733	
	純行政コスト	74,356	90,627	83,041	83,068	



分析:
・一般会計等では、令和4年度の経常費用は45,753百万円であり、令和元年度(39,782百万円)と比べて5,971百万円増加(15.0%)した。これは主に、人件費(+1,427百万円)、物件費等(+1,523百万円)、特別定額給付金などの補助金等(+1,722百万円)の増によるものである。
・全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が3,931百万円多くなっている。一方で、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険の負担金等補助金等に計上しているため、移転費用が23,921百万円多くなり、純行政コストは25,527百万円多くなっている。
・連結では、連結団体の事業収益を計上していることから、全体と比べて経常収益が3,589百万円多くなっている。一方で、職員給与費が1,304百万円、物件費等が3,391百万円、社会保障給付が17,115百万円多いことで経常費用が17,370百万円多くなり、純行政コストは13,809百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,419	2,839	3,247	3,280	
	投資活動収支	△ 803	△ 2,251	△ 2,536	△ 1,648	
全体	財務活動収支	△ 1,084	△ 518	△ 74	△ 1,965	
	業務活動収支	3,851	4,911	5,073	4,563	
連結	投資活動収支	△ 2,109	△ 3,413	△ 3,859	△ 3,255	
	財務活動収支	△ 1,641	△ 799	△ 251	△ 2,501	
連結	業務活動収支	3,957	5,812	5,176	4,780	
	投資活動収支	△ 2,783	△ 3,508	△ 3,972	△ 3,382	
連結	財務活動収支	△ 1,129	△ 906	△ 389	△ 2,749	

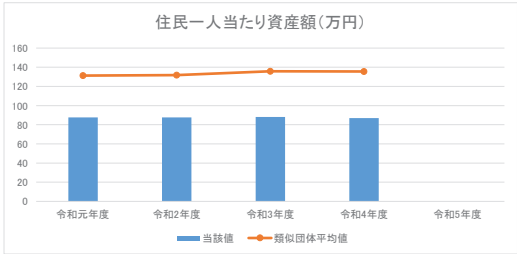


分析:
・一般会計等では、令和元年度から令和4年度までの業務活動収支は861百万円増加した。投資活動収支は、産業文化センターホール等改修事業、不老川緊急治水対策事業、学童保育室整備事業、黒須地区体育館改修事業及び上藤沢中学校屋内運動場外壁等改修事業などを行ったことにより△845百万円の減少となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△881百万円の減少となっており、令和4年度末資産残高は令和元年度と比較して374百万円増加となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料などが収税等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、令和4年度における業務活動収支は一般会計等より1,282百万円多い4,563百万円となった。投資活動収支は、水道事業での送水管・配水管布設工事や下水道事業での汚水管渠更生工事などを行ったことから△3,255百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで△2,501百万円となっている。
・連結では、埼玉県都市銀組合の事業収益などが業務収入に含まれることから、業務活動収支は全体に比べて217百万円多い4,780百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備や基金積立により△3,382百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで△2,749百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

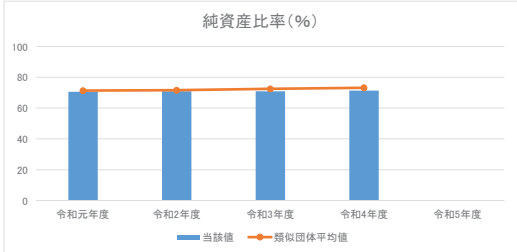
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,939,334	12,898,351	12,883,717	12,683,538	
人口	147,727	147,162	146,309	145,718	
当該値	87.6	87.6	88.1	87.0	
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

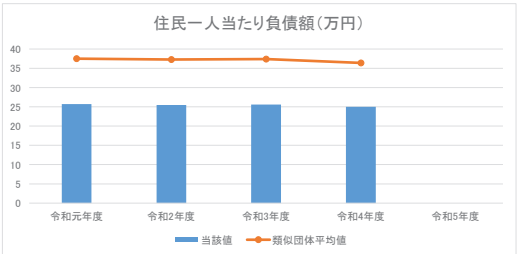
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	91,489	91,480	91,356	90,479	
資産合計	129,393	128,984	128,837	126,835	
当該値	70.7	70.9	70.9	71.3	
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	



4. 負債の状況

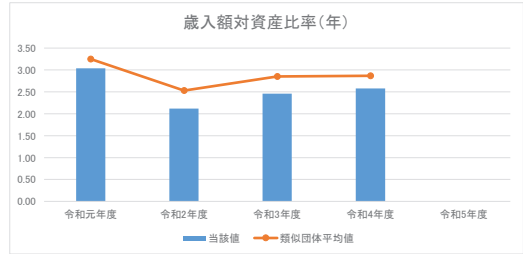
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,790,472	3,750,302	3,748,116	3,635,684	
人口	147,727	147,162	146,309	145,718	
当該値	25.7	25.5	25.6	25.0	
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	



②歳入額対資産比率(年)

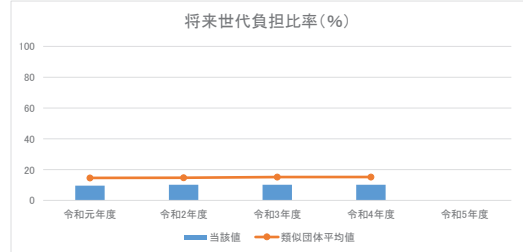
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	129,393	128,984	128,837	126,835	
歳入総額	42,571	60,971	52,307	49,127	
当該値	3.04	2.12	2.46	2.58	
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,707	12,112	11,921	11,636	
有形・無形固定資産合計	121,620	120,313	117,725	115,537	
当該値	9.6	10.1	10.1	10.1	
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	

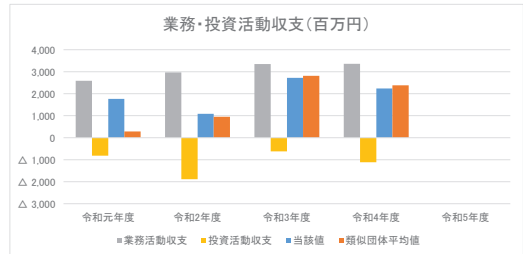
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,582	2,968	3,346	3,358	
投資活動収支 ※2	△ 821	△ 1,886	△ 621	△ 1,117	
当該値	1,761	1,082	2,725	2,241	
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	

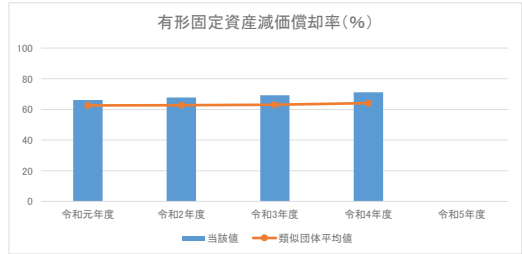
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	108,080	111,725	115,053	118,689	
有形固定資産 ※1	163,602	164,968	166,117	167,023	
当該値	66.1	67.7	69.3	71.1	
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	

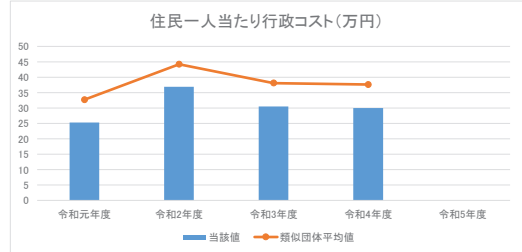
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

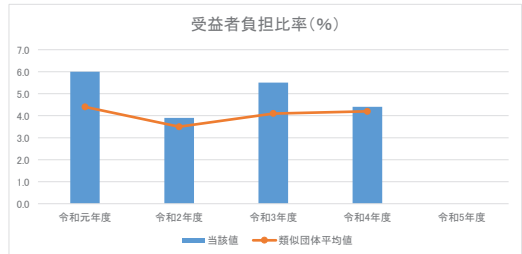
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,740,131	5,436,592	4,467,749	4,373,234	
人口	147,727	147,162	146,309	145,718	
当該値	25.3	36.9	30.5	30.0	
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,369	2,211	2,566	2,000	
経常費用	39,782	56,540	46,838	45,753	
当該値	6.0	3.9	5.5	4.4	
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、減少傾向で推移しており類似団体平均を下回っているが、これは施設の老朽化によって減価償却累計額が大きく資産合計額が減少していることが要因である。一方で、負債額が少ないことから、借金に頼らず最小限の資産形成をしてきたとも考えられる。

・歳入額対資産比率は、いずれの年も類似団体平均を下回って推移している。国県等補助金収入や地方債発行収入が減少したこと及び施設の老朽化により資産合計額が減少していることが要因として考えられる。

・有形固定資産減価償却率は、消防施設、体育館・プール、学校施設、市営住宅及び市庁舎等の老朽化が進んでいるため、類似団体に比べやや高い水準にある。今後は公共施設マネジメント事業計画に基づき、計画的な公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均をやや下回って推移している。これは、純資産残高の減少以上に有形固定資産の減価償却が進んだことにより、資産額が減少したためである。

・将来世代負担比率は、類似団体と比較して地方債残高の割合が少ない状況であるため、類似団体平均値を下回って推移している。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回って推移している。これは、経常費用において補助金等支出の減少が主な要因である。また、令和2年度においては、特別定額給付金などの補助金等支出が計上されていることから、純行政コストが大幅に増加した。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回って推移している。計画的な地方債の償還を行うとともに、償還額以上の地方債発行を行わなかったことなどにより負債合計は減少傾向にある。

・負債の大半を占める地方債においては、入間市行政改革大綱・第2期実行計画に基づき、地方債残高を歳入総額の範囲内とするよう努めている。

・業務活動収支は、令和元年度から令和4年度まで増加傾向で推移しており、主な要因としては特別定額給付金に係る補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などをはじめとした国県等補助金収入及び補助金等支出の増減によるものである。令和2年度の投資活動収支が大きく減少している要因としては、公共施設等整備費支出が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を上回って推移している。令和元年度から令和4年度における経常費用の主な増減要因は、特別定額給付金に係る補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などをはじめとした補助金等によるものである。

・経常収益の使用料及び手数料については、入間市行政改革大綱・第2期実行計画に基づき、施設等使用料設定の基本方針を検討・設定し、基本方針を踏まえた使用料の適正化、受益者負担の公平化を図る。また、同計画に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県朝霞市

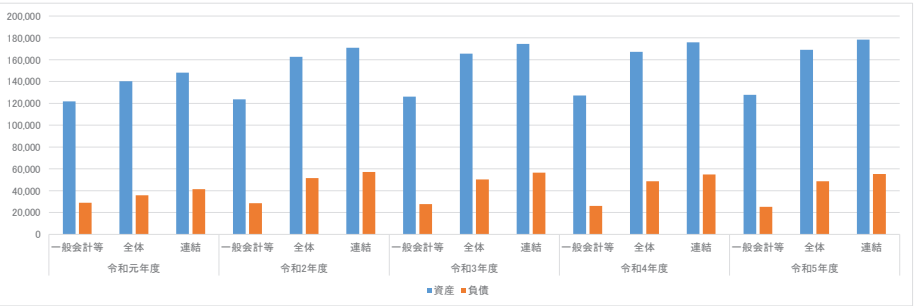
団体コード 112275

人口	144,964 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	711 人
面積	18.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,466.633 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	5.2 %
		将来負担比率	11.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	121,912	123,742	126,155	127,140	127,775
	負債	28,994	28,656	27,779	26,180	25,210
全体	資産	140,220	162,644	165,584	167,132	169,061
	負債	35,920	51,643	50,338	48,760	48,751
連結	資産	148,093	170,999	174,514	175,959	178,320
	負債	41,523	57,270	56,525	54,843	55,254

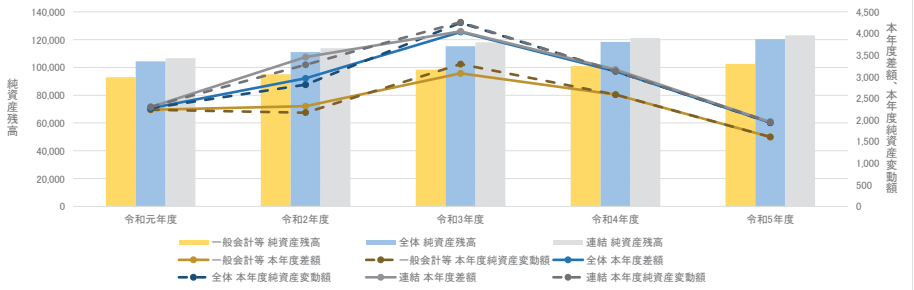


分析:

一般会計等においては、資産総額が前年度末から635百万円の増加(0.5%)となった。金額の大きいものはインフラ資産で1,526百万円の増加(3.8%)があった。その中でも、道路などの土地を土地開発基金から繰戻したことにより、取得額1,176百万円が減価償却による資産の減少を上回った。負債総額は前年度末から970百万円(3.7%)減少となった。その中でも地方債は、発行額よりも償還額が上回っているため、689百万円減少した。固定資産である公共施設等については、人口の増加により、小学校校舎の増築を行うとともに、更新ができていない施設の老朽化が進んでいる。現在、本市の負債は類似団体と比較しても低水準にあるが、高度経済成長に合わせて比較的短い期間に整備を行ったため、施設の建替えなど更新が近い将来に集中し、負債が増加していく可能性もある。公共施設等総合管理計画に基づき、適正な管理に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	2,234	2,316	3,077	2,583	1,606
	本年度純資産変動額	2,237	2,169	3,290	2,584	1,606
全体	純資産残高	92,917	95,086	98,376	100,960	102,566
	本年度差額	2,269	2,962	4,033	3,125	1,937
連結	純資産残高	104,301	111,000	115,246	118,372	120,309
	本年度差額	2,295	3,452	4,048	3,164	1,950
連結	本年度純資産変動額	2,301	3,275	4,261	3,126	1,955
	純資産残高	106,570	113,729	117,990	121,116	123,066

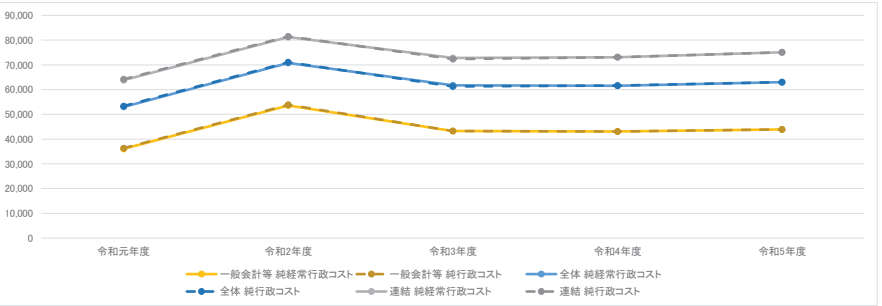


分析:

一般会計等について、収収等の財源45,469百万円に対して純行政コスト43,864百万円であったため、財源から純行政コストを控除した本年度差額は1,606百万円となり、前年度に比べて977百万円減少した。また、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金や地方交付税などの国県等補助金が減少したが、納税義務者の増加による均等割、所得割の増や新築家屋の増加の影響により市税収入が増加したため、純資産残高は1,606百万円増加した。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,068	53,572	43,267	43,085	43,864
	純行政コスト	36,331	53,844	43,269	43,084	43,864
全体	純経常行政コスト	52,999	70,768	61,692	61,574	63,019
	純行政コスト	53,336	71,044	61,236	61,659	63,019
連結	純経常行政コスト	63,841	81,240	72,780	73,039	75,107
	純行政コスト	64,187	81,512	72,324	73,117	75,105

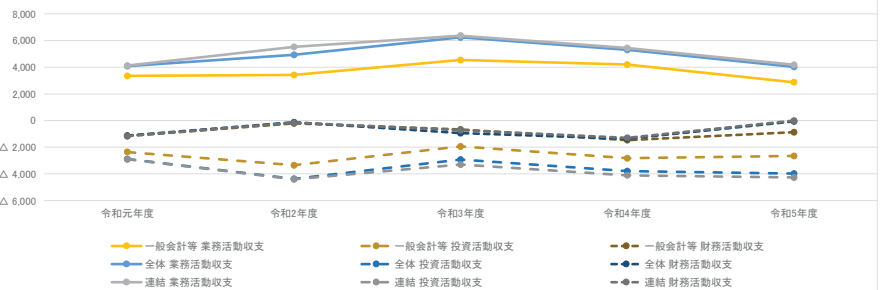


分析:

一般会計等においては、経常費用は48,068百万円となり、前年度比731百万円の増加(1.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は21,009百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は25,058百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用は、純行政コストの57%を占めており、最も金額が大きいのは補助金等(15,316百万円、前年度比1,515百万円の増)、次いで社会保障給付(7,495百万円、前年度比159百万円の増)である。今後は、公共施設の更新が控えていることから、現在実施している施策において、適正水準であるか、市民ニーズに合致しているか、社会情勢や地市の動向等も注視し、行政サービスの見直しも含め行政コストの削減に取り組む必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,348	3,411	4,541	4,195	2,865
	投資活動収支	△ 2,359	△ 3,350	△ 1,940	△ 2,831	△ 2,662
全体	財務活動収支	△ 1,163	△ 214	△ 676	△ 1,474	△ 878
	業務活動収支	4,076	4,932	6,238	5,298	4,024
連結	投資活動収支	△ 2,887	△ 4,374	△ 2,925	△ 3,794	△ 3,974
	財務活動収支	△ 1,127	△ 136	△ 945	△ 1,387	△ 87
連結	業務活動収支	4,119	5,525	6,360	5,435	4,183
	投資活動収支	△ 2,903	△ 4,405	△ 3,299	△ 4,106	△ 4,274
連結	財務活動収支	△ 1,166	△ 168	△ 720	△ 1,300	△ 5



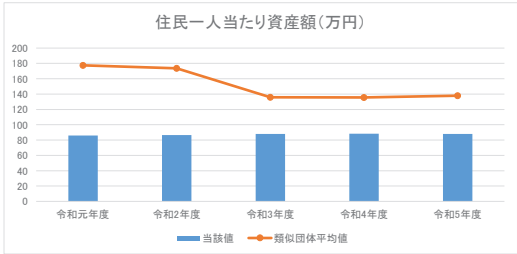
分析:

一般会計等について、業務活動は収収等収入が業務費用支出を上回り2,865百万円となったが、前年度に比べて業務費用支出が減となった一方で、移転費用支出が1,498百万円増えたため、収支は1,330百万円減少している。投資活動は第六・九小学校校舎増築事業などの大型建設事業を実施したため△2,662百万円となり、前年度と比べてほぼ横ばいとなっている。財務活動は地方債の発行額が償還額を上回らないよう計画的に借り入れを行ったことにより△878百万円となり、前年度に比べて596百万円赤字額が減少した。合計では675百万円の赤字となっているが、財務活動を計画的に行っていることの影響であり、長期的には健全な財政運営ができると考えらる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

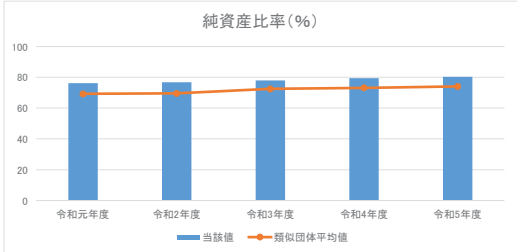
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,191,153	12,374,246	12,615,507	12,714,034	12,777,545
人口	141,802	143,195	143,585	144,062	144,964
当該値	86.0	86.4	87.9	88.3	88.1
類似団体平均値	177.5	173.7	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

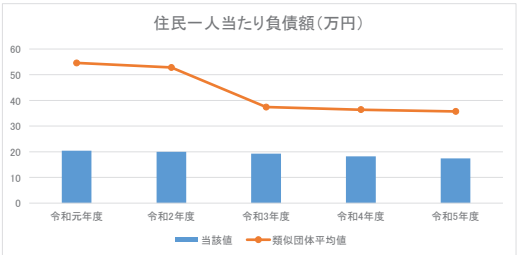
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	92,917	95,086	98,376	100,960	102,566
資産合計	121,912	123,742	126,155	127,140	127,775
当該値	76.2	76.8	78.0	79.4	80.3
類似団体平均値	69.3	69.6	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

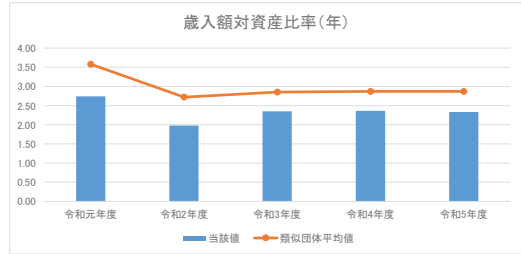
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,899,449	2,865,641	2,777,887	2,618,045	2,520,979
人口	141,802	143,195	143,585	144,062	144,964
当該値	20.4	20.0	19.3	18.2	17.4
類似団体平均値	54.6	52.8	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

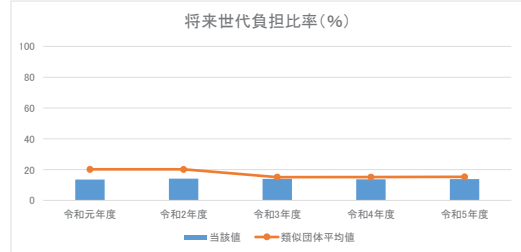
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	121,912	123,742	126,155	127,140	127,775
歳入総額	44,508	62,341	53,678	53,844	54,943
当該値	2.74	1.98	2.35	2.36	2.33
類似団体平均値	3.58	2.72	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	15,442	16,357	16,166	15,800	16,115
有形・無形固定資産合計	113,622	115,405	115,520	115,542	116,999
当該値	13.6	14.2	14.0	13.7	13.8
類似団体平均値	20.2	20.2	15.1	15.2	15.3

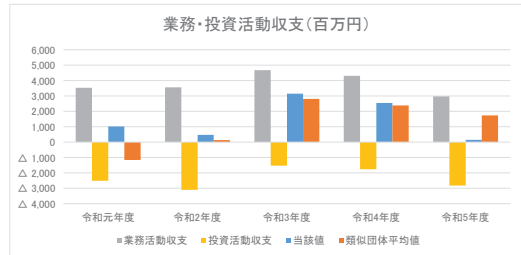
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,530	3,561	4,672	4,307	2,966
投資活動収支 ※2	△ 2,512	△ 3,094	△ 1,522	△ 1,759	△ 2,817
当該値	1,018	467	3,150	2,548	149
類似団体平均値	△ 1,159.8	125.3	2,811.2	2,376.2	1,735.2

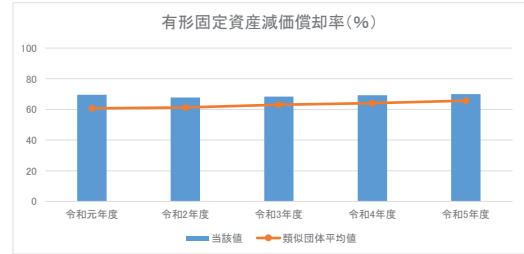
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	65,875	67,444	69,114	71,014	72,924
有形固定資産 ※1	94,732	99,517	101,083	102,602	104,110
当該値	69.5	67.8	68.4	69.2	70.0
類似団体平均値	60.7	61.2	63.1	64.1	65.7

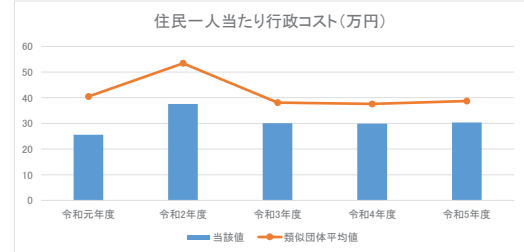
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

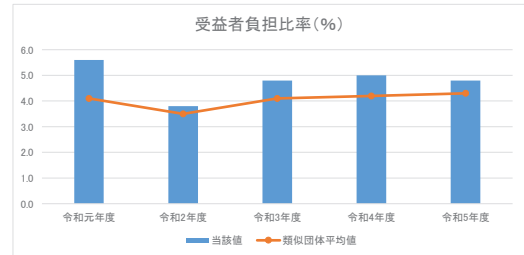
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,633,050	5,384,423	4,326,874	4,308,442	4,388,358
人口	141,802	143,195	143,585	144,062	144,964
当該値	25.6	37.6	30.1	29.9	30.3
類似団体平均値	40.5	53.4	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,145	2,137	2,179	2,252	2,204
経常費用	38,213	55,709	45,446	45,337	46,068
当該値	5.6	3.8	4.8	5.0	4.8
類似団体平均値	4.1	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は前年度に比べて63,511万円増加しているが、人口も増加しているため、一人当たりでは0.2万円減少した。また、類似団体平均は依然として大きく下回っている。

歳入額対資産比率は、0.03年減少し2.33年となり、こちらも類似団体平均を下回っている。

有形固定資産減価償却率は前年度に比べて0.8%増加し70.0%となり、類似団体平均を上回っている。第六・九小学校校舎増築事業や土地開発基金からの買戻しなどを実施したことなどにより資産が増加した一方で、老朽化が進んでいる施設等も多く、有形固定資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合が類似団体と比べて大きくなっている。

当市では建築後、30年を経過する施設が多く、後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度に比べて0.9%増加し、80.3%となり、類似団体平均よりも上回っている。有形固定資産の増加などにより純資産が増加したことが要因となっている。

将来世代負担比率は、前年度に比べて0.1%増加し13.8%となり、類似団体平均を下回っている。有形固定資産の減価償却が進んでいるのに対し、公共施設の更新が進んでおらず、それに伴う負債も低水準なため、将来負担比率が低水準となっていると考えられる。

施設の更新により、後は負債が増加する可能性があるが、将来世代に過度な負担とならないよう地方債の償還と発行のバランスを図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは増加傾向にあり、前年度に比べて0.4万円増加し30.3万円となっているが、類似団体平均を下回っている。

人口の増加や少子高齢化の影響を受けて社会保障経費は年々増加しており、経常収支比率は90%を超えている。社会保障経費は今後も増加していくことが予想されるため、行政改革などを通じて、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度に比べて0.8万円減少し、17.4万円となり、類似団体平均を大きく下回っている。有形固定資産の減価償却が進んでいるのに対し、公共施設の更新が進んでおらず、それに伴う負債も低水準なため、住民一人当たりの負債額は低水準にある。

業務・投資活動収支は、前年度に比べて2,399百万円減少し、149百万円となり、類似団体平均を下回った。国庫等補助金収入の減少などにより業務収入が減ったが、社会保障給付支出の増加などにより業務支出は増えたことが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べて0.2%減少し4.8%となり、類似団体平均を上回っている。今後、施設の老朽化対策に多額の経費がかかることが予測されるため、施設を更新する際には、使用料等の見直しを検討し適正な受益者負担に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

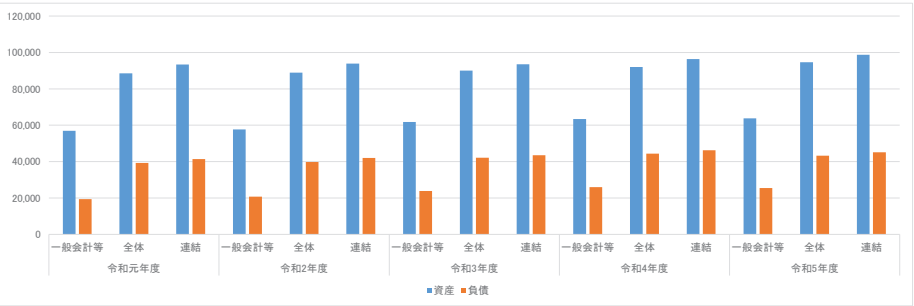
団体名 埼玉県志木市
団体コード 112283

人口	76,312 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	361 人
面積	9.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,670.145 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	2.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

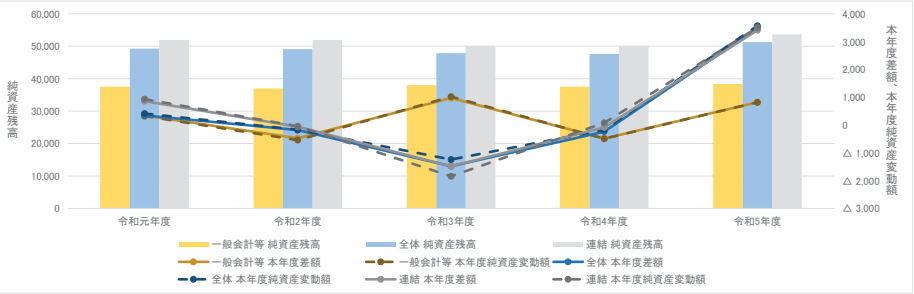
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	56,915	57,740	61,824	63,438	63,764
	負債	19,380	20,749	23,812	25,918	25,426
全体	資産	88,568	88,866	90,020	92,032	94,561
	負債	39,307	39,774	42,170	44,359	43,318
連結	資産	93,345	93,870	93,532	96,397	98,730
	負債	41,418	41,991	43,496	46,288	45,113



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末から326百万円の増となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、事業用資産は市民会館及び市民体育館再整備の実施設計や、小中学校空調設備設置工事等により233百万円増加した。一方で負債総額は前年度末から492百万円の減となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、償還額が借入額を上回ったことにより488百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

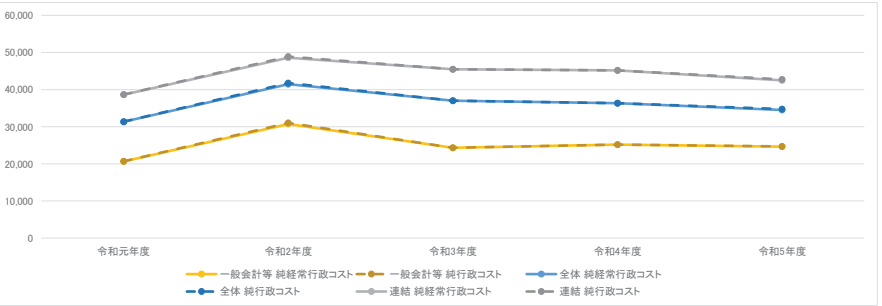
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	335	△ 479	972	△ 487	818
	本年度純資産変動額	321	△ 544	1,020	△ 492	818
	純資産残高	37,535	36,991	38,011	37,520	38,338
全体	本年度差額	343	△ 185	△ 1,482	△ 237	3,483
	本年度純資産変動額	409	△ 169	△ 1,242	△ 176	3,570
	純資産残高	49,261	49,092	47,850	47,674	51,243
連結	本年度差額	860	△ 59	△ 1,488	△ 89	3,411
	本年度純資産変動額	932	△ 48	△ 1,843	74	3,507
	純資産残高	51,927	51,879	50,036	50,110	53,617



分析:
一般会計においては、収収等の財源(25,521百万円)が純行政コスト(24,703百万円)を上回ったことから、本年度差額は818百万円(前年度比+1,305百万円)となり、純資産残高は818百万円の増となった。引き続き徴収強化による税収確保や国・県等の補助金の活用などによる財源確保を図るとともに、物件費などの行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

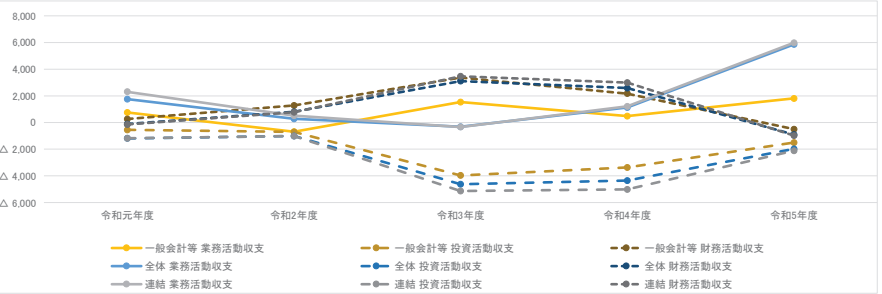
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,643	30,723	24,349	25,199	24,635
	純行政コスト	20,667	31,028	24,350	25,199	24,703
全体	純経常行政コスト	31,341	41,462	36,990	36,346	34,515
	純行政コスト	31,364	41,760	36,991	36,346	34,748
連結	純経常行政コスト	38,627	48,588	45,463	45,194	42,478
	純行政コスト	38,658	48,885	45,465	45,194	42,713



分析:
一般会計等においては、経常費用が25,152百万円となり、前年度比600百万円の減となった。主な要因としては、会計年度任用職員の昇給や、職員数の増に伴う人件費の増があったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業委託料等の減により、物件費が725百万円減となったことなどによるものである。今後においては、高齢者人口の増加に伴う介護保険特別会計繰出金、並びに生活保護における医療扶助及び介護扶助の増が見込まれていることから、事務事業の見直しを継続して実施することにより経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	757	△ 692	1,537	479	1,811
	投資活動収支	△ 547	△ 700	△ 3,969	△ 3,366	△ 1,500
	財務活動収支	264	1,272	3,368	2,171	△ 496
全体	業務活動収支	1,750	279	△ 316	1,128	5,857
	投資活動収支	△ 1,190	△ 1,008	△ 4,628	△ 4,360	△ 1,983
	財務活動収支	△ 109	799	3,104	2,585	△ 909
連結	業務活動収支	2,305	516	△ 341	1,213	5,982
	投資活動収支	△ 1,186	△ 1,016	△ 5,136	△ 5,015	△ 2,111
	財務活動収支	△ 145	773	3,465	2,989	△ 977

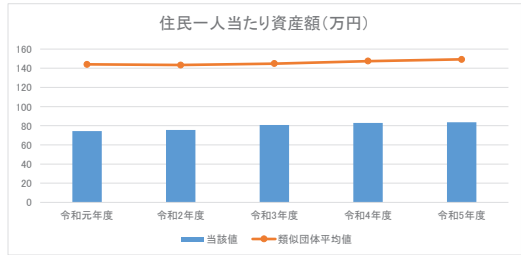


分析:
一般会計等においては、業務収入が業務支出を上回ったことから、業務活動収支は1,811百万円であったが、投資活動収支については、新複合施設建設に伴う公共施設等整備費等の支出が大きいため、△1,500百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったため△496百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から185百万円減少し、1,779百万円となった。今後、公共施設等の更新に伴い、地方債発行による償還支出の増加が見込まれることから、コスト削減や交付税措置のある地方債の借り入れなど財源確保に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

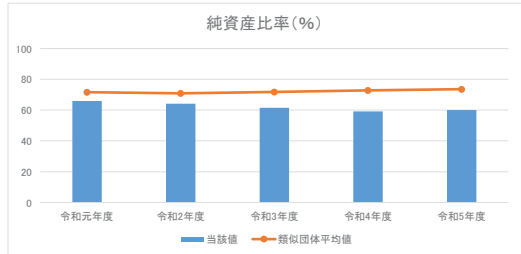
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,691,529	5,774,036	6,182,356	6,343,778	6,376,419
人口	76,474	76,457	76,595	76,416	76,312
当該値	74.4	75.5	80.7	83.0	83.6
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

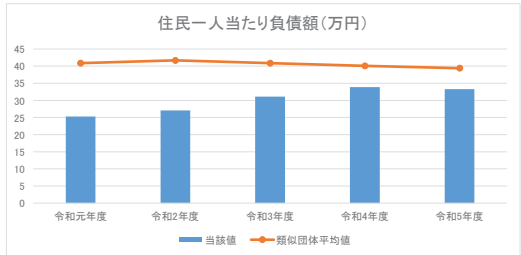
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	37,535	36,991	38,011	37,520	38,338
資産合計	56,915	57,740	61,824	63,438	63,764
当該値	65.9	64.1	61.5	59.1	60.1
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

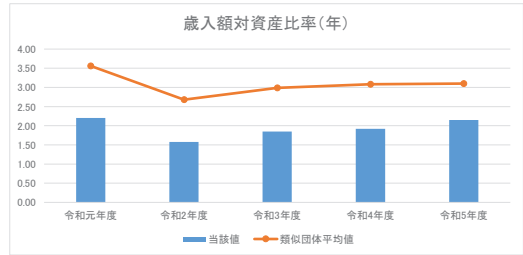
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,938,045	2,074,909	2,381,228	2,591,817	2,542,644
人口	76,474	76,457	76,595	76,416	76,312
当該値	25.3	27.1	31.1	33.9	33.3
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



②歳入額対資産比率(年)

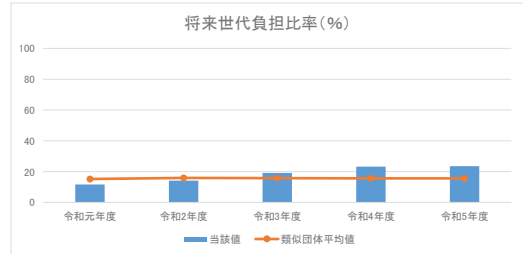
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	56,915	57,740	61,824	63,438	63,764
歳入総額	25,835	36,543	33,491	33,079	29,649
当該値	2.20	1.58	1.85	1.92	2.15
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,696	6,999	10,250	13,007	13,232
有形・無形固定資産合計	49,004	49,770	53,284	56,010	56,239
当該値	11.6	14.1	19.2	23.2	23.5
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

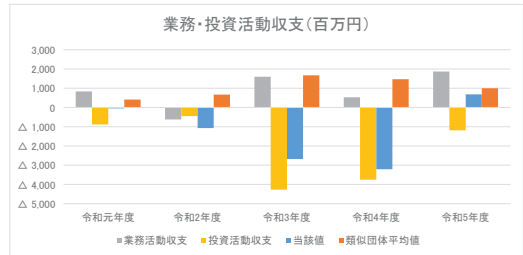
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	836	△ 625	1,591	530	1,868
投資活動収支 ※2	△ 889	△ 443	△ 4,272	△ 3,746	△ 1,185
当該値	△ 53	△ 1,068	△ 2,681	△ 3,216	683
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

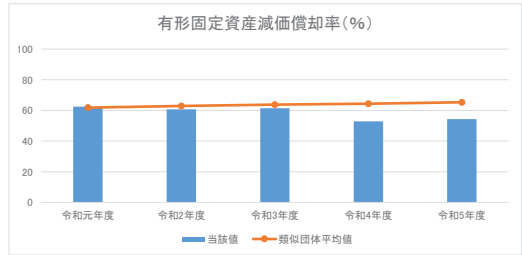
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	24,694	22,883	23,621	24,401	25,307
有形固定資産 ※1	39,591	37,678	38,458	46,117	46,610
当該値	62.4	60.7	61.4	52.9	54.3
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

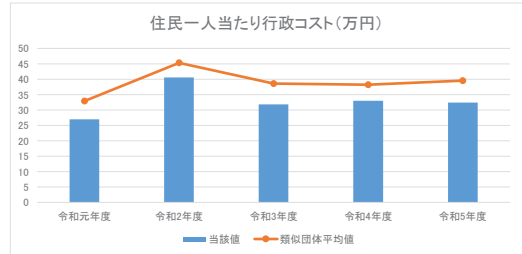
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

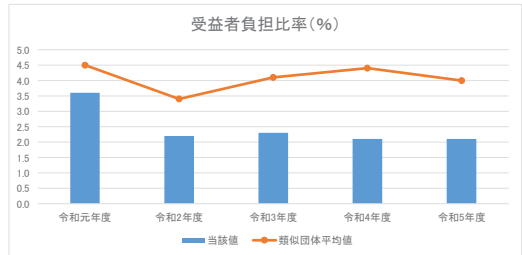
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,066,709	3,102,780	2,434,969	2,519,874	2,470,302
人口	76,474	76,457	76,595	76,416	76,312
当該値	27.0	40.6	31.8	33.0	32.4
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	777	680	582	553	517
経常費用	21,421	31,403	24,931	25,752	25,152
当該値	3.6	2.2	2.3	2.1	2.1
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。主な要因として、市の面積に対して人口が多く人口密度が高いことから資産形成度が低く、特にインフラ資産が少ないことが考えられる。有形固定資産減価償却率については、前年度に対して微増しているが、類似団体平均値よりも低い状況である。今後においても、志木市公共施設等マネジメント戦略(志木市公共施設等総合管理計画)及び個別施設計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っている。将来世代負担比率は、庁舎建設事業債の発行等による地方債残高が増加したこと等により類似団体平均値を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、借換えを行う際にはより利率の低い借入先を選択するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは令和4年度と比較し0.6万円減少し、類似団体平均値を下回っている。主な要因としては、会計年度任用職員人件費の増や、職員数の増に伴う人件費の増があったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業委託料等の減により、物件費が725百万円減となり、物件費の減がこれを上回ったことによるものである。今後においては、社会保障費のさらなる増加が予想されることから、引き続きコストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。要因として、地方債残高が減少している点や、住宅地が多いことによるインフラ資産が少ないこと、人口密度が高いことなどが考えられる。しかしながら、基礎的財政収支では類似団体平均値を下回っている状況であり、公共施設等の更新に伴い、投資活動支出が増加し、地方債の更なる増加も予想されることがから、工事手法等を工夫しコスト削減や交付税措置のある地方債の借入など財源確保に努め、将来世代負担比率等に注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和4年度から増減なく、類似団体平均値を下回っている状況である。市内の公共施設等の老朽化が進むにつれて維持管理コストは年々増加することが考えられるため、今後も引き続き使用料・手数料の妥当性を精査していく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県和光市

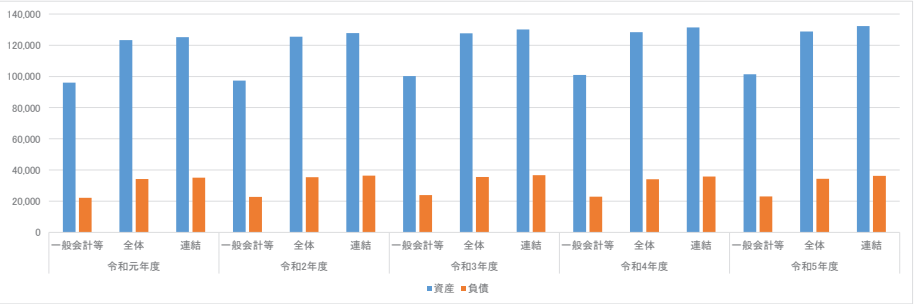
団体コード 112291

人口	84,728 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	402 人
面積	11.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,611,608 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	36.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	96,074	97,276	100,168	101,016	101,321
	負債	22,172	22,772	23,879	22,860	22,981
全体	資産	123,257	125,482	127,640	128,361	128,880
	負債	34,191	35,396	35,458	34,142	34,356
連結	資産	125,246	127,773	130,151	131,425	132,351
	負債	35,149	36,415	36,697	35,796	36,311



分析:

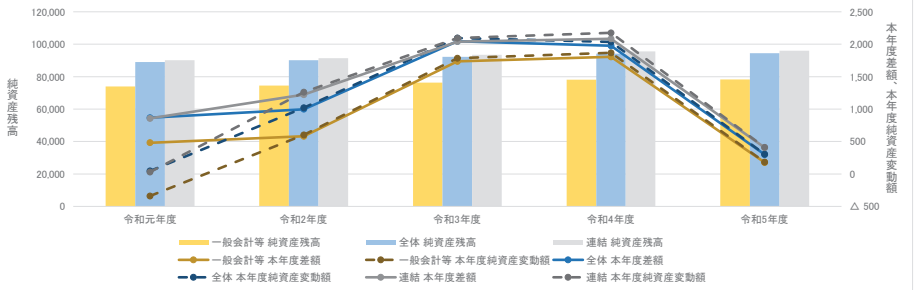
一般会計等においては、資産総額が305百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金であり、事業用資産では、借地であった第三小学校の用地取得や、第三中学校特別支援学級設置工事などにより、減価償却による資産の減少を上回ったことから624百万円増加した。また、基金では、財政調整基金において、前年度歳計剰余金による積立額が増加したことにより、388百万円増加した。

負債総額については、121百万円の増加となった。金額の変動が大きいものは、地方債及び賞与引当金であり、地方債では、地方債発行額が元金償還額を上回ったことにより、200百万円増加した。賞与引当金では、職員等の期末・勤勉手当の増加に伴い、46百万円増加している。

全体と連結における資産総額と負債総額は、概ね一般会計等に連動して増加している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	482	580	1,736	1,806	178
	本年度純資産変動額	△ 339	602	1,785	1,868	183
	純資産残高	73,901	74,504	76,289	78,156	78,340
全体	本年度差額	867	998	2,048	1,975	300
	本年度純資産変動額	46	1,020	2,095	2,037	306
	純資産残高	89,066	90,086	92,182	94,218	94,524
連結	本年度差額	857	1,223	2,041	2,084	407
	本年度純資産変動額	30	1,261	2,095	2,176	411
	純資産残高	90,097	91,359	93,453	95,629	96,040



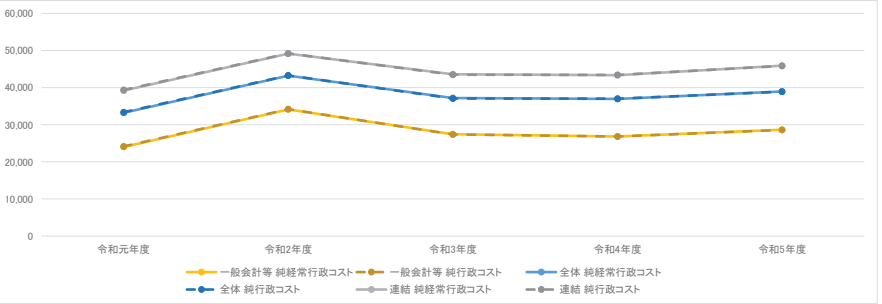
分析:

一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は178百万円となり、純資産残高は184百万円の増加となった。納税義務者数の増加や雇用状況・所得環境の改善による個人所得の上昇に加え、固定資産税の商業地等に対する課税標準額上限緩和措置の終了による増収などから収収等が増加し、財源が確保されたため、本年度差額がプラスとなり、純資産の増加につながったものと思われる。

全体と連結における純資産変動の状況は、概ね一般会計等に連動して増加している。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,998	34,115	27,455	26,819	28,683
	純行政コスト	24,152	34,178	27,373	26,839	28,598
全体	純経常行政コスト	33,213	43,214	37,168	36,967	38,970
	純行政コスト	33,367	43,277	37,093	36,987	38,885
連結	純経常行政コスト	39,204	49,150	43,570	43,361	45,917
	純行政コスト	39,364	49,211	43,496	43,381	45,832



分析:

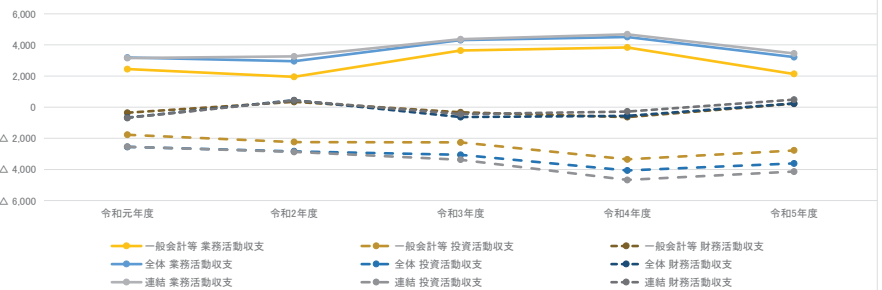
一般会計等においては、経常費用は29,669百万円となり1,791百万円の増加となった。そのうち、人件費や物件費の業務費用は、職員数の増加等に伴う給料や期末・勤勉手当の増加、市議会議員選挙立会人報酬等の増加により314百万円増加した。補助金や社会保障給付等の移転費用は、電力・ガス食料品等価格高騰重点支援給付金や駅北口土地区画整理事業の補償費の増加により、1,477百万円増加している。

また、人件費が経常費用の約15%であるのに対して、物件費等が約36%となっており、人件費に比べて割合が高くなっている。これは、民間委託や指定管理者制度の導入を積極的に進めてきたことが要因となっている。令和4年度に職員定数条例を改正し、今後職員を増員していく予定であるため、人件費の上昇に注視する必要がある。

全体と連結における行政コストの状況は、概ね一般会計等に連動して増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,446	1,951	3,640	3,838	2,137
	投資活動収支	△ 1,774	△ 2,239	△ 2,257	△ 3,351	△ 2,777
	財務活動収支	△ 357	344	△ 327	△ 640	231
全体	業務活動収支	3,193	2,953	4,313	4,510	3,217
	投資活動収支	△ 2,551	△ 2,837	△ 3,059	△ 4,067	△ 3,609
	財務活動収支	△ 670	449	△ 636	△ 558	241
連結	業務活動収支	3,156	3,264	4,368	4,682	3,451
	投資活動収支	△ 2,546	△ 2,872	△ 3,375	△ 4,674	△ 4,138
	財務活動収支	△ 686	436	△ 442	△ 277	485



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は2,137百万円であったが、投資活動収支は△2,777百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が償還額を上回ったことから231百万円となった。経常的な活動に係る経費は、収収等の収入で賄えているが、三小用地取得、大坂ふれあいの森用地取得等により、投資活動支出が増加しており、国庫等補助金収入で賄えない費用を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況である。

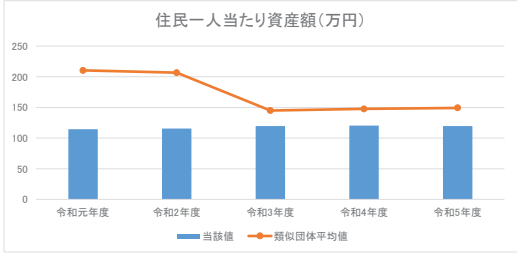
業務活動収支はプラスの状況が続いているが、投資活動収支のマイナスが高い水準で推移しており、基金や収収等の状況を注視し、将来世代に過度な負担とならないよう財政運営をしていく必要があると考えている。

全体と連結における資金収支の状況は、概ね一般会計等に連動して増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

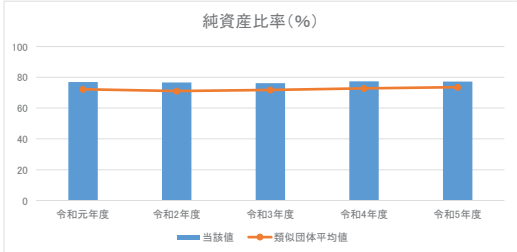
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,607,355	9,727,590	10,016,811	10,101,606	10,132,101
人口	83,810	84,161	83,746	83,962	84,728
当該値	114.6	115.6	119.6	120.3	119.6
類似団体平均値	210.4	206.7	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

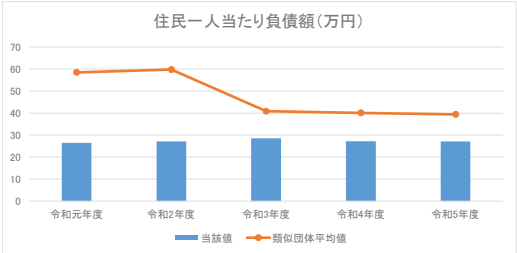
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	73,901	74,504	76,289	78,156	78,340
資産合計	96,074	97,276	100,168	101,016	101,321
当該値	76.9	76.6	76.2	77.4	77.3
類似団体平均値	72.2	71.1	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

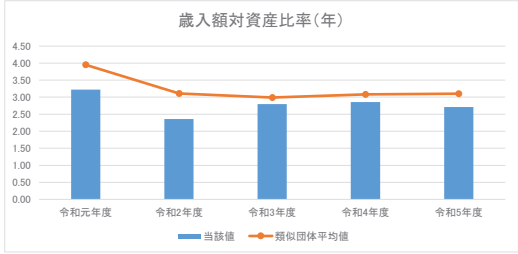
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,217,221	2,277,234	2,387,932	2,285,961	2,298,111
人口	83,810	84,161	83,746	83,962	84,728
当該値	26.5	27.1	28.5	27.2	27.1
類似団体平均値	58.5	59.8	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

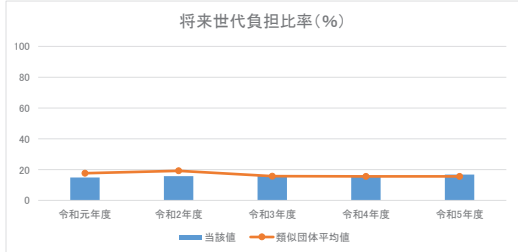
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	96,074	97,276	100,168	101,016	101,321
歳入総額	29,870	41,226	35,822	35,276	37,351
当該値	3.22	2.36	2.80	2.86	2.71
類似団体平均値	3.95	3.11	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,473	14,489	14,824	14,839	15,674
有形・無形固定資産合計	91,101	91,708	93,419	93,004	93,345
当該値	14.8	15.8	15.9	16.0	16.8
類似団体平均値	17.7	19.2	15.7	15.6	15.6

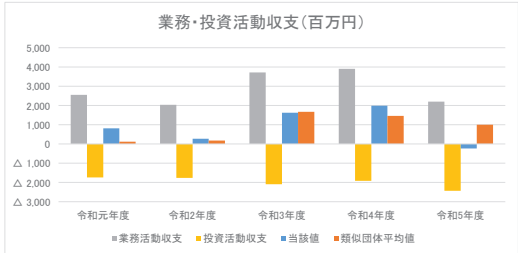
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,548	2,034	3,712	3,903	2,196
投資活動収支 ※2	△ 1,734	△ 1,764	△ 2,093	△ 1,913	△ 2,428
当該値	814	270	1,619	1,990	△ 232
類似団体平均値	115.8	175.2	1,669.2	1,462.8	997.2

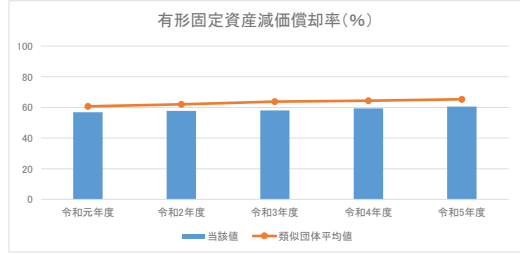
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	51,306	53,171	55,074	56,891	58,824
有形固定資産 ※1	90,149	91,975	94,903	95,746	97,123
当該値	56.9	57.8	58.0	59.4	60.6
類似団体平均値	60.7	62.0	63.8	64.3	65.3

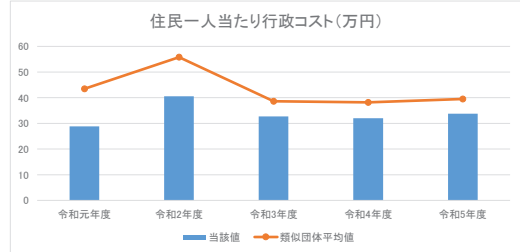
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

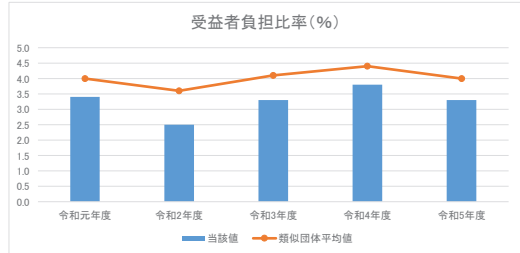
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,415,200	3,417,753	2,737,287	2,683,913	2,859,764
人口	83,810	84,161	83,746	83,962	84,728
当該値	28.8	40.6	32.7	32.0	33.8
類似団体平均値	43.5	55.8	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	841	859	945	1,059	986
経常費用	24,839	34,974	28,399	27,878	29,669
当該値	3.4	2.5	3.3	3.8	3.3
類似団体平均値	4.0	3.6	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは、コンパクトな行政面積の中で大規模な研究施設、国の研修機関や基地等の国有施設を多く抱えているため、施設の保有総量が抑制できていることが要因である。

有形固定資産減価償却率については、第三中学校特別支援学級設置工事等が行われたことにより、有形固定資産は増加しているが上昇傾向にある。類似団体平均を下回っている状況ではあるが、学校施設をはじめ施設の老朽化が進行しており、今後も公共施設の計画的な老朽化対策に対応した予算配分が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加しており、純資産の増加は、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するため、将来世代への負担を抑えた財政運営ができていものと考えられる。

しかしながら、第三小学校の用地取得や土地区画整理事業の進捗により地方債を発行しているため、地方債残高が増加し、将来世代負担比率も年々増加している。

今後も都市基盤整備やごみ広域処理施設の建設、公共施設の老朽化対策などを予定しているため、地方債の発行額を抑制するなど、将来世代に過度な負担を残さないよう、計画的かつ安定的な財政運営を行う必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。これは、コンパクトな行政面積のため、施設の保有総量が抑制できていること、民間委託や指定管理者制度の導入を積極的に進めてきたことにより人件費が抑制できていることが要因と考えらる。

電力・ガス食料品等価格高騰重点支援給付金や駅北口土地区画整理事業の補償費の増加により補助金等移転費用が増加し、純行政コストが増加している中で、令和4年度に職員定数条例を改正し、今後職員を増員していく予定であるため、人件費の上昇に注視する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。金額の変動が大きいものは、地方債であり、地方債発行額が元金償還額を上回ったことにより、増加しているが、長期未払金は、PFI事業による割賦払いにより、減少している。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を下回ったため、△232百万円となった。業務活動収支は黒字が続いているが、投資活動収支は第三小学校の用地取得や大坂ふれあいの森の用地取得を行っていることなどにより赤字となっており、基金や税収等の状況を注視し、将来世代に過度な負担とならないよう行政運営をしていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する利用者の直接的な負担の割合は低くなっている。

令和5年度の受益者負担比率は、電力・ガス食料品等価格高騰重点支援給付金等の増加により経常費用が増加したため、減少した。今後、職員定数の増加、物価上昇に伴う経常費用の増加が見込まれるため、注視する必要がある。

光市健全な財政運営に関する条例で使用料、手数料、負担金等について、定期的に見直しを行うことを規定しており、この見直しにより受益者負担の適正化を図っている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

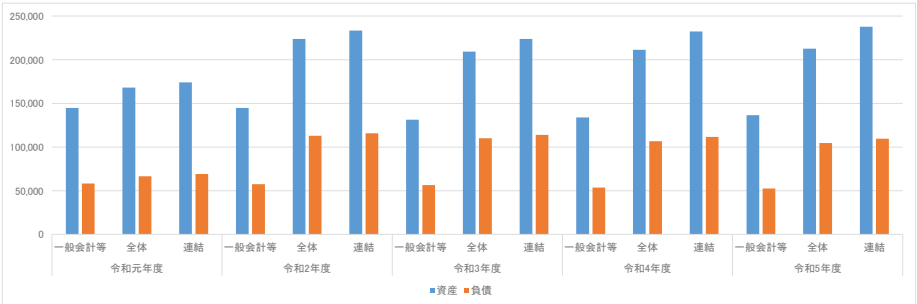
団体名 埼玉県新座市
団体コード 112305

人口	166,036 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	789 人
面積	22.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,268.483 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	5.4 %
		将来負担比率	13.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	○

1. 資産・負債の状況

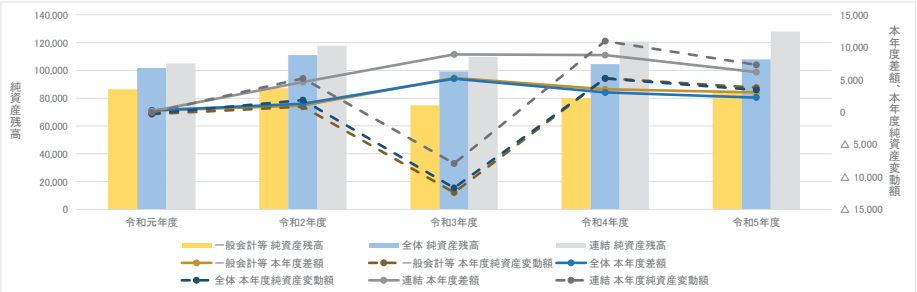
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		144,715	144,854	131,251	133,777	136,541
一般会計等	資産					
	負債	58,231	57,546	56,340	53,639	52,634
全体	資産	168,147	223,897	209,337	211,267	212,658
	負債	66,476	112,897	110,020	106,770	104,759
連結	資産	174,167	233,498	223,694	232,366	237,675
	負債	69,153	115,810	113,923	111,655	109,664



分析:
一般会計等においては、資産総額は、136,541百万円であり、前年度と比較して2,764百万円増加(+2.0%)している。主な要因としてはインフラ資産の工物物の増加や、投資その他の資産の基金の増加であり、インフラ資産の工物物については、市道の維持補修工事等により1,730百万円の増、基金については、減価基金の積み立て開始等により、基金全体で1,300百万円の増となっている。
また、負債総額については、令和4年度末から1,005百万円の減少(▲1.9%)となった。主な要因としては、大和田二・三丁目地区土地区画整理事業等の大型建設事業で借り入れた起債の元金償還が本格化し、新規借入額を上回ったことで、地方債(固定負債)が789百万円減少したこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

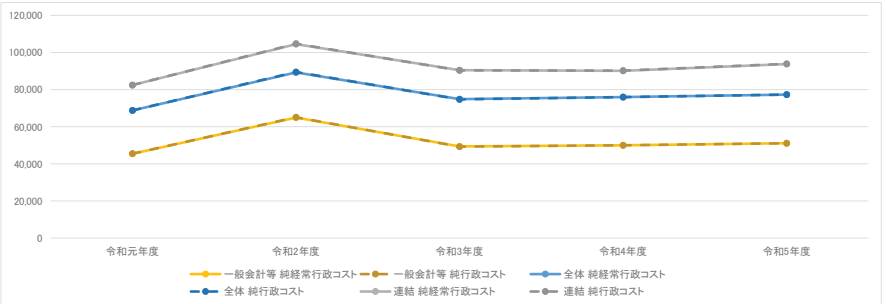
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		216	1,018	5,271	3,520	3,046
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 303	824	△ 12,395	5,226	3,769
全体	純資産残高	86,484	87,307	74,912	80,138	83,907
	本年度差額	259	1,287	5,150	3,019	2,249
連結	本年度純資産変動額	△ 256	1,835	△ 11,882	5,180	3,402
	純資産残高	101,671	111,000	99,317	104,497	107,899
連結	本年度差額	143	4,636	8,894	8,787	6,185
	本年度純資産変動額	△ 57	5,181	△ 7,918	10,941	7,299
連結	純資産残高	105,014	117,689	109,771	120,712	128,011



分析:
一般会計等においては、収収等・国県等補助金の財源(54,120百万円)が純行政コスト(51,074百万円)を上回り、本年度差額は3,046百万円となったことで、純資産残高は3,769百万円(4.7%)の増となった。主な要因としては、行政コスト及び国県等補助金について、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金等の給付に係る経費が収入・支出共に減となったこと等によるものである。
収収等は前年度から604百万円増加しており、主な要因としては、個人市民税、固定資産税、地方消費税交付金等の増加によるものである。
また、収収増の取組として、クレジットカードやスマートフォン決済による納付の推進、納税コールセンターやSMS送信サービスの活用、徹底した財産調査等の実施による納付能力の見極め、滞納処分の執行又は執行停止の実施、滞納処分の早期離昇に重点を置いた結果、収納率が過去3年度で1.1%向上(R3年度97.7%からR5年度98.5%)し、地方税の増加に繋がったと考えられる。今後も収収等の増加に向け、種々の取組を推進していく。

2. 行政コストの状況

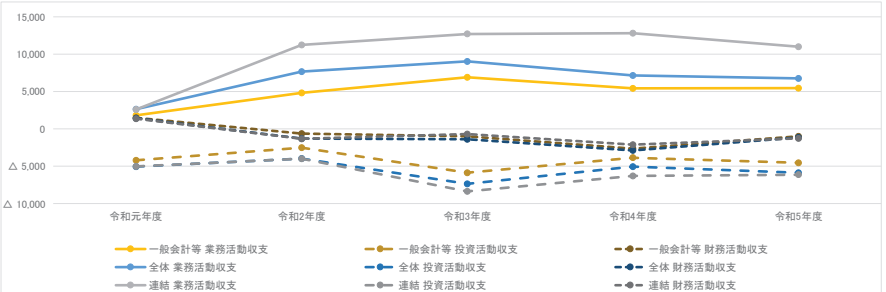
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		45,427	64,929	49,372	49,947	51,061
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	45,429	65,100	49,324	50,045	51,074
全体	純経常行政コスト	68,766	89,271	74,828	75,928	77,278
	純行政コスト	68,769	89,482	74,779	76,027	77,292
連結	純経常行政コスト	82,439	104,498	90,455	90,169	93,825
	純行政コスト	82,456	104,707	90,409	90,268	93,839



分析:
一般会計等においては、経常費用は52,582百万円であり、前年度と比較して1,248百万円増加(+2.4%)している。
本市は、移転費用における補助金等の額が大きく、これは、消防やごみ処理の運営を担う一部事務組合に対する運営負担金のほか、法人保育園や障がい者団体等に対する補助等における市単独事業を多く実施していることが補助金等が多額となっている要因として考えられる。更に、令和5年度は、非課税・低所得者世帯への臨時特別給付金を始めた各各種給付金事業による補助金等の増があり、大きく増加した。
従前から行政改革への取り組みを進め、職員数や委託費を抑制し効率的な行政運営を行うことで人件費や物件費といった業務費用の削減に努めてきた一方、補助金等や社会保障給付といった移転費用については人口増に伴う増加に加え、他自治体と比較して高い水準のサービスとなっているいわゆる「上乗せ・横だし部分」が多く存在することで、財政を圧迫する要因となっている。本市では、令和2年10月に財政非常事態宣言を発生し、事業の見直しを実施等を経て、令和3年度末に当該宣言を解除したが、今後もサービス水準の適正化を行うことで、移転費用の抑制に努め、持続可能な行政運営の確立に取り組む。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,807	4,811	6,908	5,414	5,440
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 4,208	△ 2,524	△ 5,869	△ 3,863	△ 4,554
全体	財務活動収支	1,477	△ 638	△ 1,001	△ 2,648	△ 1,002
	業務活動収支	2,632	7,670	9,039	7,161	6,754
連結	投資活動収支	△ 5,058	△ 3,982	△ 7,363	△ 5,049	△ 5,872
	財務活動収支	1,431	△ 1,294	△ 1,400	△ 2,892	△ 1,143
連結	業務活動収支	2,590	11,235	12,710	12,806	11,010
	投資活動収支	△ 5,023	△ 3,997	△ 8,375	△ 6,306	△ 6,134
連結	財務活動収支	1,362	△ 1,340	△ 700	△ 2,114	△ 1,274

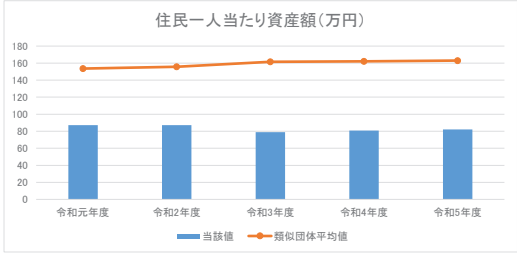


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,440百万円であり、前年度と比較して26百万円増加(+0.5%)している。主な要因としては、人件費が増加したことによるものである。
投資活動収支は、主に財政調整基金の取崩収入が3,372百万円(▲1,724百万円)となったことから、▲4,554百万円となった。財務活動収支については、主に地方債発行収入が増加したことにより1,646百万円増となり、本年度末資金残高は前年度から116百万円減少し、2,287百万円となった。
今後は、老朽化した学校施設等の公共施設の改修を計画的に進めていくため、投資活動収支の赤字(公共施設等整備費支出の増加)及び財務活動収支の黒字(地方債発行収入の増加)の傾向が見られる。これは大型の建設事業の実施に必要な資金を地方債によって賄うものであるが、将来世代負担比率の悪化にも繋がることから、今後は計画的な事業執行を行うとともに、地方債による借入額を適切に見極めていくことで、現世代と将来世代の負担の公平性・公正性を確保する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

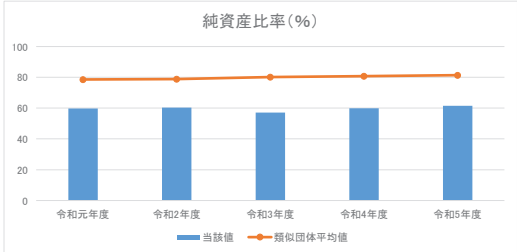
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,471,482	14,485,368	13,125,100	13,377,700	13,654,100
人口	165,727	166,208	166,108	165,730	166,036
当該値	87.3	87.2	79.0	80.7	82.2
類似団体平均値	153.6	155.8	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

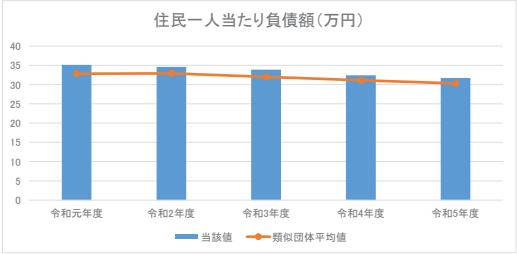
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	86,484	87,307	74,912	80,138	83,907
資産合計	144,715	144,854	131,251	133,777	136,541
当該値	59.8	60.3	57.1	59.9	61.5
類似団体平均値	78.6	78.9	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

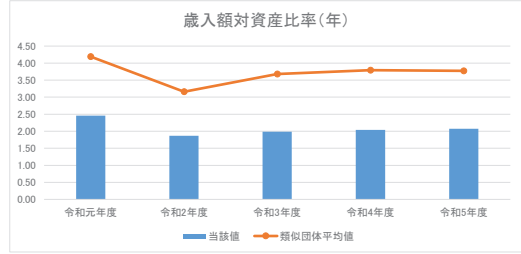
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,823,115	5,754,649	5,634,000	5,363,900	5,263,400
人口	165,727	166,208	166,108	165,730	166,036
当該値	35.1	34.6	33.9	32.4	31.7
類似団体平均値	32.8	32.9	32.0	31.1	30.3



②歳入額対資産比率(年)

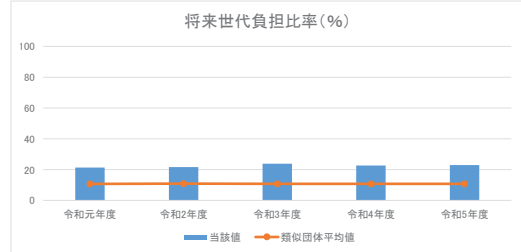
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	144,715	144,854	131,251	133,777	136,541
歳入総額	58,947	77,617	66,041	65,625	65,861
当該値	2.46	1.87	1.99	2.04	2.07
類似団体平均値	4.19	3.16	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	29,320	29,559	28,349	27,346	28,179
有形・無形固定資産合計	137,609	136,869	118,822	120,596	122,663
当該値	21.3	21.6	23.9	22.7	23.0
類似団体平均値	10.7	10.9	10.8	10.8	10.8

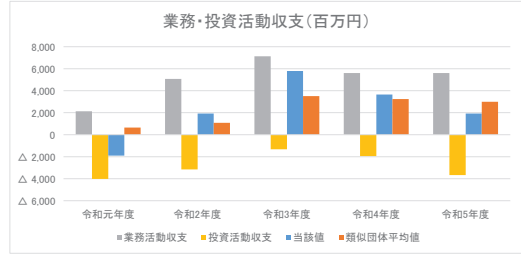
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,121	5,075	7,129	5,602	5,603
投資活動収支 ※2	△ 4,014	△ 3,158	△ 1,335	△ 1,941	△ 3,678
当該値	△ 1,893	1,917	5,794	3,661	1,925
類似団体平均値	647.2	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8

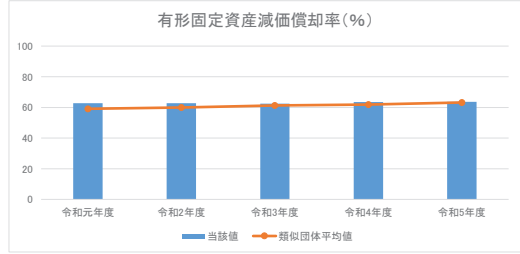
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	61,879	63,320	63,795	65,823	67,786
有形固定資産 ※1	98,468	100,933	101,996	103,609	106,485
当該値	62.8	62.7	62.5	63.5	63.7
類似団体平均値	59.1	59.9	61.2	61.9	63.2

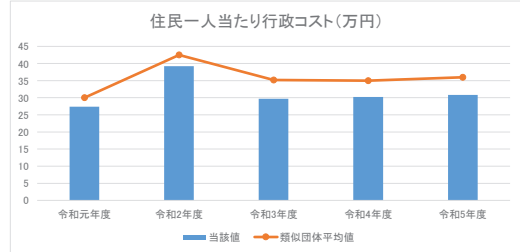
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

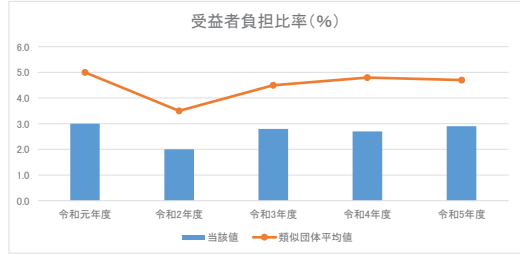
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,542,871	6,510,012	4,932,400	5,004,500	5,107,400
人口	165,727	166,208	166,108	165,730	166,036
当該値	27.4	39.2	29.7	30.2	30.8
類似団体平均値	30.0	42.5	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,423	1,300	1,422	1,387	1,521
経常費用	46,850	66,229	50,794	51,334	52,582
当該値	3.0	2.0	2.8	2.7	2.9
類似団体平均値	5.0	3.5	4.5	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、市道の維持補修工事等により、令和4年度末時点から1.5万円の増となった。
住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本市では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため償却額1円で評価しているものが多いためであると考えられる。
歳入額対資産比率から見ても本市は類似団体と比較して保有する資産が少なく、また、有形固定資産減価償却率については、昭和50年頃に整備された資産が多く、整備から40年前後が経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。今後は個別施設計画等に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

現在保有している資産が現世代の負担によって得られたものが将来世代の負担で得られたものかを示す純資産比率は類似団体平均を下回っており、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は類似団体平均を上回っていることから、本市では将来世代の負担割合が大きい状態となっている。これは土地区画整理事業などの大型事業の実施に伴って地方債の借入を行っているためである。
今後については、老朽化した学校施設等の公共施設の改修を計画的に進めていくため、地方債の借入は継続見込みであるが、各事業における新規の借入額を見極め、抑制を行うことで地方債残高を圧縮するとともに、学校施設整備のための基金及び減価基金などを活用して、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より低くなっているが、補助金等について、近年の少子高齢化や、他自治体に比べ高い水準のサービスが多く存在することなどから、本市の行政コストを大きく圧迫している。
これまで財政改革への取組みを進め、職員数や委託費を抑制して効率的な行政運営を行ってきたものの、歳出が歳入を上回る厳しい財政運営を強いられている。そのような中、不足する財源については市有地の売却等臨時財源で補ってきたというのが実状であるため、引き続き、応能負担・応益負担の観点から事務事業の見直しを行い、補助金等の更なる抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度末時点から0.7万円減少している。これは、大和田二・三丁目地区土地区画整理事業等の大型建設事業で借り入れた起債の元金償還が本格化し、新規借入額を上回ったことためである。
一方で、基礎的財政収支は、1,925百万円となっている。投資活動収支が前年度に比べて減少した要因は、学校施設の改修工事等に伴い、公共施設等整備支出が増加したことにより、収入を上回ったためである。
本市は、移転費用における補助金等の額が大きく、令和2年10月に財政非常事態宣言を発出(令和3年度末解除し、事業の見直しを実施したところではあるが、引き続き、補助金等及び社会保障給付について、市単独で実施している上乗せ・横出し部分を見直し、サービス水準の適正化を行うことで、移転費用の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、20,220百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、950百万円経常収益を増加させる必要がある。
本市の住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、効率的な事務運営は図られていると想定できることから、行政改革により、更なる経費の削減に努めるとともに、公共施設等の利用回数増加のための取組みの推進を行い、また、公共施設等の利用料の見直しの検討も視野に入れ、税負担の公平性・公正性の確保に努める。

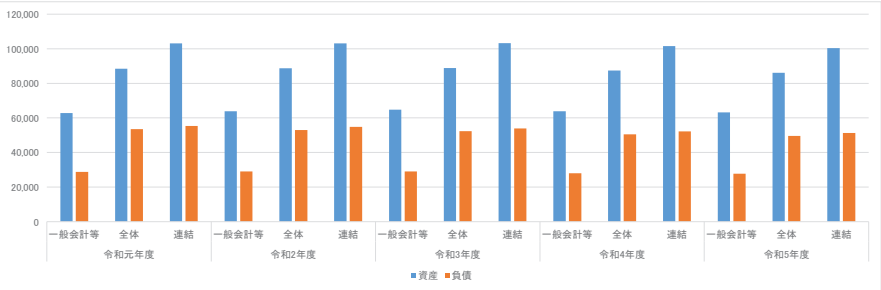
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	埼玉県桶川市	人口	74,448 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	458 人
団体コード	112313	面積	25.35 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	15,725.033 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	5.5 %
				将来負担比率	25.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

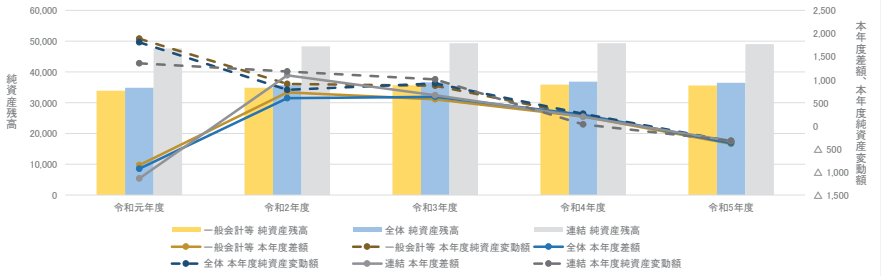
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	62,763	63,892	64,789	63,919	63,246
	負債	28,846	29,068	29,097	28,002	27,888
全体	資産	88,428	88,707	88,896	87,378	86,068
	負債	53,543	53,041	52,310	50,531	49,560
連結	資産	103,069	103,085	103,276	101,512	100,365
	負債	55,411	54,773	53,959	52,166	51,343



分析: 一般会計等においては、資産総額が昨年度から673百万円(▲1.1%)の減少となった。その内訳としては、有形固定資産は、川田谷生涯学習センター大規模改修事業などにより事業用資産の取得額が増加したものの、減価償却による資産の減少が上回ったため、資産総額が減少した。また、負債総額も昨年度から314百万円(▲1.1%)の減少となった。その内訳としては、地方債借入の抑制により前年度に比べ固定負債及び流動負債が減少したため、負債総額が減少した。

3. 純資産変動の状況

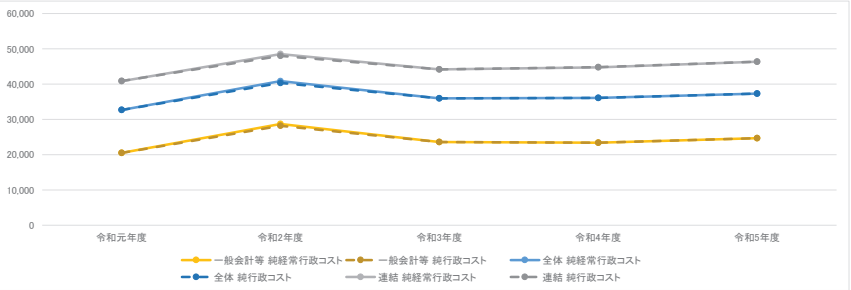
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	▲ 854	724	576	202	△ 393
	本年度純資産変動額	1,886	907	868	225	△ 358
	純資産残高	33,917	34,824	35,692	35,917	35,559
全体	本年度差額	▲ 931	598	627	239	△ 375
	本年度純資産変動額	1,809	781	919	262	△ 339
	純資産残高	34,885	35,666	36,585	36,847	36,508
連結	本年度差額	△ 1,142	1,093	661	198	△ 331
	本年度純資産変動額	1,353	1,179	1,004	30	△ 324
	純資産残高	47,658	48,313	49,317	49,346	49,022



分析: 一般会計等においては、収支等の財源(24,270百万円)が純行政コスト(24,664百万円)を下回ったことから、本年度差額としては393百万円の減少となり、道路用地や認定外道路の移管に伴う資産の増(36百万円)があったものの、本年度純資産変動額としては、358百万円の減少となった。昨年度と比較し、地方交付税の増(+419百万円)などにより財源が前年度比688百万円増加したが、人件費の上昇(+286百万円)や社会保障給付費の増(+170百万円)により純行政コストが前年度比1,283百万円増加と、財源の増加を上回ることとなった。人件費や社会保障給付費などの増加は今後も見込まれる中で、いかに行政コストの圧縮を図るか引き続き検討していきたい。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,506	28,693	23,607	23,386	24,664
	純行政コスト	20,490	28,175	23,609	23,381	24,664
全体	純経常行政コスト	32,658	40,846	35,943	36,100	37,316
	純行政コスト	32,653	40,327	35,945	36,094	37,315
連結	純経常行政コスト	40,825	48,500	44,167	44,754	46,359
	純行政コスト	40,865	47,989	44,169	44,774	46,367

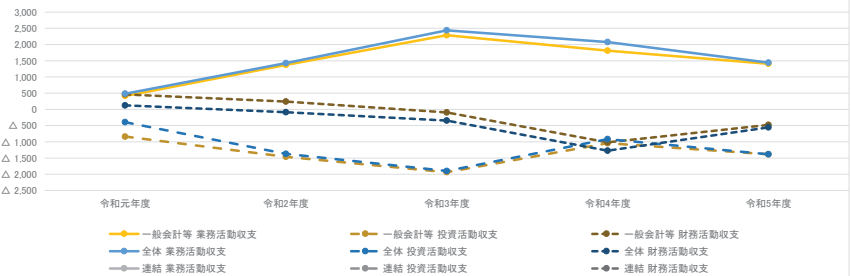


分析: 一般会計等においては、経常費用は25,619百万円となり、前年度比1,168百万円の増加(+4.8%)となった。その内訳としては、人件費等の業務費用が13,771百万円(前年度比+804百万円)に対し、補助金や社会保障給付費等の移転費用は11,848百万円(前年度比+363百万円)と、どちらも増加した。業務費用は人件費の上昇による影響が大きく、移転費用は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して、事業者に対する支援金や学校給食食料料費の負担軽減事業を実施したことが影響を及ぼした。

純行政コストは、昨年度と比較して経常費用の増加が大きいのに対し、経常収益は減少したことから、前年度比1,283百万円増加している。(増加率 R2→R3:▲16.2%、R3→R4:▲1.0%、R4→R5:+5.5%)

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	414	1,371	2,289	1,810	1,405
	投資活動収支	△ 836	△ 1,458	△ 1,937	△ 1,043	△ 1,385
	財務活動収支	463	240	△ 89	△ 1,015	△ 474
	全体	484	1,431	2,439	2,081	1,442
全体	業務活動収支	484	1,431	2,439	2,081	1,442
	投資活動収支	△ 394	△ 1,367	△ 1,897	△ 916	△ 1,383
	財務活動収支	126	△ 86	△ 346	△ 1,272	△ 552
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



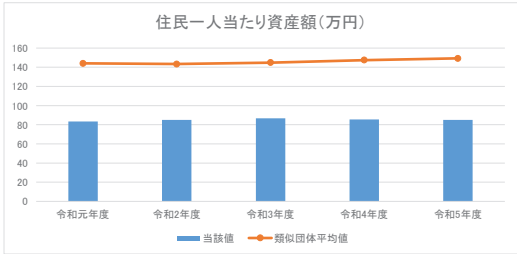
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は、人件費等の業務費用支出の増加が国県等補助金収入などによる業務収入の増加を上回っていることが影響し1,405百万円となり、昨年度(1,810百万円)と比較して黒字幅が減少した。

投資活動収支は、川田谷生涯学習センター大規模改修事業などの公共施設等整備費支出の増加が影響し、▲1,385百万円となり、昨年度(▲1,043百万円)と比較して赤字幅が増加した。財務活動収支は、川田谷生涯学習センター大規模改修事業や体育館空調設備整備事業による新規地方債発行の増加が影響し、▲474百万円となり、昨年度(▲1,015百万円)と比較して赤字幅が減少した。したがって、本年度資金収支としては、▲454百万円の赤字となり、本年度末資金残高は242百万円で、前年度末資金残高(697百万円)に比べ悪化した。今後においては、少子高齢化により収支等収入等が頭打ちになっていくのに対し、人件費や物価の高騰等に伴い業務支出は増加していくことが想定されるため、より一層の収支改善に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

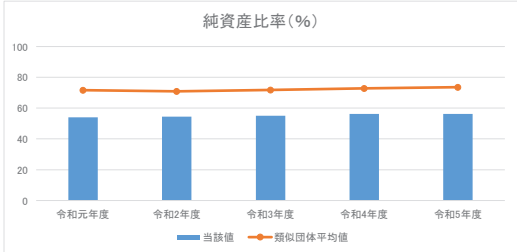
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,276,286	6,389,192	6,478,910	6,391,880	6,324,648
人口	75,359	75,202	74,822	74,680	74,448
当該値	83.3	85.0	86.6	85.6	85.0
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

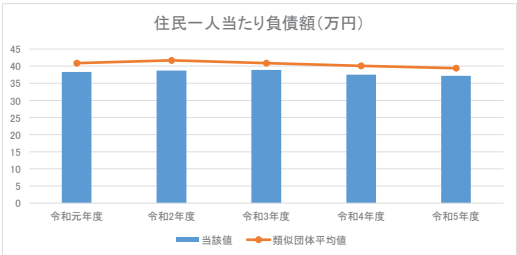
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	33,917	34,824	35,692	35,917	35,559
資産合計	62,763	63,892	64,789	63,919	63,246
当該値	54.0	54.5	55.1	56.2	56.2
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

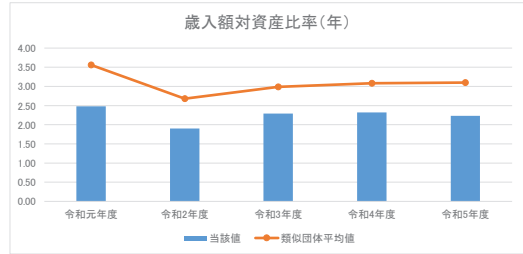
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,884,628	2,906,806	2,909,714	2,800,214	2,768,783
人口	75,359	75,202	74,822	74,680	74,448
当該値	38.3	38.7	38.9	37.5	37.2
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

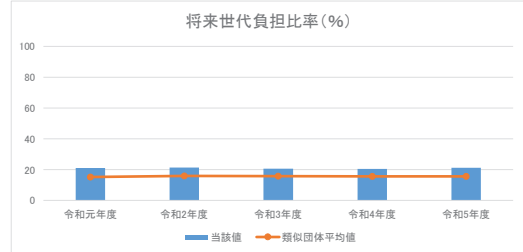
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	62,763	63,892	64,789	63,919	63,246
歳入総額	25,276	33,602	28,253	27,532	28,422
当該値	2.48	1.90	2.29	2.32	2.23
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,645	12,926	12,459	12,182	12,662
有形・無形固定資産合計	59,891	60,669	60,382	59,784	59,663
当該値	21.1	21.3	20.6	20.4	21.2
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

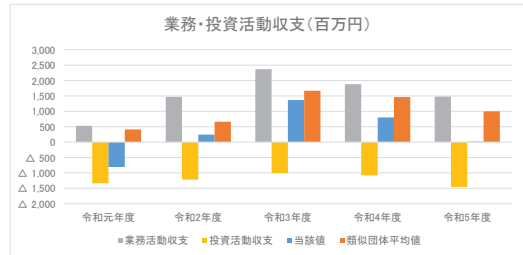
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	531	1,466	2,369	1,879	1,473
投資活動収支 ※2	△ 1,339	△ 1,222	△ 1,005	△ 1,077	△ 1,458
当該値	△ 808	244	1,364	802	15
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

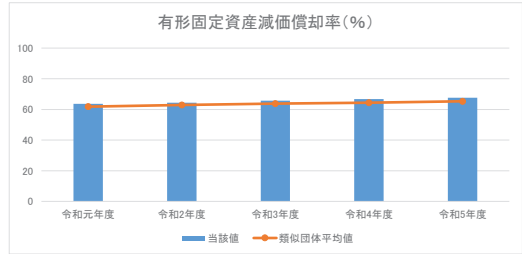
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	51,731	53,415	55,073	56,753	58,450
有形固定資産 ※1	81,216	83,072	83,810	84,958	86,505
当該値	63.7	64.3	65.7	66.8	67.6
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

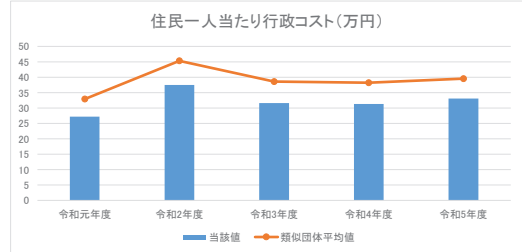
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

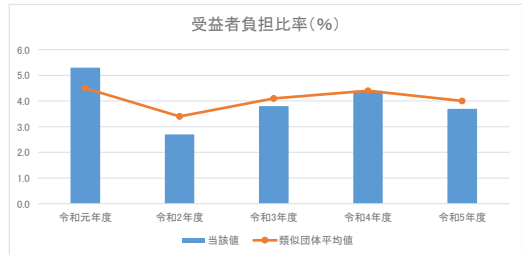
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,049,049	2,817,490	2,360,927	2,338,093	2,466,365
人口	75,359	75,202	74,822	74,680	74,448
当該値	27.2	37.5	31.6	31.3	33.1
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,158	800	937	1,065	955
経常費用	21,664	29,494	24,544	24,451	25,619
当該値	5.3	2.7	3.8	4.4	3.7
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は昨年度と比較すると減少し、類似団体平均からも下回っている。主な要因としては、インフラ資産額が低いことによるものである。
今年度においては、固定負債の地方債が地方債発行の抑制により、大きく減少したことから、住民一人当たりの行政コストが減少した。

有形固定資産減価償却率については、類似団体と比較して同程度で推移しているが、昨年度と比較すると増加している。これは、有形固定資産が減少したが、減価償却累計額が大きく増加したことが影響している。
類似団体と比較して大きい要因は上述したインフラ資産の老朽化だけでなく、土地等の非償却資産の割合が類似団体に比べて大きいことが要因となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比べて下回っている状況だが、インフラ資産額が低いことによるものと、庁舎建設事業をはじめとした多額の地方債借入を行ったことから、負債の額が大きいため、純資産比率が低い水準にある。
その影響を受け、将来世代負担比率についても高い水準にある。昨年度と比較すると、資産の増加額は抑えられたが、地方債残高が増加したため、純資産比率は横ばいを推移し、将来負担比率は増加した。

今後も、計画的な地方債の借入を行うことで負債増加の抑制を行い、純資産比率の増加及び将来負担比率の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似平均を下回っており、昨年度と比較すると経常収益は減少し、経常費用は増加したため、昨年度よりも純行政コストが高くなっている。
経常費用の増加については、人件費や社会保障給付費の増加の影響が大きい。引き続き、経常費用の縮減や収益の確保を図り、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は昨年度と比較すると減少し、類似団体平均からも下回っている。
今年度においては、固定負債の地方債が地方債発行の抑制により、大きく減少したことから、住民一人当たりの行政コストが減少した。

基礎的財政収支については、昨年度に比べ減少し、類似団体平均を下回っている。昨年度に比べ減少した要因としては、業務活動収支は人件費等の伸びが影響し、黒字幅が昨年度と同程度減少していることに対し、投資活動収支は川田谷生涯学習センター大規模改修事業の実施などにより公共施設等整備費支出が増加したことが影響して赤字幅が増加したことが考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、昨年度より0.7ポイント減少し、類似団体平均をやや下回っている。
要因としては、人件費や社会保障経費の増加により経常費用が増加したことが挙げられる。
経常費用は今後とも増加が見込まれるため、経常費用の削減や使用料、手数料の見直しを図り、受益者負担の適正化を図るよう検討していく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

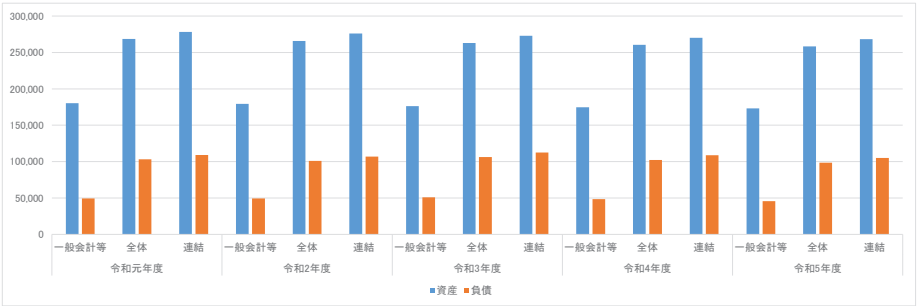
団体名 埼玉県久喜市
団体コード 112321

人口	150,913 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	864 人
面積	82.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	32,869.173 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-3	実質公債費比率	4.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

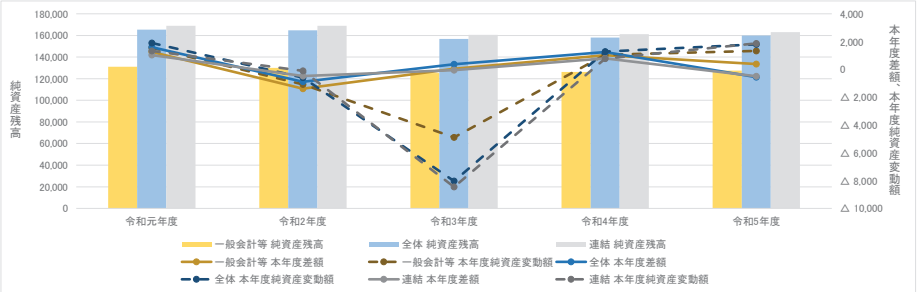
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	180,358	179,371	176,080	174,534	173,264
	負債	49,252	49,352	50,953	48,351	45,753
全体	資産	268,473	265,710	263,071	260,351	258,293
	負債	103,124	100,951	106,349	102,349	98,492
連結	資産	278,193	275,949	273,061	270,136	268,108
	負債	109,190	107,044	112,612	108,911	105,011



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,270百万円の減少(▲0.7%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、事業用資産及びインフラ資産を含む有形固定資産については、減価償却により575百万円減少、流動資産については、普通建設事業費や扶助費等の増加により1,769百万円を基金から取り崩したことにより、基金残高が前年度末から950百万円(▲18.2%)の減少となった。
一方、負債総額は、2,598百万円の減少(▲5.4%)となった。そのうち最も多くの割合を占めている地方債のうち、臨時財政対策債以外の地方債は令和3年度に学校給食センターの整備が完了したことにより地方債を新規発行したものの、地方債の償還が進んだことなどにより、前年度末から1,720百万円(▲7.3%)の減となったものである。
また、全体会計及び連結会計においても、資産の減価償却の進捗により、資産は減少している。
本市では、公共施設の老朽化に伴い、施設の統廃合や集約化・複合化、施設改修費の確保が今後の課題となっていることから、令和3年3月に策定した「久喜市公共施設個別施設計画」に基づき、公共施設の基盤化と安全性を確保できる「予防保全」を中心とした計画的な施設の維持管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

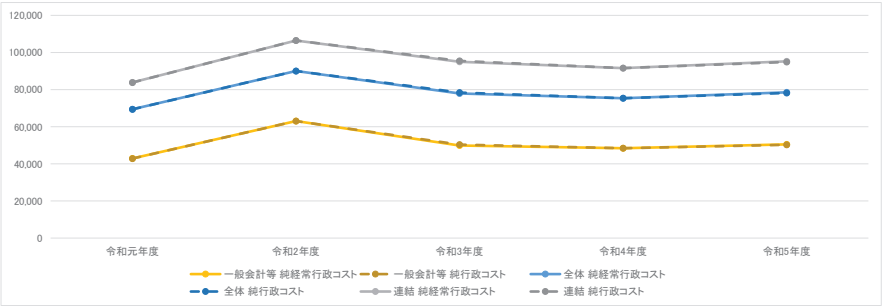
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,256	△ 1,386	39	1,022	379
	本年度純資産変動額	1,558	△ 1,087	△ 4,892	1,056	1,328
	純資産残高	131,106	130,019	125,127	126,183	127,511
全体	本年度差額	1,599	△ 890	371	1,246	△ 562
	本年度純資産変動額	1,901	△ 591	△ 8,037	1,280	1,799
	純資産残高	165,350	164,758	156,722	158,002	159,801
連結	本年度差額	1,029	△ 479	△ 57	792	△ 492
	本年度純資産変動額	1,323	△ 98	△ 8,456	776	1,872
	純資産残高	169,003	168,905	160,449	161,225	163,097



分析:
一般会計等においては、住民税非課税世帯等や物価高騰への対策による臨時的な給付金の給付等により、1,641百万円増加(+10.6%)し、純行政コストが1,764百万円の増加(+3.6%)となったことから、本年度差額は379百万円となり、純資産残高は127,511百万円となった。
また、全体会計においても、純行政コストが2,778百万円の増加となったことから、本年度差額は▲562百万円となり、純資産残高は159,801百万円となった。
なお、連結会計についても、一般会計等と同様の理由により、純行政コストが3,286百万円の減少となったことから、本年度差額は▲492百万円、純資産残高は163,097百万円となった。
今後も、少子高齢化に伴う社会保障給付の増加が見込まれることから、引き続き適正な地方財の賦課や「久喜市債権管理指針」に基づく徴収業務の強化、国県等補助金の積極的な活用により、財源の確保に努めていく。

2. 行政コストの状況

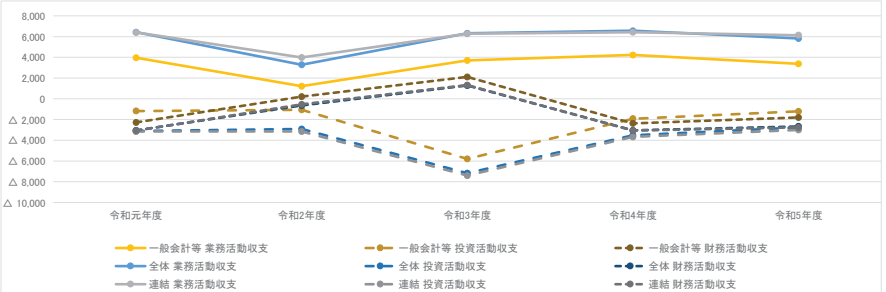
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	42,887	63,057	49,867	48,395	50,447
	純行政コスト	42,847	63,051	50,370	48,441	50,205
全体	純経常行政コスト	69,406	90,032	77,896	75,311	78,495
	純行政コスト	69,362	90,026	78,412	75,359	78,137
連結	純経常行政コスト	83,859	106,443	95,021	91,568	95,259
	純行政コスト	83,819	106,459	95,534	91,613	94,899



分析:
一般会計等においては、経常費用は52,015百万円となり、前年度から1,795百万円の増額(+3.6%)となっており、移転費用2,017百万円の増加が主な要因となっている。
人件費等の業務費用は20,979百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は31,036百万円となっており、移転費用は59.7%と業務費用よりも多くの割合を占めている。
また、移転費用の中で最も多くの割合を占めているのが補助金等となっており、住民税非課税世帯等や物価高騰への対策による臨時的な給付金の給付等により、1,641百万円の増加(+10.6%)となっている。
補助金及び負担金については、社会経済情勢の変化や市民のニーズに即したものであるか等、引き続き「久喜市補助金等の見直し方針」に基づき、補助金等の見直しを行っていく。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,962	1,218	3,709	4,231	3,366
	投資活動収支	△ 1,176	△ 1,059	△ 5,792	△ 1,918	△ 1,212
	財務活動収支	△ 2,271	217	2,112	△ 2,373	△ 1,804
全体	業務活動収支	6,431	3,282	6,320	6,566	5,816
	投資活動収支	△ 3,100	△ 2,917	△ 7,172	△ 3,522	△ 2,763
	財務活動収支	△ 3,048	△ 640	1,288	△ 3,035	△ 2,658
連結	業務活動収支	6,405	3,984	6,282	6,420	6,131
	投資活動収支	△ 3,156	△ 3,146	△ 7,395	△ 3,664	△ 2,999
	財務活動収支	△ 3,069	△ 524	1,327	△ 3,068	△ 2,748

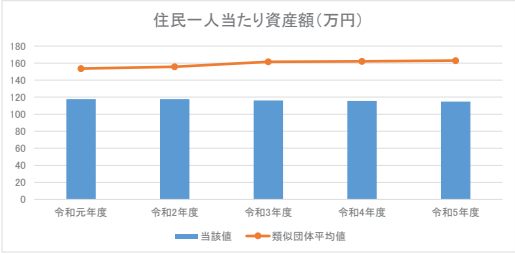


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が3,366百万円であり、前年度末から864百万円の減少(▲20.4%)となった。主な要因としては、給付金、負担金及び補助金の増額に伴い、移転費用支出が増加したことによるものである。
投資活動収支については、▲1,212百万円であり、前年度末から706百万円の増加(+36.8%)となった。主な要因としては、公共施設等整備費支出がごみ処理施設の整備に係る工事費等により1,393百万円増加(+83.8%)したものの、基金の取り崩しが1,598百万円増加(+161.5%)したことによるものである。
また、ごみ処理施設整備推進事業の増額などにより、地方債発行収入が200百万円増加(+10.1%)し、財務活動収入が568百万円増加となった。
全体会計においては、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支が一般会計等より多い5,816百万円となっている。なお、連結会計においても全体会計と同様の動きとなっており、業務活動収支が6,131百万円となっている。
本市では、ごみ処理施設や義務教育学校等の整備にあり、その財源として地方債の活用を予定していることから、投資活動収支だけでなく財務活動収支の増加も見込まれているため、将来世代の負担も考慮し、事業を進めていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

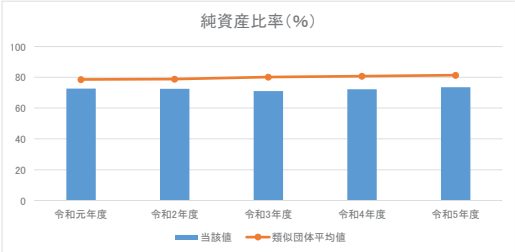
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	18,035,819	17,937,140	17,607,963	17,453,397	17,326,392
人口	153,066	152,506	151,669	150,987	150,913
当該値	117.8	117.6	116.1	115.6	114.8
類似団体平均値	153.6	155.8	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

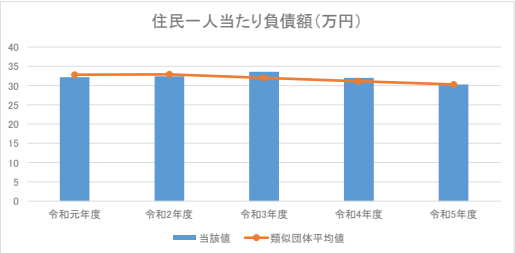
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	131,106	130,019	125,127	126,183	127,511
資産合計	180,358	179,371	176,080	174,534	173,264
当該値	72.7	72.5	71.1	72.3	73.6
類似団体平均値	78.6	78.9	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

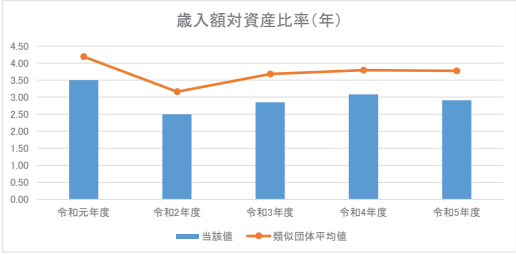
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,925,189	4,935,239	5,095,286	4,835,107	4,575,282
人口	153,066	152,506	151,669	150,987	150,913
当該値	32.2	32.4	33.6	32.0	30.3
類似団体平均値	32.8	32.9	32.0	31.1	30.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

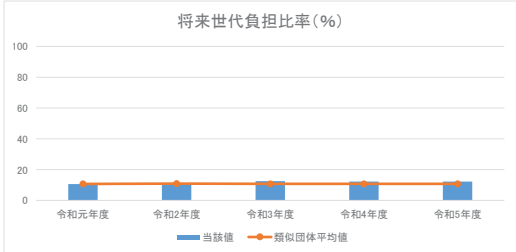
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	180,358	179,371	176,080	174,534	173,264
歳入総額	51,598	71,797	61,844	56,646	59,529
当該値	3.50	2.50	2.85	3.08	2.91
類似団体平均値	4.19	3.16	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	17,880	18,788	20,429	19,689	19,685
有形・無形固定資産合計	168,742	168,104	163,519	161,340	160,738
当該値	10.6	11.2	12.5	12.2	12.2
類似団体平均値	10.7	10.9	10.8	10.8	10.8

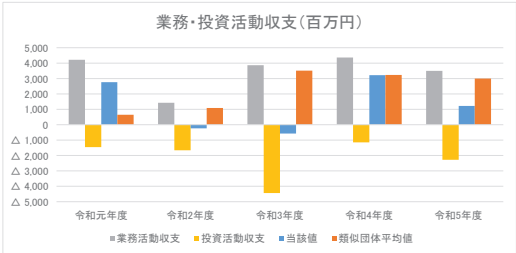
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	4,215	1,424	3,864	4,369	3,492
投資活動収支 ※2	△ 1,461	△ 1,659	△ 4,431	△ 1,151	△ 2,273
当該値	2,754	△ 235	△ 567	3,218	1,219
類似団体平均値	647.2	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,995.8

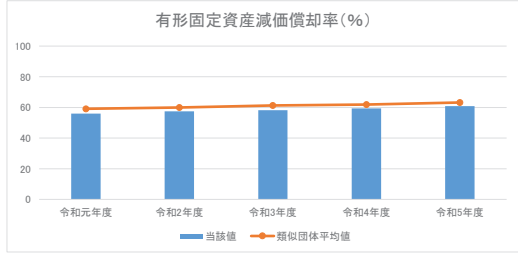
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	100,464	103,897	106,402	109,448	112,845
有形固定資産 ※1	179,298	180,603	183,206	184,156	185,501
当該値	56.0	57.5	58.1	59.4	60.8
類似団体平均値	59.1	59.9	61.2	61.9	63.2

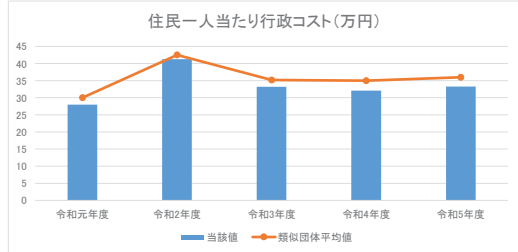
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

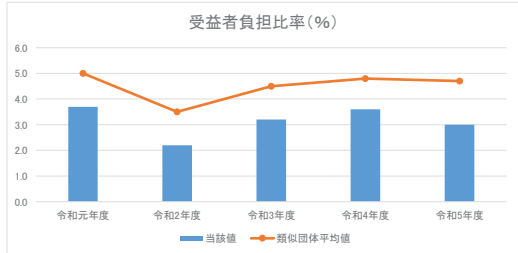
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,284,682	6,305,090	5,037,035	4,844,125	5,020,538
人口	153,066	152,506	151,669	150,987	150,913
当該値	28.0	41.3	33.2	32.1	33.3
類似団体平均値	30.0	42.5	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,651	1,444	1,641	1,825	1,569
経常費用	44,539	64,501	51,508	50,220	52,015
当該値	3.7	2.2	3.2	3.6	3.0
類似団体平均値	5.0	3.5	4.5	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに、類似団体平均を大きく下回っている。この要因として、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価格の不明なものが多数存在しており、これらを備忘価格1円として評価し計上しているためであると推測される。

また、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値よりも低いものの、増加傾向であることから、保有する公共施設の老朽化が進んでいることがわかる。
このことから、将来更新費用の縮減を図るため、「久喜市公共施設個別施設計画」に基づき、公共施設の適正配置と長寿命化を推進し、公共施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比較して1.3%増加したものの、前年度に引き続き類似団体平均を下回った。
また、将来世代負担比率については、前年度と比較しても増減なく、依然として類似団体平均を上回っている状況である。
今後ともごみ処理施設や義務教育学校等の整備にあたり、その財源として地方債の活用を予定していることから、現在世代と将来世代との負担のバランスを考慮し、事業を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比較して増加している。これは、住民税非課税世帯等や物価高騰への対策による臨時的な給付金の給付等により増加したことによるものである。
移転費用の内訳で最も多くの割合を占めている補助金等については、引き続き、「久喜市補助金等の見直し方針」に基づく見直しを行うとともに、歳出全体について圧縮・適正化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、地方債の償還が進んだことにより負債額は減少したものの、類似団体平均を上回った。
また、基礎的財政収支は、ごみ処理施設の整備等により投資活動支出が増加したことにより、前年度と比べて減少している。
本市では、ごみ処理施設や義務教育学校等の整備にあたり、その財源として地方債の活用を予定していることから、投資活動収支だけでなく財務活動収支の増加も見込まれているため、将来世代の負担も考慮し、事業を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度に比べて増加しているが、類似団体平均を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な受益者負担の割合は低い傾向にある。
本市では負担の適正化を図るため、受益者負担の原則に立ち返り、毎年度、「久喜市使用料及び手数料の見直し方針」に基づき、現在の利用状況に応じた公共施設等の使用料及び手数料の試算を行っている。引き続き、適正金額や時期を見定めて、見直しを実施していく。
また、公共施設の稼働率向上を図るため、利用回数及び利用者増に向けた取り組みを積極的に実施していく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

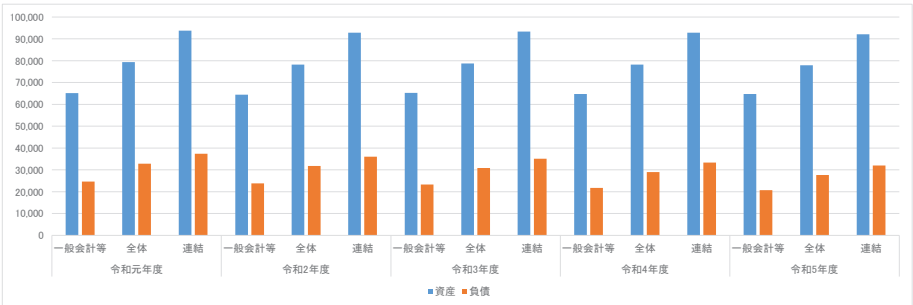
団体名 埼玉県北本市
団体コード 112330

人口	65,403 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	396 人
面積	19.82 km ²	実質赤字比率	～%
標準財政規模	13,522.026 千円	連結実質赤字比率	～%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	～%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

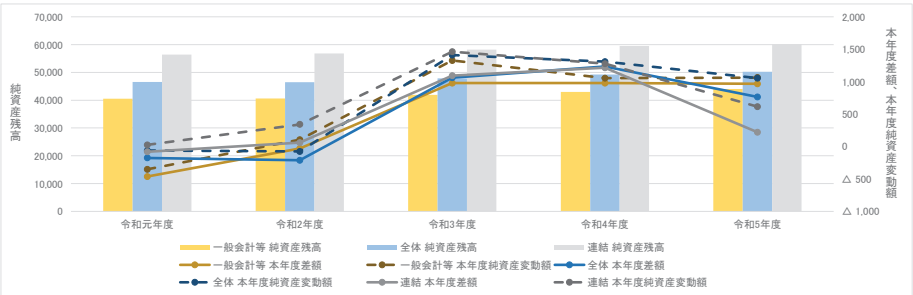
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	65,188	64,468	65,286	64,745	64,735
	負債	24,687	23,860	23,350	21,756	20,682
全体	資産	79,350	78,250	78,755	78,207	77,876
	負債	32,789	31,764	30,859	29,003	27,619
連結	資産	93,783	92,865	93,386	92,836	92,150
	負債	37,351	36,093	35,151	33,323	32,023



分析:
 一般会計における令和5年度末現在の資産総額は約779億円となりました。負債総額は約276億円で、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は約503億円となりました。
 資産のうち84.4%を占めているのは有形固定資産(約657億円)であり、その内訳は事業用資産が42.9%(約334億円)、インフラ資産が40.9%(約318億円)、物品が0.6%(約5億円)となりました。有形固定資産は令和4年度から約10億円減少しています。有形固定資産の主な減少要因は、減価償却額の計上約27億円によるものです。
 負債は約276億円となり、そのうち、地方債が約216億円と負債全体の78.3%を占めています。令和4年度と比較すると、地方債が短期分と長期分を合わせて約11億円の減少、退職手当引当金が約1億円の減少となっており、負債全体では約14億円減少しています。

3. 純資産変動の状況

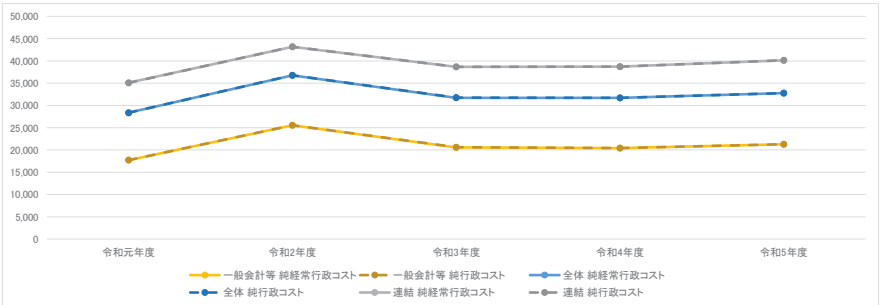
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 462	△ 29	979	979	967
	本年度純資産変動額	△ 351	107	1,327	1,054	1,063
	純資産残高	40,501	40,609	41,936	42,989	44,053
全体	本年度差額	△ 175	△ 211	1,062	1,234	765
	本年度純資産変動額	△ 83	△ 75	1,410	1,308	1,054
	純資産残高	46,561	46,486	47,896	49,204	50,258
連結	本年度差額	△ 81	59	1,093	1,215	220
	本年度純資産変動額	26	341	1,462	1,278	615
	純資産残高	56,431	56,772	58,235	59,513	60,128



分析:
 一般会計における令和5年度の財源の調達は約335億円となりました。その内訳は税收等が約208億円、国や県等からの補助金が約128億円であり、財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は約8億円の増加となりました。税收等が前年度と比較して約7億円増加しましたが、これは令和5年度の一般会計において、地方交付税が約3億円増加していることや、寄附金が約0.9億円増加していることが主な要因です。
 本年度差額は令和4年度に引き続き増加となっており、令和5年度も行政コストを財源で賄いきれたことになります。これは、地方交付税や寄附金などの税收等の増加が主な要因だと考えられます。
 令和5年度末現在の純資産残高は約503億円となり、令和4年度と比較して約11億円増加しました。これは財源が純行政コストを上回っていること、無償所管換等により純資産が増加したことによるものです。

2. 行政コストの状況

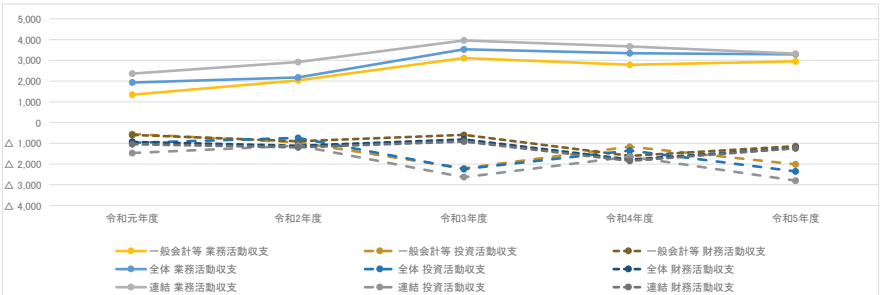
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,713	25,545	20,590	20,441	21,290
	純行政コスト	17,717	25,555	20,629	20,439	21,289
全体	純経常行政コスト	28,373	36,754	31,729	31,719	32,774
	純行政コスト	28,376	36,764	31,766	31,717	32,773
連結	純経常行政コスト	35,108	43,162	38,685	38,716	40,146
	純行政コスト	35,068	43,180	38,685	38,717	40,145



分析:
 一般会計において、令和5年度の1年間で行政活動に要した経常費用は約339億円となりました。使用料及び手数料等の経常収益は約12億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約328億円となりました。
 経常費用の中で増減が大きいものは移転費用の補助金等で、令和4年度と比較して約4億円増加しています。これは令和5年度において、価格高騰対応重点支援給付金等が約7億円生じていることが主な要因です。
 令和5年度の純行政コストは約328億円となりました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,341	2,035	3,108	2,781	2,947
	投資活動収支	△ 553	△ 961	△ 2,208	△ 1,166	△ 2,017
	財務活動収支	△ 598	△ 906	△ 582	△ 1,605	△ 1,142
全体	業務活動収支	1,928	2,173	3,530	3,345	3,288
	投資活動収支	△ 977	△ 739	△ 2,247	△ 1,349	△ 2,355
	財務活動収支	△ 929	△ 1,121	△ 814	△ 1,781	△ 1,231
連結	業務活動収支	2,359	2,914	3,958	3,672	3,317
	投資活動収支	△ 1,472	△ 1,114	△ 2,631	△ 1,647	△ 2,798
	財務活動収支	△ 1,046	△ 1,196	△ 914	△ 1,847	△ 1,237

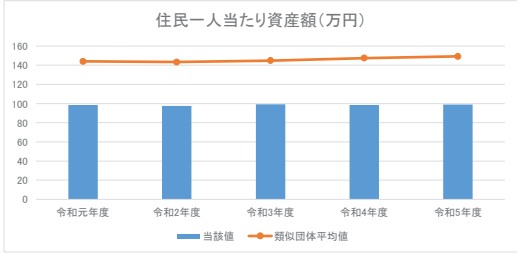


分析:
 一般会計における令和5年度の本年度資金収支額は約3億円の減少となり、令和5年度末資金残高は約21億円となりました。
 また、業務活動収支は33億円の増加となりましたが、公共施設等の整備に係る支出超過約24億円と、地方債等の償還に係る支出超過約12億円を業務活動収支で賄いきれなかったことを意味しています。
 一方で、令和5年度は投資活動支出が約8億円増加しており、これは公共施設等整備費支出が約5億円増加していること、公共施設整備基金を約5億円積み立てていることが主な要因です。
 国県等からの補助金が令和5年度と同様以上の水準で継続的に受給できなければ、公共施設の整備や地方債の返済が滞ることが予想されるため、収納対策や市税の増収に向けた取組を積極的に推進するとともに、公共施設マネジメント実施計画に基づく計画的な投資事業の実施や適正な市債管理、また、DXの推進等による事務の効率化を図り、限られた財源の効果的な活用によります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

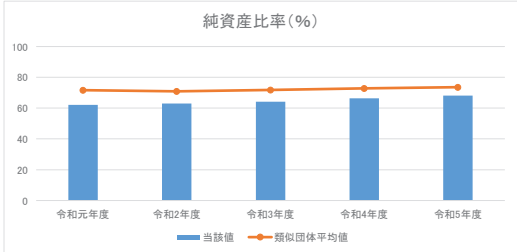
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,518,804	6,446,813	6,528,589	6,474,527	6,473,494
人口	66,171	66,022	65,817	65,751	65,403
当該値	98.5	97.6	99.2	98.5	99.0
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

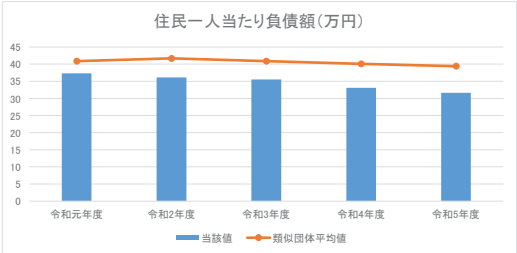
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	40,501	40,609	41,936	42,989	44,053
資産合計	65,188	64,468	65,286	64,745	64,735
当該値	62.1	63.0	64.2	66.4	68.1
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

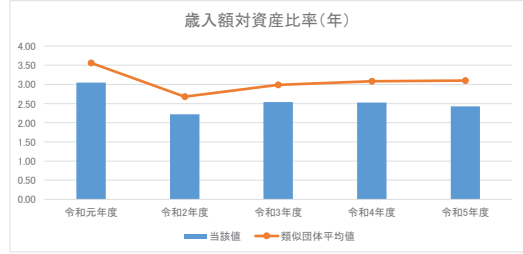
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,468,666	2,385,958	2,335,034	2,175,613	2,068,233
人口	66,171	66,022	65,817	65,751	65,403
当該値	37.3	36.1	35.5	33.1	31.6
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

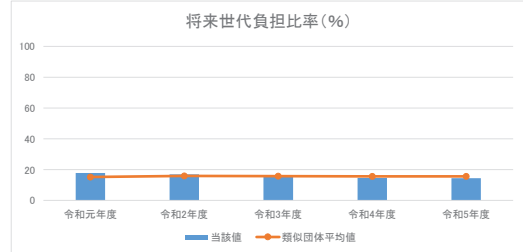
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	65,188	64,468	65,286	64,745	64,735
歳入総額	21,383	29,105	25,725	25,617	26,652
当該値	3.05	2.22	2.54	2.53	2.43
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,686	9,876	9,073	8,216	8,063
有形・無形固定資産合計	60,066	58,565	57,480	56,357	55,604
当該値	17.8	16.9	15.8	14.6	14.5
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

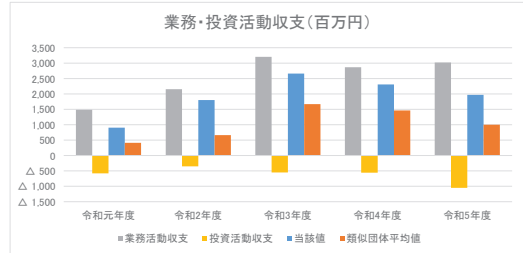
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,481	2,155	3,206	2,865	3,020
投資活動収支 ※2	△ 579	△ 353	△ 549	△ 558	△ 1,051
当該値	902	1,802	2,657	2,307	1,969
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

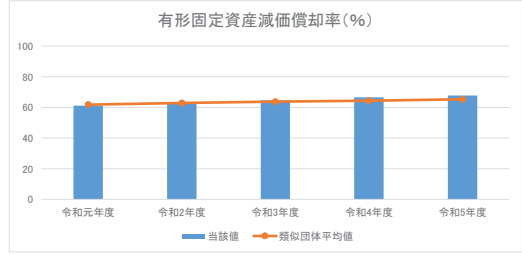
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	56,831	58,675	60,613	62,665	64,709
有形固定資産 ※1	92,958	93,211	93,734	94,128	95,438
当該値	61.1	62.9	64.7	66.6	67.8
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

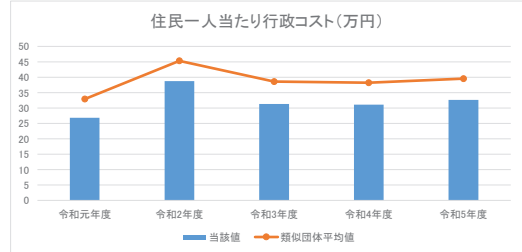
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

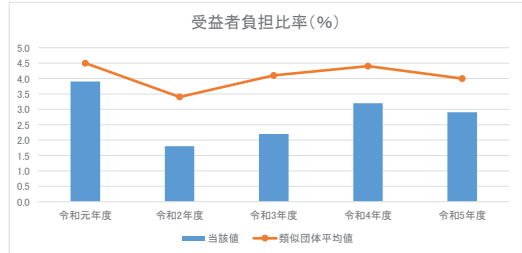
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,771,668	2,555,513	2,062,887	2,043,903	2,128,949
人口	66,171	66,022	65,817	65,751	65,403
当該値	26.8	38.7	31.3	31.1	32.6
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	726	460	473	675	625
経常費用	18,439	26,006	21,063	21,115	21,915
当該値	3.9	1.8	2.2	3.2	2.9
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等における令和5年度末現在の資産総額は約647億円であり、住民1人当たりの資産額は類似団体平均より低い値となっています。

令和4年度と比較して、有形固定資産が約7億円減少していますが、これは減価償却費の計上約22億円が主な要因です。

また、投資その他の資産が、主に基金の積み増しにより約10億円増加しましたが、結果として資産全体では約0.1億円減少しています。

有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度となっていますが、老朽化による公共施設等の修繕や更新等に伴う財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合を進めるなど、公共施設等の適正な管理に努めます。

2. 資産と負債の比率

一般会計等における令和5年度末現在の純資産残高は約441億円となり、前年度と比較して約11億円増加しました。これは財源が純行政コストを上回っていること、無償所管換等により純資産が増加したことによるものです。

将来世代負担比率は減少傾向にあり、令和4年度に類似団体平均値を下回りました。これは、将来世代の負担軽減のため、計画的な市債発行と適正な市債管理をおこなったことで一定の効果が出たものと考えます。今後についても引き続き、健全で持続可能な財政運営を行っていきます。

3. 行政コストの状況

一般会計等において令和5年度の1年間で行政活動に要した経常費用は約219億円、経常収益は約6億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約213億円となりました。

令和4年度と比較すると、経常費用合計は約8億円増加しました。その内訳としては業務費用が約3.6億円の増加、移転費用が約4.4億円の増加となっています。

住民1人当たりの行政コストは令和4年度よりは増加しているものの、類似団体平均値を下回りました。今後も、限られた財源を効果的に活用するため、事業の効果検証を行うなど事務事業の継続的な改善に努めます。

4. 負債の状況

一般会計等における令和5年度末現在の負債総額は約207億円であり、住民1人当たりの負債額は類似団体平均よりも低い値となっています。

地方債の返済が約22億円となり、当期の地方債発行額約12億円を上回ったため、令和4年度と比較すると、負債額は約11億円減少しています。

今後、老朽化による公共施設等の修繕や更新等に伴う財政負担の増加が見込まれますが、引き続き公共施設等総合管理計画に基づく計画的な投資事業の実施や適正な市債管理を行っていきます。

5. 受益者負担の状況

一般会計等における令和5年度末現在の受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担割合は低くなっています。

収益については、使用料・手数料の定期的な見直しを行うとともに、施設の稼働率を高めるなど使用率収入の増加を図っていきます。

費用については、DXの推進による業務の効率化や民間活力の活用を進めるなど、事務事業の継続的な改善に努めます。

令和5年度 財務書類に関する情報①

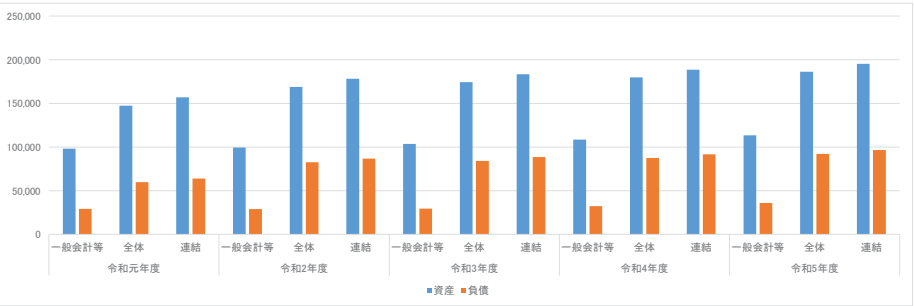
団体名 埼玉県八潮市
団体コード 112348

人口	93,065 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	537 人
面積	18.02 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,683,140 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	53.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

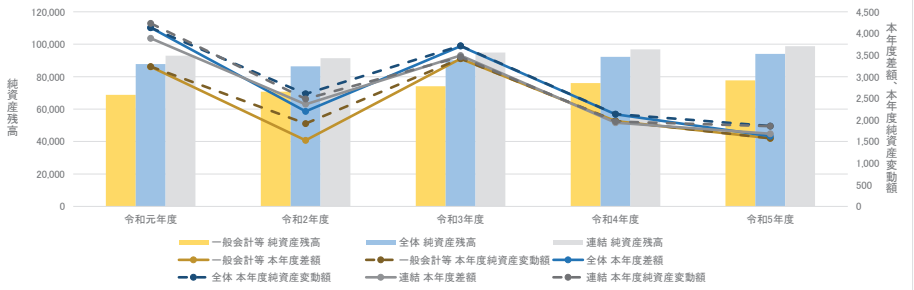
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	98,048	99,553	103,626	108,392	113,559
	負債	29,274	28,862	29,518	32,306	35,900
全体	資産	147,478	168,981	174,291	179,678	186,344
	負債	59,737	82,588	84,185	87,437	92,244
連結	資産	156,851	178,172	183,395	188,476	195,334
	負債	63,928	86,714	88,476	91,598	96,600



分析:
一般会計等で資産と負債を比較すると、資産が「113,559百万円」で、負債が「35,900百万円」となり、資産から負債を引いて求められる純資産は「77,659百万円」となっている。
また、資産に対する純資産の割合(純資産比率)は「68.4%」となっている。
負債は資産形成に対する財源として将来世代が負担するものであり、純資産は資産形成に対する財源として過去又は現世代が負担したものである。そのため、純資産比率が高いほど将来世代の負担が低くなるが、一方で現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となる。

3. 純資産変動の状況

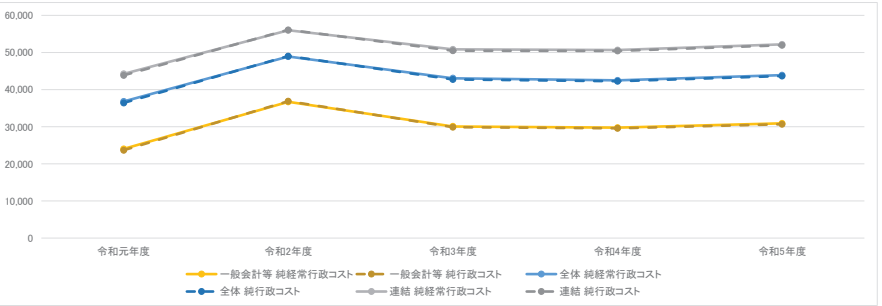
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	3,228	1,528	3,415	1,972	1,574
	本年度純資産変動額	3,232	1,917	3,418	1,977	1,574
	純資産残高	68,774	70,690	74,109	76,086	77,659
全体	本年度差額	4,134	2,197	3,707	2,131	1,624
	本年度純資産変動額	4,132	2,603	3,713	2,136	1,859
	純資産残高	87,740	86,393	90,106	92,241	94,100
連結	本年度差額	3,888	2,362	3,491	1,935	1,680
	本年度純資産変動額	4,233	2,486	3,460	1,960	1,855
	純資産残高	92,923	91,459	94,919	96,879	98,734



分析:
一般会計等の純行政コストは「30,648百万円」で、財源は「32,222百万円」であり、財源から純行政コストを引いて求められる本年度差額は「1,574百万円」の黒字となっているため、前年度末から純資産が増えていることが分かる。
純資産が増えることにより、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄したこととなり、相対的に将来世代の負担が減ったと考えられる。

2. 行政コストの状況

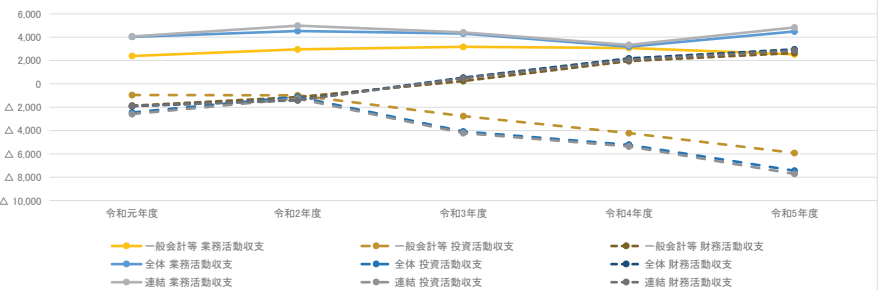
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,023	36,708	30,089	29,771	30,905
	純行政コスト	23,677	36,879	29,906	29,560	30,648
全体	純経常行政コスト	36,808	48,915	43,074	42,475	43,926
	純行政コスト	36,426	49,034	42,729	42,246	43,655
連結	純経常行政コスト	44,234	55,993	50,818	50,657	52,210
	純行政コスト	43,853	56,113	50,473	50,427	51,940



分析:
一般会計等の経常費用は「32,072百万円」であり、経常収益は「1,167百万円」であることから、経常費用から経常経費を引いて求められる純経常行政コストは「30,905百万円」となっている。
また、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表す受益者負担比率は、「3.6%」となっている。
経常費用のうち、人件費等の業務費用が「15,109百万円」で、補助金等の移転費用が「16,963百万円」となっており、移転費用の方が業務費用よりも多い。
また、移転費用のうち、最も額が多いのが補助金等の「9,455百万円」で、次いで社会保障給付の「5,031百万円」であり、他会計への繰出金等の「2,477百万円」を加えると、経常費用の52.9%を占めることとなる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,384	2,946	3,173	3,078	2,531
	投資活動収支	△ 956	△ 980	△ 2,770	△ 4,220	△ 5,920
	財務活動収支	△ 1,875	△ 1,132	240	1,939	2,641
全体	業務活動収支	4,030	4,526	4,303	3,184	4,479
	投資活動収支	△ 2,457	△ 1,113	△ 4,089	△ 6,219	△ 7,445
	財務活動収支	△ 1,917	△ 1,387	525	2,186	2,957
連結	業務活動収支	4,053	4,987	4,400	3,332	4,829
	投資活動収支	△ 2,592	△ 1,264	△ 4,229	△ 5,360	△ 7,720
	財務活動収支	△ 1,891	△ 1,410	466	2,062	2,853



分析:
一般会計等における業務活動収支のうち、業務支出が「30,391百万円」で、業務収入が「30,991百万円」、臨時収入が「1,930百万円」であり、業務収入及び臨時収入から業務支出を引いて求められる業務活動収支は「2,531百万円」のプラスとなっている。
一般的に、業務活動収支はプラスであることが望ましく、そのプラスの範囲内で投資活動収支と財務活動収支を賄うことが望ましいとなっている。
また、投資活動収支は資産形成等が行われる場合にマイナスになることが多く、財務活動収支は地方債の償還が進んでいる場合にマイナスになることが多い。
業務活動収支から投資活動収支と財務活動収支を引いて求められる本年度資金収支額は、一般会計等で「747百万円」のマイナスとなっており現金預金が減少したこととなる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,804,796	9,955,265	10,362,623	10,839,194	11,355,891
人口	92,131	92,518	92,192	92,365	93,065
当該値	106.4	107.6	112.4	117.4	122.0
類似団体平均値	210.4	206.7	144.9	147.5	149.3

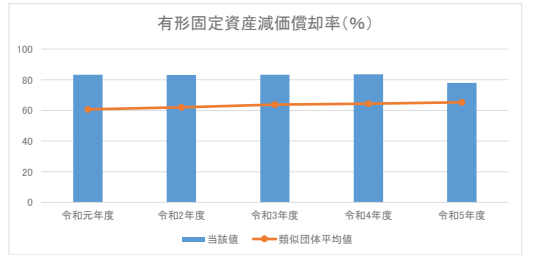
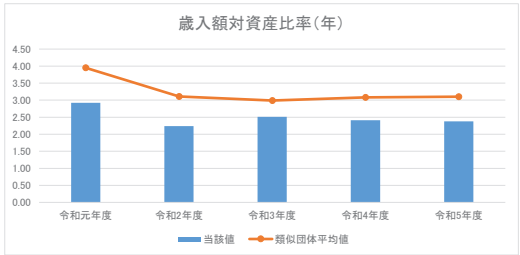
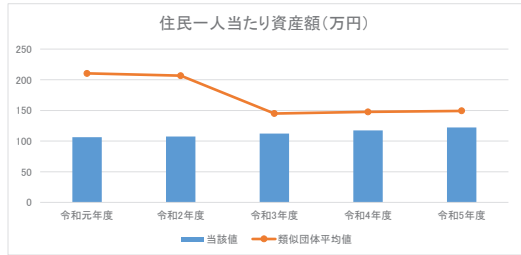
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	98,048	99,553	103,626	108,392	113,559
歳入総額	33,589	44,411	41,367	44,989	47,755
当該値	2.92	2.24	2.51	2.41	2.38
類似団体平均値	3.95	3.11	2.99	3.08	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	83,819	84,889	85,996	87,107	88,216
有形固定資産 ※1	100,677	102,108	103,250	104,349	113,170
当該値	83.3	83.1	83.3	83.5	77.9
類似団体平均値	60.7	62.0	63.8	64.3	65.3

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

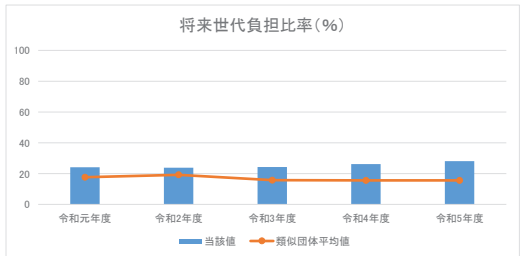
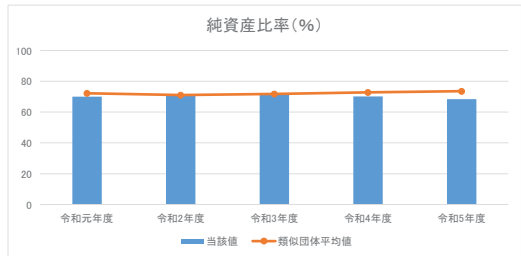
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	68,774	70,690	74,109	76,086	77,659
資産合計	98,048	99,553	103,626	108,392	113,559
当該値	70.1	71.0	71.5	70.2	68.4
類似団体平均値	72.2	71.1	71.8	72.8	73.6

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	19,908	19,785	20,470	23,424	26,987
有形・無形固定資産合計	82,775	82,961	84,592	89,325	96,175
当該値	24.1	23.8	24.2	26.2	28.1
類似団体平均値	17.7	19.2	15.7	15.6	15.6

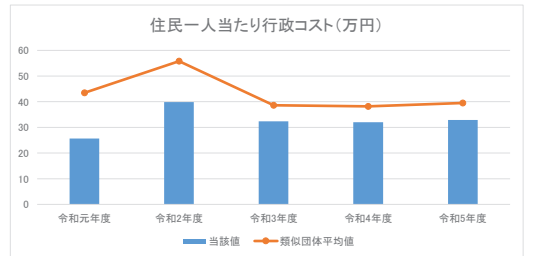
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,367,667	3,687,861	2,990,595	2,955,977	3,064,791
人口	92,131	92,518	92,192	92,365	93,065
当該値	25.7	39.9	32.4	32.0	32.9
類似団体平均値	43.5	55.8	38.6	38.2	39.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,927,426	2,886,239	2,951,757	3,230,627	3,589,954
人口	92,131	92,518	92,192	92,365	93,065
当該値	31.8	31.2	32.0	35.0	38.6
類似団体平均値	58.5	59.8	40.9	40.1	39.4

⑧業務・投資活動収支(百万円)

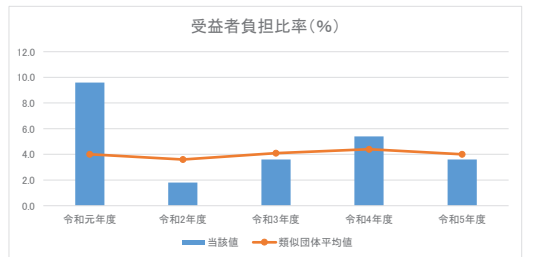
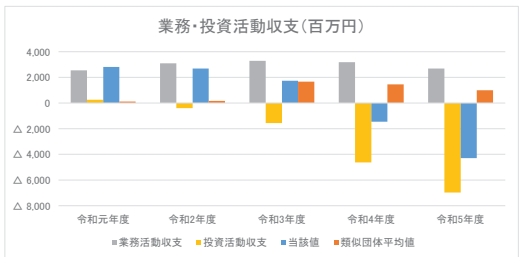
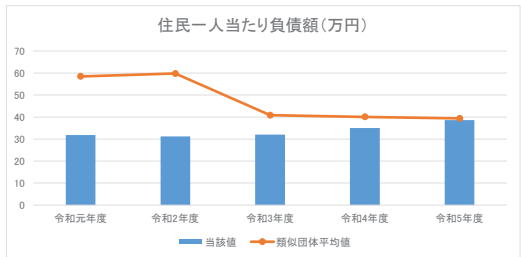
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,556	3,087	3,291	3,188	2,684
投資活動収支 ※2	260	△ 399	△ 1,563	△ 4,637	△ 6,979
当該値	2,816	2,688	1,728	△ 1,449	△ 4,295
類似団体平均値	115.8	175.2	1,669.2	1,462.8	997.2

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,538	680	1,124	1,697	1,167
経常費用	26,562	37,388	31,213	31,468	32,072
当該値	9.6	1.8	3.6	5.4	3.6
類似団体平均値	4.0	3.6	4.1	4.4	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額と歳入額対資産比率が共に類似団体平均値を下回っているのは、一般会計等に計上されている有形固定資産の建物や工作物の減価償却が、他市と比べて進んでいることが考えられる。
今後、「八潮市公共施設マネジメントアクションプラン」に基づき、公共施設の長寿命化及び建替え等が予定されており、現状と比べて資産が増加することが予想される。

2. 資産と負債の比率

類似団体の平均値と比較して、純資産比率はやや下回っており、将来世代負担比率はやや高い値を示している。
令和3年度から令和5年度にかけて新庁舎整備事業を行っていたこと等により、将来負担比率は増加傾向にある。
今後、公共施設の長寿命化及び建替え等を順次予定していることから、地方債残高は今後増加傾向になることが予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは令和4年度とほぼ同程度となっており、類似団体平均を下回っている。
また本市の特徴として、経常費用における移転費用の割合が52.9%(16,963百万円)となっている。移転費用の内訳としては、補助金等が「9,455百万円」、社会保障給付が「5,031百万円」、他会計への繰出金が「1,859百万円」などとなっている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体の平均値と比較すると低い理由は、鉄道の開通に伴い人口が増加傾向にあることが考えられる。
また、基礎的財政収支では、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支が令和5年度においてマイナスとなっており、これは公共施設の老朽化対策等の投資を行ったことが影響しているものであり、業務活動収支のプラス分と合算すると、「4,295百万円」の赤字となっている。
これは令和3年度から令和5年度にかけて行った新庁舎の建設工事による影響が大きいと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値をやや下回っているものの、ほぼ同程度である。

本市の経常費用の多くは移転費用(16,963百万円)であり、移転費用の内訳としては、補助金等(9,455百万円)と社会保障給付(5,031百万円)で85.4%を占める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

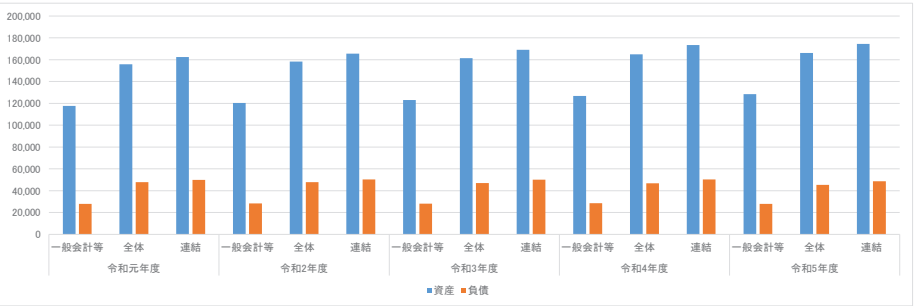
団体名 埼玉県富士見市
団体コード 112356

人口	113,145 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	558 人
面積	19.77 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,405.999 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

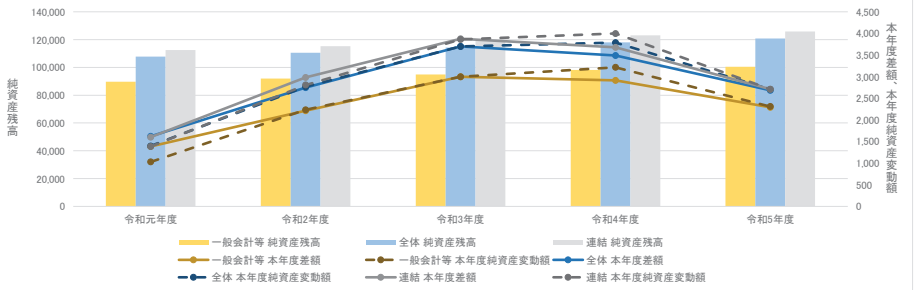
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	117,735	120,448	123,168	126,836	128,425
	負債	27,990	28,471	28,194	28,646	27,925
全体	資産	155,751	158,396	161,333	164,861	166,188
	負債	47,913	47,793	47,029	46,770	45,394
連結	資産	162,374	165,484	169,128	173,485	174,576
	負債	49,952	50,255	50,038	50,397	48,781



分析:
一般会計等における資産合計は、1,284億25百万円となり、前年度末から15億90百万円の増(+1.3%)となった。このうち、有形固定資産においては、水谷小学校増築工事や特別支援学校施設整備工事等により12億87百万円増加した。また、投資その他の資産は、新庁舎整備基金の積み立て等により、5億20百万円増加した。流動資産は、財政調整基金の取り崩し等により2億18百万円減少した。
一般会計等における負債合計は、279億25百万円となり、前年度末から7億21百万円の減(-2.5%)となった。これは、地方債が7億44百万円減少したこと等による影響である。

3. 純資産変動の状況

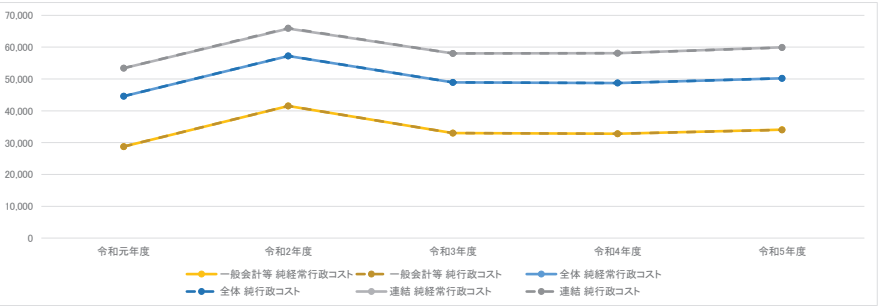
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,387	2,215	2,998	2,916	2,290
	本年度純資産変動額	1,028	2,232	2,998	3,215	2,310
	純資産残高	89,745	91,977	94,975	98,190	100,500
全体	本年度差額	1,621	2,748	3,700	3,489	2,683
	本年度純資産変動額	1,398	2,766	3,700	3,788	2,703
	純資産残高	107,837	110,603	114,303	118,091	120,794
連結	本年度差額	1,603	2,981	3,876	3,679	2,712
	本年度純資産変動額	1,385	2,807	3,860	3,999	2,708
	純資産残高	112,422	115,229	119,090	123,088	125,796



分析:
一般会計等においては、財源(363億21百万円)が純行政コスト(340億31百万円)を上回ったことから、本年度差額は22億90百万円となり、純資産残高は23億10百万円の増加となった。有形固定資産の取得にあつては、国補助金を活用することも多く、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却によって徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

2. 行政コストの状況

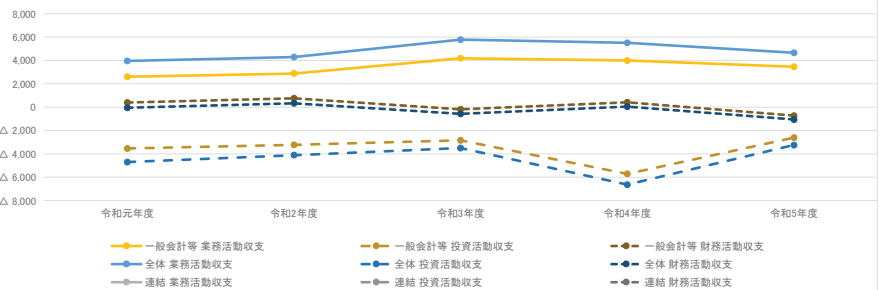
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,765	41,516	32,976	32,767	34,045
	純行政コスト	28,764	41,532	32,976	32,765	34,031
全体	純経常行政コスト	44,584	57,226	48,961	48,723	50,223
	純行政コスト	44,583	57,256	48,964	48,760	50,212
連結	純経常行政コスト	53,400	65,847	58,044	58,082	59,937
	純行政コスト	53,404	65,995	58,020	58,116	59,924



分析:
一般会計等において、経常費用は351億77百万円となり、前年度比15億12百万円の増(+4.5%)となった。このうち、人件費等の業務費用は174億80百万円で前年度比8億10百万円の増(+4.9%)、補助金や社会保険給付費等の移転費用は176億97百万円で前年度比7億1百万円の増(+4.1%)となっている。業務費用のうち、物件費の99億84百万円が57.1%を占めており、前年度比10億35百万円の増(+11.6%)となった。増の要因としては、学校給食センター膳料料費の増やごみ収集委託費の増などが挙げられる。移転費用のうち、社会保険給付の87億72百万円が49.6%を占めており、前年度比4億85百万円の増(+5.8%)となった。増の要因としては、障害介護給付費の増等が挙げられる。
一般会計等における経常収益については、11億32百万円となり、前年度比2億34百万円の増(+26.0%)となった。これは、学校給食費徴収金の皆増等によるものである。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,607	2,888	4,188	4,009	3,466
	投資活動収支	△ 3,532	△ 3,225	△ 2,839	△ 5,717	△ 2,609
	財務活動収支	397	759	△ 191	410	△ 721
	業務活動収支	3,962	4,297	5,790	5,507	4,657
全体	投資活動収支	△ 4,704	△ 4,110	△ 3,499	△ 6,635	△ 3,240
	財務活動収支	△ 46	331	△ 578	56	△ 1,052
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					

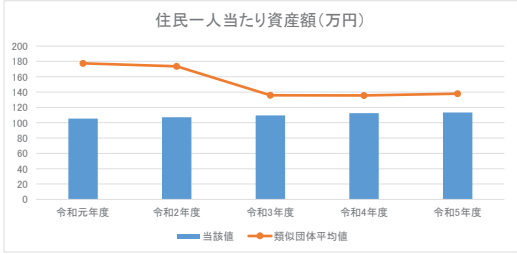


分析:
一般会計等において、業務活動収支は34億66百万円であったが、投資活動収支は、水谷小学校増築工事や特別支援学校施設整備工事等により公共施設等整備費支出が27億73百万円となったことから、△26億9百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が前年度と比較して大幅に減少(△11億67百万円)したことから、△7億21百万円となった。これは、地方債の償還額が新たな地方債の発行収入を上回ったもので、地方債残高については減少したことを示している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

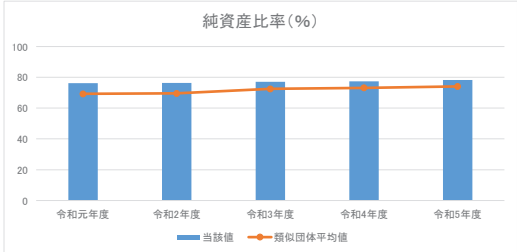
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,773,454	12,044,766	12,316,820	12,683,558	12,842,537
人口	111,620	112,211	112,420	112,839	113,145
当該値	105.5	107.3	109.6	112.4	113.5
類似団体平均値	177.5	173.7	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

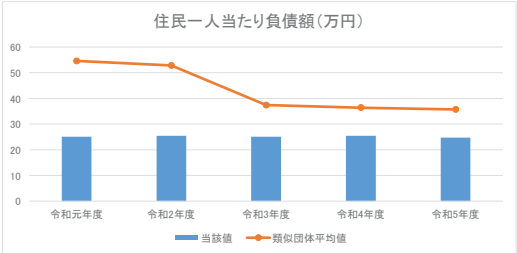
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	89,745	91,977	94,975	98,190	100,500
資産合計	117,735	120,448	123,168	126,836	128,425
当該値	76.2	76.4	77.1	77.4	78.3
類似団体平均値	69.3	69.6	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

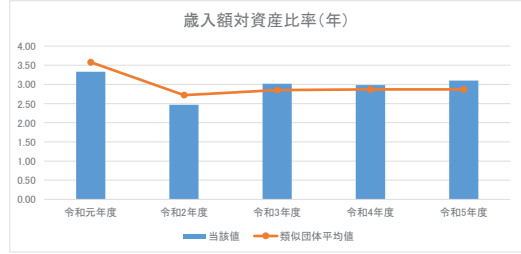
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,798,991	2,847,083	2,819,363	2,864,560	2,792,525
人口	111,620	112,211	112,420	112,839	113,145
当該値	25.1	25.4	25.1	25.4	24.7
類似団体平均値	54.6	52.8	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

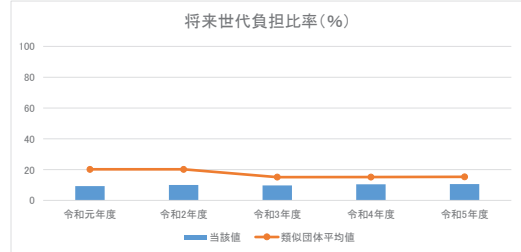
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	117,735	120,448	123,168	126,836	128,425
歳入総額	35,390	48,681	40,753	42,505	41,405
当該値	3.33	2.47	3.02	2.98	3.10
類似団体平均値	3.58	2.72	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	10,169	11,141	10,892	12,098	12,361
有形・無形固定資産合計	109,572	111,576	112,481	115,627	116,914
当該値	9.3	10.0	9.7	10.5	10.6
類似団体平均値	20.2	20.2	15.1	15.2	15.3

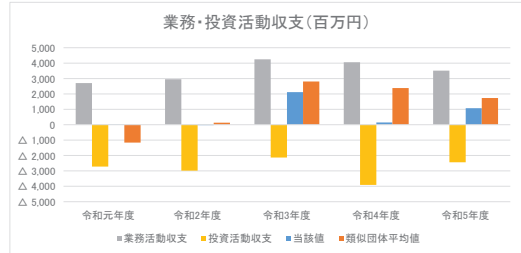
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,698	2,957	4,242	4,054	3,514
投資活動収支 ※2	△ 2,718	△ 2,988	△ 2,125	△ 3,908	△ 2,447
当該値	△ 20	△ 31	2,117	146	1,067
類似団体平均値	△ 1,159.8	125.3	2,811.2	2,376.2	1,735.2

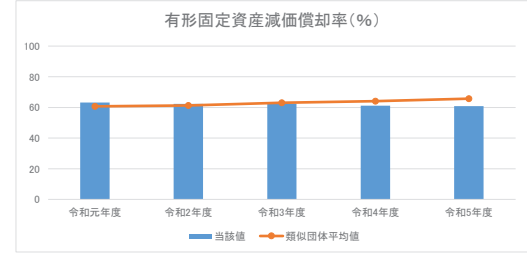
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	49,448	50,783	52,173	53,548	54,946
有形固定資産 ※1	78,280	81,509	83,411	87,588	90,403
当該値	63.2	62.3	62.5	61.1	60.8
類似団体平均値	60.7	61.2	63.1	64.1	65.7

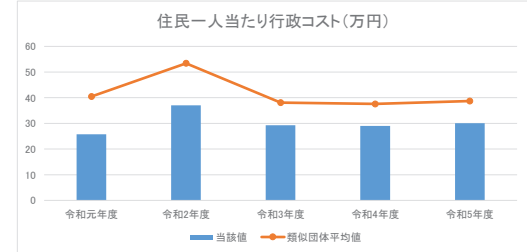
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

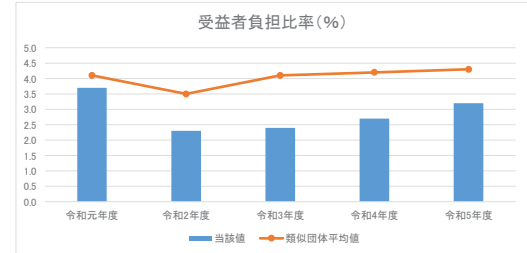
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,876,399	4,153,172	3,297,559	3,276,499	3,403,149
人口	111,620	112,211	112,420	112,839	113,145
当該値	25.8	37.0	29.3	29.0	30.1
類似団体平均値	40.5	53.4	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,102	970	804	898	1,132
経常費用	29,866	42,486	33,780	33,665	35,177
当該値	3.7	2.3	2.4	2.7	3.2
類似団体平均値	4.1	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、水谷小学校の増築等により減少し、前年度に引き続き類似団体平均を下回っている。その一方で、本市において市役所本庁舎の完成が昭和48年であることや、小・中学校、特別支援学校校舎の多くが昭和40年代・50年代に集中して整備されているなど、公共建築物の約6割が築30年以上を経過している状況にあり、多くの公共施設が更新時期に近づいているため、減価償却累計額は今後増額していくことから、有形固定資産減価償却率は伸びていくことが想定される。

2. 資産と負債の比率

特例地方債の残高を控除した地方債残高は前年度と比べて2億63百万円増加しているが、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。しかしながら今後も市役所本庁舎や小・中学校等など、多くの公共施設の更新時期が近づいており、地方債残高がさらに増加することが懸念されるため、富士見市公共施設個別施設計画に基づき、老朽化した公共施設について適正な維持管理・更新を実施していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは前年度と比較して増加しているものの、引き続き類似団体平均値を大きく下回っている。ただし、移転費用の49.6%を占める社会保障給付については、扶助費が増加傾向にあることから、今後も社会保障関係費用の動向を注視し、経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

地方債の償還額が新たな地方債の発行収入を上回ったことから地方債残高が減少したことなどにより、負債合計は1億20百万円減少した。基礎的財政収支は前年度と比較して9億21百万円増加した。要因としては、公共施設等整備費支出の減が挙げられ、前年度と比較して17億53百万円減少している。収支は黒字であり、収支均衡についても概ね保たれている状況にあると考えられる。類似団体平均値を下回っているため、今後も収支の均衡を図りつつ、老朽化の進む公共施設の改修や管理を適切に実施していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が前年度と比較して2億34百万円増加したことにより、3.2%(+0.5ポイント)となった。しかしながら類似団体平均値を下回っている状況なので、富士見市公共施設個別施設計画に基づき、計画的な施設の維持管理・更新に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

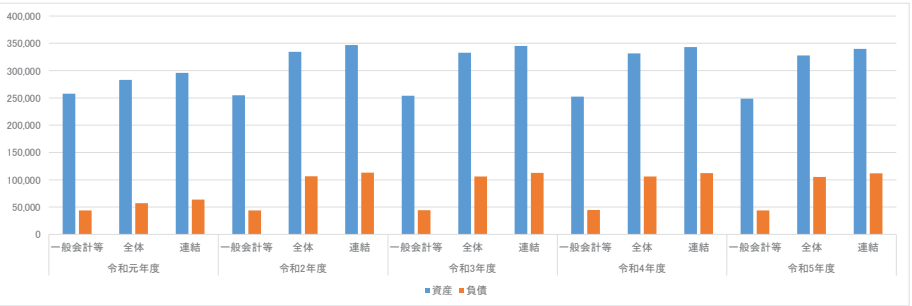
団体名 埼玉県三郷市
団体コード 112372

人口	141,942 人 (R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	891 人
面積	30.13 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,919,244 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	43.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

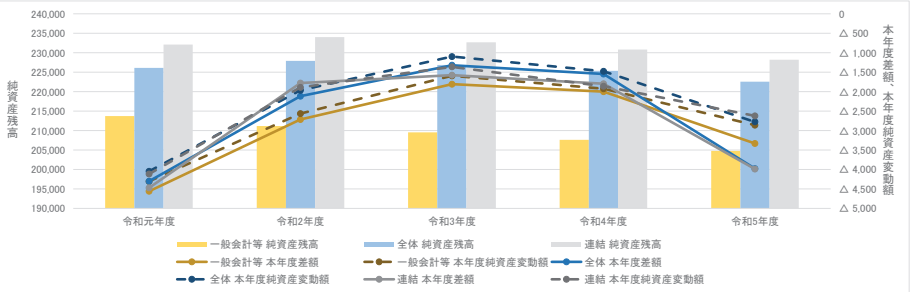
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	257,768	254,981	253,908	252,437	248,709
	負債	44,048	43,825	44,344	44,796	43,928
全体	資産	283,194	334,456	332,988	331,521	327,832
	負債	57,098	106,525	106,154	106,162	105,249
連結	資産	295,939	347,010	345,196	343,029	339,861
	負債	63,826	112,980	112,529	112,225	111,681



分析:
全体会計においては、令和5年度末現在で、資産3,278億円のうち、他人資本が1,052億円、自己資本が2,226億円であり、資産が負債を大きく上回っている(債務超過ではない)ことから、財政の健全性は担保されていると言える。

3. 純資産変動の状況

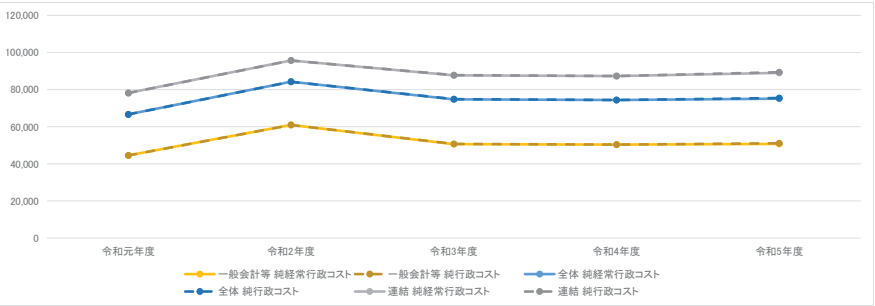
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,561	△ 2,716	△ 1,807	△ 1,998	△ 3,331
	本年度純資産変動額	△ 4,306	△ 2,563	△ 1,592	△ 1,924	△ 2,860
全体	純資産残高	213,719	211,156	209,565	207,641	204,781
	本年度差額	△ 4,302	△ 2,118	△ 1,323	△ 1,549	△ 3,977
連結	純資産残高	226,096	227,932	226,834	225,359	222,583
	本年度差額	△ 4,473	△ 1,780	△ 1,576	△ 1,798	△ 3,986
連結	本年度純資産変動額	△ 4,118	△ 1,892	△ 1,364	△ 1,862	△ 2,624
	純資産残高	232,112	234,030	232,667	230,804	228,180



分析:
全体会計においては、純資産が1年間で28億円減少した。
理由は、行政コスト(755億円)が、市税、国・県からの補助金などを合計した財源(715億円)を上回ったためである。
今後引き続き、収支等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

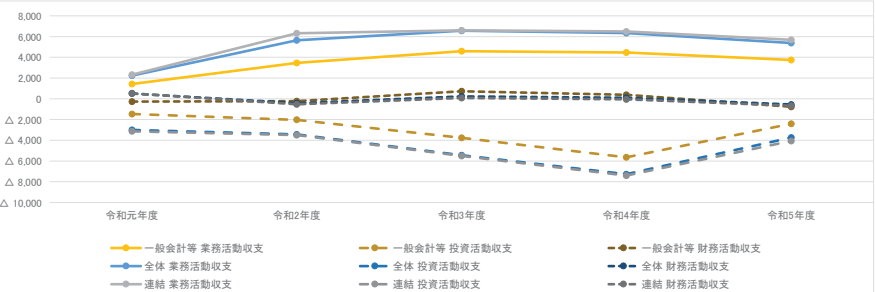
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	44,570	60,948	50,615	50,339	50,681
	純行政コスト	44,523	60,934	50,704	50,326	51,043
全体	純経常行政コスト	66,681	84,250	74,806	74,423	75,125
	純行政コスト	66,634	84,209	74,895	74,405	75,488
連結	純経常行政コスト	78,212	95,697	87,697	87,301	88,999
	純行政コスト	78,165	95,657	87,786	87,283	89,364



分析:
全体会計においては、経常費用が794億円で、主な内訳として、補助金等が356億円、物件費が137億円となっている。
国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の負担金額が大きいため、補助金等が356億円となっている。
令和4年度末と比較すると、経常費用は9億円の増となっており、補助金等は6億円の増、物件費は1億円の増である。
今後は、事業の見直しにより、委託料などの経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,426	3,460	4,589	4,464	3,738
	投資活動収支	△ 1,461	△ 2,026	△ 3,752	△ 5,641	△ 2,413
全体	財務活動収支	△ 272	△ 220	727	385	△ 768
	業務活動収支	2,236	5,641	6,565	6,340	5,372
連結	投資活動収支	△ 3,000	△ 3,433	△ 5,448	△ 7,265	△ 3,739
	財務活動収支	504	△ 417	223	93	△ 548
連結	業務活動収支	2,325	6,308	6,599	6,487	5,681
	投資活動収支	△ 3,136	△ 3,505	△ 5,507	△ 7,399	△ 4,071
連結	財務活動収支	526	△ 530	72	△ 52	△ 664

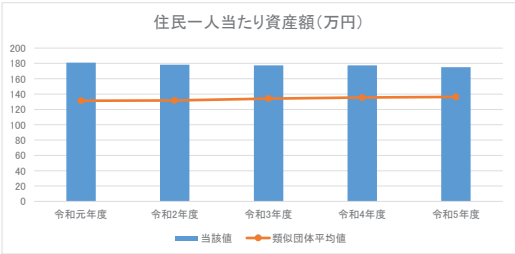


分析:
全体会計においては、1年間の収支が11億円の黒字となり、設備投資や地方債償還を業務活動収支で賄うことができた。
公債に係る収支の影響を除いた収支及び基金の積立と取崩を除いた収支(プライマリーバランス)は、13億円の黒字となった。
現在、行政活動に必要な資金を基金の取崩と地方債の発行により確保している状況のため、行財政改革を更に推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

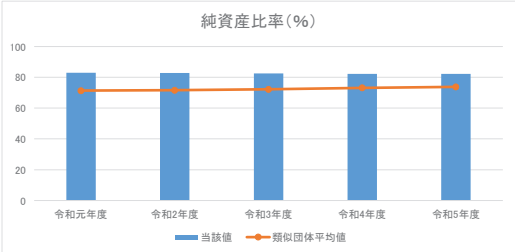
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,776,753	25,498,137	25,390,831	25,243,703	24,870,900
人口	142,529	142,926	143,046	142,410	141,942
当該値	180.9	178.4	177.5	177.3	175.2
類似団体平均値	131.3	131.8	134.2	135.6	136.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

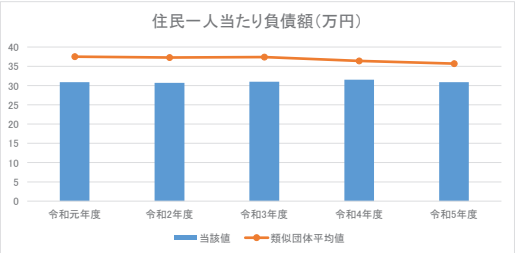
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	213,719	211,156	209,565	207,641	204,781
資産合計	257,768	254,981	253,908	252,437	248,709
当該値	82.9	82.8	82.5	82.3	82.3
類似団体平均値	71.4	71.7	72.2	73.2	73.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

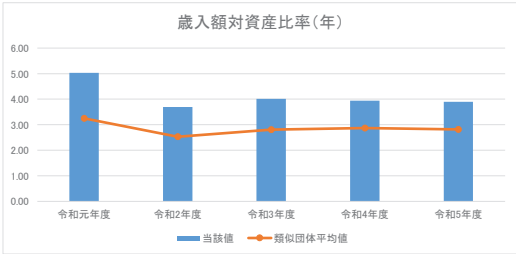
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,404,810	4,382,499	4,434,367	4,479,594	4,392,800
人口	142,529	142,926	143,046	142,410	141,942
当該値	30.9	30.7	31.0	31.5	30.9
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

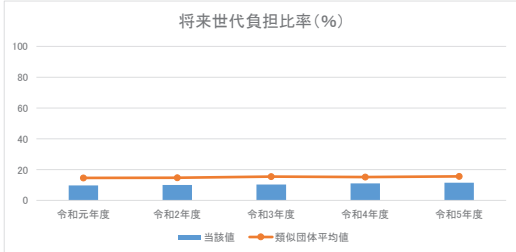
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	257,768	254,981	253,908	252,437	248,709
歳入総額	51,290	69,057	63,325	64,105	63,751
当該値	5.03	3.69	4.01	3.94	3.90
類似団体平均値	3.25	2.53	2.81	2.87	2.82



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	23,906	24,246	24,655	26,206	26,841
有形・無形固定資産合計	246,722	242,924	238,656	236,431	233,043
当該値	9.7	10.0	10.3	11.1	11.5
類似団体平均値	14.6	14.7	15.4	15.2	15.6

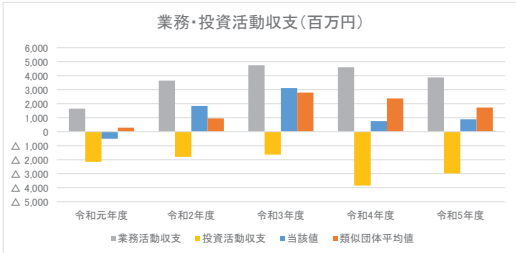
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,654	3,649	4,746	4,603	3,870
投資活動収支 ※2	△ 2,150	△ 1,804	△ 1,627	△ 3,853	△ 2,982
当該値	△ 496	1,845	3,119	750	888
類似団体平均値	286.8	950.1	2,796.2	2,376.2	1,722.3

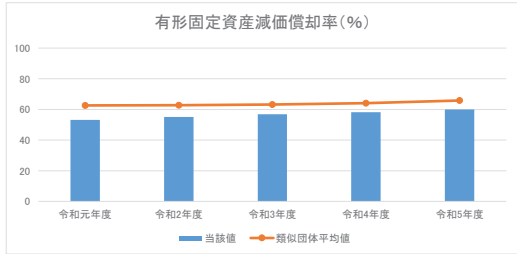
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	164,556	171,178	177,927	184,712	191,570
有形固定資産 ※1	309,541	310,912	312,861	317,180	319,784
当該値	53.2	55.1	56.9	58.2	59.9
類似団体平均値	62.6	62.8	63.2	64.1	65.8

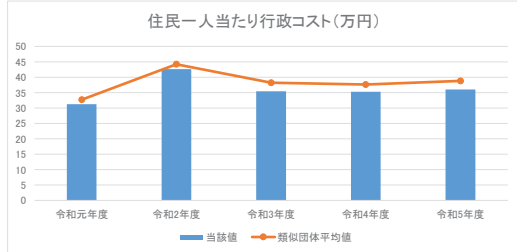
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

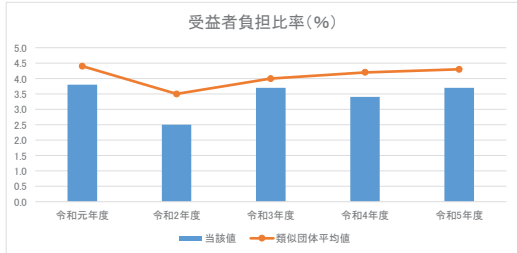
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,452,276	6,093,397	5,070,354	5,032,601	5,104,300
人口	142,529	142,926	143,046	142,410	141,942
当該値	31.2	42.6	35.4	35.3	36.0
類似団体平均値	32.7	44.2	38.2	37.6	38.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,771	1,545	1,934	1,745	1,962
経常費用	46,341	62,493	52,550	52,084	52,643
当該値	3.8	2.5	3.7	3.4	3.7
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体と比べ、住民一人当たりの資産額が多いため、施設やインフラが充実していると言える。
また類似団体と比べ、有形固定資産減価償却率も低いいため、施設やインフラが比較的新しいと言える。
今後は、公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が増加することが予想されるため、公共施設等総合管理計画及び個別施設の長寿命化計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値より高く、将来世代負担比率は類似団体平均値より低くなっているため、類似団体と比べ、将来世代への負担が小さいとも言える。
今後は、地方債の新規発行の平準化を図ることで各年度の地方債残高の増加を抑制するなどして、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値より低くなっているため、類似団体と比べ、行政サービスが効率的に提供されているとも言える。
今後も指定管理者制度の導入などにより、行政改革の取組を実施する。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値より低く、業務・投資活動収支は、プラスとなっているため、持続可能な財政運営であると言える。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値よりも低く、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
今後は、受益者負担の水準について、税負担の公平性、公正性及び透明性の確保に努めつつ、エネルギーコストなど、物価高騰に見合った受益者負担について検討が必要である。

令和5年度 財務書類に関する情報①

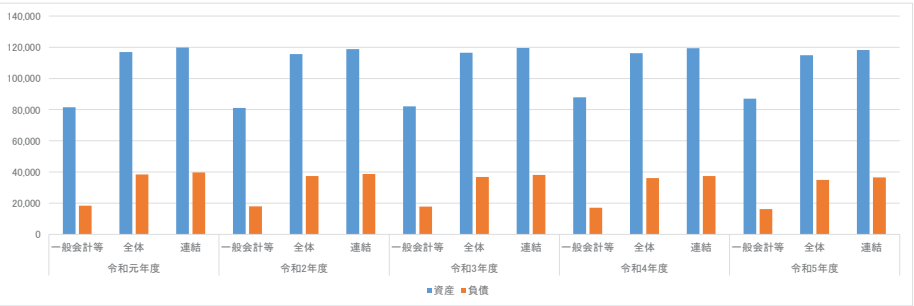
団体名 埼玉県蓮田市
団体コード 112381

人口	61,337 人(R.1現在)	職員数(一般職員等)	460 人
面積	27.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,563.177 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	×	×

1. 資産・負債の状況

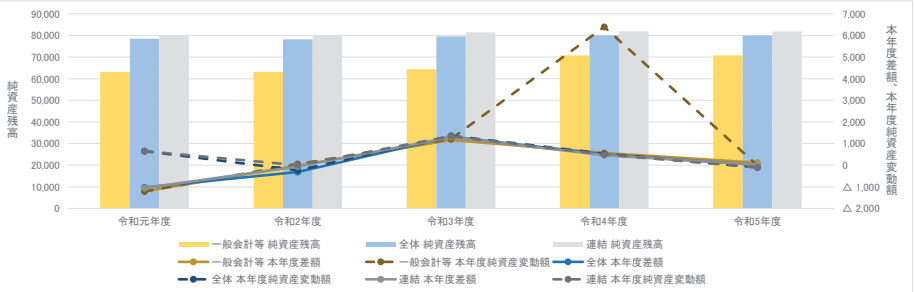
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	81,465	81,100	82,153	87,875	86,966
	負債	18,412	17,991	17,834	17,165	16,262
全体	資産	116,923	115,649	116,432	116,229	114,917
	負債	38,477	37,440	36,865	36,131	34,928
連結	資産	119,830	118,788	119,486	119,348	118,280
	負債	39,771	38,725	38,086	37,455	36,491



分析:
一般会計等において、資産が前年度比で909百万円減少した主な要因は、固定資産の取得額(240百万円)に対し、減価償却費(1,382百万円)が1,141百万円上回ったためです。
また、負債は前年度比で903百万円減少しています。主な要因は、地方債等の償還支出が1,367百万円であるのに対し、地方債等の発行収入が447百万円であり、償還額が起債額を920百万円上回っていることから、地方債残高が減少し、負債の総額も減少した結果となっています。
今後は減価償却費は継続的に計上されるため、施設の長寿命化、集約化、複合化などを推進するとともに、計画的な基金の積み立てなどによる更なる財政改革を進めていく必要があります。

3. 純資産変動の状況

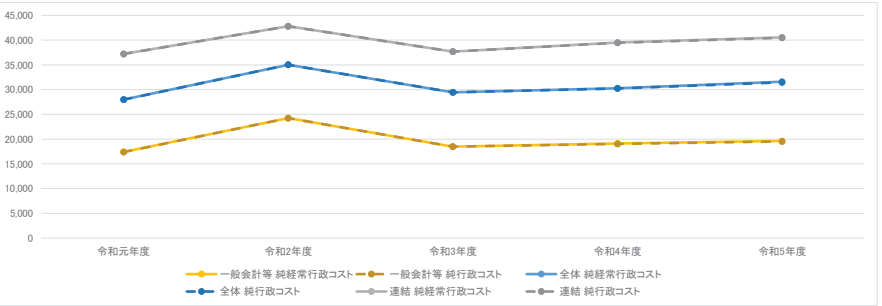
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,212	△ 19	1,165	563	114
	本年度純資産変動額	△ 1,212	55	1,210	6,391	△ 6
全体	純資産残高	63,054	63,109	64,319	70,710	70,704
	本年度差額	△ 1,029	△ 311	1,312	501	11
連結	純資産残高	652	△ 237	1,358	532	△ 109
	本年度差額	78,446	78,208	79,567	80,098	79,989
連結	本年度差額	△ 1,059	△ 62	1,294	462	25
	本年度純資産変動額	645	3	1,337	493	△ 104
連結	純資産残高	80,059	80,062	81,400	81,893	81,789



分析:
純資産残高に関して、前年度と比較して、一般会計等では本年度末の純資産残高が6百万円減少しています。
行政活動に係るコストである純行政コスト(19,514百万円)を市税などの財源(19,628百万円)で賄うことができたが、資産の減少が影響し減少した結果となっています。
固定資産の評価差額等は変動が大きい財源であるため、今後も安定した財源の確保と行政コストの見直しを続け、健全で持続可能な行政運営に努めます。

2. 行政コストの状況

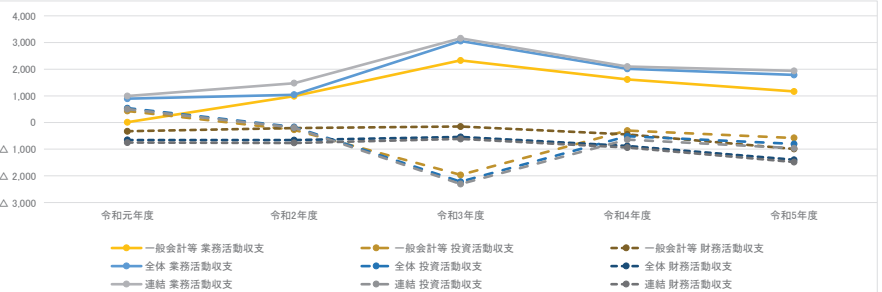
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,406	24,242	18,486	19,100	19,624
	純行政コスト	17,379	24,241	18,485	19,046	19,514
全体	純経常行政コスト	27,992	35,013	29,444	30,285	31,584
	純行政コスト	27,970	35,012	29,443	30,231	31,473
連結	純経常行政コスト	37,220	42,803	37,664	39,500	40,576
	純行政コスト	37,196	42,802	37,664	39,446	40,465



分析:
一般会計等において「純経常行政コスト」と「純行政コスト」は、前年度と比較して共に増加しています。行政コスト計算書の内訳を分析すると、経常費用は一般会計等で前年度比438百万円増加し、経常収益は一般会計等で前年度比87百万円減少したことから、経常費用から経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は524百万円増加しました。
具体的には、経常費用に含まれる減価償却費が前年度と比較して27百万円増加、社会保障給付費が159百万円増加したことが上げられます。
また、今後は収益の確保だけではなく高齢化の進展に伴い社会保障給付費を中心に経常費用が増加する傾向が続くと考えられるため、公共施設等の適切な管理、介護予防の推進、直営で行っている施設の指定管理者制度の導入など、経費の抑制に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	11	990	2,330	1,618	1,163
	投資活動収支	432	△ 272	△ 1,961	△ 299	△ 578
全体	財務活動収支	△ 328	△ 208	△ 149	△ 449	△ 991
	業務活動収支	894	1,043	3,056	2,012	1,783
連結	投資活動収支	541	△ 165	△ 2,218	△ 511	△ 805
	財務活動収支	△ 654	△ 660	△ 540	△ 879	△ 1,396
連結	業務活動収支	993	1,475	3,157	2,097	1,935
	投資活動収支	503	△ 195	△ 2,304	△ 644	△ 967
連結	財務活動収支	△ 751	△ 764	△ 614	△ 940	△ 1,481

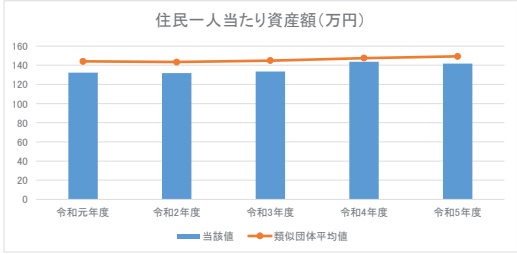


分析:
業務活動収支は令和元年度以降プラス域が続いていますが、令和3年度以降からプラス域の減少が続いています。前年度と比較すると人件費や社会保障給付費などの業務費用支出が増加したことが主な要因です。
投資活動収支は令和2年度以降マイナス域が続いており、前年度と比較して279百万円マイナス域が増加しています。これは基金積立金支出が370百万円増加したことが主な要因です。
財務活動収支は令和元年度から5年度までマイナスが続いていますが、これは新規借入額が毎年の償還額を上回り、市債の償還が進行していることを示しています。
令和5年度の資金収支計算書に関しては、本年度の資金収支額は一般会計等で406百万円減少し、資金残高は2,173百万円になりました。
長期的には、社会保障給付費の増加やインフラ施設などの老朽化対策のために地方債の発行や、基金を取り崩すことで収入を確保する必要性が生じる可能性があります。この状況を踏まえ、行政改革を一層推進する必要があります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

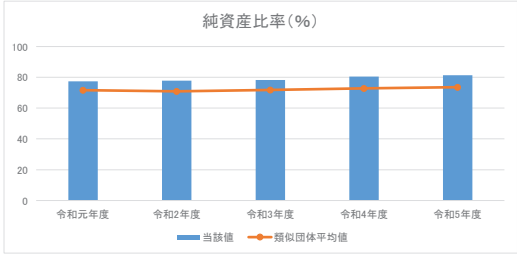
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,146,522	8,109,952	8,215,266	8,787,502	8,696,590
人口	61,570	61,540	61,563	61,211	61,337
当該値	132.3	131.8	133.4	143.6	141.8
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

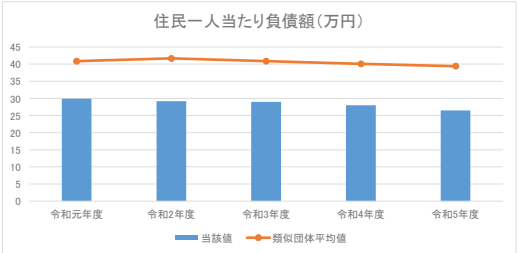
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	63,054	63,109	64,319	70,710	70,704
資産合計	81,465	81,100	82,153	87,875	86,966
当該値	77.4	77.8	78.3	80.5	81.3
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

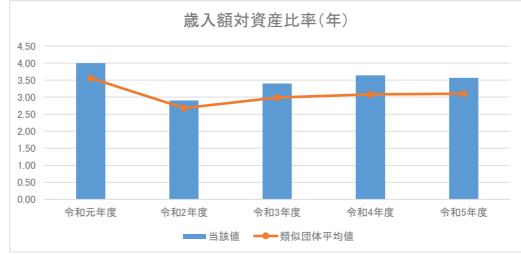
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,841,156	1,799,075	1,783,389	1,716,482	1,626,183
人口	61,570	61,540	61,563	61,211	61,337
当該値	29.9	29.2	29.0	28.0	26.5
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

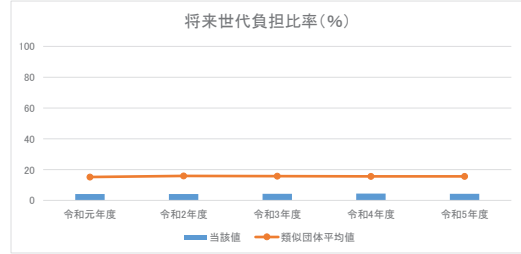
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	81,465	81,100	82,153	87,875	86,966
歳入総額	20,372	27,938	24,158	24,118	24,342
当該値	4.00	2.90	3.40	3.64	3.57
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,194	3,238	3,307	3,565	3,468
有形・無形固定資産合計	77,644	76,452	76,344	81,134	79,982
当該値	4.1	4.2	4.3	4.4	4.3
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

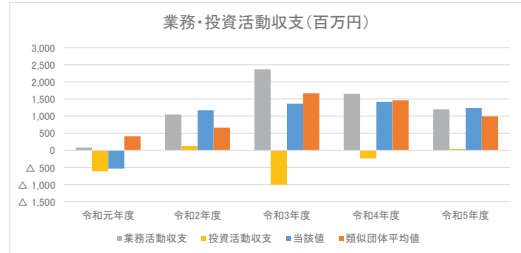
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	81	1,047	2,370	1,653	1,196
投資活動収支 ※2	△ 612	126	△ 1,003	△ 233	43
当該値	△ 531	1,173	1,367	1,420	1,239
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

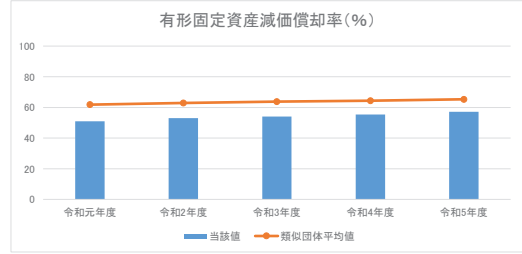
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	29,686	30,871	32,047	33,476	34,632
有形固定資産 ※1	58,372	58,282	59,390	60,528	60,513
当該値	50.9	53.0	54.0	55.3	57.2
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

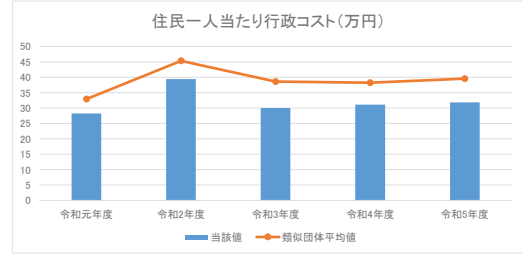
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

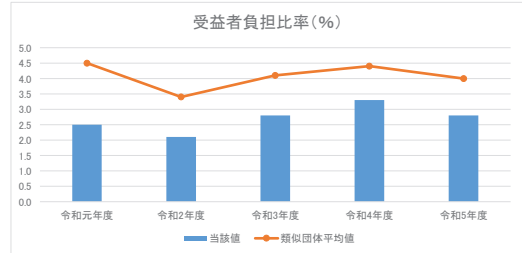
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,737,927	2,424,130	1,848,527	1,904,582	1,951,367
人口	61,570	61,540	61,563	61,211	61,337
当該値	28.2	39.4	30.0	31.1	31.8
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	442	517	535	654	567
経常費用	17,849	24,759	19,021	19,754	20,191
当該値	2.5	2.1	2.8	3.3	2.8
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等において、資産減少の主な要因は、減価償却費の増加に伴うものです。

今後、資産は橋りょう・トンネルなどのインフラ施設や学校施設の老朽化が進行し、減価償却累計額が徐々に増加することから、資産総額は減少する見込みです。

将来の世代に高品質な資産を継承するために、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の寿命延長、集約化、複合化などの措置を進め、公共施設等の適切な管理を確保します。また、将来の世代に対する負担の増加リスクに備えるため、基金の積み立てなど、更なる財政改革と計画的な財政運営を実施します。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」は令和元年より微増を続けており、「将来世代負担比率」はおおむね横ばいの推移をしています。「純資産比率」は平均値を上回り、「将来世代負担比率」は平均値を大きく下回っています。

これは、市債などの負債への依存度が他の平均的な団体に比べて低いことを示しています。

今後は施設の更新や長寿命化を行う際に市債の借入を行った場合、負債が増加することで指標が悪化する可能性があるため、基金の積み立てや借入時期の分散などを行い、将来の財政リスクを抑えていく必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、減価償却費や社会保障給付費が増加したことから、前年度比で増加しました。今後は総人口が減少傾向にある中で、高齢化などに伴い社会福祉給付費などの支出が増加していくため、一人当たりの行政コストは年々増加すると考えられます。

引き続き、既存の事業に対する経常経費の削減に取り組み、限られた収入を効果的に活用するために、事業の実施に優先順位をつけて選択と集中を図る必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和元年より減少を続けています。

負債総額の減少の主な要因は、資金収支計算書における地方債等の償還支出が1,367百万円で、地方債等の発行収入が447百万円であることから、「償還額」が「起債額」を920百万円上回っているため、地方債残高が減少した結果です。

また住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っており、市債の借入を抑制する意識を持ちながら、行財政改革に取り組み、地方債残高の縮小に努める方針です。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均値と比較して、受益者負担比率は2.8%となっており、類似団体平均値と比べ低い水準となっています。公共サービスの費用に対する受益者負担の水準が過剰に低い場合、民間事業者への圧迫が生じる可能性もあることに注意が必要です。

今後引き続き、行政サービスの需要を適切に把握し、民間事業者が設定する使用料を含め、他の団体の標準的な使用料を参考にしつつ、適正な使用料の見直しに努力したいと考えています。

令和5年度 財務書類に関する情報①

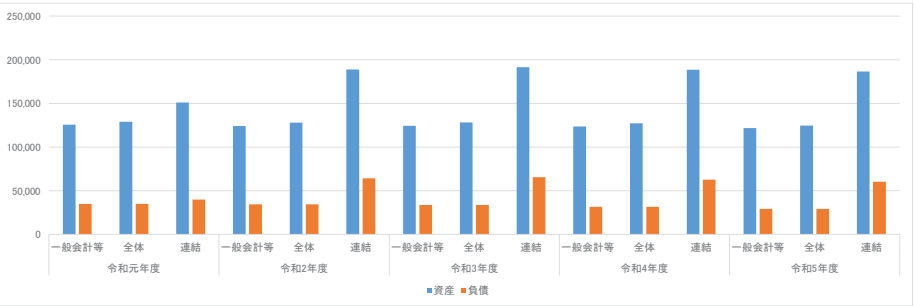
団体名 埼玉県坂戸市
団体コード 112399

人口	99,527人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	543人
面積	41.02㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,069.876千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	8.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

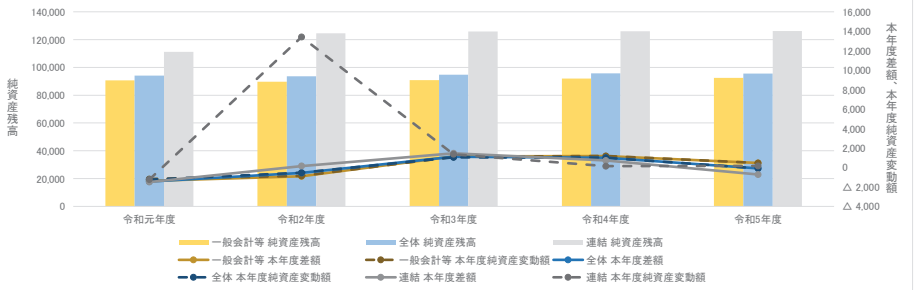
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	125,492	124,108	124,433	123,534	121,614
	負債	34,854	34,341	33,582	31,497	29,120
全体	資産	129,084	127,967	128,256	127,179	124,702
	負債	34,854	34,341	33,582	31,497	29,120
連結	資産	150,826	188,764	191,420	188,635	186,463
	負債	39,799	64,229	65,525	62,600	60,260



分析:
一般会計等において、資産の総額は、前年度と比べて1,920百万円減少となった。
有形固定資産は、事業用資産の建物やインフラ資産の工物等の新規取得よりも建物等の減価償却が上回ったことから1,118百万円減少となり、無形固定資産は、ソフトウェアが減少したことにより2,376百万円減少となった。また、投資その他の資産は、基金が減少したことにより228百万円減少となったため、固定資産全体では、1,348百万円減少となった。
流動資産は、現金預金の減少や財政調整基金の取崩しにより572百万円減少となった。
今後も公共施設の老朽化に対応するため、長寿命化等を計画的に進めるとともに適正な予算執行に努める必要がある。
負債の総額は、前年度と比べて2,376百万円減少となった。これは、地方債償還額が発行額を上回ったことにより固定負債のうち地方債が1,868百万円減少したことなどによるものである。
負債は将来世代への負担となるため、引き続き積極的な事業の見直しを行うなど、事業の選択と集中を図っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

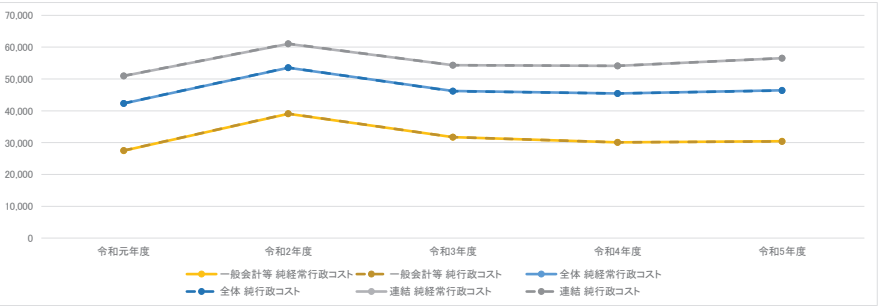
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,374	△ 910	1,140	1,172	468
	本年度純資産変動額	△ 1,180	△ 870	1,084	1,186	456
全体	純資産残高	90,638	89,767	90,851	92,038	92,494
	本年度差額	△ 1,446	△ 567	1,103	995	△ 90
連結	純資産残高	94,154	93,627	94,673	95,682	95,582
	本年度差額	△ 1,500	151	1,457	716	△ 722
連結	本年度純資産変動額	△ 1,242	13,407	1,361	138	170
	純資産残高	111,128	124,535	125,896	126,034	126,204



分析:
一般会計等において、収収等の財源が純行政コストを上回ったことから、令和5年度の本年度差額は468百万円となった。
前年度と比較すると、純行政コストは臨時支援給付金給付事業に係る移転費用等の増により332百万円増加となった。
純行政コストに対して、財源は収収等が個人市民税の増により163百万円増加したものの、国県等補助金が子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金639百万円の減や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費臨時補助金181百万円の減などにより、536百万円減少したことから、本年度差額は前年度に比べて704百万円の減少となった。
本市では徴収業務の強化を図っているところであり、今後も収収等を増やすことにより、純資産比率を高められるように努める必要がある。

2. 行政コストの状況

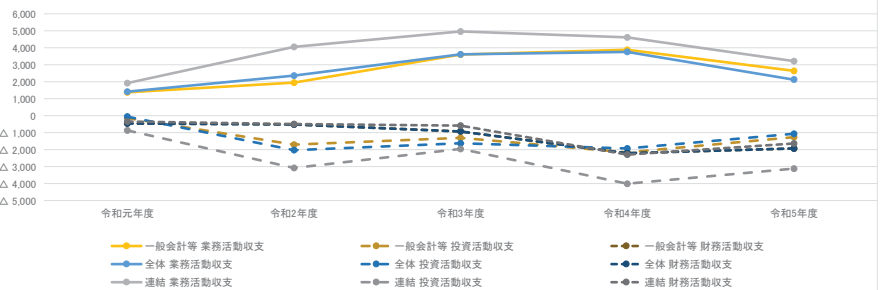
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,470	39,062	31,732	30,108	30,424
	純行政コスト	27,509	39,110	31,702	30,066	30,398
全体	純経常行政コスト	42,311	53,536	46,203	45,485	46,428
	純行政コスト	42,351	53,585	46,174	45,442	46,402
連結	純経常行政コスト	50,954	61,030	54,326	54,152	56,548
	純行政コスト	50,987	61,108	54,316	54,121	56,519



分析:
一般会計等において、純行政コストは前年度と比べて332百万円増加となった。
要因としては、臨時支援給付金給付事業が1,064百万円増加したことなどにより、移転費用全体で1,027百万円増加したことが挙げられる。
一方で、物件費等については、予防接種実施事業が348百万円の減、学校コンピュータ整備事業が164百万円の減により604百万円減少したことから、業務費用全体で703百万円減少した。
今後も社会保障給付費や減価償却費等の増加が予想されることから、引き続き積極的に財政改革を推進し、経費削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,376	1,941	3,601	3,883	2,643
	投資活動収支	△ 141	△ 1,708	△ 1,302	△ 2,163	△ 1,271
全体	財務活動収支	△ 459	△ 520	△ 926	△ 2,210	△ 1,936
	業務活動収支	1,414	2,355	3,614	3,756	2,125
連結	投資活動収支	△ 59	△ 2,033	△ 1,630	△ 1,937	△ 1,066
	財務活動収支	△ 459	△ 520	△ 926	△ 2,210	△ 1,936
連結	業務活動収支	1,919	4,057	4,962	4,613	3,208
	投資活動収支	△ 867	△ 3,081	△ 1,956	△ 4,008	△ 3,120
連結	財務活動収支	△ 346	△ 499	△ 589	△ 2,295	△ 1,637



分析:
一般会計等において、資金収支は前年度と比べて74百万円減少し、資金残高は564百万円減少となった。
業務活動収支については、支出は臨時支援給付金給付事業に係る移転費用等の増により、全体で605百万円増加し、収入は国県等補助金収入等の減により全体で2,407百万円減少した。業務支出の増加に対して、業務収入の減少が大きかったため収支は、1,240百万円の減少となった。
投資活動収支については、支出は関関千代田線整備事業等に係る公共施設等整備費が417百万円増加したが、財政調整基金や公共施設整備基金の基金積立金支出457百万円の減により、全体で42百万円減少となった。収入は、財政調整基金の取崩しにより基金取崩収入626百万円の増により、全体で850百万円の増加したため収支は、802百万円増加となった。
財務活動収支については、今年度も支出が収入を上回っているが、将来世代への過度の負担とならないよう、引き続き新規地方債の発行抑制に努めるなど一層注視していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,549,163	12,410,813	12,443,347	12,353,437	12,161,440
人口	101,026	100,612	99,992	99,763	99,527
当該値	124.2	123.4	124.4	123.8	122.2
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0

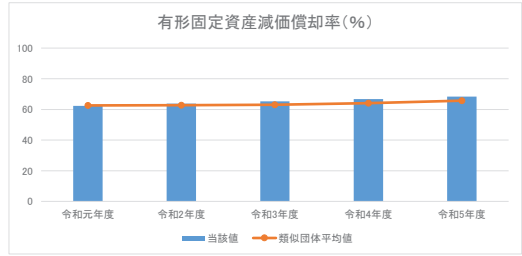
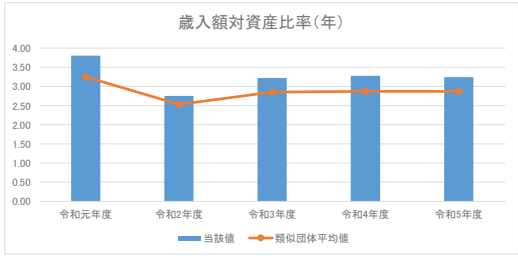
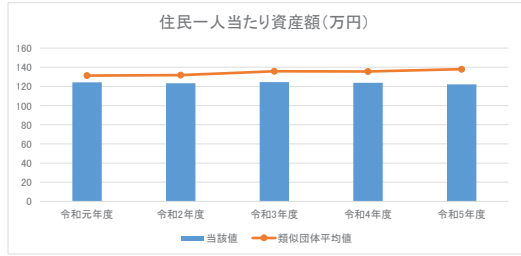
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	125,492	124,108	124,433	123,534	121,614
歳入総額	33,008	45,085	38,666	37,631	37,585
当該値	3.80	2.75	3.22	3.28	3.24
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	83,145	85,958	89,034	92,043	94,964
有形固定資産 ※1	133,496	134,666	136,497	137,862	139,006
当該値	62.3	63.8	65.2	66.8	68.3
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

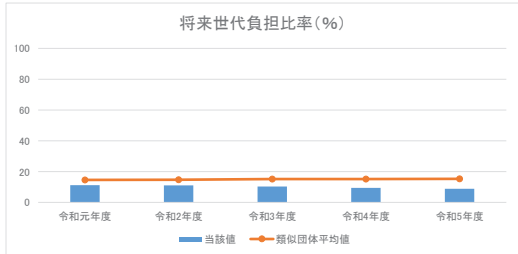
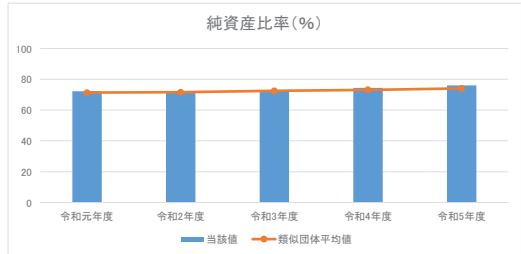
④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	90,638	89,767	90,851	92,038	92,494
資産合計	125,492	124,108	124,433	123,534	121,614
当該値	72.2	72.3	73.0	74.5	76.1
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1

⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,026	12,671	11,724	10,525	9,843
有形・無形固定資産合計	116,815	115,560	113,491	111,833	110,713
当該値	11.2	11.0	10.3	9.4	8.9
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

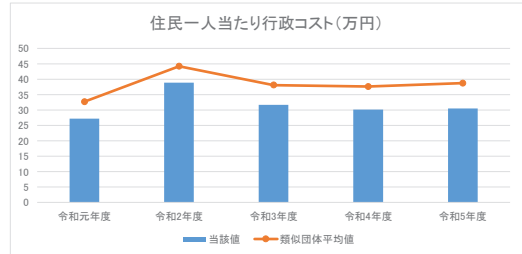
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,750,942	3,911,012	3,170,246	3,006,555	3,039,817
人口	101,026	100,612	99,992	99,763	99,527
当該値	27.2	38.9	31.7	30.1	30.5
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,485,379	3,434,065	3,358,229	3,149,685	2,912,044
人口	101,026	100,612	99,992	99,763	99,527
当該値	34.5	34.1	33.6	31.6	29.3
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7

⑧業務・投資活動収支(百万円)

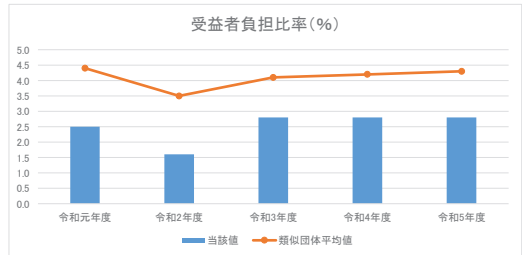
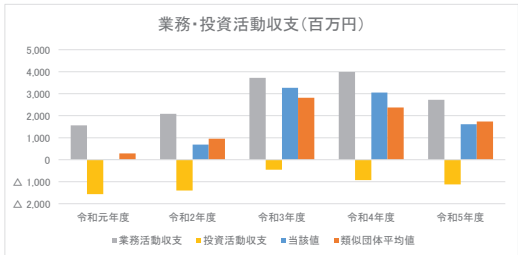
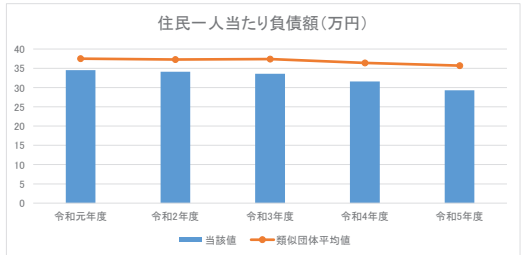
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,556	2,090	3,724	3,983	2,728
投資活動収支 ※2	△ 1,570	△ 1,401	△ 451	△ 929	△ 1,120
当該値	△ 14	689	3,273	3,054	1,608
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	705	652	926	880	887
経常費用	28,175	39,714	32,658	30,988	31,312
当該値	2.5	1.6	2.8	2.8	2.8
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。固定資産は、前年度と比べて134,802万円減少した。固定資産のうち有形固定資産は、事業用資産の建物やインフラ資産の工作物等の新規取得よりも建物等の減価償却が上回ったことから、前年度と比べて111,776万円減少した。資産全体では、投資その他の資産が基金の減により22,808万円減少したことや流動資産が現金預金の減、財政調整基金の取崩しにより57,195万円減少したことから、住民一人当たり資産額は前年度から減少している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、今後、公共施設の長寿命化や社会保障給付費等の増加により、純行政コストが増大することで、純資産の減少が懸念される。また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、引き続き新規事業の精査及び新規地方債の発行抑制に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。純行政コストは、前年度と比べて33,262万円増加した。要因としては、臨時支援給付金給付事業が106,371万円増加したことなどにより、移転費用全体で102,654万円増加したことが挙げられる。今後も物価高騰の影響や社会保障給付費等の増加により、行政コストが増大することが予想されることから、単独事業の見直し等による経費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、新規地方債の発行抑制等により減少傾向にある。業務・投資活動収支は、類似団体平均を下回っており、今後も公共施設の長寿命化や継続的な大規模工事に係る経費、社会保障給付費等の増加により、悪化することが予想されるため、引き続き新規事業の精査及び新規地方債の発行抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況であり、今後も公共施設の長寿命化に伴う維持補修費等の物件費や移転費用等の経常費用が増加することが予想されるため、受益者負担の水準を負担の公平性・公正性を勘案し、研究する必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

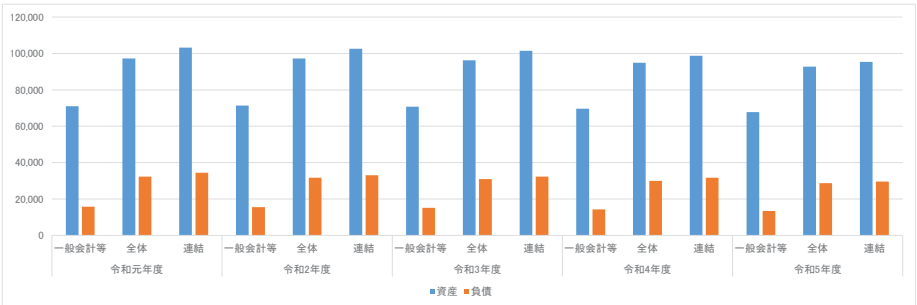
団体名 埼玉県幸手市
団体コード 112402

人口	49,063 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	313 人
面積	33.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,014.682 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	17.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

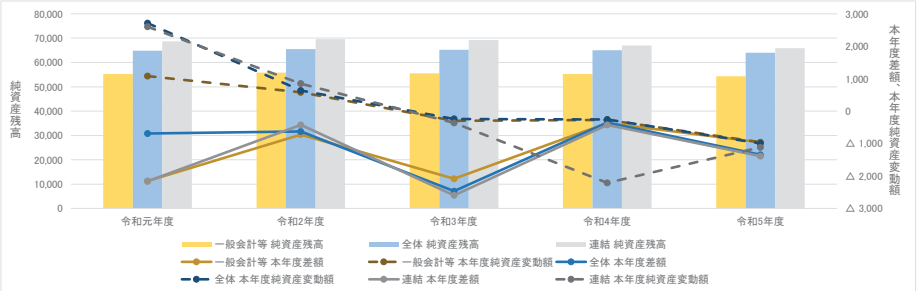
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	71,040	71,374	70,723	69,572	67,765
	負債	15,758	15,516	15,167	14,286	13,440
全体	資産	97,177	97,175	96,230	25,614	92,746
	負債	32,323	31,687	30,983	29,905	28,750
連結	資産	103,164	102,604	101,438	98,702	95,377
	負債	34,473	33,066	32,265	31,741	29,535



分析:
【一般会計】資産…△1,807百万円(△2.6%) 負債…△846百万円(△5.9%)
【全 体】資産…△2,150百万円(△1.4%) 負債…△1,155百万円(△3.9%)
【連 結】資産…△3,325百万円(△3.4%) 負債…△2,206百万円(△7.0%)
令和4年度と比較し、資産・負債ともに減少しています。
以下、一般会計について令和4年度決算との比較です。
資産においては、既存の固定資産の減価償却等(事業用資産△153百万円、インフラ資産△1,364百万円)により減少しました。負債においては、元金償還額が借入額を上回ったため地方債(△943百万円)の減となったものです。
今後も、資産の大幅な減少や負債の大幅な増加がないよう留意して財政運営を行ってまいります。

3. 純資産変動の状況

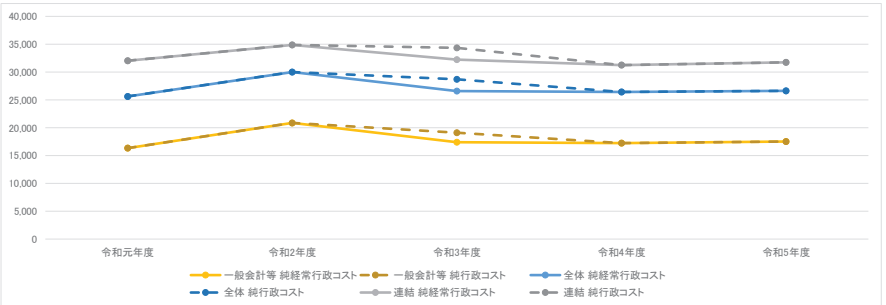
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,156	△ 722	△ 2,083	△ 370	△ 960
	本年度純資産変動額	1,079	577	△ 302	△ 271	△ 960
全体	純資産残高	55,282	55,858	55,557	55,286	54,326
	本年度差額	△ 689	△ 627	△ 2,467	△ 355	△ 1,345
連結	純資産残高	64,855	65,488	65,248	64,992	63,996
	本年度差額	△ 2,163	△ 425	△ 2,599	△ 426	△ 1,391
連結	本年度純資産変動額	2,601	847	△ 365	△ 2,212	△ 1,118
	純資産残高	68,691	69,538	69,173	66,961	65,843



分析:
【一般会計】純資産残高…△960百万円(△1.7%)
【全 体】純資産残高…△996百万円(△1.5%)
【連 結】純資産残高…△1,118百万円(△1.7%)
一般会計・全体・連結すべてにおいて、純資産残高は減少しています。
以下、一般会計について令和4年度決算との比較です。
税収等が増加したものの(209百万円)、国庫等補助金の大幅な減少に伴い(△509百万円)純行政コストが減少したため(△291百万円)、本年度差額は△960百万円となり、減少幅は拡大しました。
今後も引き続き、純資産が大幅に減少しないよう、行政コストの縮減や財源の確保に努めてまいります。

2. 行政コストの状況

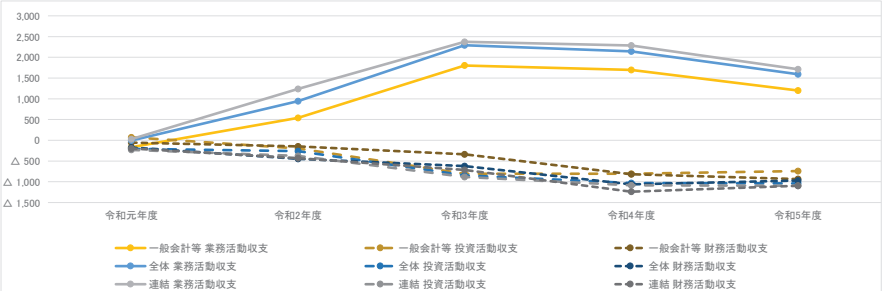
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,331	20,867	17,384	17,234	17,524
	純行政コスト	16,331	20,867	19,090	17,231	17,522
全体	純経常行政コスト	25,614	29,998	26,589	26,433	26,612
	純行政コスト	25,619	29,999	28,696	26,431	26,611
連結	純経常行政コスト	32,028	34,868	32,225	31,246	31,746
	純行政コスト	32,034	34,878	34,333	31,244	31,745



分析:
【一般会計】純経常行政コスト…290百万円(1.7%) 純行政コスト…291百万円(1.7%)
【全 体】純経常行政コスト…179百万円(△0.7%) 純行政コスト…180百万円(0.7%)
【連 結】純経常行政コスト…500百万円(1.6%) 純行政コスト…501百万円(1.6%)
純行政コストは増加しています。以下、一般会計について令和4年度決算との比較です。
業務費用は、人件費の増加(＋146百万円)があったものの、物件費等の減少(368百万円)の減少により減少(△49百万円)となりました。
移転費用は、補助金等が120百万円減少したものの、社会保障給付関係の経費の増(287百万円)に伴い、274百万円の増となりました。
今後も物価高騰等により、行政コストは増加傾向が予想されますが、財源とのバランスを図りつつ、大幅に行政コストが増加しないよう努めてまいります。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 167	542	1,802	1,694	1,201
	投資活動収支	73	△ 198	△ 806	△ 806	△ 742
全体	財務活動収支	△ 56	△ 149	△ 338	△ 816	△ 935
	業務活動収支	△ 6	944	2,291	2,141	1,593
連結	投資活動収支	△ 204	△ 263	△ 843	△ 1,031	△ 1,039
	財務活動収支	△ 173	△ 445	△ 620	△ 1,082	△ 971
連結	業務活動収支	28	1,237	2,374	2,284	1,713
	投資活動収支	△ 232	△ 376	△ 885	△ 1,087	△ 1,096
連結	財務活動収支	△ 197	△ 430	△ 716	△ 1,239	△ 1,096

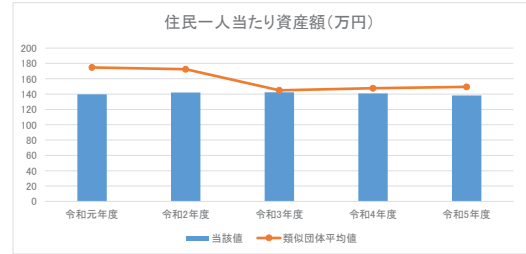


分析:
【一般会計】資金収支 R04… 72百万円 R05… △476百万円(△548百万円)
【全 体】資金収支 R04… 48百万円 R05… △417百万円(△465百万円)
【連 結】資金収支 R04… △42百万円 R05… △479百万円(△437百万円)
一般会計・全体・連結ともに収支は悪化しました。以下、一般会計について令和4年度決算との比較です。
一般会計の業務活動収支は、国庫等補助金収入の495百万円の減などにより、令和4年度より493百万円悪化しました。投資活動収支は、基金の積立額が増加したものの、基金取崩額が増加したことなどにより、収支としては令和4年度より64百万円改善しました。また、財務活動収支は、地方債の償還支出の減少及び地方債発行収入が減少したため、収支としては、120百万円悪化しました。
今後も、資産・負債のバランスを念頭に置きつつ、単年度資金収支が極端に悪化しないよう留意しながら財政運営を行ってまいります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

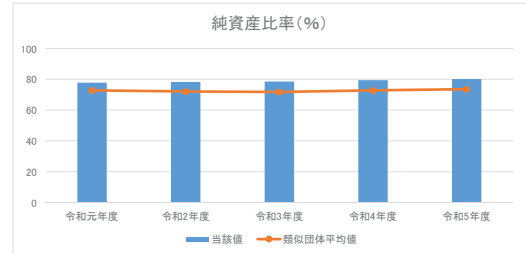
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,103,956	7,137,408	7,072,340	6,957,187	6,776,500
人口	50,886	50,256	49,721	49,404	49,063
当該値	139.6	142.0	142.2	140.8	138.1
類似団体平均値	174.7	172.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

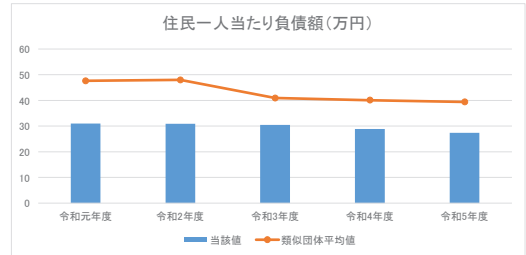
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	55,282	55,858	55,557	55,286	54,326
資産合計	71,040	71,374	70,723	69,572	67,765
当該値	77.8	78.3	78.6	79.5	80.2
類似団体平均値	72.8	72.1	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

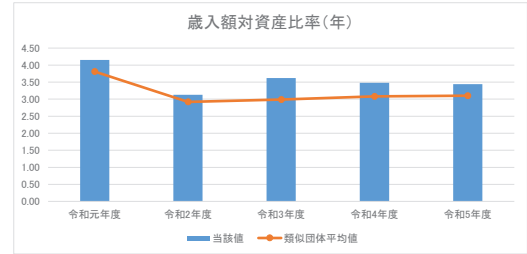
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,575,782	1,551,570	1,516,671	1,428,584	1,343,975
人口	50,886	50,256	49,721	49,404	49,063
当該値	31.0	30.9	30.5	28.9	27.4
類似団体平均値	47.6	48.0	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

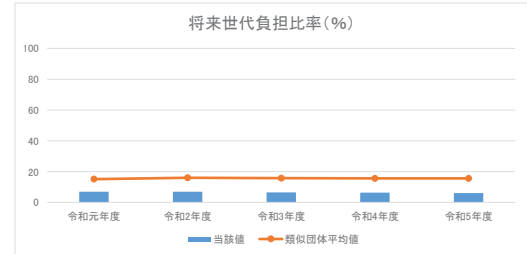
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	71,040	71,374	70,723	69,572	67,765
歳入総額	17,104	22,775	19,549	19,970	19,714
当該値	4.15	3.13	3.62	3.48	3.44
類似団体平均値	3.81	2.92	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,812	4,797	4,355	4,072	3,785
有形・無形固定資産合計	68,466	68,665	66,608	64,974	63,258
当該値	7.0	7.0	6.5	6.3	6.0
類似団体平均値	15.1	16.0	15.7	15.6	15.6

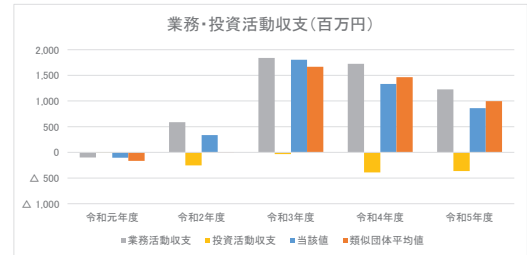
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 101	590	1,838	1,723	1,226
投資活動収支 ※2	△ 4	△ 252	△ 34	△ 391	△ 366
当該値	△ 105	338	1,804	1,332	860
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,669.2	1,462.8	997.2

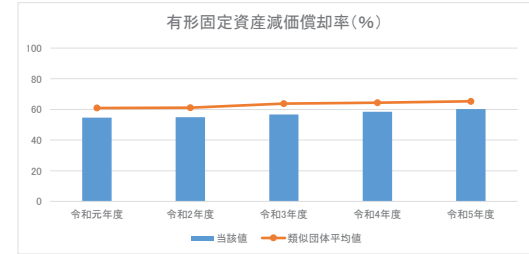
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	56,129	56,472	58,382	60,393	62,346
有形固定資産 ※1	102,597	102,926	102,913	103,273	103,512
当該値	54.7	54.9	56.7	58.5	60.2
類似団体平均値	60.9	61.1	63.8	64.3	65.3

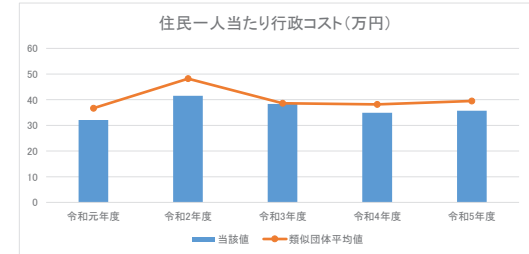
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

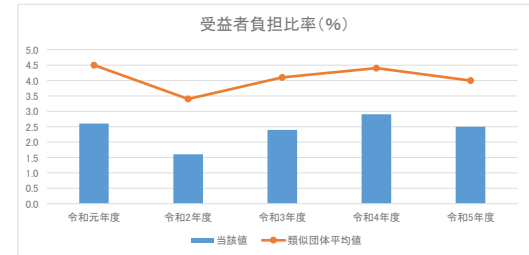
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,633,053	2,086,663	1,908,977	1,723,132	1,752,222
人口	50,886	50,256	49,721	49,404	49,063
当該値	32.1	41.5	38.4	34.9	35.7
類似団体平均値	36.7	48.2	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	428	335	431	511	446
経常費用	16,759	21,201	17,815	17,745	17,970
当該値	2.6	1.6	2.4	2.9	2.5
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額 △2.7万円(△1.9%)
②歳入額対資産比率 △0.04ポイント
③有形固定資産減価償却率 +1.7ポイント
資産に関する指標は、いずれもほぼ横ばい傾向です。
住民一人当たり資産額は138.1万円で、類似団体平均値より11.2万円少なくなっております。
歳入額対資産比率は3.44で、類似団体平均値を0.3ポイント上回っております。
有形固定資産減価償却率は60.2%で、類似団体平均値より5.1ポイント低くなっております。
今後、施設等の老朽化が進み、有形固定資産減価償却率が増加することが予想されるため、アセットマネジメントを推進し、適切な資産規模となるよう努めてまいります。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率 +0.7ポイント
⑤将来世代負担比率 △0.3ポイント
資産と負債に関する比率は、いずれも横ばい傾向です。
純資産比率は80.2%で、類似団体平均値を6.6ポイント上回っております。
将来世代負担比率は6.0%で、類似団体平均値を9.6ポイント下回っております。
これらの理由として、資産形成に繋がる公共施設等整備費支出を地方債に極端に頼ることなく、市税等の一般財源や基金等の取崩しにより賄っていることなどが考えられます。
今後も、将来世代への負担が過度にならないよう、地方債発行の抑制や、基金の積み立てに努めてまいります。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト 0.8万円(2.3%)
住民一人当たり行政コストは、増加しています。
住民一人当たり行政コストは35.7万円で、類似団体平均値を3.8万円下回っております。
今後は、施設の老朽化に伴い、維持補修費が増加することや、物価高騰により施設管理に伴う物件費の増加が予想されるため、コスト削減に資する取り組みを進めるよう、努めてまいります。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額 △1.5百万円(△5.2%)
⑧基礎的財政収支 △472百万円(△35.4%)
住民一人当たり負債額については横ばいとなっています。また、基礎的財政収支については、令和4年度に引き続き黒字となりました。
住民一人当たり負債額は、27.4万円で、類似団体平均値より12.0万円少ない状況です。
また、基礎的財政収支は860百万円の黒字ですが、類似団体平均値を137.2百万円下回っております。
今後も財政状況を勘案しつつ、住民一人当たり負債額が大幅に増加しないよう、努めてまいります。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率 -0.4ポイント
受益者負担比率は類似団体平均値を1.5ポイント下回っており、低い水準となっております。
今後は、アセットマネジメント等による経常経費の抑制や施設使用料等の見直しを引き続き検討するなどし、適正な受益者負担となるよう努めてまいります。

令和5年度 財務書類に関する情報①

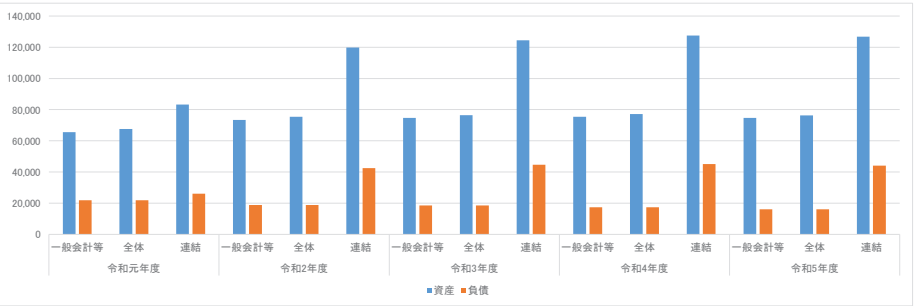
団体名 埼玉県鶴ヶ島市
団体コード 112411

人口	70,063 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	355 人
面積	17.65 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,207,608 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

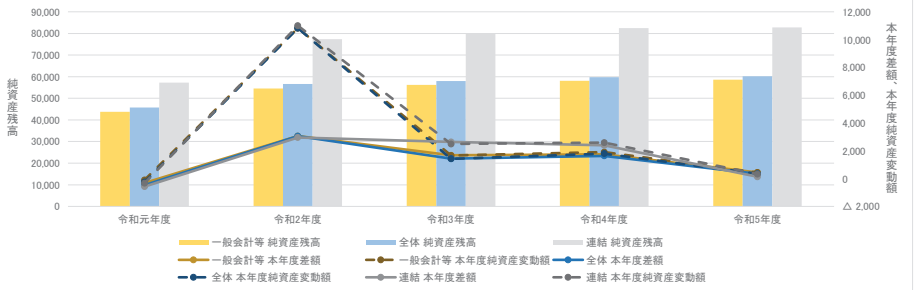
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	65,596	73,377	74,678	75,446	74,713
	負債	21,896	18,848	18,481	17,338	16,159
全体	資産	67,652	75,425	76,485	77,145	76,305
	負債	21,896	18,848	18,481	17,338	16,159
連結	資産	83,326	119,884	124,529	127,533	126,845
	負債	26,094	42,547	44,704	45,120	44,108



分析:
一般会計等において、資産合計は、固定資産の減価償却などにより、前年度と比較して733百万円の減少(△1.0%)となり、74,713百万円となった。減少となった主な要因は、工作物減価償却累計額(インフラ資産)の594百万円の減少(△1.81%)である。
また、負債合計は、地方債の償還が進んだことにより、1,179百万円の減少(△6.8%)となり、16,159百万円となった。
今後については、公共施設の老朽化が進んでいるため、公共施設個別利用実施計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

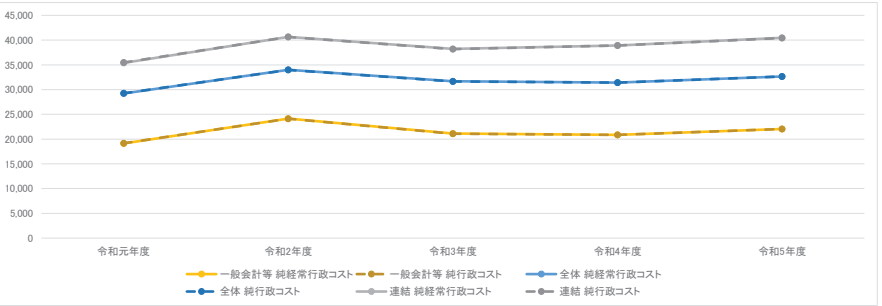
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 311	3,064	1,682	1,747	445
	本年度純資産変動額	△ 91	10,829	1,668	1,910	445
全体	純資産残高	43,700	54,529	56,197	58,108	58,553
	本年度差額	△ 467	3,057	1,441	1,639	338
連結	純資産残高	45,756	56,577	58,005	59,807	60,146
	本年度差額	△ 575	2,957	2,643	2,401	135
連結	本年度純資産変動額	△ 322	11,000	2,488	2,587	325
	純資産残高	57,232	77,337	79,825	82,412	82,738



分析:
一般会計等において、本年度差額は、前年度と比較して1,302百万円の減少(△74.5%)となり、445百万円となった。減少となった主な要因は、純行政コストの1,189百万円の増加(+5.7%)である。なお、財源(22,482百万円)が純行政コスト(22,037百万円)を上回り、4年連続プラスで推移している。
また、本年度純資産変動額については、前年度と比較して1,465百万円の減少(△76.7%)となり、445百万円となった。

2. 行政コストの状況

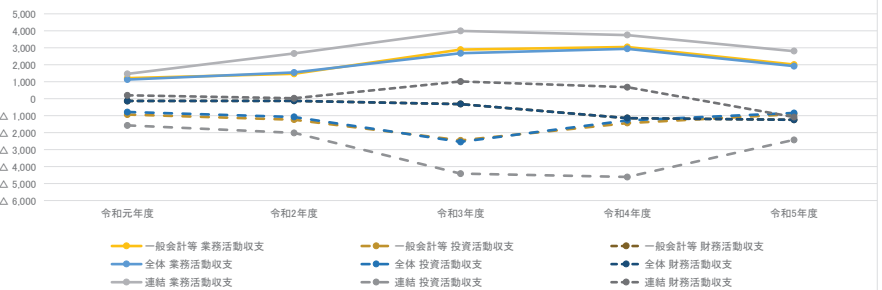
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,118	24,143	21,126	20,846	22,038
	純行政コスト	19,158	24,120	21,083	20,848	22,037
全体	純経常行政コスト	29,214	34,003	31,686	31,400	32,655
	純行政コスト	29,254	33,979	31,644	31,402	32,654
連結	純経常行政コスト	35,388	40,656	38,246	38,898	40,460
	純行政コスト	35,465	40,640	38,187	38,893	40,427



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは、低所得世帯への支援金や国民健康保険特別会計繰出金等が増加した影響により、前年度と比較して1,192百万円の増加(+5.7%)となり、22,038百万円となった。増加となった主な要因は、一般会計への繰出金の324百万円の増加(+27.4%)である。
また、純行政コストは、1,189百万円の増加(+5.7%)となり、22,037百万円となった。
今後については、少子高齢化に伴う市税収入の減少や扶助費の増加等に加え、一部事務組合への負担金の増加が見込まれ、行政コストの状況は厳しくなることが予想されることから、事業の見直しや業務のデジタル化、介護予防の推進、公共施設の集約化・複合化を推進し、コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,212	1,464	2,889	3,045	2,017
	投資活動収支	△ 935	△ 1,233	△ 2,456	△ 1,434	△ 910
全体	財務活動収支	△ 135	△ 128	△ 313	△ 1,141	△ 1,244
	業務活動収支	1,126	1,548	2,674	2,938	1,917
連結	投資活動収支	△ 782	△ 1,074	△ 2,542	△ 1,273	△ 843
	財務活動収支	△ 135	△ 128	△ 313	△ 1,141	△ 1,244
連結	業務活動収支	1,461	2,665	3,993	3,752	2,806
	投資活動収支	△ 1,572	△ 2,016	△ 4,411	△ 4,610	△ 2,422
連結	財務活動収支	197	21	1,015	675	△ 1,080

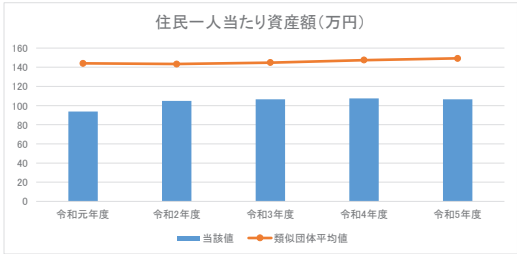


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、前年度と比較して1,028百万円の減少(△33.8%)で、2,017百万円となり、投資活動収支は、524百万円の増加(+36.5%)で、△910百万円となり、財務活動収支は、103百万円の減少(△9.0%)で、△1,244百万円となった。
今後については、公共施設の大規模改修や都市基盤施設の整備に多額の支出が見込まれるため、基金の積立てを計画的に実施する必要があり、収支等の一般財源の持続的な増加により資金を確保することが理想的である。しかしながら、物価上昇等により歳入の増加が見込まれるため、業務のデジタル化などを検討し、引き続き経費の削減に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

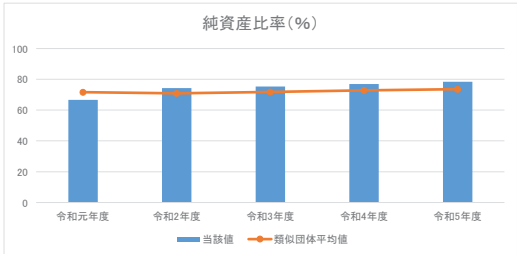
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,559,620	7,337,705	7,467,805	7,544,597	7,471,269
人口	69,935	69,937	70,069	70,190	70,063
当該値	93.8	104.9	106.6	107.5	106.6
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

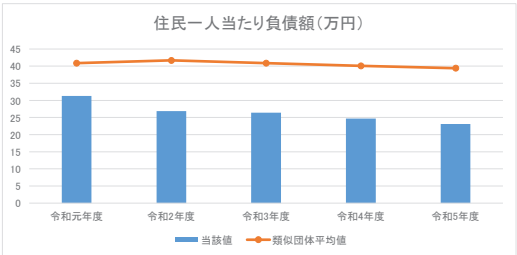
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	43,700	54,529	56,197	58,108	58,553
資産合計	65,596	73,377	74,678	75,446	74,713
当該値	66.6	74.3	75.3	77.0	78.4
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

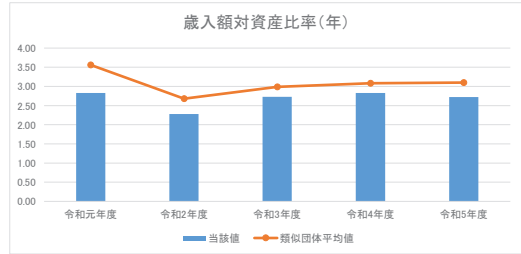
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,189,598	1,884,777	1,848,056	1,733,799	1,615,924
人口	69,935	69,937	70,069	70,190	70,063
当該値	31.3	26.9	26.4	24.7	23.1
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

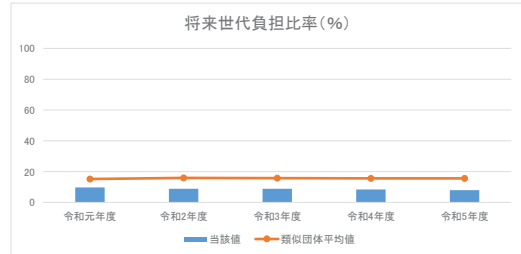
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	65,596	73,377	74,678	75,446	74,713
歳入総額	23,216	32,249	27,392	26,691	27,446
当該値	2.83	2.28	2.73	2.83	2.72
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,759	5,917	5,855	5,586	5,242
有形・無形固定資産合計	59,271	66,856	66,627	66,484	65,694
当該値	9.7	8.9	8.8	8.4	8.0
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

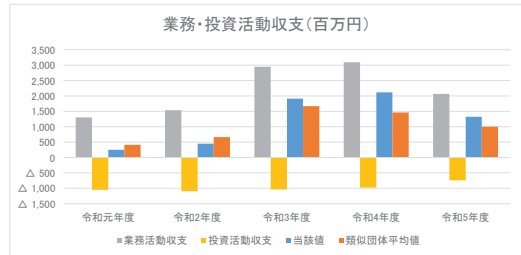
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,299	1,537	2,944	3,091	2,061
投資活動収支 ※2	△ 1,050	△ 1,092	△ 1,037	△ 977	△ 738
当該値	249	445	1,907	2,114	1,323
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

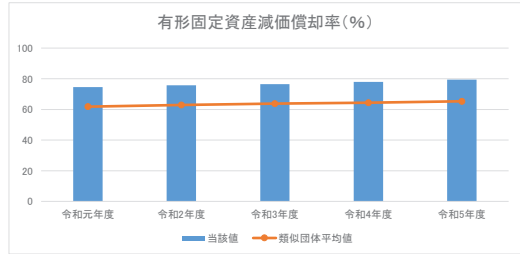
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	54,688	56,324	57,749	59,258	60,527
有形固定資産 ※1	73,287	74,291	75,637	76,069	76,228
当該値	74.6	75.8	76.4	77.9	79.4
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

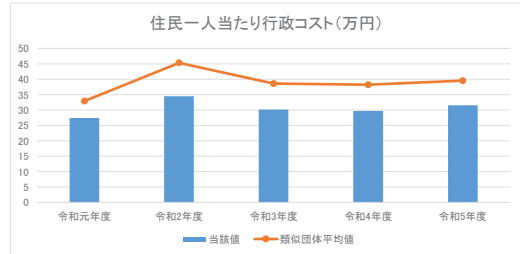
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

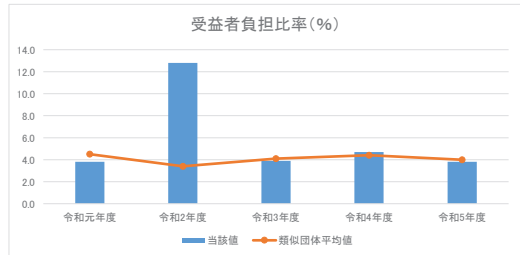
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,915,843	2,411,979	2,108,349	2,084,804	2,203,692
人口	69,935	69,937	70,069	70,190	70,063
当該値	27.4	34.5	30.1	29.7	31.5
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	748	3,539	854	1,019	865
経常費用	19,865	27,682	21,980	21,865	22,903
当該値	3.8	12.8	3.9	4.7	3.8
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、固定資産の減価償却などにより、前年度と比較して微減となり、引き続き類似団体平均を下回っている。
これは、有形固定資産、特に道路を中心としたインフラ資産の工物や、学校施設、体育館・プールなどの事業用資産の建物に係る固定資産減価償却率が高く、簿価が小さくなっていることが主な要因と考えられる。
今後については、公共施設等総合管理計画、公共施設個別利用実施計画等に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設の更新費用や施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、資産合計が微減となった一方で、純資産が微増となった影響で、前年度と比較して微増となり、4年連続で類似団体平均を上回った。
今後についても、経費削減や、公共施設等総合管理計画、公共施設等個別利用実施計画等に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めることにより、施設の更新費用や施設保有量の適正化に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、低所得世帯への支援金や国民健康保険特別会計繰入金等が増加した影響により、前年度と比較して増となったものの、類似団体平均は下回っている。
今後については、社会保障関連経費のさらなる増加が見込まれることから、効率的な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債については、地方債の償還が順調に進んだことから、前年度と比較して減少し、類似団体平均を下回っている。
今後については、公共施設個別利用実施計画に基づく施設の集約化・複合化等により、投資に係る経費が見込まれることから、住民一人当たりの負債額は、類似団体平均並みの水準になる見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率について、令和2年度においては、退職手当引当金をみなし連結としたことによる退職手当引当金の戻入処理を行った影響で増加したが、令和3年度以降は特殊事情がなく、例年並みの水準となっている。令和5年度については、前年度と比較して減少した。
今後については、公共施設個別利用実施計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化による経費削減と公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を整理し、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

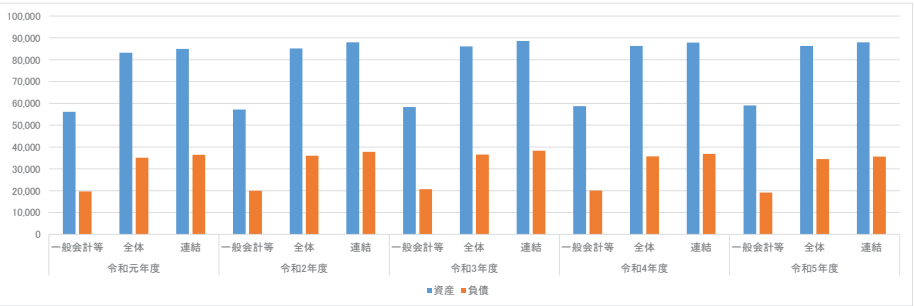
団体名 埼玉県日高市
団体コード 112429

人口	54,396 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	346 人
面積	47.48 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,990,399 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

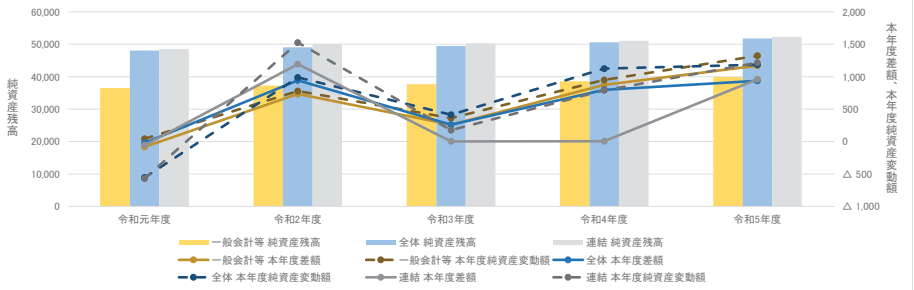
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	56,177	57,238	58,316	58,733	59,033
	負債	19,669	19,950	20,668	20,136	19,113
全体	資産	83,153	85,121	86,051	86,309	86,266
	負債	35,113	36,095	36,610	35,744	34,517
連結	資産	84,980	87,920	88,552	87,898	87,945
	負債	36,419	37,834	38,291	36,849	35,683



分析:
一般会計等においては、令和4年度と比較して令和5年度の資産が約3.0億円の増加(+0.5%)、負債については約10.2億円の減少(△5.1%)となったことで、資産に対する負債の割合は1.9ポイント減少の32.4%となった。これは、主に財政調整基金残高の増加による流動資産の増加及び高麗川駅東口開設事業に伴う建設仮勘定の増加による固定資産の増加と元金償還による地方債など固定負債の減少が要因である。
全体では、資産は約0.4億円の減少、負債については約12.3億円の減少となり、資産に対する負債の割合は1.4ポイント減少の40.0%となった。これは、工物に係る減価償却等による固定資産の減少よりも、元金償還による地方債など固定負債が大きく減少したことが要因である。
連結では、資産が約0.5億円の増加、負債が約11.7億円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

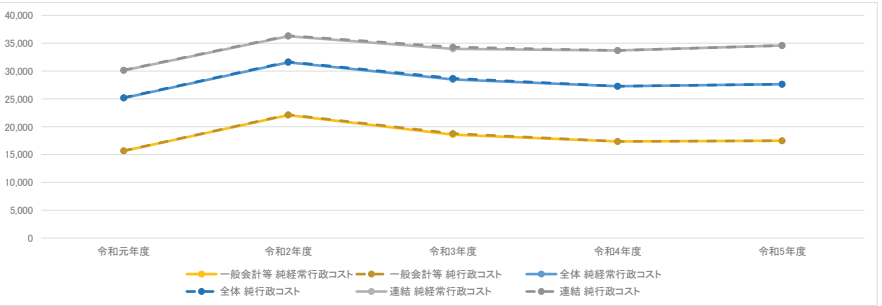
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 83	735	259	875	1,169
	本年度純資産変動額	42	779	360	950	1,322
全体	純資産残高	36,508	37,287	37,648	38,598	39,920
	本年度差額	△ 21	943	259	798	937
連結	純資産残高	48,040	49,027	49,441	50,565	51,749
	本年度差額	△ 56	1,193	3	6	959
連結	本年度純資産変動額	△ 570	1,525	176	788	1,214
	純資産残高	48,561	50,085	50,261	51,049	52,262



分析:
一般会計等においては、純行政コスト(約174.9億円)が増加したものの、高麗川駅東口開設事業に係る国庫補助金等の増加により財源(約186.6億円)が増加し、本年度差額が令和5年度と比較して、約2.9億円の増加となり、純資産残高は約13.2億円の増加となった。
全体及び連結については、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等を収入に含むことから総額は大きくなるが、一般会計等と同様の傾向である。

2. 行政コストの状況

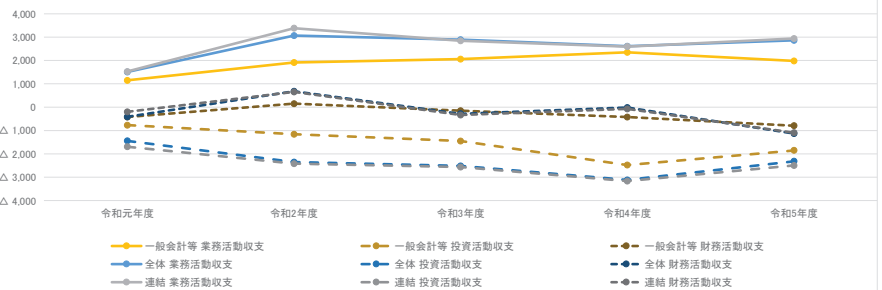
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,643	22,083	18,561	17,347	17,486
	純行政コスト	15,672	22,161	18,761	17,341	17,490
全体	純経常行政コスト	25,157	31,559	28,500	27,270	27,624
	純行政コスト	25,212	31,658	28,701	27,263	27,627
連結	純経常行政コスト	30,109	36,254	33,990	33,687	34,577
	純行政コスト	30,163	36,353	34,292	33,681	34,581



分析:
一般会計等においては、令和4年度と比較して令和5年度の純経常行政コストは約1.4億円の増加となり、純行政コストも約1.5億円の増加となっている。これは、旧高萩公民館及び出張所解体などの物件費等の増加や低所得世帯臨時特別給付金などの補助金等が増加したためである。今後は高齢者人口の増加などにより、社会保障給付の増加が見込まれるため、引き続き事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。
全体では、純経常行政コストが約3.5億円の増加となり、純行政コストも約3.6億円の増加となっており、一般会計等と同様の傾向である。
連結では、後期高齢者医療に係る社会保障給付費等の増加により、純経常行政コストが約8.9億円の増加、純行政コストも約9.0億円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,151	1,918	2,061	2,351	1,982
	投資活動収支	△ 767	△ 1,162	△ 1,446	△ 2,480	△ 1,852
全体	財務活動収支	△ 422	153	△ 152	△ 419	△ 795
	業務活動収支	1,509	3,068	2,890	2,609	2,865
連結	投資活動収支	△ 1,445	△ 2,353	△ 2,514	△ 3,116	△ 2,317
	財務活動収支	△ 410	681	△ 282	△ 15	△ 1,130
連結	業務活動収支	1,530	3,383	2,849	2,598	2,946
	投資活動収支	△ 1,695	△ 2,423	△ 2,564	△ 3,165	△ 2,497
連結	財務活動収支	△ 196	656	△ 337	△ 69	△ 1,095

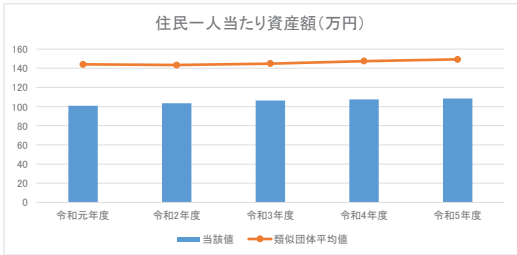


分析:
一般会計等においては、経常的な活動となる業務活動収支は、高麗川駅東口開設事業に伴う移転費用支出が増加し、令和4年度と比較して約3.7億円減少したものの、収支額は約19.8億円と堅調である。投資活動収支では公共施設整備基金等を取り崩したことで、約6.3億円増加したものの、投資活動収支で投資活動収入で全額賄うことはできないため、引き続きマイナスとなっている(△約18.5億円)。また、財務活動収支においては、臨時財政対策債発行額等が減少したことにより地方債発行収入が減少したことから令和4年度と比較して約3.8億円の減少となっている。
全体及び連結については、国民健康保険税等を収入に含むことから総額は大きくなるが、投資活動収支及び財務活動収支は、一般会計等と同様の傾向であり、業務活動収支は、下水道事業に係る物件費等支出が減少したことにより、令和4年度と比較して増加している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

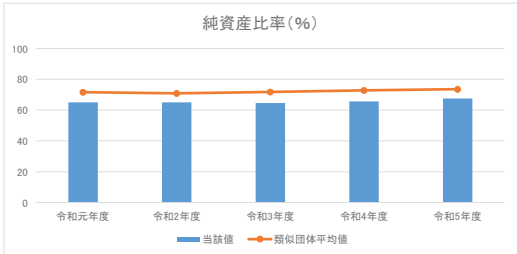
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,617,737	5,723,772	5,831,553	5,873,334	5,903,258
人口	55,696	55,294	54,852	54,615	54,396
当該値	100.9	103.5	106.3	107.5	108.5
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

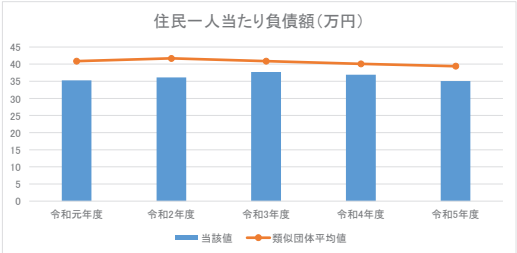
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	36,508	37,287	37,648	38,598	39,920
資産合計	56,177	57,238	58,316	58,733	59,033
当該値	65.0	65.1	64.6	65.7	67.6
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

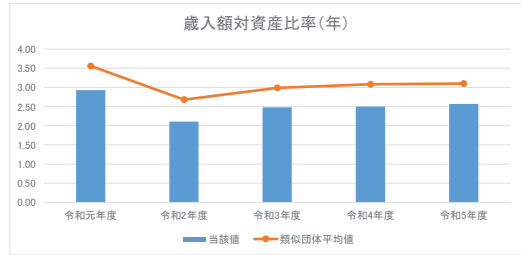
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,966,920	1,995,033	2,066,782	2,013,569	1,911,288
人口	55,696	55,294	54,852	54,615	54,396
当該値	35.3	36.1	37.7	36.9	35.1
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



②歳入額対資産比率(年)

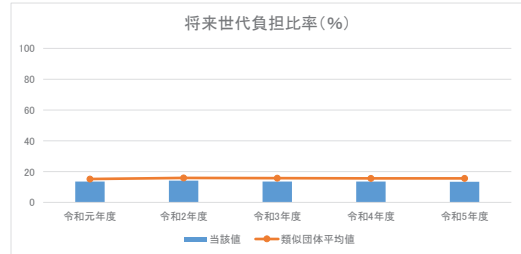
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	56,177	57,238	58,316	58,733	59,033
歳入総額	19,161	27,089	23,482	23,503	22,980
当該値	2.93	2.11	2.48	2.50	2.57
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,839	7,119	6,725	6,857	6,789
有形・無形固定資産合計	50,302	50,557	49,906	50,450	50,736
当該値	13.6	14.1	13.5	13.6	13.4
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

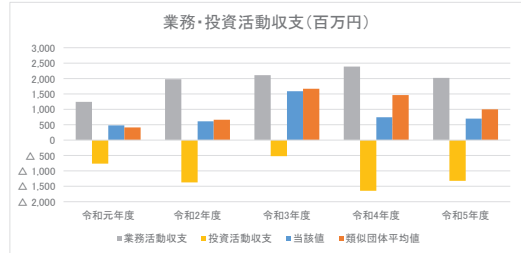
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,239	1,979	2,109	2,390	2,021
投資活動収支 ※2	△ 761	△ 1,372	△ 520	△ 1,649	△ 1,321
当該値	478	607	1,589	741	700
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

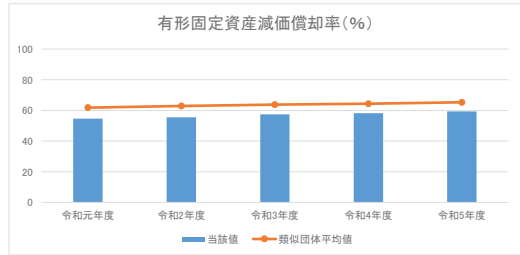
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	27,481	28,657	30,005	31,467	32,870
有形固定資産 ※1	50,344	51,658	52,288	54,200	55,402
当該値	54.6	55.5	57.4	58.1	59.3
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

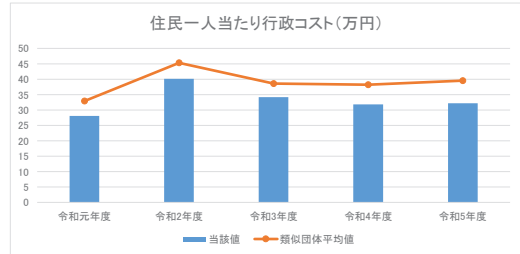
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

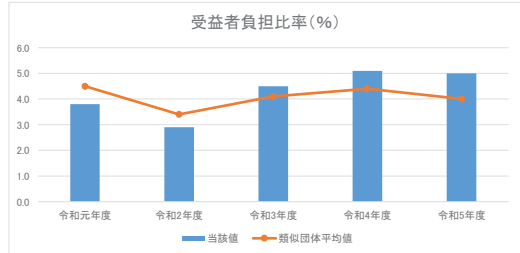
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,567,201	2,216,074	1,876,080	1,734,081	1,749,002
人口	55,696	55,294	54,852	54,615	54,396
当該値	28.1	40.1	34.2	31.8	32.2
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	621	656	870	926	923
経常費用	16,264	22,740	19,431	18,273	18,410
当該値	3.8	2.9	4.5	5.1	5.0
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均と比較して、少ない傾向となっている。また、歳入額対資産比率も、類似団体平均と比較すると低い傾向となっている。これらの要因としては、昭和60年度以降の取得価格の不明な道路・河川が多く、備忘価格1円で計上しているためである。

有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)については、長寿命化、集約化等の対応により、類似団体平均値と比較すると低い傾向で推移している。

現在、長寿命化等の対策を行い、老朽化を抑制している状況となっているが、整備したものは必ず古くなるため、今後も市全体のバランスを考慮しながら、老朽化及び安全面での対策を計画的に行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和4年度と比較して令和5年度は1.9ポイント増の67.6%となっており、類似団体平均と比較して低い値で推移している。増の要因は、令和5年度は財政調整基金残高の増加に伴う流動資産の増加や建設仮勘定などの固定資産が増加し、地方債など固定負債が減少したことに伴い純資産が増加したためである。

将来世代負担比率についても、類似団体と比較して低い値となっており、開始時点から横ばいで推移している。

今後とも資産形成と地方債の発行のバランスを取りながら、財政運営を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均と比較すると低い傾向となっている。

現状では他市町村よりも比較的低い値となっている。減価償却の割合が低いことが要因となっている。

今後、高齢者人口の増加などにより、社会保障給付の増が見込まれるため、引き続き事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均と比較すると低い傾向となっている。

また、業務・投資活動収支(基礎的財政収支)は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分より業務活動収支の黒字分が上回ったため7億円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、高萩北中学校校長寿命化改修工事等を行ったためである。

今後も、償還と借入のバランスを注視していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と比較すると高くなっており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は、比較的高くなっている。

令和4年度と比較すると、比率が0.1ポイント減少となったものの市着田曼珠沙華公園入場料等の収入により比率は横ばいとなっている。

今後は、公共施設等総合管理計画に基づき老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常経費の削減に努めるとともに、使用料の見直し等を行い、受益者負担の適正化を検討していく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

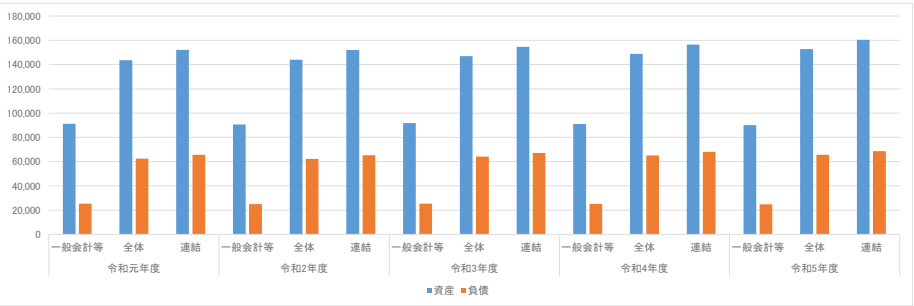
団体名 埼玉県吉川市
団体コード 112437

人口	72,678 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	379 人
面積	31.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,632.287 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

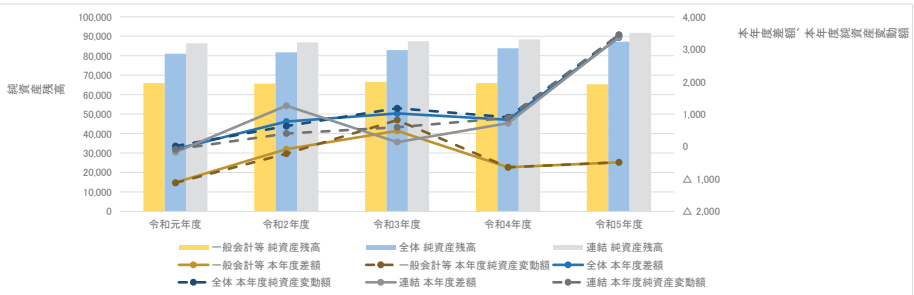
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		91,261	90,697	91,830	90,995	90,106
一般会計等	資産					
	負債	25,342	24,997	25,315	25,120	24,720
全体	資産	143,520	144,032	146,973	148,848	152,782
	負債	62,435	62,315	64,076	65,051	65,549
連結	資産	152,103	152,015	154,531	156,378	160,323
	負債	65,654	65,162	67,081	68,044	68,544



分析:
一般会計等において、資産が前年度から889百万円の減となった。減価基金の精立について、後年度の地方債償還額が増加傾向にあることから、前年度と比較して積立額が増加し、投資その他の資産が増加したものの、資産の取得等による増加を、減価償却による減少が上回ったことにより、資産が減少している。負債については、地方債の発行額が償還額を下回ったことから、前年度から400百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

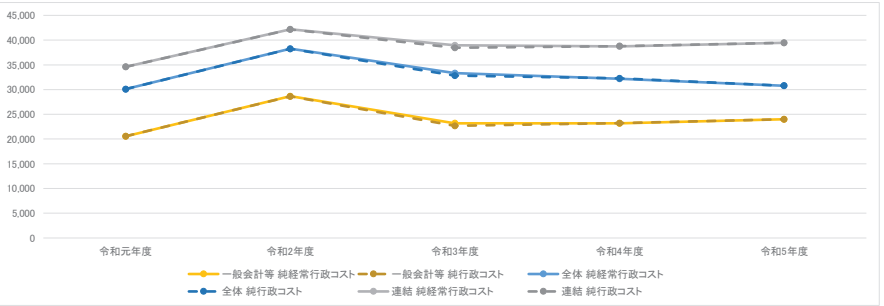
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 1,108	△ 80	484	△ 638	△ 489
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	△ 1,120	△ 218	816	△ 640	△ 489
全体	純資産残高	65,918	65,700	66,516	65,876	65,386
	本年度差額	△ 83	771	1,021	824	3,364
連結	本年度純資産変動額	14	633	1,180	900	3,436
	純資産残高	81,084	81,717	82,897	83,797	87,233
連結	本年度差額	△ 174	1,260	138	722	3,378
	本年度純資産変動額	△ 87	403	598	883	3,446
連結	純資産残高	86,449	86,853	87,450	88,333	91,780



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(23,504百万円)が純行政コスト(23,993百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲489百万円となり、純資産残高は▲490百万円の減となった。純行政コストが増(前年度比+768百万円)となった一方で、財源も増(前年度比+917百万円)となり、結果、本年度差額のマイナスは前年度より小さくなったが、引き続き行政コストの見直しに努める。
全体会計において、本年度差額が大幅に増(前年度比+2,540百万円)となった。この要因としては、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計において、保留地処分金収入が増となったことを受け、経常収益が大幅に増加(前年度比+2,896百万円)したことが挙げられる。

2. 行政コストの状況

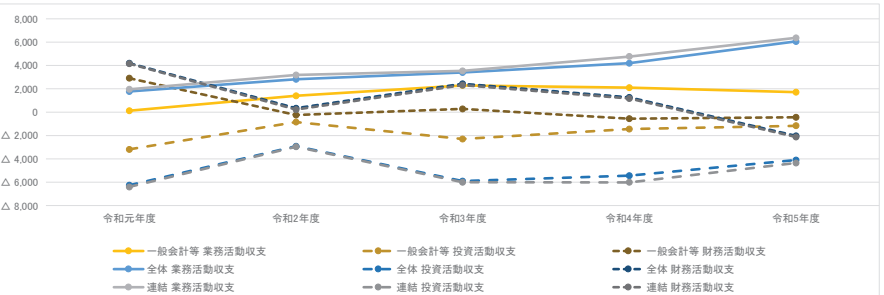
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		20,547	28,670	23,199	23,161	24,006
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	20,566	28,633	22,679	23,225	23,993
全体	純経常行政コスト	30,102	38,267	33,325	32,192	30,785
	純行政コスト	30,094	38,239	32,827	32,265	30,791
連結	純経常行政コスト	34,596	42,186	38,946	38,723	39,449
	純行政コスト	34,589	42,156	38,441	38,796	39,456



分析:
一般会計等において行政コストが増加している。経常費用のうち、業務費用が12,887百万円(前年度比+473百万円)、移転費用が11,978百万円(前年度比+290百万円)であり、業務費用の増加が経常費用増加の主な要因となっている。これは大規模長寿命化学事業に係る支出を維持補修費に計上していたことが影響しているものである。今後も引き続き適正な会計処理に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		125	1,404	2,289	2,097	1,711
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 3,184	△ 848	△ 2,298	△ 1,442	△ 1,163
全体	財務活動収支	2,909	△ 246	283	△ 558	△ 445
	業務活動収支	1,778	2,821	3,395	4,199	6,064
連結	投資活動収支	△ 6,261	△ 2,915	△ 5,902	△ 6,436	△ 4,103
	財務活動収支	4,197	331	2,427	1,277	△ 2,026
連結	業務活動収支	1,958	3,190	3,539	4,770	6,371
	投資活動収支	△ 6,402	△ 2,965	△ 5,996	△ 6,011	△ 4,350
連結	財務活動収支	4,155	223	2,311	1,180	△ 2,122



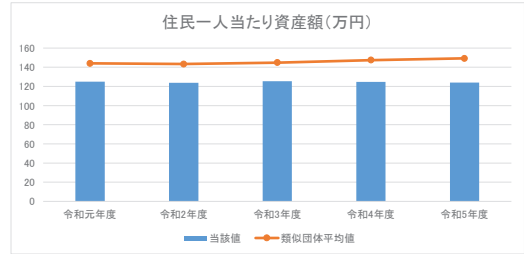
分析:
一般会計等においては、業務活動収支について、業務支出及び業務収入ともに増加したが、維持補修費等の増により、業務支出の増(前年度比+968百万円)が、業務収入の増(前年度比+581百万円)よりも大きかったため、業務活動収支は前年度と比較して、▲386百万円となった。投資活動収支については、投資活動支出と投資活動収入がいずれも減となったが、公共施設整備基金等の基金積立金支出の減(前年度比▲766百万円)などにより、投資活動支出の減(前年度比▲728百万円)が、投資活動収入の減(前年度比▲451百万円)を上回ったため、投資活動収支のマイナスが小さくなった。
全体会計において、業務活動収支が大幅に増(前年度比+1,865百万円)となった。この要因としては、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計において、保留地処分金収入が増となったことを受け、業務収入が大幅に増加(前年度比+3,577百万円)したことが挙げられる。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

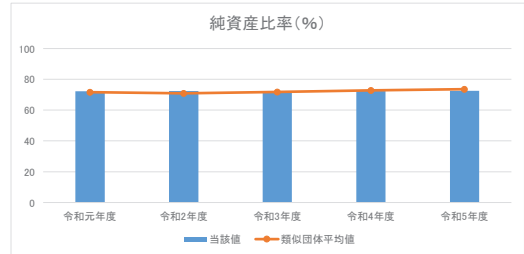
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,126,082	9,069,675	9,183,046	9,099,534	9,010,645
人口	73,050	73,248	73,182	73,001	72,678
当該値	124.9	123.8	125.5	124.6	124.0
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

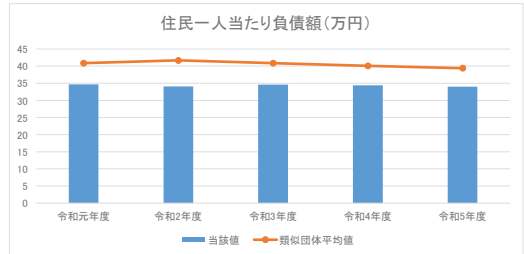
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	65,918	65,700	66,516	65,876	65,386
資産合計	91,261	90,697	91,830	90,995	90,106
当該値	72.2	72.4	72.4	72.4	72.6
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

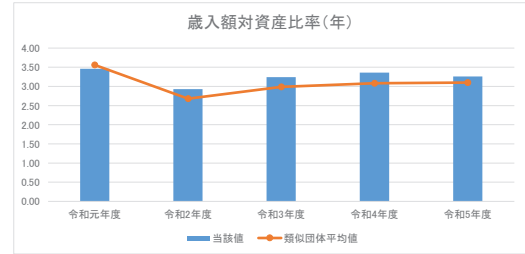
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,534,246	2,499,673	2,531,491	2,511,963	2,471,996
人口	73,050	73,248	73,182	73,001	72,678
当該値	34.7	34.1	34.6	34.4	34.0
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



②歳入額対資産比率(年)

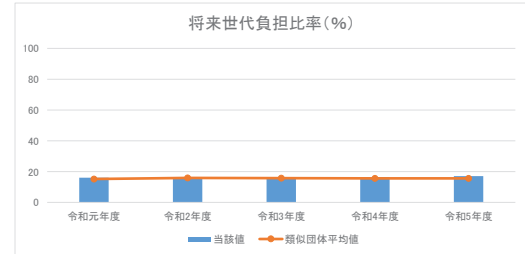
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	91,261	90,697	91,830	90,995	90,106
歳入総額	26,396	30,952	28,355	27,114	27,610
当該値	3.46	2.93	3.24	3.36	3.26
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	14,211	14,118	14,037	14,022	14,318
有形・無形固定資産合計	88,627	86,891	86,130	84,855	83,655
当該値	16.0	16.2	16.3	16.5	17.1
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

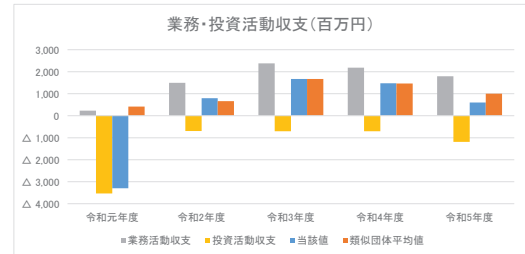
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	230	1,499	2,377	2,180	1,792
投資活動収支 ※2	△ 3,532	△ 700	△ 705	△ 707	△ 1,193
当該値	△ 3,302	799	1,672	1,473	599
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

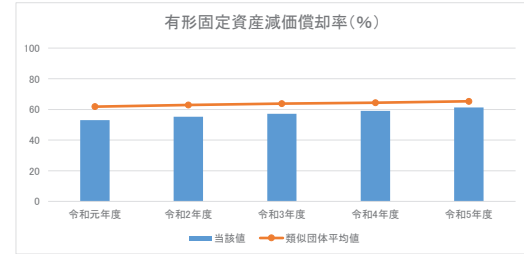
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	51,832	54,164	56,431	58,529	60,797
有形固定資産 ※1	97,802	98,134	98,797	98,973	99,322
当該値	53.0	55.2	57.1	59.1	61.2
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

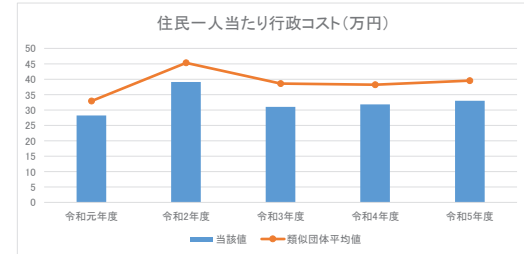
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

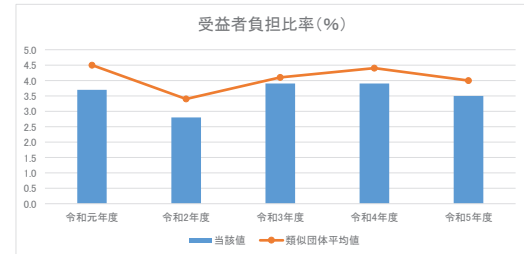
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,056,620	2,863,266	2,267,891	2,322,495	2,399,330
人口	73,050	73,248	73,182	73,001	72,678
当該値	28.2	39.1	31.0	31.8	33.0
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	784	815	942	941	859
経常費用	21,331	29,485	24,141	24,102	24,865
当該値	3.7	2.8	3.9	3.9	3.5
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であることから備忘価額1円で評価しているものが多いためであると考えられる。
令和5年度においては、減価償却による減少が、資産の取得等による増加を上回ったことから、資産が減少しているため、前年度と比較すると住民一人当たり資産額は減少している。

2. 資産と負債の比率

令和5年度も前年度に引き続き、純資産比率は類似団体の平均を下回った。市民交流センターおあしす長寿寿命化事業等の借入れにより、地方債等発行収入が増加した一方で、吉川中学校建設事業に係る地方債等償還支出の増加により、地方債発行額が償還額を下回った。今後、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業等の大規模事業を予定しており、地方債発行額の増加が見込まれることから、計画的な地方債の発行に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。類似団体平均が前年度と比較し1.3万円増加した一方で、当団体においても前年度と比較し、1.2万円の増加となった。令和5年度においては大規模長寿寿命化事業に係る支出を維持補修費に計上したことが純行政コストの上昇に影響している。当団体においては、吉川美南駅東口の区画整理事業への繰出金や社会保障給付費が増加傾向にあることから、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると0.4万円の減となった。これは地方債の償還額が発行額を上回ったことが影響している。今後、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業などの大規模事業が続くため、負債の増加には注意が必要である。
業務活動収支は、大規模長寿寿命化事業に係る支出を維持補修費に計上したことによる業務費用支出の増加が影響し、前年度と比較して減少した。投資活動収支は社会資本整備総合交付金等の国県等補助金収入の減少に伴い、前年度と比較してマイナスが大きくなっている。上記を踏まえ、基礎的財政収支の黒字は大幅に減となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、大規模長寿寿命化事業に係る支出を維持補修費に計上してしまっていたため、経常費用が増加したことなどにより0.4%減少している。今後、吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業への繰出金や社会保障給付費の増加が見込まれることから、その他の事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県ふじみ野市

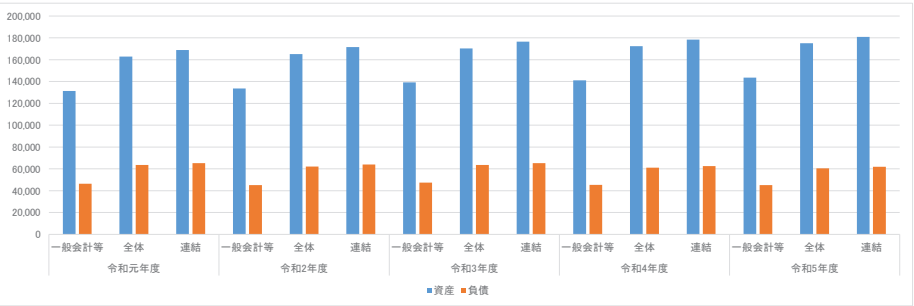
団体コード 112453

人口	114,363 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	599 人
面積	14.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,403.871 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	2.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

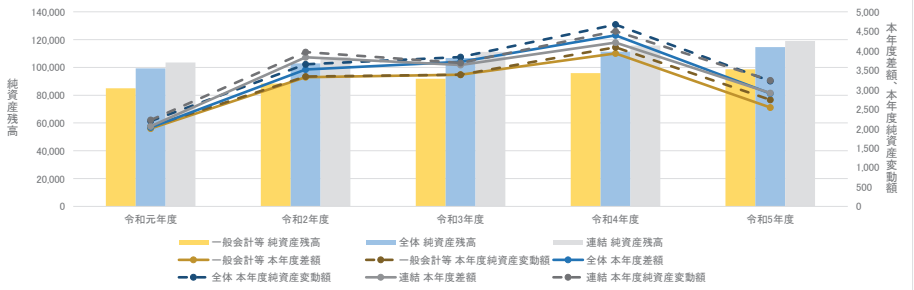
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		131,374	133,565	139,250	141,120	143,703
一般会計等	資産					
	負債	46,339	45,190	47,490	45,272	45,117
全体	資産	162,868	165,164	170,380	172,486	175,190
	負債	63,606	62,251	63,629	61,065	60,548
連結	資産	168,910	171,615	176,461	178,332	180,913
	負債	65,317	64,058	65,218	62,587	61,932



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,583百万円の増(+1.83%)となった。金額の変動が大きいものは建物であり、ステラ・ウェストの建設により、7,018百万円の増となった。
一般会計等の負債総額については前年度末から155百万円の減(△0.34%)となった。負債総額の86.0%を占める地方債は、前年度末から180百万円が減少し38,800百万円となっている。令和5年度に借り入れた地方債発行収入は4,196百万円であるが、地方債償還支出が4,376百万円あり、借入額より償還額が上回ったことが要因と挙げられる。
これまで公共施設等の整備事業には合併特例債等を活用してきているため後年度の地方債償還額の大部分については地方交付税に算入される見込みである。財務書類上には地方交付税への算入分が反映されないことから負債総額が大きく見える要因となっている。

3. 純資産変動の状況

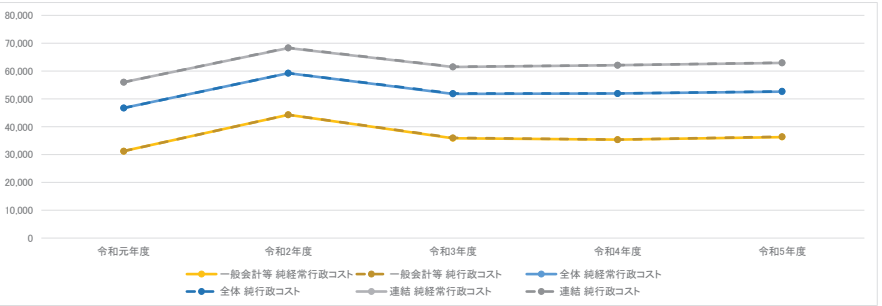
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,001	3,321	3,383	3,931	2,538
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	2,050	3,339	3,385	4,088	2,738
全体	純資産残高	85,036	88,375	91,760	95,848	98,586
	本年度差額	2,028	3,515	3,717	4,395	2,902
連結	本年度純資産変動額	2,194	3,651	3,837	4,671	3,221
	純資産残高	99,282	102,913	106,750	111,421	114,642
連結	本年度差額	2,060	3,831	3,632	4,209	2,915
	本年度純資産変動額	2,218	3,964	3,686	4,502	3,236
連結	純資産残高	103,593	107,557	111,243	115,745	118,981



分析:
一般会計等においては、収収等(27,500百万円)及び国県等補助金(11,446百万円)の合計が純行政コスト(36,408百万円)を上回っていることなどから、本年度差額は2,538百万円となり、純資産残高は2,738百万円増加した。
前年度と比較して、地方交付税が366百万円、市税が206百万円増加したことにより収収等が580百万円増加し、固定資産等が3,277百万円増加したものの、純行政コストが△1,024百万円、国県等補助金が△950百万円減少したため、純資産変動額は縮小(△1,350百万円)している。

2. 行政コストの状況

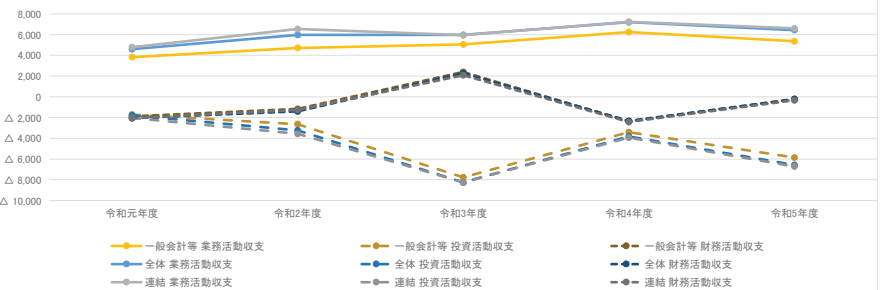
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		31,258	44,284	35,891	35,358	36,299
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	31,231	44,282	35,986	35,384	36,408
全体	純経常行政コスト	46,732	59,232	51,816	51,913	52,609
	純行政コスト	46,705	59,229	51,910	51,939	52,717
連結	純経常行政コスト	56,008	68,259	61,483	62,088	62,887
	純行政コスト	55,979	68,370	61,539	62,102	62,997



分析:
一般会計等の経常費用は37,671百万円となり、前年度から1,210百万円の増(+3.32%)となった。主な要因としては社会保険給付の増(+311百万円)で、障がい者福祉サービス事務等が増加している。さらに、物件賃等の増(+305百万円)では、文化施設整備事業や公共施設包括管理業務委託等が増加している。指定管理者制度や公共施設包括管理業務委託などの民間活力の導入を推進していることから、人件費から物件費への振替が進んでおり、人件費の割合が低くなっている一方で、減価償却費や維持補修費を含む物件賃等が大きくなっている。今後施設の集約化及び複合化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,821	4,715	5,046	6,240	5,350
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 1,712	△ 2,637	△ 7,763	△ 3,404	△ 5,850
全体	財務活動収支	△ 1,874	△ 1,169	2,396	△ 2,374	△ 207
	業務活動収支	4,594	5,959	5,962	7,198	6,438
連結	投資活動収支	△ 1,794	△ 3,230	△ 8,246	△ 3,824	△ 6,576
	財務活動収支	△ 2,055	△ 1,403	2,271	△ 2,320	△ 238
連結	業務活動収支	4,782	6,529	5,944	7,225	6,600
	投資活動収支	△ 2,041	△ 3,556	△ 8,249	△ 3,927	△ 6,716
連結	財務活動収支	△ 2,061	△ 1,263	2,077	△ 2,423	△ 341

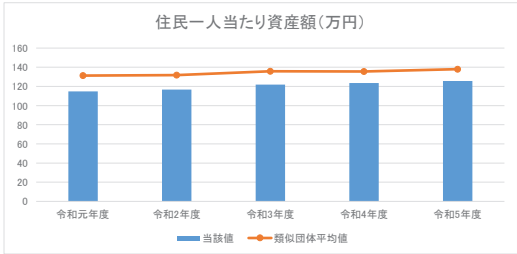


分析:
一般会計等の業務活動収支は前年度比890百万円の減となった。業務活動収支が減少した主な要因は、業務収入がほぼ横ばいであるものの、業務支出が増加(+887百万円)したためである。業務支出増加の主な要因としては、社会保険給付支出の増(+309百万円)や、補助金等支出の増(+233百万円)が挙げられる。一般会計等の投資活動収支は、前年度より公共施設等整備費支出が増(+5,737百万円)となったことにより、前年度比2,446百万円の減となった。
なお、今後も、地方債を財源とした文化施設整備事業や博物館整備事業が予定されているため、しばらくは投資活動収支はマイナスで推移する見通しである。一般会計等の財務活動収支は、前年度より地方債発行収入が増加(+2,190百万円)したため、前年度比+2,167百万円の増となった。今後も合併特例債の償還が継続するため、しばらくは財務活動収支はマイナスで推移する見通しである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

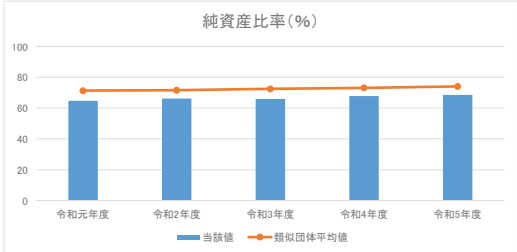
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,137,437	13,356,499	13,925,028	14,112,048	14,370,316
人口	114,306	114,557	114,279	114,156	114,363
当該値	114.9	116.6	121.9	123.6	125.7
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

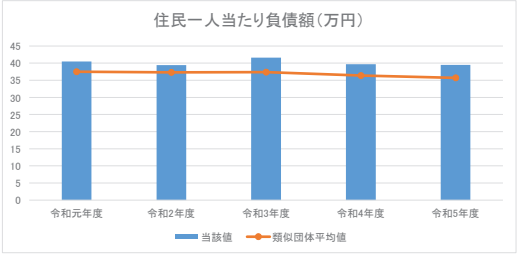
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	85,036	88,375	91,760	95,848	98,586
資産合計	131,374	133,565	139,250	141,120	143,703
当該値	64.7	66.2	65.9	67.9	68.6
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

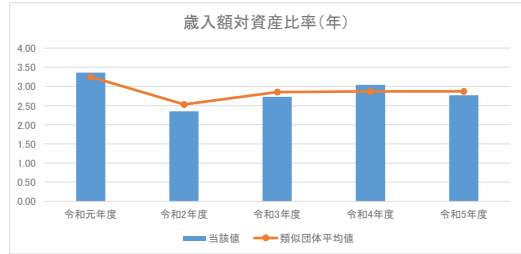
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,633,859	4,519,024	4,749,022	4,527,245	4,511,669
人口	114,306	114,557	114,279	114,156	114,363
当該値	40.5	39.4	41.6	39.7	39.5
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



②歳入額対資産比率(年)

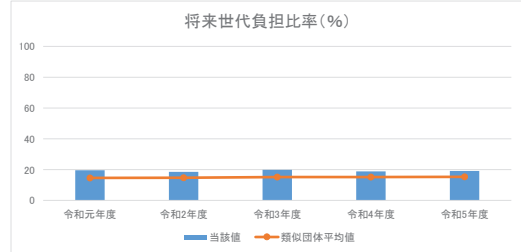
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	131,374	133,565	139,250	141,120	143,703
歳入総額	39,075	56,725	50,945	46,412	51,825
当該値	3.36	2.35	2.73	3.04	2.77
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	21,693	21,050	23,217	22,142	23,473
有形・無形固定資産合計	111,480	113,795	116,738	117,033	122,747
当該値	19.5	18.5	19.9	18.9	19.1
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

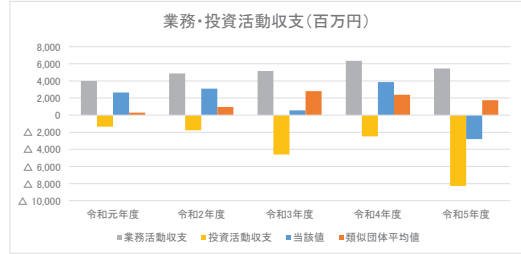
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,999	4,864	5,171	6,350	5,453
投資活動収支 ※2	△ 1,342	△ 1,774	△ 4,610	△ 2,477	△ 8,264
当該値	2,657	3,090	561	3,873	△ 2,811
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

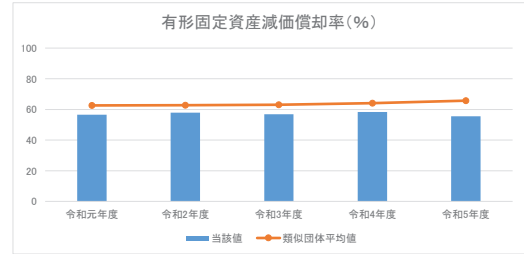
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	50,287	52,224	54,233	56,290	58,077
有形固定資産 ※1	88,785	90,267	95,436	96,634	104,725
当該値	56.6	57.9	56.8	58.3	55.5
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

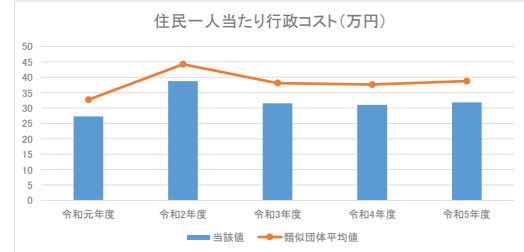
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

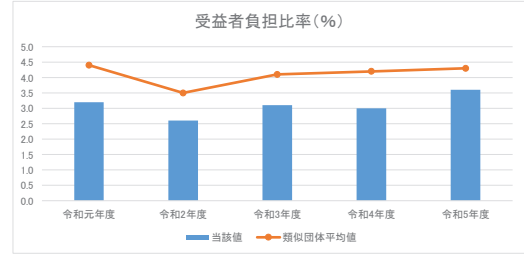
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,123,123	4,428,226	3,598,639	3,538,425	3,640,793
人口	114,306	114,557	114,279	114,156	114,363
当該値	27.3	38.7	31.5	31.0	31.8
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,026	1,204	1,157	1,104	1,372
経常費用	32,284	45,489	37,048	36,461	37,671
当該値	3.2	2.6	3.1	3.0	3.6
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。固定資産の増などにより、前年度より資産額が増加している。歳入額対資産比率については、文化施設整備を行い、資産が増加したが、財務活動収入が増加したことにより、2.77年(△0.27年)となり、類似団体平均をやや下回った。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っている。これは合併特例債を活用して公共施設の更新等を行っているためである。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した公共施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。これは資産のうち地方債残高が大きいために影響しているものと考えられるが、本市の地方債残高のうち後年度に地方交付税に算入される地方債は29,929百万円と見込まれる。仮に交付税措置される地方債を負債額から除いた場合、純資産比率は89.4%となり、持続可能な観点からは問題はないと考えられる。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。これは、有利な地方債である合併特例債を活用して積極的に様々な公共施設等の整備を進めてきたためである。今後、一般財源に過度な負担が生じないように基金を活用することにより、将来世代も合併の恩恵を受けることができるよう努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っている。これは、指定管理者制度等の民間活力の導入を推進していることが要因と考えられる。一方で社会保障給付等が増加傾向にあり、現金収支ベースで令和5年度の経常収支比率は、98.9%となっている。今後物価高騰や社会保障給付等が増加することを加味すると、より一層の行政コストの削減が求められている状況にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債総額は、類似団体平均を上回っている。これは、合併特例債の活用や臨時財政対策債の発行が影響している。令和5年度は、地方債残高が前年度比180百万円減少した。また、合併特例債の残高は12,856百万円(地方債残高の33.1%)、臨時財政対策債は15,275百万円(地方債残高の39.4%)となっている。後年度の地方債償還支出の大半は、地方交付税に算入される見込みであるため、持続可能な観点からは問題はないと考えられる。基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、2,811百万円の赤字となるとともに類似団体平均を下回っている。投資活動収支の赤字については、地方債を積極的に活用して公共施設の整備を進めているため、しばらくはマイナスで推移していく見込みである。今後も基礎的財政収支が継続してマイナスにならないよう注視していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービスを受ける市民が直接負担する金額の割合は低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなど受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は5,764百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は248百万円経常収益を増加させる必要がある。現金収支ベースにおける令和5年度の経常収支比率が98.9%であることも踏まえると、使用料の見直し等を行うとともに、民間活力の導入、ICTの活用を促進することで経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

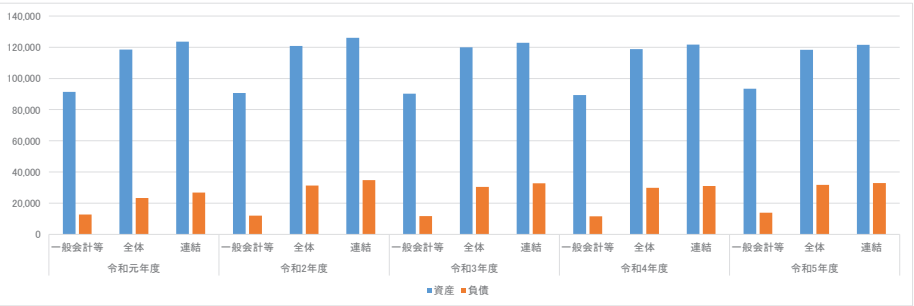
団体名 埼玉県白岡市
団体コード 112461

人口	52,649 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	344 人
面積	24.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,062.430 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

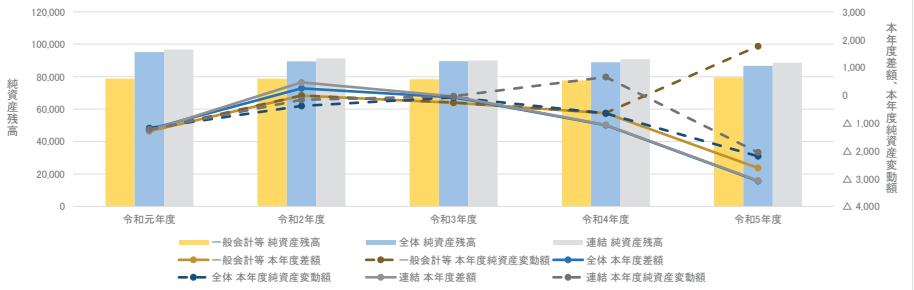
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	91,398	90,636	90,217	89,294	93,470
	負債	12,711	11,961	11,807	11,525	13,937
全体	資産	118,515	120,801	119,921	118,748	118,394
	負債	23,402	31,387	30,393	29,878	31,719
連結	資産	123,607	126,024	122,801	121,712	121,520
	負債	26,882	34,778	32,769	31,028	32,895



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,176百万円の増加(+4.68%)となった。金額の変動が最も大きかったのは、インフラ資産であり、なかでも道路改良工事や道路新設改良工事等による工作物の取得額(7,174百万円)が、減価償却による資産の減少(4,522百万円)を上回ったことから、3,642百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

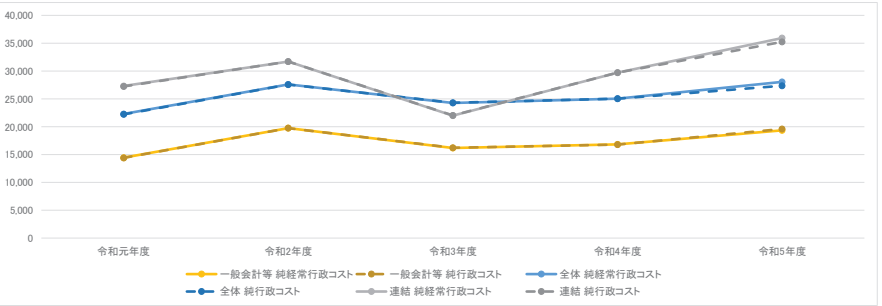
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,300	△ 16	△ 270	△ 647	△ 2,617
	本年度純資産変動額	△ 1,258	△ 12	△ 264	△ 642	△ 991
	純資産残高	78,687	78,675	78,410	77,769	79,534
全体	本年度差額	△ 1,227	246	△ 80	△ 1,079	△ 3,088
	本年度純資産変動額	△ 1,186	△ 394	△ 75	△ 657	△ 2,195
	純資産残高	95,114	89,414	89,528	88,870	86,675
連結	本年度差額	△ 1,274	462	△ 44	△ 1,071	△ 3,070
	本年度純資産変動額	△ 1,229	△ 164	△ 37	652	△ 2,058
	純資産残高	96,725	91,246	90,032	90,683	88,625



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(16,972百万円)が純行政コスト(19,589百万円)を下回っており、本年度差額は▲2,617百万円となったが、資産評価差額等により、純資産残高は1,765百万円の増加となった。しかし、本年度差額は、前年度に比べ増加していることから、事業の選択と集中により純行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

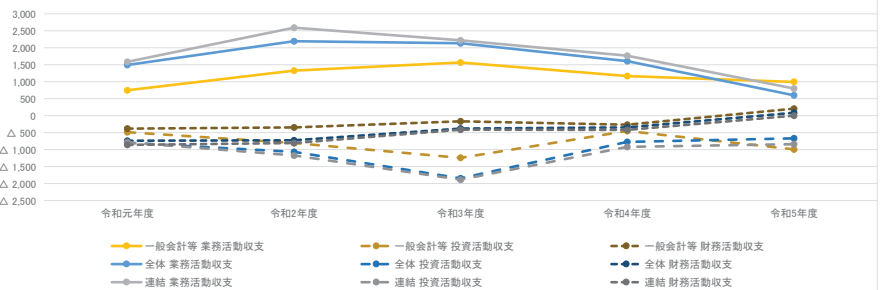
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,443	19,748	16,185	16,814	19,338
	純行政コスト	14,404	19,740	16,229	16,784	19,588
全体	純経常行政コスト	22,291	27,585	24,253	25,051	28,053
	純行政コスト	22,216	27,574	24,294	25,020	27,374
連結	純経常行政コスト	27,309	31,705	21,991	29,723	35,922
	純行政コスト	27,235	31,703	22,033	29,693	35,242



分析:
一般会計等においては、経常費用は19,768百万円となり、前年度比2,525百万円の増加(+14.64%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,609百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は8,158百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも少ない。最も金額が大きいののは物件費等(6,380百万円、前年度比-8.48%)、次いで人件費(5,037百万円、前年度比+81.94%)であり、純行政コストの58.29%を占めている。物件費については、減少しているものの、これは今年度固定資産台帳の精緻化に向け、これまで維持補修費に仕訳されていた予算科目についても、伝票単位で精査したことにより、物件費から固定資産に計上したためである。物件費が行政コストの最も大きな割合を占めていることには変わりなく、近年の物価高騰においては、今後も増加することが見込まれることから、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	748	1,329	1,567	1,166	996
	投資活動収支	△ 484	△ 804	△ 1,243	△ 452	△ 991
	財務活動収支	△ 382	△ 345	△ 165	△ 264	207
全体	業務活動収支	1,493	2,193	2,130	1,607	600
	投資活動収支	△ 797	△ 1,066	△ 1,845	△ 775	△ 668
	財務活動収支	△ 738	△ 727	△ 378	△ 348	96
連結	業務活動収支	1,589	2,592	2,221	1,767	801
	投資活動収支	△ 783	△ 1,176	△ 1,884	△ 920	△ 842
	財務活動収支	△ 861	△ 808	△ 414	△ 420	0

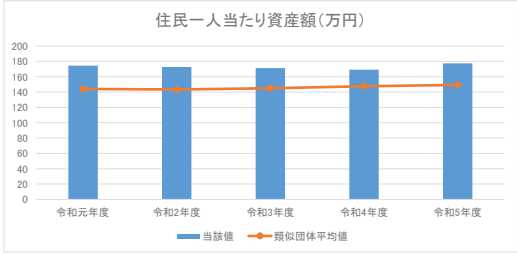


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は996百万円であったが、投資活動収支については▲991百万円となった。財務活動収支については、生涯学習施設整備事業の地方債の償還が本格的に始まった令和元年度以降、地方債の償還額が地方債発行収入を上回る傾向が続いていたが、令和5年度は都市計画道路事業に係る地方債の発行額が増え、償還額を発行額が上回り、207百万円となった。そして、本年度資金残高は前年度から212百万円増加し、1,660百万円となった。来年度以降は、都市計画道路事業に係る地方債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

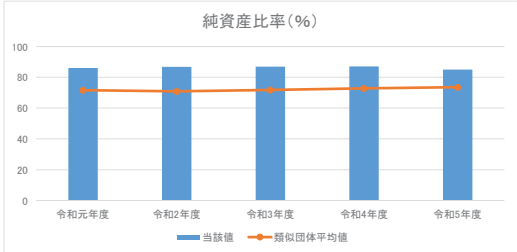
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,139,766	9,063,567	9,021,737	8,929,392	9,347,021
人口	52,404	52,475	52,705	52,748	52,649
当該値	174.4	172.7	171.2	169.3	177.5
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

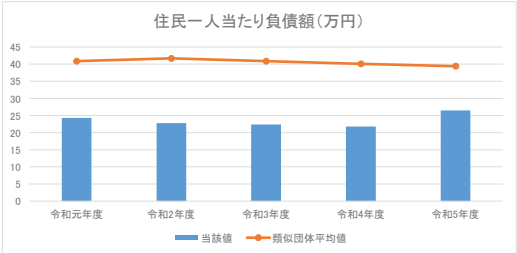
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	78,687	78,675	78,410	77,769	79,534
資産合計	91,398	90,636	90,217	89,294	93,470
当該値	86.1	86.8	86.9	87.1	85.1
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

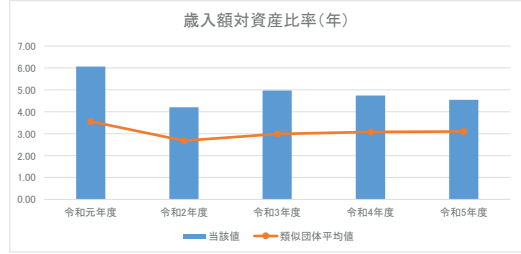
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,271,079	1,196,066	1,180,693	1,152,535	1,393,668
人口	52,404	52,475	52,705	52,748	52,649
当該値	24.3	22.8	22.4	21.8	26.5
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

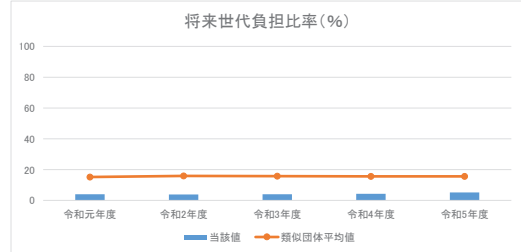
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	91,398	90,636	90,217	89,294	93,470
歳入総額	15,063	21,525	18,136	18,823	20,553
当該値	6.07	4.21	4.97	4.74	4.55
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,476	3,313	3,373	3,638	4,509
有形・無形固定資産合計	87,669	86,570	85,159	83,734	87,284
当該値	4.0	3.8	4.0	4.3	5.2
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

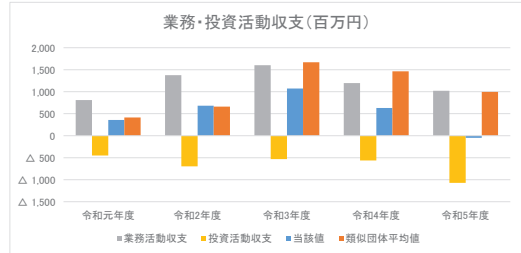
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	808	1,376	1,601	1,194	1,022
投資活動収支 ※2	△ 448	△ 695	△ 530	△ 565	△ 1,071
当該値	360	681	1,071	629	△ 49
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

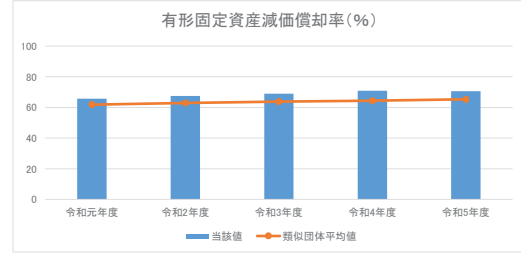
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	58,912	60,741	62,840	64,681	69,871
有形固定資産 ※1	89,650	89,924	91,023	91,282	99,072
当該値	65.7	67.5	69.0	70.9	70.5
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

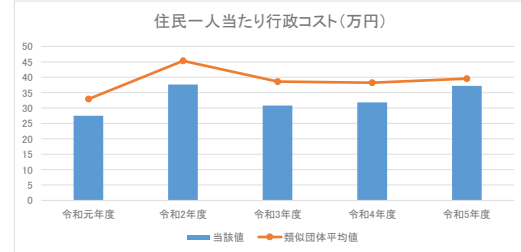
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

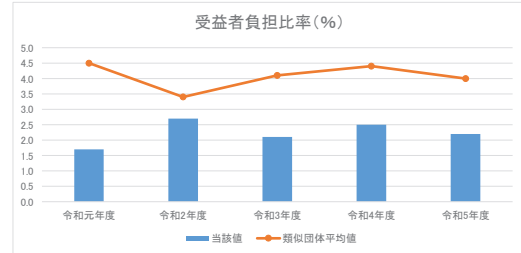
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,440,360	1,974,038	1,622,858	1,678,394	1,958,849
人口	52,404	52,475	52,705	52,748	52,649
当該値	27.5	37.6	30.8	31.8	37.2
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	246	547	350	429	430
経常費用	14,688	20,294	16,535	17,243	19,768
当該値	1.7	2.7	2.1	2.5	2.2
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代頃に整備された資産が多く、整備から5、60年経過し、更新時期を迎えていることから、類似団体より若干高い水準にある。今後、公共施設総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、廃止の検討や点検、診断、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より上回っている。資産評価差額等により、純資産は増加したものの、純行政コストと財源の乖離は前年度の646百万円から2,616百万円と大きくなっていることから、今後、純資産が減少していくことが予想される。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現在世代が資消して便益を享受したことを意味するため、事業の選択と集中により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、平均値の増加は1.5万円だったのに対し、5.4万円増加した。これまで、物件費に計上されていた予算科目についても伝票単位で精査をしたことにより、物件費は減少したものの、純行政コストのうち最も大きな割合を占めていることに変わりはなく、施設の高齢化による維持補修費等の物件費は増加傾向にある。そのため、直営で運営している施設について、指定管理者制度の導入を検討するとともに、施設の集約化・複合化事業に着手する等、公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているものの、負債合計は地方債の増により、前年度から2,411百万円増加した。業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字が大きく響き、△49百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行し、都市計画道路整備等の大規模事業を推進したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。今後、公共施設の使用料等の見直しを行い、受益者負担の適正化に努めるとともに、指定管理者制度の導入や高齢化した施設等の廃止や長寿命化により、引き続き経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

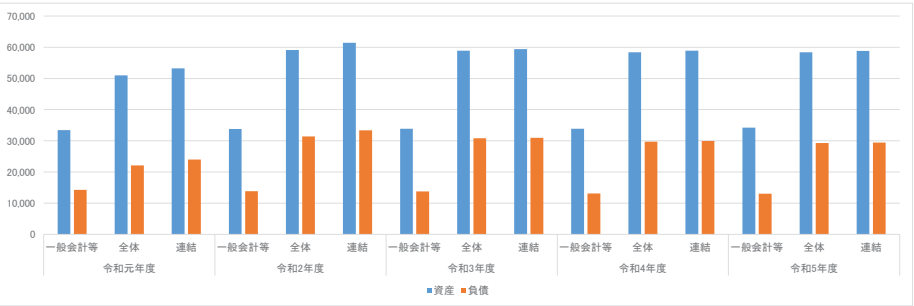
団体名 埼玉県伊奈町
団体コード 113018

人口	45,045 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	266 人
面積	14.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	8,925,374 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

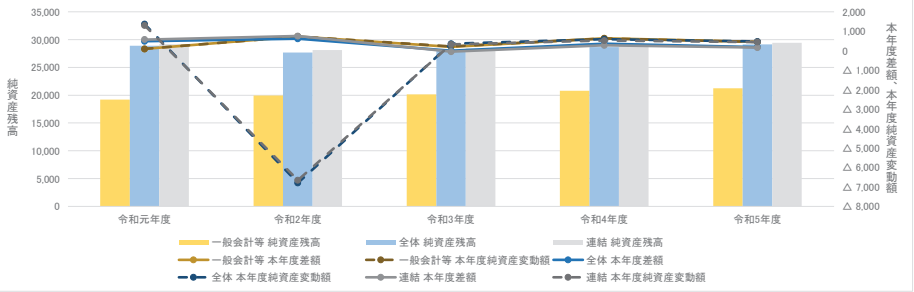
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	33,466	33,766	33,888	33,890	34,255
	負債	14,273	13,843	13,739	13,110	13,026
全体	資産	51,006	59,111	58,887	58,418	58,390
	負債	22,098	31,417	30,831	29,768	29,264
連結	資産	53,211	61,467	59,408	58,882	58,837
	負債	24,024	33,352	30,966	29,916	29,424



分析:
一般会計等において資産は約3億64百万円の増、負債は約84百万円の減となった。
資産は概ね横ばいだが、有形固定資産の1.6%増加に対し、金融資産は0.9%減少となっている。
負債では、退職手当引当金の将来負担額が増加したが、全体としては0.6%の減少となっている。

3. 純資産変動の状況

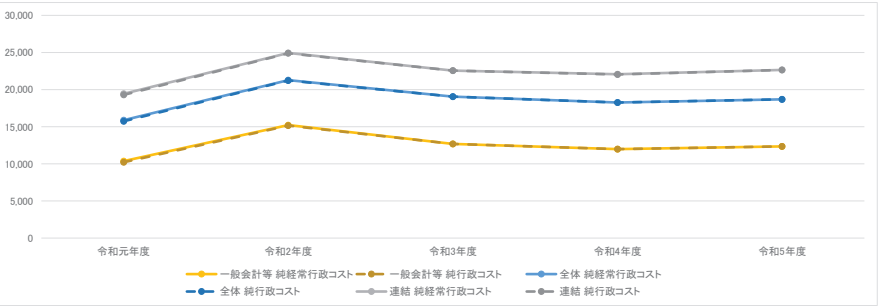
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	95	730	196	634	448
	本年度純資産変動額	95	730	226	632	448
全体	本年度差額	487	618	0	356	191
	本年度純資産変動額	1,369	△ 6,791	362	594	476
連結	本年度差額	575	757	△ 47	278	163
	本年度純資産変動額	1,303	△ 6,650	326	525	447
		29,188	28,116	28,441	28,966	29,413



分析:
一般会計等においては、収収等や国県等補助金の財源128億1百万円が純行政コスト123億53百万円を上回っており、純資産残高は4億48百万円の増加となった。
引き続き徴収業務の強化等により、収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

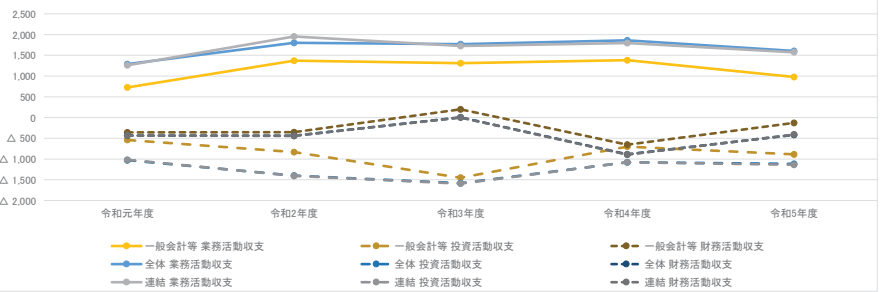
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,370	15,224	12,680	11,986	12,353
	純行政コスト	10,213	15,149	12,680	11,978	12,353
全体	純経常行政コスト	15,881	21,277	19,058	18,264	18,688
	純行政コスト	15,735	21,228	19,059	18,256	18,688
連結	純経常行政コスト	19,434	24,940	22,569	22,058	22,656
	純行政コスト	19,288	24,891	22,570	22,049	22,656



分析:
一般会計等においては、人件費等の業務費用は71億72百万円、補助金等の移転費用は57億57百万円であり、経常費用は129億29百万円となった。経常費用から行政サービス利用に対する対価として住民が負担する経常収益5億76百万円を引いた純経常行政コストは123億53百万円、臨時損益を加えた純行政コストは123億53百万円となった。
純経常行政コストは一般会計等で3億67百万円の増加、臨時損益を加えた純行政コストは3億75百万円の増加となっている。経常収益が減少しているが、これは前年度の退職手当引当金の減少に伴う収益化による経常収益の計上が多かったことが影響している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	725	1,371	1,311	1,383	977
	投資活動収支	△ 541	△ 833	△ 1,451	△ 704	△ 886
全体	財務活動収支	△ 358	△ 352	198	△ 654	△ 127
	業務活動収支	1,288	1,800	1,768	1,861	1,603
連結	投資活動収支	△ 1,027	△ 1,398	△ 1,582	△ 1,077	△ 1,118
	財務活動収支	△ 432	△ 442	5	△ 886	△ 420
連結	業務活動収支	1,259	1,954	1,725	1,786	1,575
	投資活動収支	△ 1,016	△ 1,405	△ 1,593	△ 1,078	△ 1,138
		△ 432	△ 442	0	△ 893	△ 410



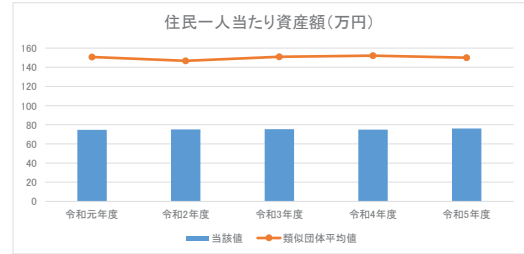
分析:
一般会計等において、業務活動収支は9億77百万円だったが、投資活動収支は、収入が前年度と比較し3億21百万円増加したものの支出が前年度と比較し5億3百万円増加したことにより8億86百万円の不足となった。
財務活動収支は、収入が前年度より6億26百万円増加し11億49百万円となったものの支出が前年度より99百万円増加し12億76百万円となったことにより1億27百万円の不足となった。
本年度末資金残高は、前年度より36百万円減少し6億43百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

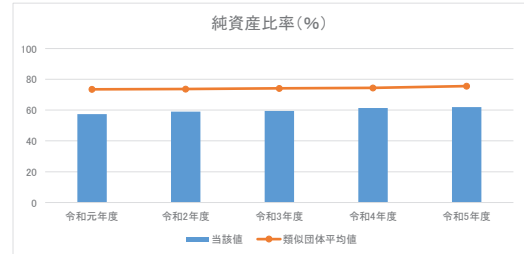
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,346,646	3,376,559	3,388,813	3,389,049	3,425,504
人口	44,830	44,959	45,030	45,221	45,045
当該値	74.7	75.1	75.3	74.9	76.0
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

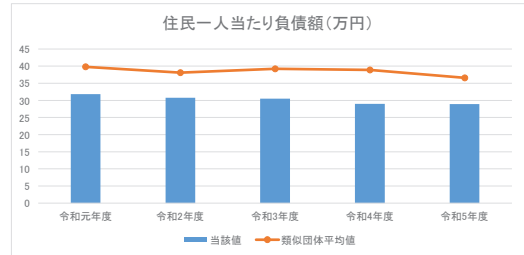
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,193	19,923	20,149	20,781	21,229
資産合計	33,466	33,766	33,888	33,890	34,255
当該値	57.4	59.0	59.5	61.3	62.0
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

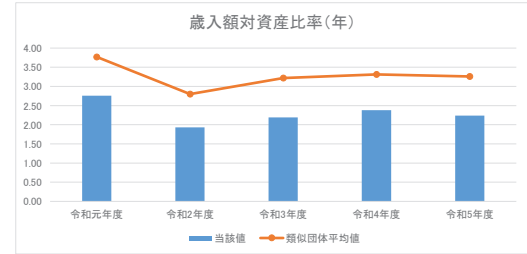
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,427,342	1,384,301	1,373,923	1,310,953	1,302,574
人口	44,830	44,959	45,030	45,221	45,045
当該値	31.8	30.8	30.5	29.0	28.9
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

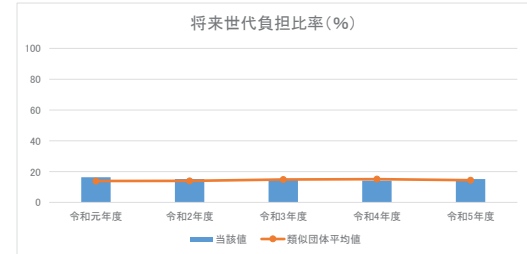
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	33,466	33,766	33,888	33,890	34,255
歳入総額	12,127	17,498	15,458	14,229	15,314
当該値	2.76	1.93	2.19	2.38	2.24
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,648	4,320	4,232	3,930	4,296
有形・無形固定資産合計	28,471	28,455	28,145	27,753	28,174
当該値	16.3	15.2	15.0	14.2	15.2
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

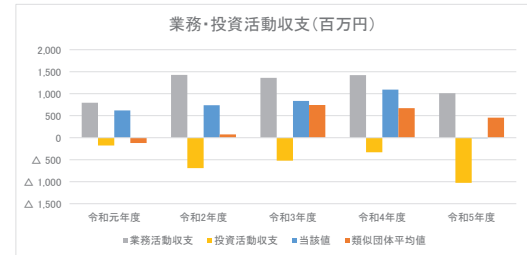
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	797	1,429	1,358	1,423	1,013
投資活動収支 ※2	△ 177	△ 691	△ 524	△ 332	△ 1,026
当該値	620	738	834	1,091	△ 13
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

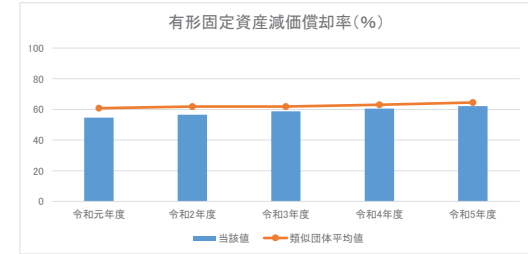
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	16,855	17,647	18,449	19,202	19,937
有形固定資産 ※1	30,786	31,169	31,395	31,704	32,046
当該値	54.7	56.6	58.8	60.6	62.2
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

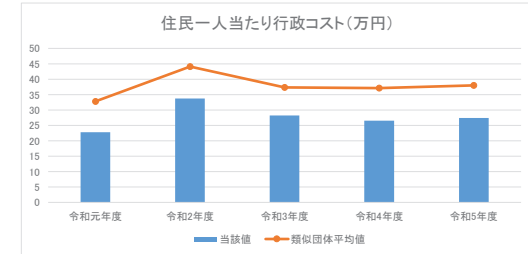
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

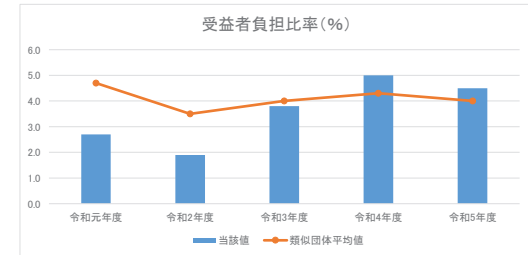
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,021,319	1,514,878	1,268,029	1,197,758	1,235,307
人口	44,830	44,959	45,030	45,221	45,045
当該値	22.8	33.7	28.2	26.5	27.4
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	293	300	498	634	576
経常費用	10,664	15,525	13,178	12,620	12,929
当該値	2.7	1.9	3.8	5.0	4.5
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を下回っているが、当町では道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明のため備忘価額1円で評価しているものが多いためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は62.0%で、類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。高齢化等により社会保障給付費の増加が続くことが見込まれることから、健康増進事業の推進により、社会保障給付費の増加を抑制し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、今後は役場庁舎の建て替えやごみ広域処理施設建設等による大規模な財政負担が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担割合は4.5%で、令和4年度の5.0%より0.5ポイント減となっている。令和5年度は、退職手当引当金の増加に伴い退職手当引当金繰入額が生じていること、上尾市への消防事務の委託や上尾伊奈資源循環組合新設に伴う負担金の増加等により経常費用が増加し、比率の減少につながったと考えられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

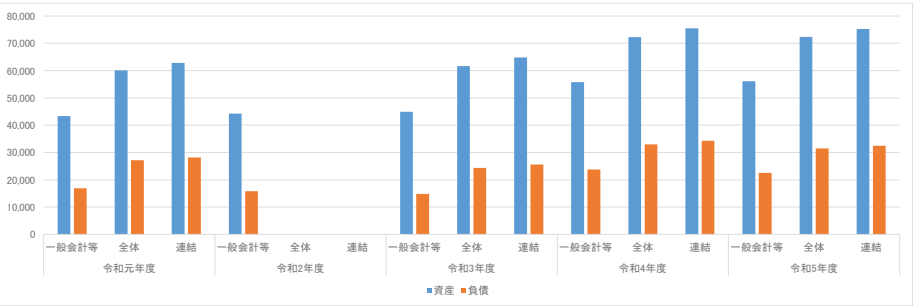
団体名 埼玉県三芳町
団体コード 113247

人口	37,453 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	256 人
面積	15.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,246.151 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	9.6 %
		将来負担比率	43.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

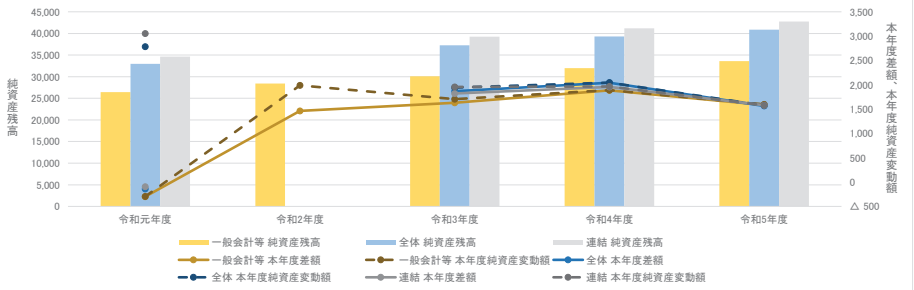
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	43,317	44,252	44,909	55,748	56,139
	負債	16,916	15,864	14,815	23,766	22,560
全体	資産	60,134	61,636	61,636	72,319	72,388
	負債	27,178	24,382	24,382	33,020	31,513
連結	資産	62,803	64,806	64,806	75,505	75,289
	負債	28,141		25,581	34,315	32,518



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から391百万円の増加(0.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が89.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設マネジメント基本計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

3. 純資産変動の状況

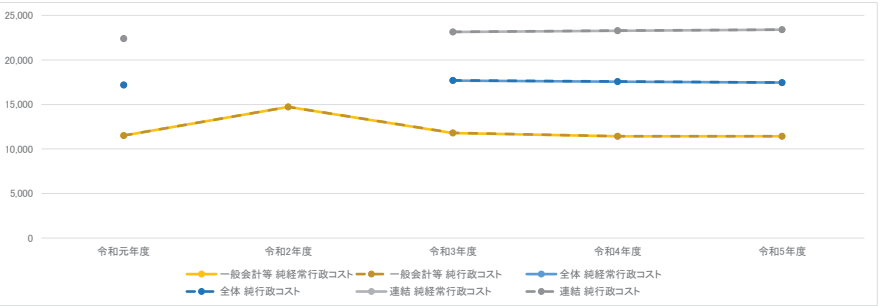
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 298	1,464	1,630	1,886	1,586
	本年度純資産変動額	△ 295	1,987	1,705	1,889	1,597
	純資産残高	26,401	28,388	30,094	31,982	33,580
全体	本年度差額	△ 144	1,866	2,042	1,565	1,576
	本年度純資産変動額	2,781		1,940	2,044	1,576
	純資産残高	32,956		37,254	39,299	40,875
連結	本年度差額	△ 94	1,821	1,954	1,956	1,580
	本年度純資産変動額	3,055		1,954	1,965	1,580
	純資産残高	34,663		39,225	41,190	42,770



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(13,028百万円)が純行政コスト(11,442百万円)を上回っていることから、本年度差額は1,586百万円となり、純資産残高は1,597百万円の増加となった。主な要因は、町税収入の安定的な確保ができていたこと。また社会資本整備総合交付金を受けてスマートIC利便性向上促進事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該普通建設工事による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加しているものと考えられる。

2. 行政コストの状況

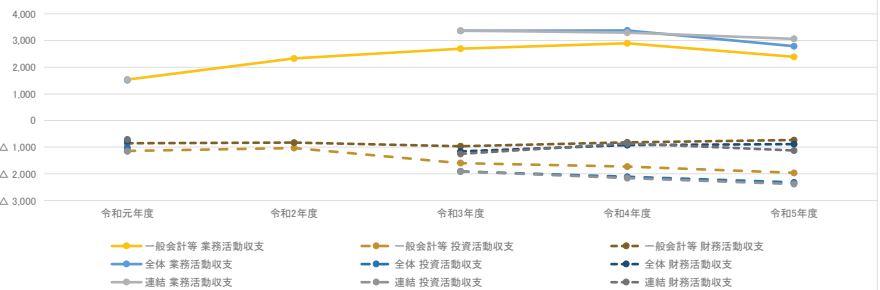
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,500	14,721	11,789	11,425	11,441
	純行政コスト	11,498	14,723	11,815	11,437	11,442
全体	純経常行政コスト	17,181	17,675	17,675	17,567	17,459
	純行政コスト	17,193		17,702	17,570	17,460
連結	純経常行政コスト	22,385	23,136	23,136	23,280	23,396
	純行政コスト	22,398		23,149	23,292	23,396



分析:
一般会計等においては、経常費用は12,294百万円となり、前年度比329百万円(前年度比2.7%)の増となった。そのうち、人件費等の業務費用は7,253百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が5,041百万円と、業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは、維持補修費や減価償却費を含む物件費等(4,580百万円、前年度比+169百万円)であり、純行政コストの40%を占めている。引き続き公共施設マネジメント基本計画に基づく施設の集約化・複合化及び長寿命化等公共施設の適正管理に努め経費の縮減を図る必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,533	2,326	2,695	2,896	2,389
	投資活動収支	△ 1,144	△ 1,032	△ 1,596	△ 1,730	△ 1,962
	財務活動収支	△ 850	△ 827	△ 965	△ 816	△ 731
全体	業務活動収支	1,510	3,359	3,359	3,376	2,787
	投資活動収支	△ 1,018		△ 1,909	△ 2,111	△ 2,318
	財務活動収支	△ 769		△ 1,157	△ 918	△ 885
連結	業務活動収支	1,536	3,372	3,372	3,294	3,061
	投資活動収支	△ 1,150		△ 1,906	△ 2,159	△ 2,382
	財務活動収支	△ 710		△ 1,250	△ 860	△ 1,125

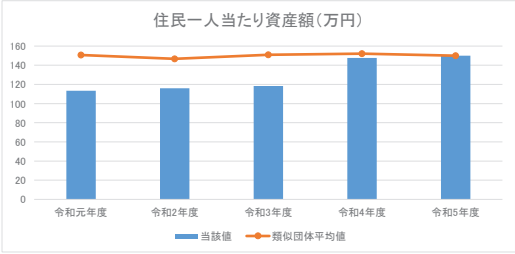


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,389百万円であったが、投資活動収支については、都市計画道路用地取得事業や藤久保地域拠点整備事業を行ったことから▲1,962百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、▲731百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から304百万円減少し、1,188百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

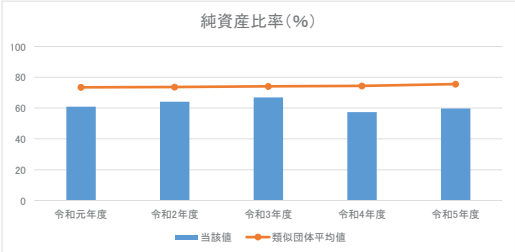
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,331,684	4,425,244	4,490,882	5,574,789	5,613,947
人口	38,191	38,135	37,942	37,738	37,453
当該値	113.4	116.0	118.4	147.7	149.9
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

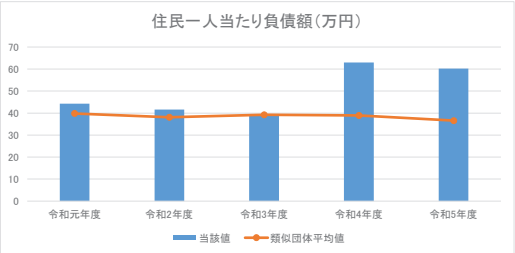
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	26,401	28,388	30,094	31,982	33,580
資産合計	43,317	44,252	44,909	55,748	56,139
当該値	60.9	64.2	67.0	57.4	59.8
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

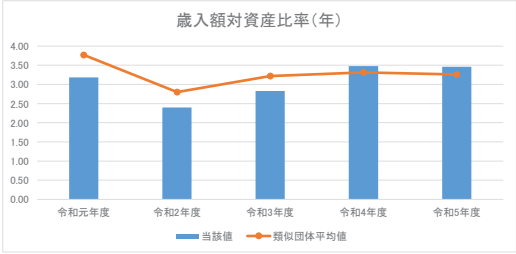
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,691,595	1,586,408	1,481,517	2,376,566	2,255,981
人口	38,191	38,135	37,942	37,738	37,453
当該値	44.3	41.6	39.0	63.0	60.2
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

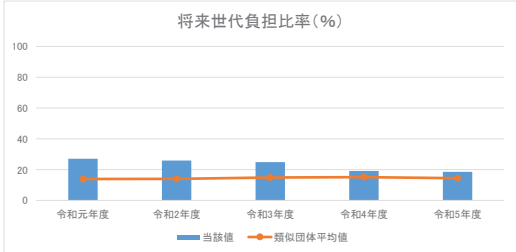
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	43,317	44,252	44,909	55,748	56,139
歳入総額	13,601	18,422	15,880	16,037	16,245
当該値	3.18	2.40	2.83	3.48	3.46
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,142	10,707	10,128	9,698	9,336
有形・無形固定資産合計	41,136	41,357	40,863	50,434	50,255
当該値	27.1	25.9	24.8	19.2	18.6
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

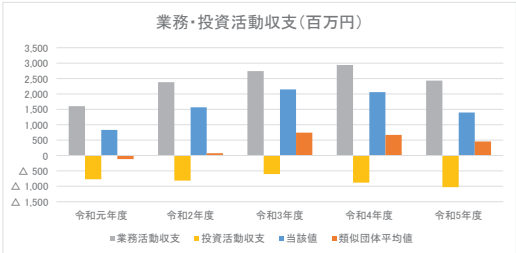
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,599	2,380	2,741	2,937	2,429
投資活動収支 ※2	△ 772	△ 813	△ 598	△ 882	△ 1,030
当該値	827	1,567	2,142	2,055	1,399
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

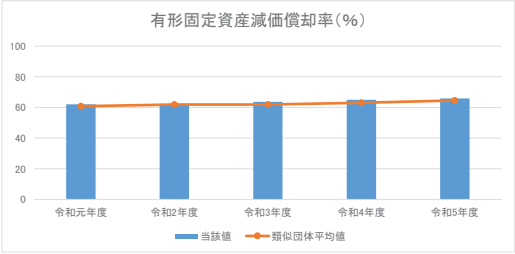
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	31,368	32,567	33,293	34,450	35,630
有形固定資産 ※1	50,624	52,248	52,323	52,997	54,156
当該値	62.0	62.3	63.6	65.0	65.8
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

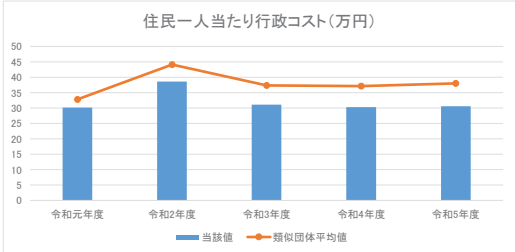
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

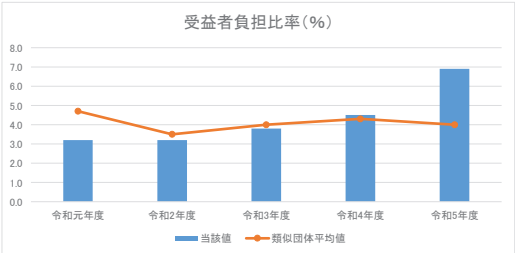
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,149,769	1,472,286	1,181,541	1,143,729	1,144,204
人口	38,191	38,135	37,942	37,738	37,453
当該値	30.1	38.6	31.1	30.3	30.6
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	383	490	469	540	853
経常費用	11,883	15,211	12,258	11,965	12,292
当該値	3.2	3.2	3.8	4.5	6.9
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と同程度であるが当団体では道路等のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多い。
また、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設マネジメント基本計画に基づき、公共施設の適正配置を進めることにより、施設保有量等の適正化に取り組むものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率については、類似団体平均を上回っている。これは固定資産に対する地方債の残高が類似団体平均を上回っていることによるものである。新規発行する地方債の抑制を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、昨年度と同程度となった。住民サービスの充実を図る一方で、今後も職員の定員適正化計画及び行政改革大綱に基づき、経常経費の削減・抑制に努めるものである。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、前年度と同様に、類似団体平均を上回った。これは複合施設建設事業に伴い、前年度より固定負債が増加しているためである。今後も、安定的な財政運営のため、税收確保に努めるとともに、地方債の発行を抑制し、地方債残高の削減に努めるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度より2.4ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。これは固定資産税の増収により経常収益が313百万円増加したものの、経常経費の増加は327万円に留まったことによるものである。今後は、複合施設建設事業に伴い、経常費用(物件費)の増加が見込まれるため、引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

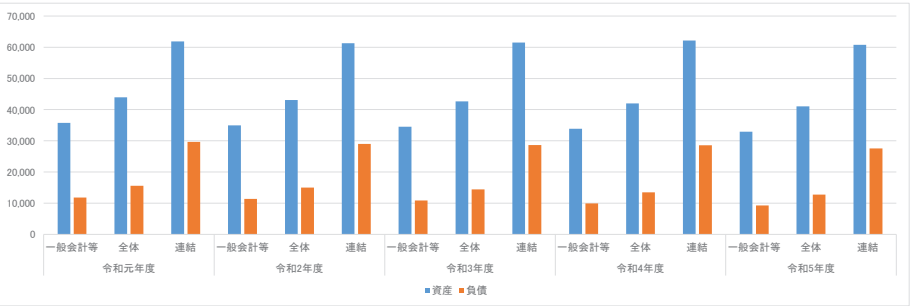
団体名 埼玉県毛呂山町
団体コード 113263

人口	32,365 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	216 人
面積	34.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,335,134 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	25.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

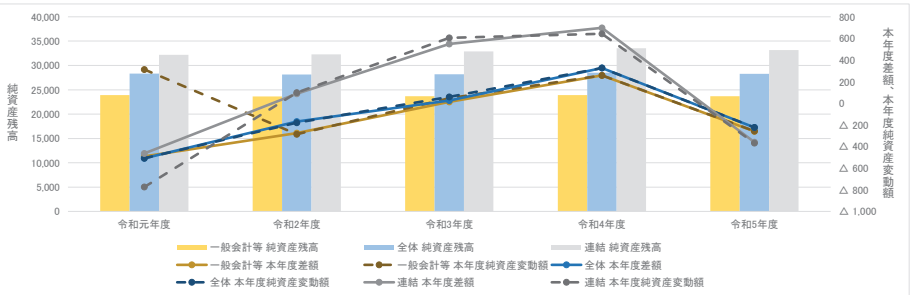
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	35,726	34,967	34,493	33,834	32,915
	負債	11,834	11,360	10,840	9,923	9,260
全体	資産	43,918	43,101	42,613	41,978	41,075
	負債	15,612	14,975	14,428	13,467	12,789
連結	資産	61,875	61,309	61,538	62,145	60,754
	負債	29,676	29,012	28,636	28,599	27,576



分析:
一般会計等においては、資産総額が33,834百万円から32,915百万円の減少(△2.7%)となった。固定資産においては、事業用資産及びインフラ資産の金額の変動が大きく、建物減価償却累計額や工作物減価償却累計額等による減価償却の影響により1,059百万円の減少(△3.3%)となった。一方で、流動資産においては財政調整基金等が増加し、141百万円の増加(+7.5%)となった。負債については減少しており、主な理由は、地方債の新規発行を抑制しつつ地方債の償還が進んだこと等が挙げられ、8,111百万円から7,432百万円と減少(△8.4%)している。
全体会計においても資産・負債ともに減少となっており、連結会計においては資産総額が62,145百万円から60,754百万円に減少(△2.2%)となった。資産減少の主な要因として、インフラ工作物減価償却が進んだことと、特定目的基金が2,019百万円から1,590百万円に減少(△21.2%)したことが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

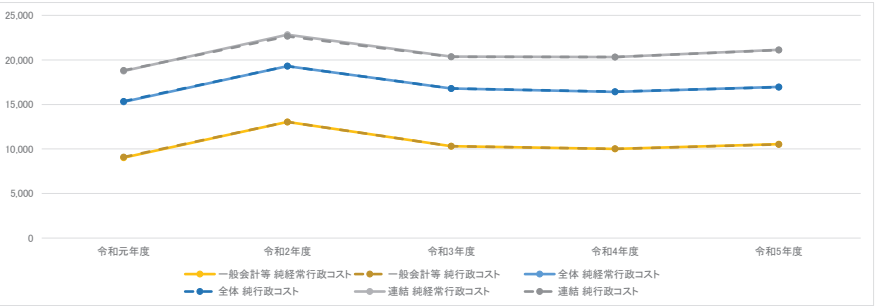
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 491	△ 276	13	258	△ 259
	本年度純資産変動額	313	△ 286	47	258	△ 257
	純資産残高	23,893	23,607	23,653	23,911	23,655
全体	本年度差額	△ 509	△ 170	25	326	△ 224
	本年度純資産変動額	△ 509	△ 180	59	326	△ 224
	純資産残高	28,306	28,126	28,185	28,511	28,287
連結	本年度差額	△ 464	88	549	698	△ 368
	本年度純資産変動額	△ 775	99	605	643	△ 368
	純資産残高	32,199	32,297	32,903	33,546	33,178



分析:
一般会計等においては、財源(10,263百万円)が純行政コスト(10,522百万円)を下回っており、本年度差額は△259百万円となり、純資産残高は257百万円の減少となった。税金等は前年度と比較して147百万円(+20.0%)増加したものの、国県等補助金は164百万円(△6.0%)減少し、純行政コストは499百万円増加している。引き続き、地方税の徴収業務の強化及び行政コストの削減に努めていく必要がある。
全体会計においては財源(16,731百万円)が純行政コスト(16,955百万円)を下回り、本年度末純資産残高は28,287百万円となり前年度と比較して224百万円減少した。連結会計においても財源(20,758百万円)が純行政コスト(21,118百万円)を下回り、本年度末純資産残高は33,178百万円となり前年度と比較して368百万円減少した。

2. 行政コストの状況

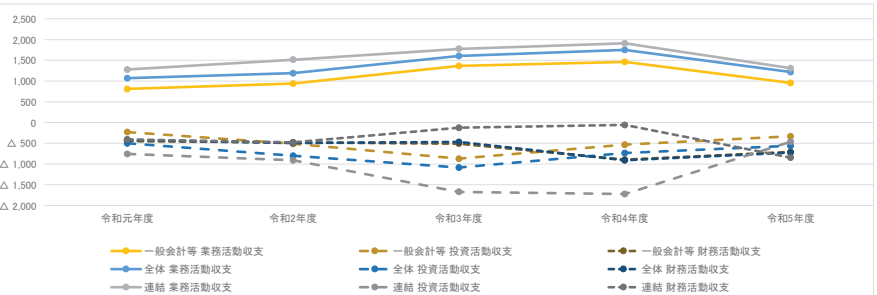
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,027	13,038	10,324	10,016	10,534
	純行政コスト	9,088	13,038	10,324	10,023	10,522
全体	純経常行政コスト	15,293	19,297	16,791	16,422	16,968
	純行政コスト	15,354	19,297	16,791	16,429	16,955
連結	純経常行政コスト	18,753	22,830	20,373	20,320	21,141
	純行政コスト	18,816	22,648	20,357	20,319	21,118



分析:
一般会計等においては、経常費用は10,741百万円となり、前年度比475百万円の増加(+4.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,241百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,500百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等だが、3,237百万円から3,224百万円へ減少しており(△0.4%)。社会保障給付は1,450百万円で、前年度比77百万円の増加(+5.6%)となっている。また、過年度に収受した事業費の返還を行ったことにより、その他(業務費用)が48百万円から433百万円へ増加(+902.1%)している。
一般会計等・全体会計・連結会計において純経常行政コスト・純行政コストともに増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	811	939	1,365	1,462	958
	投資活動収支	△ 230	△ 513	△ 869	△ 532	△ 333
	財務活動収支	△ 448	△ 477	△ 508	△ 893	△ 707
全体	業務活動収支	1,070	1,189	1,606	1,751	1,220
	投資活動収支	△ 499	△ 799	△ 1,084	△ 733	△ 559
	財務活動収支	△ 419	△ 486	△ 466	△ 909	△ 722
連結	業務活動収支	1,279	1,515	1,777	1,910	1,311
	投資活動収支	△ 758	△ 910	△ 1,670	△ 1,723	△ 463
	財務活動収支	△ 405	△ 477	△ 125	△ 57	△ 846

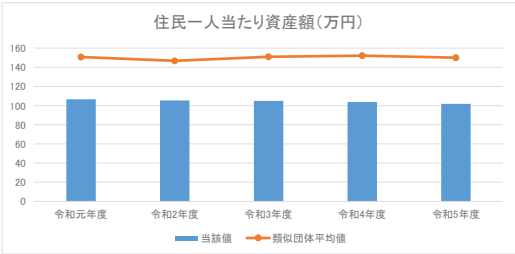


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度と比較して504百万円減少して958百万円となった。主な要因としては、業務費用支出の増加(+381百万円)が挙げられる。
投資活動収支は前年度と比較して199百万円増加して△333百万円となった。主な要因としては、基金取崩収入が、前年度と比較して増加(+516百万円)したことが挙げられる。
財務活動収支においては、地方債の償還額が地方債新規発行収入を上回ったことから△707百万円となった。本年度資金収支額は△83百万円となり、本年度末資金残高は398百万円(△17.3%)となった。
全体会計においても、業務活動収支が前年度と比較して531百万円の減少となった。その他の支出(業務費用支出)が増加したことが要因の一つであるとみられる。財務活動収支においても地方債の償還額が地方債新規発行収入を上回ったことから△722百万円となった。本年度末資金残高は1,285百万円となり、前年度と比較して61百万円減少した。
連結会計においては、財務活動収支が前年度と比較して789百万円の減少となった。また、本年度末資金残高は1,789百万円となった。

1. 資産の状況

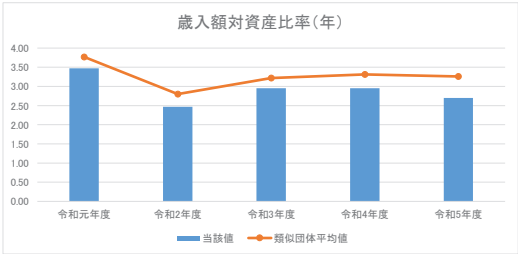
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,572,607	3,496,654	3,449,341	3,383,366	3,291,479
人口	33,551	33,178	32,900	32,616	32,365
当該値	106.5	105.4	104.8	103.7	101.7
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



②歳入額対資産比率(年)

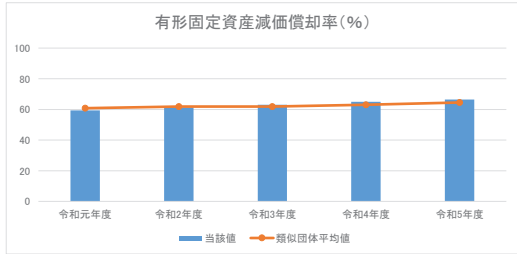
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	35,726	34,967	34,493	33,834	32,915
歳入総額	10,310	14,158	11,675	11,456	12,203
当該値	3.47	2.47	2.95	2.95	2.70
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	35,473	36,718	37,937	39,140	40,330
有形固定資産 ※1	59,821	60,038	60,111	60,260	60,751
当該値	59.3	61.2	63.1	65.0	66.4
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

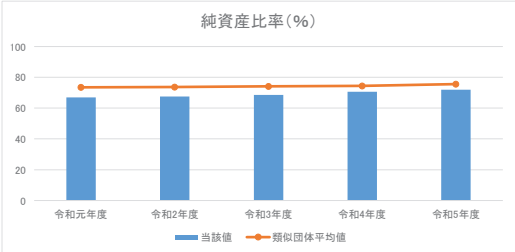
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

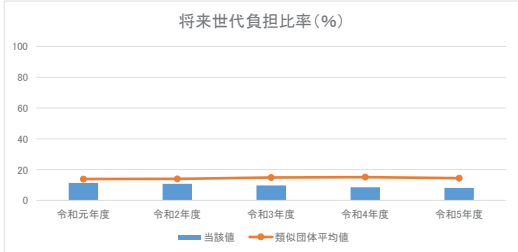
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	23,893	23,607	23,653	23,911	23,655
資産合計	35,726	34,967	34,493	33,834	32,915
当該値	66.9	67.5	68.6	70.7	71.9
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,731	3,435	2,992	2,541	2,344
有形・無形固定資産合計	32,908	31,863	30,716	29,754	29,096
当該値	11.3	10.8	9.7	8.5	8.1
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

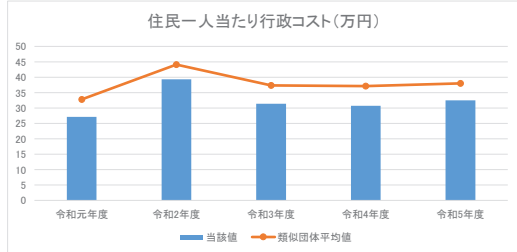
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

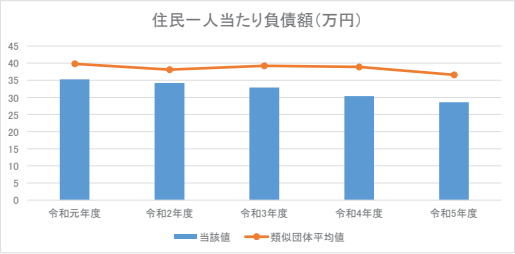
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	908,818	1,303,798	1,032,380	1,002,293	1,052,197
人口	33,551	33,178	32,900	32,616	32,365
当該値	27.1	39.3	31.4	30.7	32.5
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

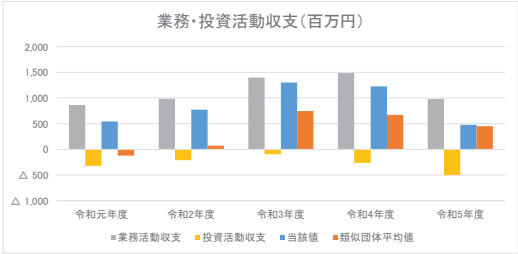
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,183,351	1,135,990	1,084,016	992,253	926,027
人口	33,551	33,178	32,900	32,616	32,365
当該値	35.3	34.2	32.9	30.4	28.6
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	865	985	1,399	1,489	979
投資活動収支 ※2	△ 321	△ 212	△ 97	△ 262	△ 501
当該値	544	773	1,302	1,227	478
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

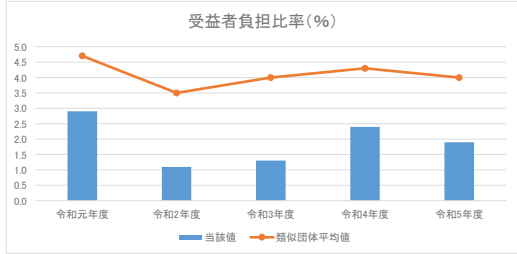
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	266	147	140	251	207
経常費用	9,293	13,185	10,464	10,266	10,741
当該値	2.9	1.1	1.3	2.4	1.9
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額を類似団体平均値と比較した場合、当団体の数値は大きく下回っていることがわかるが、当団体では道路、河川及び水路の敷地のうち、多くが取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しており、それらが大半を占めているためである。また前年度と比較し資産合計が減少した理由としては、減価償却による資産の減少があったためと考えられる。歳入額対資産比率については、類似団体平均値と比較し下回る結果となっている。前年度から0.25%減少し、類似団体平均値との乖離は大きくなっている。

有形固定資産減価償却率については、前年度と比較して1.4%増加し、類似団体平均値を上回る結果となっている。今後も公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の長寿命化を進めていくなど、公共施設の適切な管理に努めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比較すると1.2%増加しているが、類似団体平均値も1.2%増加しており、その乖離は横ばいになっている。今後も人件費や物件費などの高騰が予測され、行政コストの増加は純資産の減少要因となることから、引き続き可能な限り行政コストの削減に努めていく。

将来世代負担比率については類似団体平均値と比較し6.3%下回り、また前年度と比較し0.4%減少した。地方債の新規発行を抑制したことにより、将来世代負担比率が減少したものと分析する。世代間負担の公平性の観点に基づいた負担割合となるよう、バランスを図っていく必要があると考えられる。

3. 行政コストの状況

当団体の住民一人当たりの行政コストは、例年類似団体平均値と比較し下回っている状況であるが、その乖離額は前年度より僅かに減少(-0.9万円)している。純行政コストが増加したのは、業務費用と移転費用と、ともに増加したことが要因となっている。そのうち、人件費や社会保障給付が特に増加している。今後社会保障施策の充実に伴う扶助費の増加が見込まれるため、引き続き行政コストの削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比較し下回る結果となり、また、前年度との比較においても減少した。地方債の新規発行を抑制したことが主な要因と考えられる。

業務・投資活動収支については、前年度との比較においては749百万円減少し、類似団体平均値との乖離が減少した。前年度に比べ減少した理由としては、業務活動収支のうち、その他の支出(業務費用支出)が増加したこと、投資活動収支のうち、公共施設等整備費支出の増加が主な要因だと考えられる。

今後においても、老朽化に伴う施設修繕等により投資活動支出の増加及びそれに伴う地方債発行の増加が予想されることから、引き続き真に必要な改修・修繕を見極めるなどして公共施設の適正管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度と比較し0.5%低下した。類似団体平均値も0.3%低下しているが、依然として大幅に下回っている結果となった。

現在、公共施設等の使用料等の見直しを進めており、類似団体平均値との乖離について、今後の推移を注視していく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

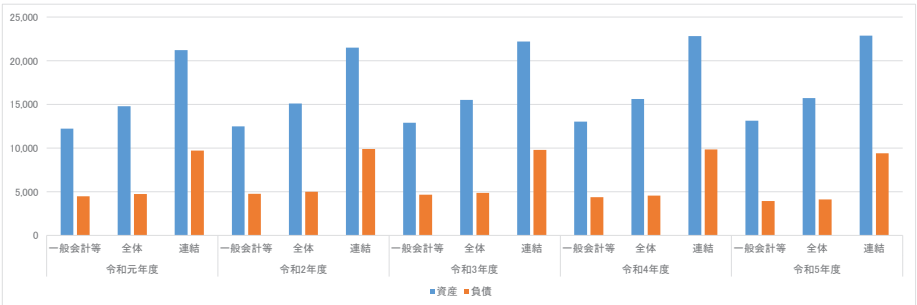
団体名 埼玉県越生町
団体コード 113271

人口	10,863 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	104 人
面積	40.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,338.110 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		12,227	12,486	12,892	13,024	13,127
一般会計等	資産	12,227	12,486	12,892	13,024	13,127
	負債	4,467	4,765	4,661	4,363	3,938
全体	資産	14,782	15,093	15,506	15,615	15,715
	負債	4,730	5,007	4,865	4,547	4,128
連結	資産	21,208	21,495	22,197	22,824	22,871
	負債	9,713	9,883	9,802	9,841	9,404

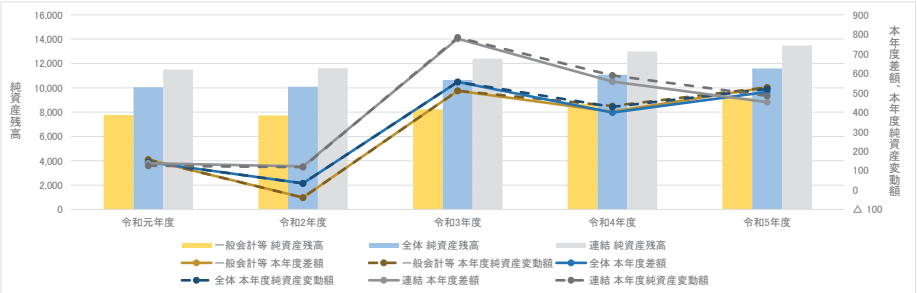


分析:

一般会計等においては、資産総額が昨年度末から103百万円の増加となった。主に金額の変動が大きいものは「基金(流動資産)」と「投資その他の資産」であった。基金(流動資産)は、財政調整基金へ積み立てたことにより、156百万円増加している。投資その他の資産は、公共施設整備基金、観光資源整備基金、魅力あるまちづくり基金、町営樹木葬墓苑管理基金、教育及び子育て環境整備基金に積み立てたことにより、245百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		156	△ 39	509	402	527
一般会計等	本年度純資産変動額	156	△ 39	509	402	527
	純資産残高	7,760	7,721	8,231	8,661	9,188
全体	本年度純資産変動額	143	34	555	398	504
	純資産残高	10,052	10,086	10,641	11,068	11,587
連結	本年度純資産変動額	137	121	777	557	451
	純資産残高	11,495	11,612	12,395	12,983	13,467



分析:

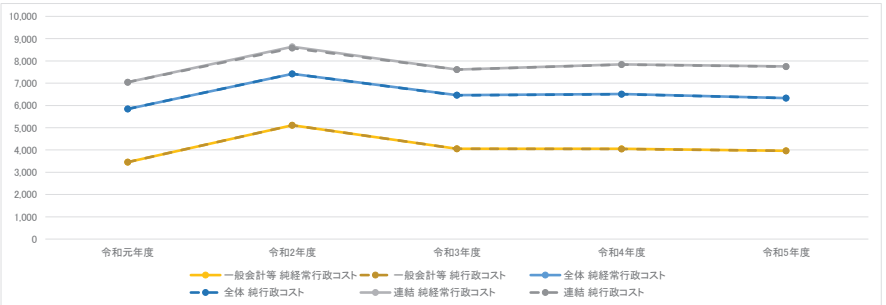
一般会計等においては、税収等の財源(4,486百万円)が純行政コスト(3,959百万円)を上回ったことから、本年度の差額は527百万円となり、純資産残高は527百万円の増加となった。引き続き、行政の効率化を図り、人件費や物件費の削減に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が930百万円多くなっており、本年度差額は504百万円となり、純資産残高は519百万円の増加となった。

連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般財源と比べて財源が2,344百万円多くなっており、本年度差額は451百万円となり、純資産残高は484百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

2. 行政コストの状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,454	5,111	4,058	4,056	3,961
	純行政コスト	3,454	5,111	4,057	4,048	3,959
全体	純経常行政コスト	5,841	7,419	6,459	6,513	6,328
	純行政コスト	5,841	7,419	6,458	6,505	6,326
連結	純経常行政コスト	7,044	8,636	7,614	7,844	7,749
	純行政コスト	7,044	8,574	7,607	7,833	7,742



分析:

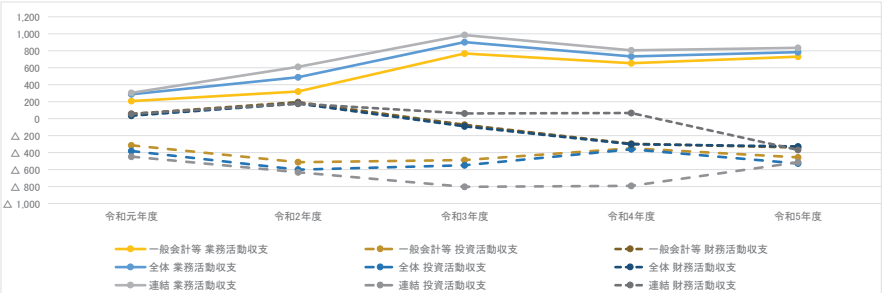
一般会計等においては、経常費用は4,246百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,159百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,088百万円であった。最も金額が大きいのは補助金等(1,546百万円)、次いで物件費等(1,113百万円)、人件費(1,017百万円)であり、純行政コストの92.85%を占めている。令和5年度の行政コストは、前年度比89百万円の減となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の補助金等が減少により、補助金等が24百万円減少したためである。今後も行政の効率化を図り、人件費や物件費の削減に努める。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は298百万円の増となっている。また、国民健康保険や介護保険への負担金を補助金等に計上しているため、2,238百万円、純行政コスト2,367百万円の増となっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益は560百万円の増となっている。また、人件費は369百万円、移転費用は2,929百万円増え、純行政コストは3,787百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		207	319	768	652	730
一般会計等	業務活動収支	207	319	768	652	730
	投資活動収支	△ 314	△ 513	△ 487	△ 348	△ 456
全体	財務活動収支	55	195	△ 73	△ 295	△ 340
	業務活動収支	287	488	902	734	783
連結	投資活動収支	△ 382	△ 601	△ 549	△ 381	△ 529
	財務活動収支	34	178	△ 90	△ 302	△ 327
連結	業務活動収支	304	610	985	804	835
	投資活動収支	△ 447	△ 632	△ 803	△ 792	△ 514
連結	財務活動収支	56	177	62	67	△ 368



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は730百万円と昨年度から78百万円の増であったが、投資活動収支については、町道1-7号線道路改良工事、越生駅西トイレ改修工事、町道2-23号線表裏あさい街道舗装打替え工事等により、△456百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が、地方債償還支出を下回ったことから▲340百万円となっており、本年度末資金残高は昨年度から67百万円減少し、467百万円となった。

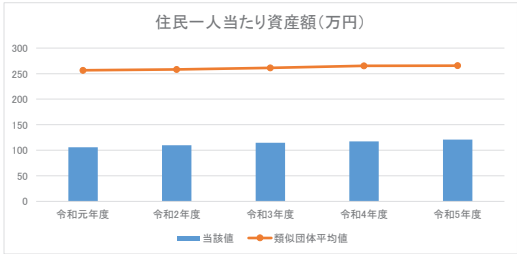
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より53百万円多い783百万円となっている。投資活動収支では、▲73百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が、地方債償還支出を下回ったことから、本年度末資金残高は昨年度から73百万円減少し、1,064百万円となった。

連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合や西入間広域消防組合における構成団体からの負担金収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より104百万円多い834百万円となっている。投資活動収支では、▲58百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が、地方債償還支出を下回ったことから、▲368百万円となり、本年度末資金残高は昨年度から47百万円減少し、1,284百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

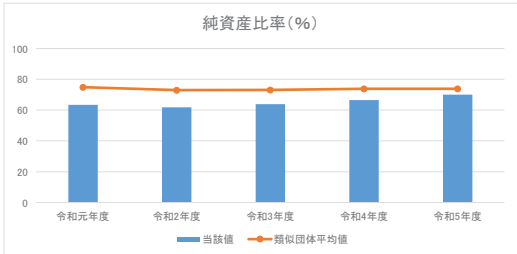
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,222,675	1,248,626	1,289,201	1,302,406	1,312,674
人口	11,567	11,352	11,248	11,074	10,863
当該値	105.7	110.0	114.6	117.6	120.8
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

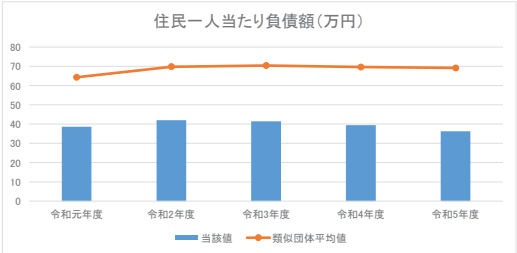
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,760	7,721	8,231	8,661	9,188
資産合計	12,227	12,486	12,892	13,024	13,127
当該値	63.5	61.8	63.8	66.5	70.0
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

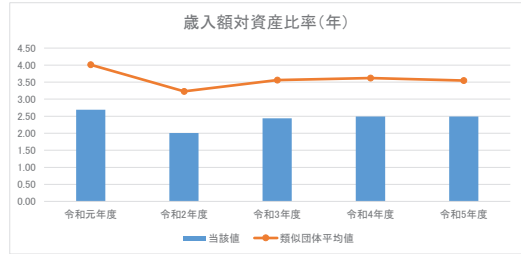
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	446,666	476,478	466,133	436,287	393,843
人口	11,567	11,352	11,248	11,074	10,863
当該値	38.6	42.0	41.4	39.4	36.3
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

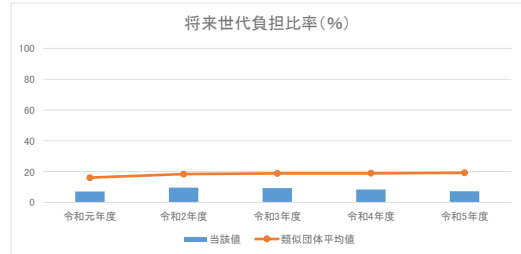
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,227	12,486	12,892	13,024	13,127
歳入総額	4,547	6,210	5,278	5,221	5,267
当該値	2.69	2.01	2.44	2.49	2.49
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	716	989	955	850	727
有形・無形固定資産合計	10,066	10,332	10,282	10,148	9,916
当該値	7.1	9.6	9.3	8.4	7.3
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

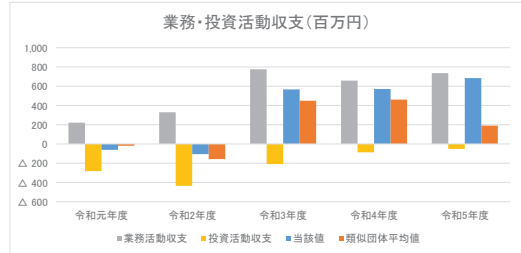
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	221	330	776	658	735
投資活動収支 ※2	△ 283	△ 435	△ 208	△ 86	△ 51
当該値	△ 62	△ 105	567	572	684
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

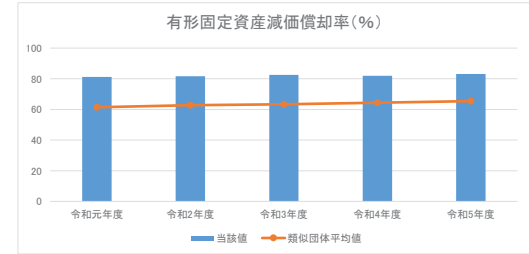
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	18,216	18,506	18,790	19,067	19,396
有形固定資産 ※1	22,441	22,638	22,786	23,253	23,328
当該値	81.2	81.7	82.5	82.0	83.1
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

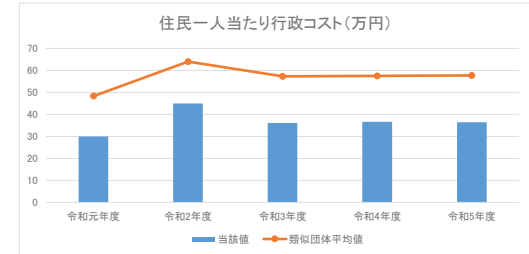
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

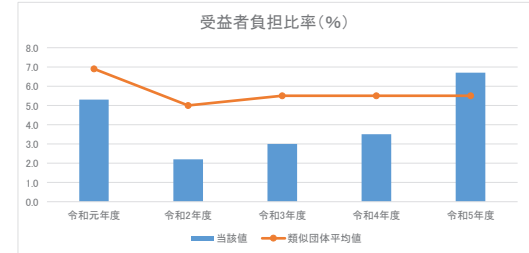
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	345,445	511,117	405,729	404,795	395,920
人口	11,567	11,352	11,248	11,074	10,863
当該値	29.9	45.0	36.1	36.6	36.4
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	193	113	127	145	285
経常費用	3,648	5,225	4,185	4,200	4,246
当該値	5.3	2.2	3.0	3.5	6.7
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率については、昭和40～50年代にかけて、庁舎、小中学校、町営住宅を整備する一方、新規施設が少ないことから、類似団体より高い水準にある。老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、税收等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から3.5%増加している。純資産が減少することは、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も純行政コストの削減に努めている。

・将来世代負担比率は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、昨年度と比べて0.3%減少しており、類似団体平均を下回っている。新規地方債の標準化と将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度と比べ0.6%減少している。主に、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の補助金等が減少したが、併せて人口が減少したためである。

・また、人件費については、定員管理適正化計画に沿って、職員数のバランスを抑制し抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、ほぼ横ばいを保っている。地方債残高の急激な上昇により義務的支出が重くならないよう、借り入れを伴う事業は慎重に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、684百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、町道1-7号線道路改良工事、越生駅西ロイヤル改修工事、町道2-23号線妻原あじさい街道舗装打換え工事等の公共施設等整備費支出が増加しているためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、主に退職手当引当金の減少に伴い、109百万円の戻入が発生したことにより経常収支が増加したためである。今後も、受益者負担の適正化が図れるように努めている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

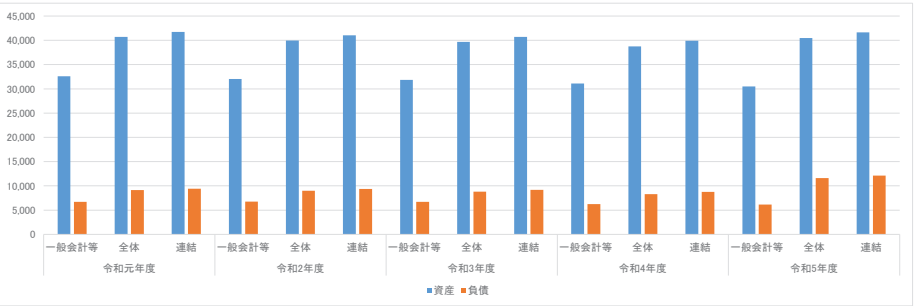
団体名 埼玉県滑川町
団体コード 113417

人口	19,745 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	111 人
面積	29.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,877,799 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	5.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

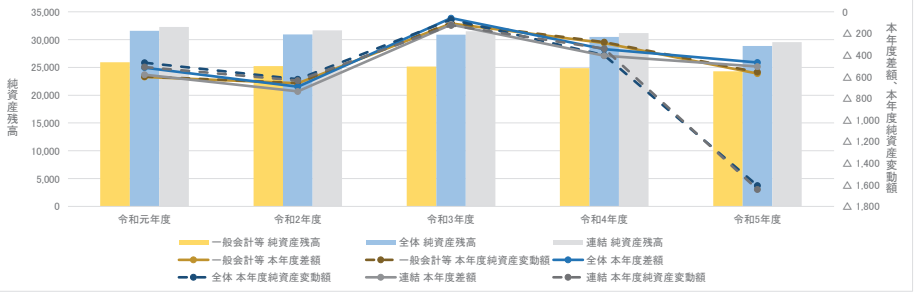
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	32,613	32,015	31,856	31,117	30,474
	負債	6,704	6,765	6,707	6,248	6,164
全体	資産	40,696	39,961	39,666	38,745	40,481
	負債	9,128	9,016	8,793	8,274	11,617
連結	資産	41,710	41,021	40,703	39,922	41,638
	負債	9,430	9,379	9,186	8,745	12,104



分析:
・一般会計等において、資産総額が前年度末から▲643百万円の減少(▲2.1%)となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産(▲600百万円)であり、このうち、工作物減価償却累計額が▲870百万円となっている。流動資産については、前年度末から▲332百万円減少(▲18.3%)し、特に繰越金の減額により、現金預金が▲235百万円減少(▲43.6%)した。

3. 純資産変動の状況

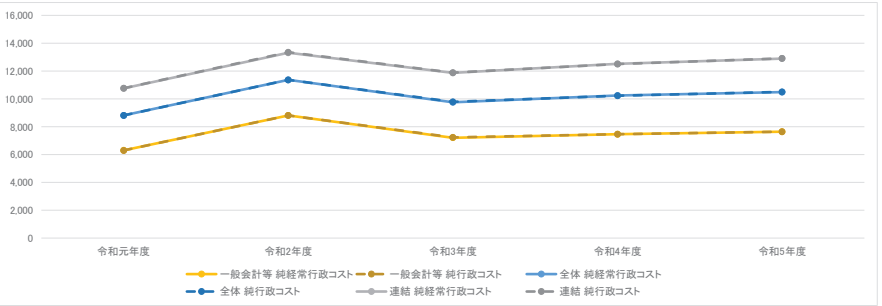
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 603	△ 661	△ 108	△ 289	△ 572
	本年度純資産変動額	△ 599	△ 659	△ 101	△ 280	△ 558
	純資産残高	25,909	25,250	25,149	24,868	24,310
全体	本年度差額	△ 516	△ 693	△ 58	△ 346	△ 469
	本年度純資産変動額	△ 471	△ 623	△ 72	△ 402	△ 1,608
	純資産残高	31,568	30,945	30,873	30,471	28,863
連結	本年度差額	△ 582	△ 736	△ 118	△ 407	△ 506
	本年度純資産変動額	△ 510	△ 637	△ 125	△ 341	△ 1,643
	純資産残高	32,280	31,643	31,518	31,176	29,533



分析:
・一般会計においては、税収等の財源(7,076百万円)が行政コスト(7,648百万円)を下回っており、本年度差額が▲572百万円、純資産残高が前年度対比▲558百万円となった。引き続き、国県等補助金の活用推進や税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

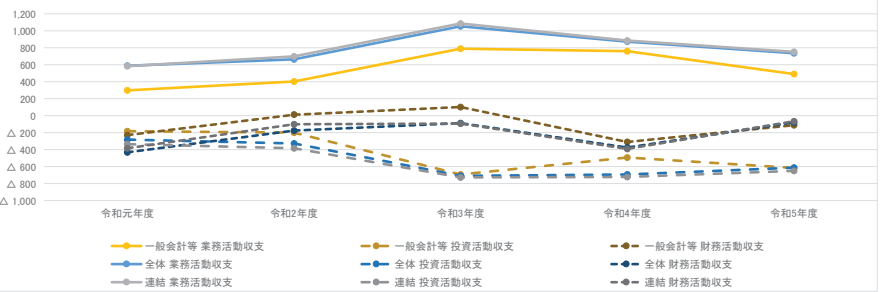
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,301	8,811	7,211	7,466	7,645
	純行政コスト	6,299	8,810	7,242	7,456	7,648
全体	純経常行政コスト	8,815	11,369	9,750	10,239	10,493
	純行政コスト	8,813	11,367	9,782	10,229	10,496
連結	純経常行政コスト	10,755	13,317	11,861	12,521	12,901
	純行政コスト	10,762	13,353	11,892	12,510	12,905



分析:
・一般会計等における経常費用は7,812百万円で、前年度比+210百万円の増加(+2.8%)となった。業務費用(4,680百万円)と移転費用(3,132百万円)を前年度と比較すると、移転費用が前年度比+143百万円の増加(+4.8%)となった。移転費用は補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金等があり、純行政コストの41.0%を占めているが、その中で他会計への繰出金に係る費用が前年度比+92百万円の増加(+18.9%)となった。これは、下水道事業会計の法適用化により、繰出金が増加したためである。また、今後は高齢化による社会保障給付費等も増加することが見込まれるが、補助金等の支出について「補助金等・物件費の見直し方針」(平成28年5月策定)に基づき、補助金制度の透明性の確保や見直し、廃止等も視野に入れ健全な財政運営に取り組む。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	298	403	789	759	491
	投資活動収支	△ 183	△ 199	△ 693	△ 494	△ 615
	財務活動収支	△ 230	12	102	△ 310	△ 111
全体	業務活動収支	588	664	1,053	873	735
	投資活動収支	△ 282	△ 328	△ 709	△ 694	△ 613
	財務活動収支	△ 432	△ 176	△ 87	△ 376	△ 79
連結	業務活動収支	583	696	1,086	884	751
	投資活動収支	△ 336	△ 384	△ 727	△ 722	△ 650
	財務活動収支	△ 383	△ 102	△ 93	△ 391	△ 66

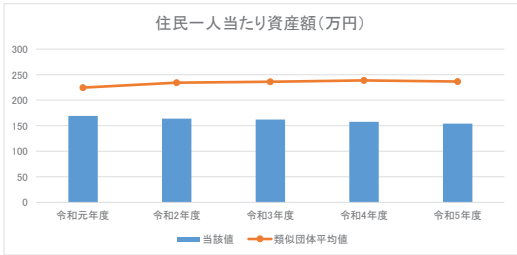


分析:
・一般会計等において、業務活動収支は491百万円であったが、投資活動収支は主に公共施設等整備費支出が前年度比+342百万円増加したことにより▲615百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債/償還支出額を下回ったことから、▲111百万円となっている。本年度末資金残高は前年度比▲235百万円減少(▲43.5%)し305百万円となった。行政活動に必要な資金は、主に地方債の発行収入によって確保している状況が継続しているため、行財政改革を一層推進する必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

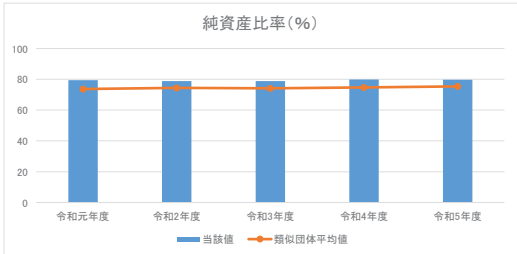
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,261,274	3,201,534	3,185,616	3,111,667	3,047,444
人口	19,294	19,562	19,670	19,711	19,745
当該値	169.0	163.7	162.0	157.9	154.3
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

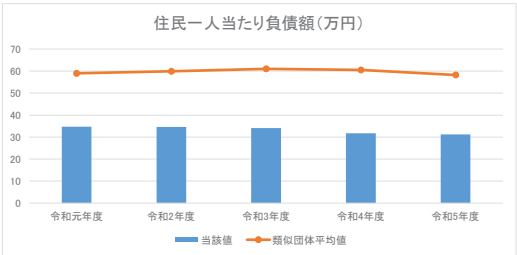
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	25,909	25,250	25,149	24,868	24,310
資産合計	32,613	32,015	31,856	31,117	30,474
当該値	79.4	78.9	78.9	79.9	79.8
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

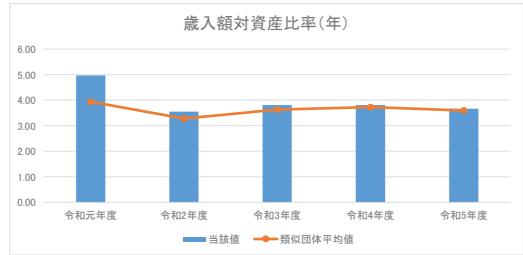
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	670,423	676,547	670,745	624,844	616,414
人口	19,294	19,562	19,670	19,711	19,745
当該値	34.7	34.6	34.1	31.7	31.2
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



②歳入額対資産比率(年)

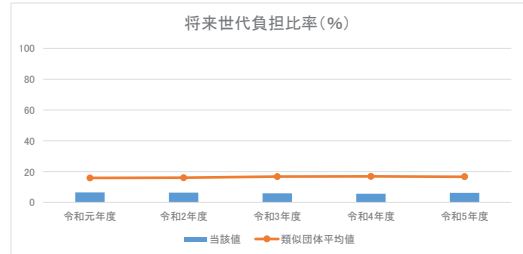
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	32,613	32,015	31,856	31,117	30,474
歳入総額	6,557	9,014	8,360	8,157	8,308
当該値	4.97	3.55	3.81	3.81	3.67
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,041	1,925	1,753	1,604	1,728
有形・無形固定資産合計	31,454	30,468	29,570	28,649	28,078
当該値	6.5	6.3	5.9	5.6	6.2
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

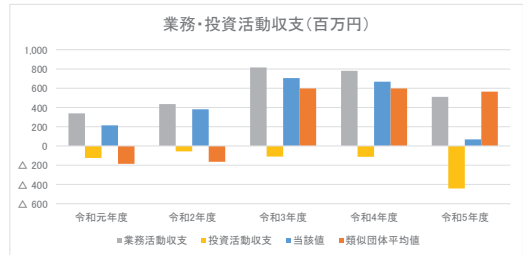
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	339	436	816	781	510
投資活動収支 ※2	△ 124	△ 56	△ 110	△ 113	△ 441
当該値	215	380	706	668	69
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

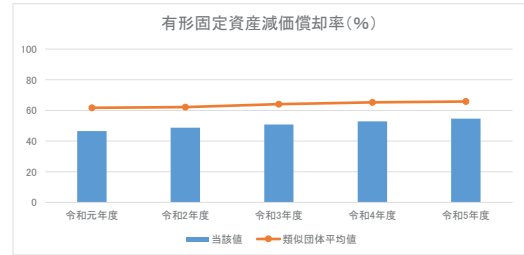
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	21,719	22,773	23,815	24,880	25,949
有形固定資産 ※1	46,694	46,747	46,871	46,990	47,488
当該値	46.5	48.7	50.8	52.9	54.6
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

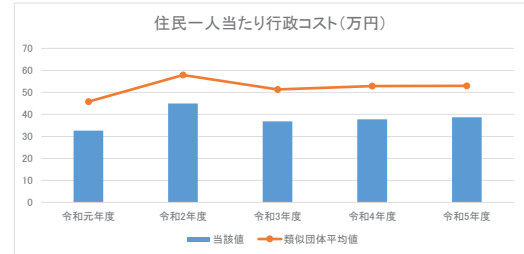
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

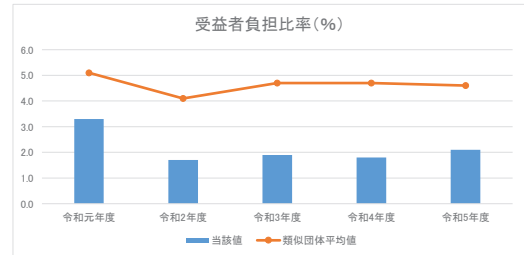
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	629,867	880,985	724,194	745,554	764,759
人口	19,294	19,562	19,670	19,711	19,745
当該値	32.6	45.0	36.8	37.8	38.7
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	218	153	142	136	167
経常費用	6,518	8,965	7,353	7,602	7,812
当該値	3.3	1.7	1.9	1.8	2.1
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地のうち、取得価額が不明であることから、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均値を若干上回る数値となっているものの、類似団体平均値とほぼ同数値となっている。引き続き、資本金の支出と費用の支出の両面の支出を考慮しながら、過度な社会資本整備とならぬよう留意する必要がある。
・有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回っており、主な要因としては、近年の道路改良工事や、小中学校の新設及び増築・大規模改修等により、これらの施設の有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っていることが要因となっている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが「税金等の財源を下回ったことにより純資産が減少し前年度から▲2.2%減少している。将来世代が利用可能な資源を過去及び現代世代が消費して便益を享受するため、「補助費等・物件費の見直し方針」に基づく物件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。
・社会資本等形成に係る将来世代の負担程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。地方債残高の63.2%を臨時財政対策債が占めている。今後も、新規に発行する地方債の削減を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの純行政コストは類似団体平均値と比較し、大きく下回っている。純行政コストに対する割合については、物件費等が45.5%、移転費用等が41.0%となっている。今後、移転費用等に含まれている社会保障給付費は高齢化に伴い、さらに増加することが見込まれる。今後は事業の見直し等も検討し、さらなる削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度から▲0.5万円減少している。地方債の大半を占める臨時財政対策債については、創設時から発行し続けており、残高が、3,150百万円(地方債残高の63.2%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度から+12百万円増加している。
・基礎的財政収支について、業務活動収支の黒字分(510百万円)が、投資活動収支の赤字分(▲441百万円)を上回っており、+69百万円増加となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して宮前小学校施設整備事業や緊急自然災害防止対策事業などの公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体比率平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くっている。今後、公共施設の老朽化、また施設の長寿命化や建替え等を見据え、使用料の見直しを検討し、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

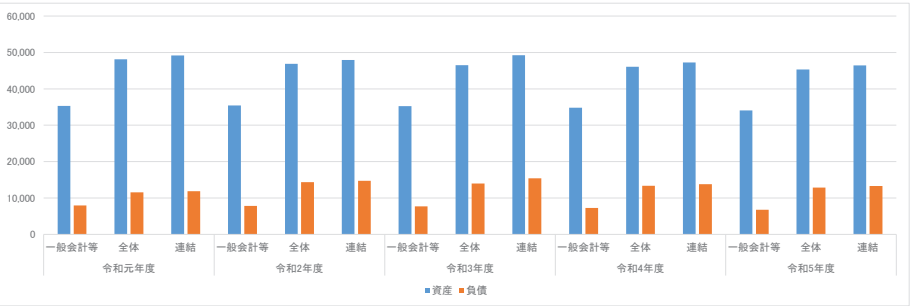
団体名 埼玉県嵐山町
団体コード 113425

人口	17,516 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	120 人
面積	29.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,751,758 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	24.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

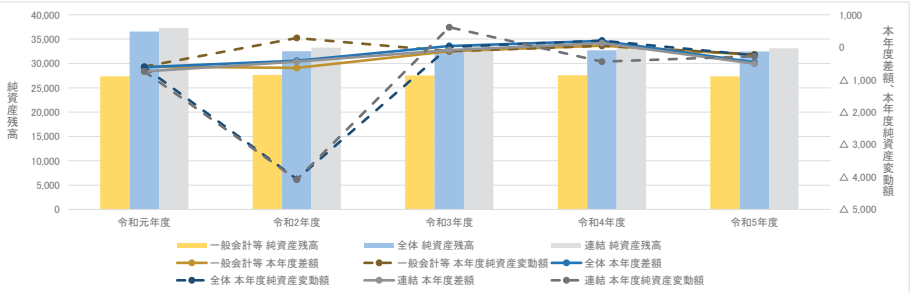
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	35,332	35,457	35,216	34,810	34,087
	負債	7,973	7,814	7,696	7,247	6,747
全体	資産	48,111	46,857	46,484	46,076	45,290
	負債	11,553	14,367	13,984	13,373	12,835
連結	資産	49,176	47,957	49,248	47,230	46,432
	負債	11,863	14,724	15,398	13,822	13,303



分析:
令和5年度の資産は前年度に比べて7.23億円(▲2.1%)減少し、340.87億円となりました。資産のうち、投資その他の資産は2.69億円増加、有形固定資産は8.49億円減少したため固定資産は5.71億円減少し、325.9億円となりました。令和5年度は資産の取得のために4.08億円支出(公共施設等整備)しましたが、その3倍に相当する12.48億円が減価償却費として計上されたため、有形固定資産の簿価がその分減少しています。流動資産は1.52億円減少しました。このうち、基金は0.52億円、未収金は0.86億円減少しました。負債については、5.0億円(▲6.9%)減少し、67.47億円となりました。新規発行が22.6億円、償還支出が6.86億円と償還額が起債額を上回ったことから地方債残高は減少しました。流動負債は地方債(1年内含む)が増加に伴い、0.05億円(▲0.6%)減少しました。資産と負債の差額である純資産は2.23億円(▲0.8%)増加し、273.4億円となりました。資産・負債に大きな変動がなかったことから純資産も前年度並みの金額となっています。

3. 純資産変動の状況

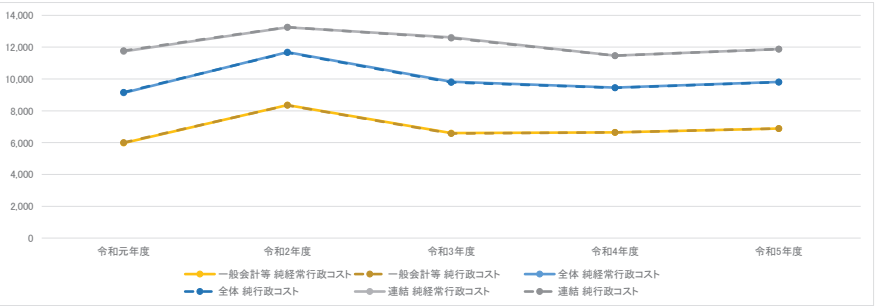
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 596	△ 637	△ 125	48	△ 233
	本年度純資産変動額	△ 596	284	△ 124	43	△ 223
	純資産残高	27,360	27,643	27,520	27,563	27,340
全体	本年度差額	△ 615	△ 419	40	195	△ 465
	本年度純資産変動額	△ 615	△ 4067	9	203	△ 248
	純資産残高	36,558	32,490	32,499	32,703	32,455
連結	本年度差額	△ 746	△ 444	△ 86	127	△ 505
	本年度純資産変動額	△ 744	△ 4,081	617	△ 442	△ 279
	純資産残高	37,313	33,233	33,850	33,408	33,129



分析:
令和5年度の純行政コストは、前年度に比べ2.45億円(+3.7%)増加し、68.89億円となりました。一方、これに対応する収支等は0.97億円(+2.0%)増加、国県等補助金は1.34億円(▲7.6%)減少したため、財源としては0.37億円(▲0.6%)減少し、66.55億円となりました。純行政コストが増加し、財源が減少したため、本年度差額がマイナスとなりました。なお、資金収支を伴わない固定資産の変動も含めた本年度純資産変動額は、2.23億円となりました。本年度純資産変動額がマイナスとなったため、純資産は前年度に比べて減少し、273.4億円となりました。

2. 行政コストの状況

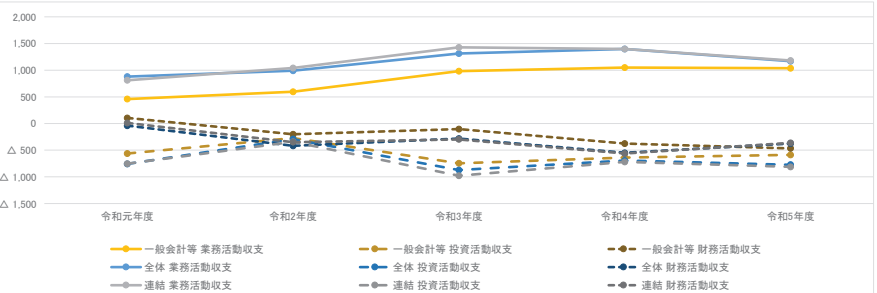
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,973	8,360	6,607	6,647	6,891
	純行政コスト	6,003	8,345	6,576	6,644	6,889
全体	純経常行政コスト	9,128	11,687	9,833	9,456	9,810
	純行政コスト	9,164	11,662	9,787	9,453	9,807
連結	純経常行政コスト	11,736	13,248	12,621	11,471	11,877
	純行政コスト	11,781	13,259	12,575	11,468	11,875



分析:
令和5年度の経常費用は前年度に比べて2.34億円(+3.4%)増加し、70.86億円となりました。業務費用のうち、人件費は0.73億円、物件費等は0.9億円増加しました。また、移転費用は0.28億円減少しました。一方、経常収益については、0.1億円(▲4.8%)減少し、1.95億円となりました。以上より、令和5年度の純経常行政コストは2.44億円(+3.7%)増加し、68.91億円、また、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは2.45億円(3.7%)増加し、68.89億円となりました。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	458	597	981	1,049	1,037
	投資活動収支	△ 564	△ 273	△ 746	△ 639	△ 586
	財務活動収支	105	△ 203	△ 105	△ 376	△ 467
	資金収支	89	121	130	234	24
全体	業務活動収支	879	989	1,313	1,397	1,169
	投資活動収支	△ 759	△ 293	△ 872	△ 692	△ 772
	財務活動収支	△ 39	△ 417	△ 283	△ 548	△ 377
	資金収支	81	293	154	163	20
連結	業務活動収支	810	1,040	1,428	1,398	1,180
	投資活動収支	△ 755	△ 343	△ 978	△ 720	△ 811
	財務活動収支	11	△ 348	△ 297	△ 562	△ 364
	資金収支	36	293	154	163	20

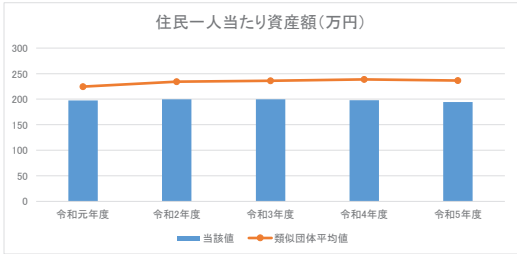


分析:
令和5年度における業務活動収支は、前年度に比べて0.12億円(▲1.2%)減少し10.37億円となりました。支出のうち、業務費用支出については0.92億円増加しました。主なものとして人件費支出で0.23億円、物件費等支出で0.75億円増加しています。移転費用支出については0.28億円減少しました。業務収入については国県等補助金収入は1.18億円減少したため、業務収入全体では0.54億円増加し、67.25億円となりました。投資活動収支については0.53億円増加し、▲5.86億円となりました。公共施設等整備費支出は0.55億円増加し40.8億円となりましたが、減価償却費の3割程度の額に抑えられています。また、基金については取崩収入は1.07億円増加し3.45億円、積立金支出は0.23億円減少し5.82億円となりました。財務活動収支については、0.91億円減少し、4.67億円となりました。このうち、地方債償還支出は0.4億円増加し8.66億円、発行収入は0.51億円減少し2.26億円でした。発行額は増加したものの償還額が発行額を超過したため、地方債(1年内含む)は前年度より減少し56.55億円となりました。以上より、令和5年度の資金収支額は前年度に比べて0.5億円減少し▲0.16億円、これにより本年度末資金残高は52.4億円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

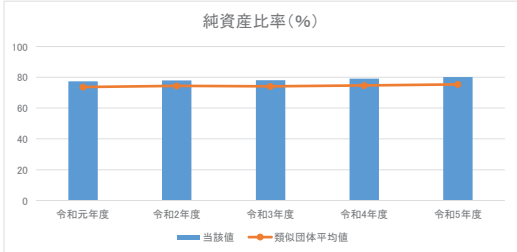
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,533,244	3,545,735	3,521,584	3,481,004	3,408,718
人口	17,890	17,747	17,630	17,596	17,516
当該値	197.5	199.8	199.7	197.8	194.6
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

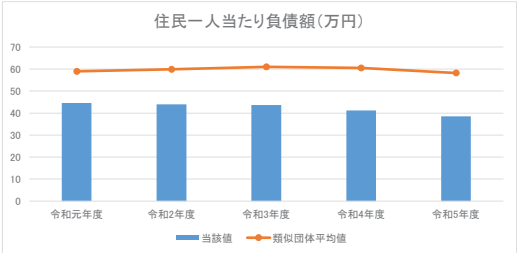
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	27,360	27,643	27,520	27,563	27,340
資産合計	35,332	35,457	35,216	34,810	34,087
当該値	77.4	78.0	78.1	79.2	80.2
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

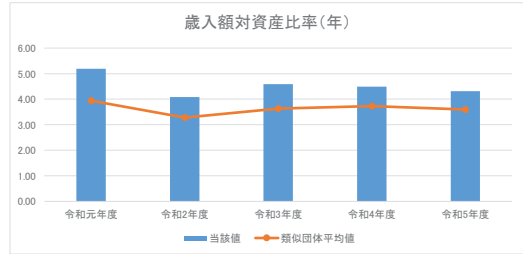
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	797,262	781,387	769,588	724,662	674,673
人口	17,890	17,747	17,630	17,596	17,516
当該値	44.6	44.0	43.7	41.2	38.5
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

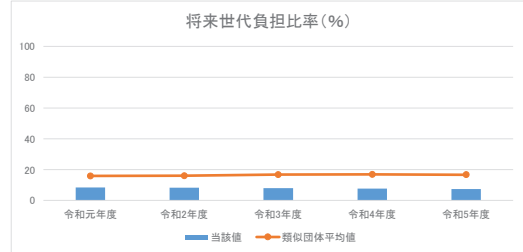
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	35,332	35,457	35,216	34,810	34,087
歳入総額	6,811	8,696	7,675	7,754	7,914
当該値	5.19	4.08	4.59	4.49	4.31
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,913	2,765	2,571	2,446	2,297
有形・無形固定資産合計	34,521	33,475	32,566	31,684	30,845
当該値	8.4	8.3	7.9	7.7	7.4
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

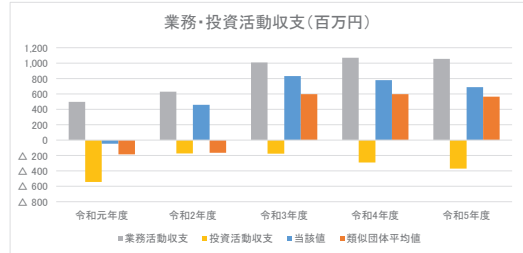
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	498	630	1,008	1,071	1,056
投資活動収支 ※2	△ 545	△ 173	△ 177	△ 292	△ 369
当該値	△ 47	457	831	779	687
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

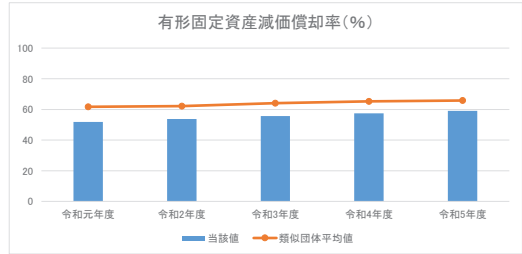
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	30,268	31,486	32,692	33,907	35,139
有形固定資産 ※1	58,443	58,567	58,772	59,107	59,458
当該値	51.8	53.8	55.6	57.4	59.1
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

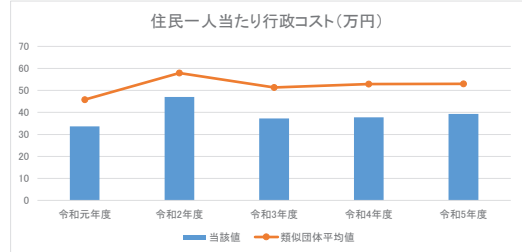
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

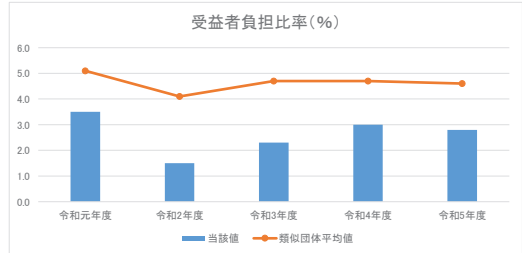
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	600,346	834,534	657,602	664,421	688,891
人口	17,890	17,747	17,630	17,596	17,516
当該値	33.6	47.0	37.3	37.8	39.3
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	219	126	159	205	195
経常費用	6,193	8,487	6,766	6,852	7,086
当該値	3.5	1.5	2.3	3.0	2.8
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を下回っているが、当市では道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明のため備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
また、令和4年度と比較し、資産が減少とした理由としてインフラ資産の工作物資産額が255百万円程度増加したのに対し、減価償却額が872百万円増加となっていることが挙げられる。有形固定資産減価償却率について、類似団体と比較して、下回る結果となったが、令和4年度と比較して1.7%の増加となっている。今後も、公共施設等総合管理等に基づいて、公共施設の適正に管理を行っている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、80.2%となっており、類似団体平均値の75.4%に対し、高い水準となっている。
令和4年度と比較し、純資産は223百万円減少した。資産は基金が217百万円増加したが、事業用資産やインフラ資産等の減価償却が公共施設等の整備費を大きく上回ったため、723百万円減少した。地方債残高が460百万円減少したことなどにより、負債は500百万円の減少となった。
今後も世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、人件費が73百万円、物件費等が90百万円増加したため、昨年度の37.8万円から1.5万円増加し、39.3万円となった。また、類似団体平均値と比較し、13.7万円低い値となっている。
今後は、高齢化による社会保障費・施設の維持補修費、また、学校再編に伴う経費の増加が見込まれるため、住民サービスの充実を図る一方で、行政コストの削減・抑制に努める。

4. 負債の状況

令和4年度と比較し、地方債は償還額が新規発行額を上回ったため、460百万円の減少となった。また、退職手当引当金の減少等により、負債は500百万円の減少となった。
今後、学校再編による新規地方債の発行も控えているため、事業の見直し等を行い、過剰な地方債の発行を抑制していく。

5. 受益者負担の状況

令和4年度と比較し、経常収益は10百万円減少し、195百万円となった。経常費用は人件費、物件費等の増加により、234百万円増加し、7,086百万円となった。
受益者負担比率は、2.8%と類似団体平均値より低い値となっている。
公共施設の使用料の見直しや、利用促進の取り組みを実施し、受益者負担比率の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

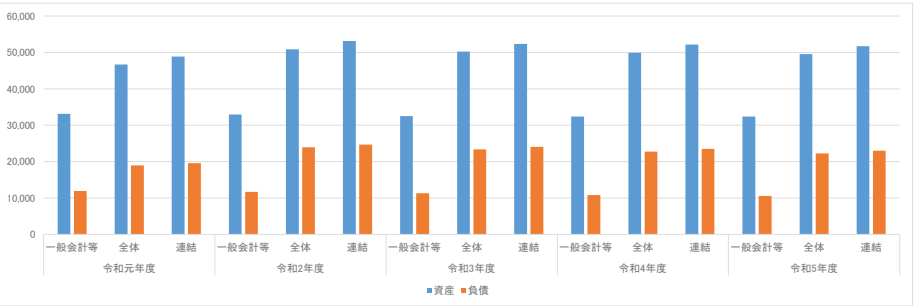
団体名 埼玉県小川町
団体コード 113433

人口	27,886 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	209 人
面積	60.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,815,269 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	5.2 %
		将来負担比率	15.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

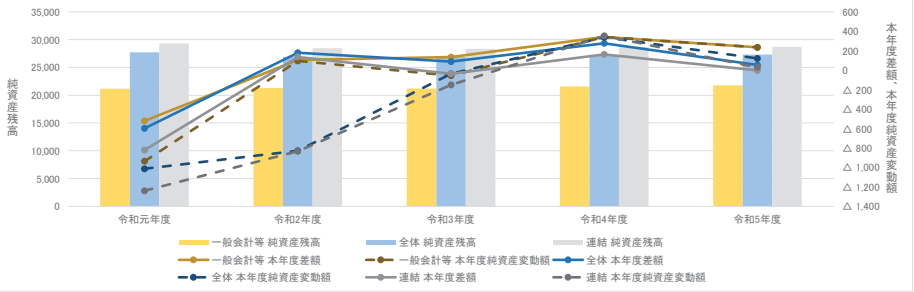
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	33,109	32,964	32,516	32,390	32,364
	負債	11,936	11,695	11,303	10,836	10,575
全体	資産	46,661	50,845	50,204	49,950	49,565
	負債	18,946	23,959	23,354	22,761	22,256
連結	資産	48,866	53,125	52,356	52,180	51,718
	負債	19,569	24,659	24,042	23,513	23,022



分析:
一般会計等においては、資産が前年度から26百万円減少(▲0.08%)の32,364百万円となった。主な減少要因として、事業用資産が510百万円減少(▲2.48%)したことによる。これは建物の経年等により建物減価償却累計額を加味した建物の資産額が382百万円減少(▲5.16%)したことが主な要因である。負債については、261百万円減少(▲2.41%)となった。主な減少要因としては、建設地方債の償還が進んだこと等により固定負債の地方債が183百万円減少(▲2.46%)したことによる。

3. 純資産変動の状況

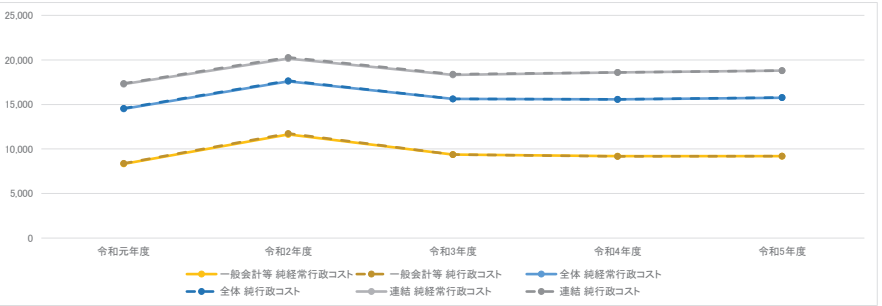
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 521	104	135	342	234
	本年度純資産変動額	△ 936	96	△ 55	341	235
全体	純資産残高	21,172	21,269	21,213	21,554	21,789
	本年度差額	△ 598	179	89	339	54
連結	本年度純資産変動額	△ 1,013	△ 828	△ 37	339	120
	純資産残高	27,715	26,886	26,849	27,189	27,306
連結	本年度差額	△ 820	136	△ 38	162	△ 2
	本年度純資産変動額	△ 1,239	△ 832	△ 152	353	29
連結	純資産残高	29,298	28,466	28,314	28,666	28,696



分析:
一般会計等においては、国県補助金や税金等の財源(9,435百万円)が純行政コスト(9,201百万円)を上回っていることから、本年度差額は234百万円となった。税金は人口減少に伴い、個人住民税などが減少傾向にあることから、行政コストの圧縮を図る必要がある。

2. 行政コストの状況

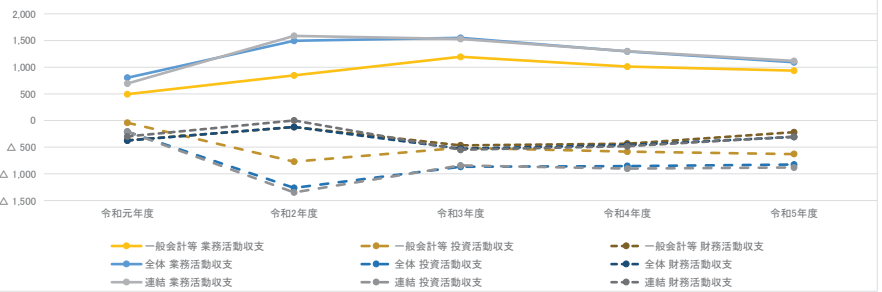
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,324	11,637	9,368	9,197	9,196
	純行政コスト	8,374	11,746	9,365	9,175	9,201
全体	純経常行政コスト	14,505	17,593	15,635	15,583	15,764
	純行政コスト	14,561	17,666	15,634	15,566	15,776
連結	純経常行政コスト	17,285	20,150	18,322	18,602	18,795
	純行政コスト	17,354	20,283	18,383	18,588	18,805



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは前年度から1百万円減少(▲0.01%)の9,196百万円となった。減少した主な要因として、人件費が前年度比23百万円減少(▲1.23%)したことによる。
業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費・維持補修費を含む物件費等(3,025百万円、前年度比+32百万円)であり、純行政コストの33%を占めている状況となっている。施設量の最適化や施設の維持管理に係る実質的な負担軽減に向けて、町保有の施設で提供している公共サービス等について、在り方を検討し、そのサービスの提供場所である公共施設等にかかる実質的な負担の縮減を図る。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	494	847	1,195	1,010	935
	投資活動収支	△ 41	△ 771	△ 510	△ 582	△ 628
全体	財務活動収支	△ 371	△ 123	△ 466	△ 433	△ 217
	業務活動収支	801	1,495	1,550	1,296	1,092
連結	投資活動収支	△ 209	△ 1,263	△ 869	△ 853	△ 825
	財務活動収支	△ 375	△ 120	△ 528	△ 482	△ 307
連結	業務活動収支	693	1,586	1,530	1,299	1,117
	投資活動収支	△ 208	△ 1,348	△ 842	△ 903	△ 879
連結	財務活動収支	△ 300	1	△ 548	△ 482	△ 302

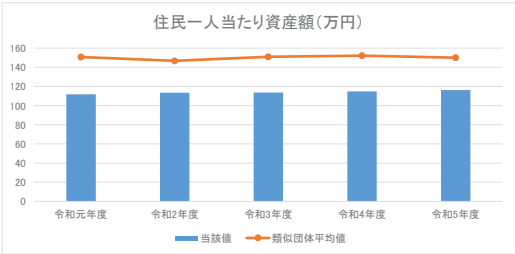


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は国県等補助金収入が120百万円減少(▲5.39%)し、前年度比75百万円減の935百万円となった。投資活動収支については、後年度の財政支出に備えて基金積立金支出が増加し、主に公共施設等整備費支出が増加したことなどにより前年度比46百万円減少(▲7.9%)の▲628百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回っていることから、前年度比216百万円増(+49.9%)の▲217百万円となった。
本年度末資金残高は前年度から90百万円増加し、571百万円となった。現時点では地方債の償還が進んでおり、地方債残高は減少しているが、喫緊の課題である公共施設等の老朽化対策を行う上で地方債の活用は避けられないことから、適切な起債管理を行う必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

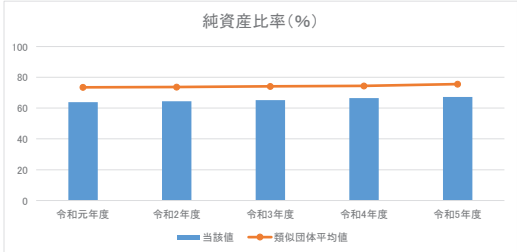
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,310,866	3,296,373	3,251,634	3,239,044	3,236,418
人口	29,628	29,075	28,647	28,244	27,886
当該値	111.7	113.4	113.5	114.7	116.1
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

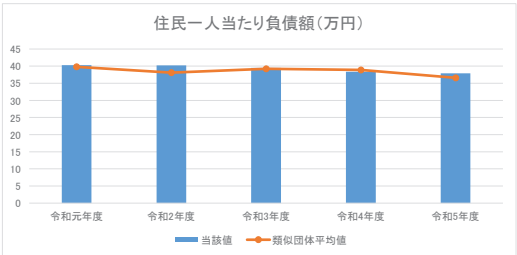
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	21,172	21,269	21,213	21,554	21,789
資産合計	33,109	32,964	32,516	32,390	32,364
当該値	63.9	64.5	65.2	66.5	67.3
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

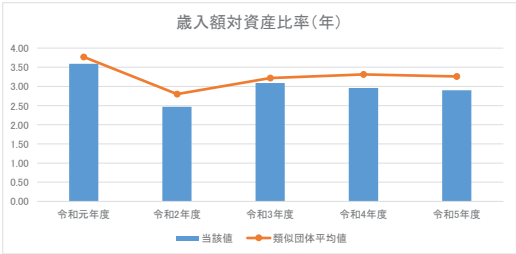
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,193,647	1,169,510	1,130,304	1,083,602	1,057,495
人口	29,628	29,075	28,647	28,244	27,886
当該値	40.3	40.2	39.5	38.4	37.9
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

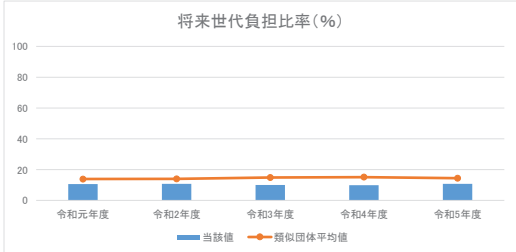
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	33,109	32,964	32,516	32,390	32,364
歳入総額	9,226	13,351	10,509	10,937	11,156
当該値	3.59	2.47	3.09	2.96	2.90
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,356	3,344	3,018	2,974	3,210
有形・無形固定資産合計	31,687	31,377	30,319	29,921	29,625
当該値	10.6	10.7	10.0	9.9	10.8
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

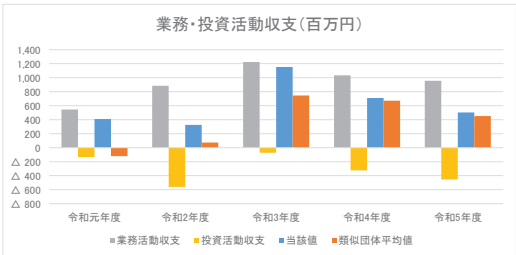
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	544	886	1,225	1,033	956
投資活動収支 ※2	△ 134	△ 561	△ 71	△ 323	△ 452
当該値	410	325	1,154	710	504
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

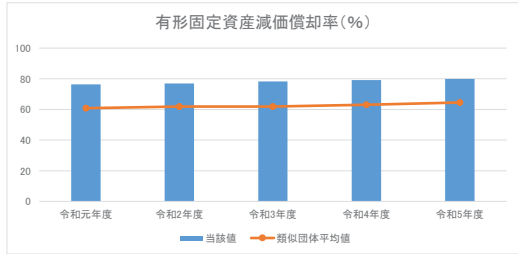
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	50,270	49,889	50,851	51,771	52,637
有形固定資産 ※1	65,859	64,909	65,051	65,342	65,909
当該値	76.3	76.9	78.2	79.2	79.9
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

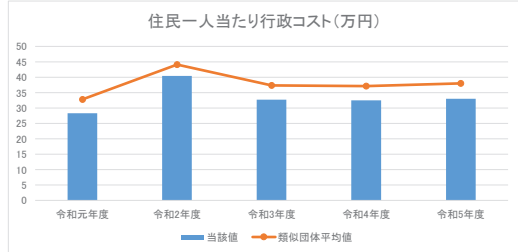
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

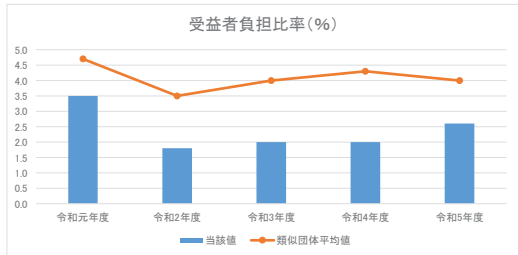
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	837,441	1,174,641	936,549	917,492	920,095
人口	29,628	29,075	28,647	28,244	27,886
当該値	28.3	40.4	32.7	32.5	33.0
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	303	219	191	190	241
経常費用	8,627	11,856	9,559	9,387	9,437
当該値	3.5	1.8	2.0	2.0	2.6
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された資産が多く、整備から30～40年経過して大規模改修・更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均値より高い水準にある。
また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度から0.7%上昇している。公共施設等総合管理計画や各施設の個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断に基づいた計画的な修繕を進めていなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より下回っている状況である。令和5年度は建物の経年等により事業用資産額が減少し、資産合計額が減少したが、それ以上に負債合計が減少したことにより昨年度から0.8%上昇した。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、施設量の最適化や施設の維持管理に係る実質的な負担軽減に向けて、町保有の施設で提供している公共サービス等について、在り方を検討し、そのサービスの提供場所である公共施設等にかかる実質的な負担の縮減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より5.0万円下回っている。
当町は人口減少のスピードが早く、純行政コストもそれに伴って同水準で減少しているわけではないため、一人当たりのコストが増加している状況である。今後も高齢者人口の増加に伴う社会保障給付の増加や施設の老朽化対策費用の増加が見込まれるため、既存事業の見直しを行い、効率的な行政運営を推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、昨年度から0.5万円減少している。これは、地方債の償還額が増加している状況であり、負債額の合計は減少しているものの、人口減少スピードが速いことから、一人当たりでは微減となっている。
なお、地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、令和5年度末残高は4,799百万円(地方債残高の59.8%)となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は相当程度低い状況である。公共施設等の使用料・手数料の見直しを検討するとともに、施設の有効活用を図る取組を行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

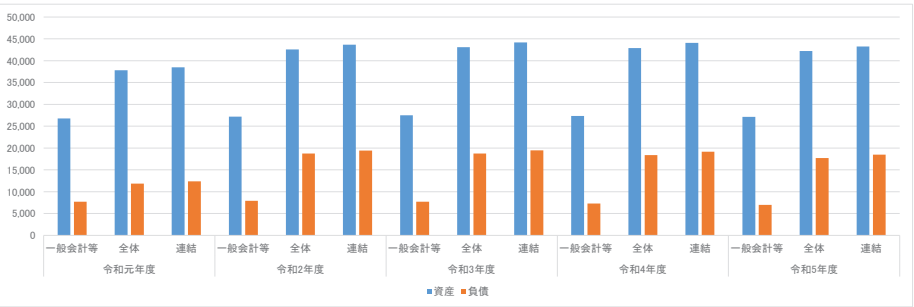
団体名 埼玉県川島町
団体コード 113468

人口	18,874 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	145 人
面積	41.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,441,411 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	4.1 %
		将来負担比率	1.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

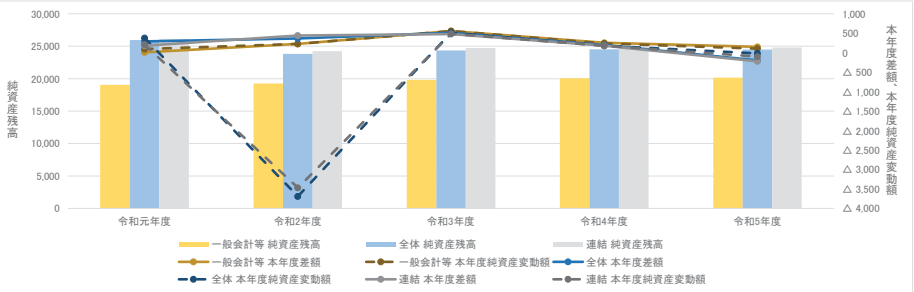
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	26,773	27,196	27,525	27,377	27,147
	負債	7,740	7,937	7,708	7,320	6,986
全体	資産	37,814	42,576	43,110	42,905	42,218
	負債	11,873	18,747	18,768	18,383	17,713
連結	資産	38,486	43,678	44,216	44,064	43,274
	負債	12,361	19,445	19,497	19,166	18,474



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から230百万円の減少(0.8%)となった。
固定資産は、前年度比142百万円の減少(0.6%)であり、減価償却による減少額が大きかったこと、基金60百万円を取崩して普通建設事業費に充てたことが要因として挙げられる。
流動資産は、現金預金が81百万円増加した一方、基金169百万円を取崩して一般財源としたことから、前年度比88百万円の減少(5.3%)となった。
負債については、334百万円の減少(4.6%)しており、主に地方債の残高が減少したことによるものである。
純資産については、103百万円の増加(0.5%)となっている。

3. 純資産変動の状況

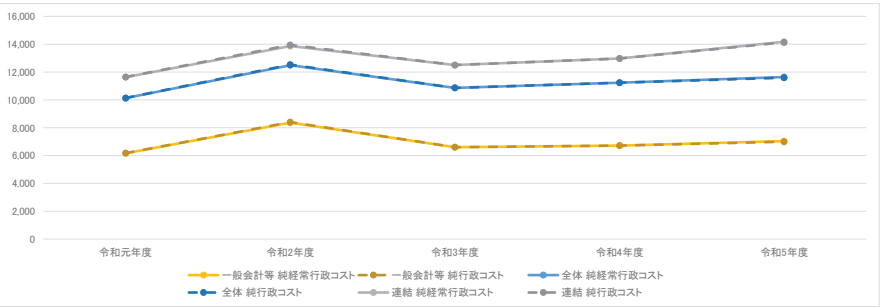
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	9	226	557	256	153
	本年度純資産変動額	95	227	557	240	103
	純資産残高	19,033	19,260	19,816	20,057	20,160
全体	本年度差額	291	368	513	195	△ 197
	本年度純資産変動額	377	△ 3,690	514	179	△ 17
	純資産残高	25,941	23,829	24,342	24,521	24,505
連結	本年度差額	181	439	479	181	△ 221
	本年度純資産変動額	209	△ 3,470	485	178	△ 98
	純資産残高	26,125	24,234	24,718	24,897	24,800



分析:
令和5年度の純行政コスト6995百万円に対し、税收等の7148百万円の差額、153百万円の余剰が生じた。
一方、純行政コストの増加額が財源の増加額以上であったことから、前年度と比較すると純資産変動額は減少したが、純資産は前年度と比較して増加した。

2. 行政コストの状況

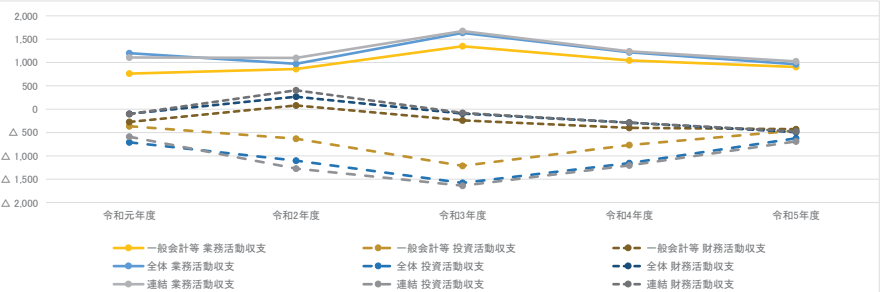
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,166	8,364	6,598	6,716	7,039
	純行政コスト	6,173	8,403	6,598	6,718	6,996
全体	純経常行政コスト	10,129	12,490	10,869	11,236	11,642
	純行政コスト	10,136	12,532	10,868	11,238	11,599
連結	純経常行政コスト	11,633	13,863	12,495	12,975	14,174
	純行政コスト	11,642	13,945	12,497	12,976	14,132



分析:
一般会計等においては、経常経費が前年度比344百万円の増加(4.9%)となった。
主な要因としては、人件費の67百万円の増加(4.8%)によるものであり、特に会計年度職員の報酬及び手当の増加が要因となっている。
また、物件費、移転費用が増加していることも、経常経費の増加要因となっている。
物件費については、施設にかかる維持補修費等が81百万円(194.9%)の増加、移転費については、各種補助金等が298百万円(14.3%)の増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	762	860	1,348	1,045	905
	投資活動収支	△ 365	△ 632	△ 1,214	△ 770	△ 457
	財務活動収支	△ 275	80	△ 241	△ 401	△ 428
全体	業務活動収支	1,199	970	1,634	1,218	962
	投資活動収支	△ 712	△ 1,104	△ 1,580	△ 1,156	△ 624
	財務活動収支	△ 100	267	△ 95	△ 288	△ 493
連結	業務活動収支	1,106	1,098	1,673	1,239	1,024
	投資活動収支	△ 590	△ 1,272	△ 1,639	△ 1,205	△ 691
	財務活動収支	△ 106	405	△ 82	△ 288	△ 477



分析:
業務活動収支は、前年度と比較し140百万円減少(13.4%)している。
業務収入は305百万円増加しているものの、業務支出が318百万円増加している状況である。
業務支出の増加要因として、主に補助金等支出の増額による影響が大きく、298百万円の増加となっている。

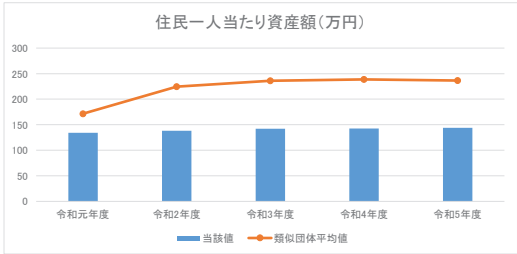
投資活動収支については、令和5年度に313百万円改善した。
主に基金の取崩しによる収入の影響が大きくなっている。

財務活動収支については、27百万円減少した。
主な要因としては、地方債の償還額が発行額を超過したことにより、地方債の償還が進展したことによるものである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

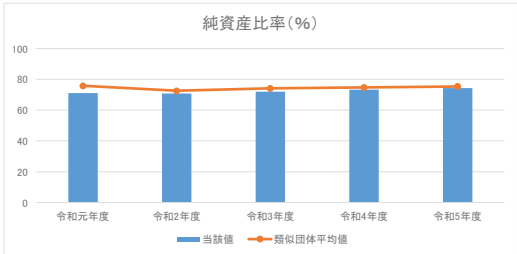
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,677,301	2,719,636	2,752,532	2,737,713	2,714,656
人口	19,952	19,672	19,345	19,188	18,874
当該値	134.2	138.2	142.3	142.7	143.8
類似団体平均値	171.6	224.7	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

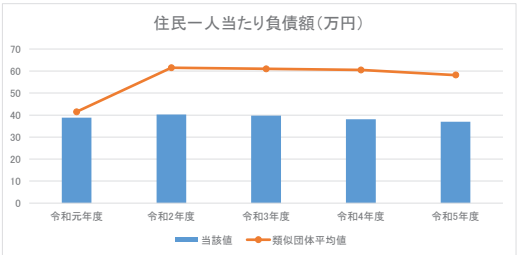
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,033	19,260	19,816	20,057	20,160
資産合計	26,773	27,196	27,525	27,377	27,147
当該値	71.1	70.8	72.0	73.3	74.3
類似団体平均値	75.8	72.6	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

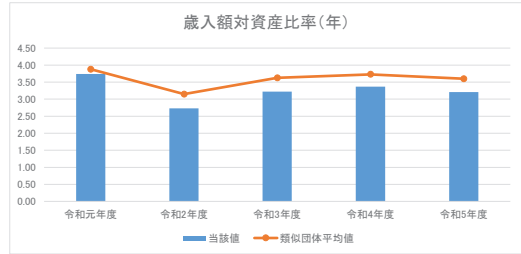
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	774,023	793,671	770,839	731,968	698,616
人口	19,952	19,672	19,345	19,188	18,874
当該値	38.8	40.3	39.8	38.1	37.0
類似団体平均値	41.5	61.5	61.0	60.5	58.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

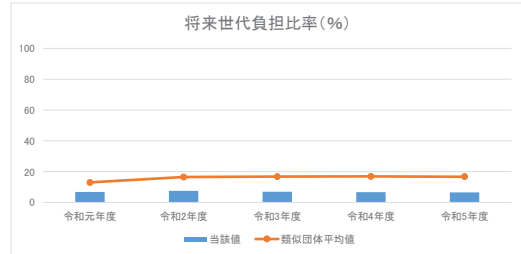
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,773	27,196	27,525	27,377	27,147
歳入総額	7,156	9,979	8,555	8,130	8,456
当該値	3.74	2.73	3.22	3.37	3.21
類似団体平均値	3.88	3.15	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,672	1,834	1,687	1,600	1,555
有形・無形固定資産合計	24,608	24,492	24,186	23,987	23,835
当該値	6.8	7.5	7.0	6.7	6.5
類似団体平均値	13.0	16.5	16.8	16.9	16.7

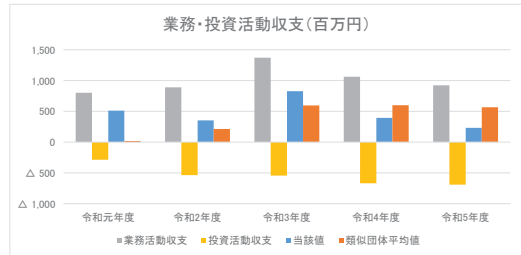
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	799	890	1,370	1,063	922
投資活動収支 ※2	△ 288	△ 538	△ 543	△ 669	△ 692
当該値	511	352	827	394	230
類似団体平均値	16.8	213.8	596.8	597.6	563.8

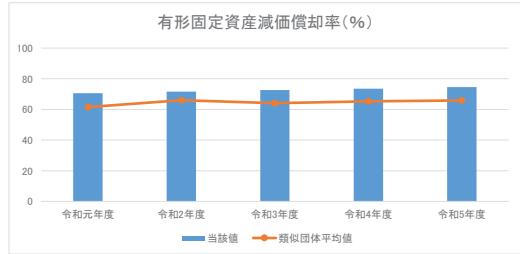
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	27,814	28,558	29,334	30,072	30,830
有形固定資産 ※1	39,374	39,881	40,322	40,901	41,349
当該値	70.6	71.6	72.7	73.5	74.6
類似団体平均値	61.5	66.0	64.1	65.3	65.8

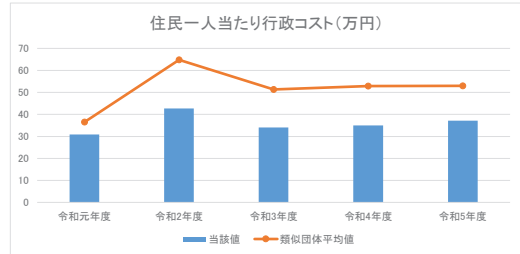
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

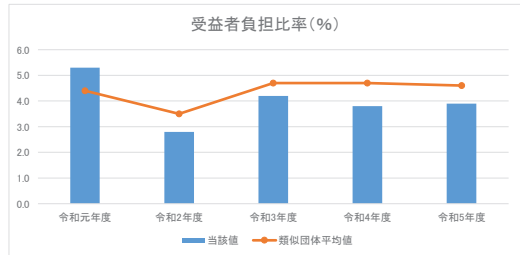
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	617,325	840,316	659,770	671,795	699,567
人口	19,952	19,672	19,345	19,188	18,874
当該値	30.9	42.7	34.1	35.0	37.1
類似団体平均値	36.5	64.8	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	347	237	286	266	288
経常費用	6,513	8,600	6,886	6,982	7,327
当該値	5.3	2.8	4.2	3.8	3.9
類似団体平均値	4.4	3.5	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。これは、当団体では道路等の取得価格が不明な資産に対して、備忘価格1円として評価しているものが複数あるためであると考えられる。
・歳入額対資産比率に関しては引き続き類似団体平均を下回る結果となった。
・有形固定資産減価償却率に関して、施設の多くが平成初期までに整備されたものであるため、設置から30年を経過しているものも多く、類似団体よりも高い水準となっている。今後アセットマネジメントを推進し、計画的な長寿命化や積極的な規模の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っているものの、昨年度までは、増加している。純資産は将来世代が利用可能な資源を表しているため、バランスを図りつつ、行政コストの削減に今後も努めていく。
・将来負担比率は類似団体を大きく下回っている。しかしながら、将来負担比率を下げることに注力するのではなく、適切なタイミングで必要な投資が行えるよう、検討していく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体を大きく下回っている。しかしながら、行政コスト自体は上昇基調にあり、外部委託等も人件費の高騰などの影響により上昇している。そのため、今後委託内容の見直しなどを含め、物件費の圧縮に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均額を大きく下回っている。また、昨年度に比べても減少しており、これは地方債発行額が償還額を下回ったためである。
・基礎的財政収支は230百万円であり、昨年度に比較し164百万円の減少であった。
・主な要因として、小学校の統廃合に伴う、新校舎の建築工事費等の公共施設整備費の支出が増加したことが挙げられる。
・類似団体平均値を大きく下回っている状況であることから、公共施設等の整備費用を抑制し、健全な財政運営を行う必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。しかしながら、適正な受益者負担比率でなかった場合、行政サービスの向上的な提供ができなくなる可能性もあるため、利用料の見直しなども含め、適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

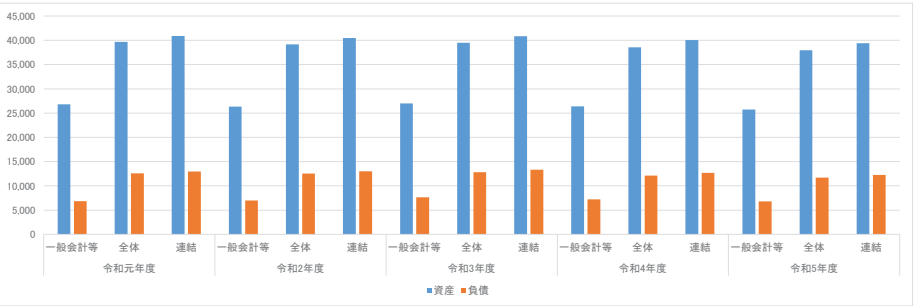
団体名 埼玉県吉見町
団体コード 113476

人口	17,859 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	151 人
面積	38.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,118,409 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

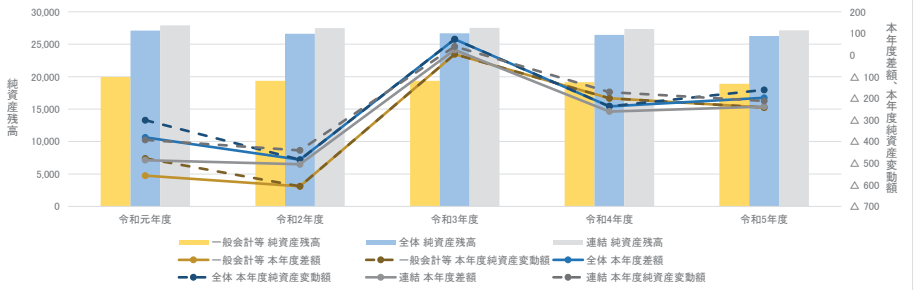
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		26,816	26,359	26,987	26,376	25,719
一般会計等	資産					
	負債	6,855	7,006	7,630	7,218	6,805
全体	資産	39,663	39,147	39,505	38,576	37,963
	負債	12,574	12,543	12,828	12,137	11,685
連結	資産	40,890	40,471	40,840	40,040	39,412
	負債	12,969	12,991	13,320	12,692	12,275



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から△657百万円(△2.5%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、減価償却などによる減少により△609百万円となっている。負債総額は前年度末から△414百万円(△5.7%)となった。地方債の減少により固定負債が380百万円減少したことによる。
全体では、資産総額が前年度末から△613百万円(△1.6%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、減価償却などによる減少により△764百万円となっている。負債総額は、地方債の減等により△452百万円(△3.7%)となった。
連結では、資産総額が前年度末から△628百万円(△1.6%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、減価償却などによる減少により△777百万円となっている。負債総額は、地方債の減等により△417百万円(△3.3%)となった。

3. 純資産変動の状況

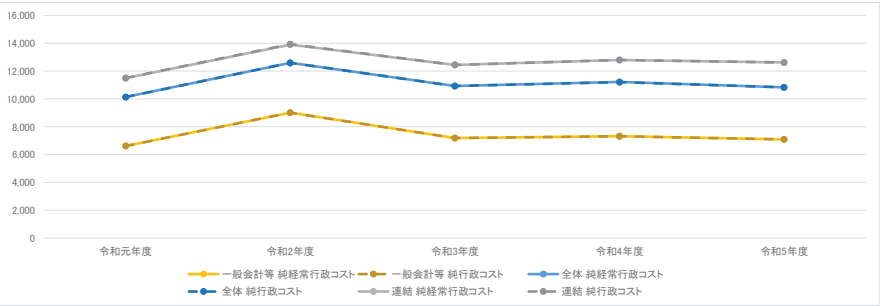
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		△ 558	△ 607	4	△ 200	△ 243
一般会計等	本年度差額					
	純資産変動額	△ 478	△ 607	4	△ 200	△ 243
全体	本年度差額	19,961	19,354	19,357	19,158	18,915
	純資産変動額	△ 381	△ 484	73	△ 237	△ 198
連結	本年度差額	27,088	26,604	26,677	26,440	26,278
	純資産変動額	△ 486	△ 505	24	△ 261	△ 238
連結	本年度差額	△ 392	△ 441	40	△ 171	△ 212
	純資産変動額	27,921	27,480	27,520	27,349	27,137



分析:
一般会計等については、前年度と比べ収支が117百万円増加しているものの、国県等補助金が380百万円減少しており、財源が純行政コストを下回っている。本年度差額は△243百万円となった。今後も収支の確保を図るとともに、国県等補助金の有効活用など、財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料が収支として含まれることから、一般会計等に比べ収支等の財源が1,460百万円多くっており、純行政コストは前年度と比べ220百万円減少しており、本年度差額は△198百万円となっている。純資産残高は△161百万円となった。
連結では、財源(収支等、国県等補助金)が前年度より156百万円減少し、純行政コストも179百万円減少しているため、本年度差額は△238百万円となっている。純資産残高は△212百万円となった。

2. 行政コストの状況

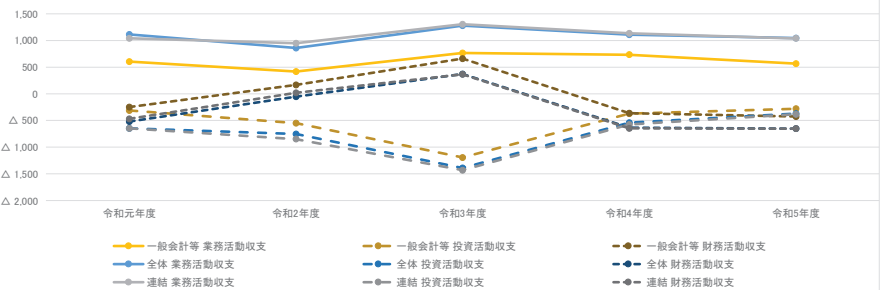
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		6,617	9,011	7,190	7,316	7,091
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	6,612	9,010	7,184	7,311	7,091
全体	純経常行政コスト	10,135	12,591	10,927	11,211	10,830
	純行政コスト	10,129	12,590	10,922	11,206	10,830
連結	純経常行政コスト	11,494	13,895	12,446	12,800	12,615
	純行政コスト	11,499	13,931	12,439	12,792	12,613



分析:
一般会計等では、経常費用が7,408百万円となり、前年度末から209百万円の減少(△2.8%)となった。金額の変動が大きいものは物件費等の減少(△83百万円、△3.0%)や補助金等の減少(80百万円、△5.3%)である。純行政コストは220百万円減少しているが、今後高齢化や施設の老朽化により補助費や物件費の増加傾向が見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。
全体は、一般会計等に比べ物件費や補助金等が特に増加しており、経常費用が4,623百万円多くなっている。純行政コストも一般会計等と比較し、3,739百万円多くなっている。
連結は、全体同様に物件費や補助金等が特に増加しており、一般会計等に比べ経常費用が6,612百万円多くなっている。純行政コストも一般会計等と比較し、5,522百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		604	418	766	734	566
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 310	△ 549	△ 1,192	△ 371	△ 280
全体	財務活動収支	△ 248	166	661	△ 364	△ 425
	業務活動収支	1,113	860	1,279	1,109	1,044
連結	投資活動収支	△ 647	△ 751	△ 1,390	△ 542	△ 370
	財務活動収支	△ 521	△ 53	372	△ 634	△ 653
連結	業務活動収支	1,043	949	1,305	1,135	1,039
	投資活動収支	△ 646	△ 848	△ 1,430	△ 573	△ 382
連結	財務活動収支	△ 469	21	366	△ 647	△ 653

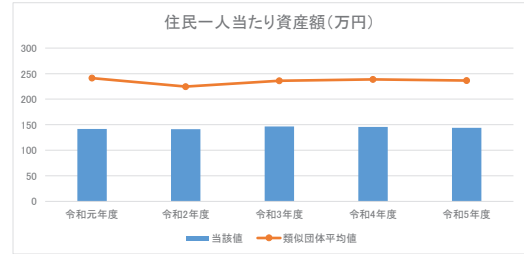


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が566百万円であったが、投資活動収支については△280百万円となった。財務活動収支は△425百万円で、前年度と比べ△61百万円となっている。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収支等で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入等があることから、業務活動収支は一般会計等より478百万円多い1,044百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道の整備事業等を行っていることから、△370百万円となっている。当年度末資金残高は前年度から22百万円の増となり、1,952百万円となった。
連結では、業務活動収支が一般会計等より473百万円多い、1,039百万円となっている。投資活動収支は、投資活動支出が投資活動収入を上回ったことから、△382百万円となっている。当年度末資金残高は前年度から6百万円の増となり、2,066百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

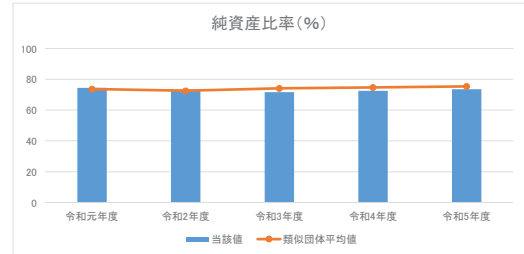
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,681,593	2,635,909	2,698,749	2,637,566	2,571,925
人口	18,920	18,654	18,390	18,117	17,859
当該値	141.7	141.3	146.8	145.6	144.0
類似団体平均値	241.2	224.7	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

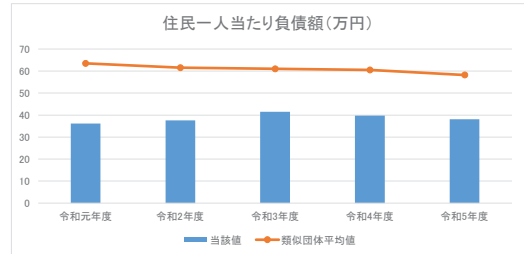
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,961	19,354	19,357	19,158	18,915
資産合計	26,816	26,359	26,987	26,376	25,719
当該値	74.4	73.4	71.7	72.6	73.5
類似団体平均値	73.7	72.6	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

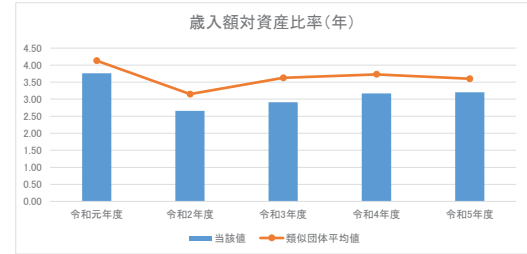
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	685,500	700,550	763,021	721,811	680,460
人口	18,920	18,654	18,390	18,117	17,859
当該値	36.2	37.6	41.5	39.8	38.1
類似団体平均値	63.5	61.5	61.0	60.5	58.2



②歳入額対資産比率(年)

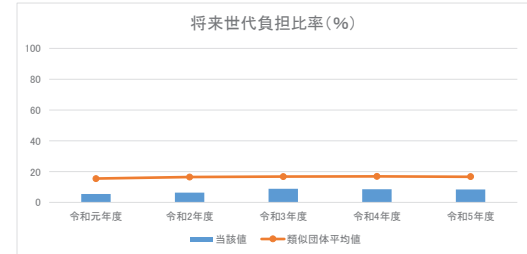
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	26,816	26,359	26,987	26,376	25,719
歳入総額	7,130	9,907	9,264	8,330	8,032
当該値	3.76	2.66	2.91	3.17	3.20
類似団体平均値	4.13	3.15	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,296	1,488	2,039	1,915	1,796
有形・無形固定資産合計	23,625	23,115	23,174	22,299	21,426
当該値	5.5	6.4	8.8	8.6	8.4
類似団体平均値	15.5	16.5	16.8	16.9	16.7

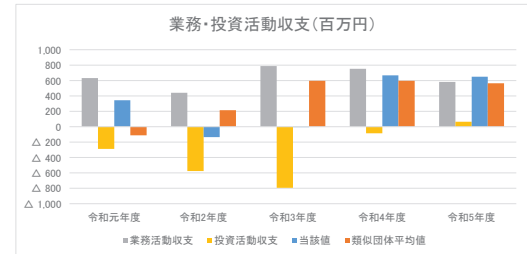
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	633	442	787	752	583
投資活動収支 ※2	△ 288	△ 577	△ 793	△ 85	65
当該値	345	△ 135	△ 6	667	648
類似団体平均値	△ 111.6	213.8	596.8	597.6	563.8

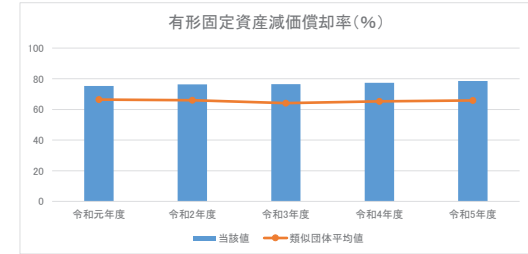
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	65,155	66,274	67,409	68,557	69,717
有形固定資産 ※1	86,502	86,896	88,280	88,544	88,837
当該値	75.3	76.3	76.4	77.4	78.5
類似団体平均値	66.4	66.0	64.1	65.3	65.8

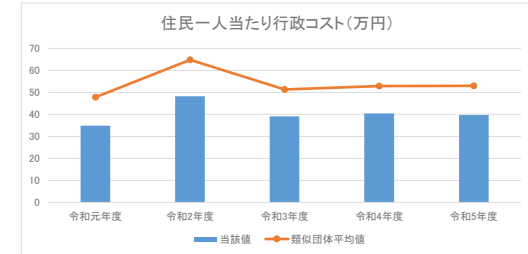
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

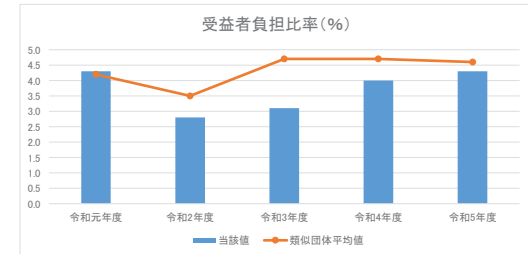
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	661,154	901,044	718,441	731,115	709,106
人口	18,920	18,654	18,390	18,117	17,859
当該値	34.9	48.3	39.1	40.4	39.7
類似団体平均値	47.8	64.8	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	298	263	229	302	317
経常費用	6,915	9,274	7,419	7,618	7,408
当該値	4.3	2.8	3.1	4.0	4.3
類似団体平均値	4.2	3.5	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均より下回っているが、当団体では道路など取得価格が不明のため、備忘価格1円で評価しているものが多くあるためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均より下回っている。歳入総額が前年度と比べ△298百万円となったことから比率が0.03年増加している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より高い水準にある。公共施設の老朽化に伴い、前年度より増加している。施設の長寿命化などの対応を進め、適正に管理していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。純資産と資産合計がともに減少しているが、資産合計の減少割合が純資産より大きいため、比率が0.9%増加している。

将来世代負担比率は、前年度比△0.2%となっており、類似団体平均を下回る結果となっている。今後は施設の長寿命化等を目的とした地方債借入が増加することが見込まれることから、この比率は増加が予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、0.7%減少している。今後、物件費等や補助金等の増加も見込まれるため、事業内容の精査を行い、業務用費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債額については地方債の減が主な要因であり、前年度と比べ△41,351万円となっている。
基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支(基金の取崩し収入及び基金積立支出を除く)が黒字となっており、648百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、今後税収等の減少や施設の長寿命化等により、業務活動収支及び投資活動収支が赤字になることが予想されるため、赤字化の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。当年度は物件費等・補助金等の減額により、経常費用が前年度と比べ△209百万円となっている。今後物件費等の増加が見込まれることから、経常費用の抑制に努め、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

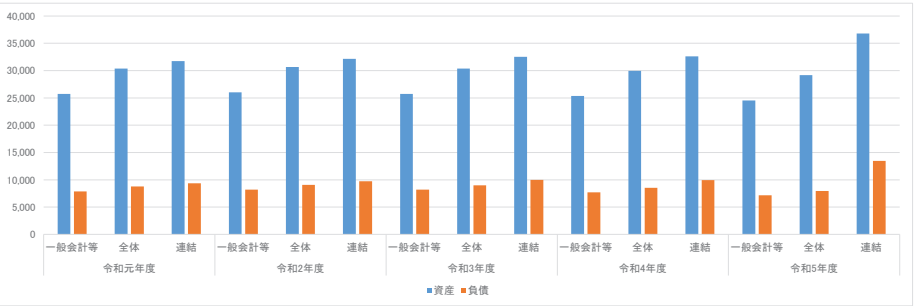
団体名 埼玉県鳩山町
団体コード 113484

人口	12,967 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	25.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,913.426 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	11.7 %
		将来負担比率	76.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

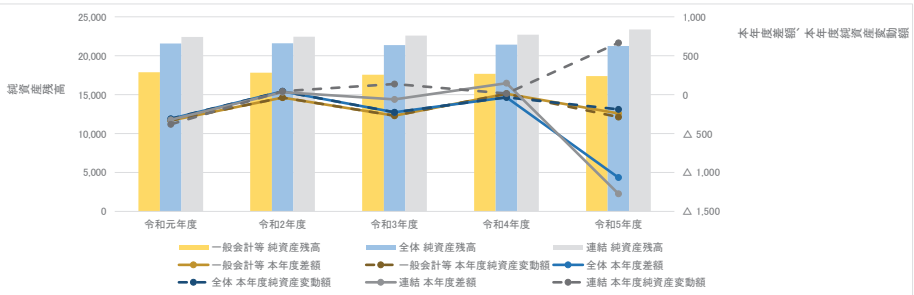
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	25,743	26,025	25,742	25,373	24,531
	負債	7,879	8,199	8,186	7,712	7,157
全体	資産	30,361	30,656	30,381	29,973	29,184
	負債	8,798	9,051	9,003	8,536	7,935
連結	資産	31,760	32,168	32,549	32,636	36,821
	負債	9,354	9,719	9,964	9,941	13,461



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から842百万円の減少(▲3.3%)となった。減少の主な要因は、貸借対照表(バランスシート)の資産の部における、事業用資産やインフラ資産、物品・ソフトウェアなどの固定資産が減少したことによるものである。これらの資産は将来の支出(維持管理・更新等)を伴うものであるため、鳩山町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、堅調な財政運営を図っていききたい。また、負債については、起債の新規発行を抑え、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、負債の増加を抑制するよう努めることとする。

3. 純資産変動の状況

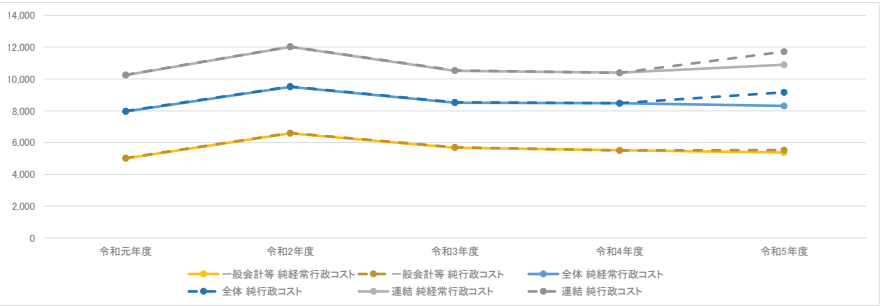
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 333	△ 38	△ 270	11	△ 241
	本年度純資産変動額	△ 333	△ 38	△ 270	11	△ 287
全体	純資産残高	17,864	17,826	17,556	17,661	17,374
	本年度差額	△ 310	42	△ 227	△ 35	△ 1,065
連結	純資産残高	21,563	21,605	21,378	21,438	21,249
	本年度差額	△ 324	32	△ 60	147	△ 1,273
連結	本年度純資産変動額	△ 382	43	136	15	666
	純資産残高	22,406	22,449	22,585	22,695	23,360



分析:
鳩山町の純資産比率は70.8%で、昨年度69.6%に比べ、1.2%増加している。また、一般会計等における純資産残高については、▲287百万円減少している。

2. 行政コストの状況

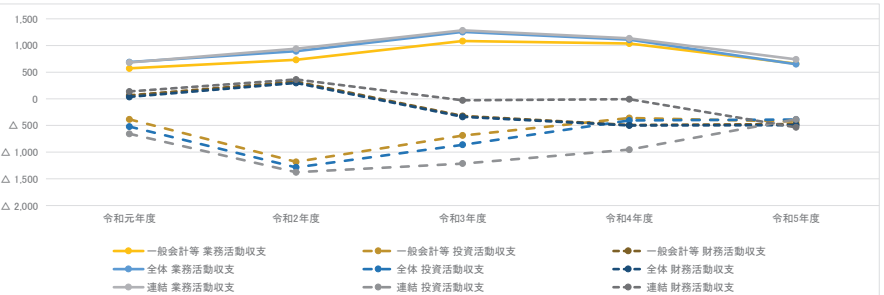
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,003	6,582	5,673	5,511	5,373
	純行政コスト	5,028	6,603	5,708	5,497	5,531
全体	純経常行政コスト	7,957	9,502	8,505	8,481	8,312
	純行政コスト	7,982	9,524	8,540	8,472	9,154
連結	純経常行政コスト	10,239	12,016	10,519	10,397	10,892
	純行政コスト	10,259	12,031	10,543	10,383	11,728



分析:
行政コストの削減に向けて、町直営施設の指定管理者制度の導入や組織改正等により職員数を減らし人件費の削減を図っている。老朽化した施設について、鳩山町公共施設等総合管理計画に基づき、廃止、統廃合、更新を進め維持補修費等の削減に引き続き努めることとする。
前年度と比較すると、一般会計等における純行政コストは34百万円(0.6%)の微増となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	572	732	1,084	1,037	660
	投資活動収支	△ 384	△ 1,180	△ 687	△ 359	△ 426
全体	財務活動収支	65	324	△ 321	△ 490	△ 472
	業務活動収支	691	892	1,255	1,108	649
連結	投資活動収支	△ 518	△ 1,285	△ 861	△ 406	△ 388
	財務活動収支	36	298	△ 338	△ 499	△ 495
連結	業務活動収支	682	941	1,284	1,133	741
	投資活動収支	△ 656	△ 1,375	△ 1,213	△ 951	△ 383
連結	財務活動収支	137	364	△ 27	△ 6	△ 534

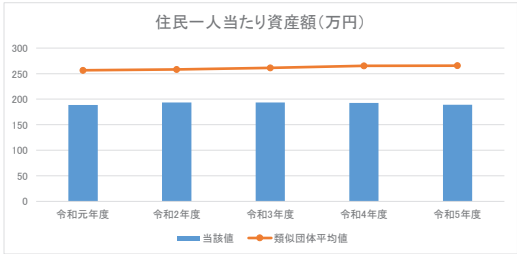


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は660百万円であったが、投資活動収支については、▲426百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから▲472百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

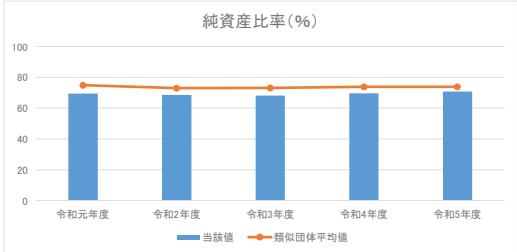
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,574,289	2,602,513	2,574,157	2,537,279	2,453,146
人口	13,657	13,446	13,289	13,158	12,967
当該値	188.5	193.6	193.7	192.8	189.2
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

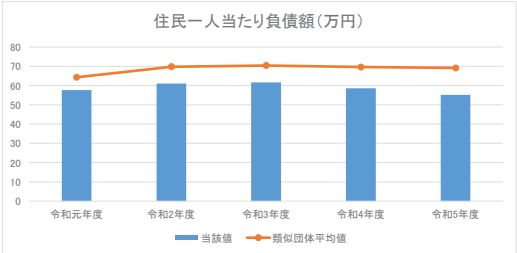
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	17,864	17,826	17,556	17,661	17,374
資産合計	25,743	26,025	25,742	25,373	24,531
当該値	69.4	68.5	68.2	69.6	70.8
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

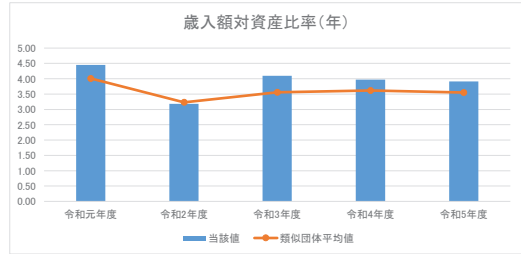
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	787,851	819,908	818,599	771,153	715,733
人口	13,657	13,446	13,289	13,158	12,967
当該値	57.7	61.0	61.6	58.6	55.2
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

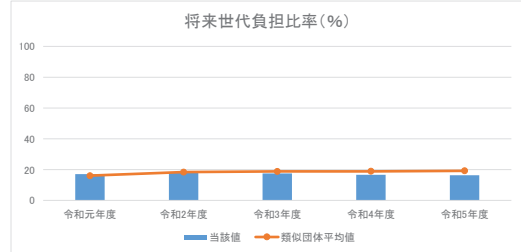
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,743	26,025	25,742	25,373	24,531
歳入総額	5,791	8,172	6,271	6,386	6,277
当該値	4.45	3.18	4.10	3.97	3.91
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,217	4,581	4,225	3,896	3,691
有形・無形固定資産合計	24,633	24,913	24,131	23,359	22,567
当該値	17.1	18.4	17.5	16.7	16.4
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

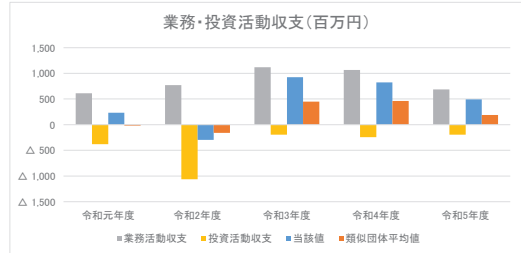
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	613	769	1,118	1,067	686
投資活動収支 ※2	△ 378	△ 1,063	△ 194	△ 241	△ 193
当該値	235	△ 294	924	826	493
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

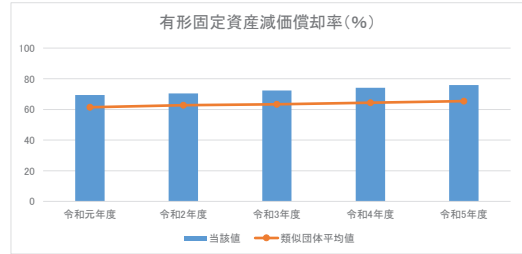
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	31,350	32,361	33,363	34,362	35,359
有形固定資産 ※1	45,141	45,938	46,129	46,390	46,611
当該値	69.4	70.4	72.3	74.1	75.9
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

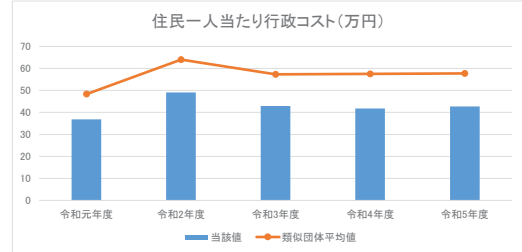
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

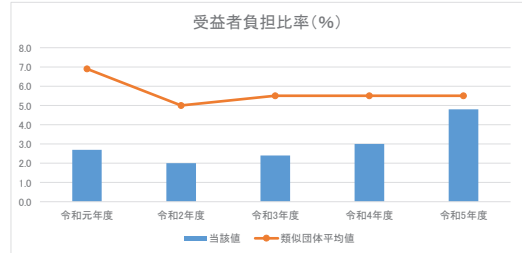
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	502,788	660,341	570,761	549,717	553,095
人口	13,657	13,446	13,289	13,158	12,967
当該値	36.8	49.1	42.9	41.8	42.7
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	137	137	140	171	268
経常費用	5,141	6,718	5,813	5,682	5,641
当該値	2.7	2.0	2.4	3.0	4.8
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、類似団体平均値より大きく下回っているものの、埼玉県県平均、市平均、町村平均の全てに対しては大きく上回っている。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均値に比べ0.36ポイント上回っている。

・有形固定資産減価償却率については、多くの施設等が整備から30年以上経過し、更新時期を迎えていることなどから類似団体平均値より高い水準にある。今後、埴山町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について改修・更新、廃止を進めていくなど適正な管理に努めることとする。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、純資産が減少し前年度に引き続き類似団体平均値を下回っている。純資産の減少は将来世代の利用可能な資源を過去及び現代人が消費し、便益を享受したことを意味するため、今後は純資産の増加を維持できるよう、行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、数値は減少している。地方債の借入をすることで比率の上昇が見込まれるため、地方債の新規発行を抑え、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っているものの、埼玉県の県平均、市平均、町村平均を上回っている。そのため、町営施設の指定管理者制度の導入や、組織改正等により職員数を適正な人数まで減らし人件費を削減させるなど行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。今後も、地方債の新規の発行を抑え、地方債残高を圧縮し、負債の増加を抑制するように努めることとする。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体を大きく下回っている。このことから経常費用の削減に取組むとともに、公共施設等の利用回数を増やすための取組みを行い受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

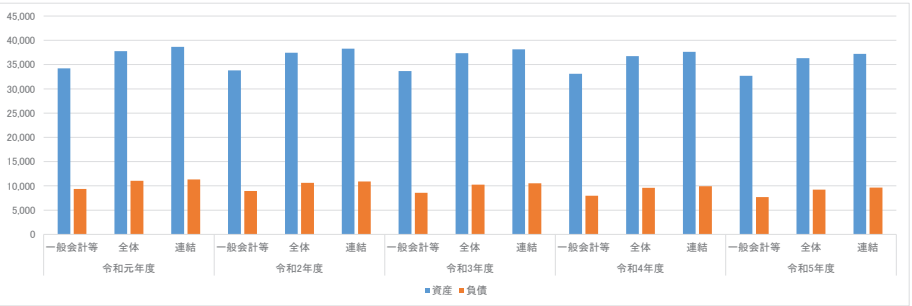
団体名 埼玉県ときがわ町
団体コード 113492

人口	10,414 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	55.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,107,759 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

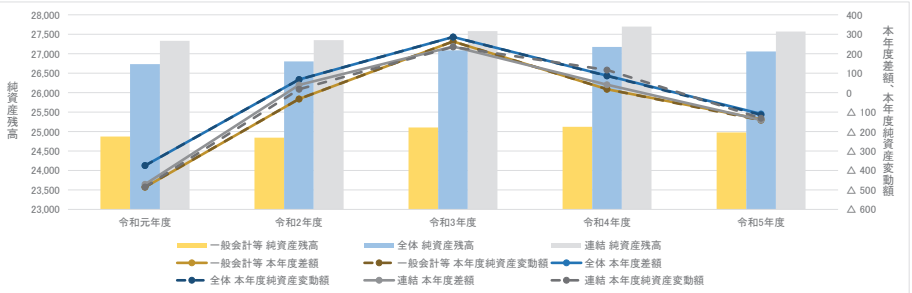
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	34,222	33,798	33,674	33,095	32,676
	負債	9,347	8,957	8,570	7,974	7,697
全体	資産	37,788	37,433	37,324	36,751	36,305
	負債	11,055	10,633	10,238	9,579	9,247
連結	資産	38,649	38,266	38,129	37,638	37,199
	負債	11,317	10,918	10,545	9,938	9,630



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から420百万円の減となった。その内有形固定資産が473百万円減少となっており、主な要因としては、インフラや建物の改修工事等による増加を、減価償却による減少が上回ったことによる。資産としては減少となったが、公共施設等総合管理計画において保有量の適正化(削減)を目標としているため、今後も集約化・複合化等による保有量の適正化に努める。
一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が32,676百万円、全体会計が36,305百万円、連結会計が37,199百万円となっている。特に、有形固定資産において、全体会計が31,246百万円で一般会計等の27,805百万円と比べて3,441百万円大きくくなっている。これは、全体会計では浄化槽設置管理事業特別会計(726百万円)及び水道事業会計(2,715百万円)で多額の有形固定資産を有しているためである。

3. 純資産変動の状況

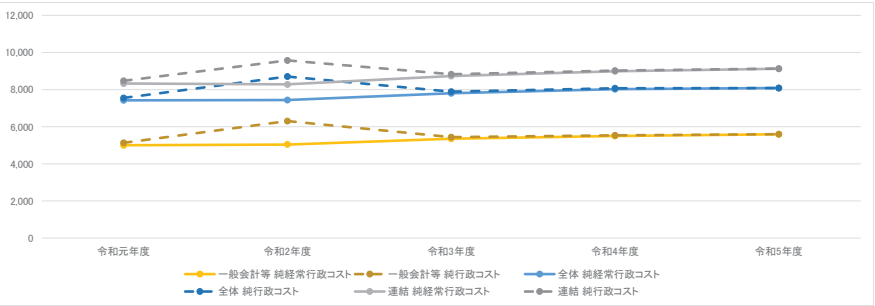
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 486	△ 33	263	18	△ 137
	本年度純資産変動額	△ 485	△ 33	263	17	△ 142
	純資産残高	24,875	24,841	25,104	25,121	24,979
全体	本年度差額	△ 375	67	286	87	△ 109
	本年度純資産変動額	△ 375	67	286	86	△ 114
	純資産残高	26,732	26,800	27,086	27,172	27,058
連結	本年度差額	△ 471	39	237	41	△ 141
	本年度純資産変動額	△ 485	17	235	116	△ 131
	純資産残高	27,332	27,349	27,584	27,700	27,569



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,460百万円)が純行政コスト(5,598百万円)を下回っており、本年度の差額は△137百万円となり、純資産残高は142百万円の減となった。収収の増加を図るとともに、行政コストの削減に努める。
一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、収収等では、一般会計等が4,295百万円、全体会計が5,238百万円、連結会計が5,822百万円となった。全体会計が一般会計と比べて大きくくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(291百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(753百万円)が計上されているためである。
また、連結会計が全体会計と比べて大きくくなっているのは、埼玉県後期高齢者医療広域連合、比企広域市町村圏組合、小川地区衛生組合等の一部事務組合・広域連合を連結したためである。

2. 行政コストの状況

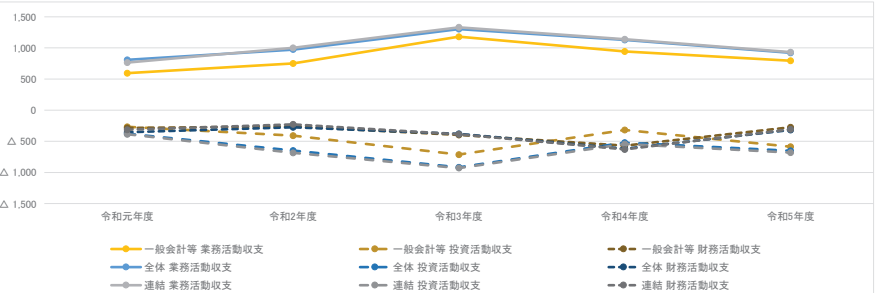
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,003	5,043	5,353	5,498	5,594
	純行政コスト	5,132	6,305	5,439	5,537	5,598
全体	純経常行政コスト	7,421	7,439	7,802	8,028	8,086
	純行政コスト	7,552	8,703	7,895	8,072	8,090
連結	純経常行政コスト	8,333	8,284	8,732	8,984	9,125
	純行政コスト	8,472	9,573	8,825	9,028	9,131



分析:
一般会計等において、移転費用(2,476百万円)に対して業務費用(3,274百万円)が上回っており、業務費用内で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,111百万円)である。引き続き公共施設等総合管理計画等に基づき、集約化・複合化等による保有量及び経費の削減に努める。
全体会計においては、業務費用(3,786百万円)に対して移転費用(4,750百万円)が上回っており、これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において多額の費用を計上していることによる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	595	750	1,181	944	793
	投資活動収支	△ 267	△ 410	△ 713	△ 318	△ 586
	財務活動収支	△ 286	△ 261	△ 397	△ 570	△ 275
	全体	809	974	1,303	1,130	923
全体	業務活動収支	△ 378	△ 650	△ 918	△ 521	△ 653
	投資活動収支	△ 356	△ 275	△ 379	△ 619	△ 319
	財務活動収支	765	1,002	1,331	1,138	931
	連結	△ 386	△ 684	△ 931	△ 543	△ 682
連結	業務活動収支	△ 314	△ 228	△ 386	△ 630	△ 306
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					

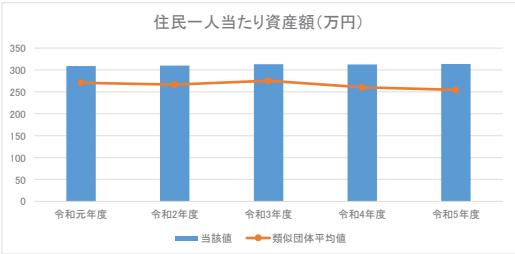


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が793百万円であったが、インフラや建物の改修工事等により公共施設等整備費支出が大きくなっており、投資活動収支は586百万円減となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、275百万円減となっており、本年度末資金残高は前年度から68百万円減少し、365百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

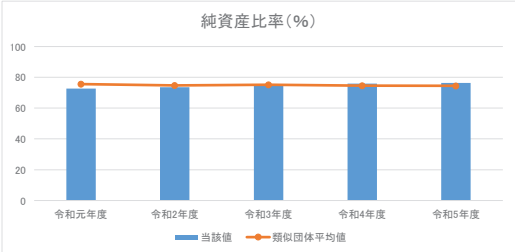
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,422,206	3,379,832	3,367,394	3,309,527	3,267,573
人口	11,069	10,899	10,759	10,589	10,414
当該値	309.2	310.1	313.0	312.5	313.8
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

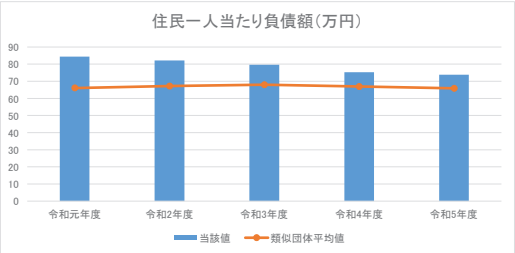
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	24,875	24,841	25,104	25,121	24,979
資産合計	34,222	33,798	33,674	33,095	32,676
当該値	72.7	73.5	74.6	75.9	76.4
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

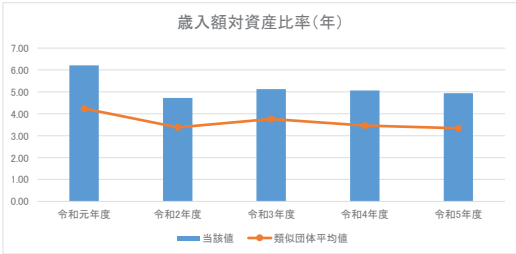
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	934,729	895,694	856,968	797,426	769,667
人口	11,069	10,899	10,759	10,589	10,414
当該値	84.4	82.2	79.7	75.3	73.9
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

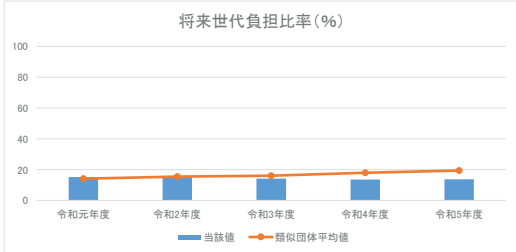
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	34,222	33,798	33,674	33,095	32,676
歳入総額	5,513	7,165	6,563	6,539	6,620
当該値	6.21	4.72	5.13	5.06	4.94
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,583	4,450	4,138	3,817	3,813
有形・無形固定資産合計	30,377	29,737	29,098	28,296	27,810
当該値	15.1	15.0	14.2	13.5	13.7
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

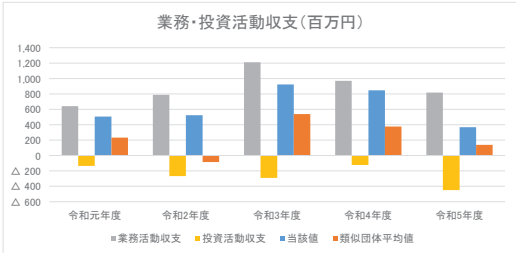
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	640	788	1,212	970	816
投資活動収支 ※2	△ 134	△ 266	△ 290	△ 124	△ 449
当該値	506	522	922	846	367
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

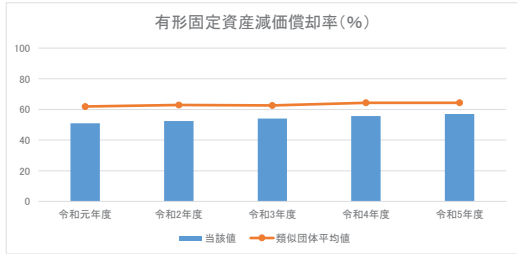
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	25,927	26,873	27,775	28,707	29,635
有形固定資産 ※1	50,985	51,267	51,432	51,603	52,010
当該値	50.9	52.4	54.0	55.6	57.0
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

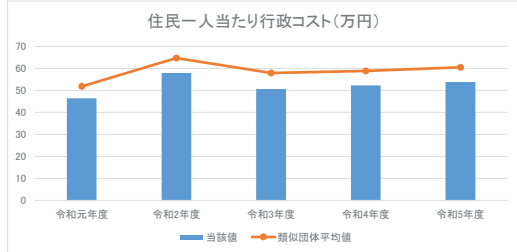
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

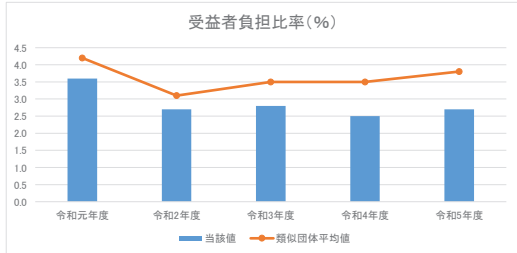
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	513,242	630,513	543,931	553,693	559,784
人口	11,069	10,899	10,759	10,589	10,414
当該値	46.4	57.9	50.6	52.3	53.8
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	187	138	152	143	156
経常費用	5,190	5,181	5,505	5,641	5,750
当該値	3.6	2.7	2.8	2.5	2.7
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。将来的に比較的多くを占める昭和40年代から50年代に建てられた公共施設の更新が控えているため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化等を進める等、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、前年度比率0.5%の増である。今後も公共施設等総合管理計画や定員適正化計画等に基づき、純行政コストの削減に努める。
また、将来世代負担比率は、前年度と比較をして0.2%の増である。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。総合振興計画等に基づいた人口減少対策を行うとともに、公共施設等総合管理計画や定員適正化計画等に基づき、純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度と比較をして1.4%の減である。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行う等、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるために、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等に係る経費の削減に努めるとともに、使用料見直しの検討や公共施設等の利用率を上げるための取り組み等により、受益者負担比率の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

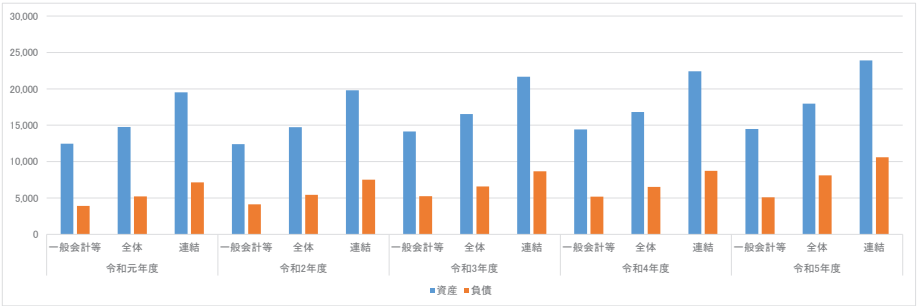
団体名 埼玉県横瀬町
団体コード 113611

人口	7,748 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	49.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,671,321 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	38.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

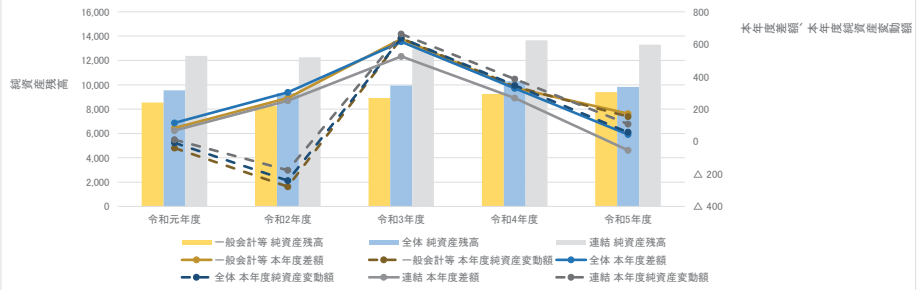
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	12,449	12,383	14,153	14,418	14,497
	負債	3,905	4,117	5,250	5,175	5,101
全体	資産	14,753	14,723	16,518	16,802	17,950
	負債	5,211	5,423	6,580	6,518	8,120
連結	資産	19,530	19,787	21,669	22,395	23,902
	負債	7,154	7,524	8,880	8,736	10,594



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度に比べ79百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動の大きいものは、固定資産におけるインフラ資産、投資及び出資金の増と流動資産における現金預金及び基金の減である。インフラ資産は、町道改良工事の増及び調査判明による建設仮勘定の精算等により、工作物が前年度に比べ578百万円増、建設仮勘定が397百万円減となり、合計65百万円の増となった。投資及び出資金は、下水道事業会計への出資金64百万円、広域水道事業への出資金79百万円の増等により、合計149百万円の増となった。なお、小学校外構工事により事業用工作物、小学校第1校舎改修工事により事業用建物が大きく増となったが、減価償却による減少も大きく、結果として事業用資産は微増に留まった。一方、繰越金の減により現金預金が51百万円減、財政調整基金が取り崩しにより74百万円減となったこと等により、流動資産は合計121百万円の減となった。
負債総額は、前年度に比べ74百万円の減少(▲1.4%)となった。金額の変動の大きいものは地方債(固定負債)であり、既存借入の順当な元金償還及び新規借入の減により、55百万円の減となった。
各特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度から1,148百万円増加(+6.8%)、負債総額は1,602百万円増加(+24.6%)した。資産総額は下水道管渠布設や浄化槽設置等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて3,453百万円多くなるが、負債総額も下水道事業費等に地方債を充当していること等により3,019百万円多くなっている。連結における資産負債の増の主な要因は、広域水道事業におけるインフラ資産の増及び広域消防事業における事業用資産の増、その財源である地方債の増である。

3. 純資産変動の状況

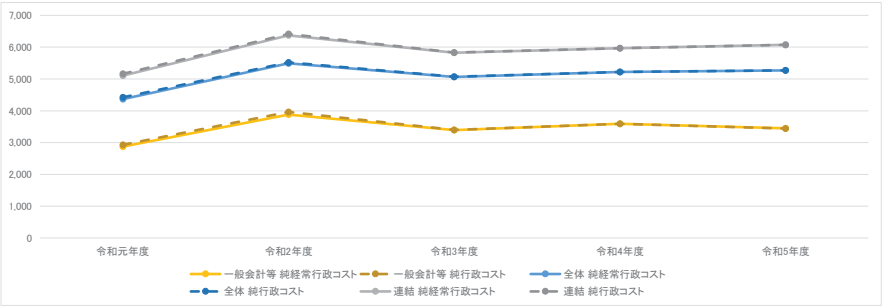
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	83	268	633	331	172
	本年度純資産変動額	△ 40	△ 278	637	340	154
	純資産残高	8,544	8,266	8,903	9,243	9,397
全体	本年度差額	115	303	615	328	43
	本年度純資産変動額	△ 8	△ 241	638	346	57
	純資産残高	9,541	9,300	9,938	10,284	9,829
連結	本年度差額	68	251	525	268	△ 54
	本年度純資産変動額	12	△ 177	663	386	108
	純資産残高	12,376	12,263	12,989	13,659	13,308



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,616百万円)が純行政コスト(3,444百万円)を上回ったことから、本年度差額は172百万円となり、純資産残高は154百万円の増加となった。小学校外構工事による事業用工作物、小学校第1校舎改修工事による事業用建物の取得、社会資本整備総合交付金を受けて実施している町道改良工事等により、有形固定資産等が増加していることに加え、地方交付税の増(前年度比+107百万円)等による収収等財源の増により、純資産が増加していると考えられる。
各特別会計を含めた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険料、保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等は608百万円多く多くなっているものの、医療費や介護給付費等の増に伴い各特別会計における純行政コストが財源を上回ったため、純資産変動額は97百万円少なくなっている。純行政コストは年々増加傾向にあるため、継続した税収収業務の強化及び新規財源の確保に努める。

2. 行政コストの状況

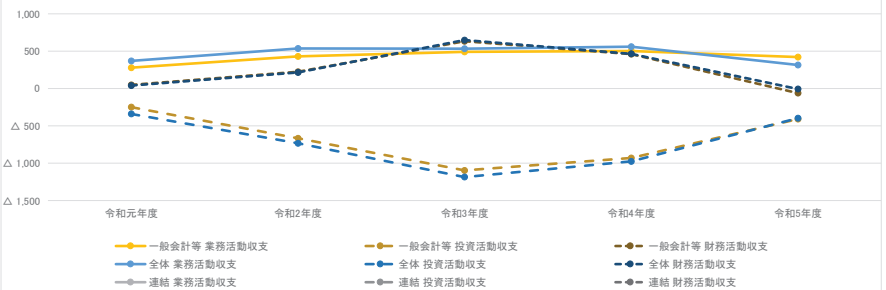
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,875	3,880	3,393	3,593	3,446
	純行政コスト	2,930	3,964	3,400	3,594	3,444
全体	純経常行政コスト	4,367	5,492	5,061	5,220	5,271
	純行政コスト	4,423	5,522	5,068	5,221	5,271
連結	純経常行政コスト	5,107	6,371	5,824	5,967	6,073
	純行政コスト	5,162	6,415	5,835	5,968	6,073



分析:
一般会計等の経常費用は3,572百万円となり、前年度に比べ165百万円減少(▲4.6%)となった。人件費等の業務費用は2,052百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,520百万円であり、業務費用が移転費用を上回っている。業務費用の中で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,187百万円、全体の33.2%)であり、純行政コストの34.5%を占めている。一方、移転費用の中で最も金額が大きいものは補助金等(1,171百万円、全体の32.8%)であり、うち消防・ゴミ処理・水道事業等の広域事業を実施する一部事務組合等に対する負担金が490百万円と最も大きく、次いで下水道事業に対する補助金が181百万円となっている。障害福祉サービス費費負担金といった経常的な法定負担金133百万円のほか、物価高騰対策に伴う低所得者向け給付金73百万円といった扶助的性質の補助金も続いており、補助金等の純行政コストにおけるウエイトは年々増加傾向にある。
また、人件費をはじめ、制度改正に対応するための各種基幹システム等の更新委託料の増など義務的物件費が増加傾向にあり、行政コストの増加要因となっている。既存事業の見直しによるコスト削減を図りつつ、ふるさと納税寄附金含む収収等の財源の確保のほか、使用料、手数料の見直しの検討など経常収益の確保に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	279	429	490	502	420
	投資活動収支	△ 250	△ 667	△ 1,096	△ 931	△ 410
	財務活動収支	49	223	633	459	△ 62
全体	業務活動収支	370	535	532	560	315
	投資活動収支	△ 341	△ 734	△ 1,188	△ 976	△ 398
	財務活動収支	39	215	649	465	△ 7
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

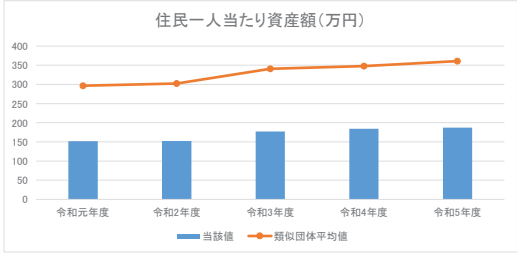


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は420百万円であり、経常的に係る経費は収収等の業務収入で賄えている状況である。投資活動支出については、令和2年度から若工した小学校校舎建設費の計上がなくなったものの、小学校校舎整備の一環である外構工事費等の実施により、公共施設等整備費支出は令和元年度以前と比べると高い水準にある。町道改良工事の財源である社会資本整備総合交付金の補助率も1/2程度に留まり、財源の大半は地方債(財務活動収入)を起債する必要があることから、投資活動収支は▲410百万円となっている。財務活動収支では、公共施設等整備に対する地方債の起債額が前年度と比べ減少したことと財務活動収入が大きく減少し、据置期間の終わった借入の元金償還の開始により財務活動支出が増となったことから、収支が▲62百万円となり前年度から521百万円の減少となった。
各特別会計を加えた全体キャッシュフローでは、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢者医療保険料、下水道使用料等の収入が業務収入に含まれるものの、医療・介護給付費の増に伴う補助金等支出の増により、業務活動収支は一般会計等より105百万円少ない315百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業会計における下水道管渠布設工事、合併処理浄化槽設置工事等の公共施設等整備支出が計上されているが、一般会計等と同様に地方債収入が財源の大半を占めていることもあり、収支は▲398百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

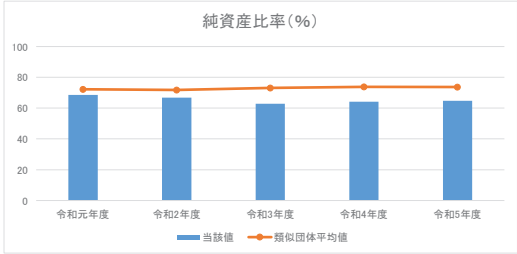
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,244,889	1,238,323	1,415,280	1,441,811	1,449,749
人口	8,194	8,131	7,976	7,835	7,748
当該値	151.9	152.3	177.4	184.0	187.1
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

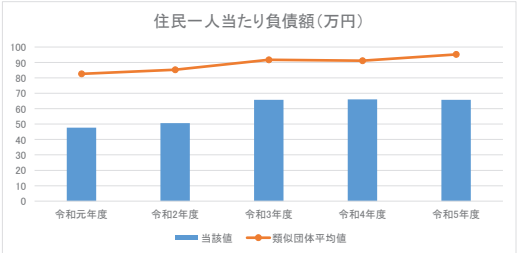
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	8,544	8,266	8,903	9,243	9,397
資産合計	12,449	12,383	14,153	14,418	14,497
当該値	68.6	66.8	62.9	64.1	64.8
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

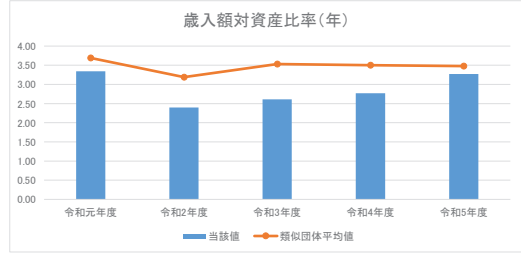
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	390,519	411,680	524,956	517,513	510,079
人口	8,194	8,131	7,976	7,835	7,748
当該値	47.7	50.6	65.8	66.1	65.8
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

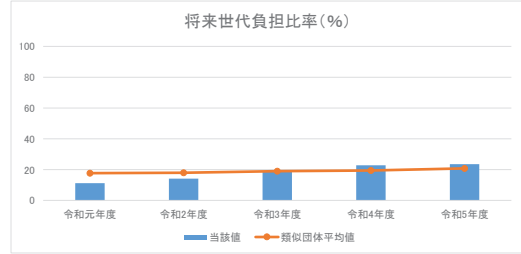
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	12,449	12,383	14,153	14,418	14,497
歳入総額	3,730	5,160	5,426	5,197	4,427
当該値	3.34	2.40	2.61	2.77	3.27
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,147	1,419	2,066	2,657	2,751
有形・無形固定資産合計	10,288	10,088	11,039	11,650	11,700
当該値	11.2	14.1	18.7	22.8	23.5
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

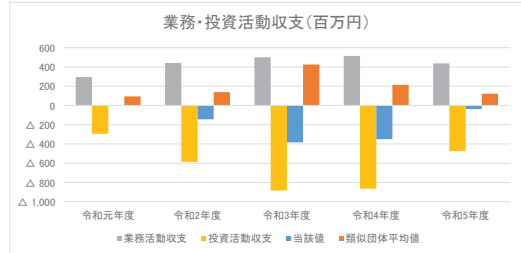
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	295	442	500	515	436
投資活動収支 ※2	△ 294	△ 586	△ 884	△ 865	△ 475
当該値	1	△ 144	△ 384	△ 350	△ 39
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

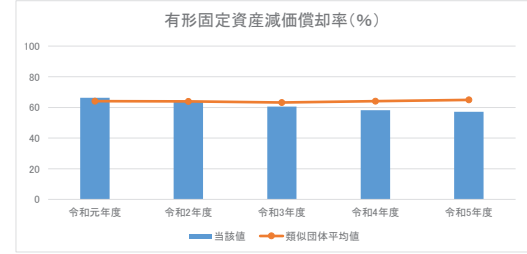
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	6,968	7,149	7,303	7,197	7,480
有形固定資産 ※1	10,512	11,137	12,044	12,358	13,103
当該値	66.3	64.2	60.6	58.2	57.1
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

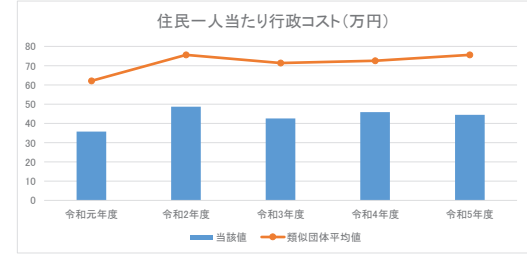
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

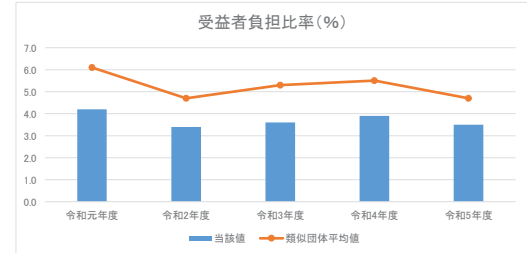
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	293,013	396,367	340,015	359,399	344,440
人口	8,194	8,131	7,976	7,835	7,748
当該値	35.8	48.7	42.6	45.9	44.5
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	127	135	128	144	125
経常費用	3,002	4,015	3,521	3,737	3,572
当該値	4.2	3.4	3.6	3.9	3.5
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額は類似団体平均値を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち、昭和59年度以前に取得したもの及び昭和60年度以後に取得した取得価格が不明であるものについて、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。歳入額対資産比率では、臨時的な国庫補助金等の収入や地方債収入の減等により、比率は3.27と前年度から0.5の増となった。当市は、国・県補助金や財政措置のある地方債を積極的に活用しているため、今後も類似団体平均よりもやや低い数値で推移すると考えられる。

有形固定資産減価償却率は、施設の老朽化により類似団体平均に近い比率となっているが、令和4年度の小学校新校舎建設の完了により大きく減少し、令和5年度も小学校の外構工事及び第1校舎の改修、移住促進拠点施設の整備など新たな有形固定資産の計上によりさらに改善された。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、今後も計画的な施設の更新等老朽化対策に取り組んでいる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は64.8%と前年度から0.7%増加となった。令和3年度以降の資産合計が増加しているが、主に小学校校舎建て替えによるものである。

将来世代負担比率は従来類似団体平均値を下回っていたが、小学校校舎建設の財源として起債した多額の地方債の増により、令和4年度に22.8%と類似団体平均値を上回った。令和5年度も小学校外構工事及び第1校舎改修工事の財源として起債した地方債の増により、前年度から当該比率が0.7%、地方債残高が94百万円増加した。なお、小学校の建て替え、外構工事等一連の校舎整備は令和5年度で完了したため、令和6年度の地方債残高は減少する見込みである。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは44.5%と類似団体平均を大きく下回っており、昨年度に比べても減少している。令和4年度に小学校校舎整備の一環として木材加工や新校舎用の備品購入等により物件賃等が大きく増加していたことが主な要因である。

移転費用においては、障害福祉サービス等利用者の増加による障害者自立支援給付費の増をはじめ、扶助費が右肩上がり増加しており、法定負担金及び社会保障給付の継続的な増加が見込まれるため、事業の見直しや疾病・介護予防の推進等により、経費の抑制に努めている。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、令和3年度以降大幅に増加している。これは、主に小学校校舎建設の財源として起債した地方債の増に伴い、固定負債のうち地方債残高が増加となったためである。令和5年度も、臨時財政対策債等の特例的に発行している地方債以外の地方債残高は対前年度比で9,540万円増加したが、特例的に発行の地方債の残高が15,701万円減少したため、負債合計は減少している。

基礎的財政収支については、例年類似団体平均を大きく下回っているが、令和5年度は、令和4年度の小学校校舎建設完了に伴い公共施設等整備費が抑えられたことにより赤字は大きく減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に係る直接的な負担割合は比較的低い状況となっている。施設の老朽化に伴い維持補修費の増加も見込まれるため、使用料及び手数料の見直し(主に公共施設等の使用料)や公共施設等の利用回数を上げるための取り組みなどを検討するなど、受益者負担の適正化に努める。また、遊休資産の有効活用による財産収入の増など、経常収益の増加を図る。

令和5年度 財務書類に関する情報①

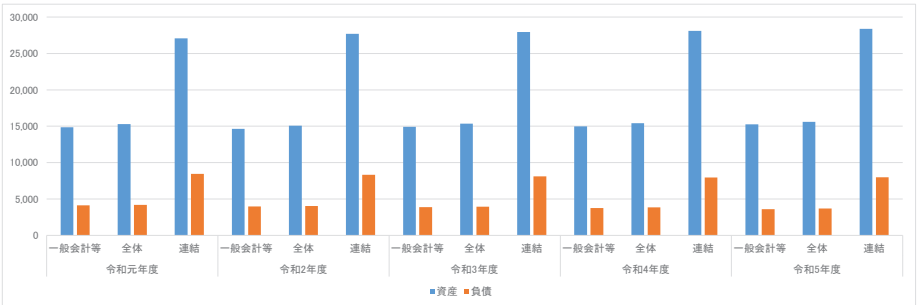
団体名 埼玉県皆野町
団体コード 113620

人口	9,050 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	89 人
面積	63.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,171,731 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

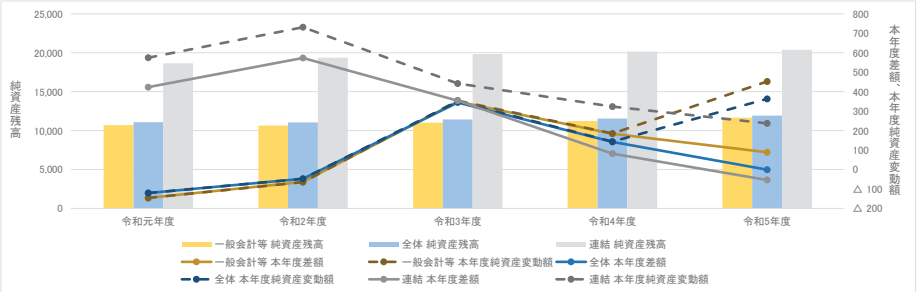
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	14,843	14,636	14,912	14,973	15,275
	負債	4,130	3,987	3,884	3,760	3,610
全体	資産	15,284	15,084	15,365	15,405	15,602
	負債	4,199	4,047	3,954	3,851	3,686
連結	資産	27,087	27,684	27,943	28,112	28,377
	負債	8,462	8,328	8,120	7,966	7,994



分析:
資産:一般会計等が302百万円の増、全体が197百万円の増、連結が265百万円の増となった。一般会計等と全体は事業用資産とインフラ資産における工作物が162百万円増加したことが主な理由であり、役場駐車場の外トイレ更新などがある。また、連結においてもインフラ資産の工作物が660百万円増加しており、主な増加の理由となっている。
負債:一般会計等が150百万円の減、全体が165百万円の減、連結が28百万円の増となった。一般会計等と全体において、地方債(1年内償還予定含む)が150百万円減少したことが主な理由である。令和4年度中に、平成14年度の臨時財政対策債(R4元利償還金:10,509千円)や平成24年度の緊急防災・減済事業債(R4元利償還金:12,999千円)といった過去の高額な地方債が完済されたことなどによるものである。一方で、連結は流動負債の未払金が176百万円の増となったことが主な理由である。近年は全体的に概ね横ばいで推移しているが、今後は施設の老朽化や規模の大きい事業による地方債借入の増加などが考えられるため、適正な値を維持するように財政運営を行っていく。

3. 純資産変動の状況

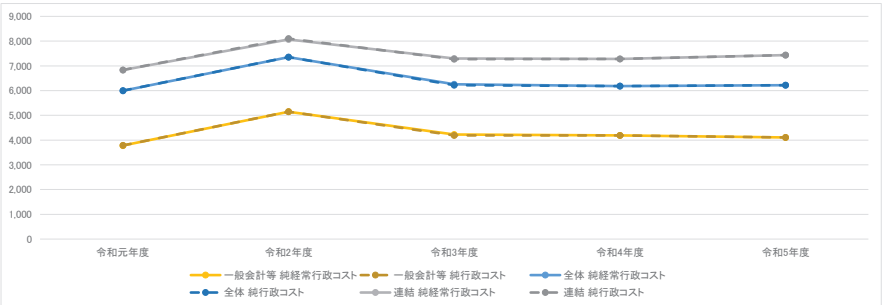
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 146	△ 64	349	184	88
	本年度純資産変動額	△ 146	△ 65	354	185	452
	純資産残高	10,713	10,649	11,028	11,213	11,665
全体	本年度差額	△ 121	△ 48	344	142	△ 1
	本年度純資産変動額	△ 121	△ 48	349	143	363
	純資産残高	11,085	11,037	11,411	11,554	11,917
連結	本年度差額	423	573	353	81	△ 54
	本年度純資産変動額	574	731	442	323	237
	純資産残高	18,625	19,356	19,823	20,146	20,383



分析:
本年度差額:一般会計等が96百万円の減、全体が143百万円の減、連結が135百万円の減となった。
本年度純資産変動額:一般会計等が287百万円の増、全体が220百万円の増、連結が98百万円の減となった。
純資産残高:一般会計等が452百万円の増、全体が363百万円の増、連結が237百万円の増となった。
いずれの会計も、国県等補助金の減(一般会計等:△199百万円、全体:△118百万円、連結:△231百万円)によって、本年度差額は減少している。その一方で前年度末の純資産残高が前年度と比較して増加(一般会計等:△185百万円、全体:△143百万円、連結:△323百万円)していることなどにより、純資産残高がいずれも増加している。純資産残高はほぼ横ばいとなっているが、今後は更なる物価高騰や社会保障経費の増加などにより、純行政コスト値の減少が想定される。その一方で人口減少などによって財源となる収支額は大幅な増加が見込まれない可能性があるため、純資産の残高をより注視しながら、引き続き財政運営を行っていく。

2. 行政コストの状況

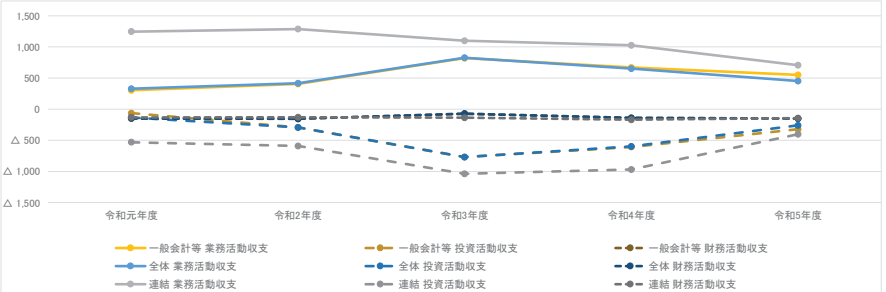
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,781	5,145	4,225	4,187	4,105
	純行政コスト	3,784	5,147	4,193	4,185	4,104
全体	純経常行政コスト	5,994	7,352	6,253	6,186	6,222
	純行政コスト	5,997	7,354	6,221	6,183	6,221
連結	純経常行政コスト	6,831	8,068	7,301	7,283	7,439
	純行政コスト	6,835	8,101	7,273	7,281	7,438



分析:
純経常行政コスト:一般会計等が82百万円の減、全体が36百万円の増、連結が156百万円の増となった。
純行政コスト:一般会計等が81百万円の減、全体が38百万円の増、連結が157百万円の増となった。
どちらの指標についても、一般会計等は補助金等が148百万円減少したことが主な理由であり、補助金等においては安心・元氣! 保育サービス支援事業費補助金の1,558千円の減などがある。全体は職員給与費の60百万円の増が主な理由であり、職員数の増などによるものである。連結は補助金が90百万円増加したことが主な理由であり、秩父広域市町村圏組合における補助金等の増などによるものである。近年は概ね横ばいであるものの、今後は更なる物価高騰や社会保障経費の増加などにより、経常経費の増加が十分懸念される。そのため、経常的な事業の再検討を今後も適切に行っていくことが必要となる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	304	405	821	672	552
	投資活動収支	△ 63	△ 294	△ 769	△ 607	△ 321
	財務活動収支	△ 149	△ 154	△ 73	△ 140	△ 150
全体	業務活動収支	329	417	826	653	453
	投資活動収支	△ 134	△ 294	△ 769	△ 598	△ 260
	財務活動収支	△ 148	△ 154	△ 73	△ 140	△ 150
連結	業務活動収支	1,247	1,287	1,101	1,027	707
	投資活動収支	△ 531	△ 592	△ 1,038	△ 970	△ 403
	財務活動収支	△ 131	△ 130	△ 135	△ 169	△ 145

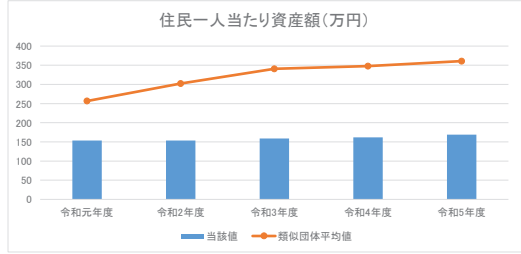


分析:
業務活動収支:一般会計等が120百万円の減、全体が200百万円の減、連結が320百万円の減となった。いずれも、国県等補助金収入の減(一般会計:△477百万円、全体:△766百万円、連結:△885百万円)が主な理由である。
投資活動収支:一般会計等が286百万円の増、全体が338百万円の増、連結が567百万円の増となった。いずれも、支出額は基金積立金支出の減により減少している一方で、収入額は基金取崩収入の増により増加しており、収支額は増加しているものの基金残高は減少している。
財務活動収支:一般会計等が10百万円の減、全体が10百万円の減、連結が24百万円の増となった。一般会計等と全体は地方債等発行収入の22百万円の減が主な理由であり、連結は財務活動収入が18百万円増加していることが主な理由である。
今後は物価高騰による費用の増加や老朽化などによる公共施設の更新・解体工事などが想定されるが、引き続き収支バランスを保つようにしていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

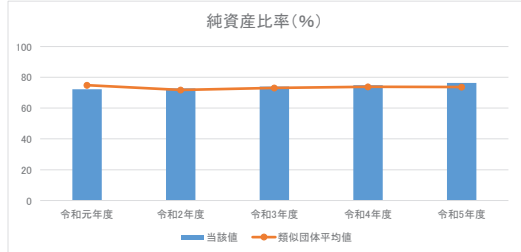
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,484,293	1,463,584	1,491,200	1,497,312	1,527,494
人口	9,677	9,521	9,371	9,236	9,050
当該値	153.4	153.7	159.1	162.1	168.8
類似団体平均値	256.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

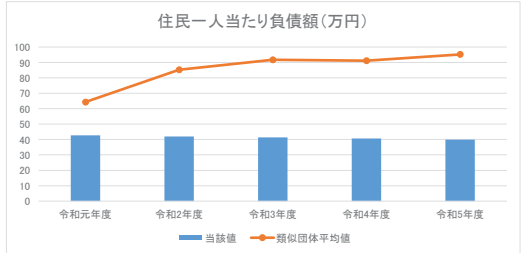
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,713	10,649	11,028	11,213	11,665
資産合計	14,843	14,636	14,912	14,973	15,275
当該値	72.2	72.8	74.0	74.9	76.4
類似団体平均値	74.9	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

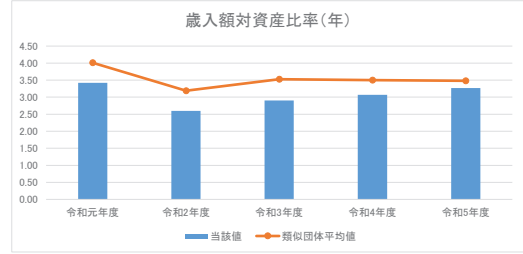
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	412,968	398,715	388,400	376,014	360,998
人口	9,677	9,521	9,371	9,236	9,050
当該値	42.7	41.9	41.4	40.7	39.9
類似団体平均値	64.3	85.3	91.7	91.2	95.2



②歳入額対資産比率(年)

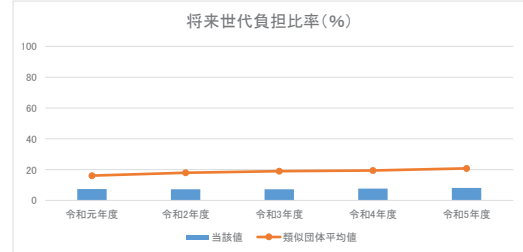
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,843	14,636	14,912	14,973	15,275
歳入総額	4,341	5,639	5,148	4,870	4,669
当該値	3.42	2.60	2.90	3.07	3.27
類似団体平均値	4.01	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	945	916	894	923	958
有形・無形固定資産合計	12,733	12,490	12,256	12,064	11,851
当該値	7.4	7.3	7.3	7.7	8.1
類似団体平均値	16.1	18.0	19.0	19.4	20.8

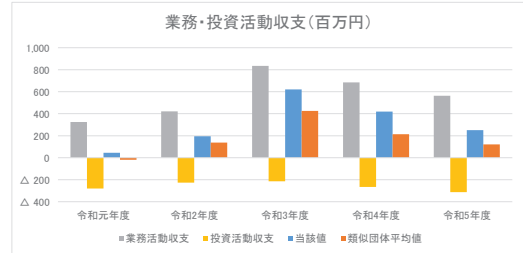
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	325	422	835	685	564
投資活動収支 ※2	△ 280	△ 227	△ 214	△ 266	△ 314
当該値	45	195	621	419	250
類似団体平均値	△ 18.4	138.2	425.6	213.3	120.9

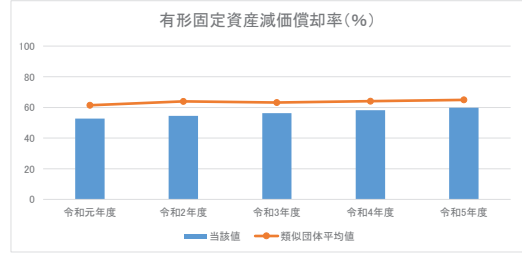
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	10,770	11,235	11,680	12,152	12,596
有形固定資産 ※1	20,426	20,610	20,739	20,885	21,069
当該値	52.7	54.5	56.3	58.2	59.8
類似団体平均値	61.4	63.9	63.2	64.1	64.9

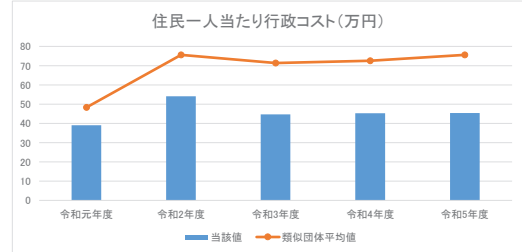
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

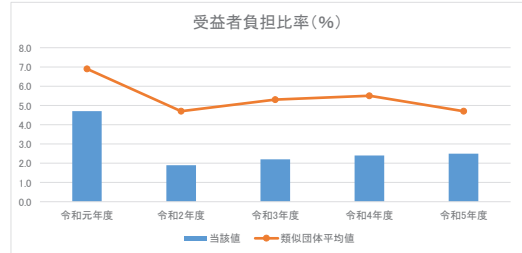
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	378,438	514,747	419,300	418,504	410,440
人口	9,677	9,521	9,371	9,236	9,050
当該値	39.1	54.1	44.7	45.3	45.4
類似団体平均値	48.3	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	188	98	93	102	106
経常費用	3,969	5,242	4,319	4,289	4,212
当該値	4.7	1.9	2.2	2.4	2.5
類似団体平均値	6.9	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

①～③について、いずれも前年度から増加している(①: +6.7百万円、②: +2.0百万円、③: +1.6百万円)。コロナウイルス感染症の影響が少なく、公共施設等総合管理計画に基づく更新工事が進んだことで資産合計も増加した(例: 役場駐車場内のトイレ更新)。
一方で、歳入額対資産比率や有形固定資産減価償却率は概ね類似団体平均値と同程度であるが、住民一人当たり資産額は類似団体平均値から192百万円下回っている。公設施設等総合管理計画に基づく施設管理を続けているが、同時に施設の老朽化も進んでいる。計画に基づく施設管理に加え、住民のニーズを把握した施設の更新など適切に管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④は前年度から1.5%増加している。更新工事などにより資産合計が302百万円増加した一方で、地方債の償還進捗により負債合計が150百万円減少したことで純資産も増加し、当該値も増加している。
⑤は前年度から0.4%増加したものの、類似団体と比較すると12.7%下回っている。高額な地方債の償還が終了していることにより、近年は類似団体から大きく下回っている。
令和6年度以降、学校給食センターの更新事業をはじめとした規模の大きい事業により、地方債の借入額が増えることとなる。地方債の借入に当たっては、今後も適償性や将来負担について十分に検討していく。

3. 行政コストの状況

前年度から0.1万円増加したものの、純行政コストは8,064万円減少しており、類似団体平均値から30.2万円下回っている。
令和6年4月1日時点のラスパイレス指数は92.2%であり、県平均の97.7%から大きく下回っている。
そのため、職員給与の見直しなどを行うことによりラスパイレス指数の改善を図っている。
今後においても、住民のニーズに沿った適切なコストとなるよう財政運営を行っている。

4. 負債の状況

⑦は前年度から0.8万円減少した。また、類似団体平均値よりも大幅に下回っている。高額な地方債の償還が終了していることにより、近年は類似団体から大きく下回っている。今後は大規模な事業等による借入額の増加が想定されるが、住民の負担を十分に検討しつつ、借入を判断していく。
⑧の前年度から169百万円減少した。業務活動収支は121百万円の減、投資活動収支は48百万円の減となった。支出額はほぼ横ばいであるものの、事業に対する収入が減少していることにより当該値も減少した。
ただし、類似団体平均値と比較すると129.1百万円上回っている。今後とも財源確保を行いながら、収支バランスが崩れないようにしていく。

5. 受益者負担の状況

前年度から0.1%増加しているものの、類似団体平均値から2.2%下回っている。経常費用に対して経常収益が大きく下回っており、一般財源が多くなっている。
経常費用の削減や公共施設等の料金見直しの検討、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合などを通して、適切な受益者負担比率となるよう財政運営を行っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

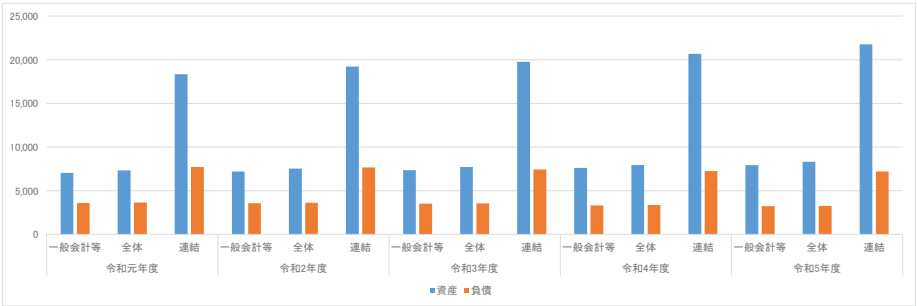
団体名 埼玉県長瀬町
団体コード 113638

人口	6,516 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	30.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,530,452 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	11.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

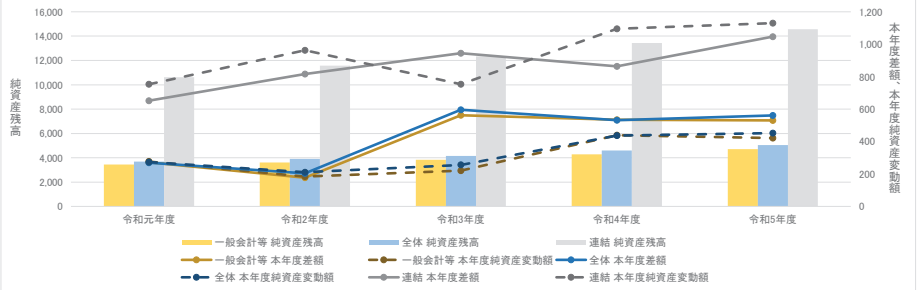
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	7,037	7,198	7,348	7,599	7,925
	負債	3,603	3,580	3,509	3,321	3,226
全体	資産	7,333	7,529	7,708	7,958	8,300
	負債	3,645	3,630	3,553	3,366	3,257
連結	資産	18,325	19,231	19,774	20,675	21,750
	負債	7,708	7,651	7,439	7,246	7,191



分析:
一般会計等では、資産が前年度末比326百万円の増加(+4.3%)となった。主な要因は、減価基金が306百万円、現金預金が102百万円増加したこと等によるものである。また、負債は前年度末比95百万円の減少(▲2.9%)となった。主な要因は、地方債(1年内償還予定地方債を除く)が162百万円減少したこと等によるものである。
次に、全体では、資産が前年度末比342百万円の増加(+4.3%)となった。主な要因は、一般会計等の要因と同様、減価基金が306百万円、現金預金が141百万円増加したこと等によるものである。また、負債は前年度末比109百万円の減少(▲3.2%)となった。主な要因は、一般会計等の要因と同様、地方債(1年内償還予定地方債を除く)が162百万円減少したこと等によるものである。
最後に、連結では、資産が前年度末比1,075百万円の増加(+5.2%)となった。主な要因は、現金預金が814百万円、事業用資産のうち工物物減価償却累計額が499百万円、インフラ資産のうち工物物が424百万円増加したこと等によるものである。また、負債は、55百万円の減少(▲0.8%)となった。主な要因は、地方債が(1年内償還予定地方債を除く)が315百万円減少したこと等によるものである。

3. 純資産変動の状況

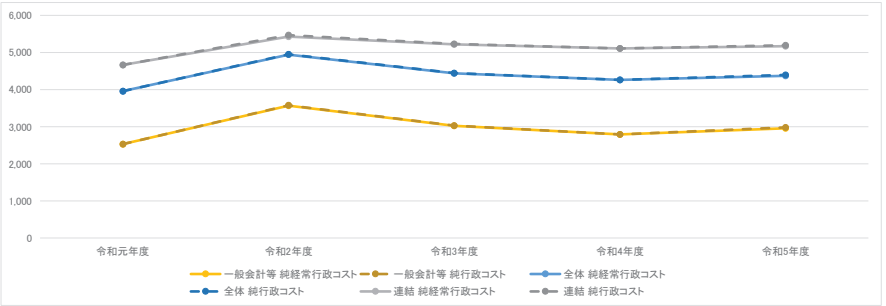
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	272	177	562	534	530
	本年度純資産変動額	277	184	221	439	421
全体	本年度差額	3,434	3,618	3,839	4,278	4,699
	本年度純資産変動額	269	204	596	531	561
連結	本年度差額	3,688	3,899	4,155	4,592	5,044
	本年度純資産変動額	652	816	945	864	1,047
連結	本年度差額	753	963	754	1,095	1,130
	本年度純資産変動額	10,617	11,580	12,334	13,429	14,559



分析:
一般会計においては、収収等が86百万円の増加(+3.2%)、国県等補助金が100百万円増加(+14.8%)したことにより、財源は前年度と比較して186百万円増加(+5.6%)し、3,512百万円となったが、純行政コストも前年度から189百万円増加(+6.8%)したことから、本年度差額は前年度と同程度の530百万円となった。純資産残高は本年度差額に加えて資産評価差額が▲109百万円生じたことから4,699百万円(前年度比421百万円増)となった。今後、人口減少に伴い町税等の減収が見込まれるため、地方税の徴収強化等に努めている。
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税、介護保険特別会計の介護保険料が収収等に含まれることから、収収等が3,289百万円で一般会計と比べて553百万円多くなっており、本年度差額は561百万円となり、純資産残高は5,044百万円となった。
連結では、埼玉県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、財源が6,241百万円で一般会計と比べて2,729百万円多くっており、本年度差額は1,047百万円となり、純資産残高は14,559百万円となった。

2. 行政コストの状況

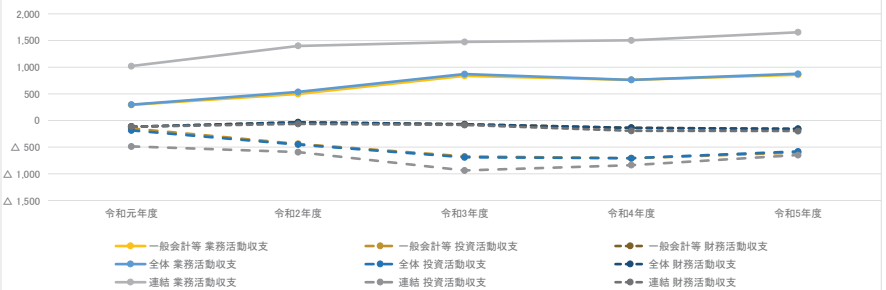
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,531	3,566	3,022	2,794	2,955
	純行政コスト	2,530	3,575	3,028	2,793	2,982
全体	純経常行政コスト	3,959	4,941	4,439	4,260	4,371
	純行政コスト	3,957	4,950	4,445	4,259	4,398
連結	純経常行政コスト	4,665	5,428	5,218	5,110	5,167
	純行政コスト	4,664	5,467	5,228	5,109	5,194



分析:
一般会計等では、純経常行政コストが161百万円の増加(+5.8%)、純行政コストが189百万円の増加(+6.8%)となった。主な要因は、補助金等が76百万円、退職手当引当金繰入額が58百万円増加したこと等によるものである。
次に全体では、純経常行政コストが111百万円の増加(+2.6%)、純行政コストが139百万円の増加(+3.3%)となった。主な要因は一般会計等と同様、補助金等が89百万円、退職手当引当金繰入額が54百万円増加したこと等によるものである。
最後に連結では、純経常行政コストが57百万円の増加(+1.1%)、純行政コストが85百万円の増加(+1.7%)となった。主な要因は一般会計等及び全体の増加に起因するが、補助金等が37百万円、退職手当引当金繰入額が4百万円の増加で、増加幅は小さくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	293	498	838	762	858
	投資活動収支	▲148	▲437	▲673	▲708	▲599
	財務活動収支	▲115	▲33	▲70	▲136	▲157
	全体	297	536	870	763	877
全体	業務活動収支	▲185	▲450	▲690	▲706	▲579
	投資活動収支	▲115	▲33	▲70	▲136	▲157
	財務活動収支	1,021	1,399	1,472	1,502	1,654
	連結	▲485	▲592	▲936	▲836	▲647
連結	業務活動収支	▲115	▲63	▲83	▲193	▲196
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					



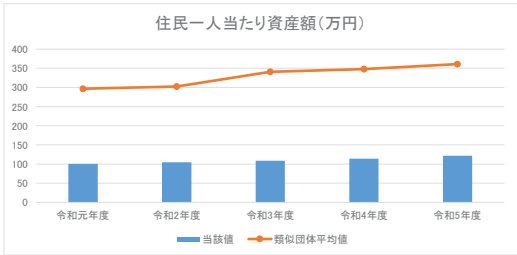
分析:
一般会計においては、業務活動収支は858百万円であったが、投資活動支出662百万円が投資活動収入の64百万円を大きく上回ったことから、投資活動収支は▲599百万円となった。財務活動収支は、地方債等償還支出が5百万円減少したことにより、財務活動支出が307百万円となったが、地方債発行収入が29百万円減少したことにより、財務活動収入が150百万円となったことから、財務活動収支は▲157百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より19百万円多い877百万円となっている。投資活動収支は、▲579百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲157百万円となり、本年度末資金残高は前年度から141百万円増加し、412百万円となった。
連結では、秋父広域市町村圏組合水道局等の使用料及び手数料収入も含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より796百万円多い1,654百万円となっている。投資活動収支は、▲647百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲196百万円となり、本年度末資金残高は前年度から811百万円増加し、4,838百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

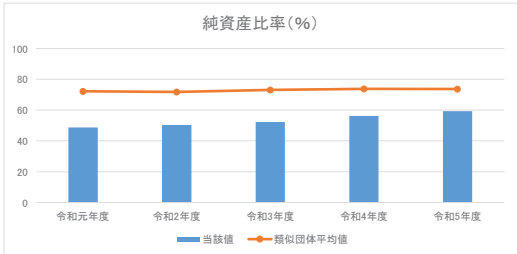
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	703,726	719,829	734,769	759,883	792,515
人口	7,022	6,883	6,748	6,660	6,516
当該値	100.2	104.6	108.9	114.1	121.6
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

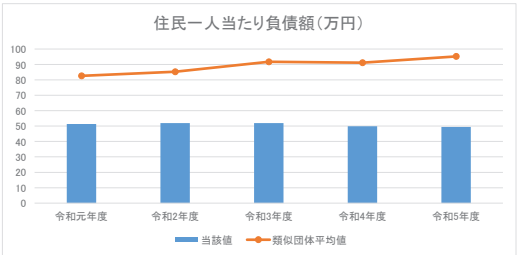
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	3,434	3,618	3,839	4,278	4,699
資産合計	7,037	7,198	7,348	7,599	7,925
当該値	48.8	50.3	52.2	56.3	59.3
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

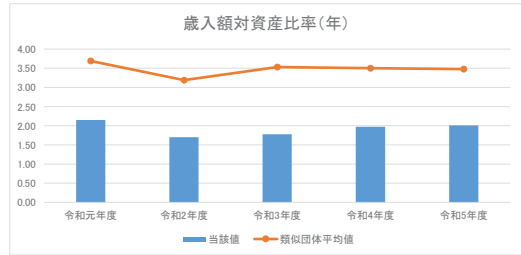
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	360,307	358,047	350,879	332,073	322,619
人口	7,022	6,883	6,748	6,660	6,516
当該値	51.3	52.0	52.0	49.9	49.5
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



②歳入額対資産比率(年)

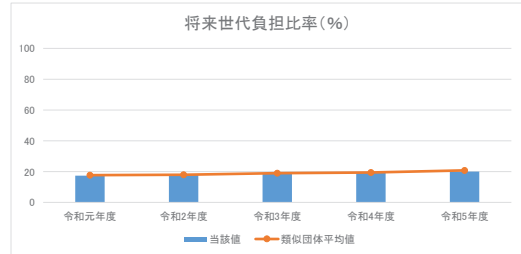
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,037	7,198	7,348	7,599	7,925
歳入総額	3,274	4,238	4,133	3,859	3,951
当該値	2.15	1.70	1.78	1.97	2.01
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,039	1,081	1,069	1,080	1,097
有形・無形固定資産合計	5,969	5,918	5,749	5,626	5,471
当該値	17.4	18.3	18.6	19.2	20.0
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

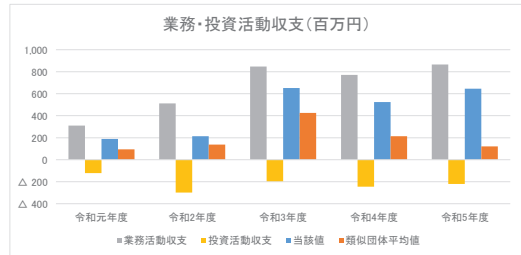
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	310	511	848	770	865
投資活動収支 ※2	△ 122	△ 298	△ 196	△ 245	△ 220
当該値	188	213	652	525	645
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

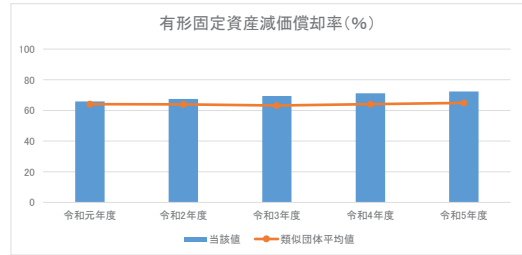
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	7,667	7,923	8,147	8,396	8,632
有形固定資産 ※1	11,629	11,736	11,736	11,817	11,936
当該値	65.9	67.5	69.4	71.1	72.3
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

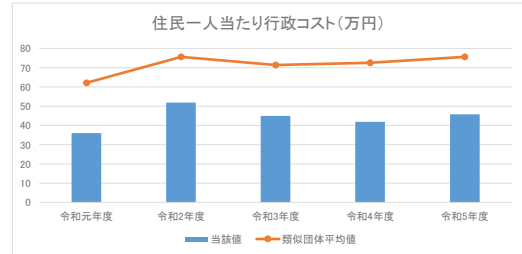
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

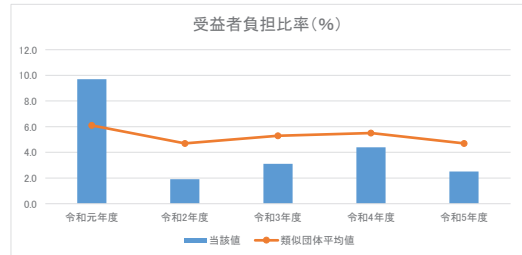
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	253,000	357,458	302,832	279,255	298,225
人口	7,022	6,883	6,748	6,660	6,516
当該値	36.0	51.9	44.9	41.9	45.8
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	271	70	98	129	76
経常費用	2,802	3,635	3,120	2,923	3,031
当該値	9.7	1.9	3.1	4.4	2.5
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、大型の公共施設保有数が少ないことから、類似団体と比較して大きく下回っている。資産が326百万円増加し、人口が減少したことにより7.5万円増加した。歳入総額が92百万円増加したこと、0.04年増加した。有形固定資産減価償却率には、当時は昭和50年代に整備された資産が多く、約7割が整備から30年以上経過して今後大規模修繕や更新時期を迎えていることなどから、72.3%と類似団体平均値よりも7.4%高い水準となっている。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純資産が前年度から421百万円増加し、資産合計の増加額326百万円を上回ったことから59.3%と前年度から3%改善した。これは、純行政コスト▲2,982百万円を、財源3,512百万円が上回ったこと等から、本年度末純資産残高が421百万円増加したこと起因するものである。ただし、依然として類似団体を大きく下回っているため、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比べて0.8%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体の平均値を大きく下回っている。当市では補助金等(消防やごみ処理、上下水道等の広域処理を行っているものへの負担金を含む)や国民健康保険や介護保険の負担金を計上している社会保障給付と特別会計への繰出金が大きな割合を占めている。今後も高齢化が進み、この傾向が続くことが見込まれるため、介護予防事業、成人健康推進事業等を継続し、経費の抑制に努めるほか、更に効率的な行政運営を行うため、徹底的な事務事業の見直しを行う必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を大きく下回っている。しかし、有形固定資産減価償却率が高く、今後見込まれる公共施設の更新によって負債の増加が想定されることから、今後も引き続き、新規起債額については、既往債の償還額の範囲内とする等、地方債残高の縮小に努めていく。業務・投資活動収支は、過去からプラスの値が継続しており、当年度も645百万円となっており、類似団体平均を大幅に上回っている。今後も業務・投資活動収支の黒字が継続するように経費の抑制と地方債残高の縮小に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、主に退職手当引当金繰入額が増加(前年度から58百万円増加)したこと等により経常費用が108百万円増加したことを受けて前年度から1.9%減少して2.5%となり、類似団体平均を大きく下回った。今後は、長瀬町公共施設等長寿命化計画に基づき、所有する公共施設の計画的な保全に取組むこと等により経常費用の削減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うこと等によって受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

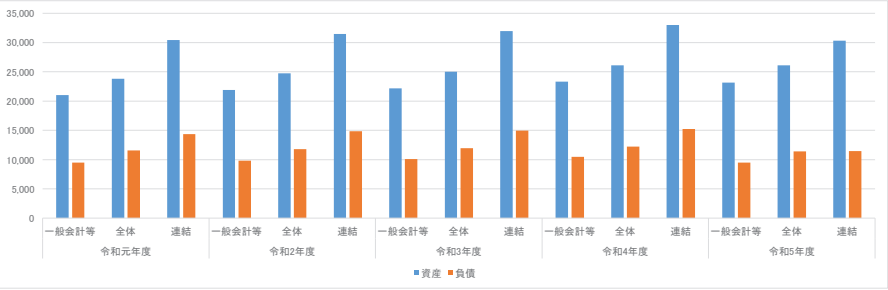
団体名 埼玉県小野野町
団体コード 113654

人口	10,316 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	143 人
面積	171.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,612,070 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	15.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

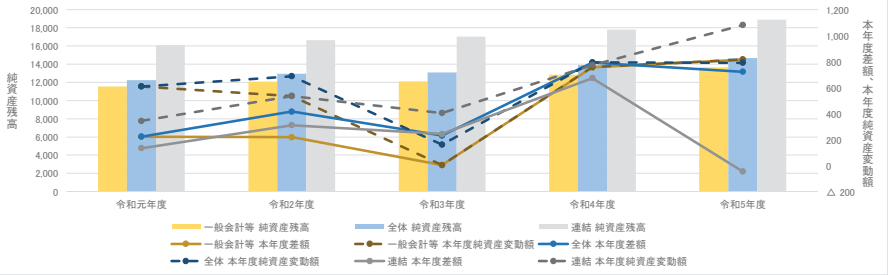
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	21,052	21,924	22,195	23,338	23,160
	負債	9,502	9,838	10,104	10,490	9,497
全体	資産	23,804	24,742	25,040	26,115	26,108
	負債	11,548	11,799	11,934	12,216	11,410
連結	資産	30,454	31,465	31,990	33,027	30,308
	負債	14,359	14,835	14,955	15,218	11,479



分析:
一般会計においては、資産総額が前年度末と比較して178百万円の減少(△0.76%)となった。固定資産の有形固定資産において、214百万円減少したことが要因である。また、投資その他の資産においては、ふるさと納税寄付金等を基金へ積み立てたことで207百万円増加しているほか、流動資産においては、剰余金を財政調整基金へ積立などを行っていたが、前年度末と比較して163百万円減少している。
負債総額については、前年度末と比較して発行した地方債が前年度末と比較して457百万円減少したことや、退職手当等引当金が前年度末と比較して569百万円減少したことが要因である。

3. 純資産変動の状況

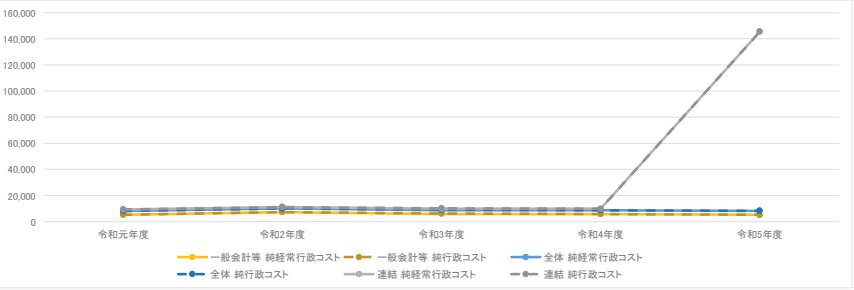
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	221	218	4	755	815
	本年度純資産変動額	608	535	4	757	815
	純資産残高	11,550	12,086	12,090	12,848	13,663
全体	本年度差額	222	415	230	792	721
	本年度純資産変動額	609	687	161	794	791
	純資産残高	12,257	12,944	13,105	13,899	14,690
連結	本年度差額	133	310	243	672	△46
	本年度純資産変動額	344	535	404	774	1,081
	純資産残高	16,095	16,630	17,034	17,809	18,890



分析:
一般会計においては、税収等の財源(6,114百万円)が純行政コスト(5,299百万円)を上回ったことから、本年度差額は815百万円(前年度比+60百万円)となり、純資産残高は13,663百万円であり815百万円の増加となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が1,263百万円、国県等補助金が1,601百万円多くっており、本年度差額94百万円、純資産残高は24百万円少なくなっている。連結では、一般会計等と比べて財源が139,248百万円多くっており、純行政コストも140,109百万円増加している。純資産残高は1,081百万円の増加となった。
人口減少が進んでおり、税収等は今後減少していく見込みであるため、企業版ふるさと納税など財源の確保に取り組み、健全な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

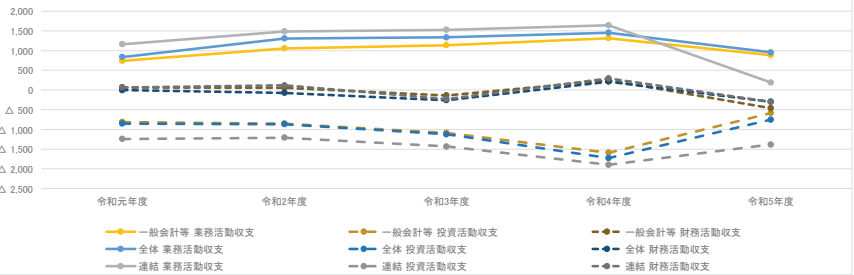
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,295	7,345	5,899	5,900	5,300
	純行政コスト	5,312	7,320	6,385	5,883	5,299
全体	純経常行政コスト	8,198	10,182	8,757	8,789	8,257
	純行政コスト	8,216	10,158	9,145	8,772	8,257
連結	純経常行政コスト	9,336	11,229	9,882	9,936	145,409
	純行政コスト	9,353	11,222	10,275	9,919	145,408



分析:
一般会計においては、経常費用は6,140百万円となり、前年度比36百万円の減少(△0.5%)となった。これは、職員給与費などの人件費が減少したことにより業務費用が119百万円減少したことが主な要因である。
全体では、国民健康保険特別会計や病院事業会計などの経費や収益などを加え、経常費用が10,429百万円、経常収益が2,172百万円となり、秩父広域市町村圏組合などの一部事務組合を加えた連結会計では、経常費用が146,954百万円、経常収益は1,545百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	739	1,055	1,136	1,312	883
	投資活動収支	△811	△853	△1,089	△1,593	△587
	財務活動収支	66	54	△139	247	△462
全体	業務活動収支	834	1,304	1,334	1,451	953
	投資活動収支	△850	△868	△1,125	△1,727	△751
	財務活動収支	△4	△75	△258	210	△301
連結	業務活動収支	1,158	1,486	1,523	1,642	191
	投資活動収支	△1,244	△1,212	△1,434	△1,897	△1,384
	財務活動収支	65	118	△228	294	△301

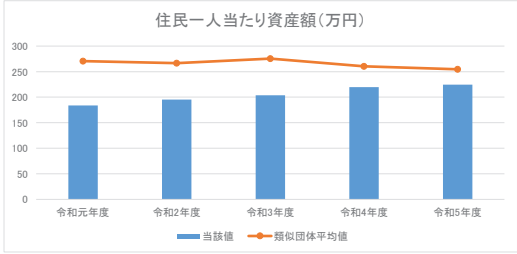


分析:
一般会計においては、業務活動収支は883百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと応援基金などの基金積立を行ったことから、△587百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、△462百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から166百万円減少し452百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より70百万円多い、953百万円となっている。投資活動収支では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計において基金積立を行うほか、病院事業で医療機器更新事業などを実施しているため、△751百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、△301百万円となり、本年度末資金残高は前年度から99百万円減少し、814百万円となった。連結では、秩父広域市町村圏組合における水道事業等の収入が業務収入に含まれており、業務活動収支は191百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の広域化事業などを行っているため△1,384百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入額を上回ったことから、△301百万円となり、本年度末資金残高は前年度から834百万円多い、2,401百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

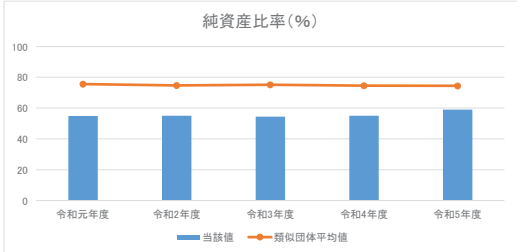
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,105,200	2,192,387	2,219,465	2,333,800	2,316,000
人口	11,459	11,214	10,893	10,622	10,316
当該値	183.7	195.5	203.8	219.7	224.5
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

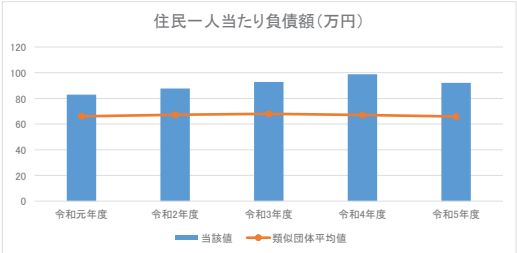
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,550	12,086	12,090	12,848	13,663
資産合計	21,052	21,924	22,195	23,338	23,160
当該値	54.9	55.1	54.5	55.1	59.0
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

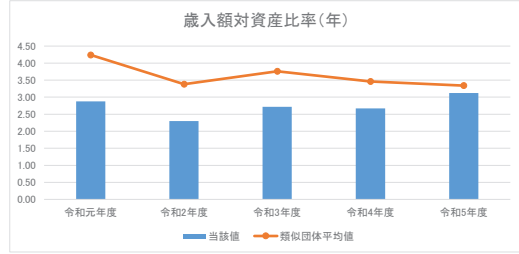
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	950,200	983,826	1,010,429	1,049,000	949,700
人口	11,459	11,214	10,893	10,622	10,316
当該値	82.9	87.7	92.8	98.8	92.1
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

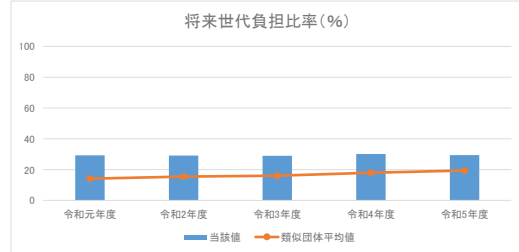
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	21,052	21,924	22,195	23,338	23,160
歳入総額	7,305	9,535	8,158	8,726	7,434
当該値	2.88	2.30	2.72	2.67	3.12
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,783	4,960	4,909	5,393	5,184
有形・無形固定資産合計	16,407	17,058	16,905	17,874	17,652
当該値	29.2	29.1	29.0	30.2	29.4
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

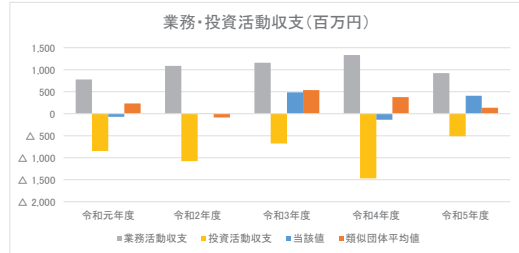
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	778	1,087	1,161	1,335	921
投資活動収支 ※2	△ 847	△ 1,080	△ 678	△ 1,471	△ 511
当該値	△ 69	7	483	△ 136	410
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

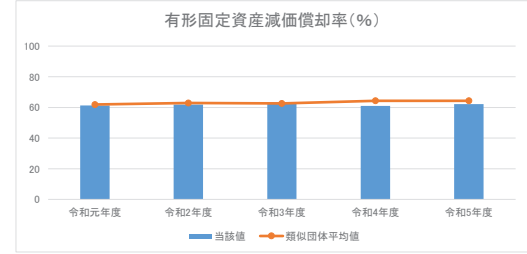
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	17,421	18,675	19,203	19,778	20,432
有形固定資産 ※1	28,400	30,230	30,342	32,411	32,864
当該値	61.3	61.8	63.3	61.0	62.2
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

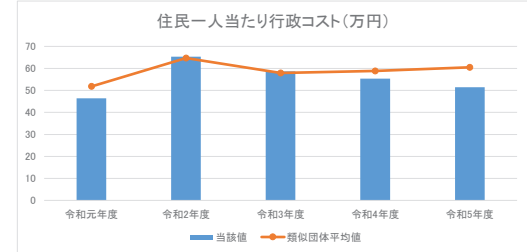
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

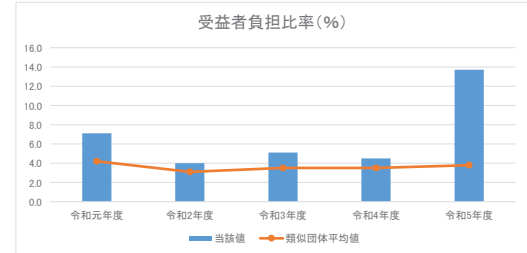
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	531,200	732,008	638,514	588,300	529,900
人口	11,459	11,214	10,893	10,622	10,316
当該値	46.4	65.3	58.6	55.4	51.4
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	407	309	318	276	840
経常費用	5,702	7,654	6,217	6,176	6,140
当該値	7.1	4.0	5.1	4.5	13.7
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は、ふるさと納税寄付金や歳計余剰金を基金へ積立を行ったことにより、23,338百万円となった。人口減少が進んでいることも影響し、住民一人あたりの資産額も増加傾向にある。
町の有する有形固定資産(公共施設)は、昭和40年代に建設されたものが多く、減価償却が進んでいる。未活用の空き公共施設となっている建物も多く、維持にかかる今後の財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき解体等を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と比較して約20%下回っているが、資産形成のための財源に、負担の公平性の観点から起債を充当しているためであり、将来世代負担比率を見てもわかるように、類似団体平均より資産合計に占める地方債残高の割合は非常に高くなっている。建物の老朽化や町道等の修繕事業も増えており、その財源にも地方債を充当する予定であるため、地方債残高は増加する見込みである。
当町は平成17年度に1町1村で合併しているほか、過疎地域であるため、合併特例債や過疎対策事業債など交付税措置のある地方債を起債できることから、類似団体より地方債を財源として実施する事業は多くなっている。しかし、人口減少が進んでいるため、自主財源の根幹である町税は減少傾向であるため、有利な地方債があるからと、地方債に頼った事業を安易に実施するのではなく、必要な事業を見極めていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストは類似団体平均よりも減少傾向にある。
人口減少が進んでいる一方、純行政コストの多くを人件費と物件費が占めている。直営で管理している施設が多く、委託料などを支出している。施設の整理や指定管理者の導入等を推進して、人件費を含めた経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人あたりの負債額は、平成29年度から毎年増加しており、類似団体平均値を多く上回っている。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取り崩し収入額及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、410百万円の黒字となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備や病院事業、水道事業に支出金を出したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。その要因としては、公営住宅を類似団体と比較して多く有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。
経常費用として、人件費や物件費のほか、補助費等が約2割を占めている。子育て世帯への補助事業や農業支援など、町独自の事業を行っているためである。当初目的の達成できない事業や、実施効果の得られていない事業など、効果検証を適切に行い、経費削減に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

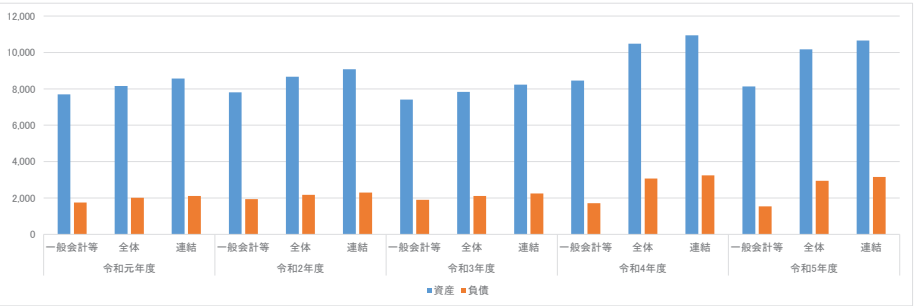
団体名 埼玉県東秩父村
団体コード 113697

人口	2,473 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	57 人
面積	37.06 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,627,980 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	2.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

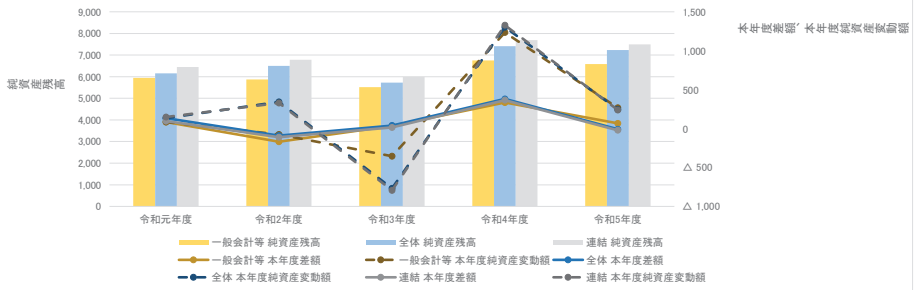
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	7,701	7,808	7,411	8,458	8,128
	負債	1,755	1,937	1,895	1,708	1,544
全体	資産	8,158	8,666	7,837	10,476	10,173
	負債	2,006	2,170	2,109	3,063	2,945
連結	資産	8,565	9,071	8,226	10,938	10,652
	負債	2,116	2,294	2,242	3,245	3,159



分析:
これまで一般会計等においては約81億28百万円の資産を形成してきました。このうち、純資産は約65億84百万円(81.0%)、負債は約15億44百万円(19.0%)となっています。
また、一般会計では資産は約101億73百万円、純資産は約72億27百万円(71.0%)、負債は約29億45百万円(29.0%)となっています。
一般会計等において前年度と比較すると、資産は約3億30百万円(▲3.9%)の減少、純資産は約1億66百万円(▲2.5%)の減少、負債は約1億64百万円(▲10.6%)の減少となりました。また、資産の減少要因として、新規の固定資産計上を表す公共施設等整備費支出よりも減価償却費が約1億1百万円多く、固定資産が減少したことが上げられます。
減価償却費の増加は資産の積み上げにも大きな影響を及ぼすため、個別施設計画及び公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めます。

3. 純資産変動の状況

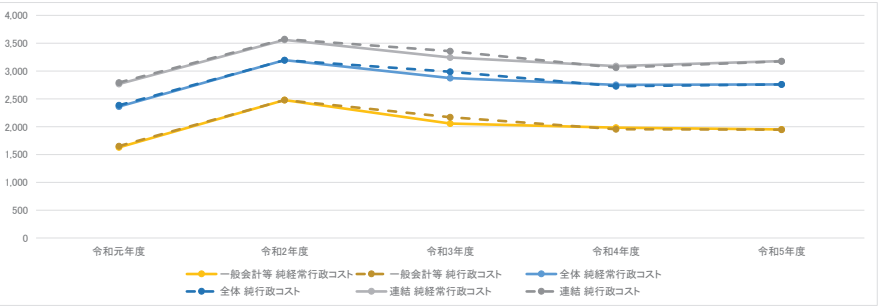
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	83	△ 169	35	335	68
	本年度純資産変動額	83	△ 76	△ 355	1,234	266
全体	純資産残高	5,947	5,871	5,516	6,750	6,584
	本年度差額	134	△ 91	39	381	△ 8
連結	純資産残高	6,152	6,496	5,728	7,413	7,227
	本年度差額	96	△ 111	14	365	△ 22
連結	本年度純資産変動額	147	328	△ 793	1,327	239
	純資産残高	6,449	6,777	5,984	7,693	7,493



分析:
純資産残高は一般会計等では約65億84百万円となっています。また、一般会計では約72億27百万円、連結会計では、約74億93百万円となっています。
一般会計等において前年度と比較すると、純資産残高は1億66百万円(▲2.5%)の減少となっています。純資産の減少要因として、主に資産額の減少が上げられます。
減価償却費が毎年増加傾向にあり、新規固定資産の取得を上回るペースで減価償却が進んでいるため、今後も資産額が減少していくことが見込まれます。
施設の長寿命化や、集約化・複合化などを進めていくとともに、非償却資産である基金を計画的に積み立てていくことが必要となります。

2. 行政コストの状況

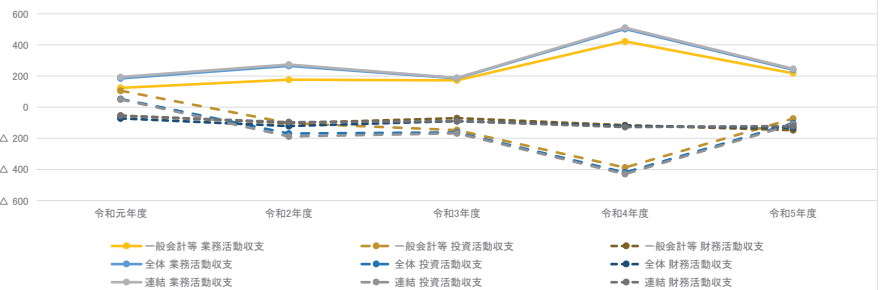
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,628	2,478	2,056	1,981	1,950
	純行政コスト	1,651	2,478	2,170	1,953	1,948
全体	純経常行政コスト	2,361	3,196	2,873	2,752	2,759
	純行政コスト	2,384	3,195	2,988	2,725	2,758
連結	純経常行政コスト	2,767	3,560	3,243	3,087	3,177
	純行政コスト	2,793	3,573	3,357	3,059	3,176



分析:
純経常行政コストは一般会計等で約19億50百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約19億48百万円となっています。
また、純行政コストは一般会計等で約27億58百万円、連結会計で約31億76百万円となっています。
一般会計等において前年度と比較すると、純経常行政コストは約31百万円(▲1.6%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約5百万円(▲0.3%)の減少となっています。
純経常行政コスト減少の主な要因は、業務費用の物件費等が1億32百万円(▲23.8%)減少したためです。
近年、物件費における需用費や委託料などは増加しており、今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、各事業の見直しを行い経費削減に努めます。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	124	177	172	423	218
	投資活動収支	106	△ 103	△ 147	△ 388	△ 73
全体	財務活動収支	△ 54	△ 103	△ 70	△ 116	△ 148
	業務活動収支	185	265	186	503	240
連結	投資活動収支	53	△ 170	△ 162	△ 420	△ 103
	財務活動収支	△ 72	△ 121	△ 89	△ 122	△ 132
連結	業務活動収支	194	274	188	511	246
	投資活動収支	50	△ 188	△ 168	△ 430	△ 110
連結	財務活動収支	△ 55	△ 96	△ 90	△ 128	△ 122

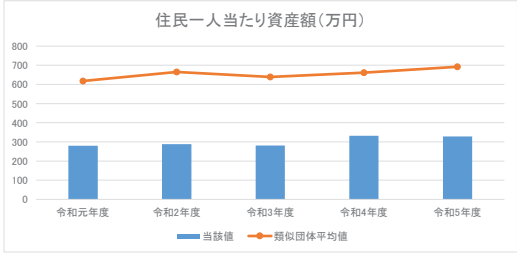


分析:
一般会計等において、業務活動収支は2億18百万円、投資活動収支は▲73百万円、財務活動収支は▲1億47百万円となっています。
本年度資金収支額は一般会計等で約27百万円の減少となり、資金残高は約1億46百万円になりました。一般会計では約5百万円の増加となり、資金残高は約2億25百万円、連結会計では約14百万円の増加となり、資金残高は約2億80百万円になりました。
また、一般会計等において基礎的財政収支(プライマリーバランス)については、約1億54百万円であり、今年度は政策に必要な経費を一般財源等で賄えています。
今後も地方債の発行を抑制し償還を進めていくために、業務活動収支での収入確保に努めます。また、今後も施設等の工事が予定されているため、計画的な財政運営を検討します。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

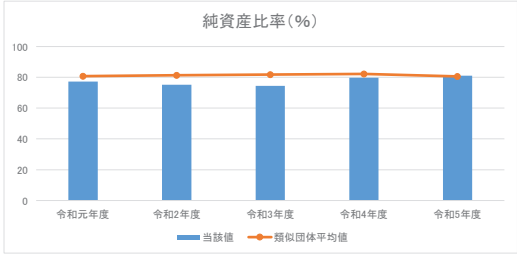
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	770,100	780,849	741,149	845,800	812,810
人口	2,753	2,711	2,635	2,548	2,473
当該値	279.7	288.0	281.3	331.9	328.7
類似団体平均値	617.8	664.4	639.2	661.4	692.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

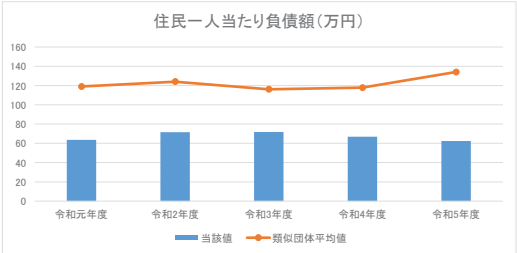
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	5,947	5,871	5,516	6,750	6,584
資産合計	7,701	7,808	7,411	8,458	8,128
当該値	77.2	75.2	74.4	79.8	81.0
類似団体平均値	80.7	81.3	81.8	82.2	80.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

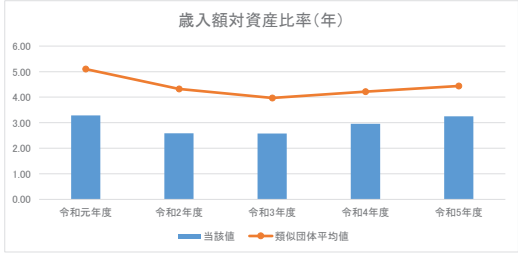
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	175,500	193,744	189,535	170,800	154,370
人口	2,753	2,711	2,635	2,548	2,473
当該値	63.7	71.5	71.9	67.0	62.4
類似団体平均値	119.0	124.1	116.1	117.8	134.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

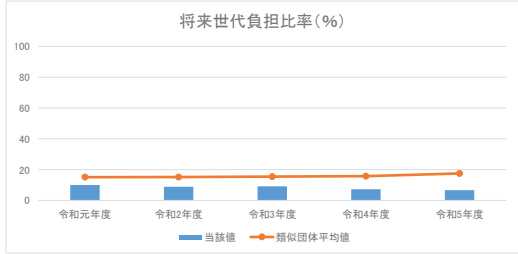
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,701	7,808	7,411	8,458	8,128
歳入総額	2,339	3,011	2,869	2,853	2,500
当該値	3.29	2.59	2.58	2.96	3.25
類似団体平均値	5.10	4.32	3.97	4.22	4.44



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	577	524	494	458	395
有形・無形固定資産合計	5,772	5,910	5,363	6,305	5,972
当該値	10.0	8.9	9.2	7.3	6.6
類似団体平均値	15.1	15.2	15.5	15.8	17.5

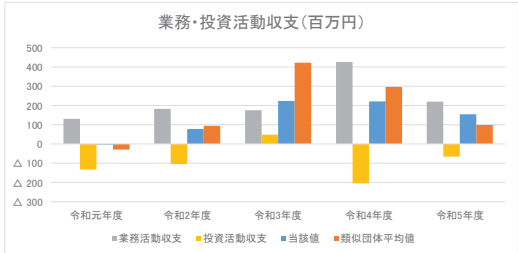
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	130	182	175	426	220
投資活動収支 ※2	△ 133	△ 105	48	△ 205	△ 66
当該値	△ 3	77	223	221	154
類似団体平均値	△ 29.9	94.4	421.5	296.0	98.6

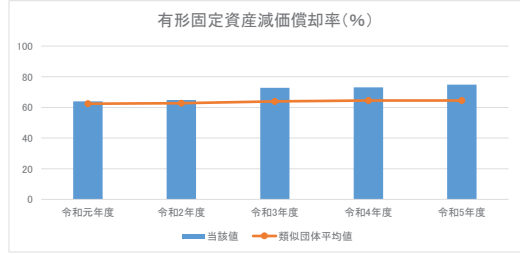
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	5,346	5,688	6,933	7,135	7,347
有形固定資産 ※1	8,371	8,777	9,526	9,756	9,823
当該値	63.9	64.8	72.8	73.1	74.8
類似団体平均値	62.4	62.7	63.9	64.5	64.5

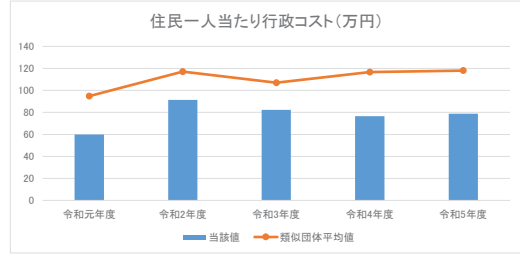
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

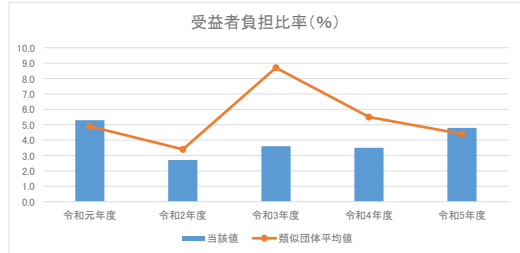
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	165,100	247,768	217,048	195,300	194,808
人口	2,753	2,711	2,635	2,548	2,473
当該値	60.0	91.4	82.4	76.6	78.8
類似団体平均値	94.8	117.0	107.0	116.6	118.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	92	68	76	71	99
経常費用	1,720	2,547	2,132	2,052	2,048
当該値	5.3	2.7	3.6	3.5	4.8
類似団体平均値	4.9	3.4	8.7	5.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、前年度からは3.2万円減少しており、類似団体平均値と比較すると363.3万円低くなっています。前年度からの減少要因は、公共施設等整備費支出が当期減価償却費を下回っていることが上げられます。有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比べると1.7ポイント高くなっており、また例年上昇傾向にあるため、施設保有量の適正化と長寿命化、財政負担の軽減を図るための計画的な維持・更新に取り組めます。歳入額に対する資産の比率については、3.25年で前年度と比較して0.29ポイント増加しており、類似団体平均値と比較すると1.19ポイント低い水準になります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、本年度純資産額が減少となったが、負債額も減少したことにより増加しました。また類似団体平均値よりも0.4ポイント高い水準となります。将来世代負担比率は前年度より0.7ポイント減少しましたが、類似団体平均値よりも10.9ポイント低い水準です。これは、地方債現在高が他の類似団体よりも低いことが要因の一つとして考えられます。今後も新規発行額が償還額を超えないようにするなど、地方債残高の縮小に努めます。今後は、老朽化対策を講じるために今後資産の更新等が想定されます。また、国庫補助金等も抑制の傾向になっているため、今後はより一層、資産形成に対する財源の確保と計画的な老朽化対策に努めます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から2.2ポイント増加し、類似団体平均値よりも39.2万円低くなっていることから、効率的な財政運営ができていているといえます。近年の物価高に備え、今後は行政改革によって業務費用の抑制に努めます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年度から4.6万円減少しており、類似団体平均値と比較すると11.7万円低くなっています。これは負債が類似団体平均より少ないためです。今後も新規発行額が償還額を超えないようにするなど、地方債残高の縮小に努めます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、前年度から1.3%増加となり、類似団体平均値よりも0.4%多くなっています。今後、より受益者負担を適正化するため、公共施設等の運営管理或使用料等の見直しを行い検討します。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県美里町
団体コード 113816

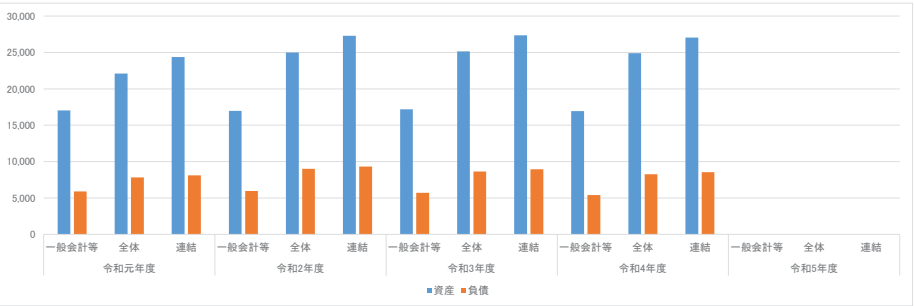
人口	10,819 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	88 人
面積	33.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,621,993 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	17,040	16,974	17,175	16,948	
	負債	5,918	5,973	5,715	5,409	
全体	資産	22,111	24,991	25,135	24,908	
	負債	7,836	9,007	8,653	8,274	
連結	資産	24,378	27,286	27,346	27,040	
	負債	8,125	9,308	8,962	8,542	

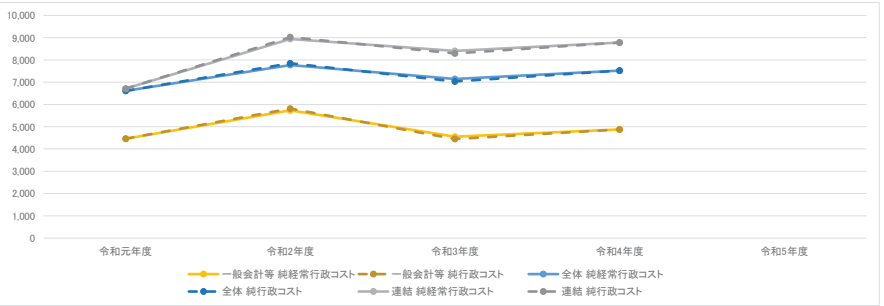


分析:
令和5年度の数値が確定していないため未分析

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,461	5,736	4,555	4,877	
	純行政コスト	4,461	5,815	4,446	4,877	
全体	純経常行政コスト	6,610	7,769	7,143	7,515	
	純行政コスト	6,610	7,848	7,033	7,516	
連結	純経常行政コスト	6,711	8,940	8,406	8,777	
	純行政コスト	6,711	9,019	8,296	8,778	

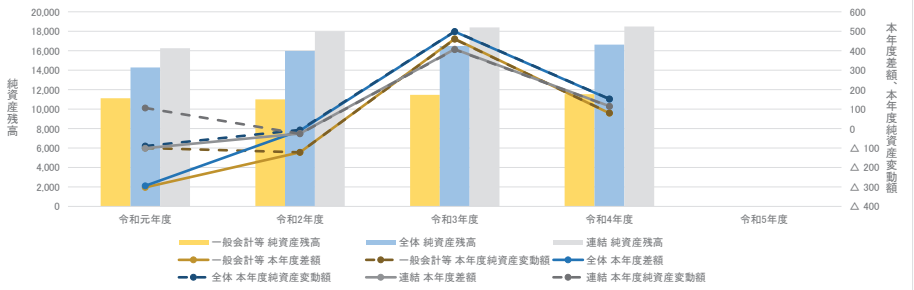


分析:
令和5年度の数値が確定していないため未分析

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 302	△ 122	461	79	
	本年度純資産変動額	△ 100	△ 122	459	80	
全体	本年度差額	△ 294	△ 10	498	151	
	本年度純資産変動額	△ 90	△ 7	499	152	
連結	本年度差額	△ 101	△ 28	408	115	
	本年度純資産変動額	106	△ 27	406	114	
	純資産残高	16,254	17,978	18,385	18,498	

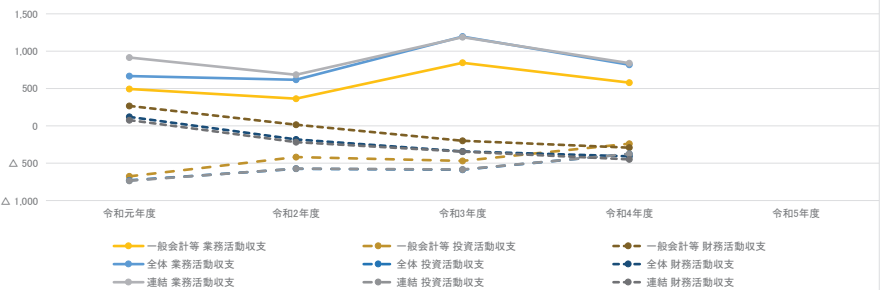


分析:
令和5年度の数値が確定していないため未分析

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	493	364	844	578	
	投資活動収支	△ 676	△ 419	△ 469	△ 239	
全体	業務活動収支	267	15	△ 199	△ 292	
	投資活動収支	667	617	1,195	819	
連結	業務活動収支	120	△ 183	△ 589	△ 375	
	投資活動収支	916	684	1,187	839	
	業務活動収支	77	△ 219	△ 346	△ 449	

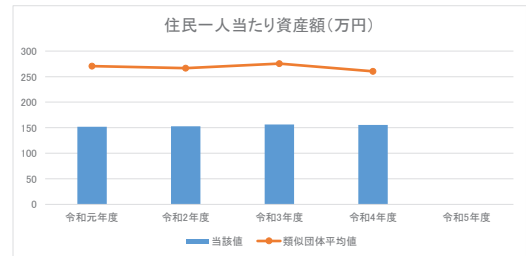


分析:
令和5年度の数値が確定していないため未分析

1. 資産の状況

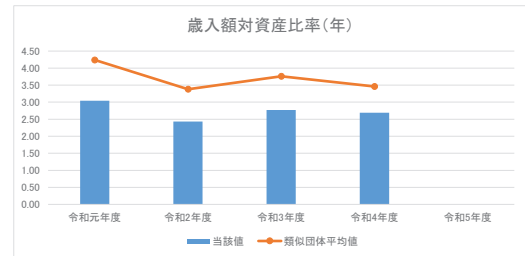
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,704,044	1,697,384	1,717,450	1,694,797	
人口	11,205	11,113	10,994	10,916	
当該値	152.1	152.7	156.2	155.3	
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	



②歳入額対資産比率(年)

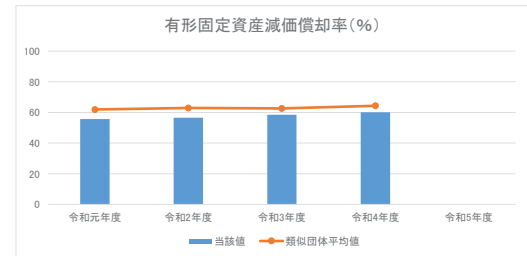
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,040	16,974	17,175	16,948	
歳入総額	5,605	6,989	6,191	6,298	
当該値	3.04	2.43	2.77	2.69	
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	15,258	15,730	16,278	16,848	
有形固定資産 ※1	27,373	27,803	27,863	28,056	
当該値	55.7	56.6	58.4	60.1	
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	

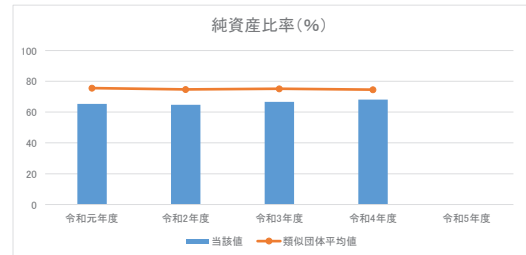
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

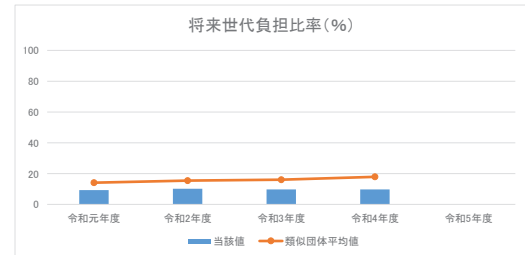
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	11,123	11,001	11,460	11,539	
資産合計	17,040	16,974	17,175	16,948	
当該値	65.3	64.8	66.7	68.1	
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,373	1,479	1,375	1,324	
有形・無形固定資産合計	14,726	14,604	14,110	13,691	
当該値	9.3	10.1	9.7	9.7	
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	

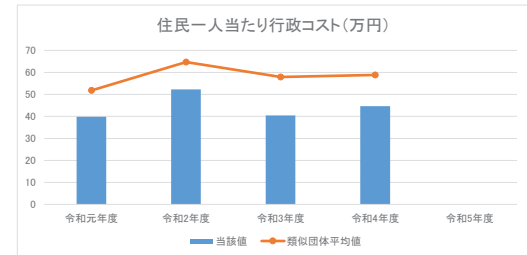
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

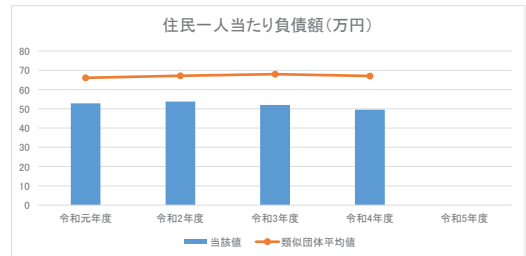
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	446,132	581,456	444,569	487,716	
人口	11,205	11,113	10,994	10,916	
当該値	39.8	52.3	40.4	44.7	
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

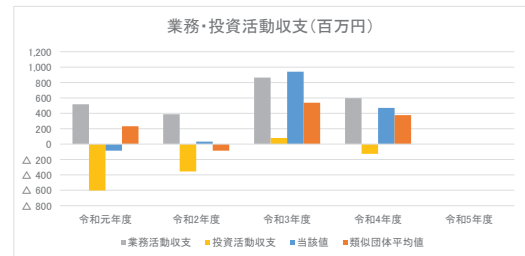
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	591,778	597,328	571,479	540,860	
人口	11,205	11,113	10,994	10,916	
当該値	52.8	53.8	52.0	49.5	
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	517	388	863	595	
投資活動収支 ※2	△ 603	△ 355	78	△ 125	
当該値	△ 86	33	941	470	
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	

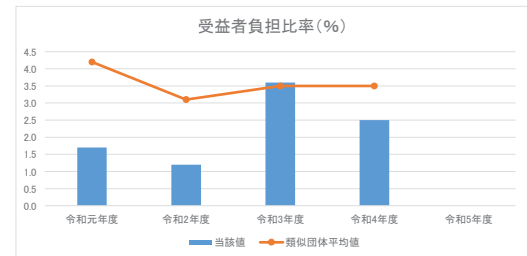
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	76	70	168	125	
経常費用	4,538	5,806	4,724	5,002	
当該値	1.7	1.2	3.6	2.5	
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度の数値が確定していないため未分析

2. 資産と負債の比率

令和5年度の数値が確定していないため未分析

3. 行政コストの状況

令和5年度の数値が確定していないため未分析

4. 負債の状況

令和5年度の数値が確定していないため未分析

5. 受益者負担の状況

令和5年度の数値が確定していないため未分析

令和5年度 財務書類に関する情報①

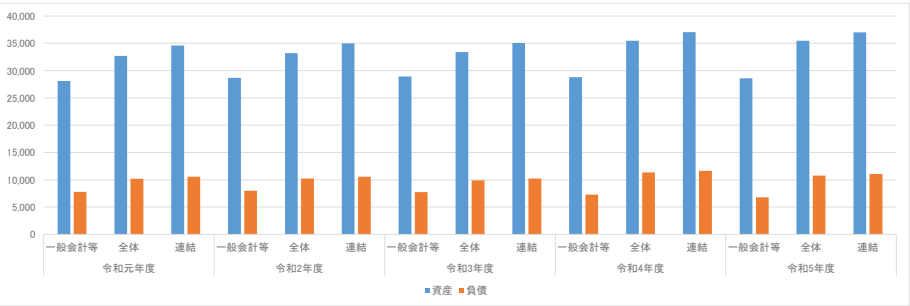
団体名 埼玉県神川町
団体コード 113832

人口	12,888 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	128 人
面積	47.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,316,823 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

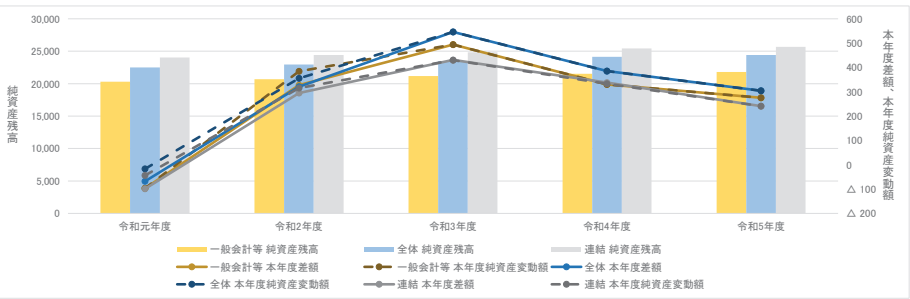
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		28,110	28,683	28,919	28,798	28,586
一般会計等	資産					
	負債	7,803	7,991	7,733	7,283	6,796
全体	資産	32,720	33,190	33,393	35,492	35,496
	負債	10,206	10,249	9,905	11,368	10,781
連結	資産	34,590	34,971	35,058	37,064	37,004
	負債	10,565	10,560	10,217	11,638	11,048



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から212百万円の減少(▲0.7%)、負債総額が487百万円の減少(▲6.7%)となった。
資産総額の中で最も多いのは有形固定資産で、資産総額に占める割合は78.3%となっている。
また、公共施設については、今後の維持管理・修繕等のための支出が見込まれるため、神川町公共施設再配置計画及び長期保全計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、今後も公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

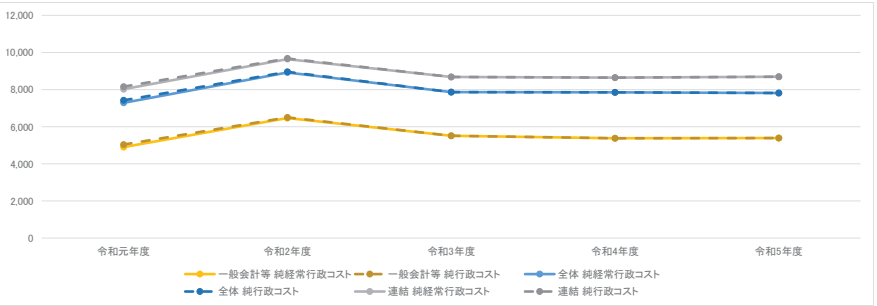
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額		327	494	330	275
	本年度純資産変動額	△ 97	384	494	330	275
	純資産残高	20,307	20,692	21,186	21,516	21,791
全体	本年度差額		321	546	385	304
	本年度純資産変動額	△ 17	355	546	385	304
	純資産残高	22,515	22,941	23,487	24,124	24,428
連結	本年度差額		295	431	338	241
	本年度純資産変動額	△ 99	315	430	333	241
	純資産残高	24,025	24,411	24,841	25,426	25,667



分析:
一般会計等においては、純行政コストが減少となり、税金等が増加したことにより、税金等の財源(5,660百万円)が純行政コスト(5,385百万円)を上回ったことから、本年度差額は275百万円(前年度比▲55百万円)となり、純資産残高は275百万円の増加となった。
「2. 行政コストの状況」に記載した通り、今後も行政コストが増加していくことが懸念されるが、更なる経費の縮減や地方税の徴収義務の強化により、今後も純資産残高の増加に努める。

2. 行政コストの状況

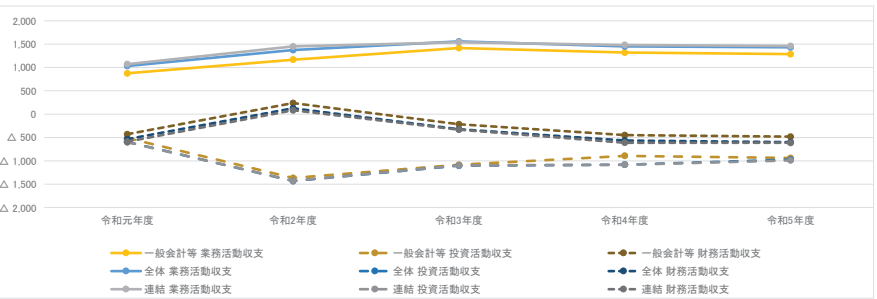
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,903	6,468	5,514	5,375	5,385
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	5,039	6,503	5,514	5,375	5,385
全体	純経常行政コスト	7,287	8,922	7,864	7,858	7,820
	純行政コスト	7,423	8,957	7,864	7,858	7,820
連結	純経常行政コスト	8,025	9,641	8,683	8,641	8,693
	純行政コスト	8,160	9,677	8,683	8,641	8,693



分析:
一般会計等においては、経常費用は5,550百万円で前年度比46百万円の増加(+0.8%)となっている。
このうち、移転費用は2,213百万円で、前年度比43百万円の増加(+2.0%)で、昨年度と比べると微増であった。
業務費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,997百万円)であり、純行政コストの37.1%を占めている。
町が保有する公共施設の改修などにより物件費の割合は今後も増大していくことが予想されるが、費用負担の平準化等をはかり、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、今後も公共施設の適切な管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	876	1,168	1,417	1,319	1,285
	投資活動収支	△ 511	△ 1,366	△ 1,082	△ 892	△ 938
	財務活動収支	△ 429	238	△ 217	△ 447	△ 481
全体	業務活動収支	1,032	1,374	1,559	1,453	1,433
	投資活動収支	△ 595	△ 1,431	△ 1,104	△ 1,081	△ 974
	財務活動収支	△ 537	127	△ 324	△ 563	△ 599
連結	業務活動収支	1,071	1,451	1,541	1,483	1,463
	投資活動収支	△ 598	△ 1,428	△ 1,098	△ 1,081	△ 989
	財務活動収支	△ 590	84	△ 330	△ 611	△ 613

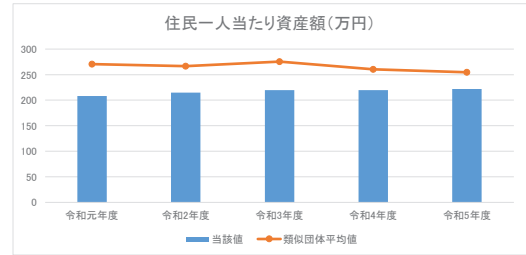


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,285百万円であったが、投資活動収支については、B&G海洋センタープール及び更衣室棟の解体工事事業を行ったことから、▲938百万円となった。今後も公共施設整備などが予想されるため、しばらくは同傾向が続くと見込まれる。
財務活動収支は、地方債発行収入が減少し、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲481百万円となっている。
地方債発行収入は前年度比▲114百万円となったが、今後は公共施設整備等に伴う地方債発行収入の増が見込まれるため、同時に償還支出の増も見込まれるため財務活動収支については振れ幅が大きくなると見込まれる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

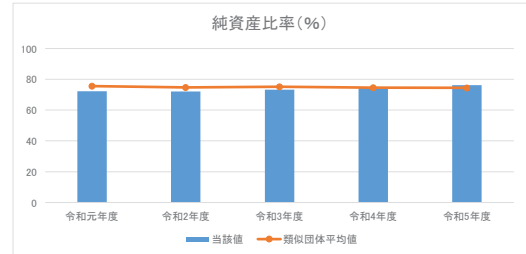
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,811,042	2,868,304	2,891,907	2,879,845	2,858,640
人口	13,507	13,365	13,173	13,122	12,888
当該値	208.1	214.6	219.5	219.5	221.8
類似団体平均値	270.5	266.7	275.5	260.4	254.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

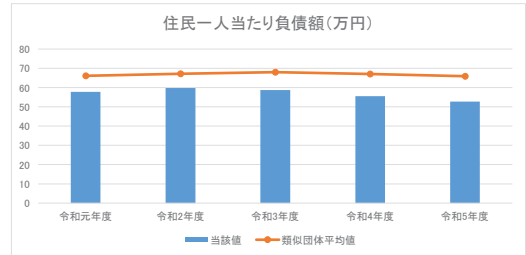
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	20,307	20,692	21,186	21,516	21,791
資産合計	28,110	28,683	28,919	28,798	28,586
当該値	72.2	72.1	73.3	74.7	76.2
類似団体平均値	75.6	74.8	75.2	74.6	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

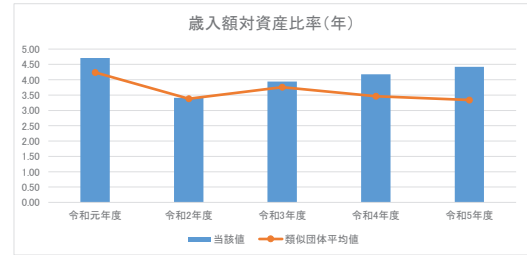
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	780,301	799,140	773,336	728,258	679,577
人口	13,507	13,365	13,173	13,122	12,888
当該値	57.8	59.8	58.7	55.5	52.7
類似団体平均値	66.1	67.2	68.0	67.0	65.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

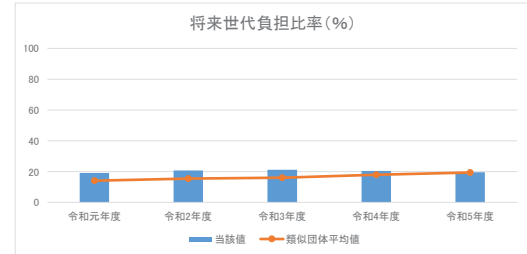
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	28,110	28,683	28,919	28,798	28,586
歳入総額	5,972	8,406	7,339	6,896	6,462
当該値	4.71	3.41	3.94	4.18	4.42
類似団体平均値	4.24	3.38	3.76	3.46	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,283	4,758	4,860	4,683	4,370
有形・無形固定資産合計	22,434	22,938	22,932	22,810	22,369
当該値	19.1	20.7	21.2	20.5	19.5
類似団体平均値	14.1	15.5	16.1	17.9	19.4

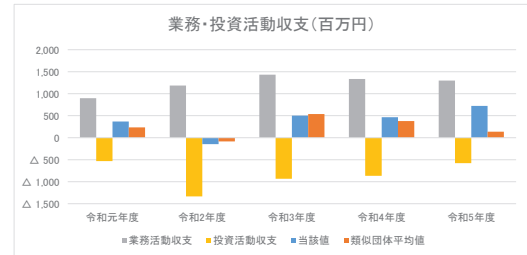
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	899	1,187	1,434	1,335	1,300
投資活動収支 ※2	△ 532	△ 1,332	△ 932	△ 867	△ 576
当該値	367	△ 145	502	468	724
類似団体平均値	233.0	△ 84.2	536.5	376.2	136.9

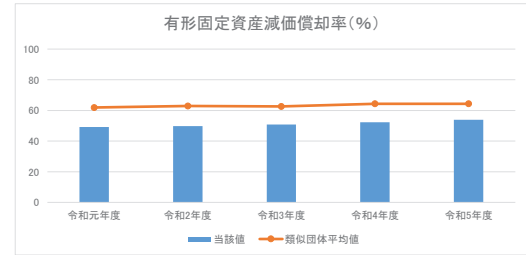
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	18,170	18,967	19,861	20,808	21,786
有形固定資産 ※1	37,006	38,068	39,099	39,900	40,456
当該値	49.1	49.8	50.8	52.2	53.9
類似団体平均値	61.9	62.9	62.6	64.3	64.3

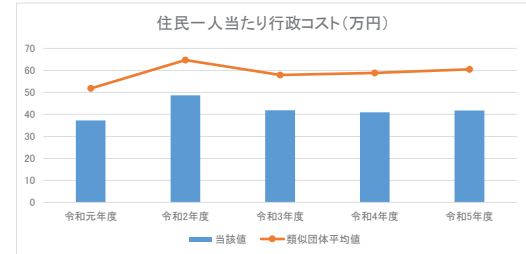
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

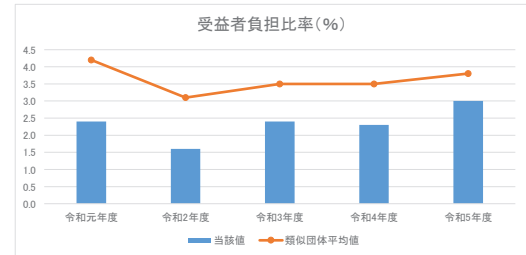
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	503,922	650,332	551,359	537,544	538,527
人口	13,507	13,365	13,173	13,122	12,888
当該値	37.3	48.7	41.9	41.0	41.8
類似団体平均値	51.8	64.7	57.9	58.8	60.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	120	106	134	128	165
経常費用	5,024	6,574	5,648	5,504	5,550
当該値	2.4	1.6	2.4	2.3	3.0
類似団体平均値	4.2	3.1	3.5	3.5	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

前年度と比較し、住民一人当たり資産額は2.3ポイント増となり、歳入額対資産比率は0.24ポイント増、有形固定資産減価償却率は1.7ポイント増となった。これらは他目的交流施設整備事業などに伴い資産整備が進んだことが要因となっている。有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っており、現時点での施設等の老朽化は類似団体と比較すると進行していないことを示すが、今後は公共施設の長寿命化対応などによる更新費用等の増大は確実であるため、経費の平準化や公共施設の集約化・複合化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

前年度と比較し、純資産比率については1.5ポイントの増、将来世代負担比率については1.0ポイントの減となった。これらは地方債の新規発行が昨年度より減少したこと、償還終了などにより、残高が減少したためである。将来世代負担比率は現時点で類似団体平均を上回っており、今後も大規模な公共施設整備計画に伴う、地方債の借入を予定しているため、次年度以降も増加傾向となることが見込まれる。交付税措置のある有利な地方債の活用や神川町公共施設再配置計画及び長期保全計画を踏まえた施設総量の縮減等により将来世代への負担の軽減策を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、類似団体に比較し効率的な行政運営を行っている事を示している。純行政コストのうち最も多くの割合を占めるのは、物件費等である。今後、物件費については、施設の維持管理・補修費を含むコスト増の他、新規に取得した物件の減価償却が開始されること等により増加が見込まれる。そのため、長期的には一人当たりの行政コストも増加が見込まれている。施設の計画的な管理・修繕等に努め、コストの平準化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均額を下回っており(前年度比▲2.8ポイント)、健全な財政運営が出来ていると言える。地方債の新規発行は毎年度行っており、償還額も含め年々変動する。長期的な視点で計画的な地方債の活用を行っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体の平均値を下回っており、これは行政サービス提供に対する直接的な負担の割合が類似団体に比べ低いことを示している。今後も公共施設等の使用料の見直しや、公共施設等の利用回数を上げる取組を行うなど、受益者負担の適正化に努めるとともに経費の削減に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

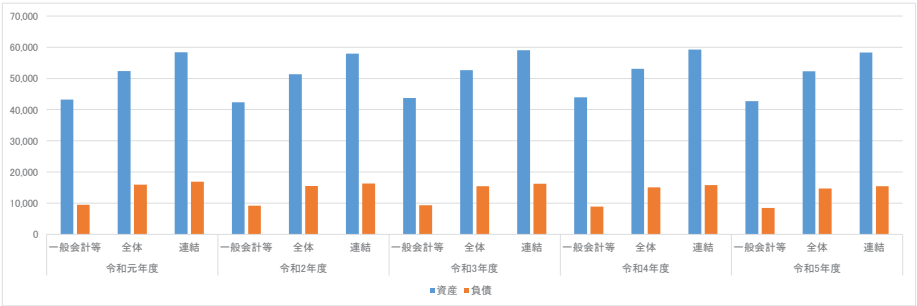
団体名 埼玉県上里町
団体コード 113859

人口	30,549 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	173 人
面積	29.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,579.605 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅴ-1	実質公債費比率	9.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

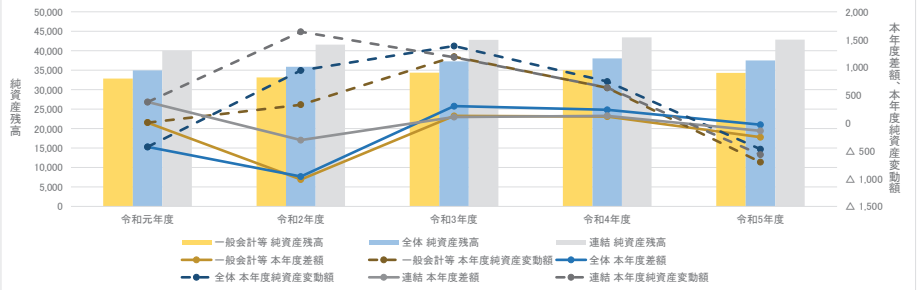
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	43,226	42,386	43,700	43,924	42,736
	負債	9,481	9,228	9,351	8,944	8,459
全体	資産	52,359	51,373	52,686	53,084	52,267
	負債	15,959	15,506	15,434	15,087	14,742
連結	資産	58,359	57,926	59,025	59,236	58,296
	負債	16,900	16,349	16,256	15,831	15,461



分析:
一般会計等については資産総額が前年度に比べ1,188百万円、2.7%の減となった。基金の増により流動資産は増加したものの、建物や工作物の減価償却が進行し、事業用資産の減少が大きかった。有形固定資産については将来に向けた維持管理や更新により支出が見込まれるものであるため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の集約化・複合化を進め、公共施設等の適正な管理運営に努める。負債については前年度に比べ485百万円、5.4%の減となった。変動の大きいものは地方債(固定負債)で、小学校体育館改修事業債や中学校改築事業債の償還終了などにより381百万円の減となった。
全体では、資産総額は前年度に比べ817百万円、1.5%の減。負債総額は前年度に比べ345百万円、2.3%の減となった。資産総額は上水道特別会計、水道事業、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度に比べ9,531百万円の増となった。土地開発公社、社会福祉協議会などを加えた連結では資産総額は前年度に比べ940百万円、1.6%の減、負債総額は前年度に比べ370百万円、2.3%の減となった。土地開発公社の保有する現金預金や児玉市広域市町村圏組合、本庄上里学校給食組合などの一部事務組合の資産を計上したことにより、一般会計等には比べ資産総額は15,560百万円の増、負債総額についても一部事務組合の借入金等により7,002百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

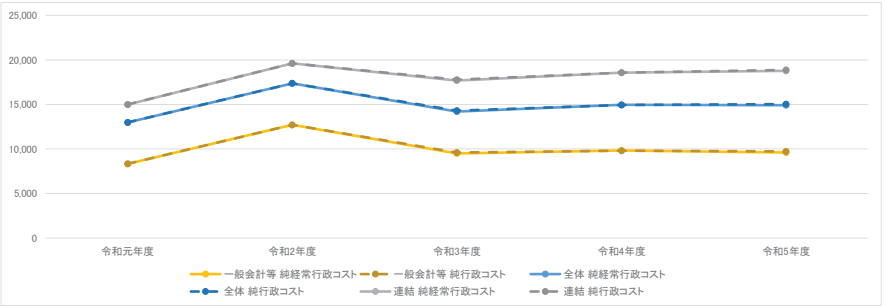
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	8	△ 1,016	128	115	△ 254
	本年度純資産変動額	8	329	1,192	632	△ 703
	純資産残高	32,828	33,157	34,349	34,981	34,277
全体	本年度差額	△ 428	△ 962	304	237	△ 32
	本年度純資産変動額	△ 428	945	1,385	745	△ 471
	純資産残高	34,921	35,866	37,252	37,996	37,525
連結	本年度差額	379	△ 307	106	130	△ 140
	本年度純資産変動額	375	1,640	1,183	635	△ 570
	純資産残高	39,935	41,577	42,770	43,405	42,835



分析:
一般会計等については収支等の財源9,465百万円が純行政コスト9,719百万円を下回ったため、本年度差額は△254百万円となり、本年度純資産残高は703百万円の減となった。純行政コストや財源等のうち国県等補助金は前年度と比較し減少傾向であり、収支等も微減となった。社会保障経費や物件費等の経常経費は引き続き増加傾向であり、地方税の徴収業務の強化にも継続して取り組み、自主財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険などの特別会計の収支や保険料が含まれることから、一般会計に比べ財源が5,532百万円の増であるが、移転費用の増加により本年度差額は△32百万円、純資産残高は△71百万円の減となった。
連結では後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等に比べ財源が9,279百万円の増となったものの、純行政コストが9,165百万円の増となったことが影響し本年度差額は140百万円の減、純資産残高については570百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

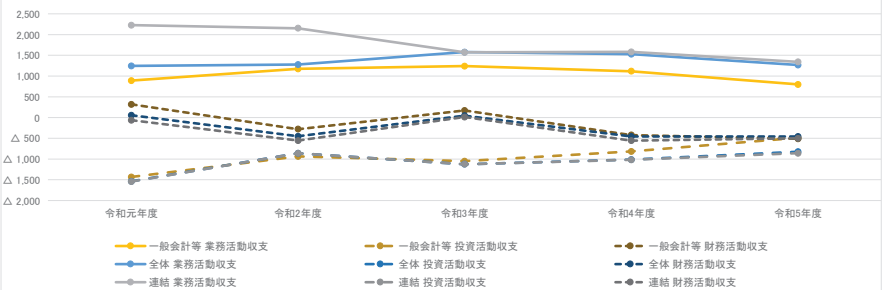
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,330	12,713	9,504	9,825	9,615
	純行政コスト	8,335	12,714	9,604	9,817	9,719
全体	純経常行政コスト	12,979	17,364	14,211	14,957	14,924
	純行政コスト	12,985	17,365	14,311	14,949	15,029
連結	純経常行政コスト	14,991	19,612	17,673	18,569	18,779
	純行政コスト	14,997	19,613	17,773	18,560	18,884



分析:
一般会計等については経常費用が9,982百万円となった。人件費等の業務費用は5,212百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,770百万円であり、移転費用は前年度と比較し83百万円の増となっている。これは児玉市広域市町村圏組合負担金の増などが影響しており、移転費用のうち、補助金等が前年度と比較し216百万円の増となっている。また、業務費用について最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等の3,461百万円である。公共施設の集約化・複合化を見据え、施設の適正管理により経費の圧縮に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため一般会計等に比べ経常収益が624百万円の増となったが、国民健康保険特別会計などの負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,919百万円の増となり純行政コストは5,309百万円の増となった。
連結では、連結対象企業との事業収益を計上しているため、一般会計等に比べ経常収益が880百万円の増となった。人件費や移転費用などにより経常費用が10,044百万円の増となり、純行政コストは9,164百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	892	1,172	1,241	1,117	800
	投資活動収支	△ 1,432	△ 938	△ 1,049	△ 815	△ 488
	財務活動収支	319	△ 279	170	△ 421	△ 511
全体	業務活動収支	1,245	1,277	1,579	1,527	1,265
	投資活動収支	△ 1,537	△ 860	△ 1,124	△ 1,013	△ 824
	財務活動収支	56	△ 450	44	△ 454	△ 457
連結	業務活動収支	2,228	2,153	1,573	1,581	1,342
	投資活動収支	△ 1,543	△ 860	△ 1,124	△ 1,018	△ 858
	財務活動収支	△ 64	△ 553	14	△ 557	△ 502

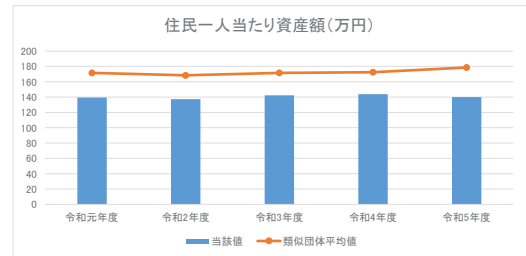


分析:
一般会計等については、業務活動収支は800百万円であったが、投資活動収支については災害や急な財源不足といった不足の事態に備えるための財政調整基金への積立などへの支出により△488百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が発行額を上回ったため△511百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から200百万円減少し、600百万円となった。
全体では、国民健康保険などの特別会計の収支や保険料、水道料金等の使用料などが含まれるため業務活動収支は465百万円の増となり1,265百万円となった。投資活動収支については水道管や下水道管の更新などにより△824百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったため△457百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合などにより業務活動収支は一般会計等と比べ542百万円の増となり1,342百万円となった。投資活動収支では児玉市広域市町村圏組合の施設整備などの支出により△858百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったため△502百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

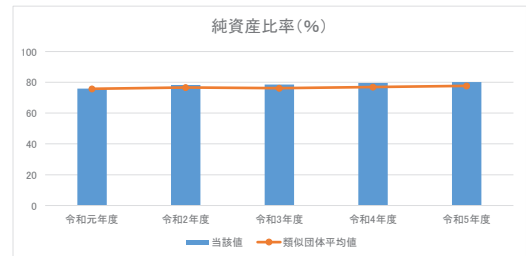
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,322,600	4,238,577	4,370,023	4,392,449	4,273,613
人口	30,988	30,848	30,702	30,554	30,549
当該値	139.5	137.4	142.3	143.8	139.9
類似団体平均値	171.6	168.4	171.5	172.5	178.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

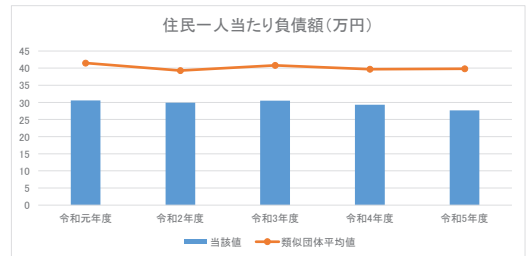
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	32,828	33,157	34,349	34,981	34,277
資産合計	43,226	42,386	43,700	43,924	42,736
当該値	75.9	78.2	78.6	79.6	80.2
類似団体平均値	75.8	76.7	76.2	77.0	77.7



4. 負債の状況

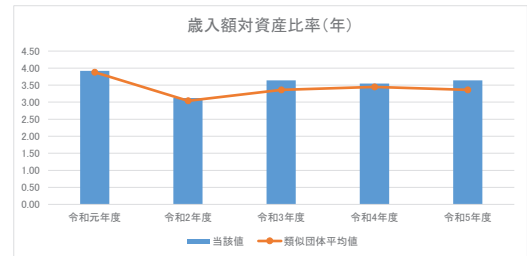
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	948,100	922,844	935,120	894,395	845,904
人口	30,988	30,848	30,702	30,554	30,549
当該値	30.6	29.9	30.5	29.3	27.7
類似団体平均値	41.5	39.3	40.8	39.7	39.8



②歳入額対資産比率(年)

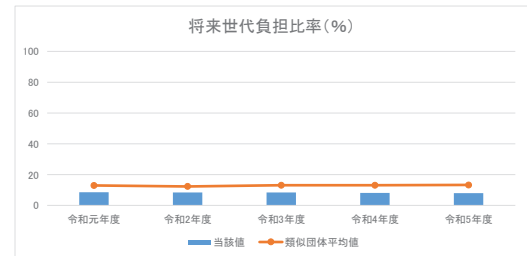
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	43,226	42,386	43,700	43,924	42,736
歳入総額	11,036	13,578	12,006	12,380	11,739
当該値	3.92	3.12	3.64	3.55	3.64
類似団体平均値	3.88	3.04	3.36	3.45	3.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,213	3,013	3,056	2,970	2,875
有形・無形固定資産合計	37,154	35,933	36,581	36,740	35,814
当該値	8.6	8.4	8.4	8.1	8.0
類似団体平均値	13.0	12.3	13.1	13.1	13.3

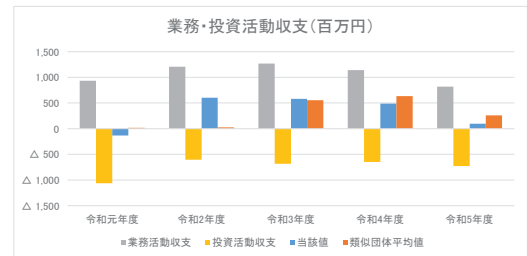
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	933	1,206	1,267	1,140	821
投資活動収支 ※2	△ 1,064	△ 603	△ 684	△ 649	△ 726
当該値	△ 131	603	583	491	95
類似団体平均値	16.8	27.1	555.6	634.7	258.9

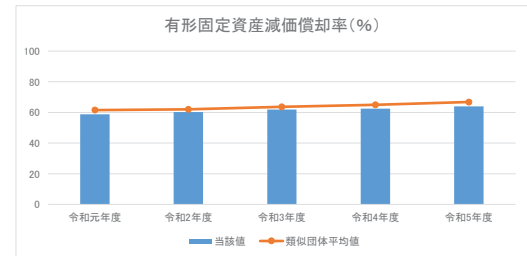
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	30,841	31,966	32,945	34,271	35,380
有形固定資産 ※1	52,457	53,134	53,215	54,790	55,390
当該値	58.8	60.2	61.9	62.5	63.9
類似団体平均値	61.5	62.0	63.7	65.0	66.8

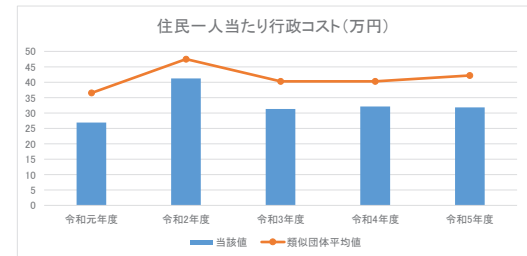
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

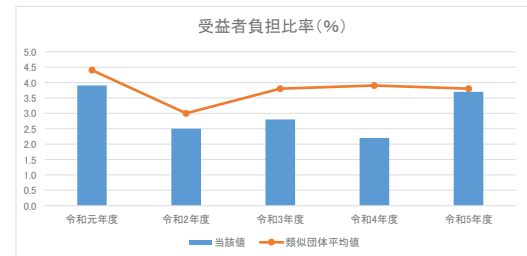
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	833,500	1,271,386	960,393	981,707	971,915
人口	30,988	30,848	30,702	30,554	30,549
当該値	26.9	41.2	31.3	32.1	31.8
類似団体平均値	36.5	47.5	40.3	40.3	42.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	337	331	274	222	367
経常費用	8,664	13,044	9,778	10,048	9,982
当該値	3.9	2.5	2.8	2.2	3.7
類似団体平均値	4.4	3.0	3.8	3.9	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているが、公共施設等の維持管理に係る基金の積立を行っているものの、減価償却が進んでいることに加え、取得価格が不明な小中学校の設備や防火水槽などの工作物を備忘価額1円で評価していることによるものである。

歳入額対資産比率については類似団体を0.28%上回り、有形固定資産減価償却率が類似団体を2.9%下回っているが、概ね近い数値となっている。老朽化した公共施設の複合化や長寿命化を検討し、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体を2.5%上回っている。純資産については減少したものの、それ以上に総資産の減少値が大きいため、純資産比率は前年度から0.6%増加している。

将来世代負担比率は類似団体平均を5.3%下回っている。今後見込まれる公共施設の改修や更新については、対象となる地方債を厳選した上で積極的に基金を活用し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を10.4万円下回っている。特に、純行政コストのうち、行政コスト全体額に対する人件費の割合が小さいことが影響し類似団体と比べ住民一人当たり行政コストが低くなる要因と考えられる。しかしながら今後、新採用職員数の増加や物価高騰などによる人事院勧告が見込まれるため、人件費の上昇や児玉郡市広域市町村圏組合での施設の更新に係る補助金の増加、社会保障給付費の上昇などにも注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体を12.1万円下回っている。前年度との比較では1.6万円減少している。これは令和5年度の地方債償還額が借入額を上回り、負債合計が4億8,491万円減少したためである。

基礎的財政収支については、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため95百万円となり、類似団体を下回っている。投資活動収支が赤字であるのは、国県等補助金収入88百万円に対し、七木木小学校校舎棟改修工事や長幡児童館・長幡公民館複合化改修工事費などにより公共施設等整備費支出が801百万円であることが要因となっている。

5. 受益者負担の状況

類似団体との比較では0.1%下回っているが、物件費や維持補修費などの経常費用の削減に努め、受益者負担比率の引き上げに努める。特に維持補修費については今後、老朽化した施設の集約化や長寿命化により、費用の削減を行う。

令和5年度 財務書類に関する情報①

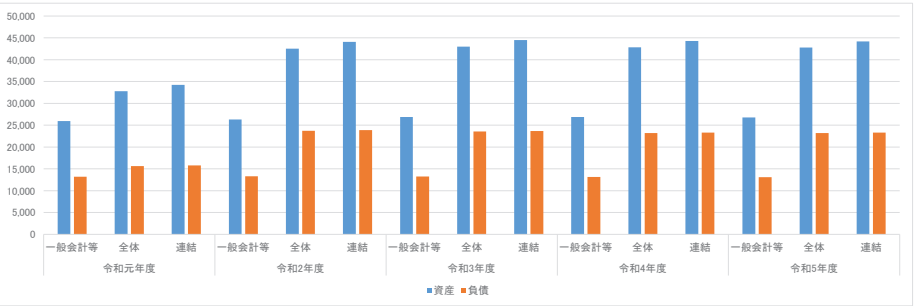
団体名 埼玉県寄居町
団体コード 114081

人口	32,041 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	241 人
面積	64.25 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,888,223 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	3.1 %
		将来負担比率	10.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

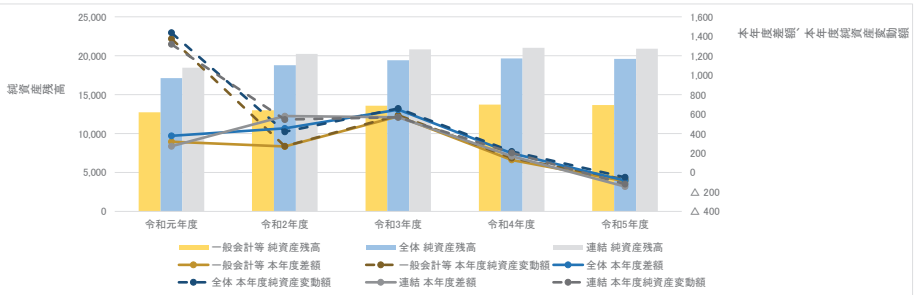
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	25,932	26,292	26,862	26,864	26,775
	負債	13,204	13,294	13,276	13,129	13,112
全体	資産	32,769	42,520	42,990	42,854	42,813
	負債	15,657	23,747	23,559	23,206	23,215
連結	資産	34,252	44,107	44,486	44,318	44,189
	負債	15,802	23,871	23,683	23,311	23,302



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和4年度に比べ89百万円減少した。主な要因は、基金の積立残高が減少したことによる。資産総額のうち有形固定資産の割合が81.6%となっており、長寿命化改修工事により事業用資産が増加し、今後も公共施設等総合管理計画に基づいた維持管理や更新等の事業が続くため、有形固定資産やそれに伴う減価償却費が増加する傾向にある。
負債総額は、令和4年度から17百万円減少している。退職手当引当金が187百万円減少した一方で、歳計外現金が179百万円増加したことによる。

3. 純資産変動の状況

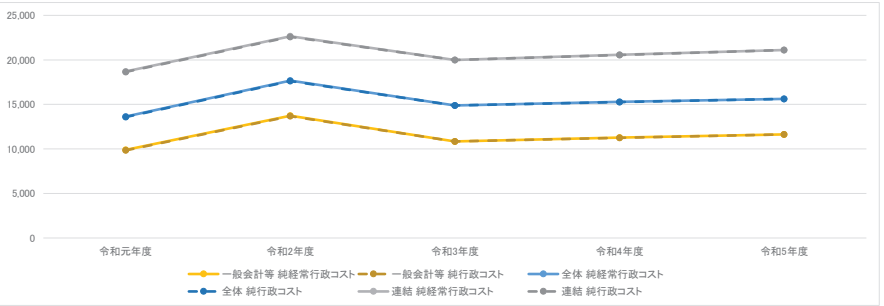
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	316	267	577	129	△ 90
	本年度純資産変動額	1,375	269	588	149	△ 71
全体	純資産残高	12,728	12,997	13,586	13,735	13,664
	本年度差額	376	454	646	197	△ 83
連結	純資産残高	17,112	18,773	19,431	19,648	19,598
	本年度差額	270	580	568	168	△ 145
連結	本年度純資産変動額	1,318	544	568	203	△ 119
	純資産残高	18,450	20,236	20,804	21,007	20,887



分析:
一般会計等において、財源の調達がい1,536百万円で159百万円増加した。内訳は、収収等が8,324百万円で令和4年度より203百万円の増加、国県等補助金が3,212百万円で令和4年度より44百万円の減少となった。行政サービスを提供するためになかったコストである総行政コストは11,625百万円で378万円増加した。
結果として、当期純資産変動額が71百万円減少し、期末純資産残高は13,664百万円となった。

2. 行政コストの状況

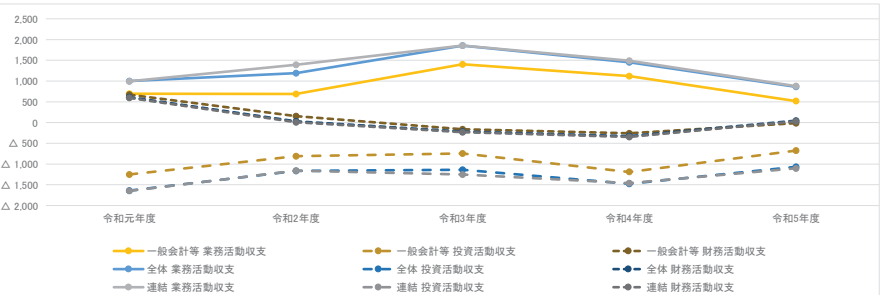
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,891	13,731	10,836	11,278	11,628
	純行政コスト	9,839	13,678	10,834	11,247	11,625
全体	純経常行政コスト	13,634	17,675	14,884	15,286	15,625
	純行政コスト	13,581	17,620	14,882	15,254	15,622
連結	純経常行政コスト	18,700	22,652	20,000	20,581	21,117
	純行政コスト	18,647	22,594	20,002	20,549	21,114



分析:
一般会計等においては、経常費用が12,436百万円となり、令和4年度に比べ683百万円の増加となった。主な要因は物件費等が増加したことによる。また、補助金等や社会保障給付が増加しており、今後も物価高騰対策や生活を支援するため、増加傾向が続くと見込まれる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	694	691	1,405	1,121	517
	投資活動収支	△ 1,251	△ 813	△ 745	△ 1,190	△ 678
全体	財務活動収支	672	153	△ 162	△ 258	△ 17
	業務活動収支	1,002	1,189	1,854	1,450	861
連結	投資活動収支	△ 1,641	△ 1,165	△ 1,139	△ 1,476	△ 1,067
	財務活動収支	613	28	△ 215	△ 327	46
連結	業務活動収支	993	1,393	1,856	1,490	878
	投資活動収支	△ 1,648	△ 1,160	△ 1,251	△ 1,462	△ 1,103
連結	財務活動収支	594	9	△ 234	△ 347	27

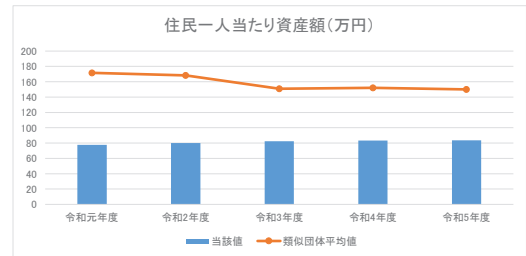


分析:
一般会計等において、業務活動収支は、業務収入である収収等収入が令和4年度より201百万円増加し11,873百万円になったが、業務支出である物件費等支出が令和4年度より492百万円増加し3,702百万円となったことで、収支が517百万円となった。
投資活動収支は、収入である国県等補助金収入が279百万円、基金取崩収入が384百万円と令和4年度より増加し、支出である基金積立金支出が501百万円と令和4年度より減少したため、投資活動収支全体では△678百万円となった。
財務活動収支は、地方債発行収入が924百万円と令和4年度より308百万円増加したことにより、収支全体で△17百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

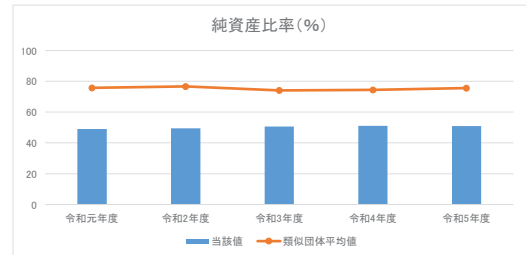
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,593,218	2,629,170	2,686,193	2,686,400	2,677,547
人口	33,342	32,915	32,587	32,237	32,041
当該値	77.8	79.9	82.4	83.3	83.6
類似団体平均値	171.6	168.4	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

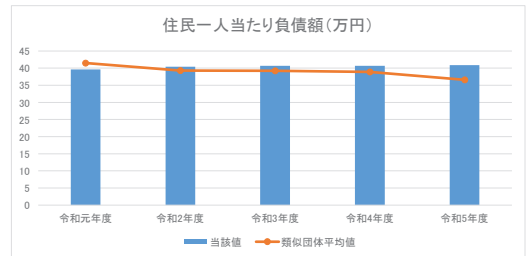
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,728	12,997	13,586	13,735	13,664
資産合計	25,932	26,292	26,862	26,864	26,775
当該値	49.1	49.4	50.6	51.1	51.0
類似団体平均値	75.8	76.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

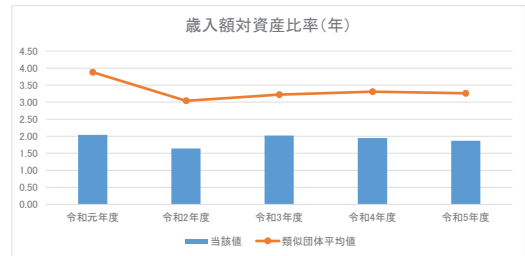
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,320,415	1,329,425	1,327,625	1,312,900	1,311,157
人口	33,342	32,915	32,587	32,237	32,041
当該値	39.6	40.4	40.7	40.7	40.9
類似団体平均値	41.5	39.3	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

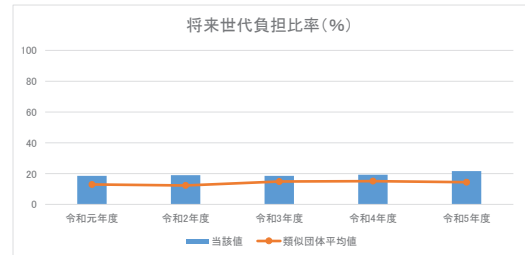
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	25,932	26,292	26,862	26,864	26,775
歳入総額	12,723	16,044	13,322	13,752	14,283
当該値	2.04	1.64	2.02	1.95	1.87
類似団体平均値	3.88	3.04	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,137	4,263	4,132	4,261	4,750
有形・無形固定資産合計	22,390	22,464	22,223	22,107	21,856
当該値	18.5	19.0	18.6	19.3	21.7
類似団体平均値	13.0	12.3	14.8	15.1	14.4

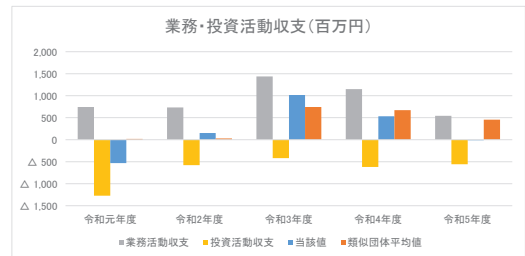
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	744	732	1,437	1,149	545
投資活動収支 ※2	△ 1,274	△ 580	△ 418	△ 618	△ 559
当該値	△ 530	152	1,018	531	△ 14
類似団体平均値	16.8	27.1	744.3	671.8	452.9

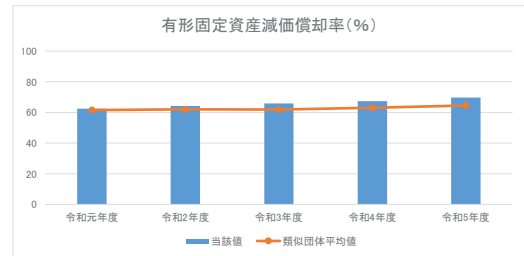
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	21,796	22,820	23,710	24,707	25,698
有形固定資産 ※1	34,934	35,522	35,958	36,714	36,874
当該値	62.4	64.2	65.9	67.3	69.7
類似団体平均値	61.5	62.0	61.8	63.1	64.5

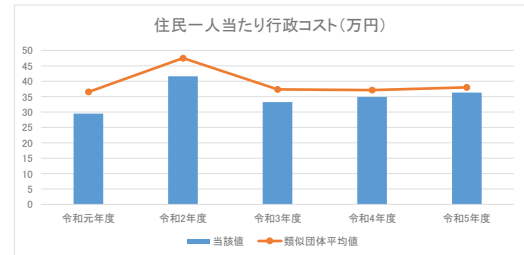
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

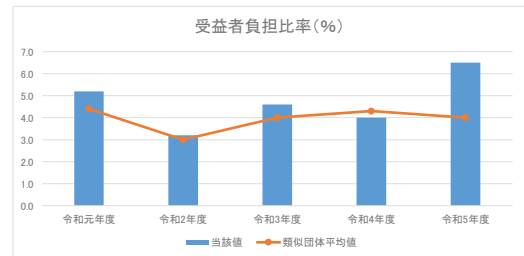
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	983,918	1,367,830	1,083,415	1,124,700	1,162,525
人口	33,342	32,915	32,587	32,237	32,041
当該値	29.5	41.6	33.2	34.9	36.3
類似団体平均値	36.5	47.5	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	544	460	522	475	809
経常費用	10,435	14,191	11,358	11,753	12,436
当該値	5.2	3.2	4.6	4.0	6.5
類似団体平均値	4.4	3.0	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、耐用年数を経過している資産が多く、資産額が低い。また、資産の老朽化対策として公共施設等総合計画に基づき長寿命化改修工事などを進めることにより、施設維持の適正化に取り組み。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和3年度よりほぼ横ばいで推移しているが、類似団体平均値より低い水準にある。また、将来世代負担比率においても、類似団体平均値より低い水準にある。これは、保有している資産が少なく、地方債残高が高いためである。今後も公共施設等の更新や地方債の発行収入を計画的に進めることにより将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。物価高騰や高齢化の進行により補助金等や社会保障給付などの支出が増えることに加え、公共施設等の更新・維持管理により、今後も行政コストが増加する傾向にある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値よりを上回っている。公共施設等総合管理計画に基づく施設の更新・維持管理費による公債費が増額するため、負債額の増加が今後も続く。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。分母である経常費用が増加傾向にあるが、地域通貨売却収入など経常収益も増加したため、指標数値として改善している。

令和5年度 財務書類に関する情報①

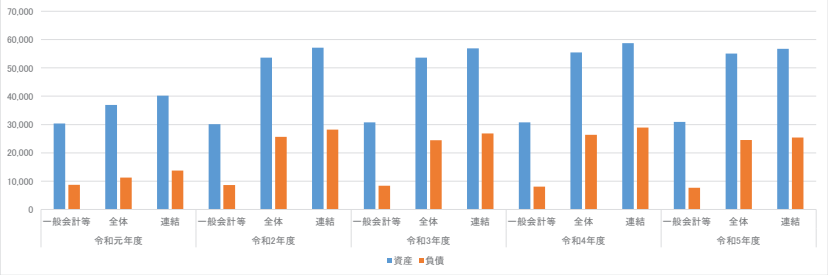
団体名 埼玉県宮代町

団体コード 114421

人口	33,371 人(※6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	201 人
面積	15.85 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,439.979 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

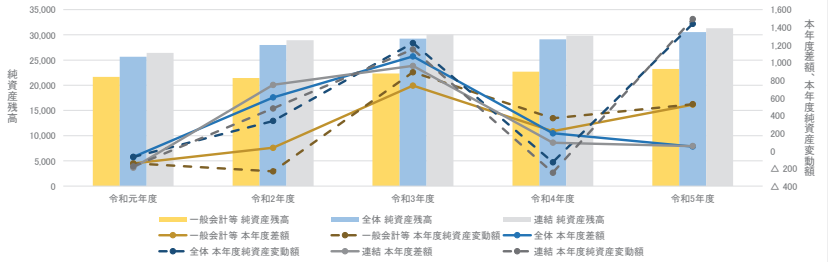
(単位: 百万円)						
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	30,380	30,092	30,749	30,736	30,935
	負債	8,708	8,653	8,419	8,038	7,708
全体	資産	36,896	53,638	53,640	55,490	55,090
	負債	11,245	25,637	24,417	26,396	24,556
連結	資産	40,206	57,102	56,938	58,732	56,703
	負債	13,782	28,187	26,871	28,913	25,391



分析:
資産においては、一般会計等と全体において減少傾向にあるものの大きな資産変動はないものの、久喜宮代衛生組合や埼玉県消防組合等の一部事務組合を加えた連結会計においては、2,029百万円と大きく減少していた。これは、すべての会計において新たな公共施設の整備等はなく、事業用資産の減価償却が進んでいる傾向にあることがわかる。
また、負債においては一般会計等や全体、連結全ての会計において、5%以上減少している。これは、賞与等引当金が約10%の14,009千円増加したものの地方債等が約5%の574,506千円減少した結果である。一般会計等においては、交付税措置のない地方債の借入抑制と地方債の償還が進んでおり、全体においてもインフラ整備等による負債の償還が進んでいることが挙げられる。
次に、資産に対する負債の割合を見ても、一般会計等は24.92%、全体は44.57%、連結は44.79%と一般会計等に比べ全体及び連結における割合が高くなっている。この結果は、全体に計上した下水道事業会計における負債の割合が他会計と比較して高いことが要因であるが令和4年度決算の構成比に比べ3%減少している。今後、償還が進むにつれ、同会計における負債は減少していくことが見込まれる。
しかしながら、個別施設計画に基づき、公共施設の適正管理を進めていく中で、老朽化した施設の更新や再編が必要となっている。再編に当たり財源に地方債の活用が想定されるため、資産の適切な管理を行うとともに、今後も引き続き、交付税措置のない地方債の借入の抑制を行いながら、世代間の不均衡が生じないよう継続性のある財政運営を行っていく。

3. 純資産変動の状況

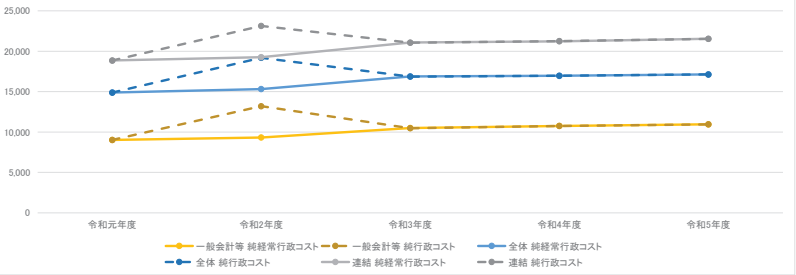
(単位: 百万円)						
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一般会計等	本年度差額	△ 143	35	739	222	523
	本年度純資産変動額	△ 143	△ 233	891	369	528
	純資産残高	21,671	21,439	22,329	22,698	23,226
全体	本年度差額	△ 70	605	1,070	199	49
	本年度純資産変動額	△ 69	338	1,222	△ 129	1,439
	純資産残高	25,651	28,001	29,224	29,095	30,534
連結	本年度差額	△ 192	748	963	92	54
	本年度純資産変動額	△ 177	480	1,150	△ 247	1,493
	純資産残高	26,424	28,916	30,066	29,819	31,312



分析:
令和5年度において、純資産残高は一般会計等、全体及び連結の全てにおいて増加した。
これは、一般会計等において収収等が増加したことに加え、交付税措置のない地方債の借入の抑制やこれまで借り入れた地方債の償還が進んだことが影響している。全体においては、収収等が減少しているものの下水道事業における地方債の償還が進んでおり、増減比は収収等減を上回ることから、増加となっている。一般会計等と全体会計の結果に連動し、連結においても増加となった。
純資産変動額は一般会計等、全体、連結の全ての会計において増加した。これは固定資産等は依然と減少傾向にあり、資産の老朽化が進んでいる一方で先述のとおり交付税措置のない地方債借入の抑制、既に借り入れた地方債の償還が進んだことが影響しており、増減比において負債減少割合が高いためこのような推移となっている。
一方、本年度差額は全体、連結面会計において、昨年度に比べ黒字率は下がっているものの、令和2年度以降全ての会計において黒字となっている。これは、町の収収等と補助金の財源の中で執行できていることを示している。
純資産残高は全ての会計において昨年度と比較し増加しているが、今後は老朽化した公共施設の再整備等に大きな支出が見込まれる。そのため、過去、現在そして未来の全ての世代の負担が不均衡にならないようバランスを取ると共に、適切な施設管理を行っていく。

2. 行政コストの状況

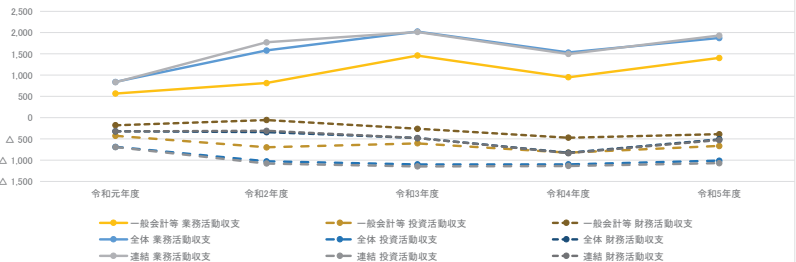
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,025	9,336	10,493	10,743	10,959
	純行政コスト	9,025	13,201	10,479	10,751	10,949
全体	純経常行政コスト	14,890	15,320	16,875	16,957	17,132
	純行政コスト	14,884	19,187	16,861	16,964	17,122
連結	純経常行政コスト	18,860	19,255	21,071	21,232	21,543
	純行政コスト	18,854	23,130	21,059	21,242	21,533



分析:
令和5年度の行政コストは、純経常行政コスト、純行政コストともに全ての会計において増加している。
純行政コストは、令和2年度にのみ実施した特別定額給付金のコストが計上されていたため、減少したものの、令和3年度以降も増加傾向にある。これは、経常費用の中でも61%と最も高い割合を占めている移転費用に仕分けされている昨今の物価高騰の影響による給付金など補助金等や社会保障給付に係る経費が前年に比べ1.6%増加しており、今後も増加する傾向である。
純経常行政コストは、前述の事由により令和3年度は前年度と比較し減少しているが、令和元年度以前と比較して、増加傾向にある。また、前年度比較し、住民負担となる経常収益が、84,290千円増(9%増)となった決算状況となっている。これは、社会保障関連や補助金等に係る経費が増加したことや、地方創生臨時交付金を活用した事業費の増によるものである。
今後とも、社会保障関連経費等の増加が見込まれる一方で、財源確保が困難な状況が予測されるため、事業改善や公共施設の利用料など受益者負担を見直し等を行い、安定した行政サービスの提供に努めている。

4. 資金収支の状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	567	814	1,460	950	1,406
	投資活動収支	△ 427	△ 697	△ 605	△ 823	△ 666
	財務活動収支	△ 178	△ 56	△ 262	△ 472	△ 387
全体	業務活動収支	842	1,580	2,024	1,533	1,874
	投資活動収支	△ 685	△ 1,028	△ 1,098	△ 1,099	△ 1,010
	財務活動収支	△ 319	△ 341	△ 478	△ 825	△ 509
連結	業務活動収支	833	1,771	2,015	1,498	1,931
	投資活動収支	△ 692	△ 1,077	△ 1,147	△ 1,137	△ 1,069
	財務活動収支	△ 321	△ 308	△ 480	△ 834	△ 527

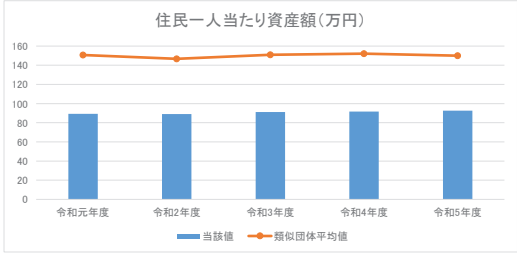


分析:
業務活動収支は、一般会計等、全体及び連結全ての会計において黒字であり、全ての会計において黒字幅は大きくなった。これは、昨今の人件費や物件費の増に比べ、税金等或使用料や手数料等の増の割合が大きいために影響している。
投資活動経費は、過去5年間の一般会計等、全体会計及び連結において赤字となっており、昨年度と比較し、赤字幅は小さくなっている。これは投資活動における収支ともに減少しているものの、公共施設等整備費は増額しており、町の財源を使い地方債の借入を抑制したことによる。
財務活動経費は、投資活動経費と同様に過去5年間、全ての会計において赤字となっているが、赤字幅は小さくなっている。これは、依然と地方債借入額を償還額が大きく上回っていることを示しているが、令和4年度と5年度を比較して、大規模事業に伴う地方債借入があったため、償還額と発行額の幅が小さくなったことにある。
収支で比較すると、業務活動収支の黒字は、投資活動収支と財務活動収支の赤字合計と比較すると、全ての会計において黒字となる。これは、業務活動収支の黒字で、投資活動収支と財務活動収支の不足している財源を補填していることを示している。よって、今後もそれぞれの収支バランスを考慮し、継続性のある財政運営を行っていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

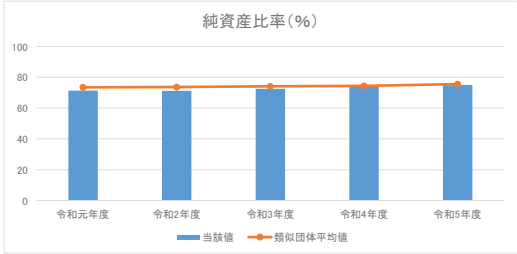
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,038,000	3,009,174	3,074,872	3,073,607	3,093,471
人口	34,001	33,824	33,664	33,514	33,371
当該値	89.4	89.0	91.3	91.7	92.7
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

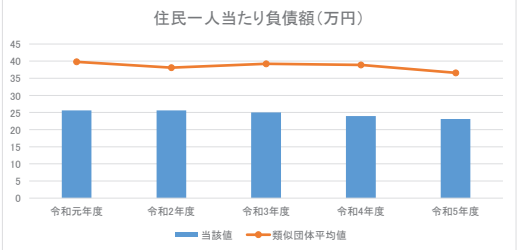
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	21,671	21,439	22,329	22,698	23,226
資産合計	30,380	30,092	30,749	30,736	30,935
当該値	71.3	71.2	72.6	73.8	75.1
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

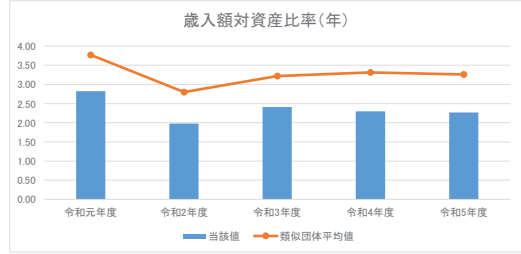
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	870,800	865,320	841,942	803,769	770,843
人口	34,001	33,824	33,664	33,514	33,371
当該値	25.6	25.6	25.0	24.0	23.1
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

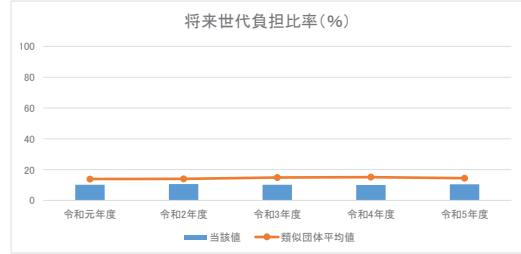
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	30,380	30,092	30,749	30,736	30,935
歳入総額	10,776	15,176	12,766	13,339	13,630
当該値	2.82	1.98	2.41	2.30	2.27
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,778	2,839	2,720	2,652	2,739
有形・無形固定資産合計	27,132	26,754	26,606	26,535	26,414
当該値	10.2	10.6	10.2	10.0	10.4
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

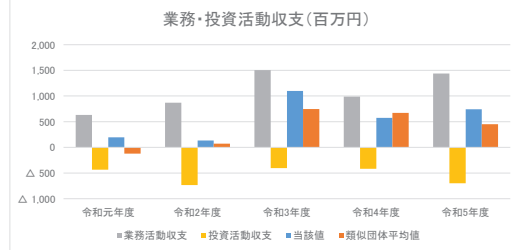
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	630	869	1,504	989	1,440
投資活動収支 ※2	△ 433	△ 734	△ 406	△ 415	△ 698
当該値	197	135	1,098	574	742
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

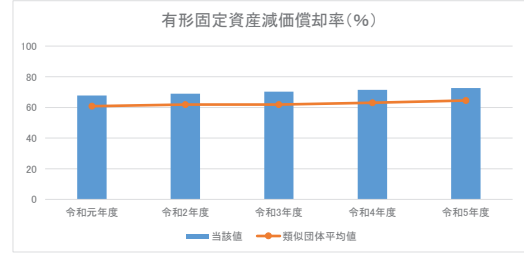
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	30,415	31,284	32,198	33,126	34,078
有形固定資産 ※1	44,936	45,310	45,792	46,335	46,938
当該値	67.7	69.0	70.3	71.5	72.6
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

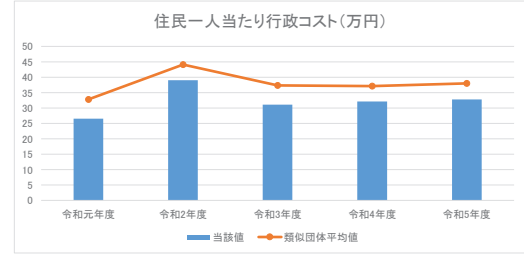
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

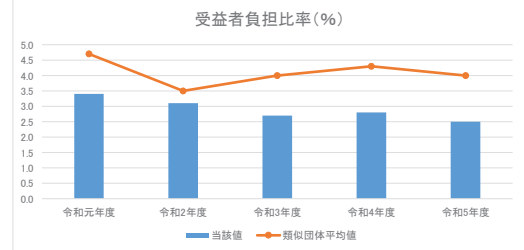
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	902,500	1,320,078	1,047,905	1,075,133	1,094,881
人口	34,001	33,824	33,664	33,514	33,371
当該値	26.5	39.0	31.1	32.1	32.8
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	319	294	286	306	283
経常費用	9,344	9,629	10,779	11,050	11,242
当該値	3.4	3.1	2.7	2.8	2.5
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

当町における住民一人当たり資産額は令和4年度と比較して増加しているものの、類似団体に比べ依然低い傾向が続いている。

当入額対資産比率では、令和2年度に特別定額給付金による大きな変動があったが、地方交付税や収収等の増により令和元年度以前や令和3年度及び4年度の水準を下回る数値となった。上記の給付金や地方交付税の増減は多くの自治体においても同様のあったため、類似団体平均も同様の数値を推移している。しかし、比較すると当町は資産合計に対し歳入総額が低い傾向にある。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均に比べ高い傾向にある。

以上のことから、類似団体に比べ、公共施設等の資産は多くはないものの、老朽化が進んでいる傾向にあることがわかる。

今後は、公共施設マネジメント計画や個別施設計画に基づき、老朽化した公共施設の再編等に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均に比べ、やや低い傾向であるものの、一定値で推移している。これは過去、現在そして未来の世代において世代間負担が一定の割合であることを示している。

また、将来世代負担比率は昨年dのくつらべ資産の減価償却が進んだことにより、昨年度に比べ微増となったものの、類似団体平均に比べ低い傾向となっている。これは、交付税措置のない地方債の借入の抑制と既に借り入れている地方債の償還が進んでいることを示している。

現時点においては、将来世代に対する負担は大きなものと言えないが、有形固定資産減価償却率にも現れているように老朽化が進んでいる。今後、再編を進めるにあたり、地方債を財源とすることが想定されており、自ずと将来世代の負担も増加することが見込まれる。

今後も、過去、現在そして未来の世代の不均衡さが生じないよう、バランスを見て地方債を活用していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度の特別定額給付金により一時的に大幅に増加したが、事業完了に伴い減少した。令和元年度や令和3年度以降と比較すると、行政コストは増加傾向にある。これは物価高騰対策支援金給付の開始や、社会保険関連経費の増加により、微増となっている。

類似団体平均値に比べ低い傾向にあるが、資本形成のための支出が大きな割合を占めているわけではなく、限られた財源の中で、行政サービスを実施している。

今後も、住民ニーズを的確に捉え、適宜事業の見直しを実施しつつ、適切な行政運営に努めていく。

4. 負債の状況

当町における住民一人あたりの負債割合は昨年度に引き続き減少しており、類似団体平均値に比べ、大幅に低い傾向を推移している。

これは、交付税措置のない地方債の借入抑制や既に借り入れた地方債の償還が進んでいることの現れである。

基礎的財政収支は、黒字傾向が続いており業務活動収支は黒字、投資活動収支は赤字を推移している。公共施設の修繕や固定資産の新規取得等にかかる不足財源を業務活動の黒字から補填する財政状況が続いている。

今後は、社会保険関連経費の増に伴う業務活動収支の増や、老朽化した公共施設の再編等に伴う投資活動収支の増加が見込まれるため、事業の見直し等を図るとともに、計画的な業務執行が行えるよう取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

令和5年度において使用料や手数料等の経常収益が7.5%減少したことに対し、業務費用等の経常費用が1.7%増加したため、経常収益は減少し経常費用は増加となった。

また、類似団体平均と比較し、以前低い値を示しており、行政サービスにおける受益者負担は低い傾向にある。

今後は、公共施設の利用料金の見直し等を検討し、受益者負担の適正化を図っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

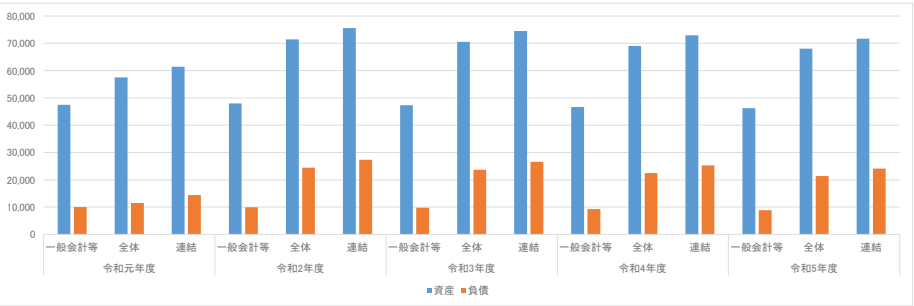
団体名 埼玉県杉戸町
団体コード 114642

人口	44,014 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	296 人
面積	30.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,628,552 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	6.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

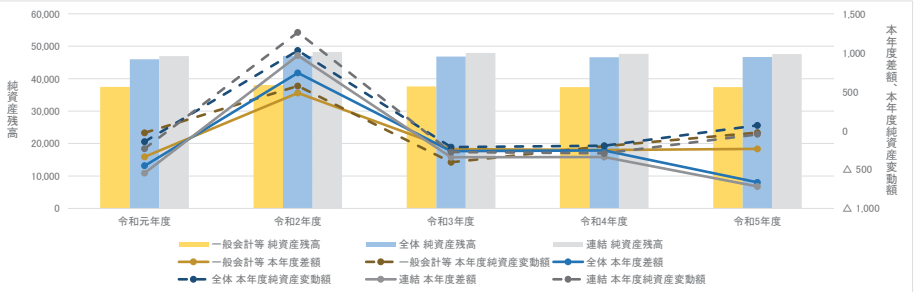
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	47,489	47,950	47,355	46,647	46,260
	負債	10,044	9,931	9,742	9,235	8,875
全体	資産	57,558	71,490	70,557	69,057	68,037
	負債	11,549	24,454	23,733	22,429	21,343
連結	資産	61,386	75,577	74,515	72,906	71,702
	負債	14,426	27,354	26,569	25,253	24,097



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から387百万円の減少(-0.8%)となった。要因として、有形固定資産が前年と比較して493百万円の減少(-1.1%)となったことが挙げられるが、これは資産の減価償却等が新規の取得や更新を、上回ったことによるものである。資産総額のうち有形固定資産の割合が92.7%となっており、将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画などにに基づき、施設の統合や民間への譲渡、複合化等を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
負債総額については、360百万円減少(-3.9%)しており、固定負債のうち地方債が365百万円減少するなど、地方債の償還が計画的に進められている。

3. 純資産変動の状況

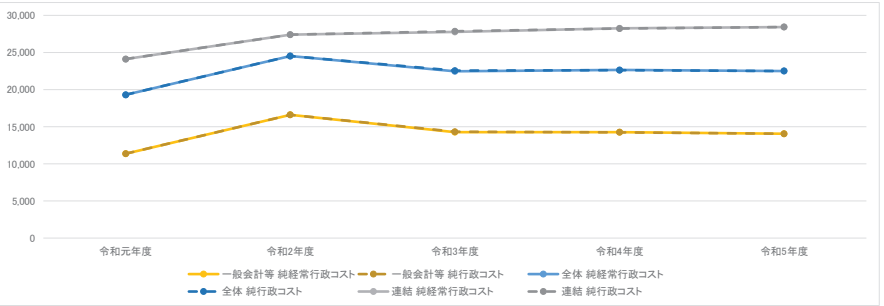
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 337	483	△ 239	△ 251	△ 235
	本年度純資産変動額	△ 29	573	△ 407	△ 200	△ 27
全体	純資産残高	37,446	38,019	37,612	37,413	37,386
	本年度差額	△ 452	741	△ 264	△ 256	△ 665
連結	純資産残高	46,008	47,036	46,824	46,628	46,694
	本年度差額	△ 546	964	△ 344	△ 339	△ 718
連結	本年度純資産変動額	△ 233	1,262	△ 277	△ 293	△ 48
	純資産残高	46,961	48,223	47,946	47,653	47,606



分析:
一般会計等においては、税收等や国県等補助金を合せた財源が純行政コストを下回ったことから、本年度の差額は△235百万円となり、純資産残高は27百万円の減少となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等と比べて税收等が3,338百万円多くなっている。本年度差額は△665百万円となり、純資産残高は66百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

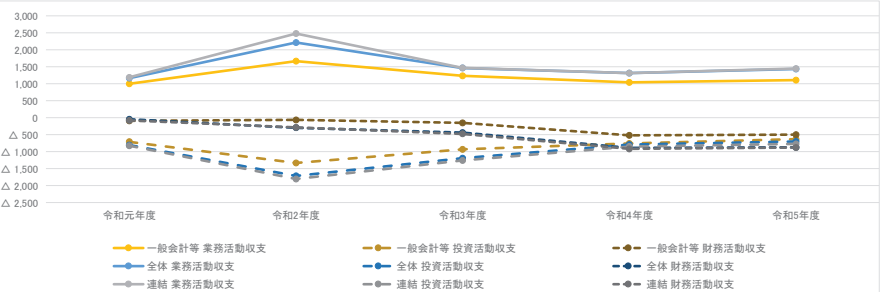
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,363	16,601	14,261	14,281	14,052
	純行政コスト	11,366	16,602	14,338	14,253	14,056
全体	純経常行政コスト	19,301	24,522	22,465	22,645	22,509
	純行政コスト	19,304	24,524	22,554	22,618	22,513
連結	純経常行政コスト	24,113	27,401	27,761	28,248	28,426
	純行政コスト	24,117	27,411	27,850	28,221	28,430



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが229百万円の減少(-1.6%)となっている。昨年度とほぼ横ばいであるが、業務費用の内、物件費が294百万円減になったことが影響している。経常費用については、今後も高齢化の進展などにより増加していくと考えられるが、事業の見直しや介護予防の推進等により、抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上していることなどから、経常収益が1,353百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金等を補助金等に計上しているため、移転費用が7,868百万円多くなり、純経常行政コストは8,457百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	998	1,665	1,230	1,041	1,105
	投資活動収支	△ 710	△ 1,334	△ 934	△ 759	△ 632
全体	財務活動収支	△ 93	△ 64	△ 154	△ 520	△ 502
	業務活動収支	1,163	2,214	1,463	1,313	1,433
連結	投資活動収支	△ 804	△ 1,716	△ 1,195	△ 792	△ 702
	財務活動収支	△ 46	△ 297	△ 440	△ 890	△ 874
連結	業務活動収支	1,189	2,478	1,466	1,311	1,444
	投資活動収支	△ 829	△ 1,806	△ 1,258	△ 850	△ 772
連結	財務活動収支	△ 81	△ 286	△ 477	△ 918	△ 882



分析:
一般会計等において、業務活動収支が前年と比較して64百万円の増加(+6.1%)となったことが影響している。
なお、投資活動収支及び財務活動収支についてはマイナスとなっているが、これは業務活動で得たプラスの資金でインフラ整備や地方債の償還が進んだものであり、マイナスであるからといって町の業績が悪化しているものではない。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,748,900	4,794,965	4,735,489	4,664,748	4,626,027
人口	44,777	44,482	44,219	44,168	44,014
当該値	106.1	107.8	107.1	105.6	105.1
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0

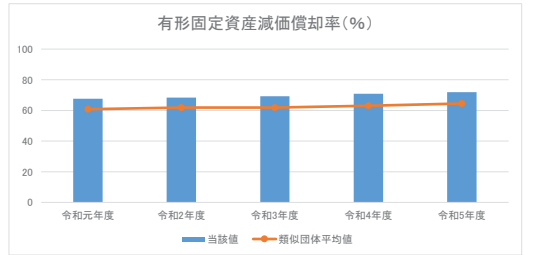
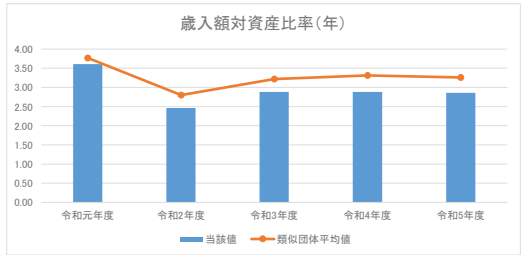
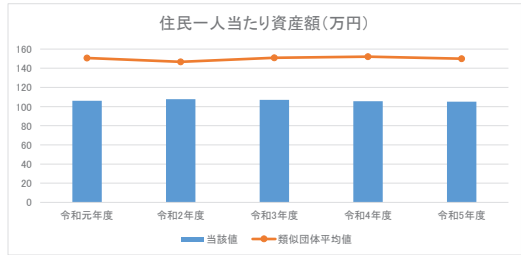
②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	47,489	47,950	47,355	46,647	46,260
歳入総額	13,172	19,464	16,433	16,179	16,150
当該値	3.61	2.46	2.88	2.88	2.86
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26

③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	53,619	54,793	56,092	57,530	59,026
有形固定資産 ※1	79,295	80,184	80,887	81,221	82,067
当該値	67.6	68.3	69.3	70.8	71.9
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	37,446	38,019	37,612	37,413	37,386
資産合計	47,489	47,950	47,355	46,647	46,260
当該値	78.9	79.3	79.4	80.2	80.8
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6

⑤将来世代負担比率(%)

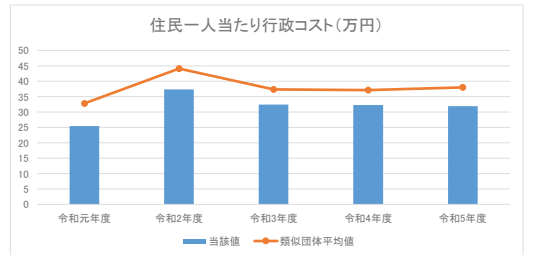
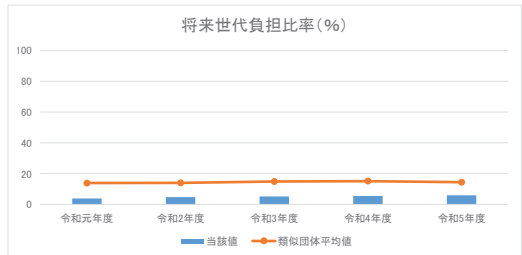
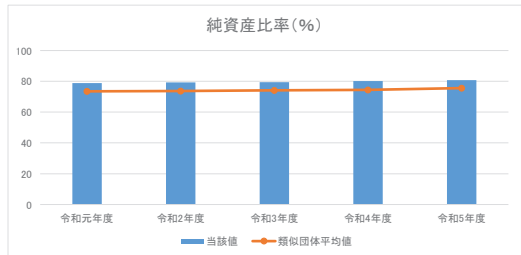
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,751	2,119	2,288	2,380	2,547
有形・無形固定資産合計	45,113	45,320	44,113	43,379	42,887
当該値	3.9	4.7	5.2	5.5	5.9
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,136,600	1,660,180	1,433,772	1,425,273	1,405,582
人口	44,777	44,482	44,219	44,168	44,014
当該値	25.4	37.3	32.4	32.3	31.9
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,004,400	993,059	974,244	923,484	887,468
人口	44,777	44,482	44,219	44,168	44,014
当該値	22.4	22.3	22.0	20.9	20.2
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6

⑧業務・投資活動収支(百万円)

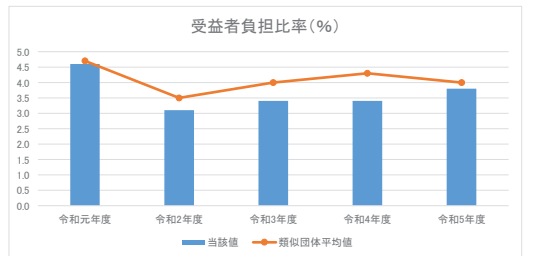
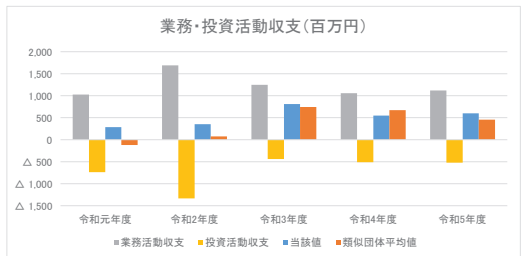
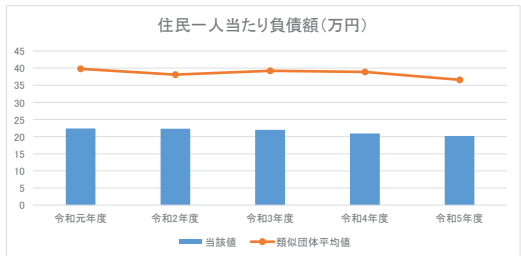
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,028	1,688	1,247	1,055	1,119
投資活動収支 ※2	△ 740	△ 1,333	△ 438	△ 509	△ 520
当該値	288	355	809	546	599
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	543	535	507	497	556
経常費用	11,906	17,136	14,768	14,778	14,608
当該値	4.6	3.1	3.4	3.4	3.8
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された公共施設が多く、施設の老朽化が進んでいることから、前年度より1.1%上昇しており、類似団体より高い水準にある。過去5年間で4.3%上昇していることから、公共施設等総合管理計画などに基づき、老朽化した施設について、計画的に点検や修繕を行い長寿命化を進めていくほか、将来の人口動態や行政ニーズを見極めながら施設総量の縮減を図るなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干上回っているもの、収支等の財源が純行政コストを下回ったことから純資産が減少した。引き続き、杉戸町行政改革大綱などに基づき、行政コストの削減に努める必要がある。
また、将来世代負担比率は、類似団体平均より大きく下回っており、将来世代への負担が比較的低く、健全な財政状態を保持できている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っているが、過去5年間の平均より高い状況となっている。
行政コストの内訳では人件費や物件費をはじめとした業務費用の割合が高いため、行財政改革の取組を推進し、事務効率化、効果的な人員配置などによる適切な人件費水準の保持や施設の維持管理経費などの内部管理経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、今後、老朽化が進んでいる公共施設等の整備費用などに多額の費用が見込まれることから、地方債の借入に伴う負債額の増加に留意する必要がある。また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、599百万円となっており、地方債等の外部からの借入に頼らずに業務収入で行政サービスを実施できている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。今年度は物件費の減による、業務費用が減少したことで、経常費用が前年度から170百万円減少している。
人件費や物件費、減価償却費など業務費用の割合が高い傾向にあるため、行財政改革の取組を推進し、内部管理経費の見直しを行う。また、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を進めるなど、経常費用の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県松伏町

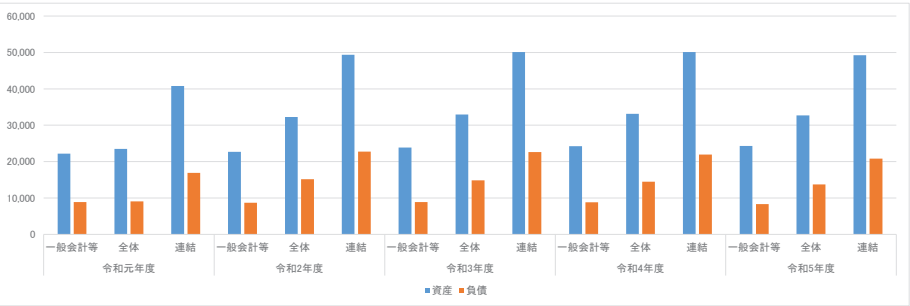
団体コード 114651

人口	28,140 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	181 人
面積	16.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,290,073 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	8.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	22,210	22,676	23,873	24,251	24,301
	負債	8,902	8,726	8,908	8,804	8,330
全体	資産	23,471	32,258	32,955	33,132	32,722
	負債	9,049	15,188	14,869	14,468	13,716
連結	資産	40,801	49,383	50,101	50,133	49,228
	負債	16,912	22,760	22,626	21,935	20,835



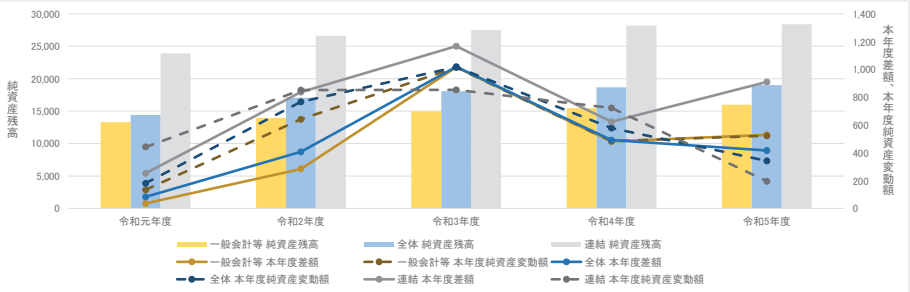
分析:

これまでに一般会計等においては24,301百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である15,971百万円(65.7%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である8,330百万円(34.3%)については、将来の世代が負担していくことになります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は50百万円(0.2%)の増加、負債は474百万円(5.4%)の減少となりました。一般会計等において、資産増加の主な要因は、公共施設の設備投資額が減価償却費を6百万円下回りましたが、インフラ資産における工作物が増加したためです。負債減少の主な要因は、償還額が起債額を383百万円上回っていることから、地方債残高について減少したためです。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	36	284	1,016	482	529
	本年度純資産変動額	134	642	1,014	483	523
	純資産残高	13,308	13,951	14,964	15,447	15,971
全体	本年度差額	83	407	1,019	492	417
	本年度純資産変動額	181	766	1,017	578	342
	純資産残高	14,422	17,070	18,086	18,664	19,006
連結	本年度差額	253	836	1,167	624	910
	本年度純資産変動額	442	852	853	723	196
	純資産残高	23,889	26,624	27,475	28,196	28,394



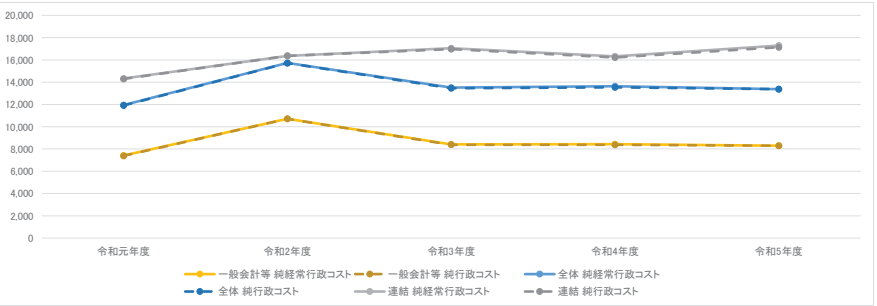
分析:

一般会計等においては、税收等の財源(8,817百万円)が純行政コスト(8,288百万円)を上回ったことから、本年度差額は529百万円となり、純資産残高は523百万円の増加となりました。特に、本年度は税收等が87百万円(前年度比1.4%)増加となっています。

引き続き、町民税等の税收の増加に努めるとともに、企業誘致等の事業による新たな財源の確保に努めていきます。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,415	10,711	8,418	8,432	8,301
	純行政コスト	7,387	10,708	8,384	8,377	8,288
全体	純経常行政コスト	11,945	15,731	13,520	13,642	13,379
	純行政コスト	11,910	15,716	13,450	13,545	13,367
連結	純経常行政コスト	14,329	16,370	17,048	16,315	17,280
	純行政コスト	14,293	16,357	16,978	16,213	17,138



分析:

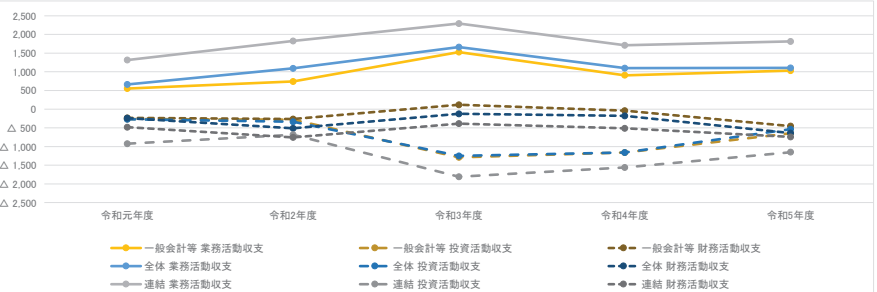
経常費用は一般会計等で111百万円(1.3%)の減少となっています。一方、経常収益は一般会計等で21百万円(5.7%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で132百万円(1.6%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは88百万円(1.1%)の減少となっています。

業務費用が49.4%、移転費用が50.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が19.3%、物件費等に29.1%、その他の業務費用が1.0%となっています。このうち移転費用(補助金等、社会保障給付、他会計への繰出金等)は他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると、補助金等の割合は低めの水準となっており、社会保障給付、他会計への繰出金の割合は高めの水準になっています。

今後は、人件費や物価の上昇が見込まれるため、一般行政経費の抑制に努め財政の健全化を図っていきます。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	552	744	1,528	909	1,033
	投資活動収支	△ 263	△ 283	△ 1,280	△ 1,161	△ 647
	財務活動収支	△ 234	△ 266	119	△ 37	△ 454
	全体	662	1,095	1,663	1,101	1,104
全体	業務活動収支	△ 270	△ 334	△ 1,250	△ 1,161	△ 534
	投資活動収支	△ 238	△ 512	△ 123	△ 177	△ 640
	財務活動収支	1,315	1,824	2,294	1,713	1,815
	連結	△ 924	△ 685	△ 1,809	△ 1,559	△ 1,151
連結	業務活動収支	△ 484	△ 756	△ 387	△ 514	△ 742
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	全体					



分析:

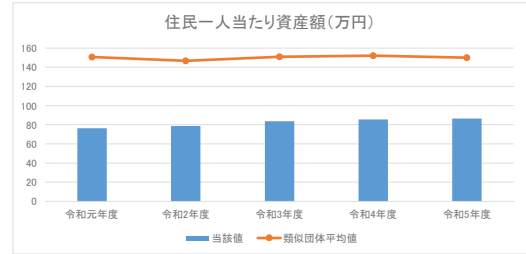
一般会計等においては、業務活動収支は1,033百万円でしたが、投資活動収支については、公園施設照明改修や道路照明灯整備工事を行ったことから、△647百万円となりました。財務活動収支については、地方債の償還額が起債額を383百万円上回っていることから△454百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から88百万円(8.5%)減少し、726百万円となりました。

今後は、施設の老朽化等に対して大規模改修事業等が想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づき、財政負担を考慮し、適正に管理していきます。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

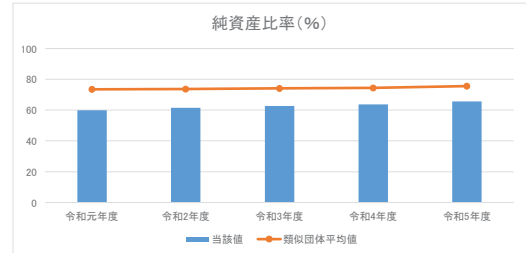
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,221,000	2,267,648	2,387,255	2,425,131	2,430,091
人口	29,165	28,837	28,550	28,398	28,140
当該値	76.2	78.6	83.6	85.4	86.4
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

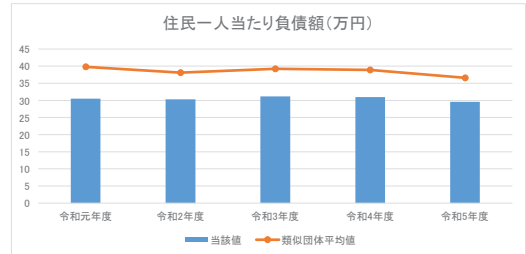
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	13,308	13,951	14,964	15,447	15,971
資産合計	22,210	22,676	23,873	24,251	24,301
当該値	59.9	61.5	62.7	63.7	65.7
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

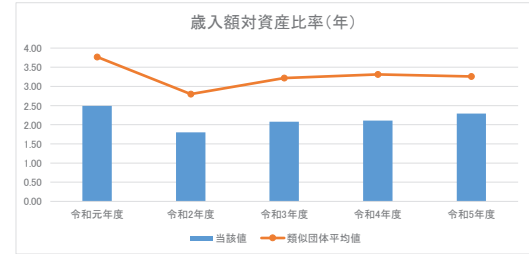
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	890,200	872,583	890,823	880,412	833,032
人口	29,165	28,837	28,550	28,398	28,140
当該値	30.5	30.3	31.2	31.0	29.6
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



②歳入額対資産比率(年)

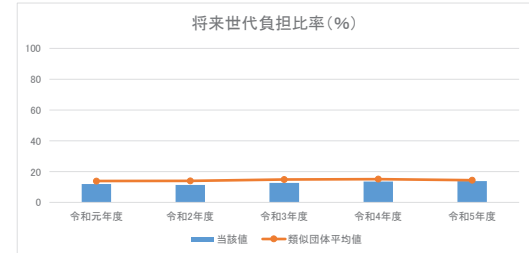
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	22,210	22,676	23,873	24,251	24,301
歳入総額	8,923	12,625	11,483	11,501	10,624
当該値	2.49	1.80	2.08	2.11	2.29
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,408	2,298	2,598	2,877	2,912
有形・無形固定資産合計	20,170	20,231	20,676	21,136	21,147
当該値	11.9	11.4	12.6	13.6	13.8
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

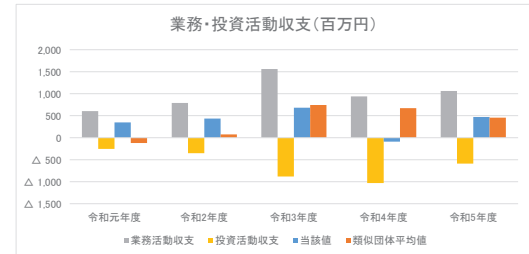
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	602	787	1,563	939	1,083
投資活動収支 ※2	△ 254	△ 352	△ 883	△ 1,029	△ 591
当該値	348	435	680	△ 90	472
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

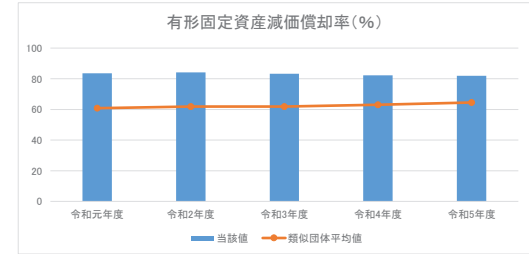
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	27,142	27,543	27,919	28,328	28,748
有形固定資産 ※1	32,467	32,717	33,561	34,436	35,067
当該値	83.6	84.2	83.2	82.3	82.0
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

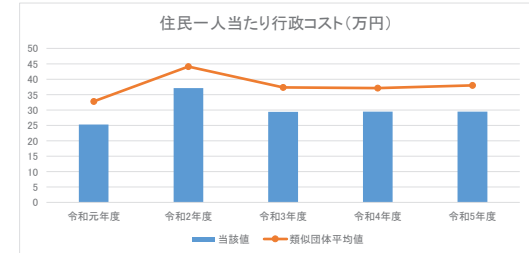
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

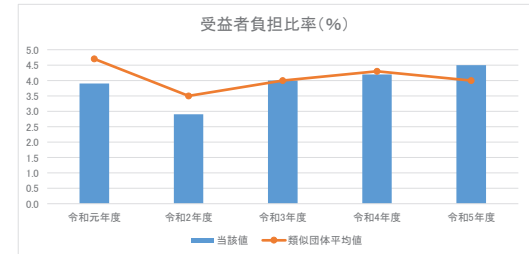
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	738,700	1,070,801	838,397	837,671	828,833
人口	29,165	28,837	28,550	28,398	28,140
当該値	25.3	37.1	29.4	29.5	29.5
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	298	317	347	371	392
経常費用	7,713	11,028	8,765	8,803	8,693
当該値	3.9	2.9	4.0	4.2	4.5
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当町では、道路等のうち取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多いためである。
また、有形固定資産減価償却率については、前年度より0.3%減少しているが、約30年以上前に整備された資産が多く、現在更新時期を迎えていることなどから、類似団体より高い水準にある。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定した個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より若干低い13.8%となっている。
今後は健全化判断比率も法視し、安全性・緊急性を勘案し、事業の選択と集中を進めながら対象事業の抑制等を徹底し、地方債の新規発行を伴う普通建設事業の抑制を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、29.5万円となっており、類似団体平均を下回っている。
今後人件費や物価の上昇に伴い、経常的な経費が増加することが見込まれるため、一般行政経費の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体と比較して下回っており前年度と比較しても1.4百万円減少している。これは、地方債の償還額が起債額を上回ったためである。
また、基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、472百万円となっており類似団体平均を上回った。
今後も、適正な地方債の発行に努め、計画的な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、4.5%となっており、類似団体平均を上回った。
今後人件費や物価の上昇に伴い、経常的な経費が増加することが見込まれるため、一般行政経費の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。